

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【事業年度】 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日

【会社名】 OPコーポレート・バンク・ピーエルシー
(OP Corporate Bank plc)

【代表者の役職氏名】 ローリ・イロニエミ
(Lauri Iloniemi)
グループ・ホールセール・ファンディング部門責任者
(Head of Group Wholesale Funding)

ベッカ・モイシオ
(Pekka Moisio)
グループ流動性・市場リスク部門取締役

【本店の所在の場所】 フィンランド共和国 ヘルシンキ市 00510
ゲブハルディナウキオ 1
(Gebhardinaukio 1, 00510 Helsinki, Finland)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 吉井 一浩

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町1-1-1
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6775-1061

【事務連絡者氏名】 弁護士 井上 貴美子
同 牧 大祐
同 小野 領斗

【連絡場所】 東京都千代田区大手町1-1-1
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6775-1157/1365/1444

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

(注1) 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「CRD IV」とは、	(i)CRD IV指令、(ii)CRD IV規則並びに(iii)CRD IV指令及びCRD IV規則により義務付けられる範囲において、当行又は当行及びその子会社に適用され、かつ金融商品が((場合により)単体又は連結で)当行又は当行及びその子会社の法定資本に含まれるにあたり充足されるべき要件を(単独で又はその他の法令若しくは規制と併せて)規定する一切の法定資本に関する法令若しくは規制、又はその他の要件(疑義を避けるために付言すると、欧州銀行監督機構(又はその後継機関若しくは代替機関)(以下「EBA」という。))により公表された一切の規制における技術的基準を含む。)をいう。
「CRD IV規則」とは、	2013年6月26日付の金融機関及び投資会社の財務健全性の要件を規定する欧州議会及び欧州理事会による規則(EU規則第575/2013号)(改正又は差換えを含む。)をいう。
「CRD IV指令」とは、	2013年6月26日付の金融機関の活動並びに金融機関及び投資会社の財務健全性の監督を目的とする欧州議会及び欧州理事会による指令(EU指令第2013/36号)(改正又は差換えを含む。)をいう。
「OPカスタマー・サービス」とは、	OPカスタマー・サービス・リミテッド(従前のOPプロセス・サービス・リミテッド)をいう。
「OPバンク・グループ」とは、	2007年9月までの、OPフィナンシャル・グループを指す名称をいう。
「OP-ポヨラ・グループ」とは、	2015年1月までの、OPフィナンシャル・グループを指す名称をいう。
「OPフィナンシャル・グループ」とは、	(a)OP協同組合、(b)会員協同組合銀行、(c)OPコーポレート・バンク・ピーエルシー、(d)OP協同組合の子会社(本書の日付現在に存在するかそれ以降に設立されるかにかかわらず)及び(e)その時々存在する連合法第1章第2条に記載される協同組合銀行を除く会員信用機関(OPカード・カンパニー・ピーエルシー、OPモーゲージ・バンク及びOPカスタマー・サービス・リミテッドを含むがそれらに限られない。)をいう。
「OP協同組合」とは、	OPフィナンシャル・グループの中核機関(従前のOP-ポヨラ・グループ中央協同組合)(フィンランド語では「OP Osuuskunta」という。)をいう。
「OPヘルシンキ」とは、	ヘルシンキ地域協同組合銀行をいう。
「OP協同組合(連結)」とは、	OP協同組合及び当該親会社又はそのいずれかの子会社により完全に、又はその過半数を所有される機関をいう。
「会員協同組合銀行」とは、	連合法に基づき、OPフィナンシャル・グループを構成する約153行のOP協同組合銀行をいう。
「会員信用機関」とは、	当行、OPカード・カンパニー・ピーエルシー、OPモーゲージ・バンク、OPカスタマー・サービス・リミテッド及びOPヘルシンキを含む会員協同組合銀行をいう。
「OP協同組合銀行」とは、	OP協同組合の金融コンソーシアムの会員協同組合銀行をいう。
「協同組合銀行法」とは、	協同組合銀行及びその他の信用機関に関するフィンランドの法律(<i>Laki osuuspankeista ja muista osuuskuntamuotoisista luottolaitoksista</i> , 423/2013)(改正を含む。)をいう。
「協同組合法」とは、	フィンランドの協同組合法(<i>Osuuskuntalaki</i> , 421/2013)(改正を含む。)をいう。
「信用機関法」とは、	フィンランドの信用機関法(<i>Laki luottolaitostoinnasta</i> , 610/2014)(改正を含む。)をいう。

「当行」又は「OPコーポレート・バンク」とは、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーをいう。

「投資サービス法」とは、フィンランドの投資サービス法(*Sijoituspalvelulaki*, 747/2012)(改正を含む。)をいう。

「フィンランド」とは、フィンランド共和国をいう。

「当グループ」又は「OPコーポレート・バンク・グループ」とは、当行及びその子会社をいう。

「連合法」とは、フィンランドの預金受入銀行の連合に関する法律(*Lakitalletuspankkien yhteenliittymästä*, 599/2010)(改正を含む。)をいう。

- (注2) 別段の記載がある場合を除き、「ドル」、「米ドル」及び「US\$」はアメリカ合衆国の通貨を指し、「ユーロ」、「EUR」及び「€」は欧州連合の機能に関する条約(改正を含む。)に基づき欧州経済通貨統合の第3段階の開始時に導入された単一の通貨を指し、「円」、「日本円」及び「¥」は日本国の通貨を指し、「加盟国」は欧州経済地域の加盟国を指す。2019年6月4日(日本時間)現在、株式会社三菱UFJ銀行が提示した対顧客電信売買相場の仲値は、1ユーロ=121.39円であった。本書におけるユーロから日本円への換算額は、読者の便宜のためにのみ記載するものであり、ユーロ額が上記レートで日本円に換算されることを示すものと解してはならない。
- (注3) 本書中の表における数値が四捨五入されている場合、合計の数値は必ずしも関連する各数値の合計と一致しない。
- (注4) 本書中における経営陣の現在の予測、考え、見積り、予想、見通し及び想定を表現しているすべての将来の見通しに関する記述は、経営環境の将来的な発展並びに当グループ及びその様々な機能による将来的な財務実績に対する現在の見解に基づくものであり、実際の結果は将来の見通しに関する記述と大幅に異なる可能性がある。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

日本において下された判決の強制執行

日本の裁判所において下された判決は、フィンランドにおいて強制執行することができず、その強制執行にはフィンランドの強制執行権原(すなわち、フィンランドの裁判所の判決)が必要となる。かかる効力を得るためにフィンランドの裁判所の判決又は命令を求める場合、日本の裁判所の判決が、関係する訴訟の事実問題に関する状況証拠及び当該問題に適用のある準拠法の証拠となる。

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行は、フィンランド法に基づき、公開有限責任会社として組織されている。当行は、フィンランドの有限責任会社法(624/2006)(改正を含む。)(以下「会社法」という。)に定める規制に服する。会社法は、とりわけ、当行の組織、定款、資産の分配及び資本の構造に関する規則を定めている。

当行は、信用機関として行為するための免許を有しており、また、さらには信用機関法、有限責任会社である商業銀行及びその他の信用機関に関する法(1501/2001)(改正を含む。)(以下「商業銀行法」という。)並びに連合法に規定されるフィンランドの規制に服する。

信用機関法は、フィンランドの信用機関に関する自己資本規制、事業活動、報告義務等を規制する主要な法律である。信用機関に関する欧州連合の指令及び規則の施行は、フィンランド国内では大部分において信用機関法によって完了した。当行は、CRD IV規則に基づき、その法定資本要件を算出している。当行のような預金受入銀行の事業活動は、信用機関法に基づき、下記のような業務で構成することが認められている。

- (1)一般からの預金及びその他の払戻しが可能な資金の獲得
- (2)その他の資金の獲得
- (3)信用供与及びその他の方法での資金供給並びにその他の資金供給の促進
- (4)ファイナンス・リース
- (5)一般的な支払送金及びその他の支払取引
- (6)電子マネーの発行、関連データの処理及びその他の事業のための電子機器に関するデータの蓄積
- (7)代金回収
- (8)為替
- (9)信託業務
- (10)証券取引及びその他の証券業務
- (11)保証業務
- (12)信用照会業務
- (13)証券仲介業務、住宅会社への関与及び住宅貯蓄活動に関連する家族住宅不動産の仲介業務
- (14)上記(1)ないし(13)で言及される業務と同等又は密接に関連するその他の業務

また、預金受入銀行は、郵便業務の免許保有者と締結した契約に基づく郵便サービスに従事することが可能であり、さらに、同じグループ又は預金受入銀行間の連合組織に属する事業の管理に関するサービスを提供することができる。

預金受入銀行の定款又は規則には、当該預金受入銀行が投資サービス法第1章第15節及び第2章第3条に基づく投資サービスを提供するか否かが記載される。当行の定款に基づき、当行は、かかるサービスを提供することができる。

商業銀行法には、有限責任会社である信用機関に対する追加条項が含まれている。同法は、例えば信用機関の合併、分割及び清算といった取決めの履行に関するさらなる要件を課すことにより会社法を補完する。

当行は、連合法に基づく預金受入銀行の連合組織のメンバーであるため、中核機関の他の会員信用機関の清算を防止するために必要なすべての支援策への参加及び連合法に記載される他の会員信用機関の負債返済に対する義務を負う。ただし、連合法に従い、会員信用機関の支払義務は、自己資本若しくは連結自己資本が最低自己資本要件を下回るか、又は支払義務を履行した結果最低自己資本要件を下回ることとなる会員信用機関には、適用されない。

さらに、当行の業務は、別立ての章で記載のとおり、当行の定款に従う。定款は、当行を統制する基本原則について定めている。会社法の規定が強行法規でない限り、当行を統制する規則は主に定款において合意することが認められている。会社法に加え、会員信用機関及び銀行を規制する上述の法は、当行の定款の規制に関する諸要件について定めている。

当行のシリーズA株式は、2014年9月30日にナスダック・ヘルシンキ証券取引所から上場廃止となった。

「第2 企業の概況－2 沿革」も参照のこと。

会社組織

会社法に基づき、有限責任会社は、取締役会を有しなければならない。監督委員会の選任は任意であり、当行は、監督委員会は設置していない。会社法上は、常務取締役の選任は任意であるが、商業銀行法上は、常務取締役及び専務取締役の選任は当行に義務付けられており、当行はいずれも任命した。当行の取締役会は、本書提出日現在、会長1名及び取締役4名で構成されている。

株式資本

信用機関に要求される最低資本金は、法的形態にかかわらず5,000,000ユーロである。当行の株式資本は、本書提出日現在、427,617,463.01ユーロである。

株式

OP協同組合は、2014年に当行の全株式について公開買付を完了し、2014年10月7日付で当行の唯一の株主として株主登録簿に登録された。OP協同組合は、2014年11月18日、当行の唯一の株主として、当行の株式を振替証券制度の適用外とし、当行のシリーズA株式及びシリーズK株式を単一のシリーズの株式に統合することを決定した。当行の株式資本は、株式1株につき議決権1個及び均等の権利が付帯される単一の種類の普通株式で構成される。当行の発行済株式総数は、2018年12月31日現在、319,551,415株である。

会社法に基づき、株式の譲渡又は取得に関する規制は、買戻条項及び同意条項の形においてのみ会社の定款に含めることができる。定款に組み込まれた買戻条項においては、株主、会社又はその他の個人は、会社以外の株主によって第三者に譲渡される予定の株式を買い戻す権利を有すると定めることができる。同意条項に関しては、譲渡による株式の取得に、当該会社の同意を必要とすることができる。当行の定款にはいかなる買戻条項及び同意条項も含まれていない。

議決権

会社法に基づき、株主総会で扱われるすべての議題において、株式1株につき議決権1個が付帯する。しかし、株式の種類ごとに異なる議決権を有するよう定款で定めることができる。また、株式が議決権を有さず、又は株主総会で扱われる特定の議題に関して議決権を有しないことを定款に規定することもできる。株主総会で扱われる各議題に関して、かかる条項は、会社の株式の一部にのみ関連する可能性がある。

定款に別段の定めのない限り、すべての株主は、株主総会への出席に係る株式が表章する全議決権を行使することができる。会社法に別段の定めがない限り、過半数の投票によって支持された議案は、株主総会の決議を構成する。決議が特定多数決によってなされなければならない場合、株主総会における3分の2以上の議決権及び株式が表章する支持を受けた議案により決議が構成される。会社法又は定款に別段の定めがない限り、下記の決議は特定多数決によって決議される。

- (1) 定款の変更
- (2) 指定株式の発行
- (3) オプション及び株式に付与されるその他の特別の権利の発行
- (4) 公開会社の自己株式の取得及び償還
- (5) 自己株式の指定取得
- (6) 合併
- (7) 分割
- (8) 清算の開始及び清算の終了

種類株式の権利の変更といった定款の変更に関連する諸問題については、株主総会への出席に係る各種類株式の中でさらに特定多数決がなされる必要がある。とりわけ会社の利益若しくは純資産に関する株主の権利が定款の条項により減じられる場合、又は上述の買戻条項若しくは同意条項を定款に導入することにより株主が株式を取得する権利が制限される場合の定款の改正には、それぞれ各株主の承諾を得る必要がある。

株主総会

株主は、株主総会において意思決定の権利を行使する。さらに、株主は、株主総会を開催せずに全会一致で株主総会の権限の範囲内の事項を決定することができる。

株主総会は、会社法に基づく権限の範囲内の事項について決定を行う。また、常務取締役及び取締役会の一般的な権限の範囲内の事項について株主総会が決定を行うことを定款に定めることができる。また、個別の事由について、上記の定款における特別の規定なしに、株主は、取締役会又は常務取締役の一般的な権限の範囲内の事項について全会一致で決定を行うことができる。

会社法は、定時株主総会及び臨時株主総会という2種類の株主総会を認めている。定時株主総会は、とりわけ財務書類の承認、貸借対照表に示された利益の用途及び取締役の任命について決定を行う。臨時株主総会は、例えば定款の規定に従って又は必要であると取締役会が考えた場合に開催される。

取締役会

取締役会は、会社の管理及び適切な組織運営の統制を行う(一般的な権限)。取締役会は、会社の会計及び財務の統制に対する適切な調整について責任を負う。

定款において特定多数決が求められていない限り、過半数の見解が取締役会の決定となる。当行のような公開有限責任会社では、取締役の任期は、取締役が任命された翌年の定時株主総会の閉会をもって終了する。

常務取締役

常務取締役は、取締役会により任命される。常務取締役は、取締役会による指示及び命令に従い、会社の業務執行・経営を引き受ける(一般的な権限)。さらに、常務取締役は、会社の会計が法律を遵守しており、財務が信頼性のある方法で執り行われていることを確認する。常務取締役は、取締役の義務の履行に必要な情報を取締役に提供する。

経営陣の責任

取締役会及び常務取締役は、会社の目的に従い、相当な注意義務をもって会社の利益を向上させる。定款に別段の定めがない限り、会社の目的は株主の利益を創出することである。したがって、経営陣は、会社及びその株主に対する受託者の義務を負う。

取締役及び常務取締役は、故意又は過失による受託者の義務の違反の結果として生じた会社の損害に対する責任を負う。また、損害が定款又は経営陣に受託者の義務を課す規定以外の会社法の規定の違反に起因するものである場合、取締役及び常務取締役は、故意又は過失により、会社、株主又は第三者に対して与えた損害に対して同様の責任を負う。

資産の分配

会社の資産は、会社法の規定に従う場合のみ、以下の方法で株主に分配することができる。

- (1) 利益の分配(配当)及び非制限株主資本の準備金からの資産の分配
- (2) 株式資本の減少
- (3) 自己株式の取得及び償還
- (4) 会社の解散及び登録抹消

業務上の妥当な理由なく会社の資産を減少させる又は負債を増加させる上記以外の取引は、違法な資産の分配である。さらに、分配を決定する時点において、会社が破産状態にある場合、又は分配により会社が破産状態になることが知られている若しくは知られるであろう場合、資産の分配を行ってはならない。

また、会社法には少数株主への配当に関する規定も含まれている。定時株主総会において、総株式の10分の1以上を保有する株主による要求があった場合、会計期間における半分以上の利益から定款に基づき分配を行うことができない額を控除した額が、配当として分配される。

資本の構造及び会計

会社の株主資本は制限株主資本と非制限株主資本に分類される。制限株主資本は、株式資本及び会計法(Kirjanpitolaki, 1336/1997)(改正を含む。)に定義される再評価準備金等の一定の準備金により構成される。非制限株主資本は、当会計期間及び前会計期間における利益並びに制限株主資本に帰属するものとして別個に定義されていない準備金により構成される。

投資した非制限株主資本の準備金は、会社の非制限株主資本の一部である。準備金は、とりわけ株式発行の決定に従い株式資本として記帳されない株式及び会計法に基づき負債として記帳されない株式の申込価格の一部として、その他の準備金として記帳されない他の株式による流入額とともに記帳される。

会社法の一定の規定に加え、財務書類及び年次報告書は、会計法及び信用機関法の規定に従い作成される。グループの親会社としての役割により、当行は連結財務書類を作成しなければならない。会社は、とりわけ株式の種類毎の発行済株式数並びに会社の構造及び会社の資金調達に関する調整についての情報により構成される財務書類に関し、年次報告書も公表する。

当行は、信用機関法の意味における信用機関であるため、これに関する欧州連合の規制及び地域で直接的に適用がある又は地域で施行されている厳格な資本要件を遵守しなければならない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は当行の定款の概要である。

事業ライン

当行はOPフィナンシャル・グループの会員協同組合銀行の中核金融機関であり、商業銀行として、信用機関法に記載の事業活動に従事している。中核金融機関としての当行の特別な目的は、協同組合及びOPフィナンシャル・グループに属するその他の機関の運営を促進することである。当行は、金融機関及び保険会社並びにその他の組織における株式及びその他の持分を保有し、管理することができ、また、投資活動に従事することができる。当行は投資サービス法第1章第15節に規定される投資サービスを提供する。

預金受入銀行の連合組織の構成

当行、連合組織の中核機関としてのOP協同組合、連結グループに属する他の会社、連結グループに属する中核機関の会員信用機関及び会員会社、並びに上記の機関が共同で半数超の持分を有する信用機関、金融機関及びサービス会社が、連合法に記載の連合組織を構成している。当行は、OP協同組合の一員であり、上記の連合組織の一員である。

当行には、中核機関の他の会員信用機関の清算を防止することを目的とした所要の支援措置に参加し、連合法第5節に記載のとおり他の会員信用機関の負債を支払う義務がある。

中核機関は、連合法に定める当行の業務を監督し、当行が遵守しなければならない、上記第5節に規定される運営原則を確認し、また、流動性及び自己資本の充実を確保するため、リスク管理、良好なコーポレート・ガバナンス並びに内部統制に関する指示のほか、連合組織の連結財務書類の作成における統一会計方針の遵守に関する指示を当行に与える。

年次株主総会

年次株主総会は事業年度の終了日から6ヶ月以内の取締役会が指定した日に開催されるものとする。

年次株主総会では、財務書類及び取締役会報告書が提示されるものとし、財務書類の承認、貸借対照表に提示された利益の配分、取締役会の構成員及び常務取締役の責任の免除、取締役会の構成員数及びその報酬並びに監査役報酬が決定され、取締役会の構成員及び監査役が選任され、かつ年次株主総会招集通知に記載のその他の事項について検討が行われるものとする。

頭取兼最高経営責任者

当行の頭取兼最高経営責任者は取締役会により任命される。

2【外国為替管理制度】

本書提出日現在、フィンランドにおいて、日本で発行された当行の社債(以下「本社債」という。)の社債権者(以下「本社債権者」という。)への元本の支払い又は利息の支払いを制限する外国為替管理制限は存在しない。また、本書提出日現在、フィンランド国外に居住する本社債権者が保有する本社債を処分し、フィンランド国外における本社債の処分からの対価を受領する権利に影響を与える制限は存在しない。

フィンランドへ移転できる額又はフィンランドから移転できる額の上限は存在しない。フィンランド国外の本社債権者への利息の支払いを行う場合、当行はフィンランドの税務当局に報告するよう義務付けられている。かかる情報は、本社債権者が居住する国の当局にも伝達される場合がある。

3【課税上の取扱い】

(1)フィンランドの租税

以下は、当行のフィンランドの現行法及び慣行の理解に基づく一般的な性質の記載である。かかる記載は、本社債権者である者の地位にのみ関連する。かかる記載は、ディーラー等の一定の種類の者には適用されない場合がある。本社債を保有しようとする者は、専門のアドバイザーに相談すべきである。また、フィンランドの税法は、遡及的に改正される可能性もあることに留意すべきである。

本社債の課税

フィンランドにおける現行の国内税法に基づき、本社債に係る支払いは、フィンランドによって若しくはフィンランド内において、又はその自治体若しくはその他の下部行政主体若しくはそれらの課税当局若しくはそれらの域内における課税当局によって、課されるか又は徴収される一切のいかなる性質の税金、関税及び費用も免除される。ただし、かかる支払いに関する本社債の保有者が、かかる本社債を所持していること

又はこれにより収入を受領していること以外に、フィンランドに関連していることを理由とする課税を除く。支払者には、支払いを受ける者が税法上フィンランドの居住者ではないことを確認する義務がある。支払いを受ける者には、支払者に対して、自身が非居住者の投資家であることを開示する義務がある。支払いを受ける者がかかる情報の開示を怠った場合であって、フィンランド法において本社債に関する支払いから源泉徴収又は控除を行う必要がある場合、当行は、本社債に関する支払いから源泉徴収又は控除を行うことができ、かつ当行が支払いを受ける者に対しいかなる加算金を支払う必要もない。

フィンランドのキャピタル・ゲイン税

本社債権者が税務上、フィンランドの非居住者であり、またフィンランドにおける恒久的施設又は固定の事業所を通じて取引又は事業を行っていない場合、本社債の売却又は償還により実現した利益に対して、フィンランドの関税又は税金は課されない。

(2)日本における課税上の取扱い

- (i) 日本の居住者が支払いを受ける本社債の利息は、日本の租税に関する現行法令上20.315%(所得税、復興特別所得税及び地方税の合計)の源泉所得税を課される。さらに、日本の居住者は、申告不要制度又は申告分離課税を選択することができ、申告分離課税を選択した場合、20.315%(所得税、復興特別所得税及び地方税の合計)の税率が適用される。日本の内国法人が支払いを受ける本社債の利息は、15.315%(所得税及び復興特別所得税の合計)の源泉所得税を課される。当該利息は当該法人の課税所得に含められ、日本の所得に関する租税の課税対象となる。ただし、当該法人は当該源泉所得税額を、一定の制限の下で、日本の所得に関する租税から控除することができる。
- (ii) 本社債の譲渡又は償還による損益のうち、日本の居住者に帰属する譲渡益又は償還差益は、20.315%(所得税、復興特別所得税及び地方税の合計)の税率による申告分離課税の対象となる。ただし、特定口座のうち当該口座内で生じる所得に対する源泉徴収を日本の居住者が選択したもの(源泉徴収選択口座)における本社債の譲渡又は償還による所得は、確定申告を不要とすることができ、その場合の源泉徴収税率は、申告分離課税における税率と同じである。日本の内国法人に帰属する譲渡損益又は償還差損益は当該法人のその事業年度の日本の租税の課税対象となる所得の金額を構成する。
- (iii) 日本の居住者は、本社債の利息、譲渡損益及び償還差損益について、一定の条件で、他の債券や上場株式等の譲渡所得、利子所得及び配当所得と損益通算及び繰越控除を行うことができる。
- (iv) 本社債に係る利息及び償還差益並びに本社債の譲渡により生ずる所得で、日本に恒久的施設を持たない日本の非居住者及び外国法人に帰属するものは、日本の所得に関する租税は課されない。

4【法律意見】

当行のフィンランド法に関する法律顧問であるハンズ・スネルマン・アトーニーズ・リミテッドより、大要、以下の趣旨の法律意見書が出されている。

(イ)当行は、フィンランド法に基づく公開有限責任会社である銀行として適法に設立され、かつ有効に存続しており、本書に記載された事業を営み、その財産を所有及び運用するすべての権限及び権能を与えられている。

(ロ)本書中のフィンランドの法令に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

OPコーポレート・バンク・ピーエルシー

連結

	12月31日に終了した年度				
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
収益合計(百万ユーロ) [*]	1,139	1,173	1,037	1,117	1,046
税引前利益(百万ユーロ)	584	652	504	535	439
税引後利益(百万ユーロ)	470	527	402	430	352
包括利益合計(百万ユーロ)	493	466	416	400	241
株主資本合計(株主資本、百万ユーロ)	3,408	3,741	4,005	4,149	4,147
総資産額(百万ユーロ)	50,498	58,964	62,974	64,445	66,710
1株当たり株主資本(ユーロ)	10.38	11.38	12.19	12.8	12.7
1株当たり利益(シリーズA株式)(ユーロ)	該当なし ^{**}	該当なし ^{**}	該当なし ^{**}	該当なし ^{**}	該当なし ^{**}
1株当たり利益(シリーズK株式)(ユーロ)	該当なし ^{**}	該当なし ^{**}	該当なし ^{**}	該当なし ^{**}	該当なし ^{**}
Tier 1比率(%) ^{***}	13.4	15.0	15.5	16.7	15.5
株主資本利益率(%)	14.3	14.8	10.4	10.6	8.5
株価収益率(%)	該当なし ^{**}	該当なし ^{**}	該当なし ^{**}	該当なし ^{**}	該当なし ^{**}
営業活動から生じた(に使用した)純資金(百万ユーロ)	719	2,850	569	6,617	-3,500
投資活動から生じた(に使用した)純資金(百万ユーロ)	34	11	-106	-67	23
財務活動から生じた(に使用した)純資金(百万ユーロ)	881	1,636	367	-2,609	3,258
現金及び現金同等物(百万ユーロ)	4,306	8,803	9,633	13,575	13,355
従業員数(人)	2,503	2,295	2,454	2,452	2,507

^{*} 2010年以降の当グループの利益分析において、収益合計に債権の減損は含まれていない。

^{**} OP協同組合の公開買付完了後、2014年11月28日に、当行の株式は振替証券制度の適用外となり、シリーズA株式及びシリーズK株式は単一のシリーズの株式に統合された。2014年12月31日以降の1株当たり利益及び株価収益率は公表されていない。

^{***} 当グループは2014年12月31日、2015年12月31日、2016年12月31日、2017年12月31日及び2018年12月31日現在のその自己資本を、2014年1月1日に施行されたEU資本要件規則及び指令(EU規則第575/2013号)(以下「CRR規則」という。)に従って示した。

単体

	12月31日に終了した年度				
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
税引前利益(百万ユーロ)	486	350	592	529	466
税引後利益(百万ユーロ)	425	225	462	394	278
株式資本(百万ユーロ)	428	428	428	428	428
純資産額(株主資本、百万ユーロ)	2,092	2,142	2,474	2,698	2,649
総資産額(百万ユーロ)	47,274	55,038	58,870	60,492	62,743
従業員数(人)	657	632	680	672	686

2【沿革】

(従前OKOバンク・ピーエルシー(以下「OKOバンク」という。))及びポヨラ・バンク・ピーエルシーとして知られていた)当行は、1902年5月14日、名称をオスースカッソイェン・ケスクスラインアラハスト・オサケウィヒティエ(*Osuuskassojen Keskuslainarahasto-Osakeyhtiö*)とし、ヘルシンキにおいて期限の定めなく設立された。OKOバンクは、2008年3月1日にポヨラ・バンク・ピーエルシーに名称を変更した。ポヨラ・バンク・ピーエルシーは、2016年4月4日にOPコーポレート・バンク・ピーエルシーに名称を変更した。当行は、フィンランド法に基づき、公開有限責任会社として組織されている。

以下、OPフィナンシャル・グループの一員としての当行の沿革の概要である。

20世紀初期

1902年5月14日、オスースカッソイェン・ケスクスラインアラハスト・オサケウィヒティエ(協同組合有限責任会社中央貸出基金)が設立された。

1912年、パロヴァックトゥス・オサケウィヒティエ・ポヨラ(2005年にOP-ポヨラが取得し、後に損害保険会社に発展)は、ヘルシンキ証券取引所に参加した。

戦時中及び戦後(1939年-1955年)

戦後の復興期において、協同信用組合組織の市場シェアはまず貸付において増加し、数年内には、預金において最大10パーセント・ポイント増加した。このフィンランドの銀行史上最も急激な市場シェアの変化の結果、協同組合銀行は老舗銀行グループと同格となった。

1941年、OKOバンクは、住宅抵当金融銀行業務を開始した。

1950年代

1950年代初期には、農村部から都市部への移住が増大した。これはまた協同信用組合の業務の中心が都市部へ移行することを意味し、協同信用組合に対して住宅ローンを提供し、新たな都市生活者のための住宅建築に携わるという課題を示した。

1955年から1969年の間、協同信用組合の市場シェアは順調に拡大し、協同信用組合の新しい環境への順応性を証明した。

協同信用組合に対する多額の預金を受けて、中核銀行としてのOKOバンクに預けられた資金は増加した。その結果、OKOバンクは、事業に資金を提供するためのより良い地位を築くこととなった。OKOバンクは、債券を発行することにより、主としてドイツから資金を調達し、中小企業に対する貸付を増加させた。

1970年代

1970年、新たな銀行法が施行され、地方銀行は商業銀行とほぼ同等の立場になった。協同信用組合は、協同組合銀行となった。1974年、協同組合銀行は実際に採用されていたアプローチを受け入れ、それに従い、一般銀行として全国民に平等にサービスを提供した。

協同組合銀行の市場シェアは1970年代初期から順調に拡大した。1980年代中期、フィンランド・マルッカ (FIM)の市場シェアは約25%に達した。協同組合銀行は顧客の間で好評となり、このことが協同組合銀行の成功に大きく貢献した。顧客は、協同組合銀行をパーソナル・バンキングを中心に扱う信頼性のある銀行とみなした。

1976年、OKOバンク及び5つの西ヨーロッパの協同組合銀行は、ロンドンに中央協同組合銀行のためにユニコ・バンキング・グループを設立した。

1980年代

第2次世界大戦以降に導入された銀行システムは、1980年代において緩和された。銀行資金は、統制が解除され、銀行事業の本質が変化した。かつての「調整者」は、短期間で「金銭の売主」となった。しかし、協同組合銀行及びそれらの中核銀行であるOKOバンクは前進し、着実な進歩を遂げた。

地方銀行及び貯蓄銀行の競合グループの問題が顕在化すると、市場シェアは著しく増加し始めた。

1987年、OPファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドが設立され、初のミューチュアル・ファンドであるOP-トゥオット及びOP-カスヴを市場に導入した。

1989年、OKOバンクは上場会社となった。OKOバンクは、新規株式公開を計画し、ヘルシンキ証券取引所にその株を上場すると、約60,000の新規株主を得た。

1990年代

1990年代初期、フィンランドにおける銀行事業は類を見ない危機に直面した。この困難にもかかわらず、OPバンク・グループは独力で危機的な時期を乗り切った。

1991年、OPバンク・グループはフィンランド最大の銀行グループとなった。1993年におけるスオメン・サーストンパンキ・エスエスピー・オーワイの健全なビジネスの競合銀行グループへの売却は、OPバンク・グループの地位をより強固なものにした。預金の市場シェアは最高で約34%まで上昇した。

OPバンク・グループの全国規模のプレーヤーとしての役割は、貸付構造において見られる。1996年には、調達した貸付の約52%が個人顧客口座で占められ、法人顧客は36%、農業及び林業の顧客は11%を占めた。

この10年間で、OPバンク・グループはまた、世界的なレベルにおいても電子サービスの先駆者となった。

1991年、エストニアにおいて損害保険会社が設立され、後にOPインシュアランス・リミテッド(従前のポヨラ・インシュアランス・リミテッド)の子会社であるシーサム・インターナショナルとなった。

1996年、OP・eサービシズが開始された。これは、ヨーロッパで初のオンライン銀行で、世界では2番目であった。

1997年、中央協同組合銀行協会を協同組合銀行が連合した中核機関としての協同組合に転換する決断が下された。OPフィナンシャル・グループの協力モデルは徹底した改革を経験した。

21世紀

2005年、OPバンク・グループは、以前保険グループであったポヨラ・グループ・ピーエルシーの筆頭株主となった。OPフィナンシャル・グループにとって歴史的意義を持つことであるが、損害保険に参入したOPバ

ンク・グループによってこれまでに行われた取引の中で最大であった。結果として、OPバンク・グループは、フィンランドにおける主要な金融サービス・グループとなった。

2007年9月には、OP-ポヨラ・グループがかかる金融サービス・グループの新たな名称となった。

2008年3月には、OKOバンクは、ポヨラ・バンク・ピーエルシーに改名された。

OP-ポヨラ・グループは新たな中心的組織とともに2011年を迎えた。それにより(現在のOP協同組合の前身である)OP-ポヨラ・グループ中央協同組合は2つの事業体に分かれ、中核機関としてのOP-ポヨラ・グループ中央協同組合はOPフィナンシャル・グループの事業を統制及び監督し、中核機関から分離したサービス企業であるOP-サービシズ・リミテッドは、OP-ポヨラ・グループ及びその会員協同組合銀行の共有サービスの発展及び生成の任務を負った。

2012年、OP-ポヨラ・グループは設立110周年記念を祝った。

2012年8月31日、OP-ポヨラ・グループの中核機関であるOP-ポヨラ・グループ中央協同組合は、フィンランドの新たな生命保険会社であるオーラム・インベストメント・インシュアランス・リミテッド(以下「オーラム」という。)の全株式をオールド・ミューチュアル・グループの一員であるスキャンディア・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッドから取得した。オーラムは2015年12月31日にOPライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッドに統合された。

2012年9月、OP-ポヨラ・グループはOP-ポヨラ・グループ中央協同組合(連結)がすべての人事グループを対象とし、2015年末までに年間削減額150百万ユーロを達成することを目標とした再編成プログラムを開始することを発表した。この目標は計画どおりに達成された。

2014年10月、(従前、OP-ポヨラ・グループ中央協同組合として知られていた)OP協同組合による当行の全株式の公開買付け後、当行は、OP協同組合の完全子会社となった(「4 関係会社の状況—OPフィナンシャル・グループの一員としての当行」を参照のこと。)。

2014年10月6日、OPフィナンシャル・グループはブランドを刷新すると発表した。従前の「OP-ポヨラ」は「OP」に変更された。「OP-ポヨラ・グループ」の新名称である「OPフィナンシャル・グループ」は、2015年1月1日より採用された。

2014年11月14日、OP協同組合は、OP協同組合(連結)の構造改革を継続的に計画することを発表した。2015年に、当行は部分的分割を実施し、これにより、当行の一定の資産及び負債は、当該分割のために設立された会社であるOPオミスタス・1・オー・ワイに移管された。OP協同組合は、OPオミスタス・1・オー・ワイの株式100%を保有している。かかる部分的分割の後、グループ財務部門、コーポレート・バンキング事業部、資本事業部及び損害保険部門は当行に残存している。当行のその他のすべての事業は分割により、OPオミスタス・1・オー・ワイへ移管された。新会社へ移管された事業には、ウェルス・マネジメント部門及びカード・財産管理業務が含まれていた。当グループは、さらなる組織再編の可能性につき検討中であり、これにより、例えば、損害保険部門は、当グループから移管され、OP協同組合の直接所有となる可能性がある。OPフィナンシャル・グループ全体における銀行業務は、適用ある法令に規定されるとおり、引続き連帯責任の範囲の対象となる。

2016年4月1日、ヘルシンキOPバンク・リミテッドは有限責任会社から協同組合銀行に転換され、ヘルシンキ地域協同組合銀行に名称を変更した。OP協同組合は、ヘルシンキ地域協同組合銀行に対し、会計法第1章第5節に定義される支配的影響力を持つ。

2016年4月4日、ポヨラ・バンク・ピーエルシーはOPコーポレート・バンク・ピーエルシーに名称を変更した。

2017年12月18日、OPフィナンシャル・グループは、現在OPインシュアランス・リミテッドが保有するバルト諸国を拠点とする子会社であるシーサム・インシュアランス・エー・エス(ラトビア及びリトアニアの支店を含む。)の、すべての株式資本をヴィエンナ・インシュアランス・グループ(以下「VIG」という。)に売却すると発表した。売却は、2018年8月31日に完了した。

2018年6月6日、OP協同組合の監督委員会は、執行取締役会及び上級経営陣の担当範囲の再編の決定を発表した。

2019年3月15日、OPインシュアランス・リミテッド及びエウロップライネン・インシュアランス・カンパニー・リミテッドは、後者を前者に統合する合併計画を受諾した。かかる合併の登記予定日は2019年10月31日である。

2019年4月24日、OPコーポレート・バンクは、証券保管及び決済事業及び保管事業の別の子会社への移管を決定した。かかる移管は2019年8月末までに実行される予定である。

OPフィナンシャル・グループは、OPインシュアランス・リミテッドがポヨラ・インシュアランス・リミテッドに商号を変更した際に、2019年6月1日付で損害保険事業においてポヨラの名称を採用した。同時に、ポヨラ・ヘルス・リミテッドの商号はポヨラ・ホスピタル・リミテッドに変更された。

「第3 事業の状況－2 事業等のリスク－当グループの業務に関するリスク－当グループの予定される組織再編に関するリスク」を参照のこと。

3【事業の内容】

当行は、会員協同組合銀行の中核金融機関であり、商業銀行として信用機関法に定められる事業運営に従事している。当行の特別な目的は、中核金融機関として、協同組合銀行及びOPフィナンシャル・グループに属する他の機関の活動を促進することである。

当行は、信用機関法第5章第2節及び投資サービス法第1章第15節及び第2章第3節に従い、投資サービスを提供する権限を付与されている。これらの事業以外に、当行は会員協同組合銀行の中核金融機関であり、OPフィナンシャル・グループの流動性管理及び国際業務について責任を負っている。当行は、本国及び海外の双方において顧客にサービスを提供することに注力している。提携を通じ、当行は海外においても費用効率が良く、現地に適応した銀行サービスを顧客に提供することができる。当行は、エストニア、ラトビア及びリトアニアにおいて支店を運営している。さらに、エストニア、ラトビア及びリトアニアで金融会社の運営に従事している子会社を有している。当行は、当行の中国の顧客に対して業務を行い、フィンランドで事業を行う意欲のある中国企業を支援する駐在員事務所を中国の上海にも有している。

フィンランド特許・登記庁における当行の登記番号は0199920-7であり、所在地はヘルシンキであるため、当行にはフィンランドの法律が適用される。当行の会計期間は、1暦年である。当行のA株式は、2014年9月30日にナスダック・ヘルシンキ証券取引所から上場廃止となり、2014年11月28日にシリーズA株式及びシリーズK株式は単一のシリーズの株式として統合された。

当行は公的機関による監督下にある信用機関である。信用機関法及びEU理事会規則第1024/2013号に基づく監督は、欧州中央銀行(その承継機関又は代替機関を含め、以下「ECB」という。)が実行している。当行はまた、連合法の定めに従い、OP協同組合の監督下にある。

当グループは、バンキング部門及び損害保険部門の2つの事業部門並びにこれらの部門を支えるその他業務部門により構成されている。

					2018年12月31日の 連結税引前利益に 占める割合
事業ライン	事業部／業務	主要な市場分野	戦略的役割		
バンキング部門	法人顧客及び機関投資家に向けた融資及び財務管理ソリューション	法人顧客事業部	フィンランド及び近隣地域	良好な収益性及び市場でのより強固な地位	81%
損害保険部門	個人顧客、法人顧客及び機関投資家に向けた保険ソリューション	個人顧客事業部 法人顧客事業部 バルト諸国事業部	フィンランド及び近隣地域	市場の平均よりも高い成長率、市場におけるリーダーシップの強化及び良好な収益性の維持	26%
その他業務部門	当グループ及びその事業ラインの支援 中核銀行業務及び財務 OPフィナンシャル・グループの流動性及び資金調達 の管理	ファイナンス事業部 リスク管理事業部 人事部 企業内コミュニケーション事業部	-	当グループの目標の達成に尽力する事業ラインの統制、支援及び促進	-7%

当行のバンキング部門は、拡大するOPフィナンシャル・グループのバンキング部門の一部として、法人顧客及び機関投資家に向け、資金調達及び財務管理のニーズに応えるソリューションを提供している。法人顧客事業部は、法人顧客及び機関投資家に対し、融資及び資金管理のサービス並びに貿易融資のサービス、貸付金及び保証の供与並びにリースサービス及び売掛金を担保とした融資を提供している。法人顧客事業部のサービスは、株式及び債券の発行のアレンジ、保管サービス、株式、外国為替、金融市場、デリバティブ商品並びに投資リサーチを含む。法人顧客事業部は、その顧客及び当行の双方が国際市場において提示した注文を執行しており、また国際デリバティブ市場、ユーロ圏の国債市場及び社債市場における積極的なプレイヤーである。顧客は、フィンランド国内外の企業及び機関投資家により構成されており、収益は手数料純額及びトレーディング収益から生じている。当行は、バルト諸国全土の支店を通じて法人顧客向けサービスを提供している。バルト諸国における法人顧客向けサービスには決済及び流動性管理並びに運転資本、リース及び投資資金融資が含まれる。2018年末のバルト諸国における銀行事業の規模は、当行のコーポレート・エクスポージャー合計の約6.3%となった。

フィンランドでは、当グループの下記3社が損害保険部門の事業を行っている。OPインシュアランス・リミテッドは総合損害保険会社であり、A-インシュアランス・リミテッドは商業輸送に対する損害保険に注力しており、エウロップパライネン・インシュアランス・カンパニー・リミテッドは旅行保険に特化している。損害保険部門の一連の商品には、法人顧客及び個人顧客に向けた損害保険が含まれる。OPインシュアランス・リミテッドは、そのバルト諸国を拠点とする子会社であるシーサム・インシュアランス・エー・エスのすべての株式資本(ラトビア及びリトアニアの支店を含む。)をVIGに売却した。当事者は、関連する売買契約を2017年12月18日に調印し、売却は2018年8月31日に完了した。

損害保険部門は、ポヨラ・ヘルス病院ネットワーク(5つの病院)を通じて個人顧客及び法人顧客のための健康福祉サービスを提供する、ポヨラ・ヘルス・リミテッドも含む。OPフィナンシャル・グループの新しい計画によると、2019年6月1日に、ポヨラ・ヘルス・リミテッドは産業保健サービス部門をメヒライネンに売却し、従前予定されていた医療センターは一切開設しない。2019年6月1日付でポヨラ・ヘルス・リミテッドは名称をポヨラ・ホスピタル・リミテッドに変更した。将来的に、ポヨラ病院は整形外科及びスポーツ診療行為のみに特化する。

事業部門は、OPフィナンシャル・グループのレベルで指示されるそれぞれの目標及び戦略を有し、運営モデルは各事業部門の性質に応じて設計されている。事業部門は、その活動を通じ当グループの戦略の実施に向け尽力する。

グループ財務部門は、OPフィナンシャル・グループの資金調達及び流動性管理を担当しており、同時に、OPフィナンシャル・グループの流動性バッファーに関する投資事業の管理も行っている。また、グループ財務部門は当行の財務リスク及び金利リスクの管理を担当する内部銀行としての役割も担っている。さらに、OPフィナンシャル・グループの流動性準備金の管理及びホールセール資金調達も担当している。

「4 関係会社の状況－グループの再編成」及び「第3 事業の状況－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」も参照のこと。

4【関係会社の状況】

親会社並びに主要な子会社及び関連会社

当グループ

現在の当グループは、当行及びその子会社により構成されている。事業運営に従事している最も重要な子会社は、OPインシュアランス・リミテッド、A-インシュアランス・リミテッド、エウロoppライネン・インシュアランス・カンパニー・リミテッド及びポヨラ・ヘルス・リミテッドである。OPフィナンシャル・グループは、OPインシュアランス・リミテッドがポヨラ・インシュアランス・リミテッドに商号を変更した際、2019年6月1日付で、損害保険事業においてポヨラの名称を採用した。同時に、ポヨラ・ヘルス・リミテッドの商号はポヨラ・ホスピタル・リミテッドに変更された。

2013年に、OPインシュアランス・リミテッドは、整形外科的疾患及び損傷の検査及び治療を専門とした、外来手術のための病院であるオマサイラーラ・オー・ワイをヘルシンキに設立した。2016年8月、オマサイラーラ・オー・ワイは、その名称をポヨラ・ヘルス・リミテッドに変更した。OPフィナンシャル・グループのヘルス・サービス事業の焦点の一端として、2019年6月1日に、ポヨラ・ヘルス・リミテッドはポヨラ・ホスピタル・リミテッドに改名された。ポヨラ・病院は、ヘルシンキ、タンペレ、オウル、クピオ及びトゥルクに所在する。OPフィナンシャル・グループの計画では、ポヨラ・ホスピタル・リミテッドは将来的には病院事業の発展に重点を置く予定であり、従前の計画で明示していた新たな医療センターは開設しない。さらに、ポヨラ・ヘルス・リミテッドは、2019年6月1日に産業保健サービス部門をメヒライネンに売却し、将来的には整形外科及びスポーツ診療行為のみに特化する。

(2018年12月31日現在)

名称	所在地	主要な事業内容	株式資本 (千ユーロ)	議決権割合 (%)
親会社				
OP協同組合	ヘルシンキ	金融サービス、OPフィナンシャル・グループの中核機関	5,886,158 [*]	-
子会社				
OPインシュアランス・リミテッド ^{**}	ヘルシンキ	保険業務	17,000	100
A-インシュアランス・リミテッド	ヘルシンキ	保険業務	5,000	OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの完全子会社

カイヴォカドゥンPLハリント・ オー・ワイ	ヘルシンキ	証券取引、非行為的	5,000	100	
OPファイナンス・エー・エス	エストニア	銀行業務	640	100	
OPファイナンス・エス・アイ・ エー	ラトビア	銀行業務	6,750	100	
UAB OPファイナンス	リトアニア	銀行業務	166	100	
ポヨラ・ヘルス・リミテッド	ヘルシンキ	医療サービス業	100		OPインシュアランス・ リミテッドの 完全子会社
エウロップライネン・ インシュアランス・ カンパニー・リミテッド	ヘルシンキ	保険業務	2,520		OPインシュアランス・ リミテッドの 完全子会社
連結財務書類に含まれる組成され た事業体					
リアル・エステート・ファン ズ・オブ・ファンズ・II・ ケー・ワイ	ヘルシンキ	不動産投資	***		OPインシュアランス・ リミテッドが22.2%を 保有する
リアル・エステート・ファン ド・フィンランドIII・ケー・ワ イ	ヘルシンキ	不動産投資	***		OPインシュアランス・リミ テッドが24.5%を 保有する
関連会社					
オツソ・インフラストラク チャーIケー・ワイ	ヘルシンキ	インフラへの投資	***	40	
ヨーロッパ・リアル・エステー ト・シニア・デット・2	英国	不動産投資	***	40	

*) 協同組合資本

**) OPインシュアランス・リミテッドは、当行の特定子会社に該当する。

***) 有限責任組合

OPフィナンシャル・グループの一員としての当行

当行は、OP協同組合の最も重要な完全子会社である。

OP協同組合は、2014年2月に発表した公開買付を完了し、会社法第18章第6節に基づく仲裁裁判所の決定により、当行の全株式を取得した。スクイーズアウト手続に関与した当行の少数株主は、仲裁裁判所が決定した償還価格及びそれに係る利息のみを受領した。2014年10月29日、OP協同組合は償還価格につき確定部分を支払った。2015年2月20日に、仲裁裁判所はスクイーズアウト価格に関する裁定を下し、裁定に対する不服は申し立てられず、裁定は確定した。

2015年6月17日に、当行は部分的分割に基づく分割計画に署名し、これにより、当行の一定の資産及び負債は、2015年12月30日に当該分割のために設立された会社であるOPオミスタス・1・オー・ワイに移管された。2016年に、OPオミスタス・1・オー・ワイはOP協同組合に統合された。OP協同組合は、当行の株式を100%保有している。かかる部分的分割後、グループ財務部門、法人顧客事業部、資本事業部及び損害保険部門は当行に残存した。当行のその他のすべての事業は分割により、OPオミスタス・1・オー・ワイへ移管された。新会社へ移管された事業には、ウェルス・マネジメント部門及びカード・財産管理業務が含まれていた。2015年12月30日、当該分割は、フィンランド特許登録庁が保有する商業登記に登録された。

当グループは未だ再編成の計画を作成中であり、かかる計画に基づき、損害保険部門を当行から移管し、OP協同組合の直接保有とする予定である。かかる移管の実施、方法及びスケジュールは、未だ決定されていない。

2017年5月1日に、当行のバック・オフィス業務は、OPフィナンシャル・グループの一元化されたサービスに移管された。バック・オフィス業務を一元化することは、OPフィナンシャル・グループの戦略に沿っている。

「第3 事業の状況－2 事業等のリスク－当グループの業務に関するリスク－当グループの予定される組織再編に関するリスク」を参照のこと。

OPフィナンシャル・グループは、1997年7月1日、現在の形態(損害保険事業を除く。)で事業を開始した。OPフィナンシャル・グループは、連合法の規制に従い、金融コンソーシアムを形成するフィンランドの預金受入銀行及び関連事業体の連合組織である。連合法、信用機関法、協同組合銀行法及び協同組合法が、OPフィナンシャル・グループに適用される、協同組合銀行の主要な法律上の枠組みを定めている。

適用ある法律に従い、OPフィナンシャル・グループは、(a)OPフィナンシャル・グループの中核機関であるOP協同組合、(b)会員協同組合銀行、(c)OPフィナンシャル・グループの中核銀行である当行、(d)OP協同組合の連結グループに属する会社及び(e)下記に記載される会員信用機関から成る。

連合法第1章第2節に従い、会員信用機関は、当行、OPカード・カンパニー・ピーエルシー、OPモーゲージ・バンク、OPカスタマー・サービスズ及びOPヘルシンキを含む会員協同組合銀行により構成されている。当該会員信用機関及びOP協同組合は、連合法に従い、互いの債務及び義務に対する責任を負う。

当行は、OP協同組合の子会社及び連合した企業の一部であるため、連合されたその他の事業体による影響を受ける。かかる影響は、OP協同組合による当行の所有並びに相互の債務及び義務に係る連帯責任に基づいている。さらに戦略的視点から見ると、当行はOPフィナンシャル・グループの商業銀行であり、会員協同組合銀行の中核銀行として活動している。

連合法に基づき、OP協同組合は、流動性、自己資本及びリスク管理の確保を目的としたガイドライン並びにOPフィナンシャル・グループの連結財務書類の作成に際し一貫した会計原則を適用するためのガイドラインを会員信用機関に対し発行する責任を負う。OP協同組合は、OPフィナンシャル・グループの自己資本充実度に関する内部評価プロセスについても責任を負う。OP協同組合は、会員信用機関及びその連結グループの経営を監視する義務並びに会員信用機関の内部監督に関し指示を行う責任も負う。しかしながら、ガイドラインを発行し、監督を実行する義務は、OP協同組合に会員信用機関の事業運営に関する決定権限を与えるものではない。各会員信用機関は、それぞれの自己資金の範囲内において、独立して事業を運営する。

グループの再編成

OPインシュアランス・リミテッドは、バルト諸国に拠点を置く子会社であるシーサム・インシュアランス・エー・エス(ラトビア及びリトアニアの支店を含む。)のすべての株式資本をVIGに売却した。当事者は、関連する売買契約を2017年12月18日に調印し、売却は2018年8月31日に完了した。

当行は、エストニア、ラトビア、リトアニアの法人顧客に銀行業務を提供する子会社及び支店を有する。当行は、バルト諸国における銀行事業に関し様々な戦略的選択肢を検討した。かかる精査は2019年の第1四半期に完了し、当行はバルト諸国における現行の銀行業務を継続することを決定した。

当グループは未だ再編成の計画を作成中であり、かかる計画に基づき、損害保険部門を当行から移管し、OP協同組合の直接保有とする予定である。かかる再編を実施する具体的な方法やスケジュールはまだ決定されていない。

OPコーポレート・バンクは、中核銀行業務(グループ財務部門)をOP協同組合が完全所有する子会社に分離する選択肢を検討した。かかる検討及び2019年2月4日付のOP協同組合の執行取締役会の決定を受け、当該分離は実行されないこととなった。したがって、中核銀行業務はOPコーポレート・バンクの一部として残り続ける。

OPフィナンシャル・グループの重要指標

親会社グループであるOPフィナンシャル・グループの最近の重要指標は以下のとおりである。

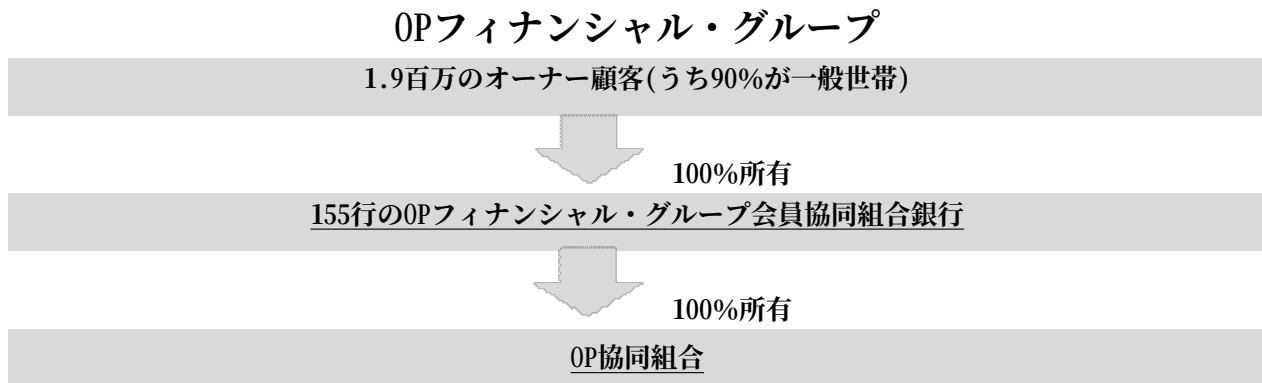
	12月31日に終了した年度		
	2016年	2017年	2018年
収益合計(百万ユーロ)*	2,989	3,063**	2,943
税引前利益(百万ユーロ)	1,138	1,031**	1,017
税引後利益(百万ユーロ)	915	817**	794
包括利益合計(百万ユーロ)	764	727**	723
純資産額(株主資本、百万ユーロ)	10,237	11,084**	11,835
総資産額(百万ユーロ)	133,747	137,205**	140,382
Tier 1比率(%)	20.3	20.3	20.6
CET1比率(%)	20.1	20.1	20.5
株主資本利益率(%)	9.4	7.7**	6.9
営業活動から生じた(に使用した)純資金(百万ユーロ)	263	4,634**	-4,249
投資活動に使用した純資金(百万ユーロ)	-246	-295**	-145
財務活動から生じた(に使用した)純資金(百万ユーロ)	845	-666	3,573
現金及び現金同等物(百万ユーロ)	9,571	13,245	12,423
従業員数(人)	12,227	12,269	12,066

* 債権の減損を除く収益合計が表示されている。

** IFRS第9号の適用に関連して行われた制度の変更に従い、OPフィナンシャル・グループは、個人顧客向貸付金の貸付実行時に支払われた、オフィス及びアレンジに係る手数料のための貸付金の手数料につき、実行利率法を適用し、貸付期間にわたり按分して償却することとした。完全な遡及的適用は技術的に不可能であるため、損益計算書の2017年の手数料のみが修正されている。かかる変更により、2017年の第1四半期から第2四半期の純手数料収益は27百万ユーロ減少し、純利息収益は4百万ユーロ増加した。その結果、前年度の税引前利益は19百万ユーロ減少した。2017年12月31日現在の貸借対照表上では、顧客からの債権は47百万ユーロ減少し、税金資産は10百万ユーロ増加し、株式は37百万ユーロ減少した。これらの手数料は、個人顧客向貸付金の平均貸付期間にわたり、今後数年で按分して償却される。

損益計算書における「関連会社における持分利益／損失」の行は、純投資収益に分類され、貸借対照表の関連会社の利息の行は、貸借対照表の投資資産に分類される。多くの関連会社は、IFRS第9号に基づく損益計算書を通じた公正価値で測定されたプライベート・エクイティ・ファンドの投資会社である。2017年のデータは、新しい分類に基づき調整された。貸借対照表のトレーディングの行の金融資産は、その性質を鑑み、将来的に投資資産に分類される。2017年のデータは新しい分類に基づき調整された。

OPフィナンシャル・グループ及び当行の企業構造(本書の日付現在)



主要子会社	
<u>OPコーポレート・バンク・</u> <u>ピーエルシー</u> [*]	OPアセット・マネジメント・リミ ビヴォ・ウォレット・オー・ワイ [*] テッド [*]
・OPインシュアランス・ リミテッド ^{**}	チェックアウト・フィンランド・オー・ OPプロパティ・マネジメント・リミ ワイ [*] テッド [*]
<u>ヘルシンキ地域協同組合銀行</u> ^{***}	OPライフ・アシュアランス・カンパ ニー・リミテッド [*]
<u>OPモーゲージ・バンク</u> [*]	OPファンド・マネジメント・カンパ
<u>OPカード・カンパニー・</u> <u>ピーエルシー</u> [*]	ニー・リミテッド [*]
<u>OPカスタマー・サービス・</u> <u>リミテッド</u> [*]	
OP-サービス・リミテッド [*]	

*) OP協同組合の100%所有

**) 将来的に、その子会社とともに当行からOP協同組合の直接所有に移管される予定である。

***) OP協同組合が3分の2を支配

連帯責任：OP協同組合及び連帯責任の範囲内に属するOPフィナンシャル・グループの会員信用機関は、下線を付して示している。

デジタルかつローカルな金融サービス及びサービスの総合的提供

OPフィナンシャル・グループの一部である当グループは、法人顧客及び機関投資家に対し、バンキング及び損害保険といった多様なサービスを、また、個人顧客に対しては、広範な損害保険サービスを提供している。OPフィナンシャル・グループはまた、法人顧客及び個人顧客向けの銀行サービス、生命保険サービス及び財産管理サービスを提供している。

2016年に確認された戦略は、引続きOPフィナンシャル・グループの基盤を構成するが、OPフィナンシャル・グループは、その経営環境の変化に伴い、戦略の焦点を明確化することを望んだ。OPフィナンシャル・グループのビジョンは、従業員、顧客、パートナー及び株主の観点から、フィンランドの主要かつ最も魅力ある金融サービス・グループになることである。ポヨラ・ヘルス・リミテッドは、その戦略を明確化し、整形外科及びスポーツ診療行為のみに特化する。OPフィナンシャル・グループは、バンキング、損害保険及び財産管理サービスにおけるフィンランド最大の専門家グループであることを自負しており、最高のサービス及びカスタマー・エクスペリエンスの保証を目指すべく、高度な専門知識を有するとともに、継続的な取り組みを実践している。当グループは、OPフィナンシャル・グループの構成銀行とともに、個人顧客に対しOPポイントの主眼とする最高のオーナー顧客ベネフィットを約束する。ロイヤリティ・ベネフィット及びパートナーシップ・ベネフィットは、顧客維持を強化する。

OPフィナンシャル・グループは、高品質のデジタル・チャンネル及びフィンランドにおける最も広大な支店網を通じて事業を行う。さらに、企業に対しては、海外パートナーと共同で、当グループの国際サービスを提供している。

OPフィナンシャル・グループ及びOP協同組合に関する情報

連合法に従い、預金受入銀行の連合組織は、当該組織の中核機関であるOP協同組合、会員協同組合銀行の中核銀行として機能する当行、中核機関のその他の会員信用機関、中核機関及び会員信用機関の連結グループに属する会社並びに上記の1つ又は複数の事業体が単独で又は連帯して議決権の過半数を保持している信用機関及び金融機関並びにサービス会社から成る。協同組合銀行法及び連合法に従い、預金受入銀行の連合組織は連結ベースで監督され、中核機関及び会員信用機関は、下記に明記されるとおり、最終的に互いの債務及び義務に対して連帯責任を負っている。OPフィナンシャル・グループの規模は、OPフィナンシャル・グループが信用機関及び金融機関又はサービス会社以外の会社を含んでいるため、預金受入銀行の連合組織の範囲とは異なる。預金受入銀行の連合組織に属さない会社のうち、もっとも重要なのは保険会社である。預金受入銀行の連合組織は、保険会社と共に、金融・保険コングロマリットを形成する。

OP協同組合は、1997年5月23日にフィンランド特許登録庁が管理する商業登記に登録された。OP協同組合の事業識別コードは0242522-1である。OP協同組合の登記された住所は、フィンランド共和国 ヘルシンキ市 00510 ゲブハルディナウキオ 1、OP協同組合であり、電話番号は+358 10 252 010である。OPフィナンシャル・グループの事業年度は、1暦年である。

OPフィナンシャル・グループの連帯責任(Joint Liability)

OPフィナンシャル・グループは、(a)OPフィナンシャル・グループの中核機関であるOP協同組合、(b)約155行の会員協同組合銀行、(c)OPフィナンシャル・グループの中核銀行である当行、(d)OP協同組合の連結グループに属する会社及び(e)下記に記載される協同組合銀行以外の会員信用機関から成る。

連合法第1章第2節に従い、会員信用機関は、当行、OPカード・カンパニー・ピーエルシー、OPモーゲージ・バンク、OPカスタマー・サービスズ及びOPヘルシンキを含む会員協同組合銀行により構成されている。当該会員信用機関及びOP協同組合は、協同組合銀行法及び連合法に従い、互いの債務及び義務に対する責任を負うが、当該責任は保証債務ではない。新たな構成員の承認については、OP協同組合の監督委員会が決断を下す。

OPフィナンシャル・グループは会計法に定められている企業グループ又は信用機関法に定められている連結グループを形成していない。銀行監督に関するフィンランドの法律に基づき、OPフィナンシャル・グループは連結ベースで監督されている。

連合法の下、OP協同組合は、リスク管理、優れたコーポレート・ガバナンス及び内部統制のガイドライン並びに会員信用機関に対してOPフィナンシャル・グループの連結財務書類を作成する際の、流動性及び自己資本の充実を目的とした統一された会計基準の適用のためのガイドラインを発行する責任を担っている。OP協同組合はまた、会員信用機関の財政状態について適用される規則及び規制、関連する監督機関が公布するあらゆる規定並びに当該機関の制定法及び定款に係るコンプライアンスを監督する。ガイドラインの発行及び監督義務を負うものの、OP協同組合は、会員信用機関又は会員協同組合銀行の事業活動を決定する権限は与えられていない。各会員信用機関は、自己資金の範囲内で、単独で事業を営む。

要約すれば、連合法は、OPフィナンシャル・グループの連帯責任につき、以下の事柄を規定している。

- (a) OP協同組合は、各会員信用機関に対し、かかる会員信用機関の清算を防ぐために必要な金額を支払わなければならない。OP協同組合は、会員信用機関が自己資金で支払う能力のない会員信用機関の債務について、支払いを行う責任がある。
- (b) 会員信用機関は、OP協同組合が上記の支援活動の一環で別の会員信用機関に支払った金額又は債務者であるかかる会員信用機関から支払いを受けていない債権者のために、期限が到来した債務の支払いとして債権者に対して支払った金額に比例した割合を、OP協同組合に支払わなければならない。
- (c) 各会員信用機関の負債額は、OP協同組合が1つの会員信用機関を代理してその債権者に支払った金額が、最新の承認済み貸借対照表合計に比例して会員信用機関間に振り分けられる。さらに、OP協同組合の債務超過に際し、会員信用機関は、協同組合法第14章に記載されるとおり、OP協同組合の負債を支払う無限責任を負う。
- (d) いずれかの会員信用機関の資金が、信用機関法又は連合法で設定されている最低額を下回った場合、場合により、OP協同組合は、かかる会員信用機関の清算を防ぐ支援活動に使用するために他の会員信用機関から、返済可能な追加的支払いを回収し、入金を受けることができる。かかる方法で会員信用機関から回収できる支払いの年間総額は、各会計期間につき、各会員信用機関の最新の承認済みの貸借対照表合計の1,000分の5を上限とする。
- (e) 会員信用機関から支払期日を過ぎた債権(元本債務)の支払いを受けていない債権者は、元本債務が満期になり次第、OP協同組合からの支払いを要求することができる。連合法に従い、結果としてOP協同組合が当該債務の支払いの責任を負う。かかる支払いを行った場合、OP協同組合は、上記(b)で記述されているとおり、会員信用機関から、支払いに比例した割合を回収する権利を有する。

OPフィナンシャル・グループの保険会社、OP-サービスズ・リミテッド及びその他の非銀行系子会社等の会員信用機関以外の事業体は、連帯責任の範囲内に属さない。

OPフィナンシャル・グループ及び当グループの事業活動の構造

OP協同組合は、OPフィナンシャル・グループ全体の戦略的所有機関並びにOPフィナンシャル・グループのコントロール、OPフィナンシャル・グループの運営及び監督を担う中核機関としての役割を果たす。

OP協同組合(連結)は、OP協同組合及び当該親会社又はそのいずれかの子会社により完全に、又はその過半数を所有される機関により構成されている。

OP協同組合のその他の子会社

OP-サービシズ・リミテッドはOPフィナンシャル・グループの会社が必要とする、商品及びサービス開発、事業サポートサービス、対内的サービス及びICTサービス等のサービスを提供し、開発及び維持している。

OP-サービシズ・リミテッドの認可事業は、2012年6月1日、新たに設立されたOPカスタマー・サービシズに移行された。両社は、OP協同組合の完全子会社である。OPカスタマー・サービシズは、2012年5月7日に信用機関免許を取得し、2012年5月21日には決済及び口座オペレーター免許を取得した。

OPライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッドは、OPフィナンシャル・グループの生命保険及び年金保険事業を集権化された方法で管理し、また、当該事業の発展を担う。OPライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッドのポートフォリオは、生命保険、年金保険、投資保険及び定期保険のサービスを含む。

OPファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドは、OPフィナンシャル・グループのミューチュアル・ファンドを管理している。当該会社は、ファンド単位の売却の際、会員協同組合銀行及びOPヘルシンキのサービスネットワークに加え、OPフィナンシャル・グループのオンラインサービスを利用している。

会員協同組合銀行を通じて業務を行うOPモーゲージ・バンク(フィンランド語では「OP-Asuntoluottopankki Oy」という。)の唯一の目的は、不動産担保付カバードボンドの発行により、OP会員協同組合銀行の資金調達を行うことである。

OPカード・カンパニー・ピーエルシーは、会員協同組合銀行の個人顧客向けに無担保消費者ローンを提供している。

2016年及び2017年に、ピヴォ・ウォレット・オー・ワイは、複数の新しいモバイル決済方法をローンチした。

チェックアウト・フィンランド・オー・ワイは、フィンランドのウェブショップのための支払サービスのプロバイダーである。2017年9月、チェックアウト・フィンランド・オー・ワイは、ペイメント・ハイウェイ・サービスの取得により、法人向けのモバイル決済の提供を強化した。ペイメント・ハイウェイ・オー・ワイはチェックアウト・フィンランド・オー・ワイへの統合が実行された。合併は、2018年8月31日に登記された。

OPヘルシンキは、ヘルシンキ都市圏におけるリテール・バンキングに従事している。OP協同組合は、OPヘルシンキに対し、会計法第1章第5節に定義される支配的影響力を持つ。

その他の機関

OPバンク・グループ年金ファンドの目的は、OPフィナンシャル・グループの法定年金保障を管理することであり、OPバンク・グループ年金基金は、対象者に対する追加的年金保障の管理を行うことである。OPフィナンシャル・グループの収益連動型法定年金を管理するOPバンク・グループ年金基金の代表委員会は、2018年7月31日に、約1,068百万ユーロの価値を有する年金負債及び収益連動型法定年金保険ポートフォリオの管理をイルマリネン相互保険年金会社に移管することを決定した。関連する保険ポートフォリオはOPバンク・グループ年金基金の年金負債合計の約90.8%を占めた。かかる移管は、2018年12月31日に実行された。当初の計画によれば、残存する年金負債はイルマリネン相互保険年金会社の後日移管される予定であるが、2020年末より早まることはない。

事業ライン及び主要市場

OPフィナンシャル・グループに属する会社は、OPフィナンシャル・グループ内の区分に応じて、主に国内市場における金融サービス及び関連事業に従事している。会員協同組合銀行は顧客中心の事業に集中している。

OP協同組合は、OPフィナンシャル・グループ全体の戦略的所有機関並びに当グループのコントロール、当グループの運営及び監督を担う中核機関としての役割を果たす。2014年4月24日の会議において、OP協同組合の監督委員会は、OP協同組合(連結)の経営及び組織の構造に重要な変更を行うことを決定した。これはOPフィナンシャル・グループ全体及びOP協同組合(連結)の経営を変更すること、特に、よりビジネス主導の手法を用いてOPフィナンシャル・グループをさらに統合された構造にすることを目標としている。(i)バンキング部門及び(ii)損害保険部門の2つの事業ラインが、OPフィナンシャル・グループ全体の経営の基盤を形成している。

2018年6月6日に中央協同組合の監督委員会によってなされた決定によると、OPフィナンシャル・グループの事業の中核は銀行事業及び保険事業である。銀行業務は2つの担当範囲に分割された。1つ目の担当範囲には、個人顧客サービス及び会員協同組合銀行との提携が含まれる。銀行業務における2つ目の担当範囲は、法人・機関投資家事業部である。保険事業には、個人顧客向け及び法人顧客向けの損害保険事業及び生命保険事業並びに健康及び福祉事業が含まれる。OPフィナンシャル・グループは、2019年の初回の中間報告から、その新しい部門構造に基づいた財務報告を開始する。

2018年9月26日、OPフィナンシャル・グループの中央協同組合の監督委員会は、残りの戦略期間においてOPフィナンシャル・グループが主要戦略として焦点を当てる分野を決定した。監督委員会は新たなビジョンも決定した。2016年に確認された戦略は、引き続きOPフィナンシャル・グループの基盤を構成するが、当グループは経営環境の変化に伴い、その戦略の焦点を明確化した。

OPフィナンシャル・グループのビジョンは、従業員、顧客、パートナー及び株主の観点から、フィンランドの主要かつ最も魅力ある金融サービス・グループになることである。戦略において焦点を当てる主要な分野は、エクセレント・エンプロイー・エクスペリエンス、ベスト・カスタマー・エクスペリエンス及びオーナー顧客数を少なくとも2百万へ増加させることである。その他の2つの戦略的焦点を当てる分野においては、開發生産性の最大化及び経費を上回る速度の利益の成長を後押しする。

かかる戦略及びビジョンを実施するため、OPフィナンシャル・グループはその実務の改革を開始した。新しい迅速な実務は、仕事の意義を重視し、仕事の達成感を拡大し、これによりカスタマー・エクスペリエンス及び職場における効率を改善し、経費削減の可能性を生む。

迅速な実務は、初めにOPフィナンシャル・グループの中央協同組合で段階的に導入される。新たな業務モデルの実施は組織再編と共に開始した。関連する情報及び従業員との協議プロセスはOP協同組合において2018年10月1日に開始し、2018年11月13日に終了した。かかるプロセスはOPコーポレート・バンクにも適用される。新しい組織は2019年1月1日に発足した。業務モデルの開発及び再編の計画は2019年の春にも継続された。組織的な変更は、OPフィナンシャル・グループOP協同組合(連結)の100百万ユーロ経費削減計画の一部である。

2018年12月31日現在、OPフィナンシャル・グループは約365ヶ所で営業している。OPフィナンシャル・グループのオーナー顧客の数は1.9百万であり、銀行業務顧客及び損害保険業務顧客の重複数は1.8百万を超える。OPフィナンシャル・グループの多チャネル・サービス・ネットワークは支店、オンライン、モバイル及び電話サービスを含む。OPフィナンシャル・グループは個人顧客向けのサービスを支店及びデジタルの両方において提供する。OPフィナンシャル・グループは、すべてのチャンネルにおいて、継続的かつ適切な対面

を創造することにより部門で最良の多チャンネル・カスタマー・エクスペリエンスを提供することを目指している。

2018年12月31日現在で、OPフィナンシャル・グループの従業員数は12,066人であった。OPフィナンシャル・グループは、OPバンク・グループ年金ファンド、OPバンク・グループ年金基金及び保険会社を通じてその年金制度の資産を調達してきた。年金基金及び保険会社における追加的年金に関する制度並びに従業員年金法により調達された、年金基金により管理される老齢年金制度及び障害年金制度は、確定給付型年金制度として扱われる。従業員年金法に基づく賦課制度への出資は確定給付型年金制度として扱われる。

フィンランド銀行の金融市場統計によると、2018年12月、OPフィナンシャル・グループの預金の市場シェアは39.6%だった。同統計によると、2018年12月のOPフィナンシャル・グループの貸付金ポートフォリオは市場シェアの36.0%に相当した。フィンランド投資資金調査報告書によると、2018年12月31日のOPフィナンシャル・グループのミューチュアル・ファンド市場における市場シェアは20.5%だった。生命保険支払統計によると、2017年12月のOPフィナンシャル・グループの生命保険料収入のシェアは21.8%だった。フィンランド金融サービス連合(*Federation of Finnish Financial Services*)による「フィンランドの保険会社2017年版(*Insurance Companies in Finland 2017 publication*)」によると2017年12月31日のOPフィナンシャル・グループのフィンランド損害保険市場におけるシェアは33.0%だった。

2019年の初回の中間報告書から、その中間報告書及び財務書類において、OPフィナンシャル・グループはその新しい部門制に基づいた財務報告を開始した。OPコーポレート・バンク・グループの部門構造はそれに伴い更新された。健康及び福祉事業は損害保険部門に含まれる。業務部門に属さない業務はその他業務部門に分類されており、OPフィナンシャル・グループ及びその事業をサポートする機能(グループ財務部門及び流動性バッファー等)を含む。セグメント別の報告は、当行の連結財務書類に適用されている会計方針に基づいている。

オーナー・メンバーシップ

協同組合活動は、OPフィナンシャル・グループにとって観念的な基盤であり、戦略的目標の起点となっている。OPフィナンシャル・グループは約4百万の顧客を抱え、うち1.9百万(2018年12月31日現在)が会員協同組合銀行のオーナー顧客である。オーナー顧客とは、会員協同組合銀行のサービスを利用し、かつ当該会員協同組合銀行の構成員である顧客をいう。このようなオーナーシップ及びカスタマーシップの組合せにより、顧客関係を通じ、自然に各銀行業務の利益及び付加価値がオーナー顧客及び顧客に向けられる。故に、協同組合事業の基本的な目標は、オーナーの利益を最大化することではなく、可能な限り競争的に、協同組合のオーナー顧客及び顧客が必要としているサービスを提供することである。

オーナー・メンバーシップとは、会員協同組合銀行の顧客関係の顕著な特徴である。オーナー・メンバーシップは、関連する会員協同組合銀行の運営管理及び意思決定に参加する機会を提供している。さらに、オーナー・メンバーシップは、会員協同組合銀行の銀行業務の状況に焦点をおくことで利益をもたらしている。会員協同組合銀行は、協同組合としての法人形態を有し、意思決定に内在する基本的な価値観は、1メンバーにつき1票の原則である。会員協同組合銀行のうち、最高意思決定機関は、会員協同組合銀行の監督委員会を選出する協同組合会議又は協同組合総会である。監督委員会は、会員協同組合銀行の執行取締役会を選出する。組合出資金を支払い、メンバーシップを申請することにより、会員協同組合銀行のオーナー顧客になることが可能となる。主に個人から構成されているオーナー顧客は、当該メンバーの中からメンバーである銀行の運営管理スタッフを選出する。会員協同組合銀行の基本資本は、協同組合資本及び追加的協同組合資本により構成される。2018年12月31日に、会員協同組合銀行のオーナー顧客によって、銀行の利益持分及

び協同組合普通資本に対する合計3.2十億ユーロの出資が行われた(未監査)。利益持分とは、オーナー顧客による、会員協同組合銀行の資本に対する任意の資本出資である。

会員協同組合銀行

会員協同組合銀行は、リテール・バンキングに従事している独立した地方の預金受入銀行である。これらの銀行は、その事業領域において、近代的かつ競争的な銀行サービスを一般世帯の顧客、中小規模の法人顧客、農業及び林業の顧客並びに公的機関の事業体に向けて提供している。

OP協同組合の運営

OPフィナンシャル・グループの中核機関であるOP協同組合の最高意思決定権は、総会及びかかる総会によって選任された監督委員会にある。業務上の意思決定権は、監督委員会によって選任され、主に経営執行役によって構成される執行取締役会にある。

OP協同組合の監督委員会

OP協同組合の監督委員会は、36名の構成員から成る(規則に基づき、構成員は32名以上36名以下でなければならない。)。監督委員会の委員長はヤーコ・ペコネン(Jaakko Pehkonen)氏であり、副委員長はオリ・タルッカネン(Olli Tarkkanen)氏及びメルヴィ・ヴァイサネン(Mervi Väisänen)氏である。監督委員会の任務は、執行取締役会及び頭取によって運営されるOP協同組合のコーポレート・ガバナンスを監督し、OP協同組合の業務が協同組合法を遵守し、OPフィナンシャル・グループにとって最善の利益になるよう、専門的かつ慎重な方法で運営されていることを確保することである。フィンランドの会員協同組合銀行は、会員協同組合銀行の地域的な共同体である6の連合体に分かれている。各連合体は、各々の地域から、OP協同組合の監督委員会のための候補者を選任する。

監督委員会は、OPフィナンシャル・グループの戦略、その他の共同目的及び運営方針を確認する。監督委員会は、頭取である代表取締役会長、その他の執行取締役及び監査部門の責任者を選任及び解任する。監督委員会はまた、OP協同組合規則によって規定されたその他の任務も行う。

執行取締役会

執行取締役は、個々に指定された責任分野及び組織的な事業体について、運営責任を有する。

執行取締役会は、OP協同組合内において、経営権限を有する。執行取締役は、監督委員会によって選任され、さらなる通知があるまでは職務を遂行するものとする。

執行取締役会の会長は、頭取である代表取締役会長が務める。執行取締役会の副会長は、代表取締役副会長が務める。監督委員会の決定に従い、執行取締役会には、この他に、4名から9名のその他の執行取締役が含まれる。本書提出日現在、執行取締役会は、代表取締役会長、代表取締役副会長及び6名の執行取締役によって構成されていた。

本書提出日現在、執行取締役会は、以下のメンバーにより構成されている。

氏名	役職
ティモ・リタカリオ(<i>Timo Ritakallio</i>)	社長兼グループ代表取締役会長、会長
トニー・ヴェプサライネン(<i>Tony Vepsäläinen</i>)	業務部門 エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント 副会長
ヴェサ・アホ(<i>Vesa Aho</i>)	最高財務責任者
カトヤ・ケイターニエミ(<i>Katja Keitaanniemi</i>)	バンキング部門法人顧客・機関投資家事業部 エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント
オリ・レフティラ(<i>Olli Lehtilä</i>)	保険顧客部門 エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント
ユーホ・マルムブルグ(<i>Juho Malmberg</i>)	技術開発部門 エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント
ハリー・ヌメラ(<i>Harri Nummela</i>)	バンキング部門個人顧客・中小企業顧客事業部 エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント
ティーア・テュオヴィネン(<i>Tiia Tuovinen</i>)	法務サービス部門／コンプライアンス部門 ゼネラル・カウンセル

理学修士号(経済及び経営管理学)を有し、公認内部監査人であるサカリ・リヒティネン(*Sakari Lehtinen*) (49歳)は、2019年5月1日付で、執行取締役会に出席する権利を有する、OPフィナンシャル・グループの最高監査責任者に任命された。執行取締役の事業所住所は、フィンランド共和国 ヘルシンキ市 00510 ゲブハルディナウキオ 1、OP協同組合である。

取締役会

2019年3月20日の年次協同組合会議にて、OP協同組合の定款を修正することが決定された。定款の修正の目的は、三段階のガバナンス構造(最高経営責任者としての社長兼グループ代表取締役会長―取締役会―監督委員会)を採用することである。これは、現行の内部の執行取締役会に替わり、OP共同組合はOP共同組合の取締役ではない者により構成される取締役会を有することを意味する。新しい構造では、取締役会は、OP共同組合の意思決定(OPフィナンシャル・グループ全体にとって重要であり、かつ監督委員会の承認を要すると定款に規定される原則の決定を除く。)を担当することになる。取締役会は、OP共同組合の監督責任も有することになり、現行の監督委員会(リスク管理委員会、監査委員会及び報酬委員会)は取締役委員会となる。採用された定款及び新しいガバナンス構造は2020年1月1日実施される。

頭取

頭取の職務は、執行取締役会によって定められたガイドライン及び規則に従って、OP協同組合の日々の業務を運営することである。2017年の監督上の検証において、ECBは、中央協同組合の執行取締役会会長及び中央協同組合の頭取の役割が2018年の第1四半期末までに分離されるよう要求した。現在のOP協同組合の頭取

は、ヴェサ・アホ氏である。OP協同組合の頭取の事業所住所は、フィンランド共和国 ヘルシンキ市 00510 ゲブハルディナウキオ 1、OP協同組合である。

利益相反

OPフィナンシャル・グループの管理部門及び運営部門の構成員の、OPフィナンシャル・グループに対する職務と、個人の利益及び／又はその他の職務との間に、利益相反は存在しない。

監査役

直近2事業期間の監査役は、フィンランド共和国 ヘルシンキFI-00101 トゥーロンラデンカトゥ 3Aに所在するケーピーエムジーオーウアーバーであった。

最近の出来事

OPフィナンシャル・グループは、法定年金保険を相互保険年金会社に移管した。

OPフィナンシャル・グループの収益連動型法定年金を管理するOPバンク・グループ年金基金の代表委員会は、約1,068百万ユーロの価値がある年金負債及び収益連動型法定年金保険ポートフォリオの管理をイルマリネン相互保険年金会社に移管することを決定した。移管されたソルベンシー資本は合計263百万ユーロとなった。関連する保険ポートフォリオはOPバンク・グループ年金基金の年金負債合計の約90.8%を占めた。

OPバンク・グループ年金基金の代表委員会は、2018年7月31日に移管を承諾し、かかる移管は、2018年12月31日に実行された。残存する年金負債は、イルマリネン相互保険年金会社の後日移管される予定であるが、2020年末より早まることはない。残存部分は、主に2015年12月31日にイルマリネン相互保険年金会社からOPバンク・グループ年金基金に移管されたOPインシュアランス・リミテッドの年金負債により構成される。

移管により、OPコーポレート・バンクのCET1比率は0.1パーセント・ポイント改善し、OPフィナンシャル・グループのCET1比率は0.4パーセント・ポイント改善した。また、移管によりOPコーポレート・バンクの税引前利益も34百万ユーロ増加した。年金負債の移管により、OPフィナンシャル・グループの財務書類に項目が設けられ、これによりOPフィナンシャル・グループの2018年の利益は286百万ユーロ増加した。

OPフィナンシャル・グループは、ファイナンス・フィンランドに加盟した。

OPフィナンシャル・グループは、2019年1月1日付でファイナンス・フィンランドに加盟し、サービス・セクター・エンプロイヤーズ・パルタを脱退した。この決定を通じて、OPフィナンシャル・グループは、フィンランド金融部門の開発、提携及び競争力を強化する狙いがあった。

リスク負担能力及び自己資本

OPフィナンシャル・グループにおけるリスク管理の主要な目標は、OPフィナンシャル・グループに所属するすべての事業体のリスク負担能力を確保すること及びすべての事業体が、個々の事業体又はグループ全体の収益性、自己資本若しくは事業の継続性を危うくし得る過度のリスクを負わないよう保証することである。

OPフィナンシャル・グループ内におけるリスク管理の目的は、OPフィナンシャル・グループの戦略の遂行に影響する脅威と好機とを峻別することである。

OP協同組合は、OPフィナンシャル・グループのグループレベルでの自己資本管理並びにあらゆる関連システムの適正性及び妥当性の確保に対する責任を負っている。OPフィナンシャル・グループの各機関は、各自のリスク管理及び自己資本管理に対する責任を負っている。金融コングロマリットとして、OPフィナンシャル・グループは、金融・保険コングロマリットの監督に関する法律 (*Laki rahoitus- ja vakuutusryhmittymien valvonnasta*, 699/2004) (以下「FiCo」という。)の規定に従い、自己資金の最低自己資金額に対する比率によってOPフィナンシャル・グループのリスク負担能力を測定する。2016年1月1日以降、ソルベンシーIIに従って金融・保険コングロマリット・ソルベンシーが算出され、前年度の数値はそれに従って更新される。ソルベンシーIIの数値は未監査である。強力なリスク負担能力は、予期せぬ損失に対するバッファとして作用し、事業発展のための基盤を築く。

OPフィナンシャル・グループに関して、1)信用機関法及びCRD IV規則に基づく自己資本、並びに2)FiCo(改正を含む。)に基づく自己資本並びに3)保険会社法(*Vakuutusyhtiölaki*, 521/2008)に基づく自己資本の3つの自己資本比率が計算される。

信用機関法に基づく自己資本に関して、OPフィナンシャル・グループの運営は、2010年7月1日施行の連合法に基づいている。連合法の定める連帯責任及び保証条件に関する規制のため、預金受入銀行の連合組織には、信用機関法及びCRD IV規則の自己資本規制に従って算出される最低資本額が設定されている。預金受入銀行の連合組織は、その中核機関(OP協同組合)、当該中核機関の会員信用機関及びその連結グループに属する会社から成る。OPフィナンシャル・グループの保険会社は預金受入銀行の連合組織に属さないが、それらに対して行われる投資が、信用機関の自己資本規制に従って算出される自己資本に重要な影響を与える。かかる自己資本値は、預金受入銀行の連合組織における自己資本と言われている。自己資本比率の法定下限値は8%であり、Tier 1比率の法定下限値は6%であり、CET1比率は4.5%である。自己資本維持バッファが2.5%であることから、CET1要件は7%に、自己資本要件の合計は10.5%に増加する。国内法令を通じて施行される自己資本バッファの要件が、自己資本要件にさらに追加される予定である。2015年7月に、フィンランド金融監督庁(以下「FIN-FSA」という。)は、2016年1月7日付で発効した、その他のシステム上重要な機関(以下「0-SII」という。)としてのOPフィナンシャル・グループのための0-SIIバッファの要件を2%に、また、2019年7月1日に発効するシステミック・リスク・バッファを2%に設定した。0-SII及びシステミック・リスク・バッファは累積されないので、現時点では、システミック・リスク・バッファはOPフィナンシャル・グループの資本要件をさらに超えることはない。

また、OPフィナンシャル・グループは、FiCoの規定する金融・保険コングロマリットでもある。コングロマリットは、自己資本規制に関する諸規定の統制を受ける。さらに、OPフィナンシャル・グループは保険会社法に基づく保険グループである。OPフィナンシャル・グループの自己資本は、金融・保険コングロマリットの自己資本と同じである。

信用機関法に基づく自己資本

預金受入銀行の連合組織における自己資本

資本構成及び自己資本

OPフィナンシャル・グループはCRR規則に基づき信用機関のための連合組織の自己資本を表示している。

資本基盤(単位：百万ユーロ)	2018年 12月31日	2017年 12月31日
OPフィナンシャル・グループ株式資本	11,835	11,121
OPフィナンシャル・グループ株主資本における保険会 社の影響の消去	189	92
公正価値評価差額準備金、キャッシュ・フロー・ヘッ ジ	-33	-16
CET1資本(控除前)	11,991	11,197
無形資産	-710	-717
年金負債の超過積立及び評価調整	-76	-31
自己ファンドから控除される協同組合資本	-147	-148
利益分配案	-94	-90
ECLマイナス予想損失の不足額	-288	-320
CET1	10,677	9,891
経過規定が適用される劣後ローン	80	81
その他Tier 1資本(AT1)	80	81
Tier 1資本(T1)	10,757	9,973
社債	995	1,121
Tier 2資本(T2)	995	1,121
資本基盤合計	11,752	11,093

健全性に基づく評価調整27百万ユーロ(前年度は20百万ユーロ)は、CET1資本から控除されている。

監督者の許可に基づき、2019年1月に顧客に払い戻された147百万ユーロ(前年度は148百万ユーロ)の終了した協同組合資本出資はCET1資本から差し引かれた。当グループは、劣後ローンへの古い資本性商品に関して、経過規定を適用した。自己資本比率およびレバレッジ比率の計算において、当グループはIFRS第9号の経過規定を適用していない。

リスク・エクスポージャー残高 (単位：百万ユーロ)		
クレジット・リスク及びカウンターパーティ・ リスク	41,602	39,383
標準的アプローチ(SA)	3,878	3,859
中央政府及び中央銀行エクスポージャー [*]	293	18
信用機関エクスポージャー	7	8
コーポレート・エクスポージャー	2,561	2,423
リテール・エクスポージャー	961	1,057
株式投資	12	-
その他 [*]	43	353
内部格付に基づくアプローチ(IRB)	37,724	35,525
信用機関エクスポージャー	1,083	1,054
コーポレート・エクスポージャー	23,474	21,438
リテール・エクスポージャー	5,276	4,959
株式投資 ^{**}	6,659	7,002
その他	1,233	1,072
市場及び決済リスク(標準的アプローチ)	1,319	1,179
オペレーショナル・リスク(標準的アプローチ)	4,136	3,958
価格調整	175	205
リスク・エクスポージャー合計額	47,233	44,725
ECBの決定に基づくリスク加重フロア	4,893	4,492
リスク加重フロアを含むリスク・エクスポージャー合 計額	52,126	49,216

^{*} 行政エクスポージャー261百万ユーロ(前年度のその他のエクスポージャーは283百万ユーロ)は、CET1資本から控除される代わりに、250%のリスク加重で処理される繰延税金資産を表す。

^{**} 株式投資のリスク加重は、OPフィナンシャル・グループにおける保険会社持分6.4十億ユーロを含む。

比率(単位：%)	2018年 12月31日	2017年 12月31日
CET1資本比率	20.5	20.1
Tier 1比率	20.6	20.3
自己資本比率	22.5	22.5

比率(全面適用)(単位：％)	2018年 12月31日	2017年 12月31日
CET1資本比率	20.5	20.1
Tier 1比率	20.5	20.1
自己資本比率	22.4	22.4

リスク加重フロアを除く比率(単位：％)	2018年 12月31日	2017年 12月31日
CET1資本比率	22.6	22.1
Tier 1比率	22.8	22.3
自己資本比率	24.9	24.8

CET1資本比率へのリスク加重フロアの影響は-2.1パーセント・ポイントであった。

資本要件(単位：百万ユーロ)	2018年 12月31日	2017年 12月31日
資本基盤	11,752	11,093
資本要件	7,448	7,027
資本要件に対するバッファ	4,304	4,067

14.3%の資本要件は8%の最低要件、2.5%の自己資本維持バッファ、2.0%の0-SIIのバッファ、ECBにより設定された1.75%の最低要件(P2R)及び海外エクスポージャーのための国別の変動する自己資本維持バッファから成る。ECBのP2Rは2017年1月1日から発効されている。

レバレッジ比率(単位：百万ユーロ)	2018年 12月31日	2017年 12月31日
Tier 1資本(T1)	10,757	9,973
エクスポージャー合計	125,510	127,027
レバレッジ比率(％)	8.6	7.9

企業の最低レバレッジ比率を示すレバレッジ比率は、委員会委任規則に基づき表示される。当該規則によれば、最低比率は3%である。

OPフィナンシャル・グループは、補完的協同組合資本及び劣後ローンへの古い資本性商品に関して、経過規定を適用した。

FiCoに基づく自己資本

(単位：百万ユーロ)	2018年 12月31日	2017年 12月31日
OPフィナンシャル・グループ株式資本	11,835	11,121
ハイブリッド債、及び社債	1,075	1,202
資本基盤から控除されたその他のセクター特定項目	-349	-236
のれん及び無形資産	-1,501	-1,525
保険事業評価差異*	735	824
決議配当	-94	-90
資本基盤から控除されたIFRS項目**	-46	3
ECLマイナス予想損失の不足額	-262	-294
コングロマリット資本基盤合計	11,393	11,005
信用機関法定資本要件***	6,528	6,107
保険事業運営のための法定資本要件*	1,199	1,340
コングロマリット最低資本基盤合計	7,727	7,447
コングロマリット自己資本	3,666	3,558
コングロマリット自己資本比率 (資本基盤/最低資本基盤)(％)	147	148

- *) 保険会社のソルベンシー及びソルベンシー資本要件(以下「SCR」という。)予想に基づく公正価値及び帳簿価額の差額
- **) 年金負債の超過積立及び公正価値評価差額準備金のキャッシュ・フロー・ヘッジ部分
- ***) リスク・エクスポージャーの合計額×14.3%

数値には経過規定及びリスク加重フロアが考慮されている。リスク加重フロアにより、その比率は約15パーセント・ポイント引き下げられた。

FiCoによるOPフィナンシャル・グループの自己資本は、連結手法を用いて計算される。かかる手法においては、銀行・保険業に係る規制の下では、資本資源には含まれるが株主資本には含まれない資産が、コングロマリットの貸借対照表における株主資本に加えられる。当該コングロマリットに属する他の事業体の損失補填に利用できない項目は、資本資源に含めることができない。

金融・保険コングロマリットの最低資本基盤は、信用機関の連結最低自己資本及び保険会社のSCRから成る。

5【従業員の状況】

従業員及び報酬

主にOPフィナンシャル・グループの内部組織再編により、バンキング部門及び損害保険部門において、従業員数は2018年末水準に比べ増加した。さらに、2018年5月にポヨラ・ヘルスのトゥルクの病院が診療を開始したことにより健康福祉サービスにおける人員が増加した。損害保険部門の比較値は、シーサム・インシュアランス・エー・エスの従業員数又は328人を含む。

2018年12月現在、従業員の平均給与は、1ヶ月当たり3,923ユーロである。当グループの従業員の平均年齢は41.6歳であり、継続雇用の平均年数は10.3年である。

2018年12月31日現在、当グループの従業員のうち合計663人(2017年12月31日は628人)がバンキング部門、1,791人(2017年12月31日は1,774人)が損害保険部門、53人(2017年12月31日は50人)がその他業務部門で勤務していた。

OPフィナンシャル・グループ及び当行の変額報酬の制度は、当行独自の短期報酬及びOPフィナンシャル・グループ全体の長期報酬から成る。OPフィナンシャル・グループ全体の長期計画は、経営陣向けインセンティブ制度及びその他の従業員のための従業員年金から成る。インセンティブ制度を作成するにあたり、OPフィナンシャル・グループは金融部門の報酬制度に関する規制を考慮した。

2017年から2019年の長期報酬制度が決定された。規則として、2017年から2019年の報酬制度はそれまでの3年間の実績測定期間に観察された原則に従う。OPフィナンシャル・グループの従業員年金報酬制度は1年間の実績測定期間でも継続する。

OP協同組合の監督委員会は、OPフィナンシャル・グループの税引前利益、カスタマー・エクスペリエンス及びデジタル・サービスの利用の長期実績測定基準を設定した。経営陣向けインセンティブ制度及びOPフィナンシャル・グループの従業員年金においてOPフィナンシャル・グループ全体の目標は同じである。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題】

(1)経営方針・経営戦略等

「第2 企業の概況－4 関係会社の状況」、「2 事業等のリスク－当グループの業務に関するリスク－戦略リスク」及び「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2)経営環境及び対処すべき課題

「2 事業等のリスク－当グループの業務に関するリスク－戦略リスク」及び「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【事業等のリスク】

本社債への投資には一定のリスクが伴う。下記のリスク要因は、当行の考える本社債への投資に伴う主要なリスクである。当行は、以下のリスク要因が、本社債における義務を履行する当行の能力に影響を与える可能性があると考えている。これらのリスクのいずれかが現実化した場合、本社債の価格は下落することがあり、投資家はその投資金額の全部又は一部を失う可能性がある。「2 事業等のリスク」において言及されるすべての将来の見通しに関する記述は、本書提出日現在の評価に基づくものである。本社債への投資を予定する投資家は、以下の事項を慎重に検討すべきである。

当グループの業務に関するリスク

当グループの予定される組織再編に関するリスク

本書の日付現在、当行はOP協同組合の完全子会社である。

当グループは、組織再編の可能性につき検討中であり、これにより、例えば損害保険部門は、当行から移管され、OP協同組合の直接所有となる可能性がある。かかる再編を実施する具体的な方法やスケジュールはまだ決定されていない。

OPコーポレート・バンクは、中核銀行業務(グループ財務部門)をOP協同組合が完全所有する子会社に分離する選択肢を検討した。かかる検討及び2019年2月4日付のOP協同組合の執行取締役会の決定に従い、当該分離は実行されないこととなったため、中核銀行業務はOPコーポレート・バンクの一部として残る。本社債の要項は、当行が上記の提案に沿って認められた特定の組織再編を実施することを許容している。

今後起こりうるさらなる組織再編はシナジー効果を生み出すものと予測されている。このシナジーの大部分は、OP協同組合(連結)のレベルで生み出されるものと見込まれている。上記にかかわらず、上記の組織再編案又はその代替案が実行された場合、当グループ又は当行の事業及びその財政状態はその影響を受ける可能性がある。例えば、損害保険部門の移管により、当グループの利益及びバランスシートは縮小する。その他の組織再編案は、当行の事業により生み出される収益合計を、現状から減少させる可能性がある。かかるさらなる組織再編は、完了した場合、当グループ又は当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

さらなる組織再編の方法にかかわらず、当行の現在のすべての業務は、引続きOP協同組合により直接的に又は間接的に100%保有されることが企図されている。上記にかかわらず、組織再編が成功するという保証はなく、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

事業状況及び一般経済

当行の業務の収益性は、複数の要因からの影響を受けるが、その最も重要なものはフィンランド又は世界における一般的な経済情勢、金利及び株価のボラティリティ、為替相場の変動並びに競争状況である。財政及び一般物価、所得並びに雇用水準の変動、並びに企業の投資意欲の変動、家計の貯蓄水準及び保険金請求の変動等の要因は、当行の事業の取引高及び実績並びに当行の財政状態に影響を及ぼす可能性がある。フィンランド又は世界における景気の悪化は、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

近年、ユーロ圏の経済は好調な速度で成長しており、失業率は著しく低下した。近年、フィンランド経済は回復し、現在は十分に好調な速度で成長している。

近年の大半、インフレは中央銀行の目標をはるかに下回ったまま留まった。インフレ目標に到達するため、ECBは特別措置をとり、これにより金利が前例のない低水準に引き下げられた。ECBは、その資産買入プログラムに属する有価証券の純買入れを終了したが、金利は低水準に留まった。

グローバルな金融市場の流動性、株価の水準及びボラティリティ、為替相場、商品価格及び金利、インフレ並びに信用格付及び信用コスト等の要因は、当行の顧客の活動レベルに重大な影響を及ぼす可能性がある。金利の上昇により、数多くの顧客が債務を履行できなくなるリスクが高まるため、当行の貸借対照表上及びオフバランスシート上の資産価値に悪影響を及ぼす可能性がある。またボラティリティの上昇により、当行の取引ポートフォリオが損失を被る可能性もある。金融不安及び経済変動の可能性は、当行が顧客向けに実施する取引の取引高の減少を招く可能性があり、これは報酬・手数料等からの収益の減少へとつながる可能性がある。例えば、国内外の金利水準の上昇又は証券市場の低迷は、運用資産の流れ及び当行が運用資産から得る手数料に影響を及ぼす可能性がある。

当行の経営陣の意見によれば、経済の見通し及び経営環境において、不確実性が存在する。当行の主要なリスクは、信用スプレッド、金利、株価、株価のボラティリティ、債権の減損及び資金調達費用の変動、顧客の行動の変化、並びに一般的な経営環境に関連している。当行の経営陣は、投資資産を慎重に選択し、リスクを分散させ、当行の人材の専門技術を向上させ、かつリスク管理を効果的に実施することにより、投資及び取引における潜在的なマイナスの影響を軽減できる可能性がある。それにもかかわらず、一般的な経営環境における変化は、概して当行の経営陣が管理できる範囲を超えている。

クレジット・リスク

銀行にとって最も重要なリスクは、クレジット・リスクである。当行の貸付金ポートフォリオの潜在的な評価減を予測することは困難であり、一般的な経済情勢、顧客及び取引先の信用格付の変動、顧客による信用管理又は顧客の貸付金の返済能力の変動、担保ポジションの実現価値、産業内における構造的及び技術的な変革を含む多くの要因並びに法律上及びその他の規制要件等のその他の外部要因に依拠している。

クレジット・リスク管理の目的は、特定のクレジット・リスクの価格を顧客に対して設定し、かかる価格を信用利鞘に含め、かつ担保を設定し、財務上の制限を設けることにより信用利鞘を最小限に抑えることである。しかしながら、クレジット・リスクの見積り及びその価格設定並びに担保の実現価値及び実現時期は不確定であるため、評価減が生じた場合には、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。見積損失が将来における実際の損失を反映するという保証はない。かかる見積りが不正確又は不適切であると判明した場合には、当行の事業、業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性がある。

2017年12月31日から2018年12月31日までの間における当行の貸付金ポートフォリオの成長率は、11.0%であった。国内総生産、輸出及び資本支出の成長率に関する不確実性は依然として存在し、企業の支払不履行、倒産、利鞘の変動及び失業率に影響を与える可能性がある。また当行の貸付金ポートフォリオの成長率は、その他の要因の中でもとりわけ、当行が信用度基準を満たす顧客向けに貸出高を増やすことができない場合又は政府債務等の要因からの影響を受ける債券発行市場の不安定な相場に起因して資金調達へのアクセスが減少した場合に制約を受ける可能性がある。

利息収入の発生にかかわらず、当行の貸付金ポートフォリオの成長によりマイナスの影響が生じる可能性もある。現在の市場環境における貸付金ポートフォリオの成長は、当行の顧客による債務不履行の可能性がある場合、後に債権の減損を生じさせる結果となる可能性がある。当行が貸付金ポートフォリオの利鞘と同時に高い信用度を維持できない場合には、当行は資金調達費用の増加を相殺するのに十分な利息収入を生み出すことができないか又は信用損失を被る可能性があり、当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を

及ぼす可能性がある。当行は、貸付先が契約上の条件に従って貸付金を返済しないリスク及びかかる貸付金の支払いを保証する担保が不十分であるリスクにさらされている。このため、当行は大幅な信用損失を被る可能性があり、利益に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は、その貸付金ポートフォリオ及びクレジット・リスクについて定期的な検証及び分析を行っている。貸付金ポートフォリオ及び保証ポートフォリオに関連する減損費用の減少及び低水準の不良債権にもかかわらず、当行の法人顧客の一部は、依然として厳しい経営環境に直面している。当行のリスク・エクスポージャーに関連する最大の懸念点は、未だ貸付金ポートフォリオにおける将来の減損費用に関連している。現在の市場状況の重大性及び継続期間が不確実なことから、将来における債権の減損の規模を予測することは困難である。しかしながら、現在の市場状況においては、当行は数々の延滞債権に直面する可能性がある。信用損失及び延滞債権の水準が予想よりも高い場合には、当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

クレジット・リスクの集中

当行の法人顧客向けの信用、保証及びその他のエクスポージャーの大部分は、フィンランドの法人顧客に関連する債務で構成されている。また当行のエクスポージャーの合計には、比較的大口の顧客固有のクレジット・リスクの集中も含んでいる。大口法人顧客のエクスポージャーとは、控除及びクレジット・リスク軽減のその他の認識後に、顧客リスクをカバーする資本基盤の10%を超えるエクスポージャーである。2018年12月31日現在の大口顧客のエクスポージャーの計算に用いる当グループの資本基盤は、合計4.9十億ユーロ(2017年12月31日は4.8十億ユーロ)となった。引当金及びその他のクレジット・リスク緩和の認識後にエクスポージャーが資本基盤の10%を超えた顧客は1社のみであった。2018年末の大口顧客のエクスポージャーの金額は合計0.5十億ユーロとなった。

2018年12月31日現在、法人及び住宅協会に対するエクスポージャーの観点から測った場合に最も重要な業界は、12.9%(2017年12月31日は14.1%)を占めるエネルギー、11.1%(2017年12月31日は9.4%)を占めるサービス業及び10.7%(2017年12月31日も10.7%)を占める貿易業を含む。しかしながら、当行の事業、業績及び財政状態は、産業固有の集中よりも、フィンランドの地理的なリスク集中による悪影響をより強く受ける可能性がある。当行の予想信用損失及び信用損失の水準は、フィンランドの経済状況が予想よりも回復しなかった場合又は大口の貸付先が債務不履行に陥った場合に増加する可能性がある。かかる事由が実現した場合には、当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

また当行は、フィンランドにおけるいくつかの産業に関連し、産業目的の買い手及び財務目的の買い手(プライベート・エクイティ投資家を含む。)向けの買収融資に参入した。当行はいくつかの案件では主要な貸し手であったが、他方、融資総額のうちの少額の割合を占める買収融資に数多く参加した。この場合、とりわけ貸し手の利益保護に関する行為及び組織再編の可能性に関する貸し手の共同意思決定に対する当行の影響力は、通常限定的である。例えば、財務目的の買い手(プライベート・エクイティ投資家を含む。)により買収された企業又は当行が融資を行ったその他の企業が債務を履行できなかった場合には、当行の事業、業績及び財政状態は重大な悪影響を受ける可能性がある。

金銭、外国為替及び資本市場における価格変動

当行が直面する最も重大な市場リスクは、金利、外国為替、信用スプレッド、株価及びボラティリティに伴うリスクである。金利水準、イールド・カーブ及び信用スプレッドの変動は、当行の事業、業績及び財政

状態に影響を及ぼす可能性がある。為替相場の変動は、外国通貨建の資産及び負債の価値並びに当行の利益に影響を及ぼし、外国為替取引からの収益に影響を及ぼす可能性がある。金融市場の価格変動は、当行の投資ポートフォリオ及び取引ポートフォリオの価値、流動性準備金並びに運用資産から生じる収益に変動をもたらす可能性がある。当行は、取締役会が定めた市場リスク管理の原則及び方針に準拠している。リスク管理の原則及び方針は、当グループがそのリスク負担能力を超える市場リスクにさらされないことの確保を目的とする。しかしながら、経済状況及び／又は市場状況の変化並びにかかる変化が当行の事業、業績及び財政状態に与え得る影響を正確に予測することは困難である。金融市場が予測に反した動きを示した場合及び／又は作成された見積り及び予測が不正確又は不適切であると判明した場合には、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

市場価格の変動に加えて、仕組商品市場、非公開株式市場又は不動産市場等の特定の市場における非流動性又は一般的な金融市場における流動性の減少は、当行に影響を及ぼす可能性がある。当行は、特定の資産を売却できないか又は特定の資産を割引価格で売却することを求められる可能性があり、その場合、当行の事業、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

不安定な経済状況及び市場状況に伴う市場リスクが、上記のとおり当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼさないという保証はない。

システミック・リスク

国内及び世界の金融システム及び資本市場の相互関連性により、金融機関における困難は、例えば貸出、取引、決済及びその他の金融機関間の関連性を通じて、その他の機関に波及する可能性がある。かかるリスクは「システミック・リスク」と呼ばれる。したがって、支払いの不履行及び銀行取付騒動等、銀行又はその他の金融機関における財政難は、金融部門において国内及び国際的な規模で業務を行うその他の会社において、流動性の問題、損失及び支払いの問題等、様々な困難な問題に繋がる可能性がある。当行に関しては、システミック・リスクは当行が日常的に業務を行う市場に重大なマイナス影響を及ぼす可能性があり、したがって、当行の事業、業績及び財政状態全体は悪影響を受ける可能性がある。

流動性リスク及び資金調達の実現可能性

OPフィナンシャル・グループの中核銀行としての当行は、OPフィナンシャル・グループ全体の流動性並びに金融市場及び資本市場からの資金調達について責任を負う。流動性リスクとは、当行がその支払義務を履行できなくなるリスク、返済期限の到来した貸付金の借換えができなくなるリスク及び貸主としての債務を履行できなくなるリスクを意味する。かかるリスクは、市場状況が大幅に悪化し、当行が適切な流動性を維持できなくなった場合に実現する。さらに当行の信用格付の大幅な格下げは、当行による資金調達の実現可能性及びその価格に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、当行の業績及び財政状態を弱体化させる可能性がある。さらに、当行が限定的な人数の投資家に対して大規模な割当てを行った場合、流動性が制限される可能性がある。

競争

当行が事業を行う市場の中でも、金融サービス市場は、激しい競争が続いている市場である。革新的な競争は、定評のある参加者及び絶え間なく参入する新規の市場参加者の両方によって成り立つ。当行のすべて

の事業部門において、市場の激しい競争は今後も継続すると予想されており、これにより当行の事業、業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性がある。

自己資本

当行の銀行業免許はとりわけ、適用ある規制(信用機関法、連合法及びCRD IV規則)に従って自己資本規制を満たすことに依拠している。これらの規制及び規則に基づき、2014年11月4日以降、ECBがFIN-FSAから監督責任を継承したことを受け、信用機関である当行は、OPフィナンシャル・グループの一部としてECBにより監督されている。当行の資本構造及び自己資本比率は、当行の信用格付並びに資金調達業務の実現可能性及び費用に影響を及ぼす可能性がある。さらに、十分に充実した資本基盤がない場合には、当行の成長及び戦略的な選択肢が制約を受ける可能性がある。不測の大幅な損失により、当行が望む資本構造を維持できなくなる状況が生じる可能性がある。

自己資本の算出は、リスク・エクスポージャーの合計額に対する当行の自己資本比率を表している。資本ポジションは、例えば、税引後利益、配当金の分配、のれん、公正価値評価差額準備金の変動及び保険会社への投資並びに減損額と予想債権の減損額の差異による影響を受ける。リスク加重資産は、例えば、貸出額、貸付金並びにその他の債権及び資産のリスク格付並びに市場リスク及びオペレーショナル・リスクによる影響を受ける。当行の顧客の信用度を低下させるリスクが存在し、これは現在の規制に基づくリスク加重項目を増加させる。さらに当行の自己資本は、将来における追加資本の利用可能性に関連している。また当行の損害保険会社は、損害保険会社向けに設定された自己資本規制を満たさなければならない。損害保険会社がこれらの自己資本規制を満たすことができなかった場合には、当行は保険会社に資本を供給することを求められる可能性があり、又は当行の成長及び戦略的目標の実現に影響を及ぼす可能性がある。

株主資本の減少又はリスク・エクスポージャーの額の増加等の自己資本ポジションにおけるマイナスの変化は、当行の資金調達の実現可能性及びその費用に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

デリバティブ・ポジションに関するリスク

当行は、顧客及び当行の自己勘定の両方のために、先渡し、先物及び外国為替の契約及びオプション等のデリバティブ取引を行うことにより、デリバティブ事業に従事している。2018年12月31日現在、デリバティブの額面総額は256,491百万ユーロ(2017年12月31日は246,303百万ユーロ)であり、その金利デリバティブの額面価値は216,494百万ユーロ(2017年12月31日は196,148百万ユーロ)であった。デリバティブ資産の公正価値は3,188百万ユーロ(2017年12月31日は4,250百万ユーロ)であり、デリバティブ負債は2,742百万ユーロ(2017年12月31日は4,208百万ユーロ)であった。デリバティブ契約の価値は、とりわけ、契約の原資産の価値の変動、価格変動、金利水準及びクレジット・リスクによる利鞘の変動並びに契約の満期日に左右される。デリバティブ事業に関連するリスクには、原資産又は原証券の公正価値を評価することができないリスク及び市場状況を理由に当行が有利な条件で又は一切のデリバティブ・ポジションを確立することができないリスクが含まれる。さらにデリバティブ事業に伴うリスクには、デリバティブのカウンターパーティが契約により生じる債務を理解していないか若しくはその債務を履行することができないリスク又は当行に対して契約のカウンターパーティが設定した担保が不適切であると判明するリスクが含まれる。デリバティブ事業のオペレーショナル・リスクには、とりわけ、不適切なドキュメンテーション及び担保管理に関連する潜在的な手続上のリスクが含まれる。前述のリスクが実現した場合には、当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

リスク管理はデリバティブ事業の中核的な役割を担い、当行はデリバティブ事業に関するリスク管理を継続的に行っている。デリバティブ事業の成長により、リスク管理の需要が高まっている。例えばシステム、方法及び手続の不備又は人為ミス可能性があるため、当行のリスク管理が将来において、当行のデリバティブ事業に関するすべてのリスクを完全に管理できる保証はない。リスク管理の継続的な発展にかかわらず、当行のリスク管理は、取引高がより多く、より複雑な商品に関するリスクを効率的に管理するのに不十分である可能性がある。当行のリスク管理が不適切であると判明した場合には、当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

2013年2月に、当行は、欧州市場インフラ規則(EU規則第648/2012号)に従い、集中決済を採用した。金融機関を相手方とする標準的なOTCデリバティブ取引は、ロンドン・クリアリング・ハウスにおいて決済される。

会員信用機関の連帯責任に関するリスク

連合法の下、OP協同組合及び会員信用機関は、自らの債務につき、連帯して責任を負う。

OP協同組合は、会員信用機関の清算を阻止するために必要な金額を会員信用機関に対して支払う義務を負う。OP協同組合は、会員信用機関自身の資金から支払うことができない会員信用機関の債務につき責任を負う。

会員信用機関は、OP協同組合が上記の支援行為として他の会員信用機関に支払った金額の按分額又は債務者からの支払いを受領していない返済期限の到来した債務の支払いとして、OP協同組合が他の会員信用機関の債権者に対して支払った金額の按分額を、OP協同組合に対して支払う義務を負う。さらに、OP協同組合の定款に従い、OP協同組合が破産した際には、協同組合法第14章に記載されているとおり、会員信用機関はOP協同組合の債務を支払う無限責任を負う。このことは、当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

会員信用機関の債務のうち、OP協同組合が1つの会員信用機関に代わって債権者に支払った金額は、会員信用機関の直近の確定貸借対照表の合計に比例して会員信用機関の間で按分される。

会員信用機関間の連帯責任にかかわらず、本社債の返済を保証債務として直接的に保証するものではない。本社債に関する支払義務は、当行のみの義務であり、OP協同組合が義務を負うものでも、保証するものでもない。

買収及び売却に関するリスク

当行は随時、戦略的な買収及びパートナーシップを検討することがある。当行が買収及び戦略的なパートナーシップに関する計画を成功裏に遂行する保証はなく、また買収及びその遂行が期待どおりに実現する保証もない。当行は、潜在的な買収及びパートナーシップの事業、収益性及びその他の事項に関する評価を、不正確かつ不完全な情報及び仮定を基に行わなければならない、その情報及び仮定は誤りであったと判明する可能性がある。

当行は、統合及びその相乗効果に関する期待が実現すると保証することはできない。

当行はまた、将来的に、その事業の一部を売却することを検討する可能性がある。事業の将来的な売却は、潜在的な購入者のための融資の枠及び条件等、多数の要因の影響を受ける可能性があり、これらは当行のコントロールを超えている。当行が有益な方法で資産を売却できること、またかかる売却が応諾可能な条件により行えることの保証はない。

バルト諸国の営業領域に関するリスク

当行は、バルト諸国全土の支店を通じて法人顧客向けサービスを提供している。バルト諸国における法人顧客向けサービスには、決済、流動性管理及び運転資本、リース及び投資資金融資が含まれる。2018年12月31日現在、バルト諸国における銀行事業の規模は、当行のコーポレート・エクスポージャー合計の約9.7%と、未だに小さい。

当グループは、フィンランドにおいて銀行事業の豊富な経験を有しているが、バルト諸国における銀行事業の分野は、フィンランドの市場のものと大幅に異なり、異なる経営環境、法律、行政、労働規制及び税制に関連する追加的なリスクを伴う。当行は、バルト諸国の銀行市場の調査に努めているが、バルト諸国における事業の業績が当行の期待に応えるものとなる保証はない。

2017年12月18日に、OPフィナンシャル・グループは、その損害保険会社である子会社であるシーサム・インシュアランス・エー・エス(ラトビア及びリトアニアの支店を含む。)のすべての株式をVIGに売却すると発表した。OPフィナンシャル・グループのバルト諸国における損害保険事業の売却は2018年8月31日に完了した。

バルト諸国における事業の失敗は、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行に関するクレジット・リスク

本社債の保有者は、当行に対するクレジット・リスクを負う。保有者が本社債に係る支払いを受領できるか否かは、当行の支払義務の履行能力に依拠し、当行の支払義務の履行能力は当行の事業の発展に依拠する。

規制の遵守

当行は、高度に規制された業界において業務を行っており、その業務はとりわけフィンランド、バルト諸国及び欧州連合における規制を含む広範な監督制度及び規制制度に服している。当行は、とりわけ最低自己資本金及び自己資本、財務情報及び財政状態に関する報告、負債及び配当金の支払いに関する規制、並びに連合に関する規制において定められる要件を満たさなければならない。さらに当行による一部の決定には、関係当局による事前の承認又は通知が必要となる可能性がある。

1つ又は複数の監督当局により、適用ある規制が適用されるか又は実施される可能性がある。当局は、適用ある規制に従い、1つ又は複数の規制に関連する当行の業務に対する質問を行う場合がある。当行が規制に違反するか又は規制への遵守を怠っていることが認められた場合、かかる違反は、罰金、公的処分及び当行の評判の低下、強制的な業務停止又は極端な場合には営業許可の見直し若しくは撤回をもたらすその他の結果へとつながる可能性がある。また当行は、当行の業務から生じた損害についても責任を負う可能性がある。

金融危機により、銀行の自己資本要件に関する規制の枠組みがさらに厳しくなった。2013年6月27日、EU官報において、資本要件指令及び規則(CRD IV指令/CRD IV規則)が公表された。これらの規則及び規制は2014年1月1日に施行され、2014年から2019年の間には、EUにおいてバーゼルIII基準を施行する予定である。これらの規制の変更は、例えば、銀行の資本基盤の質の改善、自己資本要件の周期的性質の緩和、銀行の債務削減及び流動性リスクに対する定量的限度枠の設定等を行うことを目的としていた。

当行の観点からは、これらの規制における最も重要な個別の変更点は、銀行主導の金融・保険コングロマリットにおける保険会社持分の取扱いに関係するものである。2013年11月27日に、OPフィナンシャル・グループの一部としての当行は、FIN-FSAより、コングロマリットにおける保険会社持分をリスク加重資産として取り扱うための許可を受けた。2015年10月に、OPフィナンシャル・グループの一部としての当行は、ECBより、従前の慣行に従って、コングロマリットにおける保険会社持分をリスク加重資産として取り扱うための許可を受けた。これにより当行は、保険持分に対し、約280%のリスク加重を適用した。

国内法令を通じて施行される自己資本バッファの要件は、自己資本要件にさらに追加される予定である。2016年の初めに、0-SIIとして、OPフィナンシャル・グループは2%の0-SIIバッファに準拠することを要求されたが、これは当行には適用されない。2018年12月、FIN-FSAは、銀行にカウンターシクリカル(景気運動抑制的)バッファを課さない旨、再度決定した。しかし、FIN-FSAは、2018年初頭から住宅モーゲージ・ローンのリスク加重の最低水準を15%に設定した。最低リスク加重の増加も当行の自己資本に重大な影響はない。FIN-FSAは、四半期毎にマクロ・プルーデンス政策に関する決定を行う。

OPフィナンシャル・グループの一員として、信用機関である当行は、ECBの監督下にある。

保険セクターのソルベンシーII規制は、保険会社の資本基盤の質の改善、リスク管理の改善、リスクに基づく自己資本要件の強化及びヨーロッパにおける保険セクターのソルベンシー要件の統一を目的とした。これらの規制は、2016年1月1日に施行された。

変更が影響を与え得るその他の分野には、とりわけ以下のものが含まれる。

- ・中央銀行及び規制当局による金融政策、金利政策及びその他の政策
- ・当行が事業を行う特定の市場への投資家の投資決定に多大な影響を与え得る政府又は規制上の政策の一般的変更
- ・デリバティブ市場等における規制要件の変更
- ・競争及び価格決定の環境における変化
- ・財務報告の環境における変化

法律、当局の規制及び手続並びにこれらの適用に関する解釈の変更並びに判決は、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

バーゼルIII/CRD IVの実施

金融機関の自己資本に適用される規制は、バーゼル銀行監督委員会が公表したバーゼルIII措置を実施するため、EU全土を通じて変更された。欧州立法提案パッケージは、総称してCRD IVとして知られる第4の自己資本要件指令及び新たな自己資本要件規則により構成される。CRD IV規則は、フィンランドにおいて2014年1月1日に施行された。CRD IV指令は、フィンランドにおいて2014年8月15日に施行された信用機関法を通じて実施された。

CRD IVは、最低自己資本比率の増加、自己資本の定義及びリスク加重資産の計算方法の変更、レバレッジ、流動性及び資金調達に関する新たな措置の導入を含む、銀行に適用される健全性に関する規制制度の重大な変更を取り入れた。CRD IVは、一定の強化された自己資本要件や、最終的な実施は2020年まで予定されていないCRD IVレバレッジ比率及び安定調達比率等の特定のその他の措置に関して移行期間を認めている。最低資本要件は、移行措置なく2014年1月1日に施行された。信用機関法によると、自己資本維持バッファ

は2015年1月1日以降、0-SIIバッファは2016年1月1日以降、システミック・リスク・バッファは2018年7月1日以降、すべて移行措置なく適用されている。

フィンランドに適用されたCRD IV要件は、EUの立法府により合意されるCRD IVへのさらなる変更、EBAによる拘束力のある規制における技術的基準又はECBのこれらの要件の解釈、並びに銀行に対し適用する方法の変更(CRD II及びIIIに基づいて付与された個別モデルへの承認に関するものを含む。)の結果、変更される可能性がある。これにより、変更後の要件を満たすため、自己資本の増加、レバレッジ及びリスク加重資産の縮小、法主体の構造の変更(自己資本の発行及び配分並びにOPフィナンシャル・グループのための資金調達に関するものを含む。)、OPフィナンシャル・グループの事業構成若しくは既存のその他の事業の変更並びに／又は当行の資本基盤を強化するためのその他の措置をとる等、さらなる経営陣による対応が必要となる可能性がある。

2016年11月23日、欧州委員会は、欧州機関の回復力を高める措置及び金融安定性の強化を含むCRD IV、金融機関及び投資会社の再生と破綻処理のための枠組みを設定するEU指令及びEU規則第806/2014号の改革(以下「欧州銀行改革」という。)に関するさらなるパッケージを発表した。2018年5月25日、理事会は欧州銀行改革に対する姿勢について合意し、欧州議会が交渉可能になり次第、欧州議会と交渉を開始するよう社長職に依頼した。欧州議会は、2018年6月の本会議にて欧州銀行改革におけるその立場を確認した。欧州銀行改革の修正文書は2018年11月30日にCOREPERにより是認され、2018年12月4日にECOFIN理事会により承認された。これらの文書は完成しており、EU官報における最終的な公表待ちである。最も重要な変更には、EU規制上のトレーディング勘定の抜本的改定(FRTB)及びカウンターパーティー信用リスクエクスポージャーの計測に係る標準的手法(SA-CCR)の実施が含まれる。多くの項目において、委任規則が新しい文書の実施に影響を及ぼす。

2017年12月7日、バーゼル銀行監督委員会は、バーゼルIII改革を最終決定する枠組みを発行した。枠組みは、標準化されたアプローチの頑健性及びリスク感度の強化、IRBアプローチの利用の抑制、レバレッジ比率の最終決定、そして標準化されたアプローチに基づく頑健な自己資本最低基準の導入を目指す。提案された改革が欧州議会及び理事会に公式に承認されるまで、かかる改革が採用されるか否か、いつ採用されるか、また、それらが現行の提案どおりの方法で採用されるかについての保証はない。本書の日付現在、改革の最終実施のタイミング及びその影響は不透明である。

欧州における実質的な破綻状態にある銀行の破綻処理の枠組み及び損失吸収

再生・破綻処理指令及びフィンランドにおける実施

信用機関及び投資会社の再生と破綻処理のための枠組みを設定するEU指令第2014/59号(以下「BRRD」という。)は、2015年1月1日(ペイルイン・ツールについては2016年1月1日)を実施期限として2014年7月に施行された。BRRD(ペイルイン・ツールを含む。)は、とりわけ新しいフィンランドの信用機関及び投資会社の処理に関する法律(*Laki luottolaitosten ja sijoituspalveluyritysten kriisinratkaisusta*, 1194/2014)(改正を含む。)(以下「危機処理法」という。)及び新しいフィンランドの金融安定化当局に関する法律(*Laki rahoitusvakausviranomaisesta*, 1195/2014)(改正を含む。)(以下「金融安定化当局法」という。)を含む、2014年12月19日に可決された新たな包括立法により、フィンランドにおいて2015年1月1日より施行された。

危機処理法に基づき所管の破綻処理当局(現在の金融安定化当局(*Rahoitusvakausvirasto*))(以下「FIN-RA」という。)に対して付与される権限には、とりわけ、所管の破綻処理当局に対し、破綻に瀕した金融機関の一定の無担保負債(本社債が含まれ得る。)の元本金額又は利息の全額若しくは一部を減額するための権限、及

び／又は一定の債務(本社債が含まれ得る。)を、OPフィナンシャル・グループの存続主体(もしあれば)の株式を含む別の有価証券に転換するための権限を付与する、資本性商品に関する、法定の「元本削減及び転換権限」並びに別の破綻処理ツールである「ベイルイン・ツール」が含まれる。ベイルイン・ツールは、破綻した又は破綻しそうな機関の資本を再構成するために利用することができ、当局が、破綻処理を通じてかかる機関を再構築し、その再編成及び再構築後の信頼を回復する。資本性商品の「元本削減及び転換権限」は、ある機関又はそのグループが実質的な破綻状態に陥った時点で、かつ、破綻処理措置が講じられる前に、Tier 1及びTier 2資本性商品が損失を全額吸収することを確保するために利用することができる。

さらに、危機処理法においてFIN-RAに対して付与される権限には、以下の破綻処理ツールが含まれる。(i)該当する金融機関又はその事業のすべて若しくは一部を、株主の同意を要することなく、また、本来適用される手続上の要件を遵守することなく、商業的な取引条件で売却するよう指図する権限、(ii)該当する金融機関の事業のすべて若しくは一部を「ブリッジ・バンク」(公的に管理される企業)に対して譲渡する権限、及び(iii)該当する金融機関の資産を、長期にわたる運用を可能にするために資産運用事業体に対して譲渡する権限である。危機処理法はまた、FIN-RAが破綻処理ツールを実施する権限を付与する。かかる権限には、債務証書の債務者として、該当する金融機関を取り換えるか又は代理する権限、債務証書の条件を変更する権限(満期日及び／又は利息額を変更する権限、及び／又は支払いを一時停止させる権限を含む。)、及び／又は上場及び金融商品の売買を中止する権限が含まれる。

BRRDはまた、EEA加盟国が、最終手段として、追加的な金融安定化ツール(すなわち、公的資本支援及び一時的な公的所有ツール)を通じて臨時的公的金融支援を提供することを許容する。かかる臨時的金融支援はEUにおける国家支援の枠組みに従って提供されなければならない。

「ベイルイン」の権限の適用はすべて、通常の倒産処理手続ににおける請求の序列に従うものとする。したがって、かかる適用による社債権者への影響は、かかる序列に従ったその順位に依拠し、これは、預金者その他の債権者に付与された優先権を含む。欧州銀行改革の一端として、欧州委員会は、2016年11月23日に、倒産の序列における無担保債務の優先順位に関するBRRDの修正に関する欧州議会及び理事会の指令についての提案(以下「MREL提案」という。)を公表した。その後、MREL提案は、2018年5月25日に理事会により(一定の修正を加えた上で)合意され、2019年又はそれより後に導入されると予想される。

MREL提案の結果、2017年12月12日にEU指令第2017/2399号(以下「修正指令」という。)が採用された。修正指令は、EUで設立された、信用機関及び金融機関の連結の範囲内で発行する通常債務、長期債務、無担保債務の支払不能時の優先順位に新しい階層を加える。修正指令の条項に従い、2018年11月15日、フィンランドの法律の改正(危機処理法の改正を含む。)が発効した。フィンランドにおける、修正指令を受けた新しい法律の施行は、支払不能の際に、資本性証券及び資本性証券の適格性を有しない劣後債務よりは優先するが、他のシニア債務よりは劣後する、新たなクラスの非優先シニア債務を導入した。これは、フィンランドにおいて、投資サービス法(改正を含む。)の改正を通じて非優先シニア債務の導入が実施される。信用機関法は、第1章の新たな第4a条を通じて、信用機関の債権者の支払順序に関して拡大され、これにより信用機関が倒産した場合について、債権者の支払順序に関する法律(*Act on the Order of Payment of Creditors*)(*Laki velkojien maksunsaantijärjestyksestä*, 1992/1578)(改正を含む。)(以下「フィンランド優先順序法」という。)に除外項目が設けられる。その他の場合においても、フィンランド優先順序法はこれらの機関に適用される。フィンランドの法律のその他の改正には、とりわけ、機関の自己資本に含まれる項目の額面価格を減らすこと、及び特定のその他の貸借対照表上の項目を減らし、転換する義務(危機処理法第6章第1条)並びに債務の削減及び実施を転換する義務(危機処理法第8章第3条)の改正が含まれる。

破綻処理ツールは、該当する金融機関の倒産処理手続が開始されるより前に、FIN-RAが、危機処理法に含まれる破綻処理に関する該当条件を満たしていると判断した場合にのみ利用されることが意図されている。

危機処理法には、バイルイン・ツールの適用に関連して株主及び債権者の保護規定が含まれている。当該規定は、これらの者が通常の倒産処理手続に基づき該当する金融機関が解散した場合に負担していたであろう額を上回る額の損失を負担しないことを保証することを目的としている。「バイルイン」の権限の行使による社債権者への処置が、通常の倒産処理手続における序列に基づく場合より不利な内容であった場合、社債権者は、機関による独立した評価に基づき、危機処理法に従った補償を受ける権利を有する(BRRDに基づく「債権者を不利にしない」原則と呼ばれる。)。かかる一切の補償は、かかる社債権者が実際に被った損失について当該社債権者を補償する可能性は低く、かかる補償の回復には大幅な遅延が生じる可能性が高い。通常の倒産処理手続において社債権者が分配を一切受領しなかったであろう場合、補償は一切ない。

破綻処理権限の行使又はかかる行使の勧告は、本社債の価値に重大な悪影響を及ぼし、本社債権者が本社債に対して有する投資の価値の一部又は全部を失うことにつながる可能性がある。特に、当行及び本社債に関するバイルイン・ツールの行使又はかかる行使の勧告は、本社債権者の権利、本社債に対する投資の価格若しくは価値、及び／又は当行が本社債に基づく自らの債務を履行する能力に対して悪影響を及ぼし、本社債権者がかかる社債に対する投資の価値の一部又は全部を失うことにつながる可能性がある。

元本削減及び転換権限の契約上の認識に関する欧州委員会委任規則

EU指令第2014/59号の第55条(3)に基づく元本削減及び転換権限の契約上の認識に関する規制技術基準(以下「RTS」という。)に関する欧州委員会委任規則(EU)第1075/2016号は、2016年7月に発効した。RTSは、債権者が、元本削減及び転換権限に服するかもしれないことを認識する明確な契約上の条件を記載することを求めるEU指令第2014/59号から除外される債務のリストをさらに定めている。加えて、RTSは、EU指令第2014/59号の第55条(1)に基づき、契約条項に示されていなければならない必須項目の一覧を明記している。

破綻処理当局がEU指令第2014/59号の第55条を相応の方法で適用できるよう、欧州銀行改革によりその修正が提案された。自己資本及び適格負債の最低要件(以下「MREL」という。)において考慮されない負債について、銀行にとり、バイルイン承認条項を含むことが法的、契約的、経済的に実行不可能であり、放棄することが銀行の破綻処理の実行可能性を妨げるものではないと当局が判断した場合、破綻処理当局は、特定の種類の負債に関する規則の遵守の放棄を許可すると予測される。ただし、かかる放棄を実際に許可するかは、破綻処理当局の完全なる裁量によるものされている。

単一破綻処理メカニズム

BRRDは、単一破綻処理メカニズム及び単一破綻処理基金の枠組み内での信用機関及び一定の投資会社の破綻処理に関する統一規則及び統一手続を定め、EU規則第1093/2010号を改正する、直接拘束力のあるEU規則第806/2014号(以下「SRM規則」という。)(単一破綻処理メカニズムを、以下「SRM」という。)により補完されており、本規則は2016年1月1日から完全に適用された。

SRMは、単一監督メカニズムの適用を受けている事業体に適用されている。ECBの選択基準に従って、当行を含むOPフィナンシャル・グループは現在、BRRDに関するフィンランドにおける実施措置に代わり、再生・破綻処理に関する主要な規約として、SRMの適用を受けている。

SRMは、SRMの対象となる機関に対して破綻処理の権限を有する単一の欧州破綻処理委員会(以下「SRB」という。)を設置し、国内当局の権限に代わる又はこれを上回るものとした。SRBは、その権限の対象となる事業体(OPフィナンシャル・グループを含む。)について破綻処理計画の策定及び採択を行う。これは、SRBは、BRRDの下、ECBの直接監視下において信用機関のための国家当局の役割を果たすことを意味する。また、同委

員会は、元本削減及び転換権限に基づき、OPフィナンシャル・グループが常に満たすべき自己資本及び適格負債の最低要件について、管轄当局と協議の上決定する(下記「自己資本及び適格負債の最低要件」を参照のこと。)。また、SRBは、SRMに規定される早期介入の権限(機関の破綻処理の準備のために、当該機関に対し、その購入予定者と交渉させる権限を含む。)を行使する。

SRBは、SRMに基づき、BRRDにおける国内当局の権限と同様の、特定の破綻処理権限を行使する。SRBが利用できる破綻処理ツールには、事業売却ツール、ブリッジ機関ツール、資産分離ツール及びベイルイン・ツールがある。さらに、SRBは、資本性商品に関して「元本削減及び転換権限」を行使することができる。したがって、「再生・破綻処理指令及びフィンランドにおける実施」における破綻処理ツール、権限及び本社債権者に関連するリスクについての記載は、SRMに基づきSRBに与えられるツール、権限及び本社債権者に関連するリスクを準用して読まなければならない。

自己資本及び適格負債の最低要件

BRRD(及びその帰結としての危機処理法)及びSRM規則は、公的資金に頼ることなく重要な機能を継続させることを可能にするために十分な損失吸収能力を確保することを目的として、企業に対しMRELを満たすことを求める要件を導入した。すべての機関は、所管の破綻処理当局が定める個別のMREL要件を2016年1月1日より遵守しなければならない。2016年5月23日、欧州委員会は、企業毎にMRELを決定する際に破綻処理当局によって検討される基準に関する技術的規制水準を採用した。かかる基準は、破綻処理当局に対し、適切な移行期間(4年を上限とする。)を定めることを許容している。これにより、機関は、適用されるMREL要件を満たすための合理的な期間を与えられる。2019年1月16日、SRBはMRELの2018年度方針の第2部を発行した。SRBは、2020年までに、すべての銀行グループについて、その権限内において拘束力のあるMREL目標を設定することを目指して着実に前進することを計画している。SRBは、欧州銀行改革の最終的な法制度の成立に基づき2019年にMREL方針を検討する。

2018年5月7日、FIN-RAは、危機処理法に基づき、初めてOPフィナンシャル・グループに対してMREL要件を設定した。MRELは約12.2十億ユーロ又は2016年末のリスク加重資産の27.6%で、直ちに発効した。OPフィナンシャル・グループは当局により設定された要件を充足している。当行が作成した見積りによると、2018年初頭のOPフィナンシャル・グループのMREL比率は38%であった。同様の背景で、OPフィナンシャル・グループの破綻処理当局である欧州連合のSRBは、OPフィナンシャル・グループのための破綻戦略を承認し、破綻措置はシングル・ポイント・オブ・エントリーとして機能する当行に適用される。

MRELに含まれる対象となる項目には、「適格負債」(特に、発行されかつ全額払込済みの、満期が1年以上であるか又は投資家に1年以内の返済を受ける権利を付与せず、デリバティブから発生したものではない負債を意味する。)と併せ、機関の自己資金(CRD IVの意味の範囲内において)が含まれる。これらの目的において「デリバティブ」としての適格性を有する負債の範囲は未だ最終的に決定されていないが、委員会の直近の提案は、多くのストラクチャード商品は、MRELの目的において適格負債ではない可能性がある」と指摘する。MREL要件は、該当する機関のベイルイン又は倒産において、その他の非劣後適格負債に対して事実上劣後する、契約上のベイルイン債の発行を通じて部分的に充足される。

MRELが完全に施行されるまで、MREL要件がOPフィナンシャル・グループに及ぼすであろう影響を予測することは困難であるため、OPフィナンシャル・グループに設定されたMREL要件を満たすために、OPフィナンシャル・グループに対し、要求された時間枠内において新たな要件を充足するため、MRELの目的のために追加の適格負債を発行し、追加の資本及び／又は適格負債を保有するよう、MREL要件により要求される可能性があるというリスクが存在する。かかる行為はそのコンプライアンス費用を引き上げ、OPフィナンシャル・

グループの戦略の実行を遅延、限定又は制限する可能性があり、OPフィナンシャル・グループの資本構造並びにその事業、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。MREL要件は市場全体に影響を及ぼすと予測され、これはOPフィナンシャル・グループが発行する有価証券(当行が発行する社債を含む。)の格付及びその競合相手への潜在的な悪影響を含み、かかる影響によりOPフィナンシャル・グループの競争力の減少を招くリスクがある。OPフィナンシャル・グループは、MREL適格負債の発行が困難である場合、他の事業における貸付又は投資を削減しなければならない可能性がある。

預金者の優先権

BRRDが要求する改革の一環として、フィンランドの該当法令(金融安定化当局に関する法律を含む。)の改正が行われた。かかる改正は、破綻序列において、フィンランド預金保証スキームによる保護に適格な一定の預金、かかる預金の保証外の要素及びある特定の状況においては、EEA信用機関のEEA外にある支店の預金のために優先権を設けるためのものであった。また、EU預金保険指令(EU指令第2014/49号)がフィンランドで施行されたことにより、2015年7月より、法人預金(預金者が公共機関又は金融機関である場合を除く。)及び一時的に価値の高い預金を含む、広範囲の預金をカバーするために、付保預金の性質及び数量が増加した。すべてのかかる優先預金は、本社債権者を含む、当行のその他すべての保証されていない優先債権者より破綻序列において上位に順位付けられる。さらに、付保預金は、バイルイン・ツールの対象範囲から除外される。結果として、バイルイン・ツールがFIN-RA又はSRBにより行使された場合、本社債は、他の優先預金のような当行の特定のその他の非劣後負債よりも、バイルインの対象になりやすい。修正指令の実施後、フィンランドの法律へのさらなる改正が行われた。2018年11月15日以降、信用機関法の第1章には新たに第4a条が加えられ、これにより信用機関の債権者の様々な異なる預金の支払順序がさらに明確化される。

法的リスク及び訴訟リスク

当行の顧客又はカウンターパーティからの当行に対する申立ては、訴訟手続へとつながる可能性がある。これらのリスクには、とりわけ顧客に対する不適正な商品の販売(不適正販売)から生じ得る責任及び当行が証券取引の参加者に対して提供する助言から生じ得る責任又は証券の募集に関連する証券取引法若しくはその他の法律に基づく責任が含まれる。当行の義務違反が見つかった場合には、当行に損害賠償の義務が生じる可能性がある。またかかる潜在的な訴訟は、当行の顧客及びカウンターパーティの間の評判にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。さらに当行は、契約上の義務に意図していた法的強制力がなかった場合又はかかる契約上の義務が当行の利益に反する方法で強制執行された場合又は当行の知的所有権若しくは知的所有権制度が適切に保護されていないか若しくは運用できる状態にないことが明らかになった場合に、重大な悪影響を受ける可能性がある。

上記の法的リスクの現実化、当行が支払う可能性のある損害賠償又は当行の評判の喪失は重大であり、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

税金リスク

税金リスクとは、税率若しくは税法の変更又はこれらの解釈の誤りに伴うリスクである。これらは課税金の増加又は財務損失をもたらす可能性がある。当行は税金リスクの管理に多大な資金を費やしているが、かかるリスクを管理できなかった場合には、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

リスク管理

コアバリュー、戦略的目標及び財政目標は、当行のリスク管理及び自己資本管理の基礎を成す。当行のリスク管理の目的は、戦略実行に影響を及ぼす脅威と好機を見分けることである。その目標は、リスクが当行のリスク負担能力に比例するものであるよう確保することにより、戦略において設定された目標の達成に資することである。

当行の従業員は、リスク管理に関して発表されたガイドラインに従っており、かつ損失を軽減する措置を実施しているが、必ずしもこれらの措置がリスクを管理し、統制するのに完全に適切であるとは限らない。リスク管理目的で当行が使用する定性的なツール及び測定基準の一部は、過去に観測された市場の動向及び将来の予測を用いることを前提としている。これらのツール及び測定基準は、将来におけるリスク・エクスポージャーを予測できないか又は不正確に予測する可能性があり、当行の損失につながる可能性がある。上記の要因又はリスク管理におけるその他の失敗は、多大な損失を生じさせる可能性があり、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、不適切又は失敗に終わったプロセス、システム若しくは外部の事由によりもたらされた財務損失又はその他の有害な結果(評判及び信用の喪失又は低下)が生じるリスクである。かかるリスクの発生は、結果として、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

オペレーショナル・リスクは本質的に定性的であり、これらを完全にヘッジすることは不可能である。しかしながら、当行のオペレーショナル・リスク管理の目的は、オペレーショナル・リスクから予測不可能かつ有害な結果を生じさせないことである。最も重大で、かつ特定されている当行のオペレーショナル・リスクは、システム、事業プロセス、ドキュメンテーションの正確性及び資源配分に関連している。

システム及び情報のセキュリティ上のリスク

当行では日々の業務において多数の取引に関与しており、その多くは非常に複雑で、当行のITシステム及び情報ネットワーク上の機密情報を含む情報の安全な処理、蓄積及び伝達に依拠している。当行は保護されたシステムを利用しているが、当行のITシステム、IT機器及びITネットワークは、引続き、不正使用、コンピューター・ウィルス及びその他の有害な要因の影響を受けやすい可能性がある。

さらに当行の業務は、機密で、かつ安全なデータ処理に依拠している。その事業活動の一環として、当行は顧客から提供された個人情報並びに銀行業務及び保険業務固有の情報を蓄積しており、これらの情報はフィンランド及びバルト諸国において、プライバシーの保護及び銀行秘密に関する一定の規制に服している。情報のセキュリティ上のリスクが現実化した場合には、当行に多大な費用が生じる可能性がある。システム及び情報のセキュリティ上の問題を解決することにより、当行の顧客サービスの中断又は遅延が生じるおそれがあり、これにより、当行の評判が悪影響を受け、機敏な顧客が当行のサービスを放棄するか又は当行に対して賠償を請求する可能性がある。さらに、当行が効果的に新たなITシステムを導入すること又は新たな技術開発に適應することを怠った場合には、当行が多大な追加費用を被るか又は市場において優勢に競争することができなくなる可能性がある。上記の要因はいずれも、当行の事業、業績又は財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行はまた、ITシステムの維持及びITサービスの提供に関して、その上部団体であるOP協同組合の子会社であるOP-サービズ・リミテッドにも大いに依拠している。当行は業務に欠かせないITサービスを、契約上

の取り決め及び一定のITサービス要素に関する代替のサービス会社の利用の両方により、確実に提供することを目指してきたが、OP-サービスズ・リミテッド及びその協力会社がITシステムを維持できなかった場合又は合意されたサービスを当行が要求したとおりに提供することができなかった場合には、当行の事業に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の事業活動の中断の可能性

電力供給及びデータ通信の障害又は水害及び火災損害等の突発的かつ不測の事由により、当行の事業は継続不能の危機に晒される可能性がある。当行が、現在の事業継続計画の範囲内ではかかる事由を統制することができない場合、事業活動が中断する可能性がある。

中断に加え、不測の事由により、修理費及び修繕費、これらの事由の影響を受けた顧客からの損害請求、保険料の増加並びに重複するバックアップシステムの必要性等による追加的な営業費用が生じる可能性がある。場合により、特定の不測のリスク向けの保険補償が利用できない可能性があり、その場合当行のリスクは上昇する。

当行に関して、これらの種類のリスクを効果的に管理できない場合には、当行の事業、業績又は財政状態全体に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

ブランド、当行の評判及び市場の風評に関するリスク

顧客の獲得のための競争にあたり、当行は、その他の要因の中でもとりわけ、フィンランドにおける当行の有名かつ良好なブランド及び評判に依拠している。金融機関は、特にその支払能力及び流動性へのアクセス能力に関する風評及び憶測により特に影響を受けやすいため、現在の混乱した市場環境において良い評判を得ることは、バンキング部門及び保険部門にとって特に重要である。当行は、一定の範囲まで、自らの評判に影響を与えることができる。しかしながら、当行のブランド及び評判は、当行ではコントロールできないその他の外部要因からの影響を受ける場合もある。当行は、このような風評による預金又は顧客の流出を経験したことはないが、根拠に基づくか否かにかかわらず、風評又は憶測が将来影響を及ぼさないという保証はない。

当行の業務並びに当行が提供するサービス及び商品の選定に関して、将来当行が行う可能性のある決定は、当行のブランドにマイナスの影響を及ぼす可能性がある。さらに、引続き世界の経済状況が不確実かつ不安定であり、特に金融サービス部門への影響が続く場合には、当行はとりわけ、その支払能力及び流動性の状況に関する風評及び憶測に苦しむ可能性がある。当行の風評及びブランドに関する好ましくない展開並びに当行の商品及びサービスに関する顧客の否定的な見解又は当行に関する市場の風評は、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

損害保険業界に関するリスク

OPフィナンシャル・グループの損害保険事業は当グループの損害保険部門が現在その中心を担っており、OPフィナンシャル・グループの生命保険事業及び年金保険事業はOPライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッドがその中心である。当グループは損害保険業界固有のリスクに服しており、かかるリスクは当行の事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす。

損害保険業界は包括的な規制に服する

当グループの現在の損害保険事業は、包括的な規制に服する。規制対象となる事項には、以下のものが含まれる。

- ・ 保険会社又は保険会社を支配する会社の買収又は処分
- ・ 保険証券の承認又は提出
- ・ 投資の種類及び金額の制限
- ・ 保険契約の取消又は更新の権利の制限
- ・ 市場から撤退する権利又は保険代理店との関係を終了する権利
- ・ 保険業者及び保険代理店の許認可
- ・ 保険会社とその関連会社との間の取引

2009年春に、EUは、保険セクターに適用されるソルベンシー体制(以下「ソルベンシーII」という。)を新たに導入した。規制は、2016年1月1日に発効した。規制に関するこれらの変更は、その損害保険会社を通じて当グループにも影響を及ぼす。保険セクターのソルベンシーII規制における変更は、保険会社の資本基盤の質の改善、リスク管理の改善、リスク・ベースのソルベンシー要件の強化及び欧州における保険セクターのソルベンシー要件の調整を目的としている。損害保険事業は、ソルベンシーIIに基づくソルベンシー要件を充足している。

さらに規制当局は、定期的に、保険会社の財務活動及び市場活動の調査を実施している。規制は一般的に、株主よりむしろ、保険契約者の保護を目的としている。保険に関する現行法令が将来より厳格にならないという保証はなく、又は制限的な法律が新たに制定されない保証はないため、かかる法令の潜在的な影響を予測することは不可能である。

激しい競争は事業及びその収益性に悪影響を及ぼす可能性がある

損害保険業界における競争は激しく、当グループの損害保険事業は、国内外の保険会社との激しい競争状態に直面し続ける。会社間の競争は、例えば信用格付、財務力、評判、保険契約者及び保険代理店向けのサービス、商品開発(利息付き保険及び保険料率支払済保険を含む。)並びに手数料を含む多数の要因に基づき測定される。競争環境の変化は、当行の事業及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

損害保険事業における市場及び数理計算上のリスク

当グループの各損害保険会社の取締役会は、当該会社のリスク負担能力における目標を設定し、リスクの想定を制限する年間リスク管理計画を確定させる。損害保険部門において、投資業務は、当グループの各損害保険会社の取締役会により毎年承認され、資産クラス、投資の構成、リスク制限並びに意思決定能力及び意思決定権限により投資の基本配分及び範囲を定める投資計画及び投資授権に基づいている。投資計画には、資産及びデリバティブ契約の双方をヘッジとして用いることで損害保険の負債において金利リスクをヘッジするという目標が含まれる。

ランダムな損害請求に起因し、損害保険事業は当グループの収益のボラティリティを増幅させる。保険会社の投資による市場リスクは、主として自己資金の公正価値評価差額準備金を反映している。

損害保険リスクの選定及び価格設定に関連するリスク

顧客に提供される当グループの損害保険部門の商品には、例えば、個人顧客及び法人顧客向けの損害保険、自動車保険、自動車賠償責任保険、義務的な従業員補償保険、旅行保険、責任及び傷害疾病保険が含まれる。損害保険の特定の種類の選定及び価格設定は、主に各種類の損害保険商品における過去の請求の統計に基づいている。したがって、その後の実際の請求額の推移と比較した損害保険商品の正確な価格設定は、販売の時点では完全な確実性はない。

当グループの損害保険部門は、保険の種類固有の制限及びリスク集中固有の制限の両方から、損害保険契約の集中リスクを制限することを目指している。また損害保険部門は、損害保険契約書に適切な条件を盛り込むことに重点を置くことにより、リスクを抑えることを目指している。最も重大な価格設定リスクは、損害保険部門の保険商品の価格設定モデルに含まれるリスク・プレミアムの妥当性に関連する。収益性及び請求報告がいかに効果的に監督されているかも、非常に重要である。さらに価格設定リスクは、損害保険契約の価格設定並びに引受リスクの選定及び価格設定に対し、いかに収益性及び請求報告が良く考慮されたかが関連する。それにもかかわらず、リスクが正確に評価され、保険料が損害保険契約から生じる請求の支払い及び営業費用を賄うのに十分であるという保証はない。リスクの選定及び価格設定の失敗は、大幅な財務損失をもたらし、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

損害保険の責任準備金の妥当性

当グループは、損害保険の責任準備金について、販売された損害保険契約に係る請求から生じる将来の見積支払額を補填するのに十分な額となるよう安全な方法で規定することを試みている。当行の引受業務において支払われる現金は、主として請求に係る支払い及びこれらの請求の処理費用に関連している。損害保険の責任準備金の予測は、常に、請求額の推移の偶発性、損害又は損失の発見の遅れ、コスト誘発インフレ又は法令上の改正及び一般的な経済発展等のいくつかの不確実な要素を伴う。損害賠償の支払いに関する広範な統計が未だ存在しない新たな種類の損害保険商品及び損害の発見が遅いか又は保険期間が長期の損害保険商品に関しては、損害保険の責任準備金の妥当性に関する不確実性がより高い。

責任準備金が不十分であることが判明し、責任準備金を増加する必要がある場合には、損害保険業務の収益性に悪影響を及ぼす可能性があり、これにより当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

分散不能保険リスク

当グループの損害保険部門の保険ポートフォリオは、損害又は損失を補償する非常に多数の損害保険契約によって構成されており、そのため多額の請求が予想される。確率論における大数の法則によれば、一定の事由が発生した際の数字上の相対的変動は、事由の回数が増加した場合に減少する。この理論は、分散可能保険リスクに関連する。ただし、発生した損害又は損失が互いに完全に独立している限りにおいて、損害請求の数字上の相対的変動は、一般的に保険ポートフォリオの保険リスクの数が増加した場合に減少する。

しかしながら、保険リスクは概して互いに完全に独立しておらず、このことは保険ポートフォリオが常に分散不能残存リスクの要素を含んでいることを意味する。分散不能リスクは通常、例えば経営環境の変化又はフィンランド全体に影響を及ぼす大規模な暴風雨等の自然災害を含む外部的な経営環境において生じる変化に関連している。さらに分散不能リスクは、多くの保険契約に関連する未だ特定されていない潜在的な損

害リスクを伴う場合がある。分散不能リスクは、損害保険業務の金銭価値上、最大の損害保険リスク(引受リスク)であると説明できるが、その発生の可能性は非常に低い。これらのリスクが現実化すると、当グループの損害保険部門は、予想を超える損失を被る可能性があり、当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

損害保険業界は経済変動に敏感である

損害保険業界、とりわけ損害保険市場は変動しやすい。過去に損害保険会社の業績が、不安定かつ時に予測不能な変動を理由に、大幅に変動したことがあり、その多くが損害保険会社が直接的にコントロールできないものであった。これらの変動には、とりわけ以下のものが含まれる。

- ・ 価格競争及び価格設定方法
- ・ 自然及び人為両方の壊滅的な事象の発生頻度又はその程度
- ・ 需要水準
- ・ 一般的な経済状況
- ・ 法律、法律上の先例及び法的解釈の変更

経済変動の潜在的な影響は、当行の事業、業績又は財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

自然及び人為両方の壊滅的な事象は、大幅な損失を生じさせる可能性がある

1つ又は複数の壊滅的な事象は、大幅な損失を生じさせることがあり、当グループの損害保険会社の事業、業績又は財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。起こりうる自然の壊滅的な事象の具体例には、とりわけ暴風、ハリケーン、洪水、その他の厳しい状況及び火災が含まれる。壊滅的な事象は、その発生及び程度の両方において本質的に予測不可能である。

また当グループの損害保険会社は、人為の壊滅的な事象の危険にもさらされており、その事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。将来において、人為の壊滅的な事象の発生頻度及び程度の両方が高まる可能性がある。

自然又は人為の壊滅的な事象に係る請求は、当グループの損害保険会社の業績に大幅かつ周期的なボラティリティを生じさせ、その事業、業績又は財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当行が事業を拡大する能力にも影響を及ぼす可能性がある。被保険物の価値の増加及び地理的な集中並びにインフレの影響は、壊滅的な事象による請求額を増幅させる可能性がある。

壊滅的な事象の発生による損害保険会社の損失の程度は、顧客が被った損失の保険金額の合計、影響を受けた顧客の人数並びに事象の頻度及び程度に依拠する。さらに、損失の特性、請求が行われてから支払われるまでの時間及び影響を受ける保険契約の条件によっては、損害保険会社は、直前の通知により、多額の支払いを求められる場合がある。当グループの損害保険会社は、投資資産を迅速にかつ不利な市場状況で清算するか又は不利な費用で資金調達を行うことで、これらの債務の資金調達を行うことを余儀なくされる可能性があり、これらはいずれも当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

再保険により壊滅的な損失の回避を図ることはできるが、再保険の範囲、利用可能性及び価格に関連するリスクを伴う場合がある。これらのリスクは、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

内部的な慣習及び指針、再保険並びに蓄積リスクの監視を通じて壊滅的な損失の回避を図ることもできるが、当グループの損害保険部門において講じられる措置は、必ずしも、かかる壊滅的な損失の発生により当行の事業、業績又は財政状態が悪影響を受けることを阻止するものではない。

再保険の保険範囲の妥当性

当グループの損害保険部門は、リスクの軽減又は収益性の確保のために、当グループが単独で債務を負担することができないか又は負担することを望まない、一定の限度を超えるリスクに再保険をかけている。再保険の目的は、発生する請求の確率の変動を減らし、資本的支出の効率性を高めることである。適切な信用格付を有する会社のみが、再保険会社として認められる。さらに、再保険会社1社に再保険をかけられるリスクの最大限度も定められている。かかる限度は、関連リスクの特性及び会社の支払能力に依拠する。保険の財務力格付が十分に高い会社のみが、再保険会社として認められる。損害保険の再保険は、一元的に合意される。リスク特有の再保険額は最大5百万ユーロであり、大災害再保険においては5百万ユーロであった。蓄積損失を補填する大災害再保険の限度額は、2019年度における175百万ユーロである。さらに、ショートテールの事業に基づく支払請求は、年間合計で15百万ユーロの補償を有していた。

それにもかかわらず、統計的手法及び統計的モデルに基づく再保険及びその最適化の必要性が、適切な方法で決定される保証はない。またあらゆる状況において、1社又は複数の再保険会社はその引受業務を遂行できるという保証もない。不適切な再保険の範囲は、損害保険事業の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

世界経済及び金融市場の混乱は、再保険業界に悪影響を及ぼす可能性がある。このことは、当グループの損害保険会社の再保険プログラムに含まれる再保険会社に対し、財務上及び流動性の問題を引き起こす可能性がある。数多くの請求がなされた場合、特定の再保険会社とその債務を履行できなくなる可能性があり、これにより当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

テロ攻撃又は国家の安全に対する脅威はOPインシュアランス・リミテッドに悪影響を及ぼす可能性がある

とりわけウクライナ、シリア、イラク、アフガニスタン及び中東におけるテロ攻撃の脅威、国家の安全に対する脅威、軍のイニシアティブ及び政情不安は、一般経済、市場状況及び政治情勢に重大な悪影響を及ぼし、また今後も及ぼし続け、損害保険会社の事業に関する多くのリスクを上昇させる可能性がある。当行はテロ攻撃、国家の安全に対する脅威、軍のイニシアティブ及び政情不安が当行の事業、業績及び財政状態に及ぼす影響を予測することはできない。

OPフィナンシャル・グループのその他の事業分野に伴うリスク要因

下記の要因は、OPフィナンシャル・グループの一部としての当行にも関連する。

OP協同組合(連結)の組織再編に関するリスク

OP協同組合は、当グループに今後起こりうる組織再編を検討している。「当グループの業務に関するリスクー当グループの予定される組織再編に関するリスク」を参照のこと。

この組織再編が成功するという保証はなく、そのことによりOPフィナンシャル・グループの事業、業績及び財政状態に、重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

リテール・バンキング部門に関するクレジット・リスク

OPフィナンシャル・グループの個人向貸付金ポートフォリオに係る潜在的な評価減を予測することは困難であり、多くの要因に依拠する。個人顧客の貸付金の返済能力に悪影響を及ぼす可能性のある最も大きな一般経済上の要因は、失業及び金利水準である。さらに、住宅価格及び住宅市場の一般的な活動の変動は、顧客の債務返済能力及び担保の実現価値の両方に悪影響を及ぼす可能性がある。したがって、これにより、OPフィナンシャル・グループの事業、業績及び財政状態はマイナスの影響を受ける可能性がある。

預金の流出に関するリスク

預金は、OPフィナンシャル・グループの資金調達の大部分を占める。当座の財政状況又は事業の混乱が預金の大幅な流出をもたらした場合には、OPフィナンシャル・グループの資金調達構造が著しく変化し、資金調達の平均費用が増加する。さらに、これによりOPフィナンシャル・グループの流動性は脅かされ、またOPフィナンシャル・グループは、日々の業務又は全体の財政状態に影響を及ぼさずに、その時点及びそれ以降のキャッシュ・フロー及び担保の需要(予測されたものと及び予測されなかったものの双方を含む。)を満たすことができなくなる可能性がある。したがって、このことにより、OPフィナンシャル・グループの事業、業績及び財政状態はマイナスの影響を受ける可能性がある。

利息収入に関するリスク

銀行勘定における収益の創出は、金利水準の変動からの影響を著しく受ける。金利リスクは、資産及び負債の金利固定期間又は金利基準が不一致である場合に生じる。純利息収益は、OPフィナンシャル・グループの収益合計の大きな部分を占める。金利水準の変動は、OPフィナンシャル・グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。したがって、これによりOPフィナンシャル・グループの事業、業績及び財政状態はマイナスの影響を受ける可能性がある。

運用資産の流出に関するリスク

現在の財政状態によりOPアセット・マネジメントが運用資産を大幅に流出した場合又はOPアセット・マネジメントによる投資に不服がある場合、現在の顧客はその資産を減少させるか、撤収するか又は他の資産運用管理会社に移転することを選択する可能性がある。そのため、投資業務の好ましくない結果により、OPアセット・マネジメントの報酬・手数料等の金額は減少する可能性がある。さらに、OPアセット・マネジメントが満足のいく資産運用管理サービスを継続的に提供することができなかった場合には、新規の顧客を引きつけ、又は現在運用している顧客の資産額を増加させることができない可能性がある。そのため、OPアセット・マネジメントが投資業務で成果を上げられなかった場合には、OPフィナンシャル・グループの事業、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

生命保険業務に伴う市場リスク

投資業務は、生命保険事業において重要な役割を担う。生命保険会社は、顧客の収益を確保し、損害保険の責任準備金がかバーする資産を取得し、かつ投資された保険料の利益を得るために投資を行う。長期的な投資収益率の目標を達成するためには、リスク負担の管理が必要となる。投資商品の市場価格が不利に変動

した場合には、投資ポートフォリオの市場価値が減少し、投資業務の収益性が悪化する可能性がある。投資計画には、資産及びデリバティブ契約の双方をヘッジとして用いることで生命保険の負債において金利リスクをヘッジするという目標が含まれる。

生命保険業務に伴う引受リスク

生命保険に伴う最大の引受リスクは、死亡率、平均余命(すなわち寿命)、勤労不能、顧客の行動及び営業費用に関連するものである。保険料及び責任準備金の額はこれらに基づく前提により決定されるため、これらの要因は引受リスクの判断には極めて重要である。死亡率、平均余命、勤労不能、顧客の行動及び営業費用に関する変動は、生命保険業務の収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、これはOPフィナンシャル・グループの収益性を悪化させる可能性がある。

戦略リスク

戦略リスクは、戦略を策定する際にリスクを分析し、経営環境の変化及び戦略の実現を継続的に監視し分析することにより、管理されている。戦略リスクは、顧客の需要、異なる部門及び市場分野の開発並びに競争状況の分析及び予測に基づく定期的な計画によって減少する。戦略的な方針は、確定する前に、OPフィナンシャル・グループ内で幅広く検証される。戦略リスクは慎重に管理されているものの、戦略リスクによりOPフィナンシャル・グループの事業、業績及び財政状態が重大な悪影響を受ける可能性が依然として存在する。

2016年6月10日、OPフィナンシャル・グループは、現行の戦略を発表した。かかる戦略は、サービス及び手続のデジタル化によるカスタマー・エクスペリエンスの拡大並びに革新を通じた顧客向けの価値の創造並びにオープンバンキングの採用に焦点を当てる。最新の戦略の背景にある理由は、金融部門においてデジタルへの転換が実施されていることであり、これにより競争は激化し、利鞘は減少し、かつ従来の事業モデルには変化がもたらされる。デジタル化は、カスタマー・エクスペリエンスを向上させ、新たな事業を創出し、現行の手続を合理化する好機となる。2018年6月、OPフィナンシャル・グループは新たな戦略を発表した。OPフィナンシャル・グループの新しいビジョンは、フィンランドの主要かつ最も魅力ある金融サービス・グループになることである。OPフィナンシャル・グループははまた、継続的な戦略プロセスを構築しており、戦略的予想は恒常的に課題に直面している。

事業のアップグレード及び合理化に必要な開発投資は、経費を増加させ、かかる投資からの利益が経費の引下げ又は収益の増加の形により実現される前に、利益率を低下させる。OPフィナンシャル・グループ(当行を含む。)が戦略を成功裏に遂行することができなかった場合には、OPフィナンシャル・グループの事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。また競争が激化し、顧客の国際展開が進むにつれ、OPフィナンシャル・グループの戦略は、競争力不足であるか又は将来の顧客の要求を満たすのに不十分である可能性がある。OPフィナンシャル・グループが戦略をこれらの要求に合うよう順応させることができなかった場合には、OPフィナンシャル・グループ及び当行の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の概要

「(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2)生産、受注及び販売の状況

「(1)業績等の概要」を参照のこと。

(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

以下の経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析の記載は、2018年12月31日に終了した年度に関するものである。本項に含まれているすべての将来に関する記述は、当行の考え、見通し、目標及び予想に基づき、かつ本書提出日現在の予測に基づいている。

- ・連結税引前利益は439百万ユーロ(前年度は535百万ユーロ)であった。株主資本利益率は8.5%(前年度は10.6%)であった。総資産利益率は0.54%(前年度は0.67%)であった。
- ・純利息収益は2%上昇して264百万ユーロとなり、純保険料収益は19%上昇して548百万ユーロとなり、比較可能な変動は-2%である。投資収益は46%下落し、210百万ユーロとなった。
- ・費用は8%増加して611百万ユーロとなった。2018年末に、OPフィナンシャル・グループは、従業員の収益連動型法定年金保険及び関連するポートフォリオの大半の管理をイルマリネン相互保険年金会社に移管した。かかる移管はOPコーポレート・バンクの年金費用を削減し、これにより税引前利益は34百万ユーロ増加し、自己資本は0.1パーセント・ポイント増加した。
- ・債権の減損は低く留まり、13百万ユーロ(前年度は12百万ユーロ)となった。
- ・CET1比率は、15%の目標値に対し15.1%(前年度は16.0%)であった。
- ・バンキング部門の税引前利益は、3%増加して354百万ユーロとなった。貸付ポートフォリオは、11%増加して22.3十億ユーロとなった。収益に対する費用の比率は31.6%(前年度は31.4%)であった。
- ・損害保険部門の税引前利益は、174百万ユーロの純投資収益の減少により、41%減少して114百万ユーロとなった。前年度、保険負債の割引率の減少により、保険金発生額は102百万ユーロ増加した。営業合算率は92.0%(前年度は96.1%)だった。
- ・その他業務部門の税引前利益は、純投資収益の減少により-30百万ユーロ(前年度は-2百万ユーロ)となった。流動性及び資金調達へのアクセスは引続き良好であった。
- ・2019年の、貸付金ポートフォリオ及び貸付金の需要は引続き良好であると予想されており、損害保険部門の保険料収入は適切な水準を維持すると予想されている。2019年通年の利益の予想はOPフィナンシャル・グループ・レベルでのみ、その財務書類及び中間報告書にて提供される。

(単位：百万ユーロ)	2018年度 第1-第4四半期	2017年度 第1-第4四半期	増減(%)
税引前利益			
バンキング部門	354	344	3.0

損害保険部門	114	193	-40.7
その他業務部門	-30	-2	
グループ合計	439	535	-17.9
株主資本利益率(ROE)(%)	8.5	10.6	-2.0 [*]
総資産利益率(ROA)(%)	0.54	0.67	-0.1 [*]

損益計算書から得られる比較値は、前年度に計上された数値に基づいている。別段の記載がある場合を除き、2017年12月31日時点における貸借対照表及びその他のクロス・セクションの数値が比較値として利用されている。2018年1月1日、OPコーポレート・バンクはIFRS第9号「金融商品」を適用した。損益計算書から得られる比較値は、2017年の同期にIAS第39号に基づき計上された数値に基づいている。別段の記載がある場合を除き、2017年12月31日時点における貸借対照表及びその他のクロス・セクションのIAS第39号に基づく数値が比較値として利用されている。

^{*} 変化率

OPコーポレート・バンクの財務目標	2018年12月31日	2017年12月31日	2019年目標値
カスタマー・エクスペリエンス、ネットプロモータースコア(-100-+100)	71	69	70
CET1比率(%)	15.1	16.0	15
経済資本収益率(%)	14.4	17.8	22
当事業年度の事業の経費(継続した12ヶ月) (百万ユーロ)	593	534	2020年度の経費を 2015年度(475)より小さくする。
配当性向(%)	49.9	49.7	50

^{*} 健康福祉事業の経費及び収益連動型法定年金保険の管理の移管に関連して計上された収益34百万ユーロは除く。

OPフィナンシャル・グループの財務目標	2018年12月31日	2017年12月31日	2019年目標値
カスタマー・エクスペリエンス、ネットプロモータースコア(-100-+100)			
ブランド	23	22	25
サービス・エンカウンター	61	58	70
CET1比率(%)	20.5	20.1	22
経済資本収益率(%) (継続した12ヶ月)	20.8	20.4	22
当事業年度の事業の経費(継続した12ヶ月) (百万ユーロ)	1,833	1,661	2015年度レベルの2020年度 の経費(1,500)
オーナー顧客(百万ユーロ)	1.9	1.8	2.1 (2019)

経営環境

2018年最後の数ヶ月の間、世界経済の成長は減速し、経済信頼感は悪化した。経済動向は引続き比較的良好であった。2018年の世界経済は2017年とほぼ同じくらい活発な水準で成長した。異なる国と国の間の経済成長の格差は拡大した。部分的に一時的な要因により、ユーロ圏の経済成長は1年を通じて明らかに停滞した。失業率は引続き著しく低下し、インフレ率は上昇した。

ECBは金融政策の正常化を続けた。10月に、ECBは資産買入プログラムに基づく純資産購入額を1ヶ月当たり15十億ユーロ未満に引き下げ、年末には完全に終了した。

主要なリファイナンス金利は1年を通じて変動しなかった。欧州銀行間取引金利(Euribor)は年末にわずかに上昇した。長期市場金利は、年末の不安感の拡大により、年初と同水準にまで減少した。年末の急激な下落により、年初時点より株価は落ち込んだ。

フィンランド経済は、後期において引続き活発に成長した。予備情報によれば、2018年の経済成長率は2017年をわずかに下回った。成長は、以前に増して消費に集中した。雇用率は目覚ましい改善を見せ、実質利益は増加した。しかし、年末に向けて消費者信頼感は低下した。事業収益性はさらに改善し続けたが、固定投資はわずかにしか増加しなかった。

住宅市場において、中古住宅の売上高は前年をわずかに下回った。需要は、主に1990年代初頭以降に完成した新しい住宅に集中した。住宅価格はわずかにしか上昇しなかった。

経済の見通しは悪化し、不安感は確実に増した。最大のリスクは、世界経済及び国際経済に関連している。金利に関する見通しは安定している。ECBは、主要なリファイナンス金利を少なくとも2019年の夏までは現行の水準に維持すると発表した。

2018年の個人顧客向貸付合計は2.2%増加した。実行済みの住宅ローンは1.7%増加し、年末にかけて実行された新規の住宅ローンの貸出金利は下げ止まった。企業向貸付及び住宅関連会社向貸付の年間成長率は加速し、12月は7.5%となった。バンキング・バロメーターによると、個人顧客向貸付及び企業向貸付の需要は著しく減少すると予想される。

2018年の総預金高は2.6%増加した。個人顧客預金は5.6%増加し、法人預金は3.5%増加した。公共機関による預金合計は約13%減少した。

フィンランドで登録されるミューチュアル・ファンドの価格は、2018年末に110.1十億ユーロとなった。当年度中のファンドの純資産流入額は3.9十億ユーロ減少した。長期社債ファンド及びエクイティ・ファンドは最も償還が多かった。

上向きの景況は、2018年におけるフィンランドの保険部門を支えたが、価格競争は寧ろ激化し、年末の資本市場の混乱により業績は低迷した。

連結利益の分析

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度	増減(%)
	第1-第4四半期	第1-第4四半期*	
純利息収益	264	259	1.8
純保険料収益	548	459	19.4
純手数料収益	-23	-17	34.2
純投資収益	210	390	-46.1
その他営業収益	47	26	81.4
収益合計	1,046	1,117	-6.3
人件費（収益連動型法定年金負債の移管を除く）	193	164	18.0
収益連動型法定年金負債の移管	-34		
減価償却／償却費及び減損	83	64	29.0
その他営業費用	369	339	8.6
費用合計	611	568	7.6
債権の減損	-13	-12	2.9
オーナー顧客のOPポイント	-2	-2	3.0
一時的な適用免除（オーバーレイ・アプローチ）	19		
税引前総利益	439	535	-17.9

*) 注記3会計方針の記載のとおり、IFRS第15号の適用に従い、2017年の比較値は、変更されている。

1月から12月

連結税引前利益は439百万ユーロ(前年度は535百万ユーロ)となった。収益合計は、損害保険部門の純投資収益の減少及びデリバティブ業務の収益減少により減少した。純利息収益及び純保険料収益は前年度に比べ増加した。その他営業収益は、バルト諸国における損害保険事業の売上によるキャピタル・ゲインにより増加した。費用合計は金融当局に課された費用及びICT費用により増加した。収益連動型法定年金保険及び関連するポートフォリオの管理をイルマリネン相互保険年金会社に移管することにより税引前利益は改善した。減損損失は低く留まっている。

純利息収益は、264百万ユーロ(前年度は259百万ユーロ)に増加した。デリバティブ業務により、その他業務部門の純利息収益は増加したが、バンキング部門の純利息収益は減少した。バンキング部門の貸付金ポートフォリオは11%増加した。純保険料収益は548百万ユーロ(前年度は459百万ユーロ)に増加した。保険料収入は2.4%増加した。前年度、保険負債の割引率の引下げにより、純保険料収益は102百万ユーロ減少した。保険金発生額は、2017年の割引率の引下げを除き、5.4%増加した。純保険料収益の比較可能な変動は-2%である。

純手数料収益は-23百万ユーロ(前年度は-17百万ユーロ)となった。前年度に比べ、健康福祉サービスによる収益及び貸付による収益の増加により手数料収入は1.5%増加した。手数料支出は4.6%増加した。OPコーポレート・バンク・グループが、損害保険及びデリバティブの販売について会員協同組合銀行に支払う手数料により、手数料支出は増加し、純手数料収益は減少した。デリバティブ商品の販売について会員銀行に支払われた手数料は、前年度比増加した。会員銀行に支払われた手数料を除き、手数料支出は送金サービス及び証券仲介の費用低下により前年度比で減少した。

純投資収益は、210百万ユーロ(前年度は390百万ユーロ)となった。損害保険部門の一部の株式商品については、オーバーレイ・アプローチが適用されており、これにより当事業年度の利益は19百万ユーロ改善した。オーバーレイ・アプローチの範囲内での投資の公正価値の変動は、資本の公正価値評価差額準備金として計上される。純投資収益は合計161百万ユーロ減少した。損害保険部門の公正価値に基づく投資収益は0.1%(前年度は3.5%)であった。

損益を通じて公正価値で認識される金融資産による純収益は、合計167百万ユーロ(前年度は220百万ユーロ)となり、その他の包括的利益を通じて公正価値で認識される金融資産による純収益は65百万ユーロ(前年度は196百万ユーロ)となった。純投資利益はデリバティブ業務による138百万ユーロ(前年度は207百万ユーロ)を含む。キャピタル・ゲイン及び損益を通じて認識される投資の公正価値の変動は合計50百万ユーロ(前年度は150百万ユーロ)となった。受取配当金及び利益分配金は36百万ユーロ(前年度は50百万ユーロ)となった。

その他営業収益は47百万ユーロ(前年度は26百万ユーロ)に増加した。当事業年度において、合計16百万ユーロがバルト諸国における損害保険業務の売上によるキャピタル・ゲインとして計上された。

費用合計は7.6%増加し、611百万ユーロ(前年度は568百万ユーロ)となった。人件費は、収益連動型法定年金保険の移管を除き、前年度を30百万ユーロ上回った。当事業年度中に、収益連動型法定年金保険及び関連するポートフォリオの管理はイルマリネン相互保険年金会社に移管され、これにより税引前意利益は34百万ユーロ改善された。減価償却／償却費は、主に、特に損害保険部門の16百万ユーロのICT投資に関連した減損の増加により増加した。その他営業費用は、ICT費用の19百万ユーロの増加及び23百万ユーロの金融当局に課

された費用の増加により増加した。他方で、管理費は11百万ユーロ減少した。大半の開発は当事業年度の事業に関わる。1月から12月の開発支出は97百万ユーロ(前年同期は98百万ユーロ)となった。これらは、ライセンス費用、購入したサービス、プロジェクト及び社内作業に関連するその他の外部費用を含む。資本に組み入れられた開発支出は34百万ユーロ(前年同期は46百万ユーロ)となった。

債権の減損の純額は13百万ユーロ(前年度は12百万ユーロ)となった。貸付金の実現した貸倒損失及び予想貸倒損失は13百万ユーロ(前年度も13百万ユーロ)となった。その他の包括的な収益及びオフバランスシート上のコミットメントを通じた公正価値で認識される貸借対照表上の項目の減損損失は軽微であった。2018年の債権の減損はIFRS第9号に基づいて計算されていることを考慮すると、従前のIAS第39号に基づいて計算された値とは比較できない。

2018年のハイライト

収益連動型法定年金保険及び関連するポートフォリオの管理のイルマリネン相互保険年金会社への移管

OPコーポレート・バンク及びOPフィナンシャル・グループの従業員のための収益連動型法定年金による保障は、OPバンク・グループ年金基金を通じて事前に手当てされている。2018年7月31日、OPバンク・グループ年金基金の代表委員会は、1,068百万ユーロの価値がある年金負債の管理をイルマリネン相互保険年金会社に移管することを決定した。移管されたソルベンシー資本は263百万ユーロとなった。関連する保険ポートフォリオは、OPバンク・グループ年金基金の年金債務合計の90.8%を占めた。移管は2018年12月31日に実施された。当初の予定に基づき、残存する年金債務はイルマリネン相互保険年金会社の後日移管されるが、2020年末より早まることはない。残存部分は、主に2015年12月31日にイルマリネン相互保険年金会社からOPバンク・グループ年金基金に移管されたOPインシュアランス・リミテッドの年金負債により構成される。

移管により、OPコーポレート・バンクのCET1比率は0.1パーセント・ポイント改善した。また、移管によりOPコーポレート・バンク・グループの税引前利益も34百万ユーロ増加した。

OPコーポレート・バンクの業務改革

2018年9月26日、OPフィナンシャル・グループの中央協同組合の監督委員会は、残りの戦略期間においてOPフィナンシャル・グループが主要戦略として焦点を当てる分野を決定した。監督委員会は、新たなビジョンも決定した。2016年に確認された戦略は未だにOPフィナンシャル・グループの基盤を構成するが、OPフィナンシャル・グループは経営環境の変化に伴い、その戦略的焦点の明確化を求めた。

OPフィナンシャル・グループのビジョンは、従業員、顧客、パートナー及び株主の観点から、フィンランドの主要かつ最も魅力ある金融サービス・グループになることである。したがって、エクセレント・エンプロイー・エクスペリエンス、ベスト・カスタマー・エクスペリエンス及びオーナー顧客の人数の少なくとも2百万への増加が、戦略において焦点を当てる分野として重視されているのはこのためである。その他2つの戦略的焦点は生産性の最大化及び経費を上回る利益の成長速度を後押しする。

かかる戦略及びビジョンを実施するため、OPフィナンシャル・グループはその実務改革を開始した。新しい迅速な実務は、仕事の意義を重視し、仕事の達成感を拡大し、これによりカスタマー・エクスペリエンス及び職場における効率を改善し、経費削減の可能性を生む。

迅速な実務は、OPフィナンシャル・グループの中央協同組合で段階的に導入される。新たな業務モデルの実施は組織再編と共に開始した。関連する情報及び従業員との協議プロセスは中央協同組合において2018年

10月1日に開始し、2018年11月13日に終了した。かかるプロセスはOPコーポレート・バンク・グループにも適用される。新しい組織は2019年1月1日に発足した。業務モデルの開発及び再編計画は継続した。組織的な変更は、OPフィナンシャル・グループの100百万ユーロ経費削減計画の一端である。

セグメント別財務実績

OPフィナンシャル・グループの中央協同組合の監督委員会は、2018年6月6日の会議において執行取締役会の新たな責任の分担を決定し、これにより2019年の初めから部門構造が変更になった。その中間報告書及び財務書類において、2019年の初回の中間報告書から、OPフィナンシャル・グループはその新しい部門に基づいた財務報告を開始した。OPコーポレート・バンク・グループの部門構造はそれに伴い更新された。健康及び福祉事業は損害保険部門に含まれる。業務部門に属さない業務はその他業務部門に分類されており、OPフィナンシャル・グループ及びその事業をサポートする機能(グループ財務部門及び流動性バッファー等)を含む。セグメント別の報告はOPコーポレート・バンクの連結財務書類に適用されている会計方針に基づいている。

バンキング部門

- ・税引前利益は3%増加し、354百万ユーロ(前年度は344百万ユーロ)となった。
- ・貸付金ポートフォリオは、11.0%増加して22.3十億ユーロとなった。
- ・債権の減損により、利益は12百万ユーロ(前年度は-12百万ユーロ)減少した。不良債権は、貸付金及び保証ポートフォリオの0.4%(前年度は0.7%)を占めた。
- ・バンキング部門における最も顕著な開発投資は、融資及び支払いの仕組みの開発を含む。

バンキング部門：主要な数値及び比率

(単位：百万ユーロ)	2018年度 第1-第4四半期	2017年度 第1-第4四半期	増減 (%)
純利息収益	341	348	-2.0
純手数料収益	54	129	-57.8
純投資収益	121	18	556.5
その他営業収益	19	24	-20.9
収益合計	536	520	3.1
人件費（収益連動型法定年金負債の移管を除く）	59	54	9.3
収益連動型法定年金負債の移管	-31		
減価償却／償却費及び減損	15	11	32.4
その他営業費用	127	98	29.3
費用合計	169	163	3.7
債権の減損	-12	-12	-3.3
税引前利益	354	344	3.0
収益に対する費用の比率(%)	31.6	31.4	0.2 ^{***}

	2018年12月31日	2017年12月31日	増減(%)
--	-------------	-------------	-------

貸付金ポートフォリオ(十億ユーロ)	22.3	20.1	11.0
保証ポートフォリオ(十億ユーロ)	2.6	2.4	9.2
企業向貸付金ポートフォリオに係る利鞘(%)	1.21	1.25	-0.04 ^{**}
貸付金及び保証ポートフォリオに対する債権の減損の割合 (%) [*]	0.4	0.7	-0.3 ^{**}
従業員数(人)	663	628	5.6

^{*} 不良債権とは、支払期限から90日超が経過している債券、リスクが高いと分類されたその他の債券及び顧客の財政難によりかかる債券の支払いが猶予された債権を指す。

^{**} 変化率

貸付金ポートフォリオは、11.0%増加して22.3十億ユーロとなった。保証ポートフォリオは合計2.6十億ユーロ(前年度は2.4十億ユーロ)となり、約定済みスタンドバイ・クレジット・ファシリティは、4.3十億ユーロ(前年度は4.5十億ユーロ)となった。

11月、OPコーポレート・バンクは、プロスペラにより実施された「Corporate Banking 2018 Finland」の調査において、Tier 1カテゴリーの回答者(大法人又は純売上高が1.5十億ユーロを超える法人も含む。)の中で最優秀銀行となった。

金利上昇への期待は金利保護商品の個人顧客及び法人顧客への販売を促進させた。

収益

税引前利益は、3.0%増加して354百万ユーロ(前年度は344百万ユーロ)となった。収益合計は3.1%、費用合計は3.7%増加した。営業費用の増加にもかかわらず、収益に対する営業費用の比率は、前年度水準を維持し、31.6%(前年度は31.4%)となった。

デリバティブ業務により、純利息収益は2.0%減少して341百万ユーロ(前年度は348百万ユーロ)となった。純手数料収益は57.8%減少して54百万ユーロ(前年度は129百万ユーロ)となった。手数料収益の減少は、当該事業年度のデリバティブ業務について特定の顧客の収益項目をバンキング部門の純投資収益に含めたことに起因する。前年度のそれらは純手数料収益に含まれていた。

純投資収益は前年度比で103百万ユーロ増加した。純投資収益は、16百万ユーロの個別の株式のキャピタル・ゲインにより増加した。デリバティブ業務により、かかる項目に含まれる純取引収益が増加した。デリバティブ業務に関連するCVA評価により、収益は7百万ユーロ(前年度は21百万ユーロ)改善した。

その他営業収益は、前年度比で5百万ユーロ低かった。バンキング部門では、減損損失により、当事業年度の利益は12百万ユーロ(前年度は-12百万ユーロ)減少した。不良債権は貸付金及び保証ポートフォリオの0.4%(前年度は0.7%)を占めた。

費用合計は169百万ユーロ(前年度は163百万ユーロ)となった。人件費は、収益連動型法定年金保険の移管を除き、前年度比で5百万ユーロ増加し、59百万ユーロとなった。収益連動型法定年金保険及び関連するポートフォリオの管理のイルマリネン相互保険年金会社への移管により、税引前意利益は31百万ユーロ改善された。その他営業費用は、前年度比で29百万ユーロ増加した。かかる増加は、金融安定理事会への19百万ユーロの安定負担金によるものだった。ICT費用は61百万ユーロ(前年度は54百万ユーロ)となった。

バンキング部門のリスク・エクスポージャー

バンキング部門における主要なリスクは、顧客の事業から発生するクレジット・リスク及び市場リスクに関するものである。

バンキング部門のクレジット・リスク・エクスポージャーは引続き安定しており、クレジット・リスクも引続き穏やかであった。

不良債権合計は145百万ユーロ(前年度は195百万ユーロ)となった。不良債権とは、支払期限から90日超経過している債権、リスクが高いと分類されたその他の債権及び顧客の財政難により支払いが猶予された債権を指す。抑制措置は、一時的な収支難の際に顧客が管理しやすくするための、顧客に対する契約上の支払条件に対する顧客のイニシアチブにより合意されたコンセッションから成る。稼働中の支払いが猶予された債権エクスポージャー(猶予期間中に稼働しているものとして再分類された支払いが猶予されたエクスポージャー又は不良債権契約ではない支払い猶予措置)は不良債権の36.6%(前年度は25.1%)を占めた。不良債権は低くとどまり、貸付金及び保証ポートフォリオの0.4%(前年度は0.7%)を占めた。バンキング部門の減損損失は-12百万ユーロ(前年度も-12百万ユーロ)となった。

バンキング部門エクスポージャーの内訳

	2018年12月31日	2017年12月31日
バンキング部門エクスポージャー合計 [*] (十億ユーロ)	34.1	31.6
うち最も高い借入人格付(IG) ^{**} (%)	65.2	66.4
うちその他の借入人格付(不履行を除く) (%)	34.4	33.0
うち不履行と分類されたもの (%)	0.4	0.6
うち不履行と分類されたもの(百万ユーロ)	141.0	187.0
法人及び住宅関連会社エクスポージャー (十億ユーロ)	30.0	27.8
バンキング部門エクスポージャー合計に対する比率 (%)	87.8	87.9
うち最も高い借入人格付(IG) (%)	63.4	65.4
うちその他の借入人格付(不履行を除く) (%)	36.1	34.0
うち不履行と分類されたもの (%)	0.5	0.7
うち不履行と分類されたもの(百万ユーロ)	141.0	187.0
個人顧客事業部エクスポージャー(十億ユーロ)	1.9	1.7
金融及び保険機関エクスポージャー (十億ユーロ)	1.1	1.2
公共機関エクスポージャー(十億ユーロ)	1.1	1.0

^{*} デリバティブ仲介手数料を含む。

^{**} 個人顧客を含まない。

1社の顧客のエクスポージャーが、引当金及びその他のクレジット・リスク緩和の認識後に資本基盤の10%を超えた。大口法人顧客のエクスポージャーは、合計0.5十億ユーロとなり、顧客のエクスポージャーを補填する当行の資本基盤は、4.9十億ユーロ(前年度は4.8十億ユーロ)となった。

法人及び住宅関連会社エクスポージャーにおける最も重要なセクター

	2018年12月31日	2017年12月31日
エネルギー (%)	12.9	14.1
サービス (%)	11.1	9.4
貿易 (%)	10.7	10.7
その他のセクター (%)	65.4	64.5
合計	100	100

バルト諸国事業部のエクスポージャーは3.3十億ユーロ(前年度は2.5十億ユーロ)に増加し、バンキング部門のエクスポージャー合計の9.7%(前年度は7.8%)を占めた。

損害保険部門

- ・ 税引前利益は40.7%減少し114百万ユーロ(前年度は193百万ユーロ)となった。
- ・ 保険料収入は2.4%増加した(バルト諸国を除くと3.8%)。
- ・ 営業合算率は92.0%(前年度は96.1%)で、事業費率は21.0%(前年度は20.3%)であった。合算率は93.2%(前年度は97.6%)であった。
- ・ 一時的な適用免除を考慮した純投資収益は22百万ユーロ(前年度は176百万ユーロ)となった。公正価値に基づく純投資収益は14百万ユーロ(前年度は135百万ユーロ)であった。
- ・ 開発投資は電子サービスの開発に重点が置かれ、基幹システムのアップグレードが開始された。

損害保険部門：主要な数値及び比率

(単位：百万ユーロ)	2018年度 第1-第4四半期	2017年度 第1-第4四半期	増減 (%)
保険料収入	1,466	1,432	2.4
保険金発生額	915	970	-5.7
その他費用	3	3	-10.9
純保険料収益	549	459	19.5
純投資収益	2	176	-99.1
その他純収益	-35	-68	-48.4
収益合計	515	568	-9.3
人件費(収益連動型法定年金負債の移管を除く)	124	102	21.9
収益連動型法定年金負債の移管			
減価償却/償却費及び減損	62	50	22.9
その他営業費用	234	221	5.6
費用合計	419	373	12.4
オーナー顧客へのOPポイント	-2	-2	3.0
一時的な適用免除	21		
税引前利益	114	193	-40.7
合算率(%)	93.2	97.6	

営業合算率(%)	92.0	96.1	
営業損失率(%)	70.9	75.8	
事業費率(%)	21.0	20.3	
営業リスクの比率(%)	64.5	69.3	
営業費用の比率(%)	27.4	26.9	
ソルベンシー比率(ソルベンシーII)(%) [*]	132	135	
自己勘定に留保した多額の保険金発生額	107	78	
過年度に係る請求の変更(流出額)	42	35	
従業員数(人)	1,791	1,774	1.0

^{*}) 経過規定による影響を含む。

一般的な経済発展に後押しされ、法人顧客事業部における保険料収入は増加した。個人顧客事業部における保険料収入は、価格競争が激化したにもかかわらず上昇し始めた。

銀行取引及び保険サービスの利用により得られたOPポイントは2,371,000件(前年度は2,315,000件)の保険料の支払いに使用され、このうち358,000件(前年度は327,000件)は全額がポイントによって支払われた。ポイントを利用した保険料の支払いは合計118百万ユーロ(前年度は114百万ユーロ)となった。

主要な開発投資は電子取引及び購入サービスの開発に重点が置かれ基幹システムのアップグレードが開始された。保険及び保険金請求の両方におけるオンラインサービス及びモバイル向けサービスの開発は損害保険部門における最優先事項に含まれる。

バルト諸国の子会社であるシーサム・インシュアランス・エー・エスのすべての株式資本のVIGへの売却は、2018年8月31日に完了した。バルト諸国における事業による収益は、売却完了の日まで部門の利益に含まれた。

収益

税引前利益は114百万ユーロ(前年度は193百万ユーロ)となった。利益の減少は、特に純投資収益が一時的な適用免除を考慮した上で、前年度比で154百万ユーロ減少したことに起因する。投資のキャピタル・ゲインの純額は-5百万ユーロ(前年度は133百万ユーロ)となった。純保険料収益は19.5%増加し、549百万ユーロとなった。保険負債の割引率の減少により、保険金発生額は前年度比で102百万ユーロ増加した。バルト諸国の損害保険事業の売上により、その他純収益は16百万ユーロ増加した。

営業合算率は92.0%(前年度は96.1%)であった。前年度の営業比率は、割引率の変更による影響を含むが企業買収から発生した無形資産の償却を除いたものである。割引率の引下げにより、営業合算率は7.1パーセント・ポイント低下した。

保険料収入

(単位：百万ユーロ)	2018年度 第1-第4四半期	2017年度 第1-第4四半期	増減 (%)
個人顧客事業部	798	786	1.5
法人顧客事業部	624	584	6.8
バルト諸国事業部	44	62	-29.0

合計	1,466	1,432	2.4
----	-------	-------	-----

バルト諸国における損害保険事業の売却は、年末にかけて保険料収入の創出に影響を及ぼした。保険料収入は、バルト諸国における数値を除き3.8%上昇した。

保険金発生額は、前年度の保険負債の割引率の引下げによる影響を除き、5.4%増加した。損害保険及び企業責任保険の新規の多額の保険金請求による保険金発生額は、前年度比で増加した。損害保険及び企業責任保険の新規の多額の請求(0.3百万ユーロを上回る請求)の報告件数は、1月から12月までの期間において98件(前年度は85件)となり、自己勘定に留保した保険金発生額は合計107百万ユーロ(前年度は78百万ユーロ)であった。法定年金に基づく未払請求に関する引当金の変動により、利益は1百万ユーロ(前年度は-8百万ユーロ)減少した。

割引率の変更による影響を除く過年度に係る請求の変更は、保険契約準備金勘定の残高に42百万ユーロ(前年度は35百万ユーロ)の改善をもたらした。営業損失率は70.9%(前年度は75.8%)であり、間接損害調整費を除く営業リスクの比率は、64.5%(前年度は69.3%)であった。

費用は、開発関連のICT費用及び減価償却／償却費の増加並びに健康福祉事業の拡大により、12.4%増加し、前年度比で46百万ユーロ増加した。減損の評価減は前年度比で12百万ユーロ増加した。事業費率は21.0%(前年度は20.3%)であった。営業費用の比率(間接損害調整費を含む。)は、27.4%(前年度は26.9%)であった。

保険契約準備金勘定に係る営業残高及び合算率(CR)

	2018年度 第1-第4四半期の残高 (百万ユーロ)	合算率 (%)	2017年度 第1-第4四半期の残高 (百万ユーロ)	合算率 (%)
個人顧客事業部	87	89.0	93	88.1
法人顧客事業部	33	94.8	-41	107.0
バルト諸国事業部	-2	104.8	3	95.3
合計	118	92.0	55	96.1

激化した価格競争により個人顧客事業部の収益率は低下した。1件の多額の保険金請求により、バルト諸国事業部の残高は減少した。

投資

損害保険部門の公正価値に基づく純投資収益は14百万ユーロ(前年度は135百万ユーロ)となった。公正価値に基づく純投資収益は、市場整合的な保険負債の価値の変動を投資資産合計の収益から差し引くことにより計算される。

資産種類別投資ポートフォリオ

(単位：%)	2018年12月31日	2017年12月31日
債券及び債券ファンド	71.9	68.0
代替的投資	5.5	4.7
株式	7.6	8.5
プライベート・エクイティ	2.0	1.9

不動産	8.4	8.3
金融市場	4.6	8.5
合計	100	100

2018年12月31日現在、損害保険部門の投資ポートフォリオは、合計3,730百万ユーロ(前年度は3,903百万ユーロ)であった。投資適格等級カテゴリーに該当する投資は94%(前年度は95%)を占め、投資の62%(前年度は65%)は格付がA-以上であった。2018年12月31日現在、確定利付ポートフォリオの修正後の償還年限は4.3年間(前年度は5.1年間)であった。

2018年12月31日における直接的な債券投資の平均直接利回りは1.5%(前年度は1.7%)であった。割合の計算は2018年に定められ、比較値は遡及的に調整された。

健康福祉

ポヨラ・ヘルス・リミテッドの病院ネットワークは2018年5月にトゥルクの病院の診療の開始と共に完成した。ヘルシンキ、タンペレ、オウル、クオピオ及びトゥルクに所在する病院は基本的な医療サービス並びに特別な医療サービス、検査、手術及びリハビリを幅広く提供する。ポヨラ・ヘルス・リミテッドは、従前の医療センターネットワークを構築する計画は断念し、病院業務に集中する予定である。ポヨラ・ヘルス・リミテッドにより提供されるサービスに顧客は満足している。2018年1月から12月に手術を受けた顧客の間でのNPS数値は96(前年度は97)であった。

損害保険部門のリスク・エクスポージャー

損害保険部門の主要なリスクには、保険金請求の増加に伴う引受リスク並びに保険負債を補填する投資、年金の保険負債に関連する予想より速い受益者の平均寿命の伸長、保険負債の評価に適用される金利並びに保険負債に適用される割引率及び市場金利の乖離に伴う市場リスクが含まれる。

平均寿命が1年延びることにより年金の保険負債は45百万ユーロ(前年度も45百万ユーロ)増加する。保険負債の評価に適用される金利の0.1パーセント・ポイントの減少で保険負債は23百万ユーロ(前年度は27百万ユーロ)増加する。

損害保険部門の引受リスクに著しい変化はなかった。損害保険部門の最も大きな市場リスクは、市場金利の低下による保険負債の価値及び自己資本要件の増加に関連する。

当事業年度の投資リスク・エクスポージャーは安定していた。2018年12月31日現在、市場リスクを測る最大損失予想額は、50百万ユーロ(前年度は52百万ユーロ)であった。投資ポートフォリオの資産クラスの割当てについては、大幅な変更はなかった。当グループは、保険負債に係る金利リスクに対するヘッジとして金利デリバティブ及び社債の両方を利用した。ポートフォリオの金利及びクレジット・リスクは引続き安定していた。当グループは保険負債に係る金利リスクのヘッジ比率を大幅に引き上げた。

その他業務部門

- ・税引前利益は-30百万ユーロとなった。前年度の税引前利益は-2百万ユーロであった。
- ・利益は、債券に係るキャピタル・ゲインの20百万ユーロ(前年度も19百万ユーロ)及び8百万ユーロ(前年度は11百万ユーロ)の受取配当金も含まれる。

・流動性及び資金調達へのアクセスは引続き良好であった。

その他業務部門：主要な数値及び比率

(単位：百万ユーロ)	2018年度 第1-第4四半期	2017年度 第1-第4四半期	増減 (%)
純利息収益	-55	-68	-19.8
純手数料収益	-34	-94	-63.1
純投資収益	87	195	-55.1
その他営業収益	8	8	0.8
収益合計	6	41	-84.7
人件費（収益連動型法定年金負債の移管を除く）	10	8	28.2
収益連動型法定年金負債の移管	-3		
その他費用	28	36	-20.9
費用合計	35	43	-18.4
債権の減損	-1	0	
税引前利益	-30	-2	
OP協同組合の会員銀行から／への債権及び負債の ネット・ポジション(十億ユーロ)	-1.2	-0.1	746.6
従業員数(人)	53	50	6.0

収益

税引前利益は-30百万ユーロ(前年度は-2百万ユーロ)となった。市場リスクの影響を受けてポジションの利益の減少により利益は減少した。前年度、流動性バッファによる収益の一部を当グループのバンキング部門及びOPフィナンシャル・グループのその他の金融機関に組み入れたことによりその他経費が増加した。公正価値に基づく税引前利益は-134百万ユーロであった。前年度の公正価値に基づく税引前利益は35百万ユーロであった。2018年末のECBによる量的緩和の終了により、年末の信用スプレッドは拡大し、これにより公正価値評価差額準備金は減少した。

市場リスクの影響を受けるポジションに関連するデリバティブ業務により純利息収益は増加し、純投資収益に含まれる純取引収益は減少した。当グループの会計方針に従い、デリバティブ商品による収益は純利息収益及び純取引収益に分けられる。かかる収益が2つの損益計算書の項目の間でどのように細分化されるかは、特定の時点のポジション管理において使用されたデリバティブ商品により大きく左右される。純投資収益は、前年度比で107百万ユーロ減少して87百万ユーロ(前年度は195百万ユーロ)となり、これはデリバティブ業務による収益が減少したことによる。さらに、純投資収益は当該事業年度の期首時点ではバンキング部門の純投資収益の直下にあった特定のデリバティブ商品の顧客の収益項目の移動により減少した。純投資収益には、20百万ユーロ(前年度は19百万ユーロ)の債券に係るキャピタル・ゲイン及び8百万ユーロ(前年度は11百万ユーロ)の受取配当金収入が含まれていた。前年度の受取配当金収入には、7百万ユーロのスオメン・ルオットーオススクンタからの協同組合資本に係る利益が含まれる。

純手数料収益は-34百万ユーロ(前年度は-94百万ユーロ)となった。一部のデリバティブの販売手数料はその他業務部門において計上され、その後バンキング部門に組み入れられる。かかる組み入れられる手数料によりその他業務部門の純手数料収益はマイナスに転じる。しかし、特定のデリバティブ商品の顧客の収益項

目が当該事業年度の期首にバンキング部門の純投資収益に直接組み込まれたことにより、純手数料収益は前年度比で増加し、これによりその他業務部門が支払った手数料費用が減少した。

当行の資金調達へのアクセスは引続き良好であった。1月から12月にかけて、当行は2.3十億ユーロの長期のシニア社債を発行した。5月には、当行は国際資本市場において2件のシニア債を発行し、いずれも500百万ユーロで満期は3年と7年であった。8月には1件のシニア債を発行し、これは500百万ユーロで満期は5年であった。さらに、当行は1月から12月の間に小額の私募債及び仕組債を発行し、これは合計0.8十億ユーロであった。

第4四半期において、OPフィナンシャル・グループは、ICMA(国際資本市場協会)のグリーンボンド原則及び関連する独立したサステナリティクスのセカンドオピニオンに従い、グリーンボンド・フレームワークを発表した。フレームワークに基づき、OPフィナンシャル・グループは、OPコーポレート・バンク又はその他の発行体を通じてグリーンボンドを発行することができる。OPグリーンボンドによる手取金は認証されたフレームワークに従って割り振られる。

グリーンボンドにより資金が調達される資格を有する部門には、例えば、再生可能エネルギー(水力発電及び風力発電を含む。)、エネルギー効率、汚染防止及び管理(廃棄物管理、廃棄物リサイクル及び持続可能な水資源及び污水管理を含む。)並びに持続可能な森林資源を通じた持続可能な土地利用を含む。フレームワークは、OPフィナンシャル・グループの企業の社会的責任(CSR)プログラムに含まれている持続可能な経済の発展という目標を支援する。OPコーポレート・バンクは、2019年2月に、初の満期5年の500百万ユーロの無担保グリーンボンドを発行した。

2018年12月のシニア社債に係るホールセール資金調達及びTLTRO-IIによる資金調達の平均利鞘は、14ベーシスポイント(前年度は19ベーシスポイント)であった。

2018年12月31日における中央協同組合及び会員信用機関の連合組織による当行への投資額は、連合組織がグループ財務部門から借り入れた資金の額を1.1十億ユーロ上回った。ネット・ポジションの変動は主にOPモーゲージ・バンクのカバード・ボンドによる資金調達によるもので、この結果、OP協同組合銀行によるグループ財務部門への投資額は以前より増加している。

その他業務部門のリスク・エクスポージャー

その他業務部門に関連する主要なリスクには、流動性バッファ及び流動性リスクに伴うクレジット・リスク及び市場リスクが含まれる。流動性バッファに含まれる債券の市場リスクが最も高い。

流動性バッファにおける債券の市場価値に比例して当該事業年度中の市場リスク(信頼性95%の最大損失予想額)は安定していた。資産クラスの割当てに大幅な変化はなかった。

OPフィナンシャル・グループは、当行により維持され、主に中央銀行に対する預け金及び中央銀行のリファイナンスに担保として適格な債権により構成されている流動性バッファにより、その流動性を確保している。流動性バッファは既知の又は想定可能な支払フローのための、流動的なストレス・シナリオにおける短期資金調達の需要を賄うのに十分である。

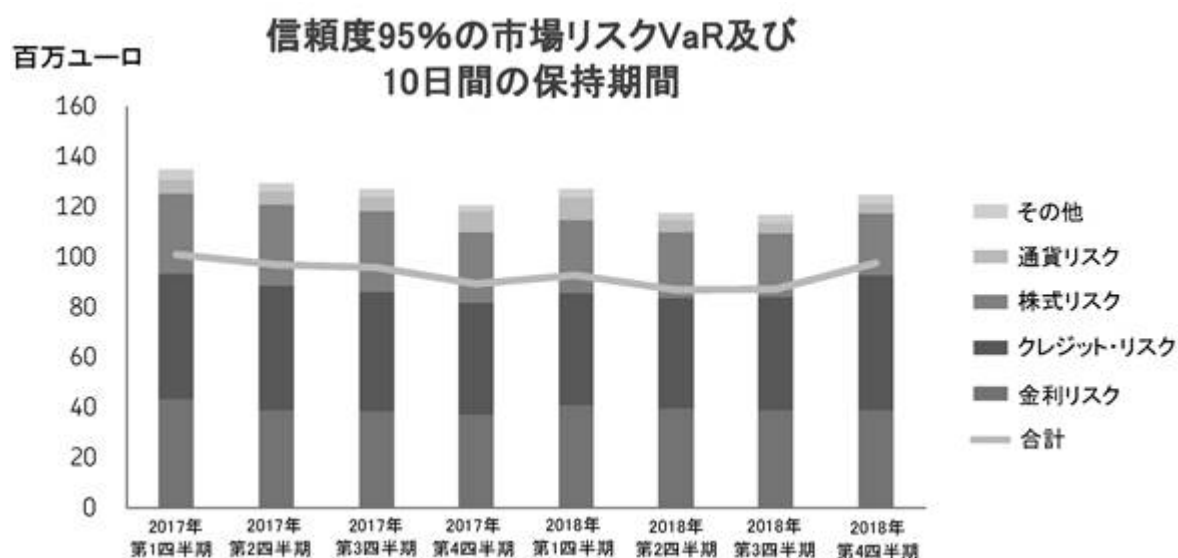
OPフィナンシャル・グループは、例えば、流動性カバレッジ比率(以下「LCR」という。)を利用し、その流動性及び流動性バッファの適正性を監視する。規定に従い、LCRは、2018年の初頭以降100%以上である必要がある。2018年12月31日現在のOPフィナンシャル・グループのLCRは143%(前年度は123%)であった。

OPフィナンシャル・グループは、例えば安定調達比率又はNSFR等、長期的な資金調達の十分性を監視している。規制上は、NSFRに関する最低要件はまだ定められていない。現在の解釈に基づく、2018年12月末時点のOPフィナンシャル・グループのNSFRは111%(前年度は116%)であった。

当グループのリスク・エクスポージャー

当グループの資金調達ポジション及び流動性ポジションは良好である。資金調達能力も引続き良好である。

当事業年度の当グループの市場リスク・エクスポージャーは安定していた。2018年12月31日現在の、市場リスクを測る最大損失予想額の測定基準では98百万ユーロ(前年度は89百万ユーロ)であった。最大損失予想額は損害保険会社の総資産、トレーディング業務、その他業務部門の流動性バッファー及びグループ財務部門の金利エクスポージャーを含む。



確定給付型年金制度に関連するリスクは、金利及び市場リスク、年金給付金の将来的な増加並びに寿命の伸長に係る。年金債務の割引率の変更は、年金債務額に著しい影響を及ぼす。当事業年度のその他包括利益に計上された確定給付型年金制度に関連する純負債額の減少により、税引前包括利益は23百万ユーロ(前年度は4百万ユーロ)増加した。この変動は、主に割引率の増加及び年金増加予想の低下の影響を受けたものである。従業員の収益連動型法定年金負債の移管はかかるリスクを大幅に引き下げる。

当事業年度における、コンプライアンス機能の重要分野は、投資サービス及び顧客のデューディリジェンス(KYC)に際し規制に確実に準拠すること、並びに新しい業務モデルに関連するコンプライアンス・リスクの管理における事業活動のサポートに関連している。

当グループは、そのオペレーショナル・リスクは目標どおり緩和すると予想している。しかし、組織再編、実務の変更及びサービス発展のスピードは、今後数年にわたり、オペレーショナル・リスク管理において追加的な課題となると考えられる。当事業年度においては、オペレーショナル・リスクがによって、約0.3百万ユーロの費用が発生した。

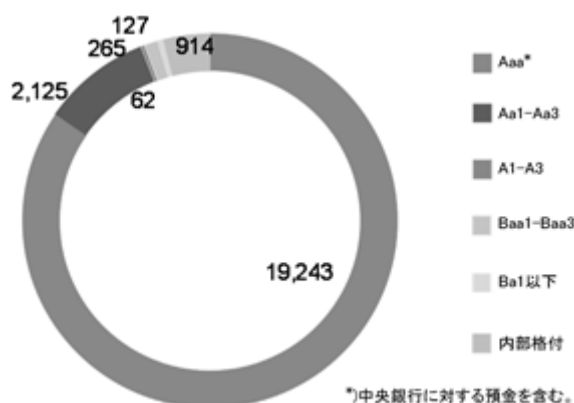
流動性バッファー

(単位：十億ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日	増減(%)
中央銀行に対する預け金	12.2	12.8	-4.7
担保適格債券	9.2	9.1	1.3

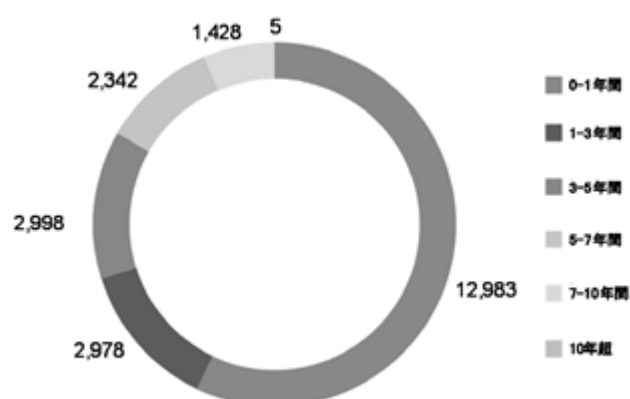
合計	21.4	21.9	-2.2
担保不適格債権	1.3	1.5	-9.3
流動性バッファ(時価ベース)	22.7	23.3	-2.6
担保ヘアカット	-0.7	-0.7	2.4
流動性バッファ(担保価値ベース)	22.0	22.7	-2.8

流動性バッファは、良好な信用格付を有する政府、自治体、金融機関及び企業が発行した債券及び証券化資産から成る。

2018年12月31日現在の信用格付別流動性バッファに含まれる金融資産(単位：百万ユーロ)



2018年12月31日現在の満期別流動性バッファに含まれる金融資産(単位：百万ユーロ)



OPフィナンシャル・グループの中核金融機関として行為する当行にとって、OPの協同組合銀行並びにOP協同組合及びその子会社は重要な顧客グループを構成する。その他業務部門及びバンキング部門のエクスポージャー合計のうち、OPフィナンシャル・グループ(当グループは除く。)のエクスポージャーは14.2%を占める。当事業年度において、これらのエクスポージャーは、891百万ユーロ、すなわち8.1%増加した。OP協同組合銀行及びOP協同組合のすべてのエクスポージャーは投資適格エクスポージャーである。

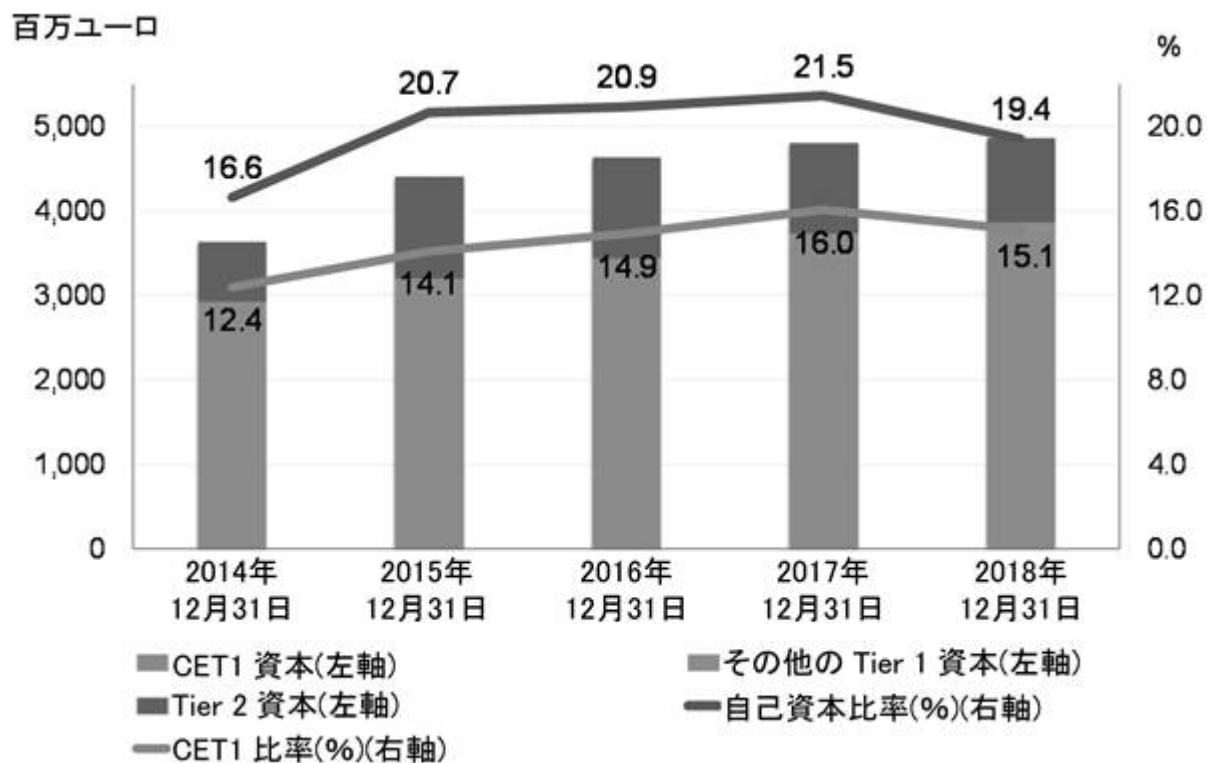
その他業務部門エクスポージャーの内訳

	2018年12月31日	2017年12月31日
その他業務部門エクスポージャー合計 (十億ユーロ)	50.1	37.6
金融及び保険機関エクスポージャー (十億ユーロ)	19.3	18.1

公共機関エクスポージャー（十億ユーロ）	29.2	18.1
法人及び住宅関連会社エクスポージャー（十億ユーロ）	1.6	1.4
うち最も高い借入人格付(IG)(%)	99.4	98.6
うちその他の借入人格付(%)	0.6	1.4

当グループの自己資本

資本基盤及び自己資本



信用機関の自己資本

2018年12月31日現在、当グループのCET1比率は15.1%(前年度は16.0%)であった。当グループのCET1目標は15%である。

信用機関として、当グループの連結自己資本は、規制要件及び当局が設定する要件に比べ強固な基盤を有する。自己資本比率の最低規制要件は8%、CET1比率の最低規制要件は4.5%である。信用機関法に基づく2.5%の資本保全バッファの要件により、実際には、自己資本比率は10.5%、最低CET1比率は7%に引き上げられている。

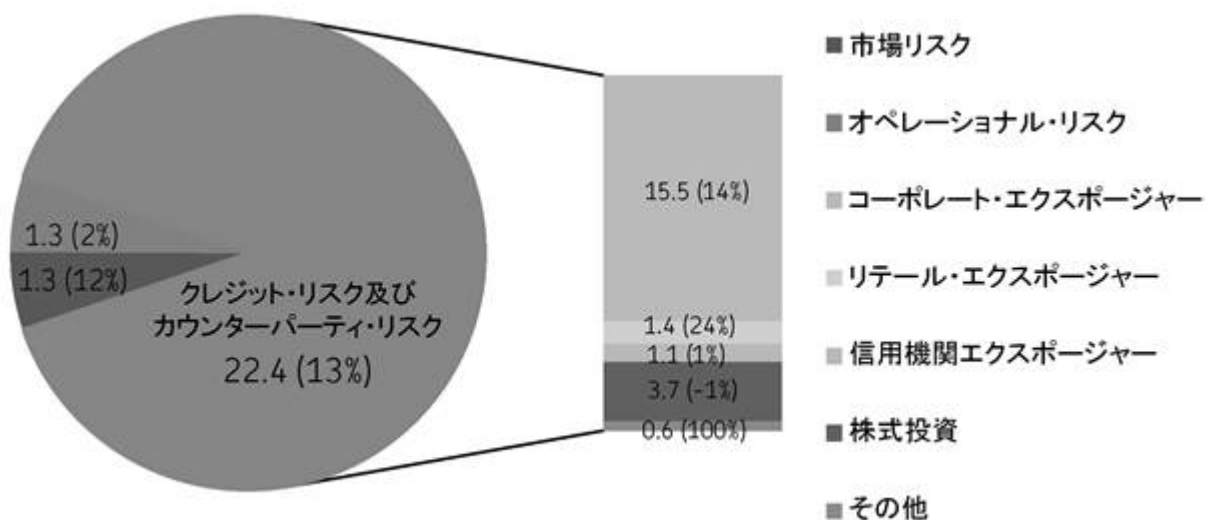
2018年12月31日現在のCET1資本は合計3.8十億ユーロ(前年度は3.6十億ユーロ)となった。かかる増加は、利益、損害保険会社の配当金及び収益連動型法定年金負債の移管に起因する。

2018年12月31日におけるリスク・エクスポージャーの額は、合計25.0十億ユーロ(前年度は22.3十億ユーロ)となり、2017年12月31日と比較して11.9%増加した。クレジット・リスク加重平均は、わずかに上昇した。中央協同組合(連結)は、ECBの許可に基づき、金融・保険コングロマリット内の保険会社持分をリスク加重資産として取り扱う。株式投資には、当グループ内部の保険会社持分のリスク加重資産における3.7十億ユーロが含まれ、リスク加重は約280%である。

当グループは、自己資本がFiCoに従って監督されているOPフィナンシャル・グループの一部である。OPフィナンシャル・グループに属しているため、OPコーポレート・バンクはECBの監督下にある。

FIN-FSAは、四半期毎にマクロ・プルーデンス政策に関する決定を行う。2018年12月、FIN-FSAは、銀行には景気連動抑制的な自己資本バッファの要件は課さないとの決定を再度行った。

リスク加重資産合計(2018年12月31日現在)
合計25.0十億ユーロ
(年度末からの変動：12%)



危機処理法に基づく義務

信用機関及び投資会社の危機処理に適用された規制に基づくと、破綻処理当局は、投資家のポジションに影響を及ぼす方法で銀行により発行された投資商品の条件に介入する権限を有する。ブリュッセルを本拠地とする欧州連合のSRBがOPフィナンシャル・グループの破綻処理当局を務める。SRBは、OPフィナンシャル・グループのMRELを12.2十億ユーロに設定し、これは2016年末のリスク・エクスポージャー合計額の27.6%を

占めた。OPフィナンシャル・グループは、資本基盤及びその他の劣後負債によりMRELに基づく要件の充足を目指す。2017年末のOPフィナンシャル・グループのMREL率は35%だった。SRBはOPフィナンシャル・グループのための破綻戦略を承認し、破綻措置はシングル・ポイント・オブ・エントリーとして機能する当行に適用される。

損害保険部門のソルベンシー

損害保険部門の資本基盤は損害保険会社の中間配当により減少した。ソルベンシー・ポジションは、ソルベンシー要件の減少により改善した。

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
資本基盤(百万ユーロ) [*]	818	902
SCR(百万ユーロ) [*]	621	666
ソルベンシー比率(%) [*]	132	135
ソルベンシー比率(%) (経過規定を除く。)	132	135

^{*}) 経過規定を含む。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5【研究開発活動】

OPコーポレート・バンク・グループのレベルでは、2018年の開発支出は97百万ユーロ(前年度は98百万ユーロ)となった。これには、ライセンス費用、購入したサービス、プロジェクト及び社内作業に関連するその他の外部費用が含まれる。資本に組み入れられた開発支出は34百万ユーロ(前年度は46百万ユーロ)となった。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

ICT投資及び関連する明細は開発支出の大部分を占めた。大半の開発は当事業年度の事業に関わる。1月から12月の開発支出は97百万ユーロ(前年度は98百万ユーロ)となった。これらは、ライセンス費用、購入したサービス、プロジェクト及び社内作業に関連するその他の外部費用を含む。資本に組み入れられた開発支出は34百万ユーロ(前年度は46百万ユーロ)となった。

2【主要な設備の状況】

主な事業所

本書の日付現在、当行及びOPインシュアランス・リミテッドの本店は、フィンランド共和国 ヘルシンキ市 00510 ゲブハルディナウキオ 1に所在しており、OP-サービスズ・リミテッドから転借している。当行及びOPインシュアランス・リミテッドの従業員がこの事業所に勤務しており、これらの会社による使用面積の合計は約20,000平方メートルである。当行は、エストニア、ラトビア及びリトアニアに支店を有する。

OPフィナンシャル・グループは、2019年4月25日に、OP共同組合が本社社屋を売却する選択を検討することを決定したと発表した。本社社屋を売却した場合、OPフィナンシャル・グループは、長期賃貸契約に基づき、当該社屋内にて引続き営業する。

所在国	所在地	事業部／使用目的	所有／賃借	面積 (平方メートル)	従業員数
当グループ					
フィンランド	ヘルシンキ市、 ゲブハルディナウキオ	当行及び OPインシュアランス・ リミテッドの本店	サービス契約 により	約20,000平方 メートルを転借し ている	2,030
エストニア	ターリン、トルニマエ	支店	賃借	613	32
ラトビア	リガ、ミュイタス・ イエラ	支店	賃借	400	25
リトアニア	ヴィルニウス、コンスティ トウシジョス通り	支店	賃借	552	26

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2018年12月31日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
319,551,415	319,551,415	0

②【発行済株式】

(2018年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所 名又は 登録認可金融商品取 引業協会名	内容
無額面株式	-	319,551,415	非上場	当行の普通株式である。株主総会において、株式1株につき議決権1個が保有者に付与される。
計	-	319,551,415	-	-

2014年OP協同組合は、2014年2月に発表した公開買付を完了し、会社法第18章第6節に基づく仲裁裁判所の決定により当行の全株式を取得した。ポヨラ・バンク・ピーエルシーのシリーズA株式は、2014年9月30日にヘルシンキ証券取引所から上場廃止となった。OP協同組合は、2014年10月7日付で唯一の株主としてポヨラ・バンク・ピーエルシーの株主登録簿に登録された。さらなる情報については、「第2 企業の概況－4 関係会社の状況－OPフィナンシャル・グループの一員としての当行」を参照のこと。

2014年11月28日に当行のシリーズA株式及びシリーズK株式は単一のシリーズの株式に統合され、株式は振替証券制度の適用外となった。

	2018年12月31日現在 合計
株式資本(ユーロ)	427,617,463
株式数	319,551,415

2018年12月31日現在の株式数は320百万株であり、2017年12月31日現在と同数であった。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

以下の表は、新たな単一種類株式の株式総数及び株式資本を示している。

株式合計

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	株式資本増減額 (ユーロ) (円)	株式資本残高 (ユーロ) (円)
2014年11月28日	-	319,551,415	- (-)	427,617,463 (53,473,563,748)

(4) 【所有者別状況】

当行の株主はOP協同組合のみである(2014年10月7日以降)。

(5) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在の株式数に基づく大株主

氏名又は名称及び住所	株式数 合計(株)	全株式に 占める割合(%)	議決権に占める割合 (%)
OP協同組合 フィンランド共和国 ヘルシンキ市 00510 ゲブハルディナウキオ 1	319,551,415	100	100

2 【配当政策】

配当政策及び配当

取締役会が当行の配当政策を決定し、株主総会において配当金の支払額を提案する。利益分配については年次株主総会が決定する。

分配可能資金の配分に関する当行取締役会の提案

2018年12月31日の財務書類に記載されたとおり、当該事業年度の利益277,656,395.96ユーロを含む当行の分配可能利益は1,163,283,554.34ユーロとなった。当行の分配可能資金は、1,494,664,391.40となった。

取締役会は、合計172,557,764.10ユーロとなる1株当たり0.54ユーロの配当金が分配され、かかる配当分配後、残存する105,098,631.86ユーロが利益剰余金として計上される提案をした。配当分配後、当行の分配可能資金は990,725,790.24ユーロとなり、分配可能資金は1,322,106,627.30ユーロとなった。

2018年度末以降、当行の財政状態に重大な変更は生じていない。取締役会の見解によれば、当行の流動性は良好であり、資金の分配案により悪化することはないと予想されている。

3 【株価の推移】

該当事項なし。

4【役員の状況】

取締役会

取締役は、全員、年次総会で選任され、その任期は、会長を除き、選任後の年次総会の閉会までとする。OP協同組合の執行取締役会会長は、当行の定款に基づいて当行の取締役会の議長を務める。

2014年10月8日、OP協同組合は、会社法第5章第1(2)節の規定のとおり、取締役会会長が連合法の中核機関の取締役会の会長を務め、2名以上3名以下の他の取締役が定時株主総会により任命されるよう当行の定款を変更する決定を全員一致で下した。

上級経営陣の変更

レイホ・カーリネンは、OPフィナンシャル・グループの社長兼代表取締役会長及び当行の取締役会会長を、業務執行契約に基づき、2018年1月31日に退任した。2017年9月20日、OPフィナンシャル・グループの中央協同組合の監督委員会は、ティモ・リタカリオ(法学修士号、経営学修士号及び理学修士号(テクノロジー))をOPフィナンシャル・グループの新しい社長兼グループ代表取締役会長に任命した。同氏は、2018年3月1日に、OPフィナンシャル・グループにおけるその職務に就いた。任命を受け、同氏は当行の取締役会会長にも就任した。同氏は以前、イルマリネン相互保険年金会社の最高経営責任者であった。2018年2月1日から2018年2月28日までは、取締役会会長をOPフィナンシャル・グループの業務部門エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントであるトニー・ヴェプサライネン氏が務めた。

ヨウコ・ポローネンは、2018年4月30日まで当行の頭取兼最高経営責任者であった。2018年8月6日、カトヤ・ケイターニエミ(Lic.Sc.(テクノロジー))は、当行の新しい頭取兼最高経営責任者に任命された。同氏は、中小企業部門エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務めていたフィナヴィアからOPフィナンシャル・グループに異動した。シニア・ヴァイス・プレジデントであるハンヌ・ヤーティネンは、新しい最高経営責任者が職務を開始するまで、当行の頭取兼最高経営責任者代理であった。同氏は、2018年8月6日付で頭取兼最高経営責任者代理に任命された。

2016年から取締役であるヤリ・ヒマネンは、OPスルーサヴォの業務執行取締役としての職務を開始するため、2018年5月6日に当行の取締役会の人員から退任した。

OPフィナンシャル・グループの法務サービス部門／コンプライアンス部門の責任者を務めるティーア・テュオヴィネン(LL.M.Eur.)は、2018年7月2日付で取締役に任命された。

2014年から取締役であるハリー・ルフタラは、2018年10月31日に当行の取締役会の人員から退任した。

2018年11月1日現在、当行の取締役会は、会長及び構成員4名（以前は3名）で構成される。ヴェサ・アホ(理学修士号(経済及び経営管理学))及びヤルモ・ヴィタネン(理学修士号(農業及び林業)、(エグゼクティブ向け)経営学修士号)は、2018年11月1日付で取締役会の新しい構成員に任命された。ティモ・リタカリオは取締役会会長を続け、トニー・ヴェプサライネン及びティーア・テュオヴィネンも構成員にとどまった。

本書提出日現在、男性の役員の数4名、女性の役員数は1名(女性の役員の割合は、20%)であった。

2019年3月19日の年次総会は、以下の取締役を選任した。

会長（法律及び役職に基づく）

ティモ・リタカリオ(*Timo Ritakallio*)(1962年生まれ)

- ・OPフィナンシャル・グループ社長兼代表取締役会長
- ・法学修士号、経営学修士号及び理学修士号(テクノロジー)
- ・2018年3月1日より取締役会役員
- ・当行及びその大株主(OP協同組合)の執行取締役

その他の関連役職

- ・オートテック・コーポレーション取締役会副会長、人事委員会構成員(2019年3月14日まで)
- ・フィンランド・オリンピック委員会取締役会会長
- ・証券市場協会取締役会会長
- ・パウロ基金取締役会会長
- ・フィンランド商工会議所取締役及び代表構成員

関連職歴

- ・イルマリネン相互保険年金会社社長兼最高経営責任者(2015年－2018年)
- ・イルマリネン相互保険年金会社最高経営責任者代理(2008年－2014年)
- ・ポヨラ・バンク・ピーエルシー社長兼最高経営責任者代理(2006年－2008年)
- ・OKOバンク・ピーエルシー社長兼最高経営責任者代理(2001年－2005年)
- ・OKOバンク・ピーエルシー取締役及び銀行マネジャー(1997年－2001年)
- ・オプストック・パンキリリケ・オーワイジェー業務執行取締役(1993年－1997年)
- ・ウーデンカウプンジン・スードン・オスースパンキ業務執行取締役(1991年－1993年)
- ・タンパリーン・スードン・オスースパンキ証券部マネジャー(1988年－1991年)

当行における持株数及び株式に基づく権利

本書の日付現在 0株

トニー・ヴェプサライネン(Tony Vepsäläinen)(1959年生まれ)

- ・OPフィナンシャル・グループ業務部門エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、副社長兼グループ代表取締役会長
- ・法学修士号、(エグゼクティブ向け)経営学修士号
- ・2007年より取締役
- ・当行及びその大株主(OP協同組合)の執行取締役

その他の関連役職

- ・ハウジング・フェア・フィンランド協同組合(*Housing Fair Finland Co-op*)監督委員会委員

関連職歴

- ・OP-ポヨラ・グループ中央協同組合最高事業開発責任者(2011年－2014年)
- ・OP-ポヨラ・グループ中央協同組合頭取(2007年－2010年)
- ・タンパリーン・スードン・オスースパンキ(*Tampereen Seudun Osuuspankki*)業務執行取締役(1998年－2006年)
- ・ツルン・スードン・オスースパンキ(*Turun Seudun Osuuspankki*)専務取締役(1996年－1998年)
- ・クオピオン・オスースパンキ(*Kuopion Osuuspankki*)銀行マネジャー(1993年－1996年)
- ・スオメン・サーストパンキエスエスピー・オー・ワイ(*Suomen S₀₃St₀₄pankki SSP Oy*)地域統括マネジャー代理(1992年－1993年)
- ・ポフヨイーサヴォン・サーストパンキ(*Pohjois-Savon S₀₃St₀₄pankki*)にて管理業務を担当(1985年－1992年)

当行における持株数及び株式に基づく権利

本書の日付現在 0株

ティーア・テュオヴィネン(*Tiia Tuovinen*)(1964年生まれ)

- ・OPフィナンシャル・グループ法務顧問
- ・法学修士号(LL.M.Eur.)
- ・2018年7月2日より取締役
- ・当行及びその大株主(OP協同組合)の執行取締役

その他の関連役職

- ・フィンランド産業・事業者連合(*Confederation of Finnish Industries (EK)*)法務委員会取締役会副会長

関連職歴

- ・テリア・カンパニー・エービーグローバル・サービス及び事業部門法務顧問(2016年－2017年)
- ・テリア・ソネラ・エービー競争法及びコンプライアンス部門チームリーダー（ヨーロッパ及びユーラシア）(2014年－2015年)
- ・テリア・ソネラ・エービーブロードバンド事業部門法務顧問（北欧及びバルト諸国）(2008年－2014年)

- ・テリア・ソネラ・エービー統合企業サービス事業部門法務顧問（法人顧客商品及びサービス）（2007年－2008年）
- ・テリア・ソネラ・フィンランド・ピーエルシー法人証券の不動産及び物件計画法務顧問（2003年－2007年）
- ・ソネラ・コーポレーション法務部門商品及びサービス法務顧問代理、法務部門競争管理及びモバイル向け業務法務顧問補佐（1999年－2003年）

当行における持株数及び株式に基づく権利

本書の日付現在 0株

ヴェサ・アホ(*Vesa Aho*) (1974年生まれ)

- ・OPフィナンシャル・グループ最高財務責任者、OP協同組合最高経営責任者
- ・理学修士号(経済及び経営管理学)
- ・2018年11月1日より取締役
- ・当行及びその大株主(OP協同組合)の執行取締役

その他の関連役職

—

関連職歴

- ・ガランティア・インシュアランス・カンパニー・リミテッド最高経営責任者(2015年－2018年)
- ・OP協同組合グループ統制部門(2014年－2015年)
- ・ポヨラ・バンク・ピーエルシー最高財務責任者、業務執行委員会構成員(2011年－2014年)
- ・ポヨラ・バンク・ピーエルシークレジット・リスク管理部門責任者(2006年－2011年)
- ・ポヨラ・バンク・ピーエルシークレジット・リスクマネジャー(2004年－2006年)、クレジット・リスク専門家(2001年－2004年)

当行における持株数及び株式に基づく権利

本書の日付現在 0株

ヤルモ・ヴィタネン(*Jarmo Viitanen*) (1960年生まれ)

- ・ヘルシンキ地域協同組合銀行常務取締役
- ・理学修士号(農業及び林業)、(エグゼクティブ向け)経営学修士号

- ・2018年11月1日より取締役
- ・当行及びその大株主(OP協同組合)の執行取締役

その他の関連役職

—

関連職歴

- ・ランシ・ウウデンマン・オスースパンキ業務執行取締役(2007年—2018年)
- ・OKOバンク・ピーエルシーコーポレート・バンキング事業部取締役(2006年—2007年)
- ・OKOバンク・ピーエルシー執行取締役会構成員代理(2001年—2006年)
- ・OKOバンク・ピーエルシー部長(1992年—2001年)
- ・OP-ポヨラ・グループにて様々な専門業務及び管理業務を担当(1985年—1992年)

当行における持株数及び株式に基づく権利

本書の日付現在 0株

頭取兼最高経営責任者

カトヤ・ケイターニエミ(Katja Keitaanniemi)(1974年生まれ)(2018年8月6日より頭取兼最高経営責任者)

- ・当行の頭取兼最高経営責任者
- ・OPフィナンシャル・グループの法人顧客及び機関投資家向けバンキング部門エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント
- ・2018年から当グループに雇用される
- ・Lic.Sc.(テクノロジー)

関連職歴

- ・フィナヴィア・ピーエルシー中小企業部門エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、業務執行委員会構成員(2014年—2018年)
- ・スウェーデンバンクフィンランド投資バンキング部門責任者、グローバル投資バンキング部門経営グループ構成員(2011年—2013年)、研究委員長、グローバル研究委員長代理、経営グループ構成員(2010年—2011年)
- ・イーキューバンク・コンベンタム研究委員長、業務執行委員会構成員(2002年—2009年)
- ・ノルディア・セキュリティーズ林産及び紙商品シニア・アナリスト(2001年—2002年)

その他の関連役職

- ・フィナヴィア取締役(2019年3月13日まで)

当行における持株数及び株式に基づく権利

本書の日付現在 0株

ヨウコ・ポローネン(Jouko Pölönen)(1970年生まれ)(2018年4月30日まで頭取兼最高経営責任者)

- ・当行の頭取兼最高経営責任者
- ・OPフィナンシャル・グループバンキング部門エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント
- ・ヘルシンキ地域協同組合銀行業務執行取締役
- ・2001年から当グループに雇用される
- ・理学修士号(経済及び経営管理学)、(エグゼクティブ向け)経営学修士号

関連職歴

- ・ポヨラ・インシュアランス・リミテッド社長(2010年－2014年)
- ・ポヨラ・バンク・ピーエルシー最高財務責任者(2009年－2010年)
- ・ポヨラ・バンク・ピーエルシー最高リスク管理責任者(2001年－2008年)
- ・プライスウォーターハウスクーパース公認会計士(1999年－2001年)、監査役(1993年－1999年)

その他の関連役職

—

当行における持株数及び株式に基づく権利

本書の日付現在 0株

取締役及び役員の報酬については、「5 コーポレート・ガバナンスの状況等－(1) コーポレート・ガバナンスの状況－(ix) 報酬」を参照のこと。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(i)適用法令

当行は、フィンランドの法令を遵守して事業を行っている。当行は、会社法に加え、証券の発行者、金融サービス会社及び保険会社を規制する法令、当行の定款並びにOP協同組合により発行されたガイドラインを遵守している。当行はまた、国際事業において、現地の法律が適用される場合には、遵守している。

当行は、適用ある法令に従い、預金受入銀行の連合組織に加わっており、かかる連合組織の中央協同組合であるOP協同組合の子会社である。法律及び当行の定款は、取締役会の構成につき、いくつかの規制を設けている。当行は、OPフィナンシャル・グループ会員協同組合銀行の中核金融機関としての役割を務めている。

(ii)管理機関

当行の唯一の株主であるOP協同組合は、株主総会において株主の意思決定権を有している。株主総会で取締役会(会長を除く。)及び監査役を選任する。株主総会の代わりに、株主は、株主総会の権限の範囲内の事項につき書面で株主の意思決定を下すことができる。取締役会は、当行の戦略的経営を担っている。運営管理責任は、取締役会により任命される頭取兼最高経営責任者が負っている。

(iii)株主総会

年次株主総会は、事業年度の終了日から6ヶ月以内の、取締役会により指定された日に開催しなければならない。年次株主総会においては、定款により年次株主総会に付託された事項及び年次株主総会の招集通知において言及されたその他すべての事項につき審議が行われる。

当行の定款に従って、年次株主総会では、以下が提示されなければならない。

- ・財務書類及び取締役会報告書

以下についての決定：

- ・財務書類の承認
- ・貸借対照表に示された利益の配分
- ・取締役会の構成員及び頭取兼最高経営責任者の責任の免除
- ・取締役会の員数及びその報酬
- ・監査役の報酬

以下についての選任：

- ・取締役及び監査役

以下についての検討：

- ・年次株主総会招集通知に記載されるその他の事項

(iv)取締役会

取締役会の選任

取締役会には、連合組織の中央協同組合で執行取締役会会長を務める会長及び株主総会で選出された2名以上5名以下のその他の取締役が存在する。会長を除き、取締役は、年次株主総会において選出され、その任期は、選任の翌年の年次株主総会の閉会までである。当行の定款に従って、OP協同組合の執行取締役会会長が、取締役会の会長を務める。

当行は、定款に従い、取締役の選任(会長の選任を除く。)にあたり、取締役の年齢の上限の設定、任期の年数の制限、その他の方法による株主総会の決定権限の制限のいずれも行っていない。

親機関であるOP協同組合が、年次株主総会に提出するための取締役選任に関する提案を作成する。

信用機関の取締役は、一定の信頼性及びプロ意識を示し、信用機関法及び公的な規制の定める適切な基準を満たすことが要求される。取締役は、正規の適格性評価に服する。

取締役会の多様性

OPフィナンシャル・グループは、長期的にその管理機関の構成の計画に取り組んでいる。管理機関において効果的に仕事が行われるには、その構成員が十分に多岐にわたった専門性、技術及び経験を有している必要がある。

取締役の独立性

取締役会のすべての構成員は、当行及び／又は当行の株主(OP協同組合)の従属関係にある執行取締役である。レイホ・カーリネンはOP協同組合の最高経営責任者及び執行取締役会会長であり、ハリー・ルフタラはOP協同組合の最高財務責任者、ヤリ・ヒマネンはOP協同組合のグループ運営のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントであった。ティモ・リタカリオはOPフィナンシャル・グループの社長、グループ代表取締役会長及びOP協同組合の執行取締役会会長である。トニー・ヴェプサライネンはグループ業務部門所属のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントであり、ティーア・テオヴィネンは法務顧問及びOP協同組合の執行取締役会役員、ヴェサ・アホはOP協同組合の最高財務責任者及び最高経営責任者並びにOP協同組合の執行取締役会役員であり、ヤルモ・ヴィタネンヘルシンキ地域協同組合銀行の業務執行取締役である。

取締役会の職務

取締役会は、当行の管理及び適切な事業編成並びに会計及び財務管理の監督の適正な編成に対し責任を負っている。原則として、広範囲に及ぶ重要な事項に関して、当行及び連結グループの事業の視点から取り組んでいる。

取締役会及び頭取兼最高経営責任者は、健全かつ堅実な経営により、当行及び連結グループを専門的に管理するものとする。

取締役会は、取締役会に適用される職務及び会議手続を規定する明文化された規則を承認している。

この点において、取締役会は特に以下の業務を行うものとする。

- ・ 当行の事業運営の継続的な成功に必要な体系的な性質、効率性及び収益性、経営環境の変化への適応並びにリスク管理の確認
- ・ 当行の内部統制及び統制システムの十分性及び信頼性の確認
- ・ 中央協同組合がによる指示と同様に、信用機関の業務を統制する規則及びOPフィナンシャル・グループ共通の業務原則遵守の確認
- ・ 執行取締役への十分な職務の説明及びその権限の継続的な維持の確認
- ・ OPフィナンシャル・グループの戦略から導き出された当行の価値、戦略、事業計画、当行の短期及び長期目標の承認並びにそれらの目標の達成の定期的な監督
- ・ OPフィナンシャル・グループの一般原則に従った当行の報酬原則の承認
- ・ OPフィナンシャル・グループの資金集め計画の毎年の承認
- ・ 流動化に関する当行の投資計画の毎年の承認
- ・ 預金受入銀行の協同組合法第17条に基づく指示及び中央協同組合が発表したその他の指示の記録
- ・ 自己資本及びバッファ目標を含む当行の資本計画並びに危機管理計画の承認
- ・ 内部監査及びコンプライアンス活動の組織及び実施方法の決定並びに監査報告書及び勧告が要求する措置の決定
- ・ 銀行がOPフィナンシャル・グループの慣習に従った事業継続計画を保持し、当該事業継続計画は最新のものであり、毎年検証されていることの保証
- ・ 当行の管理システム及び組織の承認、必要な委員会の設置及び解体の決定、作業仕様及び構成の承認並びに当行の管理チームのメンバーの任命
- ・ 頭取兼最高経営責任者の任命の決定
- ・ OPフィナンシャル・グループの方針に沿った外部委託機能の決定
- ・ 当行の費用承認プロセスの決定
- ・ 取締役会の年次行動計画の作成及びその業務の毎年の見直し
- ・ 当行がOPフィナンシャル・グループの指示及びグループ・レベルの合意に従うことの確認

取締役会には、以下の方針が適用されるものとする。

- ・ 取締役会は、会長又は会長が抑制された際は取締役及び頭取兼最高経営責任者により招集される。
- ・ 取締役会は、半数を超えるその構成員の出席を定足数とする。
- ・ 取締役会の出席者は、取締役及び頭取兼最高経営責任者であるが、必要に応じて、取締役会の決定によりその他の者も会議に出席することができる。

取締役会会長の責務

取締役会会長は、取締役会が効率的に機能し、その権限の範囲内ですべての職務を遂行することを確保することに対して責任を負っている。その責任の一環として、取締役会会長は、個々の取締役が職務を適切に遂行するために必要な経験及び技能を有していることを保証するものとする。会長は、頭取兼最高経営責任

者と協力し、取締役会の議題を準備する。また、会長は、十分な議論の時間が設けられていること、及び会議に出席した個々の取締役が自らの意見を述べる機会を与えられていることを保証するものとする。会長は、取締役会の職務のさらなる発展及び当行の良好なコーポレート・ガバナンスに対する責任も負っている。

(v) 頭取兼最高経営責任者

頭取兼最高経営責任者

頭取兼最高経営責任者は、取締役会による指導及び命令に基づく当行の通常業務を担当し、会計慣行が法令に準拠し、財務管理が信頼性のある方法で構築されることを確保する。

頭取兼最高経営責任者の職務には、当行の事業の管理及び監督並びに当行の業務の発展及び調整についての責務が含まれる。

取締役会は頭取兼最高経営責任者を任命する。OPフィナンシャル・グループ内の事業ラインに関するエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントの業務執行契約及びその付属書に、頭取兼最高経営責任者の業務執行契約の諸条件が規定されている。

当行の子会社の取締役会及び常務取締役／社長

当行の各子会社の取締役会は、当グループのすべての企業が適用ある法律、規則及び規制並びにOPフィナンシャル・グループの指針に従って管理されることを確保するものとする。

(vi) 管理システム

当グループの業務は、OP協同組合(連結)の管理システムに従って管理される。

OP協同組合(連結)の一員としての当行

OP協同組合(連結)は、会員協同組合銀行の連合により保有される中央協同組合であるOP協同組合及び親機関又はその子会社のいずれかにより過半数若しくは100%保有されている事業体から成る。当行及びその子会社はOP協同組合(連結)の一部である。OP協同組合(連結)内の信用機関は連合の会員信用機関であり、かかる連合の詳細は、連合法に記載されている。

OP協同組合は、OPフィナンシャル・グループ会員協同組合銀行により保有されており、中央協同組合の監督委員会が保有者を代表する。監督委員会の一般的な役割は、OP協同組合(連結)の運営における最高意思決定機関である執行取締役会、社長兼グループ代表取締役会長により運営されるOP協同組合(連結)のコーポレート・ガバナンスを監視し、中央協同組合及びその連結グループの業務が、協同組合法に従い、熟練した堅実な方法で、中央協同組合及びOPフィナンシャル・グループの最善の利益のために行われていることを確保することである。監督委員会はまた、OP協同組合(連結)において、委員会の承認したOPフィナンシャル・グループ基準の政策ガイドライン及び指針の遵守も監視している。監督委員会は、連合法に規定される一般原則を確認するという特別な職務を負う。また、OPフィナンシャル・グループ基準の主要なガイドライン発行の決定も、監督委員会の職務である。

意思決定

各OP協同組合(連結)の子会社の取締役会は、正当な組織の管理及び運営責任を負う。取締役会はその職務を遂行する際、OPフィナンシャル・グループの戦略的声明及びその他の方針、並びにグループ全体に関して中央協同組合が発行を義務付けられている又は発行する権利を有する事項に関して中央協同組合の監督委員会及び執行取締役会が発行した承認済みの指針及びガイドラインについて考慮しなければならない。

OP協同組合の執行取締役会は、子会社の取締役会の候補者を提案し、その後取締役会は、協会規約及び有効な法律に定められた方法で選出される。中央協同組合の執行委員会または、子会社の常務取締役の選任前に、その提案を審議する。利益相反の管理に関する当グループのガイドラインは、選出の際に考慮される。

子会社の取締役会の憲章には、各取締役会の職務が記載されている。取締役会は毎年、会議のスケジュール及び各会議の議題の最も重要な項目を示す行動計画を作成する。取締役会は毎年、その業績及び作業方法を定期的に評価する。

当行の業績の監視及び報告

当行は、業務及び競争環境の変化並びに計画からの乖離を迅速に特定し、是正措置を開始できるように、計画の実行及び設定した目標の達成について継続的に監視する。また、上司とその部下との間の業績考査は、組織構造に従い、過去の業績に基づく目標達成について検討することを目指す。報告は、設定した目標、実際の業績及び予測される業績並びに目標の達成を阻むおそれのあるリスクに対するライン業務の状況の正確かつ明確なイメージを提供しなければならない。更新された信頼性のある情報を提供し、意思決定の基盤となる関連する問題及び結論を強調することが、業績モニタリングにおいて重要な役割を果たす。実際の業績の報告に加え、予測の作成及びオプションとなるシナリオの構築は、モニタリングにおいて重要な役割を担う。業績モニタリングは、当行が下記を確保することを目指す内部統制の一部となる。

- ・戦略及び行動計画を実行し、その財務目標を達成すること
- ・包括的かつ適正なリスク管理を行うこと
- ・効率的かつ確実に運営すること
- ・信頼性のある財務報告及びその他の報告を適切に行うこと
- ・法律に従い、外部規制及び内部規制を遵守すること

(vii)内部統制及び外部統制

内部統制

効率的かつ信頼性のある内部統制は、健全かつ堅実なビジネス・プラクティスを遵守することの基礎となる。

内部統制は、組織がその戦略において設定した目標を達成しているか、効率的に資源を利用しているか、経営判断を支える情報は信頼性があるかを確認するための組織内における手続又は実務を指す。内部統制はまた、リスク管理、顧客資産の保管及び不動産の保護が適切に手配されているかについても確認する。規制及び承認された倫理規定の遵守も、内部統制を通じて確認されている。

OP協同組合の監督委員会は、すべてのOPフィナンシャル・グループ企業が遵守する内部統制のOPフィナンシャル・グループ・レベルの方針を確定する。当行は、OP協同組合の監督委員会が採用した内部統制の方針に準拠する。

内部統制はすべての業務に適用される。内部統制を特定する際には、業務の性質及び範囲、並びに必要に応じて国際業務に関連した特別な性質が考慮される。内部統制はすべての組織レベルを対象としている。最も広範囲に及ぶ内部統制は、主に業務レベルで行われ、内部統制は継続的であり、日常業務の一環を成す。

OPフィナンシャル・グループに雇用される者はすべて、その規則又は規定の違反を察知した場合には、独立したルートを通じて報告(内部告発)することができる機会を有し、内部統制は、これにより補完されている。

取締役会の役割

取締役会は、適正かつ効果的な内部統制を構築し、維持する責任を負う。取締役会は、OPフィナンシャル・グループの内部統制について規定するガイドラインを検討し、当行が、グループ・レベルのガイドラインを特定した適切な一連のガイドラインを有し、内部統制の効果及び効率を監督することを確約する。

OP協同組合の連結基準のリスク管理及び財務報告は、事業ライン／部門から独立した機能により協調して行われる。当グループ各企業の取締役会は、内部統制に関連して問題となっている企業のトップ・マネジメントの任務について責任を負う。当グループ各企業の経営執行役は、合意された指針及びガイドラインに従った内部統制及びリスク管理の実施に責任を負い、当グループの管理システムに従って企業の事業、リスク負担能力及びリスク状態についての定期的な報告を行う。

コンプライアンス活動

コンプライアンス活動は、規制違反に関連するリスク管理における上級経営陣、経営執行役及び事業ライン／部門の補佐、規制遵守の監視並びに同機能における内部統制のさらなる促進を担う。リスク管理、コンプライアンス組織、ファイナンス財務事業部及び人事サービス事業部が、規制遵守の管理を担当している。

おおよそすべての活動がコンプライアンス・リスクを伴い、コンプライアンス・リスク管理に対する責任は、事業ライン／部門が負う。頭取兼最高経営責任者は、当行のコンプライアンス活動を担当する。OPフィナンシャル・グループのコンプライアンス組織は、頭取兼最高経営責任者を補佐する。組織を担当する当グループのコンプライアンスオフィサーは、監督委員会（又は監督委員会の各委員会）及び法務顧問の直属である。事業ライン／部門に与えられるコンプライアンス活動及び関連する勧告は、当行取締役会へ定期的に報告される。コンプライアンス活動は、OPフィナンシャル・グループ基準の報告の一環として、OP協同組合(連結)の執行取締役会及び監督委員会の監査委員会にも報告されなければならない。

OPフィナンシャル・グループのコンプライアンス機関は、コンプライアンス活動計画を毎年作成するものとし、かかる計画は当行の取締役会により審議及び承認される。取締役会は、コンプライアンスを統制する基準及び指導も承認する。OPフィナンシャル・グループのコンプライアンス機関は、グループ基準のコンプライアンス・リスク管理に関する助言及びサポートにつき責任を負い、当行のコンプライアンスを統制する。

コンプライアンスは、コンプライアンス・リスクの顕在化の防止を目的としている。この目的のため、コンプライアンス機関は以下の業務を行うものとする。

- ・実務に関連する主要な問題に対するガイドラインの作成及び維持
- ・実務に関連する問題に対する従業員への助言及び訓練
- ・内部統制及びコンプライアンス・リスク管理を促進する基準の作成における事業ライン／部門の補佐
- ・上級経営陣及び経営執行役並びに事業への新たな規制上の変更の継続的な伝達及び事業による規制上の変更へ備えた準備の監視
- ・当グループ内での、実務に関連する現在の規制の枠組み、倫理活動及び内部ガイドラインの遵守の監視
- ・上級経営陣及び経営執行役に対する、事業の統制への勧告及びその結果並びにコンプライアンス・リスク・エクスポージャーに関するその他の所見についての定期的な報告

リスク管理

OPフィナンシャル・グループの基本理念、戦略目標及び財務目標は、当行のリスク管理及び自己資本管理の基盤となる。リスク管理の目的は、戦略の実施に影響を及ぼす脅威と好機を見分けることである。引き受けたリスクがリスク負担能力に見合うよう統制することにより、戦略に規定された目標達成を後押しすることを目指している。リスク負担能力は、業務の範囲及び複雑性並びに適切な資本資源及び有益な事業活動に基づく流動性に見合う、効果的なリスク管理から構成される。当行は適度のリスクを負う方針を採用しており、その業務は合理的なリスク／リターン手法に基づいている。リスク管理は、当グループの事業及び経営にその一環として組み込まれた。

リスクアペタイト・ステートメント及びリスクアペタイト・フレームワークを統制するOP協同組合の監督委員会が承認したOPフィナンシャル・グループの原則は、当グループのリスク負担がどのように管理され、制限されかつ監督されているか並びにリスク管理及び自己資本充実度に関する内部評価プロセスがどのように編成されているかを明示している。

OPフィナンシャル・グループのリスク方針は、OPフィナンシャル・グループ及び当行のリスク負担を管理している。リスク方針において、中央協同組合の執行取締役会は、当グループの戦略において確認された方針を実施するために業務の指針となる、当グループ及びその事業体に適用されるリスク管理方針、活動、目標及び制限並びにリスクアペタイト・フレームワーク（RAF）の方針について年に1度確認する。さらに、損害保険部門は、損害保険ガイドライン、再保険の方針、投資計画及び保険負債に関連する金利リスクをヘッジするための方針を指針としている。

当グループの重要なリスクには、クレジット・リスク、市場リスク、流動性リスク、引受リスク、集中リスク及び戦略的リスク、風評リスク、オペレーショナル・リスク(すべての業務に関連するコンプライアンス・リスクを含む。)が含まれる。

リスク管理及び自己資本管理の組織

取締役会はとりわけ、中央協同組合の執行取締役会が作成した方針に基づく事業戦略を決定し、事業計画を承認し、その実施を監督する。取締役会はまた、リスク方針、資金調達計画、資本計画及び資本基盤のための積極的な危機管理計画、事業継続計画並びに重要なリスク管理指針についても承認する。

取締役会はまた、リスク管理及び自己資本管理の実施、並びに会社のリスク管理が法律、公的な規制及び中央協同組合による指導に従っていることを監督及び監視する。取締役会は、リスク管理システムの十分性

について責任を負いその程度及び履行を監督する。取締役会はまた、当行が、当行の自己資本、流動性、収益性又は事業の継続性を著しく脅かす過剰なリスクを負うことがないように当行を監督する任務を負う。さらに、取締役会は、資本の量及び質、財務実績、リスク・エクスポージャー並びにリスク方針、制限及びその他の指導の遵守についても監督する。

取締役会は、少なくとも年に1度、当グループの自己資本管理の妥当性、程度及び信頼性について総体的に評価する。

当行の頭取兼最高経営責任者は、共通の戦略及び方針に従うことにより、会社全体として利益、リスク負担能力及びその他の目標を達成できるよう、当行の全体的な統制に責任を負う。

OP協同組合は、OPフィナンシャル・グループ基準のリスク管理及び自己資本管理並びにOPフィナンシャル・グループのリスク管理システムの十分性及び最新性の確保に対し責任を負う。OPフィナンシャル・グループのリスク管理部門は、事業ライン／部門から独立した機能であり、当グループ及びその事業体全体のリスク管理を規定、運営及び監督し、そのリスク・エクスポージャーを分析する。

事業ライン／部門は、リスク負担、財務実績、並びに内部統制指針、リスク管理及び自己資本管理の遵守に主要な責任を負うものとする。事業ライン／部門は、承認された意思決定権限、エクスポージャー・リミット及び与信限度の範囲内において、リスク負担についての決定を行う権利を有する。

内部監査

内部監査部門は、業務監査の遂行により、業務を統制、監督及び保証する、当行の取締役会及び経営陣を補佐する任務を負う。

当行の親会社であるOP協同組合の内部監査部門が内部監査を担当している。内部監査部門は、事業ラインから独立した機能であり、OPフィナンシャル・グループ全体の内部統制システム、リスク管理並びに管理及びガバナンスのプロセスの効果及び妥当性を監査する。

中央協同組合の監督委員会は、最高監査責任者を任命及び解任し、その雇用条件及び報酬を決定する。

監督委員会の監査委員会は、内部監査行動計画を承認し、当行の取締役会は、当行に関連する行動計画の一部を承認する。当行に関する監査は、取締役会及び経営陣並びに中央協同組合の執行取締役会及び監査委員会に報告される。

監査業務において、内部監査は、監査委員会により承認された内部監査憲章だけでなく、内部監査人協会（IIA）により承認された内部監査の専門的実務の国際基準にも準拠している。

内部監査実績は、約5年毎に外部の品質評価の対象となる。

外部統制

監査

当行の定款に従い、株主総会にて、当行の監査役として行為するフィンランド商工会議所が承認する会計事務所が選出される。監査役の任期は、選任がなされた事業年度の間とし、選任後の年次株主総会の閉会時に終了する。

当行の親機関であるOP協同組合の監督委員会の監査委員会は、監査業務を約5年毎(前回は2018年度)に入札に出し、それに基づき、OP協同組合の年次協同組合会議に対して、OP協同組合(連結)全体の監査役として適

格な監査役を提案する。監督委員会の監査委員会は、年に1度、監査役の業務及び付帯的なサービスの質並びに監査役の独立性及び付帯的なサービスの報告書を評価する。

監査役は、当グループ及びその事業体の財務書類が、財務書類の作成について規定する規則及び規制に準拠して有効に作成され、当グループの財政状態、財務実績及びキャッシュ・フローの正確かつ公正な見解を当行の株主及びその他の利害関係者に示していることを確実にするために、当行の会計、内部統制、会計方針、管理会計判断、当社及びその事業体の財務書類の提示及び組立てを監査する任務を負う。

監査役は、監査報告書を年次株主総会に毎年提示する。監査役は、監督委員会の監査委員会に、EU監査規則に基づいた追加報告書を毎年提出し、とりわけその独立性を承認する。その考察に基づき、監査役はまた、当行の取締役会、頭取兼最高経営責任者、内部監査及びFIN-FSAに提供する監査意見書を作成しなければならない。監査役はまた、必要がある場合にはいつでも、上述の者又は機関に口頭での報告を行う。

取締役会は、会計方針のみならず年次決算及び半期決算を検討する際にも、監査役に相談を行う。監査役は、業務及びライセンス要件の存在をリスクにさらす、銀行業務の継続性を危うくする又は監査法 (*Tilintarkastuslaki, 1141/2015*) (改正を含む。)(以下「監査法」という。)(に規定される無限定適正意見以外の監査報告書の意見若しくは監査法に規定される監査役の意見となる事項又は決定をFIN-FSAに通知する法定義務を負う。

監査役の報酬は、提示された合理的な請求額に基づいて支払われる。

2018年における監査

公認会計士監査事務所であるケーピーエムジーオーウーアーバーが2018年の当行の監査役であり、ケーピーエムジーオーウーアーバーにより指名された公認会計士であるライジャ・レーナ・ハンコーネン(Raija-Leena Hankonen)が主任監査役であった。ケーピーエムジーオーウーアーバーは、2002年以降当行の監査役を務めており、公認会計士であるライジャ・レーナ・ハンコーネンは、2014年以降当行の主任監査役を務めている。当グループの子会社の監査役は、監査事務所であるケーピーエムジーオーウーアーバー及びケーピーエムジーオーウーアーバーにより指名される主任会計士が務めている。

2018年における当グループの監査人報酬

2018年において、監査業務の対価として監査人に支払われた監査報酬は、合計250,000ユーロ(前年度は270,000ユーロ)であったのに対し、監査法第1節第1項第2号に定める任務の報酬は17,000ユーロ(前年度は0ユーロ)、税務助言サービス報酬は10,000ユーロ(前年度は41,000ユーロ)、その他のサービス報酬は104,000ユーロ(前年度は111,000ユーロ)、すなわち合計381,000ユーロ(前年度は422,000ユーロ)であった。ケーピーエムジーオーウーアーバーが当グループ会社に提供した監査以外のサービスは合計44,000ユーロで、税務相談サービスは10,000ユーロであった。

中央協同組合による監督

当行は、適用ある法律に従って、預金受入銀行の連合組織に属している。連合組織は、会員信用機関並びに同機関が支配権を有する金融機関及び金融サービス企業とともに、中央協同組合であるOP協同組合を構成している。OP協同組合は、連合事業を統制し、連合対象となった企業に対して、その流動性及び自己資本の維持を目的とした質的要件を定めるガイドライン並びにリスク管理、良好なコーポレート・ガバナンス及び

内部統制のガイドラインを提供している。かかる中央協同組合はまた、連合関連事業を行っている複数の会員信用機関が一般原則を遵守していることを確認することができる。

さらに、中央協同組合は、連合法に規定される方法で複数の会員信用機関を監督している。その事業において、当グループは、OP協同組合の監督委員会が承認したOPフィナンシャル・グループの戦略並びにOP協同組合が複数の協同銀行に対して出したリスク管理及びその他事業に関する規制及びガイドラインを考慮している。当グループは、個別に合意した方法により、OP協同組合に報告を行う。

規制上の監督

当グループは、金融市場及び保険市場を規定する法律の規定どおり、FIN-FSA及びECBにより監督されている。エストニア、ラトビア及びリトアニアに所在する当行の業務は、適用ある場合に当該各国の規制当局により監督される。

(viii)財務報告プロセス

OPフィナンシャル・グループの最高財務責任者の指揮下にある各財務管理部門は、財務会計で必要となるOPフィナンシャル・グループ及びグループ企業の半期決算及び年次決算の作成のみならず、業績に関する月次報告書をはじめとする管理会計報告書の作成を担う。OPフィナンシャル・グループ内の統制部門はまた、収益予測を立て、さらに予測と比較して実際の結果を分析し、あらゆる予想との乖離について報告する。

本「(viii) 財務報告プロセス」は、当行及びその連結グループの財務実績及びポジションに関し、当グループの財務書類が十分に正確な情報を確実に提供することを目的として、当グループの内部統制及びリスク管理がどのように機能しているかに係る主要な特徴について記載している。補助元帳会計及び当グループ企業の情報を用いて正確に連結された情報は、信頼性のある財務報告の基礎となっている。

当行は、事業目的及び財務目標の達成を監視するためにグループ全体にわたる財務報告及びリスク報告を利用しており、これらの報告は経営執行役及び取締役並びにOP協同組合の執行取締役の会議で定期的に見直される。財務報告に含まれる財務情報では関連する計画と比較した上であらゆる差異が分析され、かつ報告には当年度及びその後の期間の収益の見通しも記載されている。全く同様の原則が、経営陣が作成する月次の財務実績報告及びリスク報告に適用される。報告の作成及び検討に際し、経営陣は、実績及びリスク・エクスポージャー並びに目標からの乖離の分析を通じ、業績及び報告の的確性及び正確性を確認する。

外部報告は、例えば、IFRS、会社法、信用機関法、保険会社法、会計法及びFIN-FSAにより発行される基準及び規制に基づいている。OPフィナンシャル・グループが共有する原則は、すべてのOPフィナンシャル・グループの会社の会計書類、財務書類及び連結財務書類に適用される。財務書類の作成について規定する基準及びその他の法律に関するガイドライン及びアドバイス、並びに公式の会計基準の要件の解釈、並びに一般的な会計方針の作成及び遵守に関する責任は、OPフィナンシャル・グループの中央協同組合であるOP協同組合にある。必要な場合はいつでも、当行は、監査役に依頼し、監査役は選択された原則及び解釈について見解を述べる。

財務報告の構造

事業統制に関する問題については、OP協同組合の執行取締役会が最高意思決定機関である。取締役会は、会計及び財務管理の監督が適切に編成されていることを保証しなければならない。取締役会は、OP協同組合

が承認した方針に沿って、報告、手続並びに経営効率及び実績の評価に用いる定性的及び定量的な指標を決定する。取締役会は、連結財務書類及び中間財務書類について審議し承認する。

取締役会の職務は、当行が全業務を対象とする十分な内部統制システムを保有していること、並びに会計管理及び財務管理の監督が適切に編成されていることを確保することである。また、取締役会は、当行による法律、規制、当局の指導及び内部指導の遵守についての評価も行わなければならない。さらに取締役会は、事業年度中に生じた会計方針の最も重大な変更、のれん及び無形資産の減損テストに係る原則並びに当該テストの結果、並びに重要な会計上の見積及び判断に加え、統制報告並びに規制当局、監査役、内部監査役及びコンプライアンス機関により作成された報告書についても協議する。

会社法に基づき、頭取兼最高経営責任者は、当行及びその連結グループの会計実務が法律を遵守しており、財務管理が信頼性のある方法で編成されていることを保証する。事業ライン／部門から独立したOP協同組合内のファイナンス・財務部門は、当グループの財務報告に対し責任を負う。この部門は、当グループの実績及び財務に関し、信頼性があり、信頼に足る最新の関連情報を提示し、取締役会、頭取兼最高経営責任者及びその他の意思決定機関に対し、当グループの財務実績及び短期的見通しに関する情報を伝達し続ける。また、頭取兼最高経営責任者は、外注した会計サービス並びに規制当局及びその他関係当局への報告を行うサービスの品質を統制し、事業統制及びリスク管理の方法、指標並びに支援システムを開発する任務を負う。

財務書類及び中間報告のための情報収集は、OP協同組合(連結)レベルで調整される。経営陣及び事業ライン／部門のニーズ並びに適用される法律が報告の指針となる。報告システム及びコミュニケーションは、すべての組織レベルにおける目標、実績、運営及びリスクの適切な監視及び監督が可能となるように定められている。当グループ及び事業ラインの業績及び他の会社の機密情報の報告に際し、当グループはかかる情報の機密性が報告書中に記載され、報告書が配布される際にもかかる機密性が維持されることを確約する。

事業統制には、主にOPフィナンシャル・グループの共有システムが用いられる。財務会計及び管理会計に関連する業務上の責務は、OP協同組合(連結)レベルで調整される。

財務報告に対する独立した評価

法律の規定に従い、監査役は外部財務報告の正確性を評価する。監査役の職務は、当行の財務書類が有効な規則及び規制を遵守して作成され、保有者及びその他の利害関係者に当行及びその連結グループの正確及び公正な財政状態並びにその財務実績及びキャッシュ・フローを開示していることについて保証を得ることを目的とした、当行及びその連結グループの会計書類及び財務書類、並びにガバナンスの監査である。

監査において、内部監査役は、当行及びその連結グループの財務報告の有効性及び適切性を評価し、経営執行役及び取締役会に対しかかる監査について報告する。

(ix)報酬

取締役の報酬及びその他給付金

年次株主総会は、親企業であるOP協同組合の提案により、取締役の報酬及びその他給付金を決定する。

2018年において、取締役はいかなる出席手当及び月次報酬も受領していない。

頭取兼最高経営責任者の給与及びその他給付金

取締役会は、頭取兼最高経営責任者を任命し、その給与、給付金及び業務執行契約の条件を決定する。OPフィナンシャル・グループ内のバンキング部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントとの業務執行契約の書面及びその別紙に、頭取兼最高経営責任者との業務執行契約の条件が記載されている。

頭取兼最高経営責任者は、OPフィナンシャル・グループのバンキング部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントであり、またOP協同組合の執行取締役である。その定年は、適用される年金法に定められたとおり決定される。年金給付金は、年金法及びOPフィナンシャル・グループの独自の年金制度に基づいて決定される。頭取兼最高経営責任者には、勤続年数及び同法により定められる収入に基づき年金給付金を定めるフィンランド従業員年金法が適用される。さらに、頭取兼最高経営責任者は、OP協同組合の執行取締役会の補足年金制度に属している。

頭取兼最高経営責任者の業務執行契約に適用される通知期間は、6ヶ月である。OPフィナンシャル・グループのバンキング部門法人顧客・機関投資事業部のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントとの業務執行契約に従い、当行が頭取兼最高経営責任者を解雇する場合又は当行に起因する事由により頭取兼最高経営責任者が退職若しくは契約解除をしなければならない場合、当行は、解雇手当てに相当する退職金に加え6ヶ月分の給与の合計を頭取兼最高経営責任者に支払わなければならない。当行に起因する事由により業務執行契約が終了した場合、頭取兼最高経営責任者は、契約終了の年における短期及び長期の報酬制度に基づく賞与を受領する権利を有するが、制度の実績基準及び条件に基づく支払基準が満たされていることを条件とする。

頭取兼最高経営責任者及びその他経営陣に支払われる報酬に関する原則

OP協同組合(連結)により承認された報酬制度は、事業の発展のために重要な人材を奨励及び雇用し、当行が重要な新規従業員を確実に引き付けることを目的としている。OP協同組合の監督委員会の報酬委員会及び、必要に応じて、執行取締役会は、すべての人材区分に関する報酬の方針及び実務が、中核となる価値、戦略、目標、目的、リスク方針及び統制システムに沿っていることを確認するため、当行の報酬制度の有効性を定期的に評価及び監視する。当グループのインセンティブ制度の制定にあたっては、金融業界の報酬制度に関する規則が考慮されている。

頭取兼最高経営責任者及びその他の経営陣の報酬は、1)基本給(仕事の評価及びスキルに基づく給与並びに福利厚生)、2)短期インセンティブ(年間計画に基づく目標の達成に基づく成功報酬)及び3)長期インセンティブ(当グループが共有する戦略的な目的及び目標の達成に基づく、OPフィナンシャル・グループの経営陣の長期インセンティブ制度)の3つの構成要素から成る。

取締役会は頭取兼最高経営責任者及びその他の役員に支払われる報酬を決定する。

経営陣向け短期インセンティブ制度

取締役会は、年に1度、経営陣向け短期インセンティブ制度を決定する。報酬は、年間目標に由来する測定基準に基づく。当該測定基準は、グループ、機能、部門及び従業員の各レベルで決定される。個人的な業績に加えて、ボーナスの支払いには、グループ及び／又は会社レベルの報酬に対して設定された条件を満たす必要がある。

グループ・レベルの報酬の前提条件は、支払日における当グループのCET1比率が、支払日にECBが設定するCET1バッファを超えているということである。バランススコアカードの測定基準に基づき獲得されるボーナスの最終的な額も、OPフィナンシャル・グループの税引前利益、OPフィナンシャル・グループの営業費用及び顧客経験によって決定される。賞与支払いの前提条件は、バンキング部門における顧客事業が税引前利益を示すことである。

2018年度において、頭取兼最高経営責任者は、4ヶ月分の基本給に相当する賞与の上限額(源泉徴収税を課される。)を受領する権利を有する。短期インセンティブ制度に基づく賞与は、当行のリスク・プロファイルに影響を与える者(特定スタッフ)に対して、OPフィナンシャル・グループの支払ガイドラインに従って現金で支払われる。

経営陣向け長期インセンティブ制度

取締役会の決定に基づき、当行は、OPフィナンシャル・グループの経営陣向け長期報酬制度を支持している。OPフィナンシャル・グループの経営陣向けインセンティブ制度は、連続した3年間の実績測定期間により構成される。頭取兼最高経営責任者及び取締役会により承認されたその他の者に当該制度が適用される。

2014年から2016年の実績測定期間

この制度には、グループ・レベルの目標があり、OPフィナンシャル・グループをメインバンク及び保険会社として利用する顧客の数、OPフィナンシャル・グループの税引前利益及びCET1比率の増加などを2014年から2016年の実績測定期間の主要な実績の測定基準としている。さらに、当該測定基準は、FiCoに基づく収益

性(経済資本に対する収益)及び自己資本を考慮に入れる。同法に基づく自己資本が、支払日において下限である130%を下回った場合、賞与は一切支払われない。

2014年から2016年の実績測定期間中、4ヶ月分から6ヶ月分の基本給に相当する賞与(源泉徴収税を課される。)を毎年受領することが可能であった。賞与は、2018年から2020年の間に、現金で3回払いにて受益者に支払われる。特定スタッフのメンバーで、変動報酬の総額が規制レベルを上回る場合、賞与は、2018年から2021年の間に、当行により発行された社債の金額に部分的に応じて4回払い(執行取締役会役員及び最高監査責任者に対しては、2018年から2023年の間に、6回払い)にて支払われる。

賞与の支払いには、雇用期間又は業務執行契約に関する条件並びにヘッジ禁止規制及び保持期間に関する条件が付されている。

2017年から2019年の実績測定期間

2017年から2019年の実績測定期間の目標は、有効な戦略並びにOPフィナンシャル・グループの税引前利益、顧客経験及びデジタル・サービスの利用に基づく。当グループのCET1比率がECBの設定するCET1資本バッファー+3%を下回った場合、賞与は支払われない。

2017年から2019年の実績測定期間中、4ヶ月分から6ヶ月分の基本給に相当する賞与(源泉徴収税を課される。)を毎年受領することが可能である。賞与は、2020年から2023年の間、現金で4回払いにて受益者に支払われる。特定スタッフのメンバーで、変動報酬の総額が規制レベルを上回る場合、賞与は、2020年から2023年の間、当行により発行された社債の金額に部分的に応じて4回払い(執行取締役会役員及び最高監査責任者に対しては、2020年から2025年の間に、6回払い)にて支払われる。

賞与の支払いには、雇用期間又は業務執行契約に関する条件並びにヘッジ禁止規制及び保持期間に関する条件が付されている。

その他従業員向け長期インセンティブ制度

従業員(経営陣を除く。)は、OPフィナンシャル・グループ従業員年金に基づく長期インセンティブ制度の対象である。当該長期インセンティブ制度は、OPフィナンシャル・グループが共有する戦略的な目的及び目標の達成に基づいている。当該制度は、経営陣向け長期インセンティブ制度と同様の実績測定基準を使用している。取締役会は年に1度、当該基金へ送金される利益報酬の額を決定する。

2018年1月1日から4月30日において頭取兼最高経営責任者であったヨウコ・ポローネンに支払われた給与(ユーロ)

基本給	185,604
福利厚生	3,920
2017年度における短期成功報酬	48,832
2018年度に支払われた給与合計、賞与及び福利厚生	238,356

2018年8月6日から12月31日において頭取兼最高経営責任者であったカトヤ・ケイターニエミに支払われた給与(ユーロ)

基本給	160,598
福利厚生	97

2018年度に支払われた給与合計、賞与及び福利厚生

160,695

(x)インサイダーの管理

当行は、投資サービス提供者及び有価証券の発行者として、独自のインサイダー・ガイドライン並びにOPフィナンシャル・グループのインサイダー及びインサイダー取引のためのガイドラインの一部としてのインサイダー取引ガイドラインを有している。かかるガイドラインには、内部情報、内部情報の不正使用及び不適切な開示の禁止、インサイダー情報の開示、公開インサイダー登録簿、非公開インサイダーリスト、役員名簿、並びに取引の報告及び開示、インサイダーに適用される取引制限及びインサイダー管理について規定する規則が含まれる。かかるガイドラインはまた、関連する個人に課される制限及びかかる制限の遵守を監督する組織についても規定している。当行によって発行される有価証券に関するすべての内部情報にアクセスし続けられると見なされる者は、関連する会社の恒久的な非公開インサイダーリストに登録されている。

インサイダー及びインサイダー取引のためのガイドラインは、市場濫用行為規制等、有価証券市場を統制する法律、並びにFIN-FSAにより発行される規制及び及びナスダック・ヘルシンキ証券取引所が公布している上場会社のインサイダー・ガイドラインに基づいている。

これらのガイドラインは、当行の株式市場のプレイヤーとしての信頼を高めることを目的としている。

OPの法務サービス部門は、OPフィナンシャル・グループの事業体の公開インサイダー登録簿、関係者登録簿並びに会社固有の恒久的なインサイダーリスト及び役員リストを管理している。かかる管理はユーロクリア・フィンランド・リミテッドが管理するSIREシステム及びOPフィナンシャル・グループのSIPIシステムを通じて行われている。

当行は、必要な場合、プロジェクト固有のインサイダーリストを管理する。

信用機関として、当行の業務には、顧客が実施する有価証券取引又は有価証券に関連するその他の取引への関与が含まれる。金融取決めに関連して、又は当行のその他の通常業務の一環として、当行並びにその役員及び従業員は、顧客企業の内部情報を受領することがある。かかる理由により、とりわけ、当行並びにその役員及び従業員は、適用ある法律に定められるインサイダー規則を遵守しなければならない。

インサイダーに関する研修は、定期的に行われる。具体的には、インサイダー関連のガイドラインが変更された場合に研修が行われる。

インサイダー登録簿及びインサイダーリストへのアクセス並びにその一般公開

いかなる者も、料金を支払うことで、公開インサイダー登録簿にアクセスし登録情報の抜粋及び写しを取得する権利を有する。しかしながら、自然人の個人識別番号及び住所並びにインサイダー以外の自然人の氏名は公開されない。公開インサイダー登録簿に含まれる情報とは違い、恒久的インサイダーリスト又はプロジェクト固有のインサイダーリストに含まれる情報は一般公開されていない。公開インサイダー登録簿の抜粋及び写しは、個人顧客・中小企業顧客事業部対象のOP法務サービス部門のウェルス・マネジメント・リーガル・ユニットから注文することができる。かかる情報を要求するには、情報を具体的に記した書面を以下に提出しなければならない。

OP法務部門

ヘンキロ ヤ ペコー ユリティスアジアカイデン ヴァライスーデンホイドン ユリディッカ

私書箱1068

00013 OP

(OP Legal Services, Henkilö- ja pk-yrittysasiakkaiden varallisuudenhoidon juridiikka, P.O. Box 1068, 00013 OP)

(xi)開示方針

当行は、OPフィナンシャル・グループのコミュニケーション及び開示に関する方針に従っている。

OP協同組合の子会社である当行及びOPモーゲージ・バンクは、OPフィナンシャル・グループの現金及び資本市場からの資金調達を担当している。OPフィナンシャル・グループの事業体により発行される有価証券は、ナスダック・ヘルシンキ証券取引所に加え又はナスダック・ヘルシンキ証券取引所に代わり、ユーロネクスト・ダブリン証券取引所、ロンドン証券取引所、スイス証券取引所又はその他の証券取引所で取引される。当行はまた、フィンランド、アイルランド、英国及び日本の市場において非上場の社債及び／又は譲渡性預金証券を発行している。

開示方針について、OPフィナンシャル・グループ、当行及びOPモーゲージ・バンクは、法律、法令及びその他の拘束力のある規制並びにナスダック・ヘルシンキ証券取引所の規則及び適切な範囲内でその他の証券取引所の規則並びにFIN-FSA及び欧州証券市場監督局の公布する規制及びガイドラインを遵守している。OPフィナンシャル・グループのコミュニケーションにおいては、上記のみならず、コーポレート・ガバナンス勧告及びビジネス倫理規定も勘案されている。

OP協同組合の執行取締役会によって承認された本開示方針は、債券発行者(当行及びOPモーゲージ・バンク)並びにOPフィナンシャル・グループの開示の方針及び実務に適用される。当行及びOPモーゲージ・バンク双方の取締役会は本開示方針を承認した。当行及びOPモーゲージ・バンクが、法律で規定される開示義務の対象となる情報の公表、配布及び提供を行うことを確実にすることはOP協同組合の義務である。子会社は、各々の中間報告書、財務書類及び取締役会報告書を提出及び公表する。OP協同組合は、その開示義務の対象となる情報を子会社のためにかつ子会社に代わり開示する。実務的には、中央協同組合が、OPフィナンシャル・グループ又は発行者の名前で掲示及び公表する。当行及びOPモーゲージ・バンクが発行した有価証券に関するコミュニケーションは、当該発行者が事案毎に決定する。発行者の開示義務は、各発行者が責任を負う。

本開示方針は、OPフィナンシャル・グループ及び発行者が資本市場の参加者及び他の利害関係者とコミュニケーションをとる際に従うべき主要な原則及び方針を示している。また、本方針は法律で規定される開示義務の範囲内における情報の開示、分離及び保存についても示している。OPフィナンシャル・グループは、定期的に(少なくとも年に1度)本開示方針の整合性、適切性及び十分性を評価する。

OPフィナンシャル・グループの企業内コミュニケーションは、すべての利害関係者に、OPフィナンシャル・グループの目的、目標及び経営に関する正確な情報を提供することでOPフィナンシャル・グループの事業を発展させる役割を有する。外部及び内部のコミュニケーションは、当グループ内での連携を高めつつ、OPフィナンシャル・グループの戦略的目的及び事業目的を支援し、OPフィナンシャル・グループの強固な企業イメージを向上させまた維持することを目的としている。外部及び内部のコミュニケーションは、共に事実に基づき状況を正しく伝えるものである。

(xii)企業責任

OPフィナンシャル・グループの企業責任の原則及び企業責任のプログラムは、当行の誘致活動を先導する。OPフィナンシャル・グループは、監督委員会により承認されたビジネス倫理規定に準拠する。OPフィナンシャル・グループは、国際経済、社会的及び環境的責任の原則を尊重し、従う。当該グループは、国連グローバル・コンパクト・イニシアチブ原則を促進することを誓約する。OPフィナンシャル・グループは、グローバル・レポーティング・イニシアチブ(GRI)ガイドラインを考慮して企業責任の問題について定期的に報告する。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分		前連結会計年度 (2017年12月31日に終了した年度)		当連結会計年度 (2018年12月31日に終了した年度)	
		監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
OPコーポレート・ バンク	ユーロ	131,050	139,761	130,168	111,906
	円	15,908,160	16,965,588	15,801,094	13,584,269
連結子会社	ユーロ	151,938	54	119,832	54,000
	円	18,443,754	6,555	14,546,406	6,555,060
計	ユーロ	282,988	139,815	250,000	165,906
	円	34,351,914	16,972,143	30,347,500	20,139,329

上記「(1) コーポレート・ガバナンスの状況－(vii) 内部統制及び外部統制－外部統制」も参照のこと。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

税制助言業務及びその他の業務。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第6【経理の状況】

- a. 本書記載の当グループ及び当行の邦文の財務書類(以下「邦文の財務書類」という。)は、本書に含まれている2018年12月31日に終了した事業年度の財務書類(フィンランド語)を翻訳したものである。本書記載の財務書類は、当グループの監査済連結財務書類及び当行の監査済単体財務書類で構成されている。当グループの連結財務書類は、EUにより採用されたIFRSに準拠して作成されている。当行の単体財務書類は、フィンランドにおける財務書類の作成を管理する法令及び規制に準拠して作成されている。また、当グループ及び当行の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の規定が適用される。

なお、IFRS及びフィンランドにおける財務書類の作成を規制する法令と日本の法令との相違点については、下記「4 IFRS及びフィンランドにおける財務書類の作成を規制する法令と日本の法令における会計原則及び会計慣行の主要な相違」を参照のこと。

- b. 当グループと当行の財務書類(フィンランド語)は、公認会計士であるライジャ・レーナ・ハンコーネンを担当会計士とするケーピーエムジーオーウアーベの監査を受けており、独立監査人の2019年2月13日付の監査報告書の原文及び日本語訳は本書に掲載されている。

なお、原文の財務書類は、上記のとおり、責任を負う監査人であるケーピーエムジーオーウアーベのライジャ・レーナ・ハンコーネンの監査を受けている。これによって「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の2の規定に基づく監査証明に相当する証明を受けたとみなされるため、金融商品取引法第193条の2第1項第1号の規定に基づく日本の公認会計士又は監査法人による監査は受けていない。

- c. 日本円への換算及び「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 IFRS及びフィンランドにおける財務書類の作成を規制する法令と日本の法令における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記b.の監査の対象になっていない。

- d. 邦文の財務書類では、主要な数値についてのみ日本円換算が行われており、日本円への換算には、2019年6月4日(日本時間)現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1ユーロ=121.39円のユーロの対円為替レートが使用されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総額と一致しない場合がある。また、本「第6 経理の状況」において記載されているユーロの日本円への換算額は読者の便宜のために表示されているものであり、ユーロの金額が上記のレートで日本円に換算されることを意味するものではない。

- e. 財務書類中の括弧内の数値は、比較数値を表す。

1 【財務書類】

(1) 【年次財務書類】

① 2018年12月31日に終了した事業年度の財務書類

連結損益計算書

	注記	2018年		2017年	
		(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
純利息収益	3	264	32,047	259	31,440
保険事業による純収益	4	548	66,522	459	55,718
純手数料収益	5	-23	-2,792	-17	-2,064
純投資収益	6	210	25,492	390	47,342
その他営業収益	7	47	5,705	26	3,156
収益合計		1,046	126,974	1,117	135,593
人件費*	8	159	19,301	164	19,908
減価償却/償却費	9	83	10,075	64	7,769
その他費用	10	369	44,793	339	41,151
費用合計		611	74,169	568	68,950
債権の減損	11	-13	-1,578	-12	-1,457
株主へのOPポイント付与—一般顧客		-2	-243	-2	-243
一時的な免除（オーバーレイ・アプローチ）		19	2,306		
税引前利益		439	53,290	535	64,944
法人税等	13	87	10,561	105	12,746
当期純利益		352	42,729	430	52,198
当期純利益の帰属先：					
親会社株主に帰属		346	42,001	424	51,469
非支配持分に帰属		7	850	6	728
当期純利益		352	42,729	430	52,198

* OPフィナンシャル・グループは、2018年末に、個人の法定収益連動型年金保険及び関連ポートフォリオの大部分の管理をイルマリネン相互保険年金会社に移管した。この移管により、OPコーポレート・バンク・グループの年金費用が減少し、税引前利益が34百万ユーロ改善した。

連結包括利益計算書

	注記	2018年		2017年	
		(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
当期純利益		352	42,729	430	52,198
損益に区分変更されない項目					
確定給付年金制度の再測定によって生じる利益/ (損失)	29	23	2,792	4	486
損益に区分変更される可能性のある項目					
公正価値評価差額準備金の変動					
公正価値測定によるもの	31	-141	-17,116	-37	-4,491
キャッシュフロー・ヘッジによるもの	31	-2	-243	-4	-486
一時的な免除 (オーバーレイ・アプローチ)	31	-19	-2,306		
為替換算差額		0	0	0	0
その他包括利益に係る法人税					
損益に区分変更されない項目					
確定給付年金制度の再測定によって生じる利益/ (損失)	23	-5	-607	-1	-121
損益に区分変更される可能性のある項目					
公正価値測定によるもの	31	28	3,399	7	850
キャッシュフロー・ヘッジによるもの	31	0	0	1	121
一時的な免除 (オーバーレイ・アプローチ)	31	4	486		
当期包括利益合計		241	29,255	400	48,556
当期包括利益の帰属先：					
親会社株主に帰属する包括利益合計		234	28,405	394	47,828
非支配持分に帰属する包括利益合計		7	850	6	728
当期包括利益合計		241	29,255	400	48,556

連結貸借対照表

		2018年12月31日		2017年12月31日	
	注記	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
現金及び現金同等物	14	12,239	1,485,692	12,825	1,556,827
金融機関に対する債権	15	9,726	1,180,639	9,294	1,128,199
デリバティブ契約	16	3,492	423,894	3,426	415,882
一般顧客に対する債権	17	22,351	2,713,188	20,120	2,442,367
投資資産	18	16,351	1,984,848	16,144	1,959,720
無形資産	20	722	87,644	777	94,320
有形固定資産	21	117	14,203	115	13,960
その他資産	22	1,647	199,929	1,708	207,334
税金資産	23	65	7,890	35	4,249
資産合計		66,710	8,097,927	64,445	7,822,979
金融機関に対する負債	24	15,575	1,890,649	14,035	1,703,709
デリバティブ契約	25	3,043	369,390	3,216	390,390
一般顧客に対する負債	26	16,422	1,993,467	18,837	2,286,623
保険負債	27	3,157	383,228	3,143	381,529
公募発行負債証券	28	20,336	2,468,587	16,791	2,038,259
引当金及びその他負債	29	2,128	258,318	2,307	280,047
税金負債	23	421	51,105	419	50,862
劣後負債	30	1,482	179,900	1,547	187,790
負債合計		62,562	7,594,401	60,295	7,319,210
資本	31				
親会社株主に帰属する資本及び準備金					
株式資本		428	51,955	428	51,955
公正価値評価差額準備金		-12	-1,457	164	19,908
その他準備金		1,093	132,679	1,093	132,679
利益剰余金		2,559	310,637	2,404	291,822
非支配持分	42	80	9,711	60	7,283
資本合計		4,147	503,404	4,149	503,647
負債及び資本合計		66,710	8,097,927	64,445	7,822,979

連結持分変動計算書

(百万ユーロ)	株主に帰属					非支配持分	資本合計
	株式資本	公正価値評価 差額準備金 [*]	その他 準備金	利益 剰余金	合計		
2017年1月1日残高	428	197	1,093	2,179	3,896	109	4,005
当期包括利益合計		-33		427	394	6	400
当期利益				424	424	6	430
その他包括利益		-33		3	-29	0	-30
利益の分配				-201	-201		-201
その他			0	0	0	-55	-55
2017年12月31日残高	428	164	1,093	2,404	4,089	60	4,149

(百万ユーロ)	株主に帰属					非支配持分	資本合計
	株式資本	公正価値評価 差額準備金 [*]	その他 準備金	利益 剰余金	合計		
2017年12月31日残高	428	164	1,093	2,404	4,089	60	4,149
2018年1月1日のIFRS第9号への 移行の影響		-46		2	-45		-45
2018年1月1日の資本	428	118	1,093	2,406	4,044	60	4,104
当期包括利益合計		-129		364	234	7	241
当期利益				346	346	7	352
その他包括利益		-129		18	-111		-111
利益の分配				-211	-211	-13	-224
その他			0	0	0	26	26
2018年12月31日残高	428	-12	1,093	2,559	4,067	80	4,147

* 注記32

(百万円)	株主に帰属					非支配持分	資本合計
	株式資本	公正価値評価 差額準備金 [*]	その他 準備金	利益 剰余金	合計		
2017年1月1日残高	51,955	23,914	132,679	264,509	472,935	13,232	486,167
当期包括利益合計		-4,006		51,834	47,828	728	48,556
当期利益				51,469	51,469	728	52,198
その他包括利益		-4,006		364	-3,520	0	-3,642
利益の分配				-24,399	-24,399		-24,399
その他			0	0	0	-6,676	-6,676
2017年12月31日残高	51,955	19,908	132,679	291,822	496,364	7,283	503,647

(百万円)	株主に帰属					非支配持分	資本合計
	株式資本	公正価値評価 差額準備金 [*]	その他 準備金	利益 剰余金	合計		
2017年12月31日残高	51,955	19,908	132,679	291,822	496,364	7,283	503,647
2018年1月1日のIFRS第9号へ の移行の影響		-5,584		243	-5,463		-5,463
2018年1月1日の資本	51,955	14,324	132,679	292,064	490,901	7,283	498,185
当期包括利益合計		-15,659		44,186	28,405	850	29,255
当期利益				42,001	42,001	850	42,729
その他包括利益		-15,659		2,185	-13,474		-13,474
利益の分配				-25,613	-25,613	-1,578	-27,191
その他			0	0	0	3,156	3,156
2018年12月31日残高	51,955	-1,457	132,679	310,637	493,693	9,711	503,404

^{*} 注記32

連結キャッシュ・フロー計算書

注記	2018年		2017年	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	352	42,729	430	52,198
当期純利益への調整	-124	-15,052	92	11,168
営業資産の増加（－）又は減少（＋）	-2,656	-322,412	623	75,626
金融機関に対する債権	16	-66	617	74,898
デリバティブ契約	17	-89	-35	-4,249
一般顧客に対する債権	18	-2,264	-1,443	-175,166
投資資産	19	-381	763	92,621
その他資産	23	144	721	87,522
営業負債の増加（＋）又は減少（－）	-1,027	-124,668	5,499	667,524
金融機関に対する負債	25	1,470	3,730	452,785
デリバティブ契約	26	-7	-6	-728
一般顧客に対する負債	27	-2,415	2,659	322,776
保険負債	28	58	36	4,370
引当金及びその他の負債	30	-133	-921	-111,800
法人税の支払額		-85	-77	-9,347
配当金の受領額		39	50	6,070
A. 営業活動から生じた純資金	-3,500	-424,865	6,617	803,238
投資活動によるキャッシュ・フロー				
子会社の処分（処分費用控除後）		67		8,133
有形固定資産及び無形資産の購入	21,22	-45	-79	-9,590
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	21,22	1	12	1,457
B. 投資活動に使用した純資金	23	2,792	-67	-8,133
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後負債の減少	31	-50		-6,070
公募発行負債証券の増加	29	27,007	21,060	2,556,473
公募発行負債証券の減少	29	-23,489	-23,468	-2,848,781
配当金の支払額		-211	-201	-24,399
C. 財務活動によって生じた（に使用した）純資金	3,258	395,489	-2,609	-316,707
現金及び現金同等物の正味増加／減少額（A+B+C）	-219	-26,584	3,941	478,398
現金及び現金同等物の期首残高	13,575	1,647,869	9,633	1,169,350
現金及び現金同等物の期末残高	13,355	1,621,163	13,575	1,647,869
利息の受取額	1,189	144,333	1,302	158,050
利息の支払額	-914	-110,950	-1,060	-128,673

		2018年		2017年	
		(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
当期純利益への調整					
非資金項目及びその他の調整					
債権の貸倒損失		13	1,578	13	1,578
保険事業に係る正味未実現収益		28	3,399	81	9,833
トレーディング活動に係る公正価値の変動		-139	-16,873	-225	-27,313
為替業務に係る正味未実現利益		-34	-4,127	-36	-4,370
その他の投資の公正価値の変動		-84	-10,197	141	17,116
確定給付年金制度		-34	-4,127		
減価償却／償却費		83	10,075	64	7,769
関連会社における持分利益		-1	-121	-1	-121
法人税の支払額		85	10,318	77	9,347
配当金の受領額		-39	-4,734	-50	-6,070
その他		13	1,578	28	3,399
営業活動によるキャッシュ・フロー以外に表示される項目					
キャピタル・ゲイン、投資活動によるキャッシュ・フローの持分		-17	-2,064	0	0
調整額合計		-124	-15,052	92	11,168
現金及び現金同等物					
流動資産	15	12,239	1,485,692	12,825	1,556,827
金融機関に対する要求払債権		1,116	135,471	749	90,921
合計		13,355	1,621,163	13,575	1,647,869

セグメント報告

OPコーポレート・バンク・グループの事業セグメントは、バンキング部門及び損害保険部門である。これらの事業セグメント及びその他事業部門は、当グループのオペレーティング・セグメントを構成している。セグメントの定義及び表示は、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの取締役会報告に基づいている。セグメントの利益及び収益性は、税引前利益（EBT）の観点から評価される。

セグメントの会計方針

セグメント報告は、連結財務書類に適用されている会計方針に準拠して作成されている。セグメントに直接に関連し、その事業に帰属させることが合理的であるとみなされる収益、費用、資産及び負債は、該当するセグメントに配分される。事業セグメントに配分されなかった収益、費用、投資及び資本は、その他事業部門に報告される。全社的なセグメント間相殺消去項目は、「グループの相殺消去」欄に計上される。

バンキング部門及びその他事業部門の資本構成は、信用機関法に従ったOPフィナンシャル・グループの自己資本規制ルールに基づいており、このルールに準拠した所要自己資本を事業セグメント間で配分している。当グループは、Tier 1 資本（以下、「CET 1」という。）比率が21(20)%になるように、自己資本をその他事業部門に配分しており、ソルベンシー比率（以下、「SII」という。）が120%になるように保険事業に配分している。自己資本配分は、関連セグメントによって支払われる当グループの内部利息額に影響を与える。事業セグメントに対する資本の配分は、グループ内銀行を通じて、その他事業部門のもとで実施される。これは、目標水準を超える資本に対する損益の影響は、その他事業部門に表示されることを意味する。

バンキング部門

バンキング部門は、法人顧客事業部という1つの事業部で構成されている。この法人顧客事業部は、ヘルシンキ中心部の小規模及び中規模の顧客から国家規模の法人顧客及び機関投資家並びにバルト諸国の法人顧客に至るまでの法人顧客関係管理を包含している。

バンキング部門は、法人顧客及び機関投資家に対し、融資及び資金管理のサービス、並びに貿易金融のサービスを提供している。また、これらのサービスは、債券発行のアレンジ、コーポレート・ファイナンス・サービス、カストディ、株式、外国為替、短期金融市場及びデリバティブ商品の取引から投資リサーチまで多岐にわたる。エストニア、ラトビア及びリトアニアにおけるOPコーポレート・バンクの支店及び子会社は、消費者金融商品を提供している。

純収益は、主として、純利息収益、純手数料収益及び純投資収益より成る。最も重要なリスク区分は信用リスクに関連しているが、業務は市場リスクやオペレーショナル・リスクにも関連している。

損害保険事業部門

フィンランドでは、3つのグループ会社が損害保険部門の事業を行っている。OP インシュアランス・リミテッドは、総合損害保険会社であり、A-インシュアランス・リミテッドは、商業輸送に対する損害保険に注力しており、エウロoppaライネン・インシュアランス・カンパニー・リミテッドは、旅行保険に特化している。2018年8月31日に、バルト諸国の子会社であるシーサム・インシュアランス・エーエス社のすべての株式資本のウィーン・インシュアランス・グループ（以下、「VIG」という。）への売却が完了した。バルト諸国における事業は、当該売却の完了まで、このセグメントの利益に含まれている。

損害保険部門にはポヨラ・ヘルス・リミテッドも含まれており、ヘルシンキ、タンペレ、クオピオ、オウル及びトゥルクに5つのポヨラ・ホスピタルがある。これらの病院では、基本的な医療サービス並びに特別な医療サービス、検査、手術及びリハビリ等、幅広く提供している。

損害保険部門の商品には、法人顧客及び個人顧客に販売される損害保険商品が含まれる。損害保険部門から生じる純収益は、主に保険事業による純収益及び純投資収益から成る。損害保険部門の最も重要なリスクは、保険リスク及び投資リスクに関連している。ポヨラ・ホスピタルの損益は、医師の報酬及び治療に関する請求、診断並びに労働安全衛生上のヘルスケア・サービスによって生じる。保健福祉サービスの最も重要なリスクは、オペレーショナル・リスクである。

その他事業部門

OPフィナンシャル・グループ及びその業務を支援する機能であるグループ・トレジャリー及び流動性バッファーは、その他事業部門の中の中心的存在である。OPコーポレート・バンクは、国際的なデリバティブ市場、ユーロ圏の国債市場及びカバード・ボンド市場並びに社債市場において活発な役割を果たしている。その他事業部門はまた、会員金融機関及び連結された中央協同組合の資金及び流動性の管理の責任を担っている。その他事業部門はまた、OPモーゲージ・バンクと共に当グループのホールセール資金調達も担当している。純収益は、主として、純利息収益、純手数料収益及び純投資収益より成る。最も重要なリスク区分は市場リスク及び信用リスクである。

さらに、事業セグメントに配分されなかった収益、費用、投資及び資本は、その他事業部門に計上されている。

2019年におけるセグメント構成の変更

OPフィナンシャル・グループの中央協同組合の監督委員会は、2018年6月6日の会議において執行取締役会の新部門を決定し、これにより2019年の初めにセグメント構成が変更された。OPフィナンシャル・グループは、同グループの中間報告書及び財務書類において、2019年の最初の中間報告書から新しいセグメントに基づく財務報告を行う。OPコーポレート・バンク・グループのセグメント構成は、これに伴って更新される。

セグメント情報

セグメントの資本構成は、信用機関法に従ったOPフィナンシャル・グループの自己資本規制ルールに基づいており、このルールに準拠した所要自己資本を事業セグメント間で配分している。自己資本は、CET 1 比率が21%（20%）になるようにバンキング事業に配分され、SIIが120%になるように保険事業に配分されている。自己資本配分は、関連セグメントによって支払われる当グループの内部利息額に影響を与える。

2018年損益、百万ユーロ	バンキング 部門	損害保険 部門	その他事業部 門	相殺消去	グループ 合計
純利息収益	341	-15	-55	-8	264
ーうち、税引前内部純収益	-6	-12	17		
保険事業による純収益		549		-1	548
純手数料収益	54	-41	-34	-1	-23
純投資収益	121	2	87	0	210
その他営業収益	19	21	8	-2	47
収益合計	536	515	6	-11	1,046
人件費	28	124	7	0	159
減価償却／償却費及び減損損失	15	62	7	0	83
その他営業費用	127	234	21	-13	369
費用合計	169	419	35	-13	611
債権に係る減損損失	-12	0	-1		-13
株主へのOPポイント付与ー一般顧客		-2			-2
一時的な免除（オーバーレイ・アプローチ）		21		-2	19
税引前利益	354	114	-30		439

バルト諸国からの純収益は、10百万ユーロであった。

2017年損益、百万ユーロ

	バンキング 部門	損害保険 部門	その他 事業部門	相殺消去	グループ 合計
純利息収益	348	-15	-68	-6	259
ーうち、税引前内部純収益	-18	-12	30		
保険事業による純収益		459		0	459
純手数料収益	129	-51	-94	-1	-17
純投資収益	18	176	195	0	390
その他営業収益	24	-2	8	-5	26
収益合計	520	568	41	-12	1,117
人件費	54	102	8	0	164
減価償却／償却費及び減損損失	11	50	3		64
その他営業費用	98	221	32	-12	339
費用合計	163	373	43	-12	568
債権に係る減損損失	-12	0	0		-12
株主へのOPポイント付与ー一般顧客		-2			-2
税引前利益	344	193	-2		535

バルト諸国からの純収益は、10百万ユーロであった。

貸借対照表、2018年12月31日現在
百万ユーロ

	バンキング 部門	損害保険 部門	その他事業 部門	相殺消去	グループ 合計
現金及び現金同等物	8	249	12,209	-227	12,239
金融機関に対する債権	118	10	9,616	-18	9,726
デリバティブ契約	406	32	3,057	-3	3,492
一般顧客に対する債権	23,002	0	29	-679	22,351
投資資産	525	3,497	12,462	-134	16,351
無形資産	50	646	25		722
有形固定資産	0	41	76		117
その他資産	134	744	966	-197	1,647
税金資産	0	12	53		65
資産合計	24,243	5,232	38,493	-1,258	66,710
金融機関に対する負債	646		15,608	-679	15,575
デリバティブ契約	165	11	2,876	-9	3,043
一般顧客に対する負債	11,513		5,228	-319	16,422
保険負債		3,157			3,157
公募発行負債証券	1,110		19,260	-34	20,336
引当金及びその他負債	984	561	774	-191	2,128
税金負債	1	64	356	0	421
劣後負債		135	1,347		1,482
負債合計	14,419	3,927	45,447	-1,232	62,562
資本					4,147

バルト諸国からの純資産は、34百万ユーロであった。

貸借対照表、2017年12月31日現在
百万ユーロ

	バンキング 部門	損害保険 部門	その他事業 部門	相殺消去	グループ 合計
現金及び現金同等物	10	318	12,807	-309	12,825
金融機関に対する債権	208	6	9,113	-33	9,294
デリバティブ契約	105	10	3,320	-10	3,426
一般顧客に対する債権	20,591	0	29	-501	20,120
投資資産	527	3,543	12,205	-131	16,144
無形資産	63	688	26	0	777
有形固定資産	0	42	73		115
その他資産	92	727	1,095	-205	1,708
税金資産	0	17	19	0	35
資産合計	21,595	5,351	38,687	-1,189	64,445
金融機関に対する負債	506		14,030	-501	14,035
デリバティブ契約	118	15	3,097	-14	3,216
一般顧客に対する負債	11,410		7,839	-412	18,837
保険負債		3,143		0	3,143
公募発行負債証券	1,178		15,649	-37	16,791
引当金及びその他負債	976	540	992	-202	2,307
税金負債	1	75	343	0	419
劣後負債		135	1,412		1,547
負債合計	14,189	3,908	43,362	-1,164	60,295
資本					4,149

バルト諸国からの純資産は、74百万ユーロであった。

[次へ](#)

連結財務書類注記

注記1 OPコーポレート・バンク・グループの会計方針

一般情報

OPコーポレート・バンク・グループ（以下、「OPコーポレート・バンク」という。）は、フィンランドを代表する大手損害保険会社であり、法人向け大手銀行である。OPコーポレート・バンクは法人及び機関投資家で構成される確立された広範な顧客基盤を有しており、そのような顧客に対して、バンキング及び損害保険に関する幅広いサービスを提供している。さらに、個人顧客に対して損害保険サービスを提供している。OPコーポレート・バンクは、OPフィナンシャル・グループの協同組合銀行の中核銀行としての役割も果たしている。

当事業年度において、OPコーポレート・バンクは、バンキング部門、損害保険部門及びその他事業部門という3つの事業セグメントを有している。バンキング部門は、国際的な規模で、法人及び機関投資家に対して資金調達、投資及び決済機能を提供している。損害保険部門は法定及び任意保険の両方をカバーする損害保険商品を法人及び個人顧客に提供している。これらの2つの事業セグメントの他に、中核銀行業務及び財務並びに管理部門の業績をその他事業部門セグメントに表示している。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、OPフィナンシャル・グループに属しており、156の協同組合銀行並びにその中核協同組合であるOP協同組合及びその子会社で構成されている。OPフィナンシャル・グループの会員金融機関は、OPコーポレート・バンク・ピーエルシー・ヘルシンキ・エリア協同組合銀行、OPカード・カンパニー・ピーエルシー、OPモーゲージ・バンク及びOP協同組合の会員協同組合銀行で構成されている。

預金受入銀行の連合に関する法律に準拠して、OPコーポレート・バンクを含む会員金融機関及びOP協同組合は最終的に相互の負債及び契約債務の連帯責任を負っている。会員金融機関の自己資本が損失により同法に規定される弁済条件を満たせないほど低い水準にまで減少した場合、OP協同組合は、会員金融機関から前年度の統合貸借対照表に基づき追加拠出を徴収する権利を有する。

OPコーポレート・バンクは、ヘルシンキに所在し、登録事務所の住所は、ヘルシンキ市 FI-00510 ゲブハルディナウキオ 1である。登録事務所の郵便宛先は私書箱308号、FI-00013 OPである。OPコーポレート・バンクの連結財務書類の写しは、www.op.fi又は当行の登録事務所で入手可能である。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの親会社はOP協同組合であり、OPコーポレート・バンクの連結決算はその連結財務書類に含まれている。

OP協同組合の財務書類の写しは、ヘルシンキ市 FI-00510ゲブハルディナウキオ1で入手可能である。OPフィナンシャル・グループの財務書類はwww.op.fi又はヘルシンキ市 FI-00510ゲブハルディナウキオ1に所在する当行の登録事務所で入手可能である。

取締役会は2019年2月5日に連結財務書類の公表を承認した。

1 表示の基礎

これらの連結財務書類は、国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成されており、2018年12月31日に有効であるIAS、IFRS及びSIC並びにIFRIC解釈指針を適用している。国際財務報告基準とは、欧州議会及び欧州理事会規則（EC）第1606/2002号に準拠して採用された基準及びその解釈指針を指している。OPコーポレート・バンクの注記はまた、IFRS規制を補完するフィンランドの会計基準及び会社法の要件にも準拠している。

2018年において、OPコーポレート・バンクは以下の基準及び解釈指針を適用した。

- ・IFRS第9号「金融商品」。帳簿価額への調整は、2018年1月1日の適用日において貸借対照表の資本に認識された。OPコーポレート・バンクは、過年度の比較数値に対する調整を行っていない。金融商品の分類及び測定に係るIFRS第9号への移行による影響は、注記3「会計方針及び表示の変更」に開示されている。
- ・IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」。2018年1月1日に、OPコーポレート・バンクは、遡及的な移行方法を用いてIFRS第15号を適用した。IFRS第15号への移行による影響は、注記3「会計方針及び表示の変更」に開示されている。
- ・IFRSの年次改善（2014-2016サイクル）（主に2018年1月1日以降に開始する会計期間に適用される）。年次改善プロセスを通じて毎年基準に軽微な修正が加えられる。当該修正による影響は基準毎に異なるが、重要な影響はない。
- ・2018年1月1日に有効になったIFRS第2号及びIFRIC 解釈指針第22号に対する改訂。当該改訂によるOPコーポレート・バンクの財務諸表への重要な影響はなかった。

OPコーポレート・バンク・グループの連結財務書類は取得原価基準で作成されている。ただし、損益を通じて公正価値評価される金融資産及び金融負債、売却可能金融資産、公正価値ヘッジにおけるヘッジ対象（ヘッジ対象リスクに関する）、デリバティブ契約及び投資不動産を除く。

財務書類は百万ユーロで表示されている。注記の中の表で0（ゼロ）と表示されているのは、その項目には幾らか残高があるものの四捨五入したことによってゼロになっているという意味である。その項目が空欄になっている場合は、その項目の残高はゼロである。

2017年の金融商品に関する比較情報は、IFRS第9号に基づくその他包括利益を通じて公正価値評価される金融資産と同じ行に表示されるIAS第39号に基づく売却可能金融資産を除き、従来のIAS第39号に従って、主として注記において表の別個の行に表示されている。

OPコーポレート・バンク・グループは、欧州議会及び欧州委員会のEU規制2013年第575号に準拠した第3の柱に基づく開示を別個の2017年のOPフィナンシャル・グループの合併自己資本報告書に表示している。OPコーポレート・バンク・グループは、その財務書類において、同グループの資本基盤、最低資本要件、自己資本比率、セクター別のコーポレート・エクスポーチャー、借手の格付別のコーポレート・エクスポーチャー及び金融機関エクスポーチャー、デリバティブ契約並びにカウンターパーティ・リスクについて開示している。

2 見積りの使用

IFRSに準拠して財務書類を作成するに当たり、グループの経営陣は、会計方針の適用において判断、見積り及び仮定を行うことが求められる。セクション18「重要な会計上の見積り及び判断」のセクションにおいて、これに関するより詳細な情報が記載されている。

3 連結方針

連結財務書類には、親会社であるOPコーポレート・バンク・ピーエルシー及び親会社が支配する子会社が含まれている。OPコーポレート・バンク・グループは、企業への関与によって変動するリターンにさらされているか、あるいはその権利を有している場合、並びにその企業（組成された事業体を含む）に対して当グループのパワーを通じてそれらのリ

ターンに対する影響力を有している場合、その企業を支配している。子会社のほとんどは当グループの完全所有であり、支配が議決権に基づいていることを意味している。

OPコーポレート・バンクは、投資収益及び様々な手数料を得るために、投資家として活動する傍ら、様々なミューチュアル・ファンドを運用している。組成された事業体に分類されるファンドについては、当グループの支配は議決権に基づくものではないが、当グループが当該ファンドの重要な業務、変動収益に対するエクスポージャー及びストラクチャーの構築を支配している場合、当グループの連結財務書類に連結されている。当グループに連結されている様々なファンドに関する支配の変更は、四半期毎にモニターされている。支配の程度を見積る場合、当グループは被投資会社における関連活動に対する投資家のパワー、及び変動リターンに対する投資家のエクスポージャーを考慮する。

当グループが支配を停止する場合、当該事業体に対する留保持分は、支配を喪失した日の公正価値で測定され、帳簿価額の変動は損益計算書に計上される。会計上、当該公正価値は、その後の関連会社、共同支配企業、又は金融資産としての留保持分の当初帳簿価額となる。また、過年度に当該ファンドに関してその他包括利益に計上された金額は、当グループが関連資産と負債を直接処分したかのように会計処理する。これは、すなわち、過年度にその他包括利益に計上された金額が、損益計算書に再分類されることを意味している。

グループ間の株式保有は取得法を用いて相殺消去されている。譲渡対価並びに被取得会社の識別可能な取得資産及び引受負債は取得時に公正価値で測定される。純資産を上回る取得原価はのれんに表示される。取得原価が純資産の公正価値を下回る場合、その差額は損益計算書に計上される。

取得関連費用は発生時に費用計上される。偶発対価は公正価値で測定され、負債又は資本として分類される。負債として分類される偶発対価は貸借対照表日に公正価値で測定され損益計算書に計上される。

OPコーポレート・バンクが議決権株式の20%から50%を保有し、支配はしていないが重大な影響力を持つ関連会社は、持分法を用いて会計処理される。持分法では、投資は当初取得原価で計上され、帳簿価額は、取得日後の被投資会社の利益又は損失に対する投資家の持分を認識するために増減する。関連会社における当グループの累積損失が、当該関連会社の持分額を上回る場合、当該投資は貸借対照表上、ゼロと表示される。帳簿価額を超過する更なる損失は、当グループが関連会社の債務を弁済すると約束していない限り、計上されない。IAS第28号で認められているように、関連会社として取り扱われるプライベート・エクイティ・ファンドは、IFRS第9号に準拠して、損益を通じて公正価値で測定される。

共同支配の取決めは、二者以上の当事者が共同支配を行う取決めである。共同支配とは、契約上合意した支配に関する取決めであり、関連活動に関する決定に支配を分担している当事者全員の合意が必要な場合のみ有効に存続する。共同支配の取決めは、共同支配事業又は共同支配企業のいずれかの形態をとる。共同支配企業とは、当グループの純資産に対する権利に関する取決めであり、共同支配事業とは、当グループの資産に対する権利及び負債に対する義務の両方に関する取決めである。不動産会社は、共同支配事業としてOPコーポレート・バンク・グループの財務書類に連結されていた。連結に当たって不動産会社の資産及び負債は、当該不動産会社に対するグループの持分に比例した額で計上された。

子会社、関連会社又は共同支配の取決めは、支配又は重要な影響力が当グループに移転した日から連結され、売却された子会社、関連会社又は共同支配の取決めは、支配又は重要な影響力が終了した日から連結が中止される。

連結財務書類の作成において、グループ間の取引、債権、債務及び利益分配は相殺消去されている。

3.1 非支配持分

親会社及び非支配持分の株主に帰属する当期利益は、損益計算書に表示されており、親会社及び非支配持分の株主に帰属する包括利益合計は包括利益計算書に表示されている。

損益計算書及び包括利益計算書に表示される利益は、非支配持分が負になる場合であっても非支配持分に配分する。非支配持分は貸借対照表に資本の一部として表示される。被投資会社の資本がIAS第32号に基づく資本分類基準を満たしていない場合、当該純資産の被支配当事者持分は、負債として表示される。

被取得会社の非支配持分は公正価値又は被取得会社の純資産の持分割合相当額のいずれかで測定される。適用される評価原則は各被取得会社毎に個別に決定される。

4 外貨取引

連結財務書類は、親会社の機能通貨及び表示通貨であるユーロで表示されている。ユーロ建て以外の取引は、取引日の為替レート又は取引を行った月の平均為替レートでユーロに換算される。貸借対照表日に、非ユーロ建て貨幣性貸借対照表項目は貸借対照表日の為替レートでユーロに換算される。取得原価で測定された非貨幣性貸借対照表項目は取引日の為替レートで表示される。

ユーロ建て以外の取引及び貨幣性貸借対照表項目のユーロへの換算により生じた換算差額は損益計算書の「純投資収益」に為替差損益として計上される。

5 金融商品

会計方針の第5章「金融商品」は、5.1「公正価値決定」、5.9「デリバティブ契約」及び5.10「ヘッジ会計」を除き、2018年1月1日現在でIFRS第9号により変更された。第5.8章には、金融商品を取り扱う2017年に関する会計方針のみが開示されている。誤解を避けるために、2017年の会計方針の見出しには2017年と表示されている。

5.1 公正価値決定

公正価値は、市場参加者間の秩序ある取引において、測定日において資産売却により受け取る、又は負債の移転のために支払われるであろう価格である。

金融商品の公正価値は、活発な市場における市場価格又は活発な市場が存在しない場合には当行の評価技法を用いて決定される。市場価格が容易かつ定期的に入手可能であり、独立第三者間で実際に定期的に発生する市場取引を反映している場合に市場は活発であるとみなされる。現在の買呼値が金融資産の市場価格として用いられる。

公正価値が直接入手できない金融商品について、一般に使用される評価技法が市場に存在する場合には、公正価値は当該評価技法及びそれに用いられる入力データの市場価格に基づいて算出されている。

市場において一般に使用されている評価技法がない場合には、当該金融商品のために設定された評価モデルを用いて公正価値が決定される。当該評価モデルは広く使われている評価技法であり、市場参加者が価格設定時に考慮するすべての要素を組み入れており、金融商品の価格設定の際に使われている経済的技法とも一致している。

評価技法には、市場における取引価格、割引キャッシュ・フロー法及び実質的に同一の他の金融商品の現在の公正価値の参照が含まれる。評価技法には、見積信用リスク、適用される割引率、期限前償還の可能性及び金融商品の公正価値の信頼できる測定に影響を与えるその他の要因を考慮に入れている。

金融商品の公正価値は、評価技法で用いられている入力データに応じて、3つのヒエラルキーレベルに分類される。

- ・ 活発な市場における同一資産又は負債の市場価格（調整前）（レベル1）
- ・ レベル1に含まれる市場価格以外で、資産又は負債に関して、直接的（すなわち、価格そのもの）又は間接的（すなわち、価格から導出されるもの）に観察可能な入力データ（レベル2）
- ・ 観察可能な市場データに基づいていない資産又は負債の入力データ（レベル3）

公正価値を測定するために使用される複数の入力データが公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類される場合には、公正価値測定は全体として、測定全体にとって重要である最も低いレベルの入力データと同一レベルに分類される。入力データの重要性は全体の公正価値測定に基づき評価されている。

流動性の低い金融商品の場合に、評価モデルを用いて算定した価格が実際の取引価格と異なることがある。しかし、実際の取引価格は金融商品の公正価値の最善の証拠となるため、実際の取引価格と評価モデルから導き出された価格との差である取引日の損益は、契約期間又は金融商品の構造及び取引相手を考慮に入れた、より短い期間にわたり損益計算書に計上される。ただし、繰延べられた未認識額は、金融商品の実際の市場価格又は価格設定の実務が市場において確立された場合は直ちに認識される。これらの流動性の低い金融資産の金額はOPコーポレート・バンクの貸借対照表において重要ではない。

5.2 金融資産及び負債

5.2.1 償却原価

償却原価は、金融資産又は金融負債の当初認識時に測定した金額から元本の返済を控除し、当初の金額と満期額との差額の実効金利法による償却累計額を加減し、金融資産の場合には損失引当金を調整したものである。

実効金利法では、金融資産又は金融負債の予想残存期間を通じて将来の現金支払額又は受取額の見積額を、金融資産の帳簿価額総額又は金融負債の償却原価まで正確に割り引く率を使用する。実効金利を算定する際、OPコーポレート・バンクは、予想信用損失（以下、「ECL」という。）を除く金融商品のすべての契約条件を考慮して、予想キャッシュ・フローを見積る。この算定には、実効金利、取引費用及びその他すべてのプレミアム又はディスカウントの不可分な一部である、契約当事者間で支払われる、又は受け取られるすべての手数料及びポイントが含まれる。

金融商品の利率の不可分な一部である手数料は、貸付金の実行に関する事務及び組成手数料を含み、金融商品の予想残存期間、又は適切な場合にはより短い期間にわたって償却される。金融商品の実効金利の不可分な一部でない、IFRS第15号に従って会計処理される手数料には、例えば、貸付金回収に関する手数料が含まれる。

OPコーポレート・バンクは、当初認識時に購入又は組成した信用減損している（POCI）と考えられる金融資産の信用調整後の実効金利を算定する際に、将来予想キャッシュ・フローに予想信用損失の影響を織り込む。

利息収益

利息収益は、以下を除き、金融資産の帳簿価額総額に実効金利を適用して算定されている。

- a) 購入又は組成した信用減損している金融資産。これらの金融資産について、OPコーポレート・バンクは、当初認識後、金融資産の償却原価に信用調整後の実効金利を適用する。
- b) 購入又は組成した信用減損している金融資産ではないが、当初認識後に信用減損している金融資産となっている（又はステージ3である）金融資産。これらの金融資産について、OPコーポレート・バンクは、金融資産の償却原価（すなわち、予想信用損失控除後の帳簿価額純額）に実効金利を適用する。

5.2.2 当初認識及び測定

OPコーポレート・バンクは、当初認識時に、金融資産又は金融負債を公正価値で測定しているが、損益を通じて公正価値評価されない金融資産又は金融負債の場合は、当該金融資産又は金融負債の取得又は発行において加算される取引費用及び直接起因する取引費用を加減算する。金融資産の予想信用損失引当金は、当初認識直後、金融資産が償却原価又はその他包括利益を通じて公正価値で測定される場合に認識されることになる。このため、会計上は新たに組成又は購入した金融資産について損益計算書に損失が認識される。

5.3 金融資産の分類及び当初認識後の測定

OPコーポレート・バンクは、2018年1月1日以降、金融資産を以下の区分に分類している。

- ・ 損益を通じて公正価値評価（FVTPL）
- ・ その他包括利益を通じて公正価値評価（FVOCI）
- ・ 償却原価

5.3.1 貸付金並びにノート及び債券

貸付金並びにノート及び債券の分類及び当初認識後の測定は、以下の要因によって決定される。

- a) OPコーポレート・バンクの金融資産の管理に関するビジネスモデル
- b) 金融資産の契約上のキャッシュ・フロー特性

OPコーポレート・バンクは、これらの要因に基づいて貸付金並びにノート及び債券を以下の3つの測定区分に分類している。

- 1) 償却原価で測定される金融資産は、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみの契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的としているビジネスモデルにおいて保有される。当該金融資産の帳簿価額は予想信用損失引当金によって調整され、利息収益は実効金利法を用いて利息収益に認識される。
- 2) その他包括利益を通じて公正価値で認識される金融資産は、その目的が契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によって達成されるビジネスモデルにおいて保有される。また、当該金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみが特定の日に生じる。公正価値の変動は公正価値評価差額準備金に認識される。減損損益及び為替差損益は損益に認識される。金融資産の認識が中止される場合、公正価値評価差額準備金の累積損益は、再分類調整として、資本から純投資収益の損益に再分類される。実効金利法を用いて算定される利息は、利息収益又は純投資収益（保険会社投資）に認識される。
- 3) 損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、トレーディング目的で保有されるか、あるいは、当該金融資産が償却原価又はFVOCIの基準を満たさない場合、損益は純投資収益に認識される。

ビジネスモデル

ビジネスモデルは、OPコーポレート・バンクがキャッシュ・フローを生成するために金融資産を管理する方法に言及している。OPコーポレート・バンクのビジネスモデルは、キャッシュ・フローが契約上のキャッシュ・フローの回収のみから生成されるか、又は契約上のキャッシュ・フローの回収及び金融資産の売却によって生成されるか、あるいはその目的がトレーディング目的保有であるかどうかによって決まる。トレーディング目的のビジネスモデルに含まれる金融資産は、損益を通じて測定される。OPコーポレート・バンクは、ビジネスモデルを評価する際に、ビジネスモデルの目的を達成するための将来の手段を考慮する。評価には、キャッシュ・フローの回収に関する過去の実績、ビジネスモデルの業績及びそのビジネスモデルにおいて保有される金融資産がどのように評価され、どのようにその事業体の主要な経営陣に報告されるか、リスク管理方法、並びにその事業の経営陣がどのように報酬を受け取るかが含まれる。例えば、OPコーポレート・バンクは、契約上のキャッシュ・フローを回収するために提供した法人貸付金を保有している。また、例えば、OPコーポレート・バンクの流動性バッファのビジネスモデルの目的は、契約上のキャッシュ・フローの回収及び金融資産の売却である。

ビジネスモデルの変更

ビジネスモデルの変更は、内的又は外的な変化によって発生することはまれであると予想されるもので、その場合OPコーポレート・バンクの業務の観点から重要なものでなくてはならない。OP協同組合の執行委員会は、ビジネスモデルの変更を決定する。OPコーポレート・バンクは、ある事業分野を取得又は譲渡する、あるいは終了する場合に、ビジネスモデルを変更する。ビジネスモデルの変更は、関連する事業部門によって適切に文書化され、関連する会計上の影響（ECLに対する影響を含む）を決定するために財務及びリスク管理部門によって処理される。事業体のビジネスモデルの目的の変更は、再分類日より前に実施されなければならない。

再分類は、再分類日以降将来に向かって適用される。再分類日は次の報告期間の初日であり、それより前に再分類の決定が行われる。過去の報告期間について遡及調整は行われない。

下表は、様々な再分類による会計上の影響を示したものである。

当初測定区分	新測定区分	会計上の影響
償却原価	FVTPL	公正価値は再分類日に決定される。以前に償却原価で測定された金融資産と公正価値との間に生じる可能性のある差異に係る損益は、損益を通じて認識される。

FVTPL	償却原価	再分類日の公正価値が新たな帳簿価額総額となる。実効金利は再分類日の公正価値に基づいて決定される。
償却原価	FVOCI	以前に償却原価で測定された金融資産と公正価値との間に生じる可能性のある差異に係る損益は、その他包括利益に認識される。実効金利及び予想信用損失額は、再分類の結果、調整されない。
FVOCI	償却原価	再分類日の公正価値が新たな償却原価となる。ただし、以前にその他包括利益に認識された損益は、資本における認識が中止され、再分類日の金融資産の公正価値の調整として認識される。実効金利及び予想信用損失額は、再分類の結果、調整されない。
FVTPL	FVOCI	再分類日の公正価値が新たな帳簿価額となる。実効金利は再分類日の公正価値に基づいて決定される。
FVOCI	FVTPL	再分類日の公正価値が新たな帳簿価額となる。以前にその他包括利益に認識された損益は、再分類日に、損益を通じた資本からの再分類による調整として振り替えられる。

キャッシュ・フロー特性

OPコーポレート・バンクのビジネスモデルがトレーディング目的以外である場合、OPコーポレート・バンクは、契約上のキャッシュ・フローが基本貸付契約と一致しているかどうかを評価する。基本貸付契約において、契約上のキャッシュ・フローは元本及び元本残高に対する利息の支払いのみ（以下、「SPPI」という。）である。この場合、利息の最重要要素は、通常、貨幣の時間的価値、信用リスク、貸付リスクに対する対価及び利幅となる。OPコーポレート・バンクの金融資産の大多数は、基本貸付契約である。

OPコーポレート・バンクが行う個人顧客に対するすべての貸付および一部の法人貸付には、早期返済オプションが含まれる。ただし、期限前返済額は、実質的に契約上の額面金額及び契約上発生している（ただし、未払）利息であるため、基本貸付契約と整合する。期限前返済額には契約の期限前解約の合理的な追加補償が含まれる可能性がある。

OPコーポレート・バンクは、ブルームバーグのSPPIテスト・ソリューションを用いてノート及び債券のキャッシュ・フロー特性をテストしている。テストの結果（合格／不合格）に基づき、SPPIテストは合格又は不合格としてその後のレビューを行わないか、OPコーポレート・バンクは分類決定前にOPの内部ガイドラインを用いてキャッシュ・フロー特性をレビューする（結果的に追加レビューが必要となる）。当該ソリューションでは、SPPIの定義が満たされるか否かに影響を及ぼす契約条件の様々な要素を特定する。

例えば、契約上のキャッシュ・フローが株価又は借手の財務成績の変動にさらされる場合、これは基本貸付契約とならず、当該金融資産は損益を通じて測定される。これらは、通常、発行者の財務書類上、IAS第32号による資本の定義を満たさない様々なミューチュアル・ファンド投資である。

金融資産に含まれる組込デリバティブは、主契約から分離されないが、契約上のキャッシュ・フローの全体評価において考慮される。

OPコーポレート・バンクが金融資産を管理するためのビジネスモデルを変更する必要がある場合、金融資産の再分類を要する可能性がある。再分類は再分類日から将来に向かって適用しなければならない。このような変更は極めてまれであると予想される。

5.3.2 持分金融商品

持分金融商品は、ある企業のすべての負債を控除後の資産に対する残余持分の証拠となる金融商品である。これらは通常、株式投資である。

持分金融商品は、当初認識後に損益を通じて公正価値で測定される。

5.3.3 契約上のキャッシュ・フローの条件変更

契約上の支払条件の変更は、顧客関係の管理に関する通常的手段として行われるが、顧客の返済能力が悪化した状況でも行われる。このような場合、返済能力のさらなる低下により、一定期間に渡って、返済猶予等、貸付条件に関して譲歩しなければならない。一般的に、これらの場合、貸付の契約上のキャッシュ・フローは条件緩和されるか、その他の条件変更が行われ、当該条件緩和又は条件変更により、貸付金の認識中止は行われない。支払条件の変更は、顧客の支払能力を予想する指標として、定期的な監視及び経営陣への報告の対象となる。

貸付条件の変更が重要である、又は貸付の条件緩和が行われる場合、OPコーポレート・バンクは貸借対照表上で当初の貸付の認識を中止し、条件変更後の新しい貸付を認識する。これにより、条件緩和日は、減損の算定目的上、当初認識日とみなされる。これは一般に、損失引当金を12ヶ月の予想信用損失と同額で測定することを意味する。OPコーポレート・バンクは、認識済みの新たな貸付が当初認識時に信用減損しているとみなされているという証拠が存在するか否かを監視するために、内部格付を用いて、条件変更の理由及び程度の等級を分類する。そのため、当該貸付は組成された信用減損資産として認識される。これは、例えば、財政的困難な状況にある資産の大幅な条件変更があった場合に、発生する可能性がある。

それ以外に、OPコーポレート・バンクは、金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効する、又は金融資産を別の当事者に譲渡し、その譲渡が認識中止の要件を満たす場合に、金融資産の認識を中止する。

5.3.4 保険会社の損益を通じて公正価値で測定される金融資産

金融資産は、償却原価又はその包括利益を通じて公正価値で測定される場合を除き、損益を通じて公正価値で測定される。OPコーポレート・バンクは、金融資産及び関連する金融負債の測定において、損益を通じて公正価値で測定するものとして指定することによって、いわゆる会計上のミスマッチが解消する、又は減少する場合に、金融資産をそのように指定することができる（公正価値オプション）。

OPコーポレート・バンクの損害保険投資事業に関連する持分金融商品及びミューチュアル・ファンド投資は、損益を通じて公正価値で測定される金融資産として分類される。OPコーポレート・バンクはこうした金融商品の一部に一時的なオーバーレイ・アプローチを適用しており、これにより、当該金融商品による損益への影響は再びIAS第39号と整合することになる。OPコーポレート・バンクは、遅くとも、IFRS第17号「保険契約」が適用される時点でオーバーレイ・アプローチの適用を中止する。オーバーレイ・アプローチは、投資がIFRS第9号に従って損益を通じて公正価値で測定されるが、関連する保険負債をまだIFRS第17号に従って損益を通じて公正価値で測定できない場合に、IFRS第9号とIFRS第17号の効力発生日が異なることによって生じる一時的な損益の変動を調整することを目的としている。

5.4 減損

予想信用損失は、すべての償却原価で測定される貸借対照表項目及びその他包括利益を通じて公正価値で認識される（以下、「FVOCI」という。）貸借対照表項目（持分金融商品以外の商品）並びにオフバランスシートのローン・コミットメント及び財務保証契約について算定される。予想信用損失は、以下を反映して、各報告日に認識される。

- a) 起こりうる結果の範囲を検討することによって決定される、偏りのない確率加重された金額
- b) 貨幣の時間的価値
- c) 過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予想について報告日現在で過度のコストまたは労力なしに入手可能な、合理的な裏付けのある情報

5.4.1 契約の3つの減損ステージへの分類

契約は3つのステージに分類される。異なるステージは、当初認識以降の信用の悪化を反映している。

- ・ステージ1：信用リスクが当初認識以降著しく増加しておらず、12ヶ月ECLが算出される契約。

・ステージ2：信用リスクが当初認識以降著しく増加しており、全期間ECLが算出される契約。

・ステージ3：全期間ECLが算出される債務不履行となった契約。

また、組成された信用減損契約は常に全期間予想信用損失（以下、「POCI」という）の範囲内である。

債務不履行の定義

IFRS第9号に基づく算定において、OPコーポレート・バンクは、内部信用リスク・モデル（以下、「IRB」という。）と同一の債務不履行の定義を適用する。OPコーポレート・バンクは、支払動向に基づく内部格付システムを使用して債務不履行を評価する。個人顧客に関する定義としての債務不履行は契約ごとに適用されるが、法人顧客は関連する顧客グループの観点からレビューされる。顧客は、OPコーポレート・バンクが手段（担保の実現等）に訴えることなく、あるいは金融資産に関する支払いが90日超延滞するより前にその貸付債務を全額支払えない可能性が高い場合に、債務不履行顧客として分類される。

債務不履行の定義は、欧州議会及び欧州委員会の規制2013年第575号（CRR）の第178条に基づく。

顧客の債務不履行は、債務不履行の定義の基準を満たさなくなった時点で終了する。その後、支払動向のクラスは6ヶ月の猶予をもって元に戻る。

信用リスクの著しい増加

予想信用損失は契約ごとに、報告日における金融商品の信用リスクが当初認識以降著しく増加しているかどうかによって、12ヶ月又は全期間について算定される。信用リスクが著しく増加しているかどうかの評価には、定性的基準と定量的基準の両方が使用される。支払免除は定性的基準とみなされる。その他の定性的要因は、信用格付けモデル又は支払動向のカテゴリーの評価で考慮される様々な信用リスク指標（契約条項の違反等）で構成される。

OPコーポレート・バンクは、すべての合理的な裏付けのある情報を考慮して、信用リスクの著しい量的増加の決定において相対的な閾値及び絶対的な閾値を含めている。

量的変動は、全期間PDの数値の相対的変動（以下、「PDカーブ」という。）に基づき評価される。当初の全期間PDカーブは、マクロ経済要因を考慮して、貸付金の組成日に算定される。次に、貸付金の残存期間において信用リスクが著しく増加していないと考えられる限度について、許容される自然な変動範囲が決定される。許容される範囲は、個人顧客及び法人顧客について別個にモデル化されている。これにより、いわゆる閾値カーブが導かれる。報告日ごとに、現在の全期間PDカーブと閾値カーブとを比較する。閾値を超過している場合には、信用リスクは著しく増加しており、信用損失（貸付金の残存期間全体について算定される）が認識される。この相対的変動の上限に加えて、更なる要件は、借手の格付けが当初認識以降に悪化しており、そのために時間の経過のみを基準として全期間ECLの算定への移行が行われないことである。また、最も低い借手の格付けには、絶対的閾値が使用される。

上記の基準に加えて、契約上の支払いが30日超延滞している場合、金融資産の信用リスクは当初認識以降著しく増加している。

信用リスクの著しい増加の評価において、OPコーポレート・バンクは、過度なコスト又は労力なしに当初の全期間PDを算定することができない契約に対して、IFRS第9号で認められている低い信用リスク仮定についての経過規定を適用していない。

OPコーポレート・バンクは、上記の基準で、契約上の支払いが30日超延滞する前に信用リスクの著しい増加をどのくらい効果的に把握できるか、及び契約が通常減損ステージ1から直接減損ステージ3に移動しないことを定期的に監視し、相対的変動の算定方法に必要な調整を行う。

5.4.2 測定方法

予想信用損失は主に、すべての個人及び法人顧客エクスポージャーについて、契約固有の基準でPD/LGD法を用いてシステムベースで測定される。

また、ステージ3の大規模法人エクスポージャーについては、専門家の判断に基づくキャッシュ・フロー・ベースのECL測定法が使用される。

5.4.2.1 PL/LDG法

予想信用損失は、大部分のポートフォリオについて、モデル化されたリスク・パラメータ及び算定式であるデフォルト確率（以下、「PD」という。） $\times$ デフォルト時損失率（以下、「LGD」という。） $\times$ デフォルト時エクスポージャー（以下、「EAD」という。）を用いて契約ごとに計算されるもので、報告日現在における将来の信用損失の予想を反映している。PDは、債務不履行の定義に応じて、デフォルト確率を示す。LGDは、借手が債務不履行に陥った場合の損失割合を示す。LGDは、例えば担保証券及び様々な債務保証の量及び種類から影響を受ける。EADは、デフォルト時のエクスポージャー額を表し、貸借対照表上のエクスポージャー（元本及び未収利息）及びデフォルト時に予想されるオフバランスシート項目の使用等を含む。

ECLの計算は、3つの異なるシナリオに基づく。リスク・パラメータであるPD、LGD、EADは、各シナリオにおいて1年の時間枠で計算される。1年のECL値は、報告日まで割引かれ、確率加重されたELCは異なるシナリオの数値から計算される。契約の実効金利又はその見積りが割引係数として使用される。この計算において、契約の最長残存期間は30年に制限される。

契約の全期間デフォルト確率（以下、「全期間PD」という。）モデルは、個人顧客及び法人顧客について別個に作成されている。PDモデルは、契約の信用格付け、貸付金の経過年数（個人顧客）及びモデルのサブセグメントによって大きく左右される。モデルのサブセグメントは、法人顧客については格付けモデルに基づき、個人顧客については商品の種類に基づき決定される。また、PDの推定値はマクロ経済要因及び各シナリオでのそれらの予測によって決まる。

契約の全期間LGDは、1）回収率、2）担保による回収、3）担保以外の回収という3つの要素で構成される。これらの異なる要素の価値は、商品の種類、業界（企業）及び担保の種類に大きく左右される。マクロ経済要因及びその予測は最初の2つの要素に影響を及ぼす。

契約のデフォルト時の全期間エクスポージャー（以下、「全期間EAD」という。）は、商品の種類によって、契約上のキャッシュ・フロー、使用率、期限前償還率及び償還期限モデルに基づく。

契約期間の決定

約束手形の契約期間は、支払条件に基づく返済を考慮した契約上の満期日である。担保付約束手形（債務不履行を除く）には期限前償還モデルが適用される。このモデルは契約上の満期日を短縮するものではないが、契約のEADの一部として考慮される。

リボルビング与信枠（クレジットカード等）は別途通知があるまで有効な契約であり、リボルビング与信枠については予想残存期間がモデル化されている。モデル化された残存期間は、商品の種類及び借手の格付けによるが、平均して15年程度である。

将来予測的な情報

計算モデルには、将来を見据えた情報及びマクロ経済シナリオが含まれる。OPコーポレート・バンクのエコノミストは四半期ごとにマクロ経済シナリオを更新しており、これらのシナリオはOPコーポレート・バンクが他に年次財務計画で使用するものと同じである。マクロ経済予測は、5年に及び、生産関数を用いて30年先まで推定されている。使用されるマクロ経済要因は、GDP成長率、失業率、投資成長率、インフレ率、所得水準の変動及び12ヶ月の欧州銀行間取引金利（Euribor）である。さらに、LGDモデルでは住宅価格指数が使用される。これらのシナリオには、ベースライン、アップサイド及びダウンサイドの3つのシナリオが使用される。また、シナリオには確率加重も含まれる。

マクロ経済予測を作成し、今後30年までの見通しにその予測を投影することには、大きな不確定性を伴い、そのため、実際の結果は予測と大幅に異なる可能性がある。OPコーポレート・バンクは、ECLの計算で用いられるリスク・パラメー

タの要素とマクロ経済要因の変化の関係は線形ではないと分析している。したがって、マクロ経済予測は、考えられるシナリオ及び結果に対するOPコーポレート・バンクの最善の見通しを表す。

5.4.2.2. 顧客固有の専門家評価に基づくキャッシュ・フロー・ベースのECL法

R格付けモデルにおけるステージ3の大規模法人エクスポージャーについて、ECLは顧客固有のキャッシュ・フロー・ベースのECL法を用いて、専門家評価として算定される。このような専門家の評価は、格付け又は与信判断に関連して行われる。

この計算で使用される将来を見据えた情報は、事業、市場、競合状況及び予想キャッシュ・フローの動向を対象とした、クレジット・アナリストが行う信用格付け評価及び格付け提案の一部である。

ここでは、計算された顧客の加重予想信用損失を基準にして、マクロ経済変数の影響を示すシナリオ（アップサイド、ベースライン及びダウンサイド）も考慮する。PD/LGDモデルで用いられるシナリオは、シナリオを決定する際に使用される。

顧客固有の専門家評価に基づいてECL測定に含まれる顧客が債務不履行の基準を満たさなくなり、「正常」な取引相手として特定及び分類された場合、当該顧客はこの方法から除外され、3ヶ月のトライアル期間後に通常のPD/LGDモデルに基づくECL測定モデルに再び含まれるようになる。

5.4.3 ノート及び債券の減損

その他包括利益を通じて認識されるノート及び債券の予想損失は、公正価値評価差額準備金を調整するために、損益を通じて認識される。

OPコーポレート・バンクは、ブルームバーグ・ツールを主要なモデルとして、ノート及び債券の予想信用損失の計算の際に2つの別個のモデルを利用する。ただし、ブルームバーグ・ツールは、2018年度期首以降のすべての債券をサポートしているわけではないため、OPは、ブルームバーグ・ツールがサポートしていない債券については、各ECL測定日に信用格付け情報に基づき独自のツールを使用する。

5.4.3.1 ブルームバーグ・ツール

予想信用損失は、すべてのポートフォリオについて購入単位ごとに公式 $PD \times LGD \times EAD$ を用いて計算され、報告日現在の将来信用損失の予測を反映する。

上場企業の場合、OPコーポレート・バンクは、マートン・デフォルト距離（以下、「DD」という。）モデルをデフォルト確率（以下、「PD」という。）の基準として使用する。この結果は当該モデルの過去の結果に基づくPD値に変換される。数値は、貸借対照表の強度、流動性リスク及び収益力を示す企業の財務書類データの指標を用いて調整される。同様に、これらの指標はオフバランスシート項目の予想影響額に応じて標準化されている。

非公開企業の場合、PDのモデル化は、財務書類から収集された財務指標及びそのセクターのモデル化された平均リスクに基づく。

債務不履行の定義は、国際規制機関が求める定義と一致しており、破綻、未払い、債務交換及び政府の救済措置をカバーしている。

LGDモデルの回収率は、債務不履行債券の過去の実現回収率に基づく。実現回収率は、債務不履行債券の取引価格として定義される。当該回収率は、返済順位、発行体の信用度、業界の性質、信用サイクル、担保の種類、地域等を考慮する。

5.4.3.2 信用格付け情報に基づくモデル

このモデルでは、購入日及び報告日における購入単位の信用格付けが求められ、PD値に変換される。OPコーポレート・バンクは主として外部の信用格付けの平均値を使用し、外部の信用格付けが存在しない場合に、補助的に内部の信用格付けを用いる。

PDは、信用格付けの公表日から各期間における信用格付け別の実際の過去のデフォルト率に依拠している。PDの決定基準となる過去データは、包括的かつ長期的なものである。また、LGDは投資クラス／保険の種類別に調査済みの過去実績に対応したもので、発行体又は投資別に個別評価されない。外部の信用格付けは、PDではなく合計信用リスク（ECL）を測定するため、これらの場合のLGDは、PD要素とLGD要素との間のECLの区分のみに影響を与える。

5.4.3.3 ノート及び債券の減損ステージへの分類

どちらの計算モデルも、信用リスクの著しい増加は、ステージ3への振替と同様に、一貫した基準で特定される。

変動が少なくとも0.2パーセント・ポイントで12ヶ月PDが倍になった投資は、免除措置の対象となるか、あるいはその支払いが30日超延滞した場合に、ステージ2に振り替えられる。債務不履行に陥った発行体に関する投資は、その支払いが90日超延滞するか、顧客が債務不履行顧客である場合に、ステージ3に振り替えられる。

5.4.4 オフバランスシート項目の減損

OPコーポレート・バンクが提供する商品の一部には、限度額、信用枠、別のオフバランスシートのローン・コミットメントが標準特約、又は商品ライフサイクルのある段階で特約となるものとして含まれている。例えば、クレジットカードや与信枠のある口座等のリボルビング与信枠には、貸付金と未使用のコミットメントといった構成要素の両方が含まれる。さらに、OPコーポレート・バンクは、債務保証及びその他の商業保証又は当局に提供される保証等、様々な保証契約の発行体であり、これらすべての保証にはIFRS 9の減損規定が適用される。ローン・コミットメント及び債務保証契約については、OPコーポレート・バンクが取消不能のコミットメントの当事者になった日が、減損規定を適用する目的上、当初認識日とみなされる。そのため、OPコーポレート・バンクの拘束力のある項目のみが、予想信用損失の計算において考慮される。

これらの項目の予想信用損失は、貸付金と同一の原則を用いて算定される。同様に、著しい信用リスクの増加が同じ根拠に基づいて評価される。OPコーポレート・バンクは、デフォルト時エクスポージャーを予測する、このような商品のEADをモデル化する。これには、使用率とクレジット換算係数の両方が含まれる。また、別途通知があるまで有効な契約には、残存期間モデルが適用される。このモデルでは、OPコーポレート・バンクが支払いを要求し、未使用のコミットメントを取り消す契約上の能力を有するが、契約上の通知期間において信用損失に対するOPコーポレート・バンクのエクスポージャーを制限しない。

5.4.5 予想信用損失の認識

OPコーポレート・バンクは主に、貸付金に対する予想信用損失の損失引当金を別個の勘定で認識する。ローン・コミットメント及び金融保証契約の損失引当金は、引当金として認識される。貸付金（すなわち、金融資産）と未使用のコミットメント（すなわち、ローン・コミットメント）の構成要素の両方を含み、OPコーポレート・バンクが金融資産要素に対する予想信用損失とローン・コミットメントの構成要素に対する予想信用損失とを別個に特定できない商品については、ローン・コミットメントの予想信用損失は当該金融資産の損失引当金とともに認識される。

5.4.6 償却

償却は、認識中止事象である。OPコーポレート・バンクが金融資産を全体として又はその一部を回収することを合理的に予測できない場合、当該金融資産の帳簿価額総額を直接減額する。

担保証券が実現された、又は破産財団の最終的な会合が開催された、債務返済計画の変更あるいは経営再建が終了した、又は回収措置が終了した場合に、貸付金の認識が中止される。認識中止後に受け取った支払額は、債権の減損損失の調整として認識される。

5.5 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金及び金融機関に対する要求払債権で構成されている。

5.6 金融負債の分類及び当初認識後の測定

金融負債は、預金並びに金融機関及び顧客に対するその他の負債、公募発行負債証券及びその他の金融負債で構成されている。

金融資産は、損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ負債を除き、実効金利法を用いて償却原価で分類される。また、保険会社が発行する裁量権のある有配当特性に対して適格でない投資契約は、損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定される。トレーディング目的で保有される負債には、売却したが売却時に所有していない（空売り）有価証券の契約相手への引渡債務も含まれる。

OPコーポレート・バンクは、当初認識時に、金融負債を、損益を通じて公正価値で測定するものとして指定していない。

OPコーポレート・バンクは、金融負債（又は金融負債の一部）が消滅する時点、すなわち、契約で特定される債務が免除されたか取り消された、あるいは失効した時点で、認識を中止する。

OPコーポレート・バンクと原債権者との間の大幅に異なる条件での金融負債の交換は、当初の金融負債の消滅として会計処理する必要がある。このような場合、発生した費用又は手数料は、当該消滅による損益の一部として認識される。交換又は条件変更が消滅として会計処理されない場合には、当初の実効金利を用いて条件変更後の契約上のキャッシュ・フローを割り引くことによって、条件変更された金融負債の償却原価が再計算される。金融負債の償却原価の変動は、損益を通じて認識される。発生した費用又は手数料は、当該負債の帳簿価額を調整し、条件変更された負債の残存期間にわたって償却される。OPコーポレート・バンクは、既存の金融負債について金融負債の交換を行っていない。

5.7 相殺

金融資産と金融負債は、OPコーポレート・バンクが現在通常の事業の過程においても、及び債務不履行、支払不能又は破綻があった場合にも法的に強制力のある相殺権を有しており、当該資産と負債を純額で決済する意図がある場合に貸借対照表上で相殺される。中央清算機関が決済する店頭金利デリバティブは貸借対照表上で相殺される。これらのデリバティブはロンドン・クリアリング・ハウスとの日次の決済プロセスにおいて清算される。

5.8 2017年の金融商品に関する会計方針

この章では、2017年における金融商品に関する会計方針を記載する。

5.8.1 2017年の金融資産の減損

各報告期間末において、OPコーポレート・バンクは、損益を通じて公正価値評価される金融資産以外の金融資産の減損について、客観的証拠の有無を評価している。

資産の当初認識後に発生した1つ又は複数の損失事象が金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を与えているという減損の客観的証拠が存在し、その影響を信頼性をもって見積ることができる場合には、金融資産が減損し、減損損失が発生しているとされる。

減損損失の客観的な証拠が存在しているかどうかを決定するために使用される基準には以下が含まれる。

- ・発行体の業績、信用格付、貸借対照表、支払状況又は事業計画の大幅な悪化、発行体の経済環境及び事業環境の不利な変動
- ・市場における同一又は類似の投資の入札結果が取得価格を下回る場合
- ・継続企業としての発行体の運営能力を大幅に弱める事象又は状況（事業からの負のキャッシュ・フロー、不十分な資本、運転資本の不足等）
- ・債務者の破綻、又はその他の再編が行われる可能性が高くなること
- ・借手の契約違反
- ・借手に付与された猶予
- ・以前に認識された減損
- ・金融資産の活発な市場の消滅

さらに、持分金融商品については、公正価値が取得原価を大きく下回る場合又は公正価値が取得原価を長期間にわたり下回る場合は、減損の客観的な証拠とされる。

様々な金融商品についての減損損失の認識に関する詳細は、以下に記載されている。

5.8.2 2017年の買戻し契約及び売戻し契約

両当事者を拘束する売戻条件付買入有価証券は債権として認識され、取得原価は取引相手に応じて各貸借対照表項目に計上される。取得原価と売戻価格との差額は利息収益として扱われ、契約期間にわたり未収計上される。

両当事者を拘束する買戻条件付売渡有価証券は金融負債として認識され、取引相手に応じて各貸借対照表項目に計上される。売却価格と買戻価格との差額は、利息費用として扱われ、契約期間にわたり未払計上される。

5.8.3 金融商品の分類及び認識

当初認識後、金融資産及び負債は、損益を通じて公正価値評価される金融資産及び負債、貸付金及び債権、満期保有目的投資、売却可能金融資産及びその他の金融負債の各区分に分類される。分類は、金融資産及び金融負債の取得目的により異なる。

損益を通じて公正価値評価される金融資産及び負債、満期保有目的投資並びに売却可能金融資産の購入及び売却は、取引日あるいは当行が当該資産又は負債を購入又は売却することに合意した日に貸借対照表に計上される。貸付金及び債権に分類されるノート及び債券は、金融資産の取引日及び貸付金が実行された日に計上される。

金融資産と金融負債は、OPコーポレート・バンクが現在通常の事業過程においても、及び債務不履行、支払不能又は破綻があった時にも法的に強制力のある相殺権を有しており、当該資産と負債を純額で決済する意図がある場合に貸借対照表上で相殺される。中央清算機関が決済する店頭金利デリバティブは貸借対照表上で相殺される。これらのデリバティブはロンドン・クリアリング・ハウスとの日次の決済プロセスにおいて清算される。

OPコーポレート・バンクは、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が失効した場合、あるいは金融資産が譲渡され、それにより所有に伴うリスク及び経済価値の大半が移転される場合に金融資産の認識を中止している。金融負債は、債務の免除、取消し、失効等により負債が消滅した場合に認識が中止される。

5.8.3.1 2017年の損益を通じて公正価値評価される金融資産及び負債

損益を通じて公正価値評価される金融商品には、トレーディング目的で保有する金融資産及び負債、トレーディング目的で保有するデリバティブ契約並びに取引開始時に損益を通じて公正価値評価される金融資産として指定されたものが含まれる。損益を通じて公正価値評価される金融資産は当初公正価値で認識され、取引費用は費用計上される。その後の公正価値の変動並びにキャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス、利息収益及び利息費用、及び受取配当金は損益計算書において性質別に各項目に認識される。

5.8.3.1.1 2017年のトレーディング目的で保有する金融資産及び負債並びにトレーディング目的で保有するデリバティブ契約

トレーディング目的で保有する資産には、市場価格の短期変動から利益を得ることを目的として取得されたノート及び債券並びに株式及び参加持分が含まれている。トレーディング目的で保有する負債は、売却したが売却時に所有していない（空売り）有価証券の引渡債務を指している。デリバティブは、有効なヘッジ手段として指定を受けている、あるいは保証契約デリバティブとして処理されるものでない限り、トレーディング目的で保有する項目として会計処理される。

5.8.3.1.2 2017年の取引開始時に損益を通じて公正価値評価される金融資産として指定したもの

取引開始時に損益を通じて公正価値評価される金融資産として指定したものには、当初認識時に損益を通じて公正価値評価するものとして指定を受けた金融資産が含まれる。

当グループのリスク管理方針に従って、OPコーポレート・バンクが投資業務の状況を即時に把握するために管理し、その成績を公正価値で評価する債券は、取引開始時に損益を通じて公正価値評価するものとして指定を受けた金融資産として定義される。当グループの経営陣への報告は公正価値に基づいている。

この業務における投資は長期間に及ぶため、金融資産はトレーディング目的で保有する金融資産と別個に表示されている。

損益を通じて公正価値評価するものとして指定を受けた金融資産には、組込デリバティブの公正価値が個別に決定できない複合金融商品が含まれている。

5.8.3.2 2017年の貸付金及び債権

貸付金及び債権として分類される金融資産は、活発な市場における価格をもたない固定又は確定可能な支払を持つ資産であって、デリバティブでないものである。

保険契約、保険金請求管理契約及び投資の処分に関連する債権は、この資産区分に表示される。これらの金融資産は、連結貸借対照表上、顧客、金融機関に対する債権又はその他資産として表示される。

貸付金及び債権は当初、取得原価（取得対価の公正価値に当該取得に直接帰属する取引費用を加えた金額）で認識され、その後は、実効金利法を用いて償却原価で認識される。

貸付金及び債権の減損損失は、個別又は集散的に認識される。債務者のエクスポージャー合計が重要である場合に、減損は個別に評価される。その他の場合には、減損は集散的に評価される。

債権が全額回収できないという客観的証拠が存在する場合に、減損が認識され、減損損失が発生する。見積将来キャッシュ・フローの現在価値（担保を含む）が貸付金及び関連する未収利息の帳簿価額合計を下回る場合に、債権は減損している。見積将来キャッシュ・フローは、貸付金の当初の実効金利で割引かれる。貸付金の変動金利である場合、減損を測定する割引率は、契約に基づき決定される現在の実効金利である。損益に認識される減損損失は、貸付金の帳簿価額とそれより低くなった将来キャッシュ・フローの現在価値との差額である。

減損評価は2段階のプロセスである。貸付金及び債権については、減損は個別に評価される。貸付金及び債権に含まれる金融資産の減損を個別に評価する必要がない場合は、減損について集散的に評価される。集散的に評価される減損には、特定の貸付金に割り当てられていない既発生であるが未報告の損失が含まれる。集散的に評価される減損引当金は、経済資本の測定に使用される統計モデルに基づいている。当該モデルは、自己資本の測定に用いられる予想信用損失モデルから導き出され、IFRSに基づく規定に応じて調整される。ポイント・イン・タイム(PIT)アプローチ及び現在の景気サイクルをよりよく反映させるため、経済資本要件モデルに使用されるPD及びLGDの見積りからスルー・ザ・サイクル(TTC)の構成要素及び公的な最低自己資本要件を除いている。また、当該モデルでは、損失事象の特定の測定に、いわゆる発現期間を用いている。発現期間は、OPコーポレート・バンク・グループの顧客セグメント毎の減損評価プロセスに基づいており、貸付金の個別の減損テストに係る時間的影響を反映している。さらに、当該モデルでは、債権は類似する信用リス

ク特性に基づいて顧客セグメントにグループ化される。集合的に評価される減損は、予想損失に基づき顧客セグメント毎に測定され、当該測定では発現期間及び担保の割引後の現在価値も考慮される。

貸付金の契約上の支払条件が変更された場合、当該変更の理由及び重要性が内部で規定された尺度を用いて文書化される。貸付金は、顧客の財政困難ではなく顧客関係の管理に関する理由で条件が変更される場合もある。その場合は、貸付金の減損の認識に影響を与えることはない。場合によっては、当行は、顧客の財政困難により、顧客の返済能力の確保及び信用リスクの制限を目的とした一定期間の返済猶予等による貸付金の条件変更を行う場合がある。これらの条件変更された貸付金は貸倒懸念債権として報告される。顧客の財政困難による契約上の支払条件の変更は、条件変更基準に該当し、顧客の信用格付及びその他の基準を下げることとなるため、集合的な減損引当金が増加する。また、当該変更は、個別に減損が評価される貸付金に対しても影響を及ぼすこととなる。顧客が新しい支払条件に従うことにより、当該顧客のエクスポージャーについて減損引当金が認識されない場合には、その債権は2年後に不良債権の分類から除かれる。支払条件の変更は、顧客の支払能力の予想指標として、定期的なモニタリング及び経営陣への報告の対象となっている。

貸付金及び債権はまた、債務者が支払債務を弁済する能力の見積りに基づいて、信用の質を評価するために注記において分類される。貸付金は、支払いが90日超延滞している場合、顧客がOPフィナンシャル・グループ内部の12の格付において最も低い2つの借手の格付（11又は12）に格付けされている場合、あるいは個別の減損損失が認識されている場合に、不良債権として分類される。その他すべての場合には、貸付金は正常債権のカテゴリーに報告される。

個別の減損及び集合的な減損損失はともに、貸借対照表上の債権の帳簿価額を減らすために、別個の引当金勘定に計上される。減損損失は、損益計算書上、「債権に係る減損損失」に表示される。減損金額に関する利息の認識は、減損の認識後も継続される。

貸付金は、債権回収措置によって、貸付条件が大幅に修正される（例えば、借換え）場合、認識が中止される。認識中止後に受領した返済額は、債権の減損損失に対する調整として認識される。その後債務者の支払能力が改善されたという客観的な証拠が存在する場合には、以前に認識された減損金額は、再評価され、回収可能額の変動は損益計算書に計上される。

5.8.3.3 2017年の満期保有目的投資

満期保有目的投資は、支払額が固定又は確定可能な非デリバティブ金融資産であり、当行が満期まで保有する積極的な意思及び能力を有しているものである。満期保有目的投資は当初公正価値に取引費用を加えた金額で認識される。これらの投資は当初認識後、実効金利法を用いて償却原価で計上される。

満期保有目的投資の減損は、貸付金及び債権と同じ原則に基づき見直される。ノート及び債券の帳簿価額とそれより低くなった将来キャッシュ・フローの現在価値との差額は損益計算書に減損損失として計上される。

満期保有金融資産のカテゴリーに含まれる投資は、IAS第39号に規定された例外的な場合に限り、満期前に売却される。

5.8.3.4 2017年の売却可能金融資産

売却可能金融資産は、上記の金融資産に分類されないものであって満期前に売却可能な非デリバティブ資産であり、ノート及び債券、株式及び参加持分で構成されている。

取得時に、売却可能金融資産は取得原価（取得対価に当該取得に直接帰属する取引費用を加えた公正価値）で測定される。売却可能金融資産はその後公正価値で測定される。公正価値の変動は、その他包括利益に計上され、資産の認識が中止される、又は資産が減損しているという客観的な証拠が存在する場合にはそれらの変動額は損益計算書に振り替えられる。

売却可能金融資産における客観的な証拠とは、債券及びノートの発行体の信用格付が大幅に引き下げられるか、あるいは持分金融商品の公正価値が大幅に下落又は長期間にわたり取得原価を下回る場合とされる。持分金融商品の市場価値の下落が減損認識後も続く場合、減損損失は損益計算書に認識される。

売却可能金融資産であるノート及び債券が減損された後、その公正価値が増加した場合であって、当該公正価値の増加が減損認識後の事象に関連していると客観的にみなされる場合には、減損損失は損益計算書に戻し入れられる。減損した持分金融商品の公正価値がその後増加した場合は、当該増加はその他包括利益に計上される。

売却可能金融資産に関連する利息収益は、損益計算書の「純利息収益」に計上され、配当金は「純投資収益」に計上される。

固定利付債の額面価額と取得原価の差額は、実効金利法を用いて満期までの見積残存期間にわたり、利息収益に計上される。

5.8.4 2017年の現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金及び金融機関に対する要求払債権で構成されている。

5.8.5 2017年のその他の金融負債

その他の金融負債には、損益を通じて公正価値評価される金融負債以外の金融負債が含まれており、預金並びに金融機関及び顧客に対するその他の負債、公募発行負債証券及びその他の金融負債で構成されている。その他の金融負債は、決済日に貸借対照表に計上され、当初認識後は償却原価で計上される。

固定利付債の額面価額と取得原価との差額は、実効金利法を用いて、満期までの見積残存期間にわたり利息費用に計上される。

5.9 デリバティブ契約

デリバティブ契約は、ヘッジ手段として利用されているものとトレーディング目的で保有するものに分類され、金利、為替、株式、コモディティ及びクレジット・デリバティブが含まれている。デリバティブは、常に、公正価値で測定される。

中央清算機関により清算される店頭金利デリバティブの公正価値は現金により日次で清算される。貸借対照表において、当該デリバティブは現金及び現金同等物の純変動として純額で表示される。その他のデリバティブは、貸借対照表上、総額で表示され、この場合、正の価値変動は資産のデリバティブ契約として表示され、負の価値変動は負債のデリバティブ契約として表示される。

当グループのリスク管理は、ヘッジ会計に用いられる手法及び内部方針を作成しており、これに基づき金融商品がヘッジ手段として定義されている。

ヘッジ原則に従って、当グループは金利リスク、通貨リスク及び価格リスクを公正価値ヘッジ又はキャッシュフロー・ヘッジを適用してヘッジすることができる。キャッシュフロー・ヘッジは、将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジを指し、公正価値ヘッジは、ヘッジ対象資産の公正価値の変動に対するヘッジを指している。

ヘッジ手段と関連するヘッジ対象との関係がIAS第39号で要求されている要件を満たさない場合、ヘッジ会計は適用されない。当グループの親会社であるOPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、IAS第39号の要件を満たさないデリバティブであるものの、実際には金融リスクに対するヘッジに使用している契約も有している。

5.9.1 ヘッジ手段としてのデリバティブ

OPコーポレート・バンクは、ヘッジ会計に用いられる手法及び内部方針を作成しており、これに基づき金融商品がヘッジ手段として定義されている。ヘッジ原則に従って、OPコーポレート・バンクは金利リスク、通貨リスク及び価格リスクを公正価値ヘッジ又はキャッシュフロー・ヘッジを適用してヘッジすることができる。公正価値ヘッジは、ヘッジ対象資産の公正価値の変動に対するヘッジを指し、キャッシュフロー・ヘッジは、将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジを指している。OPコーポレート・バンクにおいて、ヘッジ可能なリスクのカテゴリーは、公正価値及びキャッシュ・フローの金利リスク並びに通貨リスクである。

ヘッジ手段と関連するヘッジ対象とのヘッジ関係がIAS第39号で要求されている基準を満たさない場合、契約にヘッジ会計は適用されない。OPコーポレート・バンクはまた、これらの基準を満たしていないと結論したが、実際には金融リスクをヘッジするデリバティブ契約を締結している。

5.9.2 トレーディング目的で保有するデリバティブ

トレーディング目的で保有する金利スワップの利息受取額と支払額との差額は、利息収益又は利息費用に計上され、対応する未収/未払利息はその他資産又はその他負債に計上される。トレーディング目的で保有するデリバティブの公正価値の変動は損益計算書の「純投資収益」に計上される。デリバティブは、公正価値が正の場合は「デリバティブ契約」に資産として計上され、公正価値が負の場合は「デリバティブ契約」に負債として計上される。

仕組債に関連する組込デリバティブは主契約から分離され、貸借対照表上、公正価値で測定され、その公正価値の変動及びヘッジ手段として指定されたデリバティブの公正価値の変動は、「純利息収益」に計上される。

5.10 ヘッジ会計

ヘッジ会計は、ヘッジ手段の公正価値又はキャッシュ・フローの変動がヘッジ対象の対応する変動の全部又は一部を相殺することを検証するために用いられる。

ヘッジ手段とヘッジ対象の関係は正式に文書化されており、この文書にはリスク管理方針、ヘッジ戦略及びヘッジの有効性を示すために用いられる手法に関する情報が含まれる。ヘッジの有効性を評価する場合、ヘッジ開始時点及びその後にはわたって、ヘッジ手段及びヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を比較する。ヘッジが極めて有効であるとみなされるのは、ヘッジ手段の公正価値又はキャッシュ・フローの変動がヘッジ契約又はポートフォリオの公正価値又はキャッシュ・フローの変動を80%から125%の範囲内で相殺する場合である。

5.10.1 公正価値ヘッジ

金利リスクに対する公正価値ヘッジには、OPコーポレート・バンクが発行する長期固定利付負債商品、個別の債券及び貸付金ポートフォリオ並びに個別貸付金が含まれる。OPコーポレート・バンク・グループは、為替予約、金利スワップ及び為替スワップをヘッジ手段として用いている。株式及び為替リスクに対するヘッジは損害保険のエクイティ・ファンド投資に適用される。

公正価値ヘッジとして文書化され、極めて有効なヘッジ関係を有するデリバティブ契約の公正価値の変動は、損益計算書に計上される。ヘッジされた資産及び負債は、ヘッジが指定されている期間において公正価値で測定され、公正価値の変動は損益を通じて認識される。

公正価値ヘッジ会計において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の公正価値の変動は損益計算書の「純利息収益」及び「純投資収益」の「バンキング部門」に計上される。これらは損益計算書の「損害保険」の純投資収益に計上される。ヘッジ関係から生じる非有効性は、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの時期の差異によって生じる可能性があり、それに対応して上記の項目に認識される。

5.10.2 キャッシュフロー・ヘッジ

キャッシュフロー・ヘッジは、変動利付負債商品又はその他の変動利付資産及び負債に係る変動エクスポージャーに対するヘッジである。また、キャッシュフロー・ヘッジは、参照金利との関係に基づいて定義される貸付金/借入金の将来金利フローをヘッジするために用いられる。ヘッジ手段として用いられるものには、主として、金利スワップがある。

キャッシュフロー・ヘッジとして文書化され、有効なヘッジ関係を有するデリバティブ契約は公正価値で測定され、その変動のうち、有効部分はその他包括利益に計上される。ヘッジ関係から生じる非有効部分はヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの時期の差異によって生じる可能性があり、損益計算書の「純利息収益」に計上される。資本に計上された公正価値の変動は、ヘッジ対象が純利益に影響を与える期間に損益計算書に計上される。

6 投資不動産

投資不動産は主に、賃貸料又はキャピタル・ゲインを得ることを目的として保有する土地及び/又は建物又はその一部である。保有会社又は従業員により、その一部が使用される不動産であっても当該一部が重要でない場合は投資不動産として会計処理される。ただし、保有会社又はその従業員が使用する部分が個別に売却可能な場合は、当該部分は投資不動産として会計処理されない。投資不動産は、連結貸借対照表上、投資資産として表示される。

投資不動産は当初、取引費用を含む取得原価で認識され、その後は公正価値で測定される。建設中の投資不動産は、公正価値が信頼性を持って決定できる場合に限り、公正価値で測定される。公正価値の変動は損益計算書の「純投資収益」に計上される。

評価対象不動産の実際の取引価格に関して比較可能な市場データが入手できない場合、当グループは不動産別の純収益に基づいたインカム・アプローチ及び内部手法を用いて、商業用、事務所及び工業用不動産の公正価値を決定している。OPコーポレート・バンク・グループはインカム・アプローチにおいて同グループの内部及び外部情報を用いている。不動産の純収益は、賃貸料と管理費の差額から構成され、現在のリースに基づく収益、又は有効なリースが存在しない場合には平均的な市場賃貸料に基づいている。収益から控除される費用は主に実際の費用に基づいている。不動産の過小利用の仮定も計算において考慮される。インカム・アプローチについて、当グループは、その専門知識に加えて、市場の賃貸料及び費用水準に関する情報を当グループ以外の情報源から入手している。保有投資不動産の要求利回りは、外部の専門家が提供する市場データと不動産の使用目的、所在地及び不動産の使用状態／メンテナンス状況に基づいて決定されている。

住宅用建物及び土地の公正価値は主に、マーケット・アプローチを用いて決定され、類似の不動産の実際の取引価格に関する情報及びOPコーポレート・バンク・グループの内部の専門知識に基づいている。未開発地の公正価値について、OPコーポレート・バンク・グループは鑑定時点での計画及び市場の状況を考慮に入れている。主な保有不動産の公正価値は、資格を有する不動産鑑定士が作成した鑑定書に基づいている。外部の鑑定人は鑑定の基礎としてキャッシュ・フロー分析を使用している。

7 無形資産

7.1 のれん

企業結合については、当グループは、以前からの保有持分及び被取得会社における非支配持分を含む譲渡対価の公正価値が、取得資産及び引受負債の公正価値に対する当グループの持分を超過した金額を、結果として生じたのれんとして測定している。

現行のIFRS第3号の適用日より前の企業結合については、のれんは取得時の被取得会社の識別可能な資産、負債及び偶発債務に対する当グループの持分の公正価値が取得価格を超過する額を表している。

のれんの減損テストは年に1回行われる。減損テストにおいて、のれんは資金生成単位に配分されるが、これは事業セグメント又はそれに属する事業体のいずれかとなる。のれんは取得原価から減損損失累計額を差し引いた金額で計上される。

7.2 顧客関係

企業結合を通じて取得した識別可能な顧客関係は、取得時に公正価値で測定される。顧客関係から生じる無形資産は、資産の見積耐用年数にわたり定額法で償却される。OPコーポレート・バンク・グループの取得した顧客関係の見積耐用年数は、10年から13年である。

7.3 ブランド

企業結合を通じて取得した識別可能なブランドは、取得時に公正価値で測定される。企業結合により取得したブランドの見積耐用年数は、キャッシュ・フローが生じる期間を確定できないため、その見積耐用年数は確定できないものとされた。ブランドの価値の減損テストは年に1回行われる。

7.4 その他無形資産

その他無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた後の金額で測定される。通常、コンピュータ・ソフトウェア及びライセンスは4年で償却され、その他の無形資産は5年で償却される。

内部的に生成された無形資産（コンピュータ・ソフトウェア）の開発に関する費用は、そのソフトウェアが将来において経済的便益を生じさせると判明した時から資産計上される。資産計上された費用には、例えば、ライセンス料、購入サービス、プロジェクト及び社内の作業に関連したその他の外部費用が含まれる。当該資産は使用できる状態になった時点から償却される。未だ使用できる状態ではない資産は、年に一回、減損の評価が行われる。

8 有形固定資産

有形固定資産（PPE）は取得原価から減価償却額及び減損損失を控除した後の金額で測定される。これらの資産は、見積耐用年数にわたり定額法で減価償却される。土地は減価償却されない。

資産に対する取得後の支出が資産計上されるのは、当該資産が当グループにもたらす経済的便益が当初の見積りよりも多くなる可能性が高い場合に限られる。

以下は主な見積耐用年数を示したものである。

建物 20－50年

機械及び設備 3－10年

ICTハードウェア 3－5年

自動車 5－6年

その他の有形資産 3－10年

資産の残存価値及び耐用年数は、各貸借対照表日に見直され、経済的便益に関する以前の見積りが予想と異なる場合に適宜調整される。

8.1 有形固定資産及び無形資産の減損

当グループは各貸借対照表日に資産の減損の兆候の有無について評価している。減損の兆候が存在する場合、当該資産の回収可能額が見積られる。当該兆候の存在の有無に拘わらず、未だ使用できる状態ではない資産、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産（ブランド）については、回収可能額が見積られる。資産の帳簿価額が将来の回収可能額を超過する金額が減損損失として認識される。

回収可能額は、資産の公正価値から売却費用を差し引いた金額（正味売却価格）又は使用価値のいずれか高い方の金額である。回収可能額は主に、資産の正味売却価格に基づいて決定されるが、それが不可能な場合には資産の使用価値を決定しなければならない。資産の使用価値は資産から回収可能と予想される将来キャッシュ・フローの現在価値と等しいものである。使用する割引率は、現在の市場における貨幣の時間価値に当該資産に固有のリスクを加味した税引前利率である。前述の年次で減損テストが行われる資産に関する減損の要否の判断は、常に使用価値に基づいて行われる。

資産の正味売却価格が決定できず、資産がその他の資産から独立してキャッシュ・フローを生じさせない場合には、減損の要否の判断は、資金生成単位、あるいはその資産が属する事業セグメント又は事業体を通じて決定される。その場合、資金生成単位の資産の帳簿価額は、資金生成単位全体の回収可能額と比較される。

最後に減損が認識された日以降に、資産の回収可能額を算定する際に用いた見積りに変更があった場合、減損損失は戻し入れられることになる。当該資産の帳簿価額の増加は、減損が過年度に認識されなかったと仮定した場合の資産の帳簿価額を超過することはない。のれんの減損損失はいかなる場合でも、戻し入れることはできない。

自社使用の不動産に関して、当グループは減損の兆候の有無について財務諸表の一部として評価している。そうした兆候には、市場価値の著しい減少及び市場性の欠如を示す証拠又は物理的な損害が含まれる。将来、自社使用の不動産によって生じる収益が減価償却前の取得原価を下回ることが予想される場合、結果として生じた差額は、減損損失となり、費用に計上される。

9 リース

リースは、取引の性質によりファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類される。所有に伴う実質的にすべてのリスク及び便益を賃借人に移転する場合にファイナンス・リースとして分類される。その他のすべてのリースは、オペレーティング・リースとして分類される。リースの分類はリースの開始時に行われる。

ファイナンス・リースに基づき貸出された資産は顧客に対する債権としてリースの純投資額に等しい金額で貸借対照表に計上される。リースによる金融収益は、ファイナンス・リースの賃貸人の純投資残高に対して一定の期間収益率となるように、利息収益に計上される。

ファイナンス・リースに基づき借り入れた資産は、有形固定資産として計上され、対応するファイナンス・リース負債はその他負債に含まれる。リース期間開始時に、当該借入資産及び関連負債は資産の公正価値と最低リース料の現在価値のいずれか少ない方の金額で資産及び負債に計上される。PPA資産は、リース期間又は資産の耐用年数のいずれか短い方の期間で減価償却される。金融費用は、負債残高に対する期間利率が一定となるように利息費用に計上される。

オペレーティング・リースに基づき貸出した資産は、有形固定資産に表示され、リース期間にわたって定額法で減価償却される。リース収益は「その他営業収益」として表示され、リース期間にわたり定額法で認識される。オペレーティング・リースによる借入資産の支払リース料は、リース期間にわたり「その他営業費用」として定額法で費用に計上される。

10 従業員給付

10.1 年金給付

OPコーポレート・バンク・グループ会社の従業員を対象とした法定年金は、OPバンク・グループ年金ファンドの年金保険を通じて手配されている。一部のOPコーポレート・バンク・グループ会社は、自社の従業員を対象とした補足的な年金をOPバンク・グループ年金基金又は保険会社を通じて提供している。

積立型障害年金及び老齢年金に関して、OPバンク・グループ年金ファンドが管理する年金は確定給付制度である。保険会社が管理する年金制度は確定給付制度又は確定拠出制度のいずれかである。OPバンク・グループ年金基金が管理する制度はすべて確定給付制度である。

年金制度から生じる費用は損益計算書の「人件費」に計上される。確定拠出制度に基づく拠出は、保険会社に支払われ、関連する年度の費用に計上される。確定拠出制度については、これ以外の支払債務はない。確定給付年金制度の縮小あるいは関連義務の履行又は変更は、発生時に損益を通じて認識される。

保険会社、OPバンク・グループ年金ファンド及びOPバンク・グループ年金基金が管理する確定給付制度は年金数理計算に基づく支払により資金が供給されている。

確定給付制度に関して貸借対照表に計上された負債は、貸借対照表日の確定給付債務の現在価値からOPバンク・グループ年金ファンド、OPバンク・グループ年金基金及び許容される保険の年金資産の公正価値を差し引いたものである。

確定給付債務は、予想単位積増方式を用いて各制度で個別に計算されている。年金費用は、資格を有する保険数理士が行った計算に基づき、従業員の予想勤続期間にわたり費用計上される。確定給付債務の現在価値を算定するための割引率は、報告期間の最終日における高格付の社債の市場収益率に基づき決定される。

正味確定給付債務の再測定によって生じる項目は、それらが発生した期間にその他包括利益に計上される。正味確定給付債務の再測定によりその他包括利益に計上されたものは、その後の会計期間に損益計算書に振り替えられることはない。

10.2 経営陣に対する長期報酬制度

OPコーポレート・バンク・グループは経営陣に対する短期及び長期報酬制度を有している。当該制度に含まれている人々は、現金のみか、あるいは現金とOPコーポレート・バンク・グループが任命したOP協同組合の監査委員会及び報酬委員会が決定した参照商品の組み合わせで賞与を受け取る。賞与は、いわゆる業績期間及び権利確定期間中に実施された業務に対して支払われる。当該報酬制度の上限金額は、付与日に算定され、費用として計上される金額は、権利確定期間にわたって、人件費及び繰延費用として計上される。

目標達成による報酬金額は、四半期毎に見直される。当初見積りの見直しによる影響は、人件費に計上され、繰延費用において対応する調整が行われる。

11 保険資産及び負債

11.1 保険事業における資産及び負債の分類

金融商品の「分類及び認識」セクションには、損害保険の中の金融資産及び負債の分類に関する情報が含まれている。

11.2 保険会社が発行した保険契約の分類

IFRS第4号が規定する保険契約は、重大な保険リスクを保険契約者から保険会社に移転する契約である。保険契約以外の契約であって、保険会社の免許によって発行されるものは投資契約又は保険金管理契約である。貸借対照表日の契約に重大な保険リスクが含まれていなくても、保険契約者が重大な保険リスクを保険会社に移転するように契約を変更する権利を有している場合には、その契約は保険契約として分類される。損害保険会社が発行する契約の大半は保険契約である。

保険契約は、契約のリスクが同質であるリスク・グループに分類される。当該区分への分類は保険対象物及び契約期間又は損失事象の発生から保険金の全額支払日までの平均期間（保険金支払期間）の差異も考慮に入れる。

保険契約の主要な区分は、短期損害保険契約及び長期契約である。

短期保険契約の保険期間は通常、12ヶ月以内であり、24ヶ月間を超えることはほとんどない。特に、個人保険契約、自動車保険契約及び法定労働者補償保険契約は通常、自動更新される年次の保険契約であり、短期契約として扱われる。

長期損害保険契約は、平均最低契約期間が2年間の契約を指している。これらには住宅取引法に基づく永久保険契約及び10年保険契約が含まれている。

保険契約の詳細については、「リスク管理方針」セクションの保険業務に記載されている。

11.3 保険会社が発行した保険契約の認識及び測定

保険契約は、保険事象の発生による保険会社の保険金支払義務が開始した時点で認識される。

保険契約はIFRS第4号「保険契約」に従って測定され会計処理される。投資契約はIAS第9号に従って測定される。

IFRS第4号に基づく保険負債は、主に国内の会計基準に従って算定されている。ただし、平準化引当金はこの保険負債には含まれておらず、資本に含まれている。

保険負債は、未経過保険料及び未払保険金から構成されている。損害保険の未経過保険料は、認識された保険契約の残りの給付期間における予想保険金及びその他の費用から生じる負債と等しい金額である。未払保険金の引当金は、将来において、既報告及び既発生未報告の保険金並びに決済費用から生じる。

11.3.1 損害保険会社が発行した保険契約の測定

保険料は主に、契約の有効期間にわたり収益に計上される。ただし、10年保険及び永久保険契約の収益認識は、引受リスクの配分に基づいている。これらの保険契約では、貸借対照表日後に計上される収入保険料は、貸借対照表に未経過保険料として計上され、保険期間にわたるリスクに応じて保険料収入として計上される。

支払保険金並びに直接及び間接の保険金支払費用は、損害の発生日基準に基づき発生保険金として計上される。貸借対照表日における既発生未決済の保険金及びその支払費用（既発生であるが当グループに未報告（以下、「IBNR」という。）の保険金を含む）は未払保険金（個別の未払保険金及び統計的な未払保険金で構成される）に含まれているが、それは見積りに基づいて計上されている。

10年保険及び永久保険契約の未経過保険料並びに年金に関する保険負債は割引かれる。当該割引率を決定する際には、金利の一般的な傾向が考慮される。年金に関する保険負債の割引率の変動は、会計上の見積りにおいて継続的に更新される変数として考慮される。割引率は、負債をカバーする資産の期待収益又は当局による設定水準を超えることはできない。時間の経過による負債の増加（割引のアンワインディング）は、損益計算書の「純投資収益」の「損害保険項目」に個別項目として表示される。

損害保険の保険負債に関連する金利リスクは、損益を通じて公正価値で計上される金利デリバティブ契約の締結、及び直接債券投資を行うことによって減少する。デリバティブの価値は、保険負債に含まれる。なぜなら、デリバティブから生じる利益が契約の支払キャッシュ・フローに用いられるからである。

デリバティブに係るキャピタル・ゲイン又はロス、その保険負債の満期までの残存期間にわたって主に割引率の減少又は増加により認識される。デリバティブに係るキャピタル・ロス、予定金利を超えない場合に限り、割引率を増加することで認識される場合がある。保険負債をヘッジする投資商品の売却によって、割引率の規則的な減少を限られた範囲で補填することが可能である。その範囲は最大でも、その時点の目標水準を超える金利変動から生じた価値変動に限定される。

11.4 保険契約の負債十分性テスト

各貸借対照表日において、OPコーポレート・バンク・グループは保険契約からの将来キャッシュ・フローの現在価値を用いて貸借対照表の保険負債の十分性を評価している。保健契約から生じた保険負債の帳簿価額が十分でない場合、負債金額は不足額分増加し、不足額は損益計算書に計上されることとなる。

11.5 収入保険料

損益計算書の純収益に含まれている収入保険料は、その期間中に開始した保険の補償の対価である。

保険料税は計上された保険料収入から控除されているが、手数料及び保険料債権の信用損失は控除されていない。

損害保険契約に基づく保険料は、保険期間が開始した時点で収入保険料として認識される。

11.5.1 保険契約に関連する債権及び債務

損害保険料債権は、債権の権利が確定した保険期間の始期に認識される。これらの債権は、主に保険契約者に対する債権であり、保険仲介業者に対する債権は少額である。前払された保険料は負債の「元受保険負債」に含まれている。

保険契約に基づく損害保険料債権に対しては、各貸借対照表日に減損テストが行われる。債権が減損しているという客観的な証拠がある場合には、帳簿価額は損益を通じて減額される。回収の段階において統計的に設定された減損損失と最終的な減損損失（信用損失）の双方が債権から控除されている。

11.6 残存物及び求償権代位

求償権及び取得した損壊した不動産は、保険金が決済された時点で貸借対照表の「その他資産」に公正価値で計上される。

11.7 再保険契約

当グループが付保した再保険は、保険契約の分類の要件を満たした当グループの保険契約を参照したものであり、当グループが当該保険契約に基づき補償の支払義務を有する場合に、他の保険会社から補償を得る可能性のある保険契約（出再保険）である。

再保険契約に基づく資産は、各貸借対照表日に減損テストが行われる。当グループが契約条件に基づき受け取る権利のある金額の全部を受け取ることができないという客観的な証拠が存在する場合には、再保険資産の帳簿価額は、回収可能相当額まで減額され、減損損失は損益計算書に計上される。

保有する再保険契約に基づく給付債権は、貸借対照表の「その他資産」の「再保険資産」に計上される。後者の資産は、当グループが再保険を付した保険契約に関する未経過保険料及び未払保険金に対する再保険会社持分に相当する。再保険会社に対する未払保険料は、「その他負債」の「再保険負債」に計上される。

11.8 共同保険及び共同保険プール

当グループは、他の再保険会社と少数の共同保険契約を締結している。共同保険契約のうち、契約持分のみを保険契約として扱っており、当グループの負債はその持分に限定される。

当グループは、会員が引受リスクの持分割合に一義的な責任を有するプールを通じて保険契約の持分を引き受けている。これらの持分は契約により年次で確認される。当グループは、プールにより管理される元受保険事業及びプールから会員への再保険事業の持分割合を保険契約として扱っており、これらの保険契約のプールから会員への持分は再保険として扱っている。一部のプールでは、会員は、支払不能に陥った会員の負債に対してプールの持分に応じて責任を負っている。当グループは、共同保険負債が実現する可能性が高い場合に、共同保険負債に基づく債務及び債権を認識している。

12 引当金及び偶発債務

引当金は、ある債務が過去の事象に基づいており、かつ、その結果として事業体が現在において法的債務又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために資源が流出する可能性が高いものの、決済の時期及び決済に必要な金額に関する不確実性が存在する場合に計上される。さらに債務の一部について、第三者から補償を受け取ることが可能な場合には、補償の受取が実際に確実となった時点においてのみ当該補償を個別の資産として認識する。

偶発債務は、過去の事象によって生じる可能性のある債務で、当グループの支配が及ばない不確定な将来の事象の実現によってのみ、その存在が確認される。現在の債務のうち、支払債務の弁済が必要とされないもの又は支払債務が信頼性を持って測定することのできないものもまた、偶発債務とみなされる。偶発債務は、注記として表示されている。

13 法人税等及び繰延税金

損益計算書に計上されている法人税費用には、当事業年度のOPコーポレート・バンク・グループ会社の課税所得に基づく当期税金及び過年度の法人税並びに繰延税金費用又は便益が含まれている。法人税費用は、直接資本に計上されるものやその他包括利益に計上されるものを除いて、損益に計上される。法人税費用が損益計算書以外に計上される場合、関連する取引項目と同じ区分に計上される。当期税金費用は、グループ会社が事業を行い、課税所得を生み出している国において、貸借対照表日現在で有効又は実質的に有効となっている税法に基づいて計算されている。

繰延税金負債は、資産及び負債に関する帳簿価額と税務上の帳簿価額との間に生じたすべての一時差異に対して認識される。繰延税金資産は、財務諸表に計上されている帳簿価額と税務上の帳簿価額との間に生じた将来減算一時差異並びに税務上の欠損金に対して算定される。繰延税金資産は、減算可能な一時差異を使用するために使用可能な課税所得が将来発生する可能性が高い範囲でのみ認識される。当グループ最大の一時差異は、損害保険内の税金引当金（例えば、信用損失引当金）、投資の公正価値測定、及び平準化引当金の消去である。

当グループは、繰延税金資産及び負債を会社毎に相殺している。連結により生じた繰延税金資産及び負債は相殺されない。繰延税金資産及び負債は、貸借対照表日に有効となっている、あるいは実質的に有効となっている税率に基づき、資産が実現される、又は負債が決済される期間に適用されることが予想される税率で測定される。

14 収益認識

14.1 利息収益

利付資産及び負債の利息収益及び利息費用は実効金利法を用いて認識される。実効金利法の詳細については、本会計方針の5.2.1「償却原価」に記載されている。期日の到来した未決済債権の利息も収益として認識される。債権の取得価額とその額面価額との差額は利息収益に認識され、負債に関する受入額と額面価額との差額は利息費用に認識される。固定利付債券の額面価額と取得価額との差額は満期までの残存期間にわたって利息収益又は利息費用として認識される。

14.2 純手数料収益

金融商品の実効金利の不可欠な部分以外の手数料は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従って会計処理される。IFRS第15号に基づく手数料は、合意されたサービスの履行義務が顧客に移転され、主要な判定基準である支配が移転した場合に収益として認識される。手数料は、約束したサービスの顧客への移転と引き換えに事業体が権利を得ることが見込まれる金額で認識される。手数料費用は発生主義で純手数料収益に認識される。

バンキング部門では、手数料は個人顧客及び法人顧客に請求される。手数料は、貸付及び決済取引の手数料で構成される。バンキング部門では、証券仲介、資産運用及び保証等、OPコーポレート・バンク以外でも手数料が請求される。上記の項目は、履行義務が、手数料の種類によって時間の経過とともに、又はある時点で充足される数種の手数料より構成される。貸付、資産運用及び保証手数料の履行義務は主として時間の経過とともに充足され、その他のバンキング部門の手数料の履行義務はある一定の時点で履行される。これらのサービスの対価の金額は主に定価または契約上明示された価格である。

引受リスクが関係しない損害保険契約は、IFRS第15号に基づき収益として認識され、純手数料収益に表示される。手数料は、主として医療及び福利厚生事業による収益並びに保険仲介手数料で構成される。医療及び福利厚生事業による収益は、サービスの提供後に、治療のための訪問の都度、認識される。当該手数料は、手数料の料金表に基づきサービス後に顧客に請求される。労働医療契約においては、契約期間に時間の経過とともに収益が認識され、手数料は合意どおり月次で顧客に請求される。医療及び福利厚生事業では、OPコーポレート・バンク・グループはIFRS第15号に基づく本人であり、この場合、関連する仲介人に支払われる手数料は手数料費用に表示される。OPコーポレート・バンクのパートナーは、契約に明記された対価に従って仲介保険証券による手数料収益を支払う。履行義務は時間の経過とともに履行され、手数料は月次で顧客に請求される。

一部のデリバティブの売却手数料は「その他事業部門」に認識され、その後、純手数料収益に関して「バンキング部門」に貸方計上される。これらの貸方計上された手数料により、「その他事業部門」の純手数料収益はマイナスになる。

財務書類上の顧客との契約による収益は、セグメントに従ってグループ化される（注記6「純手数料収益」）。

配当金は主に、配当を行う事業体の株主総会で承認された場合に認識される。配当収益は純投資収益に表示される。

15 損益計算書項目の表示の概要：

純利息収益	固定利付金融商品の受取利息及び支払利息、額面価額と取得価額との差額、金利デリバティブの利息及び公正価値ヘッジの公正価値の変動。 金融商品に関連し、銀行が引き受けたりスクの補償とみなされる手数料は、金融商品の実効金利の不可欠な部分となる。
保険事業による純収益	再保険会社持分を含む損害保険の受取保険料及び支払保険金

純手数料収益	貸付、預金、決済取引、証券仲介、証券発行、ミューチュアル・ファンド、投資運用、法的サービス、保証、保険仲介並びに医療及び福利厚生事業による手数料収益 決済取引、証券仲介、証券発行、投資運用、保険業務並びに医療及び福利厚生事業に関する手数料費用
純投資収益	損益を通じて公正価値評価される金融商品の公正価値の変動（未収利息を除く）、及びキャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス並びに配当金 その他包括利益を通じて認識される金融資産（売却可能）の実現キャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス、減損損失及び配当金 償却原価で認識される貸付金及び債権による収益及び減損損失 投資不動産の公正価値の変動、キャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス、賃料及びその他不動産関連費用 公正価値及び持分法を用いて連結される関連会社の収益
その他営業収益	中核銀行業務のサービス手数料及びその他営業収益
人件費	賃金及び給与、年金費用、社会保障費用
その他営業費用	他から購入したサービス、ICT生産及び開発費用、管理費用、金融当局に対する費用、賃料及びその他費用
債権の減損損失	顧客の予想信用損失、オフバランスシート項目、ノート及び債券、並びに最終的な信用損失及びそれらの戻入れ

16 金融当局に対する費用

OPコーポレート・バンク・グループは、様々な当局に費用を支払っている。銀行業の監督責任は、欧州中央銀行にある。フィンランド金融監督庁は、保険の監督、マクロ・プルーデンス的な監督及び業務執行の監督責任を担っている。EUの単一破綻処理委員会は、銀行の破綻処理の責任を担っている。金融当局に対する拠出金及び手数料は、発生主義でその他営業費用に認識される。

16.1 安定拠出金

安定拠出金が欧州圏の単一破綻処理基金（以下、「SRF」という。）に対して支払われるが、これは、2023年までに対象預金額の1%の目標に達成するように実施される。SRFは、単一破綻処理委員会によって管理され、同委員会は、安定拠出金の金額も決定する。SRFは、金融業界が全体として金融システムの安定化のための資金調達を行えるようにする。安定拠出金は、銀行の重要性及びリスク特性に基づき決定される。

16.2 預金保証拠出金

旧預金保証基金への拠出額は、現在、預金保証水準に関するEUの要件を超過している。旧預金保証基金は、規則により、各加盟銀行が長年にわたり旧預金保証基金に拠出していた比率を使って、新しい預金保証基金に支払う預金保証拠出金を徴収している。金融安定基金は各会員銀行の拠出額を決定するが、当該金額は直接旧預金保証基金から請求される。2018年におけるOPコーポレート・バンク・グループの費用に関して、預金保証拠出金による影響はなかった。

16.3 金融安定当局の管理手数料

金融安定当局より課される管理手数料は、金融監督当局より課される監督手数料と同一の計算方法に基づいて決定される。

16.4 金融監督当局の監督手数料

金融監督当局より課される監督手数料は、企業の貸借対照表の合計に比例した監督手数料及び固定の基本手数料より構成される。

16.5 欧州中央銀行の監督手数料

OPコーポレート・バンクを含むOPフィナンシャル・グループは欧州中央銀行（以下、「ECB」という。）の監督下にある。

17 セグメント報告

担当役員により定期的にモニターされている財務情報に基づいて事業セグメントが決定されている。報告対象となる事業セグメントは、バンキング部門、損害保険部門及びその他事業部門で構成されている。

事業セグメント及びセグメントの会計方針の詳細はセグメント情報の一部として記載されている。

18 重要な会計上の見積り及び判断

財務書類の作成に当たり、将来に関する見積り及び仮定を行うことが求められるが、将来における実際の結果はこれらの見積り及び仮定と異なる場合がある。また、会計方針の適用に当たり経営陣は判断を行うことも求められる。

保険契約から生じる負債は、複数の判断要因及び不確実性を伴う。損害保険に関する見積りは、事業環境に関する仮定及び当グループの保険金統計に対する数理的な分析に基づいている。割引率の決定及び既に発生している損失事象から生じる保険金の見積りにおいて、特に高度な経営陣の判断が必要となる。保険契約に関する仮定に含まれる不確実性及びその影響に関する情報は注記60「損害保険の感応度分析」に記載されている。

組成された事業体に対する支配の有無を判断する場合、連結された中央協同組合は、被投資会社の関連活動を指図する投資会社のパワーを考慮し、被投資会社に生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を考慮する。関連活動を指図するパワー及び変動リターンを見積る際には判断が必要となる。支配の有無は、投資が被投資会社の資産及びリターンの10%から20%に達する場合に、さらに詳しく評価される。支配とリターンの間に関連性がある場合、当グループの変動リターンに対する持分が37%を超える場合、被投資会社は、子会社とみなされる。

のれん、耐用年数を確定できない無形資産及び未だ利用できる状態ではない資産の減損テストは年に1回行われる。減損テストで決定される回収可能額は、使用価値に基づいており、その計算には将来キャッシュ・フローの見積り及び適用される割引率が必要となる。これらの仮定及び見積りの影響に関する情報は注記21「無形資産」に記載されている。

予想信用損失（以下、「ECL」という。）の測定モデルの決定には、以下のような経営陣の判断を要するいくつかの要因を伴う。

- ・契約ポートフォリオの予想信用損失を可能な限りよく表すように、適切なELCモデルを選択すること
- ・モデルにおいて行われる様々な仮定及び専門家の判断
- ・ECLモデルのパラメータの推定法の選択
- ・期日のない契約（リボルビング与信枠）の残存期間の決定
- ・利用可能なモデルデータ及びその他のデータの質に関するモデル・リスクの決定
- ・ECLが適切なモデルを用いて算定されるよう、契約を様々なセグメントに適切にグループ化すること
- ・その変動が契約のデフォルト確率と相関するようにマクロ経済要因を選択すること
- ・将来のマクロ経済シナリオ及びその確率の予測

以下のように、信用リスクの著しい増加の評価においても経営陣の判断が用いられている。

- ・ステージ3に移動する前にステージ2に移動する契約の実際の数（いわゆる、デフォルト捕捉率）を確認するために、個人顧客に関する相対的な信用リスクの変動の評価に用いられる専門家の判断

- ・過去のデフォルト動向及びOPコーポレート・バンクの信用リスク・プロセスに基づく絶対閾値の選択
- ・減損ステージ3をステージ2又は1に改善できるように、顧客が適切な支払動向を証明しなければならない期間の長さの決定

ELC数値の実際の算定は、経営陣の判断なく、上記のモデルを用いて行われる。ただし、ステージ3の大規模法人エクスポージャーが関与している場合、ECLは専門家の評価に基づくキャッシュ・フロー・ベースのECL法を用いて算定される。

経営陣は、金融商品の市場が活発でないかどうかの評価を行わなければならない。また、経営陣は、個別の金融商品が活発に取引されているか、市場から入手される価格が金融商品の公正価値を合理的に示しているかについて評価しなければならない。金融商品の公正価値が評価技法を用いて決定される場合、適用される評価技法を選定するために経営陣の判断が求められる。評価技法による算定を行うために必要な観察可能な入力データが市場から入手不能な場合、経営陣はどの程度その他の情報を使用するかについて必ず評価しなければならない。

年金債務の現在価値は、年金数理計算に使用される複数の仮定に依存する。割引率、将来における給与及び年金給付額の増加及びインフレ率は、年金により発生する正味費用（又は利益）を決定する際に使用される仮定である。年金数理上の仮定の変動は年金債務の帳簿価額に影響を与える。この詳細については、注記30「引当金及びその他負債」に表示されている。

投資不動産の公正価値測定の一部は、保有不動産の市場価格に対する経営陣の見積りに基づいている。また、投資不動産は、保有不動産に関する帳簿価額ベースでの正味利回りの見積りを使用したインカム・アプローチによる計算モデルを用いて測定される場合もある。詳細については注記36「評価技法別の公正価値測定」に記載されている。将来的に自社使用の不動産によって生成されるであろう収益は、経営陣の判断に基づいている（注記22「有形固定資産」。）

19 新会計基準及び解釈指針

国際会計基準審議会（以下、「IASB」という。）により公表されたIFRSの重要な将来の改訂は以下のとおりである。

19.1 IFRS第16号「リース」

OPコーポレート・バンクは、2019年1月1日よりIFRS第16号を適用する予定である。新基準により、貸手の会計処理が変更になり、当グループのオペレーティング・リースの会計処理に影響を与える。そのため、ほぼすべての貸手のリースは、オペレーティング・リース及びファイナンス・リースが区分されなくなる時点から貸借対照表上に認識されることとなる。貸手の会計処理は、実質上、IAS第17号と同様のままである。

OPコーポレート・バンクは、移行に当たって、限られた範囲で遡及的アプローチを適用する。その場合、比較数値は修正再表示せず、発生した影響は2019年1月1日現在の利益剰余金の調整に認識されることとなる。この選択により、リースを評価する際に移行規定に基づき以下の簡便法が適用される予定である。

- ・当初適用日に当グループは、契約がリース契約であるか、あるいはリースを含んでいるかについて再評価しない。
- ・過年度にIAS第17号を適用するオペレーティング・リースとして分類されたリースに関するリース負債は、当初適用日に認識される。リース負債は、残存リース料を追加借入利率を用いて割引いた現在価値で測定される。資産の使用権は、リースに関する期前弁済又は繰延リース料を調整したリース負債と同額で認識され、2018年12月31日現在の貸借対照表に認識される。当初直接費用は、資産の使用権の測定においては考慮されない。
- ・リースに更新又は終了オプションが含まれている場合、リース期間を決定するために事後判断が用いられる。

リース契約について、OPコーポレート・バンクはリース期間を以下のとおり定義する。

- ・正当な理由又は承認なしに延長又は解約することができない固定期間。

- ・経営陣の判断に基づき、相互の通知期間が適用される別途通知があるまで、その契約の争点が不動産リースである場合、利益動向をカバーする期間、最長３年間。リースが当初固定で、上述のとおり、別途通知があるまで有効となるよう更新される場合、リース期間はこれらの組合せとなる。これらのリースが解約されている場合、通知期間はリース期間と定義される。OPは、リース期間を決定する際、リースに基づく不動産が中心地にある場合は代替不動産が必ずしも利用可能でないため、借手が敷地内にとどまることが合理的に確実であると評価する。
- ・相互の通知期間が適用される別途通知があるまで、その契約の争点が不動産リースである場合、貸手の通知期間。リース期間は、リースが解約されない限り、常に通知期間後に新しい通知期間を設定して更新される。OPは、リース期間を決定する際、かかるリースの解約及び更新は利益につながらないため、リースをより長い期間で締結することが合理的に確実であると評価する。
- ・又は、上述のリース期間より短い場合には、リース対象不動産の耐用年数。

契約に明記される固定期間は、正当な理由又は承認なしに延長又は解約することができないリース契約のリース期間として決定される。

リース対象の固定資産は、有形固定資産として表示され、主にリース期間中に認識が中止される。対応するリース負債はその他負債に表示され、関連する利息費用は純利息収益に表示される。リースに関連するサービス料は、全体としてリース金額から区分され、その他営業費用に表示される。サービス料の区分は、固定資産クラス別に行われる。

OPコーポレート・バンク・グループは、リース負債を算定するにあたって、通常貸手の追加借入利率を用いる。OPフィナンシャル・グループ財務部門が用いる利率は、財務部門がOP協同組合銀行及びOPフィナンシャル・グループの子会社に貸出を行う際に用いる追加借入利率として使用される。

OPコーポレート・バンクは、貸手に認められている仕訳免除を適用しており、当事業年度の少額リースや短期リースの費用はその他営業費用に認識される。これらのリースには、ノートパソコン、携帯電話及びより小型の端末、並びに１回限りリースされる端末及び装置が含まれる。

OPコーポレート・バンクのリース契約は、主に不動産及び社用車に関するリース契約である。2019年１月１日の適用に関する暫定見積りに基づき、OPコーポレート・バンクは、貸借対照表において約7.2百万ユーロを固定資産及びリース負債に認識することとなる。割引前のリース負債は、2018年12月31日現在、合計3.2百万ユーロであった（注記39「オペレーティング・リース」）。

調整表	(百万ユーロ)
注記に開示されている2018年12月31日現在のオペレーティング・リース・コミットメント	3
2018年12月31日現在の借入利率で割り引かれたオペレーティング・リース債務	3
更新オプションの異なる処理に関する調整	4
2019年１月１日現在のリース負債	7
リース負債は2018年12月31日現在の借入利率で割り引かれた。適用された加重平均率は0.2%であった。	
2019年１月１日現在の使用権資産	(百万ユーロ)
建物	6
自動車	0
ICT機器	1
機械及び設備	-
使用権資産合計	7

19.2 IFRS第17号「保険契約」

現行のIFRS第4号「保険契約」に取って代わるIFRS第17号は、2017年5月18日に公表された。

当該基準の重要な目標は、保険負債の測定を世界規模で調和させることにある。既存の保険契約基準に基づく測定は、国ごとの測定方法に基づいている。IFRS第17号のもとで、保険負債の測定は、保険会社の支払能力の測定を行う場合に使用されるような現在の見積りに基づいている。ただし、IFRS第17号は、目的及び原則の観点から、支払能力の測定とは異なる。

保険契約は、各報告日に以下の3つの部分を用いて一般的なアプローチ（以下、「GA」という。）に基づき測定される。

- ・貨幣の時間的価値を反映するために調整された将来キャッシュ・フローの見積り
- ・リスク選好について記載しているOPコーポレート・バンクの非財務リスクに関するリスク調整
- ・契約認識時にその契約から利益は生じないが、損失は直ちに認識される場合における契約の認識時に測定される契約上のサービス・マージン。契約上のサービス・マージンは未稼得利益であり、いかに保険サービスが生み出されるかに基づき、その保険契約期間に渡って収益として認識される。

保険負債がリスク負担及び将来の利益の潜在的なマージンを含む可能性がある場合、現行の業務は継続できず、報告企業に透明性の高い方法で変動について説明することが求められる。

保険契約の測定について、IFRS第17号は、保険期間が最長1年の保険契約に対して、任意の簡便な測定アプローチである保険料配分アプローチ（以下、「PAA」という。）も認めている。例えば、損害保険商品はこれらの契約の中に含まれる。

さらに、当該基準には、直接保険利益配当契約に適用しなければならない、一般的なモデルの変更である変動手数料アプローチ（以下、「VFA」という。）がある。VFAモデルでは、以下の投資の変動における企業の関与は、各報告日に変動する契約上のサービス・マージンに含まれる。これらの契約には通常、ユニット・リンク生命保険契約が含まれる。

財務リスクの仮定の変動及び市場の変化によって生じた負債の変動は、収益／費用において、対応する資産の変動に対するバッファとなり得る。当該基準は、当該基準が初度適用される時点で、保険会社の資産を再分類する権利を付与している。

当該新基準は、保険契約の評価方法並びに貸借対照表及び損益計算書の表示の変更を意味している。貸借対照表の表示では、保険契約に関する権利及び義務は相殺され、資産又は負債のいずれかに表示される。保険サービス損益は、損益計算書において小計として表示され、養老保険から切り離された純投資収益として別個に表示される。

また、当該新基準は、当期中の保険契約の帳簿価額純額の変動に関する調整表及び評価要素ごとの保険サービス収益の分析等、財務書類注記に関する定性的及び定量的要件の増加を意味する。

IFRS第17号は、OPコーポレート・バンクの損害保険商品の評価及び認識並びにその財務諸表上の表示に影響を与える。OPコーポレート・バンクは、変更の必要性を評価し、OPコーポレート・バンクの財政状態及び財務業績への影響を評価することによって、当該基準の適用に関する準備に取り組むプロジェクトを組織している。

IFRS第17号は、2021年1月1日以降に開始する会計期間から適用しなければならない。それにもかかわらず、IASBは2018年11月に、IFRS第17号の適用日を2022年1月1日まで延期するよう提案することを決定した。この提案については、基準草案のヒアリング後に協議される予定である。EUは、まだIFRS第17号を適用していない。

19.3 今後適用されるその他の基準の改訂

IFRS第3号、IFRS第9号、IFRS第11号、IAS第12号、IAS第19号、IAS第23号、IAS第28号、IAS第40号、IFRIC解釈指針第22号及びIFRIC解釈指針第23号に対する改訂は、2019年1月1日に適用となった。当該改訂は、OPコーポレート・バンクの連結財務諸表に重要な影響を与えないとみられる。

注記2 OPコーポレート・バンク・グループのリスク管理及び自己資本管理方針

OPコーポレート・バンクの基本的価値観、戦略的目標及び財務目標が、リスク及び自己資本管理の基礎を構成している。リスク管理の目的は、戦略の遂行に影響を与える脅威及び機会を識別することにある。リスク管理の目標は、リスク対応能力に応じたリスク管理を行うことにより、戦略において設定した目標を達成することである。

OPコーポレート・バンクは、適度なリスク負担という方針を採用しており、その事業運営は合理的なリスク/リターン・アプローチに基づいている。OPコーポレート・バンクは、すべての重要な事業関連リスクを識別、評価及び軽減することによってリスクを許容水準に維持することを目的として、統合的なリスク管理を適用している。

OPコーポレート・バンクのリスク負担は、OPフィナンシャル・グループのリスク方針に基づいて管理されている。当該リスク方針では、毎年、中央協同組合の執行委員会が、当グループの戦略上確認済みの方針及びリスク選好の枠組み（以下、「RAF」という。）の原則を実施することを目的として事業を導くために用いられる、当グループのグループ会社によって適用されるリスク管理方針、措置、目標及び制限について確認している。さらに、損害保険部門は、個人及び法人顧客に適用されるリスク方針、再保険の原則並びに保険負債の金利リスクに対するヘッジに関する投資計画及び方針に従っている。

1. リスクの一般的な原則及び自己資本管理

リスク管理及び自己資本管理は、内部統制に該当する。その目的は、OPコーポレート・バンク・グループのリスク負担能力及び流動性を確保し、そうすることによって事業の継続性を保つことにある。

リスク対応能力は、効果的なリスク管理から形成されるが、それは収益性の高い事業に基づいて、事業の範囲及び複雑性に応じて適切な資本配賦を行うことを意味する。自己資本管理は、当グループの事業戦略及び計画に基づく積極的なアプローチに基づいている。均衡のとれたリスク負担、資本構成、高い収益力及び積極的なリスク管理により、OPコーポレート・バンク・グループのリスク対応能力は確保されている。リスク管理及び自己資本管理は、当行の事業及び経営の重要な一部として統合されている。

OPコーポレート・バンク・グループは、OP協同組合の監査委員会が承認したOPフィナンシャル・グループのリスク負担及びRAFの原則に従っている。当該原則は、当グループのリスク負担がどのように管理、制限及び監督され、どのようにリスク管理及び内部自己資本充実度評価プロセス（以下、「ICAAP」という。）を行うかについて明確にしている。

1.1. リスクの識別、評価、測定及び軽減

リスク管理及びICAAPは、事業及び事業環境に関連するリスクの継続的な特定及び評価より構成される。当行は、商品又はサービスを開始するか、新しい事業モデル又はシステムを導入する前に、中央協同組合のリスク管理部門によって定められた手続きに沿ってリスクを評価している。

定量的リスクは、自己資本及び重要なリスクに関して、中央協同組合の執行委員会が設定した限度額によって軽減されている。この限度額を設定することにより、OPコーポレート・バンク・グループは、OPコーポレート・バンク・グループ又はOPフィナンシャル・グループの自己資本、収益性、資金調達における流動性及び事業の継続性を危険にさらすような過度のリスクを負担しなくても済むのである。

OPコーポレート・バンク・グループは資本基盤及びOPコーポレート・バンク・グループ会社の資本基盤を、経済資本要件並びに既存及び予想される規制最低資本要件並びに資本保全バッファに関する要件に関して評価している。そうした評価においては、ストレス・テストの結果も活用されている。

中央協同組合の独立したリスク管理部門は、OPコーポレート・バンク・グループ及びその子会社のリスク・エクスポージャー及びリスク対応能力の変化を監視している。中央協同組合の独立したリスク管理部門は、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの取締役会、OP協同組合の執行委員会及び監査委員会の中のリスク管理委員会に対して観察及び評価に関する定期的な報告書を提供している。

1.2. 経済資本要件

経済資本要件は、事業及び事業環境に関連したリスクによって生じる可能性のある年間損失を99.97%の確率で十分にカバーできる資本金額についてのOPフィナンシャル・グループの見積りである。経済資本要件は、各リスクの種類毎にモデルを使用して算定され、その算定結果は、リスクの種類の間関係による分散効果を考慮している。

経済資本では、定量的及び定性的又は評価可能なリスクに分けられる。定量的リスクには、信用リスク、銀行部門に関連した金利リスク、株式リスク及びプロパティ・リスク、並びに長期投資、保険事業及びトレーディングに関連した市場リスク、及び引受リスクが含まれている。評価可能なリスクは、オペレーショナル・リスクとその他のリスクに分けられる。その他の評価可能なリスクには、経済資本に関連したその他のリスク特有のモデルにおいて考慮されていない主要なリスクが含まれる。これらのリスクは、一般的に、競争力の変化、市況又は規制措置等、外部要因によって引き起こされる。OPコーポレート・バンク・グループの経済資本要件の3分の1超は信用リスクで構成されており、市場リスクの約4分の1は長期投資及び保険事業に関連している。

経済資本のモデルの中のいくつかのリスクについて、当グループは、関連当局が自己資本測定において要求しているレベルよりもさらに詳しく評価している。それらのリスクの種類には、特に銀行金利リスク、保険市場リスク及びその他のリスクが含まれている。信用リスクに関する経済資本の測定における重要な相違は、集中リスクに関連している。さらに、経済資本の測定は自己資本の測定とは異なり、経済資本の測定においては、経済資本の観点から別個に算定されるリスクの多くが、自己資本の測定においては自己資本要件に含まれている。

経済資本要件に基づく指標は、例えば、資本保全バッファを決定する際の目標及び限度額指標、貸付金の価格設定及び保険の格付、また資本計画において使用される。

1.3. 資本管理

資本管理は、あらゆる状況において、OPコーポレート・バンク・グループの自己資本を積極的に管理し、OPコーポレート・バンクの自己資本が設定目標及び正式な要件を確実に満たすようにし、それによって、当グループの事業の継続性を確保することを目指している。

資本計画は、自己資本の充実について評価し、例外的な状況においても、積極的に十分な資本基盤を確保するために策定されている。資本計画には、例えば、自己資本、予想された資本基盤及び資本要件の変動、資本配分、危機管理計画、自己資本モニタリング及び管理慣行並びに自己資本評価のためのシナリオ計算に関する定量的目標及び定性的目標が含まれる。

自己資本管理は、収益性及び有効な資本管理に重点を置いている。OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの親会社であるOP協同組合は、連結ベースでの資本管理の責任を担っている。

2. リスク管理体制

OPコーポレート・バンクの事業は、バンキング及び損害保険事業セグメントを通じてOPフィナンシャル・グループの中央協同組合の連結管理システムに従って管理されている。

OPコーポレート・バンクの取締役会は、特に中央協同組合の執行委員会が公表した原則に基づいて当行の事業戦略を決定し、事業計画を承認し、その実施状況を監督している。OPコーポレート・バンクの取締役会は、リスク方針、資金調達計画、資本計画及び資本基盤に関する積極的な危機管理計画、投資計画、事業の継続性計画並びに重要なリスク管理原則を確認している。

取締役会は、リスク管理及び自己資本管理の実施状況、並びに当行のリスク管理が法律、正式な規制及び中央協同組合が公表した指針に準拠しているという事実を監督しモニタリングしている。取締役会は、リスク管理システムの妥当性に関する責任を担っており、リスク管理システムの範囲及び実施状況を監督している。取締役会はまた、資本の量及び質、

財務成績、リスク・エクスポージャー及びリスク方針、限度額その他の指針の遵守状況についても監督している。少なくとも年に一度、取締役会は、OPコーポレート・バンク・グループの自己資本管理の適切性、つまり信頼性と範囲の妥当性について全体的に評価する。

保険委員会は、その承認権限の枠組みの中で、保険の引受に関する決定を下している。保険委員会は、保険顧客管理チームにその決定について報告している。

OPコーポレート・バンクの取締役社長兼CEOは、当行全体が共通の戦略及び方針に従うことで利益、リスク対応能力並びにその他の目的及び目標を達成できるように、当行の統括指揮を担当する。

OPコーポレート・バンク・グループの事業部門は、主にリスク負担、財務成績並びに内部統制、リスク管理及び自己資本管理原則の遵守について責任を負わなければならない。これらの事業部門は、承認された意思決定権限の範囲内でのリスク負担、エクスポージャー限度枠及び与信枠について意思決定する権利を有している。

中央協同組合は、OPフィナンシャル・グループレベルのリスク管理及び自己資本管理を担当している。

OPフィナンシャル・グループのリスク管理部門は、機能上、独立した事業部門であり、ガイドラインを規定し、当グループ及びグループ会社全体のリスク管理を統制し、監督するとともにそれらのリスク・エクスポージャーの分析を行っている。リスク管理部門は、リスクを回避するための作業、準備及びリスク・エクスポージャーの積極的な分析に焦点を当てている。その目的は、OPフィナンシャル・グループ及びグループ会社の十分なリスク負担能力を確保するとともに、なんらかの事業リスクを負担することにより、収益性、自己資本、流動性、事業継続性及び戦略的目標の達成を脅かすことがないようにすることである。

OPコーポレート・バンク・グループのリスク管理及び自己資本管理業務は、親会社であるOP協同組合に集約されている。

OPフィナンシャル・グループの内部監査機能は、業務監査を実施することによって、業務を管理し、監督し、評価する上で、OPコーポレート・バンクの取締役会及び当行の上級経営陣を補佐することにある。内部監査は、独立した客観的評価、保証及びコンサルティング活動に基づいている。内部監査は、リスク要因の特定及び内部統制実施の評価に焦点を当て、組織のリスク管理、コントロール並びに経営及びガバナンス・プロセスの効率性を評価し、更新するためにシステム上統制のとれたアプローチを提供することによって、経営陣が目的を達成する努力を支援している。

3. OPコーポレート・バンク・グループのリスク

以下の表は、OPコーポレート・バンク・グループの重要なリスクを示したものである。表の後のパラグラフでは、リスクの性質及びどのようにそれらのリスクを管理するかについて記載している。

戦略リスク	競争環境の変化、業務環境の変化あるいは顧客の行動に対する不適切な対応、不適切な戦略の選択又は不適切な戦略の実施によって起こるリスク
オペレーショナル・リスク	不十分又は機能不全のプロセス、不十分な競争力、不十分又は不備のある手順あるいはシステム又はなんらかの外部要因によって引き起こされる金融損失又はその他の有害な結果に関するリスク オペレーショナル・リスクにはまた、ICT、セキュリティ、データ・セキュリティ及び手順リスクが含まれる。
モデル・リスク	モデルの結果に基づいて下された決定によって引き起こされる損失リスク又はレピュテーションの低下リスクで、モデルの開発、実行または利用時におけるエラーを原因としたもの
コンプライアンス・リスク	外部規制、内部方針、適切な手順又は顧客関係を管理する倫理上の原則に準拠しないことによって起こるリスク
レピュテーション・リスク	不利な評判又は何らかのリスクの発現によって評判又は信用が悪化するリスク

信用リスク	取引相手が信用関係によって生じた義務を果たせないリスク、又は顧客の信用力の悪化によって資本要件が引き上げられたことにより義務を果たせないリスク。取引相手のその他の義務の不履行は、カウンターパーティ・リスクとして知られている。
集中リスク	個々の顧客、商品、事業部門、満期期間又は地域において業務の過度な集中が生じるリスク
市場リスク	市場リスクは、貸借対照表の構造に関連した市場リスク（バンキング勘定及び保険負債に関連した市場リスク）並びにトレーディング及び長期投資に関連した市場リスクで構成されている。市場リスクには、オンバランスシート及びオフバランスシート項目に関連したすべての金利リスク、株式リスク、為替リスク、信用スプレッド、ボラティリティ及びプロパティ・リスク、並びにその他の価格リスクが含まれる。
流動性リスク	流動性リスクは、資金調達に関する流動性リスク、構造上の資金調達リスク、資金調達に関する集中リスク及び資産の担保差入れより構成されている。
損害保険リスク	損害保険リスクは、損失又は損害に関するリスク及び引当金リスクで構成されている。
顧客行動リスク	顧客行動の変化が、例えば保険契約の価値、預金量又は契約の早期返済に影響するリスク

4. 戦略リスク

戦略リスク及び戦略的な機会を特定することは、OPフィナンシャル・グループの戦略的計画及び継続的な事業の発展に不可欠な部分である。戦略の内容については、確定し実施される前にOPフィナンシャル・グループ内部で広く議論される。

継続的な戦略プロセスの一環として、OPコーポレート・バンク・グループは戦略リスクを評価し、関連する統制方針を特定し、OPフィナンシャル・グループの全体的なリスク・エクスポージャー及び経済資本要件等における影響を評価する。OPコーポレート・バンク・グループは、積極的なリスク管理を実施し、事業環境及び競争環境を組織的に監視することによって、事業環境から生じるリスクを考慮している。戦略リスクは、顧客のニーズ、異なる部門及び市場領域の発展並びに競争に関する見解に基づいて、定期的に計画が見直されることにより軽減される。

戦略リスクは、定期的な報告の対象となっており、中央協同組合執行委員会及び監査委員会は、それに関連した措置について議論し、戦略的発展プログラムの進捗を監視している。統括組織メンバー、経営幹部及び事業部門の代表が戦略リスクの重要性及び確率の評価に関与している。

5. オペレーショナル・リスクの管理

オペレーショナル・リスク管理の目的は、事業が適切に運営されるようにするとともに、予測不能な金融損失又は評判の低下等その他の不利な結果につながるリスクが生じないようにすることである。当グループは、オペレーショナル・リスクの管理及び内部統制に対する積極的なアプローチを行う企業文化を継続的に維持し、強化している。

オペレーショナル・リスクに関して設定されたリスク負担水準は、中程度とされている。当グループでは、中程度のリスク水準を示すオペレーショナル・リスク限度枠についても策定している。オペレーショナル・リスクの性質により、その限界水準は閾値である。2018年におけるMIM（主要インシデント管理）の不備、システムの有用性及びオペレーショナル・リスク事象は、OP フィナンシャル・グループレベルのオペレーショナル・リスクに関しては閾値であった。

オペレーショナル・リスク管理の重要な分野には、リスクを識別及び評価し、リスク・コントロール及び管理ツールの効率性及び妥当性を評価することが含まれる。リスクの識別にはまた、銀行システムの不正利用（マネー・ロンダリング

及びテロリストへの資金援助等)並びに規制上のコンプライアンス関連リスクに注力することも含まれる。新しいビジネスモデル(アウトソーシングを含む)が実行されるか、又は商品あるいはサービスが開始される前に、中央協同組合のリスク管理部門が示した方針に沿って、それらのリスクが評価される。顧客に提案されるOPフィナンシャル・グループの商品及び使用されるビジネスモデルはすべて、グループレベルで承認されている。事業の継続性に支障をきたす可能性のあるリスクは、重要な事業部門の事業の継続性計画を通じて対処される。事業の継続性計画はまた、緊急電源法において言及されている緊急時に対する準備の基本項目を形成している。事業の継続性計画は、作成されたテスト計画に従ってテストされる。

オペレーショナル・リスクの管理において、OPコーポレート・バンクはOPフィナンシャル・グループレベルと同様のシステム支援オペレーティング・モデルに従っている。事業部門におけるリスクの識別及び評価、並びにリスク軽減のために設計された措置に関する規定及びモニタリングを含め、事業部門単位でオペレーショナル・リスクが評価される。事業部門は、オペレーショナル・リスクの報告及び管理システムを通じて、毎月特定の閾値を超えたすべての事象を報告する。当該報告書は、損失事象の発生理由及び類似の損失を防ぐために講じた措置について記載する。

当グループ及びグループ会社は、定期的又は必要に応じて即座に、標準化された手段を用いてオペレーショナル・リスクの水準及びリスクを軽減する管理ツールを評価する。内部監査部門の報告や手続フローに関して十分な情報があることを確認することもまた、オペレーショナル・リスクの管理の重要な一部となる。

OPコーポレート・バンク・グループのオペレーショナル・リスクの識別及び評価に関連した調整、モニタリング及び報告は、中央協同組合のリスク管理部門によって実施される。

5.1. オペレーショナル・リスクのモニタリング及び報告

報告目的上、オペレーショナル・リスクは異なった区分に分類される。識別し顕在化したリスクは経営幹部に報告される。

6. モデル・リスク

リスク評価が定量的方法に大きく依拠するにつれてモデル・リスクの重要性が高まり、また、会計評価モデルの使用が拡大し、ビジネスの自動化が進むと、次第にモデルベースの決定エンジンによって意思決定が行われるようになる。

当グループは、適切に定義された役割と責任を通じて、また定量的方法及びリソース配分に関して適切な知識を確保することによって、モデル・リスクを管理している。モデル開発は評価とは切り離され、一方で、モデルの承認はモデルの実施の決定とは切り離されている。使用中のモデルの機能性は、モニタリング及び検証により評価されている。

7. コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクは、オペレーショナル・リスクの一部を形成しており、コンプライアンス活動の目的は、すべてのグループ会社が法律、正式な指示及び規制、市場における自己規制、並びにOPフィナンシャル・グループ及び企業の内部ガイドライン、方針及び指示を確実に遵守することにある。コンプライアンスは、顧客関係の管理を適切かつ倫理上健全な原則及び慣行に準拠させるものでもある。

コンプライアンス・リスクの実現は、結果的に財務損失のみでなく、制裁措置等のその他の悪影響を伴う可能性がある。それらの制裁措置には、義務に違反したことによる法人に対する罰金及びそれとは別の行政上の罰金、並びに公式の警告及び戒告が含まれる。コンプライアンス・リスクは、評判又は信用の喪失又は悪化といった観点からも顕在化する可能性がある。

グループ会社内での規制上のコンプライアンスに対する責任及びその管理は、上級経営陣及び経営管理者並びにすべての監督者及びマネージャーに委ねられている。OPコーポレート・バンク・グループに雇用されている従業員もまた、規制上のコンプライアンスに関して自らが関係する部分に責任を持つ。

OPフィナンシャル・グループ内のコンプライアンスに関するガイドライン、助言及び支援は、中央協同組合から独立しているコンプライアンス組織の責任である。最も重要な中央協同組合連結会社が自社のコンプライアンス責任者を有していることに加え、中央協同組合連結会社及びOPコーポレート・バンク・グループは、中央コンプライアンス組織内に集約されたコンプライアンス機能を有している。

7.1. コンプライアンス・リスクの管理ツール

コンプライアンス・リスクの管理は、内部統制及び健全なコーポレート・ガバナンス慣行の一部並びに事業管理業務及び企業文化等の重要な一部を形成している。コンプライアンス・リスクの管理ツールには、法律上の動向の監視、並びに規制に基づく慣行の観察及び組織内で適用される手続きへの規制遵守に関するガイドライン、研修及びコンサルティングの関連組織への提供が含まれる。

7.2. コンプライアンス・リスクのモニタリング及び報告

オペレーショナル・リスク評価の一環として、コンプライアンス・リスクは、オペレーショナル・リスク管理モデルに従って、定期的に識別、評価及び報告される。コンプライアンス機能は、観察結果を定期的に事業部門並びに上級経営陣及び経営幹部に報告する。

8. レピュテーション・リスク

レピュテーション・リスクは、積極的に管理されており、長期的には、規制、金融部門の健全な慣行及びOPフィナンシャル・グループの倫理規定に従って、事業及びコミュニケーションの透明性に重点を置くことによって、管理されている。当グループは、国際金融、社会的責任及び環境上の責任に関する原則並びに国際的なコミットメントを着実に実行している。

レピュテーション・リスクは、当グループの親会社及び子会社の経営陣に定期的に報告される。差し迫ったレピュテーション・リスクに対する脅威は、即時に報告される。

9. リスク管理：バンキング部門

9.1 信用リスク

原則は、OPフィナンシャル・グループのリスク負担システム及びRAFに基づいており、リスク方針は、信用リスクを管理するために用いられる。リスク方針は、例えば、目標となるリスク・エクスポージャー水準、リスク負担原則及び制限並びに顧客を選別するための原則、担保及び財務制限条項を定義している。これらは、十分に多様化した貸付金ポートフォリオを確保し、顧客グループ、産業、借手の格付、満期までの期間又は国別の過度なリスクの集中を回避するために用いられる。

OPコーポレート・バンク・グループの信用リスクは、主にバンキング部門内の法人顧客の資金調達によって生じる。信用リスクはまた、保険事業、再保険及び保険料の投資によっても生じる。金融機関関連の信用リスク及びカントリー・リスクは主に銀行業の流動性管理及び保険会社の投資によって生じる。資金は、主に中央銀行の借換えに対する担保として適格なノート及び債券（国債又はモーゲージ・バック債券等）に投資される。保険会社の投資においては、国債及び信用格付の高い会社や金融機関が発行した債券が投資ポートフォリオの重要なウェートを占めている。また、カウンターパーティ・リスク及びカントリー・リスクもノート及び債券ポートフォリオの管理、金利変動を伴う取引及びOPフィナンシャル・グループの外国貿易金融によって生じる。

9.2 信用リスクの管理

信用リスクの管理は、積極的な顧客関係の管理、豊富な顧客知識、有能な専門的スキル及び包括的な文書化に基づいている。日々の与信承認プロセス及びその有効性は、信用リスクの管理において重要な役割を担っている。顧客の十分な負

債対応能力は、あらゆる貸付の必須条件である。慎重に熟考することを要する貸付の決定は、意思決定ガイドライン及びアップデートされた信用格付に基づいている。信用格付により、顧客の選定が行われ、結果として担保不足が判明し、値付けが行われる。

顧客の債務返済能力及び信用リスクの評価では、信用格付のみならず、支払状況データ、財務諸表分析及び予測、会社分析、収支報告書及び部門別の分析、並びに顧客ニーズ分析、信用格付評価及びアカウント・マネージャーによって提出されるその他の文書を使用する。

当グループは、担保、財務制限条項、中央清算機関による決済、ネットィング契約及び取引所で扱われる商品を用いることによって、信用リスクを軽減している。決済リスク管理では、取引相手の信頼性を確保することに焦点を当て、当グループは、標準的な契約を締結し、信頼性のある決済センターのみを利用することによって決済リスクを軽減する。

当グループは、返済を確実にするために、エクスポージャーに対する担保を設定している。特に大規模な法人顧客については、当グループは、情報の利用可能性及び貸付条件を再評価するオプション、リスク・ステータスの変動した際の担保請求又はプライシングを確保するために財務制限条項を利用する。

担保の評価及び財務制限条項の使用には個別の指示が適用される。各担保につき最大評価割合が明確にされており、当グループは担保価値の推移を定期的にモニタリングしている。担保の評価は、独立した評価原則及び公正価値に対する慎重なアプローチに基づいている。当グループは、担保の価値が景気変動的とみなされる場合には特別な注意を払っている。顧客が財政困難に陥った場合や担保価値が著しく変動した場合には、当グループは、担保の再評価を行う必要があるかどうかについて確認する。

9.3 信用リスクのモニタリング

OPコーポレート・バンク・グループは、設定限度額に対する信用リスク変動を定期的にモニタリングしている。さらに貸付金ポートフォリオの質及び構成並びに貸倒懸念債権についてもモニタリングしている。

顧客のモニタリングとして、年次財務諸表及び四半期財務諸表の分析、並びに顧客の弁済パターン及び事業の継続的なモニタリングが行われる。

OPコーポレート・バンク・グループは、顧客の与信実績及び貸倒懸念債権をOPフィナンシャル・グループの内部システムと外部のモニタリング・サービスから入手する情報に基づいて、継続的にモニタリングする。財政状態、信用リスク及び弁済パターンについてより詳細な検証が必要な顧客に対しては、特別な管理を行う。この状況において、当グループはまた、顧客の信用格付変更の必要性、信用損失の発生確率及び減損損失の認識の必要性を分析する。これには通常上層部の意思決定機関による与信承認の決定を伴う。

9.4 意思決定

バンキング部門のエクスポージャーを規定する中央協同組合の連結意思決定ガイドラインは、中央協同組合の連結バンキング部門のエクスポージャーに関する意思決定システムを規定している。意思決定機関及び意思決定者は、OPフィナンシャル・グループの信用リスク委員会が確認した、OPフィナンシャル・グループのリスク方針、限度額及びエクスポージャーの限度額並びに指針及び採用された意思決定権限の枠組みの範囲内で、エクスポージャーに関する意思決定を行う。関連する顧客グループに関する借手の格付、エクスポージャー額及び担保の不足額に応じて、エクスポージャーに関する意思決定は、中央協同組合の連結バンキング部門の上級信用委員会、信用委員会及び2名の権限保有者が行う。さらにOPコーポレート・バンクはまた、例えば、消費者への貸付において、自動与信判断システムを用いている。

9.5 信用リスク・モデル

OPフィナンシャル・グループでは、デフォルト確率（以下、「PD」という。）、デフォルト時損失率（以下、「LGD」という。）及びデフォルト時エクスポージャー（以下、「EAD」という。）に関する信用リスク・モデルを用いている。

当グループは、例えば以下の場面において、信用リスクを測定・管理する際に信用リスク・モデルを用いる。

- ・貸付及びプライシング
- ・融資に関する意思決定権限の明確化
- ・貸付金ポートフォリオの定性的目標の設定及びモニタリング
- ・信用リスクに関する報告
- ・内部格付手法（以下、「IRBA」という。）を用いた自己資本の測定
- ・経済資本要件及び予想損失の測定
- ・予想信用損失の測定

信用リスク・モデル

12ヶ月以内に貸付金がデフォルトする確率	=	PD、%
貸付金のデフォルトにより見込まれる損失率	=	LGD、%
デフォルト時に顧客に対して当行が負担すると見込まれる合計金額	=	EAD、€

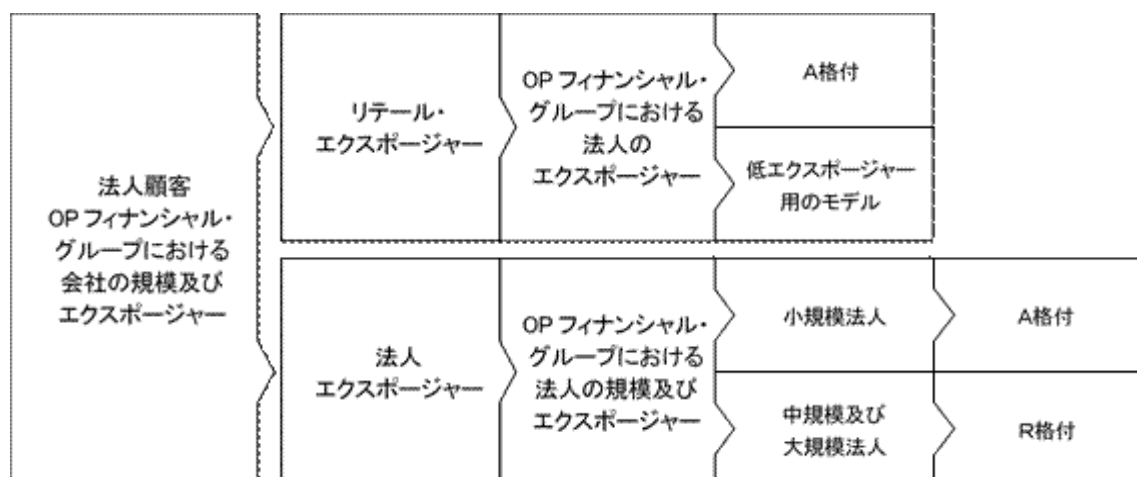
9.5.1 信用格付及びデフォルト確率

信用格付の目的は、デフォルト確率に基づく借手の格付毎に顧客（個人顧客の場合は契約）をグループ化することにある。デフォルトとは、OPフィナンシャル・グループに対するエクスポージャーの一部が90日を超えて延滞するか、又はより深刻なその他の支払いの不履行に陥ることである。また、債務不履行に陥った顧客とは、銀行の救済措置（例えば、担保の実現）なしに自らの支払義務を完全に満たすことのできない顧客を意味する。デフォルト確率、すなわちPDは、景気サイクルの中で1年以内に借手の格付毎に見積られたデフォルト事象の平均割合である。景気が好調な場合には、所与の借手の格付区分における実際の顧客のデフォルト割合は見積PDよりも低くなる。高い格付けの借手と比べて格付けが低くなるほど、デフォルト確率は何倍にも増加する。

9.5.2 法人顧客のデフォルト確率の評価

OPコーポレート・バンク・グループは、OPフィナンシャル・グループの20段階内部信用格付システムを用いて法人顧客のデフォルト確率を評価する。当該システムでは1.0から12.0に及ぶ区分が設定され、11～12の借手の格付けは債務不履行となった顧客を表す。

OPフィナンシャル・グループの法人顧客の格付



中規模及び大規模な法人顧客のR格付は、統計的モデルによって生成される格付の提案の基礎となるその法人の財務指標及び定性的参考データに基づいている。モデルによる検討結果及びその他の利用可能な情報に基づき、法人顧客に精通した専門家が格付案を作成する。将来の見通しに関する変化及び不確実性は、警戒すべき兆候とされ、モデルの提供する格付の例外とみなされる。借手の格付は中央協同組合の独立したリスク・マネジメントにより、格付に関する提案に基づいて少なくとも年に一度、決定され、潜在的に債務不履行となり得る顧客については、半年に一度、決定される。

アジアカスティエトの自動格付モデルであるアルファ格付は、小規模の法人顧客のA格付の基礎を形成している。アルファ格付の変数には、企業又はその担当者の弁済不履行及び弁済の慣行、財務書類に基づく主要な指標及び顧客の基本データが含まれる。アルファ格付基準及びOPフィナンシャル・グループの弁済パターンに関する内部情報に基づくリスク格付は、OPフィナンシャル・グループの借手の格付を生成するために用いられ、必要な場合には、専門家の評価に基づいて変更される。

コーポレート・エクスポージャーのグループに含まれる重要なA格付の顧客の借手の格付の有効性は、少なくとも年に一度評価される。

低エクスポージャーの法人顧客は、低エクスポージャー用の格付モデルを用いて格付される。この格付モデルは月次で計算される自動格付モデルであり、顧客の基本データ、取引データ及び弁済パターンに基づき作成される。

それぞれの借手の格付は、モデルにかかわらず、同一のデフォルト確率に対応しているため、これらの法人格付モデルによって生成される借手の格付は比較可能である。デフォルト確率を導き出す際に、中央協同組合連結会社は、近年の実際の弁済の不履行に関するデータ、長期の信用損失及び破綻に関する統計並びにモデルによる景気変動の影響を利用する。各格付のデフォルト確率の更新の必要性については、年に一度評価される。

OPフィナンシャル・グループの法人顧客に関する信用格付及びスタンダード・アンド・プアーズ（以下、「S&P」という。）による信用格付

S&Pの格付	AAA～AA-	A+～A-	BBB+～BBB-	BB+～BB-	B+～B-	CCC+～CCC
OPフィナンシャル・グループの格付	1.0-2.5	3.0-4.0	4.5-5.5	6.0-7.0	7.5-8.5	9.0-10.0

9.5.3 金融機関のデフォルト確率の評価

金融機関のエクスポージャーは、1.0～12.0の範囲で20の区分に分類され、債務不履行となった顧客は11～12の区分に分類される。

契約相手方としての金融機関のデフォルト確率の評価ではL格付モデルが用いられる。このモデルの構造はR格付モデルに対応している。

信用格付の基礎となる統計モデルは、財務書類上の財務指標及び定性的な参考データに基づいている。こうした格付は、専門家が警告をもって修正することが可能であり、多くの場合、格付は、銀行グループへの親会社の支援、及び契約相手方の信用力を関連する国の信用力よりも高くすることができないというソブリンシーリング・ルールによっても影響を受ける。中央協同組合内の独立リスク管理は、金融機関の信用格付について少なくとも年に一度決定を下している。

OPフィナンシャル・グループの金融機関に関する信用格付区分及びS&Pの信用格付

S&Pの格付	AAA～AA+	AA～BBB+	BBB～BBB-	BB+～BB-	B+～B	B-～CCC
OPフィナンシャル・グループの格付	1.0-2.0	2.5-4.5	5.0	5.5-7.0	7.5-8.0	8.5-10.0

9.5.4 個人顧客のデフォルト確率の評価

OPフィナンシャル・グループは、個人顧客契約のデフォルト確率の評価においては、AからFの16レベルの信用区分を使用し、Fは債務不履行となった借手を表している。

当グループは、貸付金ポートフォリオに設定された信用格付モデルを用いてすべての個人顧客契約のPDを月次で評価している。貸付金ポートフォリオの格付は、顧客の基本データ、弁済パターン及びその他の取引履歴に関するデータに基づいている。このデータに基づき算定された格付により借手の格付を決定する。各借手の格付について12ヶ月間の平均PDが算定されている。貸付金ポートフォリオの格付モデルは、信用リスクの評価及び資本要件の算定に用いられる。

OP コーポレート・バンクの個人顧客のエクスポージャーは、他の貸付金ポートフォリオの格付モデルを適用する前に、主に金融機関が取扱う商品に関する申込段階の格付モデルを用いて分類されている。申込段階に基づく格付は、貸付金の承認プロセス、信用リスクの評価及び新たな貸付金のプライシングに役立つ。

9.5.5 国別格付

OP コーポレート・バンク・グループは、外部の信用格付に基づきカントリー・リスクを検証する。

9.5.6 LGD及びEAD

デフォルト確率の評価のために用いるモデルに加えて、OP コーポレート・バンクは、信用リスクを測定するために、LGD及びEADといった損失を予測するモデルを用いる。EADとは、顧客のデフォルト時における当行の債権の見積額をいう。デフォルト時のオフバランスシート・エクスポージャーは、転換係数（以下、「CF」という。）に基づいて決定される。LGDとは、顧客が債務不履行となった場合に当行がEADの負担分として被ることになる財務的損失の見積りである。

9.6 自己資本の測定における信用リスク・モデルの利用

自己資本に対する信用リスクを測定するにあたり、OPフィナンシャル・グループは、法人及び金融機関エクスポージャー、リテール・エクスポージャー並びに株式投資に関して、IRBAを使用するために監督当局から許可を取っている。

OP コーポレート・バンク・グループは、法人及び金融機関エクスポージャーの信用リスクに対する所要自己資本の測定のために、基礎的内部格付手法（以下、「FIRBA」という。）を適用している。FIRBAにおいては、OPフィナンシャル・グループの内部信用リスク・モデルによって算定されたPDの見積りが、顧客に関する信用リスクに対する所要自己資本に影響を与える。LGD及びCFについて、当局が公表した標準的推定値が用いられている。

当グループは、リテール・エクスポージャーの信用リスクに対する所要自己資本の算定にFIRBAを用いており、その際に、所要自己資本は、OPフィナンシャル・グループの内部信用リスク・モデルのPD、LDG及びEADの値の影響を受ける。当グループは、バルト諸国と同様に、政府及び中央銀行のエクスポージャー、並びに他のエクスポージャー区分内の一部のエクスポージャーについて標準的手法（以下、「SA」という。）を用いている。一般に、株式投資には単純なモデルが適用

される。PD/LGD法はOPフィナンシャル・グループの戦略的投資に適用され、この場合、PDの値は内部モデル、LGDの値は標準推定値に基づいている。

9.7 信用リスク・モデルに関する意思決定及び評価

信用リスク・モデルは、事業部門／部門から独立したリスク管理部門によって構築され、維持される。新しいモデルの開発及び使用中のモデルの変更においては、リスク管理による内容の承認は、経営幹部が行う実施の決定とは切り離されている。そうした採用に関連当局の許可証又は通知が必要な場合は、採用に関する決定が下される前にファイナンス・財務部門が必要とされる許可申請を行う。

信用格付プロセス及び信用リスク・モデルの有効性は、定期的なモニタリング及び監督を前提としている。このモニタリングの目的は、定量的及び定性的レビューによりモデルのパフォーマンスを評価することで、信用リスク・モデルの機能性及び質に関するリアルタイムの状況を示すことにある。OPフィナンシャル・グループのリスク管理部門は、信用格付プロセス及び信用リスク・モデルの有効性について、継続的に事業部門／部門から情報を収集する。

また、当グループは、OPフィナンシャル・グループのリスク管理委員会が承認した検証に関する指示に従って、少なくとも年に一度信用リスク・モデルの質を確保する。一連の検証に関する指示には、モデルの導入時に実施する質の確保に関する要求事項が含まれる。検証に際しては、例えば、モデルの感応度及びリスク指標の見積り（PD、LGD及びEAD）の妥当性を検証するために統計的手法が用いられる。検証ではまた、モニタリングからのフィードバック及び同等のグループについての分析等の定性的評価が行われる。検証の結果及び開発への提案は、リスク管理委員会に報告される。リスク管理委員会では、検証に基づく改善事項を決定する。

OPフィナンシャル・グループの内部監査部門は、検証の独立性を確保するために監査を実施している。この内部監査部門はまた、リスク・モデルの開発プロセス並びにリスク・ベースに基づいた評価モデルの適切な利用及び利用範囲を管理している。

9.8 証券化

OP コーポレート・バンクは証券化取引のオリジネーター又はマネージャーの役割を担ったことはないが、証券化資産への投資は行っている。証券化された原資産は、定期的なモニタリングの対象となる。証券化エクスポージャーに対するリスク加重資産の合計金額を算定する上で、当グループは、証券化エクスポージャーが信用格付に基づく評価モデルが適用されるエクスポージャー区分に属している場合に、信用リスクに対してIRBAを適用している。

9.9 カウンターパーティ・リスク

デリバティブ契約に関連したカウンターパーティ・リスクは、OPコーポレート・バンク・グループのカウンターパーティが債務不履行に陥った際に、同グループがそのカウンターパーティから受取る可能性のある債権によって生じる。

カウンターパーティ・リスクに係る自己資本要件は、財務活動及びトレーディング・ブックに関する項目によって生じる可能性がある。カウンターパーティ・リスクに係る自己資本要件は、例えば、OTCデリバティブ並びに売却及び買戻し契約について算定される。

当グループは、公正価値モデルを用いてカウンターパーティ・リスクを測定している。ここでは、負債金額は、契約の市場価値及び予想される潜在的な将来のエクスポージャーより構成される。信用価値調整（以下、「CVA」という。）を用いてカウンターパーティの市場リスクに関して調整された市場価値は、そのカウンターパーティのレベルに基づいて決定される。

OPフィナンシャル・グループのデリバティブのポートフォリオは、主に金利デリバティブより構成される。ここでは、デリバティブ契約に対するカウンターパーティの信用力と金利との間に相関関係（いわゆる、誤方向リスク）は存在しない。

OPフィナンシャル・グループは、デリバティブ契約に関連したカウンターパーティ・リスクを担保及び選択的な契約の早期終了を通じて、破産に対するネットティングを可能にするマスター契約を通じて管理している。当グループは、年に一度、デリバティブの限度額に適用する担保の金額及び状態を確認する際に、カウンターパーティ・エクスポージャーの限度額も確認している。OPフィナンシャル・グループは、自己資本比率の測定及び信用リスク限度額のモニタリングの両方の観点において、デリバティブ契約から生じたカウンターパーティ・エクスポージャーにネットティングを使用する。また、中央清算機関に対するデリバティブ契約は更改される。

10. 集中リスク

OPフィナンシャル・グループに関連して、集中リスクは、例えば、主要市場、顧客、産業及び国家の集中等フィンランドから生じると同時に、保険会社の投資並びに資金調達によって生じる。

集中リスクの管理は、その他のリスク管理と緊密に統合され、定期的に監視されている。集中リスク管理はグループレベルでのガイドライン及び原則並びにリスク許容度及び限度額に基づいており、時間及び質といった観点から十分に多様化し、顧客グループ、金融商品、業界、借手の格付、満期及び国による過度なリスクの集中を避けるために使用される。資金調達源も、地理的地域、市場及び投資家により多様化している。

11. 流動性リスクの管理

流動性リスクは、資金流動性リスク、構造的資金調達リスク、資金調達に関連する集中リスク及び担保資産で構成されている。資金調達に関する流動性リスクとは、OPフィナンシャル・グループが、日々の業務又は財政状態全体に影響を及ぼすことなく、予想及び臨時の、現在及び将来のキャッシュ・フロー及び担保ニーズを満たすことができないリスクをいう。構造的資金調達リスクとは、資金調達の構造による借換えリスクによって生じる長期貸付に関する不確実性をいう。資金調達に関連する集中リスクは、例えば、取引に関する個別の取引相手、通貨、商品又は満期区分により資金調達がより困難になるリスクをいう。担保資産とは、流動性を担保し、資金調達の担保として使用制限のない担保の減少リスクを意味する。

流動性リスクの管理は、OPフィナンシャル・グループのリスク負担システム及びRAFの原則、リスク方針並びに設定された許容限度額における目標水準及び限度額、当グループの限度額から導き出されたグループ会社に対する統制限度額に基づいている。中央協同組合の執行委員会のALM及びリスク管理委員会は、流動性バッファー、資金調達計画、事業の継続性及び脅威のシナリオに備えた資金調達に関する危機管理計画について設定された定性的目標を承認している。危機管理計画には、様々な閾値の流動性に関する管理モデル、資金調達源、及び業務レベルの流動性管理を目的とした資金調達に関する危機管理計画が含まれている。

OPフィナンシャル・グループは、資金調達構造、流動性の状況及び均衡の取れた流動性バッファーのモニタリング、日々の流動性計画及び管理、緊急時の手順に基づいた危機管理計画、並びに当グループの流動性状況の効果的かつ継続的な管理に関する計画を積極的に立案することで流動性ポジションを管理している。

資金調達に関する流動性管理は、欧州中央銀行の最低準備額及び限界貸付枠システムに関する法令に準拠している。

OPフィナンシャル・グループは、危機管理計画において言及される流動性バッファー及びその他の資金源により、流動性を保護している。流動性バッファー及び危機管理計画の規模は、OPフィナンシャル・グループが長期の流動性ショックにおいてもその流動性を維持できるような規模となっている。流動性による資金調達は、流動性バッファーにおいてノート及び債券を売却する、又はノート及び債券を担保として用いることによってOPフィナンシャル・グループが利用可能になる場合がある。流動性バッファーは、主に中核銀行への預け金及び中核銀行の借換えのために担保として利用できる債権で構成されている。

OPフィナンシャル・グループの中核銀行として、OPコーポレート・バンクは、OPフィナンシャル・グループ全体及び各グループ会員協同組合銀行又はグループ会社の流動性の確保に責任を負っている。OPフィナンシャル・グループの日々の流動性管理とは、バンキング事業を行う会社の流動性を管理することをいう。OPフィナンシャル・グループの保険及び年

金機関の流動性は、銀行口座を通じて当グループ全体の流動性に移管される。それらの機関の流動性ポジションに変動があると、OPコーポレート・バンクの流動性ポジションが変動する。OPフィナンシャル・グループ全体におけるバンキング部門の流動性バッファは当グループの財務部門で管理されている。

OPフィナンシャル・グループの資金調達計画は、資金調達構造の事前の設定及び流動性リスクに設定された許容度及びリスク限度枠に基づいている。一般市民の預金及びホールセール市場での資金調達は、OPフィナンシャル・グループの資金調達の基礎を成す。ホールセール市場での資金調達は、貸借対照表の債権と預金ポートフォリオの成長の相違、資金調達に関する満期及びその他の内部目的並びに信用格付目的によって生じる資金調達ニーズを積極的にカバーすることを目的としている。資金調達構造を堅実なものにするには、貸付金ポートフォリオ及びOPフィナンシャル・グループの流動性バッファを預金及び短期資金調達のみならず長期ホールセール資金調達を通じて調達することが求められる。資金調達源を分散させることにより、OPフィナンシャル・グループの個別の資金調達源への依存を低減し、資金調達関連における価格リスクを下げる。当グループは、期間、満期、商品及び顧客セグメント別に資金調達を分散している。

加盟銀行への余剰預け金は、当グループのホールセール市場での資金調達を不必要に増加させないために、主に中央協同組合の連結口座又は中央協同組合が発行した金融商品に充当している。OPコーポレート・バンクは、シニア債及び株式資本の形式のOPフィナンシャル・グループのホールセール市場での資金調達を一元的に管理しており、OPモーゲージ・バンクはカバード・ボンドに基づく資金調達を管理している。

中央協同組合の執行委員会は、OPフィナンシャル・グループの流動性リスクの管理に責任を負い、様々な閾値を用いて資金調達や流動性管理を統括している。市場が崩壊した場合、流動性管理は流動性の危機管理計画に依存する。OPフィナンシャル・グループ内の各企業は、中央協同組合が策定した許容度、限度額、管理限度枠及び指針並びに口座、預金及び貸付金の条件の枠組みの範囲内で、その流動性管理をコントロールしている。

その他事業部門は、OPコーポレート・バンクの流動性リスク及び資金調達に関する流動性リスクの管理、長期資金調達並びに流動性バッファ・ポートフォリオの維持に対して、集権的に責任を負っている。

協同組合銀行連合の中核金融機関として、OP協同組合は、デポジット・バンク連合に関する法律に従って、会員金融機関に特別な許可を与えている。この法律において、EU資本要件規則の第VIに記載されている金融機関に対して設定された流動性要件は、会員金融機関に適用されない。当該規則に基づく流動性は、協同組合銀行連合レベルでの監督及び報告対象となっている。

11.1 流動性リスクのモニタリング及び報告

OPコーポレート・バンクの流動性リスクは、連結された中央協同組合の一部として制限されているが、そのリスク限度枠は、正味キャッシュ・フローについて返済期日毎に設定された構造的資金調達リスクから導かれている。構造的資金調達リスクのリスク指標は、返済期日が異なる可能性のある貸借対照表上の正味キャッシュ・フローの最大部分を示している。当グループは、長期調達資金の返済期日毎の分布を利用して、長期調達資金の返済期日をモニタリングしている。OPコーポレート・バンクは、構造的資金調達リスクを月次でモニタリングしている。

また、OPフィナンシャル・グループは、流動性カバレッジ比率（以下、「LCR」という。）と正味安定資金調達比率（以下、「NSFR」という。）に関して流動性リスク許容度を設定している。LCRの計算は、当局が公表した規定に基づいている。LCRは、銀行に対して、銀行が財政逼迫に陥っている場合でも正味キャッシュ・フローの流出をカバーするのに十分な流動性資産を保有するよう要求している。NSFRは、事業の安定した資金調達要件に関して、合併時の安定した資金調達の十分性を測定している。

さらに、OPフィナンシャル・グループは流動性ストレス・テストに関するシナリオにおけるグループレベルの流動性リスクもモニタリングしている。資金調達の流動性リスク指標は、流動性バッファが既知の及び予測可能なグループ外への日々の正味支払キャッシュ・フロー並びに予想外の流動性ストレス・シナリオを、どのくらいの期間カバーできるかを示している。流動性リスクは、日次モニタリングの対象となっている。

12. 市場リスク管理

市場リスクは、バンキング・ブックに関連した構造上の市場リスク並びにトレーディング及び長期投資に関連した市場リスクで構成されている。

市場リスクには、オンバランスシート項目及びオフバランスシート項目に関連したすべての金利リスク、株式リスク、為替リスク、クレジット・スプレッド・リスク及びプロパティ・リスク並びに、もしあれば、その他の価格リスクが含まれる。市場リスクはまた、カウンターパーティ・リスクの信用評価調整（以下、「CVA」という。）にも影響を与える。

効果的な市場リスク管理には、エクスポージャー及び市場に関するリアルタイムの正確な情報、並びに変化に対する迅速な対応が求められる。

市場リスク管理業務とは、事業運営に関連した市場リスクを識別及び評価すること、それらの市場リスクを許容水準まで軽減すること、並びにそれらを定期的に報告することである。これにより、市場価格の変動又はその他の外部市場要因が長期的な収益性又は自己資本を過度に低下させないようにしている。

OPコーポレート・バンク・グループは、OPフィナンシャル・グループのリスク負担システム及びRAFの原則に従うことによって、また補完的リスク方針、限度額及びリスク管理指針を利用することによって、市場リスク負担を管理及び制限している。

OPコーポレート・バンク・グループは、感応度分析、VaR（バリュー・アット・リスク）分析、及びストレステスト等の手段によって市場リスクを評価している。VaRに基づく制限は、OPコーポレート・バンク・グループの重要な市場リスク・エクスポージャーをカバーしている。

OPコーポレート・バンク・グループは、トレーディング目的及びヘッジ目的で、デリバティブを積極的に利用している。デリバティブのエクスポージャー部分に関連するリスクは、貸借対照表項目のエクスポージャーと同様の基準を用いてモニタリングしている。

12.1 貸借対照表に関連した構造上の市場リスク

貸借対照表上の構造上の市場リスクのうち、最も重要なものには、バンキング・ブックに関連する金利リスク及び損害保険業務の保険負債に関連する金利リスクが含まれる。

バンキング・ブックに関連した金利リスクは、資金調達によって生じる利息収益に関連する金利構造によるリスクである。バンキング・ブックは、貸付金及び預金ポートフォリオ、並びに国内及び海外のホールセール市場での資金調達及び上記の項目をヘッジするデリバティブ契約で構成されている。バンキング・ブックにはまた、流動性バッファ及びその他の投資資産も含まれる。バンキング・ブックに関連する市場リスクの管理は、金利変動に対する当グループの純財務収益及びクレジット・スプレッドに対する投資資産の価値変動をヘッジすることを目的としている。バンキング・ブックの管理において、為替リスクは対象としていない。当グループを通じて標準化されている金利リスクのモニタリングの他に、当グループの財務部門は、責任分野に特化した金利リスク限度枠を用いて金利リスクを管理している。

損害保険事業では、金利変動が投資資産の価値及び収益並びに保険負債のキャッシュ・フローに影響を与える場合、金利リスクが生じる。保険会社の投資及び保険負債の価値は、長期金利の変動に影響される。金利リスクは、特に長期年金によって生じる。

OPコーポレート・バンク・グループは、全体的なリスク・エクスポージャーを投資計画の目標水準にとどめるために、投資ポートフォリオ及び金利デリバティブを用いて、損害保険部門の保険負債に対する金利リスクをヘッジしている。

12.2 トレーディングに関する市場リスク

トレーディングは、コミッション収益を稼得すること及び市場価格の変動によって便益を得ることを目的としている。トレーディングにより、OPコーポレート・バンクは市場リスク及びカウンターパーティ・リスクに晒されている。トレーディングにおいて負担した市場リスクによる収益への影響は、主に資産及びデリバティブの公正価値の変動に即座に反映される。

当グループは、日次でモニタリングされているVaR及び感応度数値限度額を通じて市場リスクを制限している。

長期投資に関する市場リスク

OPコーポレート・バンク・グループにおいては、投資業務に損害保険会社による投資及びOPフィナンシャル・グループの流動性バッファ管理が含まれる。OPフィナンシャル・グループは、流動性バッファを通じて流動性を確保しているが、これはOPコーポレート・バンクによって管理されている。流動性バッファは、主に、中核銀行の借換え時の担保として適格な中核銀行の預金及び債権で構成されている。保険会社が行う投資は、保険負債をカバーする資産の取得及び投資収益を目的としている。この目的は、企業の自己資本を危険に晒すことなく、投資業務が、各企業及び業務部門のニーズを満たすことにある。

OPコーポレート・バンク・グループは、OPフィナンシャル・グループのリスク負担システム及びRAF並びにリスク方針を手段として、投資活動を管理及び制限する。当該リスク方針は、商品、地域及び信用力の観点から、OPフィナンシャル・グループ及び当グループ会社に定量的及び定性的な制限を与える。さらに投資業務は、持続可能な投資原則に従って遂行される。当グループは、統計的VaR指標、配分、信用格付及びカントリー・リスク限度枠を通じて投資リスクを制限する。

投資計画はまた、望ましいリスク及びリターンの水準を決定するものであり、重要な役割を果たしている。これらの投資計画はまた、投資資産の組み合わせ、範囲及び基準指標並びに投資に関するその他の制限についても明確にしている。

保険業務の投資資産配分では、保険会社の投資資産及び負債に係るリスク能力、金利構造のリスク及び保険負債によって設定されたその他の要件を考慮している。当グループは、投資を地域別及び産業別の様々な資産区分及び投資商品に効果的に分散している。

保険会社は、様々な投資商品及びデリバティブ契約を用いることによって、投資及び保険負債に関連した市場リスクを管理している。デリバティブを使用する範囲及び原則については、デリバティブの使用を管理する会社の投資計画及び原則に基づいて毎年、決定される。

投資リスクの評価には感応度分析が用いられる。VaR限度額は、保険会社の重要な投資リスク・エクスポージャーをカバーする。当グループは、例外的な市況の影響について評価するためにストレス・テストを用いる。

12.4市場リスクのモニタリング及び報告

OPコーポレート・バンク・グループにおいては、事業部及び経営陣に対する市場リスク報告の範囲及び頻度は、事業の性質及び範囲によって、リアルタイムのモニタリングから月1回のモニタリングまで様々である。

13.損害保険部門のリスク管理

13.1 保険業務のリスク

保険事業は、リスクを負担し、管理することを基礎としている。最大の引受リスクについては、リスクの選別及び保険料設定、再保険カバーの取得、並びに保険負債の充実で対応を図る。保険負債に内在するリスクは、主に長期の保険金支払期間を特徴とする保険商品によるものである。保険引受リスクに加えて、重要な保険事業のリスクは、保険負債をカバーする資産に関連する投資リスクから成る。

13.2保険引受リスク

損害保険に関連した引受リスクは、損失又は損害のリスク、及び引当金リスクより構成される。

損失又は損害のリスクは、平均件数を上回る損失が発生した場合、あるいは損失又は損害が過度に多額に及ぶ場合に発生する。これにより、より高額な保険金支出を負うことが予想されるため、保険契約準備金をカバーする資産が不足することとなる。引当金リスクは、既発生損失による保険金の発生が、貸借対照表日の予測を上回る場合に生じる。保険金支払の時期に関して不確実性を伴うことも、未払いの保険金に対する引当金の金額に影響を与える。損失が報告されて

も、依然として、当該損失の規模に関する不確実性を伴う。ただし、最も重要な不確実性は未知の損失の評価に関するものである。

人的傷害に対する公的保険商品による支払保険金の大半は、所得の損失補填及び医療費給付で構成されている。公的労働者災害補償保険は、事故による障害にだけでなく、業務上の疾病も保障する。業務上の疾病は進行が遅い。このため、業務上の疾病の場合に発生する保険金の評価には不確実性を伴う。

公的保険商品では、通常損失事象の発生日から保険金の完済日までの期間が長期にわたることが一般的である。このような保険引受事業からは長期のキャッシュ・フローがもたらされ、この長期のキャッシュ・フローの評価は、受益者の死亡率、医療費のインフレ率及び復職によって最も大きな影響を受ける。ただし、公的労働者災害補償保険及び自動車損害賠償責任保険について、保険会社は、損失所得の物価による増分を補償する責任も事故発生後10年を超える期間の医療費を補償する責任も負わない。これらは賦課方式を通じて賄われる。賦課方式は、各公的保険商品について規定している特別法に基づく制度である。この方式に基づき、給付（これらの法律で明示されているいわゆる賦課方式給付）の財源は、賦課方式を通じて調達されている。賦課方式は、保険会社にとって財務的便益も自己資本の変動を引き起こすほどの不利益ももたらさない。

任意の傷害及び健康保険では、個別の保険事故の規模は小さいことが多い。最大級の保険事故は、多数の負傷者を伴う大災害により引き起こされる可能性がある。医療費の高騰は、長期間の補償の給付を要する疾病に関する医療費のキャッシュ・フローの予測に重要な影響を与える。医学の急速な進歩及び薬剤費の高騰は、医療費のインフレ率を上昇させる。公的ヘルスケアの推移もまた、将来キャッシュ・フローに影響を与えることになる。税金で賄われる公的ヘルスケア・サービスが減少する場合、医療費を医療費保険を通じて支払い始める保険契約者が増加するであろう。

自動車保険及び貨物保険では、気象条件が、事故の件数及び規模に最も大きな影響を与える。したがって、支払保険金は夏期よりも冬期の方が多額である。貨物保険における最大のリスクは、海上輸送及び流通在庫に伴うリスクの集中に関連するものである。また、暴風や洪水等の気象条件及び自動車保険に関する冬期における雪や凍結道路は、広範な地域にわたる累積リスクを伴うことがある。

財物及び事業中断保険で共通の最大のリスクには、法人の生産設備及び建物の火災、自然現象及び破損のリスク、並びに事業の中断に関連するリスクが含まれる。個人顧客の個人財産のリスクは小さく、関連する個人の保険事故は損害保険部門の収益に重要な影響を与えない。個人顧客に対する支払保険金の大半は、漏電、火災及び盗難の保険事故によるものである。

自然災害のリスクは、フィンランドでは僅少とみなされていた。ただし、調査は、当グループの営業地域における気候条件が、少なくとも長期的に見て、変動している兆候があることを示唆している。夏期及び冬期の気候条件並びに、例えば降水量の増加や風速については、概ね気温の上昇が影響していると予測される。

損害を賠償する責任について規定する法令及び法務が、賠償責任保険事故の件数及び規模に大きな影響を与える。個人の保険事故による収益への影響は小規模である。また、この保険の種類において、個人のリスクがリスク全体に占める割合は僅かである。法人による賠償責任保険の大半は、製造物責任保険及び企業総合賠償責任保険で構成されている。賠償責任保険、特に北米の製造物責任保険は、損失の判明及び支払いが遅いことを特徴としている。

10年保険及び永久保険は長期保険契約である。10年保険契約は、損失事象として工事の欠陥及び建設業者のデフォルトの両方が要件となる公的な保険契約である。永久保険の引受は、1970年代に終了した。インフレの影響により、その保険金及び関連リスクは少額である。保険契約者は、主に個人で構成されている。

特殊な種類のリスクは、自然災害による累積的保険金請求又は人為的な活動による大規模災害で構成されている。このような場合、1件の災害事象により、実務上一斉に多数の保険リスクに関する高額な保険金請求が行われる可能性がある。それにより、支払保険金総額も膨大なものになる可能性がある。

また、背景にある要因のうち、特定されていない要因が引受リスクに影響を及ぼすこともある。最近の実例には、アスベストによる労働災害、及び公的保険の年金ポートフォリオにおいて予測されるよりも長い余命による影響が含まれる。

13.2.1 保険引受リスクの管理

保険引受リスクの管理において最も重要な業務は、リスクの選別及び保険料設定、再保険カバーの取得、支払保険金のモニタリング及び保険負債の分析に関連するものである。保険引受リスクに関する最高意思決定機関は保険委員会であり、損害保険部門の保険引受リスクの管理を担っている。保険委員会は、承認された権限の枠組みの範囲内で引受に関する意思決定を行い、その決定について保険顧客管理チームに報告する。

顧客及び保険対象の選別並びにリスクの計測に関する意思決定は、保険引受ガイドラインに従って行われる。保険委員会は、それらの影響といった観点から、最も重要な影響のあるリスク及び最も厳しいリスクを承認する。より小規模のリスクについては、リスクの規模及び重大性に基づいて、数名の保険引受担当者又は管理者が共同で意思決定を行う。基本的な保険商品については、システムの支援に基づいて意思決定が行われ、顧客及び保険対象は、特定の承認を受けた指示書に基づく権限の中で選別される。

13.2.2 リスクの選別及び計測

経営モデルにおいては、リスクの選別及び計測の役割が重視される。当グループは、各保険商品及びリスクの集中について、リスクの規模及び範囲に限度枠を設定している。損害保険部門は、リスクの選別及び計測を支援するための集中データ・ウェアハウス及び分析アプリケーションを整備している。保険契約条件は、リスクを軽減する上で重要な役割を果たす。また、当グループは、リスクを軽減するために、顧客別又は保険商品別にリスク分析を行う。

13.2.3 再保険

再保険に関する方針及び異なる種類のリスクに関する最大留保水準は、年に一度各保険会社の取締役会によって採択される。実務上、当グループの自己保有レベルは、取締役会によって採用された最大保有水準よりも低い水準に保たれるが、それは再保険の価格設定がそのようなことを可能にする場合に実現する。リスク別の再保険及び大災害に関する再保険における保有は、最大5百万ユーロである。再保険はソルベンシー資本要件に影響を与える。十分に高い財務力を有する再保険会社のみが、再保険者として認められる。再保険者のカウンターパーティ・リスクは、再保険分散限度額を用いて管理される。

13.2.4 リスクの集中

当グループは、物的損害リスク及び事業中断リスクに対する推定最大損失額（以下、「EML」という。）の見積りや、再保険カバーに含まれるEML超過額に対するカバーの検討に際して、局地的なリスクの集中を考慮する。当グループの営業地域には、大きな地震のリスクはない。暴風や洪水等その他の自然災害のリスクに関しても、フィンランドは安定した地域である。ただし、当グループは、200年毎に一度発生する大災害による損失を想定してその大きさを決定した拡張大災害再保険カバーにより、大災害による累積的損失に備えた保障を有している。大災害による累積的損失のカバーは、物的損害及び人的傷害に対して適用される。

13.2.5 保険負債の評価

当グループは、年に一度保険負債の充実度をモニタリングする。保険契約から生じる保険負債は、見積将来キャッシュ・フローに基づき算定される。このキャッシュ・フローには、未払保険金及び損害調査費用が含まれる。

保険負債の金額は、保険契約から生じる義務を十分に履行できるような方法によって見積られている。この見積りでは、まず、保険負債の予想価値が見積られ、次に当該負債に関する不確実性の程度に基づき安全割増が算定されるという方法で行われている。

保険負債の評価は、例えば、保険事故のトレンドの予測、損失検証の遅延、費用のインフレ率、法令の改正及び一般的な景気変動等を原因とする不確実性を常に伴う。3年毎に、外部のアクチュアリーが、損害保険部門のために、保険負債の計算基礎及び金額の妥当性を分析する。

年金の未払保険金は、主に公的保険商品の年金により構成されている。年金の未払保険金の算定に際しては割引が行われており、使用する割引率はこの未払保険金にとって非常に重要である。金利が低いため、損害保険部門は、割引率を引き下げている。

[次へ](#)

注記3 会計方針及び表示の変更

IFRS第9号「金融商品」

2018年1月1日にOPコーポレート・バンク・グループは、IFRS第9号「金融商品」を適用した。当該基準は、2014年7月にIASBによって公表され、2016年11月にEUによって承認された。

この適用により、金融商品の分類及び測定並びに減損が変更された。同様に、金融商品に対応しているIFRS第7号「金融商品：開示」のような他の基準にも重要な影響を与えている。OPコーポレート・バンク・グループは、IFRS第9号適用後も、引き続きIAS第39号に基づくヘッジ会計を適用する。

IFRS第9号への移行は、会計方針の変更並びに過年度に貸借対照表に認識されていた債権金額の調整につながった。帳簿価額への調整は、適用日である2018年1月1日現在の貸借対照表の資本に認識されていた。IFRS第9号の適用によって生じたIFRS第7号に基づく財務諸表注記における変更は、2018年度についてのみ表示される。2017年度の注記は2017年度の財務諸表注記のまま変更されない。

分類及び測定

IFRS第9号に基づく金融資産の分類及び測定は、ビジネスモデルと契約上のキャッシュ・フロー特性の両方を基礎としている。

OPコーポレート・バンク・グループは、貸付金並びにノート及び債券がビジネスモデルの中でどのように管理されるかに基づいて、また、ノート及び債券の契約上のキャッシュ・フロー特性に基づいて、IFRS第9号に従って、金融資産を再分類している。

OPコーポレート・バンク・グループの貸付金並びにノート及び債券の大部分は、引き続き、償却原価又はその他包括利益を通じて公正価値で認識される。

分類の最も重要な変更は、OPコーポレート・バンク・グループの損害保険投資に適用された。持分金融商品及びミューチュアル・ファンド投資は、主に損益を通じて公正価値で計上されるものとして再分類された。OPコーポレート・バンク・グループは、損害保険投資の損益の影響をIAS第39号に準拠するようにする、IFRS第17号の適用日まで、損害保険投資にオーバーレイ・アプローチを適用している。

IFRS第9号によるOPコーポレート・バンク・グループの金融負債の分類変更はなかった。

減損

損失引当金に関する予想信用損失（以下、「ECL」という。）は、償却原価で測定され、その他の包括利益を通じて公正価値で計上される（以下、「FVOCI」という。）すべての貸借対照表項目並びにオフバランスシートのローン・コミットメント及び保証契約について計算される。

損失引当金は、大部分のポートフォリオについて、モデル化されたリスク・パラメータと公式デフォルト確率（以下、「PD」という。） $\times$ デフォルト時損失率（以下、「LGD」という。） $\times$ デフォルト時エクスポージャー（以下、「EAD」という。）を用いて計算される。大規模法人エクスポージャーは例外であり、引き続き、個別に監視される。損失引当金は、報告日現在のその商品の信用リスクが当初から大幅に増加しているかどうかによって、契約ごとに12ヶ月又は全期間にわたって計算される。

信用リスクが大幅に増加しているかどうかを評価する際には、定性的基準及び定量的基準の両方が使用される。定性的要因は、様々な信用リスク指標（例えば、免除措置）より構成される。信用格付は、定量的変動を評価するために用いられる残存期間PDに影響を与えることとなる。さらに支払いが30日超延滞になると、信用リスクが著しく増加する。

契約は以下の3つのステージに分類される。

- ・ステージ1：信用リスクが、当初認識時より著しく増加していない契約の12ヶ月間の損失引当金が計算される。
- ・ステージ2：信用リスクが、当初認識時より著しく増加している契約の全期間の損失引当金が計算される。
- ・ステージ3：デフォルト契約で全期間の損失引当金が計算されているもの。

デフォルトの定義は、規制目的上使用される定義と整合している。

計算モデルには、将来を見据えた情報及びマクロ経済シナリオが含まれている。マクロ経済シナリオは、特に指定がなければ、OPコーポレート・バンクが年次計画で使用するものと同じである。ベースライン、アップサイド及びダウンサイドの3つのシナリオが用いられる。

以下の表は、IFRS第9号の適用による2018年1月1日現在の貸借対照表への主な影響を示したものである。

a) 分類及び測定

以下の表は、IAS第39号及びIFRS第9号に従って、2018年1月1日の期首貸借対照表の金融資産及び負債の測定区分及び帳簿価額を示したものである。金融負債の分類及び測定においては、変動は生じていない。

<u>金融資産の測定区分</u>		<u>IAS第39号</u>		<u>IFRS第9号</u>	
<u>貸借対照表資産</u>	<u>評価方法（区分）</u>	<u>帳簿価額</u>		<u>評価方法</u>	<u>帳簿価額</u>
	2017年12月31日	百万ユーロ		2018年1月1日	百万ユーロ
現金及び現金同等物	償却原価	12,825		償却原価	12,825
金融機関に対する債権	償却原価（その他債権）	9,294		償却原価	9,294
デリバティブ契約	損益を通じて公正価値評価	3,426		損益を通じて公正価値評価	3,426
一般顧客に対する債権	償却原価（ローン及びその他債権）	20,120		償却原価	20,062
				損益を通じて公正価値評価1)	11
投資資産					
トレーディング目的で保有する金融資産	損益を通じて公正価値評価	589		損益を通じて公正価値評価	578
持分金融商品	その他包括利益を通じて公正価値評価（売却可能金融資産）	728		損益を通じて公正価値評価	727
負債商品	その他包括利益を通じて公正価値評価（売却可能金融資産）	14,050		その他包括利益を通じて公正価値評価	14,048
				損益を通じて公正価値評価1)	12
				償却原価	0
	損益を通じて公正価値評価	304		損益を通じて公正価値評価	304
				その他包括利益を通じて公正価値評価	0
	償却原価（満期保有投資）	51		その他包括利益を通じて公正価値評価	50
				償却原価	0
	償却原価（その他投資貸付、損害保険投資）	1,779		償却原価	1,773
				損益を通じて公正価値評価	7
貸借対照表金融資産合計		63,164			63,115

1) 強制的に損益を通じて公正価値評価されるトレーディング・ブック以外の金融資産

b) IAS第39号及びIFRS第9号に基づく貸借対照表項目の調整

IFRS第9号に基づく測定区分は、OPコーポレート・バンクの異なるビジネスモデル及び関連する金融商品のキャッシュ・フロー特性に基づいて決定されている。OPコーポレート・バンクのビジネスモデルは既存の事業原則に基づいており、これらはIFRS第9号が有効になってからも変更されていない。分類要件に関する詳細な説明は、会計方針のセクション5.3に記載されている。

以下の表は、2018年1月1日の移行日における、IAS第39号に基づく測定区分からIFRS第9号に基づく測定区分への金融資産の帳簿価額の移行を示したものである。

分類及び測定の変更

貸借対照表項目	参照	帳簿価額 (IAS第39号)	再分類	再測定	帳簿価額 (IFRS第9号)
百万ユーロ		2017年12月31日			2018年1月1日
現金及び現金同等物		12,825			12,825
金融機関に対する債権		9,294			9,294
デリバティブ契約		3,426			3,426
一般顧客に対する債権		20,120		-47	20,073
投資資産					
トレーディング目的で保有する金融資産	1)	589	-11		578
株式投資					
その他包括利益を通じて公正価値評価 (売却可能投資)	2)	728	-728		0
損益を通じて公正価値評価	3)	0	728	-1	727
負債投資					
その他包括利益を通じて公正価値評価 (売却可能投資)	1)	14,050	49	-1	14,098
損益を通じて公正価値評価	4)	304	19		323
償却原価	5)	1,830	-57		1,773
合計		63,164	0	-49	63,115

上表に示されているIFRS第9号に基づく新しい分類要件は、以下に記載されている。

- 1) OPコーポレート・バンクの流動性バッファ・ポートフォリオは、損益を通じて公正価値評価、売却可能、貸付金及び債権並びに満期保有として認識される金融商品に分類される。流動性バッファ・ポートフォリオに関するOPコーポレート・バンクのビジネスモデルは、契約上のキャッシュ・フロー及び売却で回収することを目的としており、ポートフォリオ全体は、その他包括利益を通じて認識される公正価値で測定されるものとして指定される。ビジネスモデルは、ポートフォリオの管理メカニズム及び従前の慣行に基づいている。
- 2) 持分金融商品及びミューチュアル・ファンド投資は、過年度においては売却可能投資に分類されていたが、IFRS第9号に基づき、主として、損益を通じて公正価値評価するものに指定される。OPコーポレート・バンクは、728百万ユーロの持分金融商品を、損益を通じて公正価値評価するものとして再分類した。売却可能投資の公正価値損益総額56百万ユーロは、過年度において公正価値評価差額準備金に認識されていたが、利益剰余金に振り替えられた。
- 3) 損益計算書を通じて公正価値で認識された資産は、その他の測定区分の再分類及び関連する測定の変更の結果として、728百万ユーロ増加した。
- 4) OPコーポレート・バンクは、転換可能債券及び永久債券に関して、ノート及び債券に19百万ユーロ計上しており、その契約上のキャッシュ・フローは、元本の支払いのみでなく、元本残高に対する利息も含んでいる。これらの投資は損益を通じて公正価値評価するものとして指定された。
- 5) 満期保有目的のノート及び債券51百万ユーロは、過年度においては償却原価で測定されていたが、IFRS第9号の適用においては、その他包括利益を通じて公正価値で認識されるものとして指定される。

c) 予想信用損失への影響

債権の減損損失

貸借対照表（百万ユーロ）	債権の減損損失 （IAS第39号）		予想信用損失 （IFRS第9号） 2018年1月1日
	2017年12月31日	再測定	
一般顧客に対する債権	221	47	269
投資資産（FVOCI）	-	4	4
オフバランスシート項目			
ローン・コミットメント	-	1	1
保証	-	3	3
合計	221	55	276

OPコーポレート・バンクは、主にIFRS第9号に基づくモデルを使用して予想信用損失の測定を行った。結果として、IAS第39号に基づき個別及び集散的に算定されていた過年度の減損損失合計221百万ユーロは、IFRS第9号に基づき計算された予想信用損失276百万ユーロに置き換えられた。

すべての商品グループにおいて、損失引当金が増加した。法人貸付は、損失引当金の増加が最も大きかった。また、その他包括利益を通じて公正価値評価されるノート及び債券並びにオフバランスシート項目は、今回初めてECLの計算に含まれた。

以下の表は、予想信用損失及び減損段階別のそれぞれの損失引当金の計算における負債を示したものである。ステージ1には、信用リスクが当初認識時より著しく増加していない契約が含まれる。ステージ2には、信用リスクが当初認識時より著しく増加している契約が含まれる。信用リスクの著しい増加の閾値として、相対的又は絶対的な閾値並びに支払いの30日超延滞が用いられる。場合によっては、上述の閾値が、契約により複数満たされることもある。以下の表では、他の閾値が満たされるかどうかに関係なく、契約はすべて30日超延滞として分類されている。不履行になった契約はステージ3に分類される。表には、OPフィナンシャル・グループの内部の契約は含まれていない。

2018年1月1日の減損ステージ別の予想信用損失の会計処理の範囲内のエクスポージャー

オンバランスシート・エクス						エクスポー
ポージャー（百万ユーロ）	ステージ1	ステージ2		ステージ3		ジャー合計
		30DPD未満	30DPD超	合計		
一般顧客に対する債権（総額）						
銀行以外の会社	16,809	961	474	1,435	347	18,591
個人顧客	1,045	138	15	153	5	1,203
公的機関	81	12	12	24		105
その他	11		0	0		11
一般顧客に対する債権合計	17,946	1,111	501	1,612	352	19,910
オフバランスシート限度額						
銀行以外の会社	594	72	0	72	3	668
個人顧客	8	0	4	4	1	12
公的機関		5		5		5
その他	5			0	0	5
合計	607	77	4	81	3	691
その他のオフバランスシート・コミットメント						
銀行以外の会社	6,212	239		239	15	6,466
個人顧客	1			0	0	1
公的機関						
その他	0			0		0
合計	6,213	239		239	15	6,467
ノート及び債券						
ノート及び債券合計	14,027	30		30	1	14,058
予想信用損失の会計処理の範囲内のエクスポージャー						
合計	38,793	1,457	505	1,9962	371	41,126

2018年1月1日の減損ステージ別損失引当金

オンバランスシート・エクスポージャー及び関連オフバランスシート限度額* (百万ユーロ)	ステージ1		ステージ2		ステージ3	エクスポージャー合計
	30DPD未満		30DPD超		合計	
一般顧客に対する債権						
銀行以外の会社	-15	-25	-1	-26	-221	-262
個人顧客	-1	-3	0	-3	-2	-6
公的機関	0	0	0	0		0
その他	0			0	0	0
合計	-16	-28	-1	-29	-223	-268
その他のオフバランスシート・コミットメント**						
銀行以外の会社	-2	-3		-3	0	-5
個人顧客	0					0
公的機関						
その他						
合計	-2	-3		-3	0	-5
ノート及び債券***	-3	0		0	0	-4
合計	-22	-31	-1	-32	-223	-276

* 損失引当金は、貸借対照表項目を控除するための1つの構成要素として含まれている。

** 損失引当金は、貸借対照表の引当金及びその他負債に含まれている。

*** 損失引当金は、OCIの公正価値評価差額準備金に含まれている。

d) 資本及びCET1比率の影響

以下の表は、資本におけるIFRS第9号への移行の影響を示したものである。

株主資本の変動（百万ユーロ）

(百万ユーロ)	株式資本	公正価値評価 差額準備金	その他準備金	利益 剰余金	合計	非支配持分	資本合計
株主資本（2017年12月31日現在）	428	164	1,093	2,404	4,089	60	4,149
IAS第39号に基づく減損引当金の戻 入れ				221	221		221
IFRS第9号に基づく新ECL		4		-276	-272		-272
IFRS第9号に基づく再分類の影響							
1)公正価値で測定							
売却可能資産に関する公正価値評価 差額準備金の利益剰余金への戻入れ		-56		55	-1		-1
2)満期保有投資							
その他包括利益を通じて公正価値評 価へ振り替える投資の公正価値の再 測定		-1			-1		-1
3)償却原価で測定							
純損益を通じた公正価値評価として 振替					0		0
繰延税金の純変動		7		2	9		9
株主資本（2018年1月1日現在）	428	118	1,093	2,406	4,044	60	4,104

276百万ユーロの損失引当金は、自己資本比率の測定において控除された予想損失を下回っていたため、この変動の自己資本比率への影響はない。自己資本比率のEL算定方法は、当局によって規制されており、例えば様々なフロアの形態を取る等、慎重さが加味されている。ただし、損失引当金の会計モデルは、現在の経済状態を反映しており、慎重さが加味されていないOPコーポレート・バンク・グループの独自のモデルに基づいている。OPコーポレート・バンク・グループは、当面、資本要件規制（以下、「CRR」という。）の移行規定を2018年1月1日から2022年12月31日までの期間に適用しない予定である。この期間にIFRS第9号に基づく減損計算の影響について各ステージで考慮することが可能である。

2018年1月1日付のIFRS第15号の適用

OPコーポレート・バンクは、2018年1月1日以降、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用している。OPコーポレート・バンクにおいて、IFRS第15号は主にバンキング部門の実効金利の計算に含まれない手数料に適用される。IFRS第15号は、財務諸表注記に表示される追加情報につながった。

純手数料収益のコミッション収益及び費用のグループ化については、注記に明記されている。純手数料収益は、顧客契約により計上されるコミッション収益及び費用に従い、グループ化された。純手数料収益に表示される新グループには、医療及び福利厚生事業によって生じる手数料収益及び費用、資産管理手数料、資産運用サービスに支払う手数料、並びに法的費用が含まれる。純手数料収益はセグメントに分けて表示される。

IFRS第15号により、新基準の適用範囲に含まれる手数料の収益認識の時期は、従来から変更されなかった。したがって、IFRS第15号の適用によるOPコーポレート・バンクの税引前利益への影響はなかった。OPコーポレート・バンクは、完全な遡及的移行アプローチを用いてIFRS第15号を適用している。すなわち、2017年のデータは修正されている。以下は、純手数料収益の明確化に関して行われた遡及的変更の説明である。

- ・ 医療及び福利厚生事業によって生じる手数料収益19百万ユーロは、その他の営業収益から手数料収益へ振り替えられた。
- ・ 医療及び福利厚生事業によって生じる手数料費用7百万ユーロは、その他の営業費用から手数料費用へ振り替えられた。

- ・ 資産管理手数料収益及び法的サービスによって生じる手数料収益13百万ユーロは、将来個別に表示されることとなる。
- ・ 純手数料収益はセグメントに分けて表示されている。

表示の変更

損益計算書の「関連会社における持分利益／損失」は、純投資収益に表示され、貸借対照表の関連会社持分は貸借対照表の投資資産に表示される。非常に多くの関連会社がプライベート・エクイティ・ファンドであり、IFRS第9号に基づき損益計算書を通じて公正価値測定される。2017年のデータは新しい表示に従って調整された。

貸借対照表のトレーディング目的で保有する金融資産は、その性質上、今後は投資資産に表示されることとなる。2017年のデータは新しい表示に従って調整された。

従来表示されていた代替比率（貸付金及び保証ポートフォリオに対する債権の減損損失比率（％））は、IFRS第9号への移行の結果、比率の内容が比較可能ではなくなったため、表示されていない。貸付金及び保証ポートフォリオに対する不良債権比率（％）が新たな代替比率として表示されている。

連結損益計算書注記

注記4 純利息収益

百万ユーロ	2018年	2017年
利息収益		
金融機関に対する債権		
利息	23	29
マイナス金利	14	15
合計	36	43
顧客に対する債権		
貸付金	318	309
ファイナンス・リース債権	27	24
減損貸付金及びその他契約債務	1	1
マイナス金利	14	13
合計	359	348
ノート及び債券		
トレーディング目的で保有するもの	7	6
損益を通じて公正価値評価されるもの	1	
売却可能	90	98
満期保有目的	0	0
貸付金及び債権		1
合計	97	106
デリバティブ契約		
トレーディング目的で保有するもの	781	824
公正価値ヘッジ	-112	-115
キャッシュフロー・ヘッジ	3	5
キャッシュフロー・ヘッジの非有効部分	0	0
合計	672	714
その他	7	9
合計	1,172	1,219

利息費用

金融機関に対する負債

利息	68	58
マイナス金利	68	57
合計	137	115

顧客に対する負債

公募発行負債証券	170	193
----------	-----	-----

劣後負債

劣後ローン	5	6
その他	44	44
合計	49	50

デリバティブ契約

トレーディング目的で保有するもの	766	792
キャッシュフロー・ヘッジ	-130	-133
その他	-92	-65
合計	543	594

その他	7	9
-----	---	---

合計	908	960
-----------	------------	------------

ヘッジ会計に基づく公正価値調整前純利息収益	263	259
------------------------------	------------	------------

ヘッジ手段としてのデリバティブ	5	16
-----------------	---	----

ヘッジ対象の価値の変動	-5	-17
-------------	----	-----

合計	264	259
-----------	------------	------------

実効金利法を用いて算出した利息収益は合計395百万ユーロであった。

注記5 保険事業による純収益

百万ユーロ

保険料収入（純額）

	2018年	2017年
受取保険料	1,478	1,446
再保険料	0	-5
未経過保険料の変動	-10	-6
再保険会社持分	-3	-3

合計	1,465	1,432
-----------	--------------	--------------

損害保険金（純額）

支払保険金	-951	-889
再保険会社から回収した保険金	30	8
未払保険金の変動*	-6	-109
再保険会社持分	13	20

合計	-915	-970
-----------	-------------	-------------

その他の損害保険金項目	-3	-3
-------------	----	----

合計	548	459
-----------	------------	------------

* 当該項目には、引当基準の変更による17(102)百万ユーロが含まれている。

注記6 純手数料収益

2018年、百万ユーロ	銀行業務	損害保険	その他事業	消去	グループ合計
手数料収益					

貸付	44	0	0	0	44
預金	1		0	0	1
送金	22		0	-1	22
証券仲介	16		0		16
証券発行	4		4		8
ミューチュアル・ファンド	0				0
アセットマネジメント	13		0	0	13
リーガルサービス	0		0	0	0
保証	13		0	0	13
保険仲介		12			12
健康福祉サービス		19		0	19
その他	47		-34	0	13
手数料収益合計	162	31	-31	-2	160
手数料費用					
送金	1	1	0	-1	2
証券仲介	6		0	0	6
証券発行	1		1		1
アセットマネジメント	3		2		4
保険業務		64			64
健康福祉サービス		7			7
その他 [*]	97	0	1	0	98
手数料費用合計	107	72	4	-1	183
純手数料収益合計	54	-41	-34	-1	-23

* 当該項目には、デリバティブ取引から生じる加盟銀行に対して支払われた手数料費用91百万ユーロが含まれている。

2017年、百万ユーロ	銀行業務	損害保険	その他事業	消去	グループ合計
手数料収益					
貸付	42	0	0	-1	42
預金	0		0	0	0
送金	24		0	-1	24
証券仲介	19		0	0	19
証券発行	7		4		11
ミューチュアル・ファンド	0				0
アセットマネジメント	13		0	0	13
リーガルサービス	0				0
保証	12		0	0	12
保険仲介		13			13
健康福祉サービス		13		0	12
その他	100		-87	0	13
手数料収益合計	217	26	-83	-2	158
手数料費用					
送金	5	1	0	-1	5
証券仲介	9			0	9
証券発行	1		1		2
アセットマネジメント	3		2	0	4
保険業務		70			70
健康福祉サービス		5			5
その他 [*]	72		8	0	80
手数料費用合計	88	76	11	-1	175
純手数料収益合計	129	-51	-94	-1	-17

* 当該項目には、デリバティブ取引から生じる加盟銀行に対して支払われた手数料費用66百万ユーロが含まれている。

注記7 純投資収益

百万ユーロ	2018年	2017年
その他包括利益を通じて公正価値評価される資産からの純収益 (売却可能金融資産からの純収益)		
ノート及び債券		
利息収益	35	39
キャピタル・ゲイン及びロス	24	33
公正価値で計上された為替損益	8	-22
減損及び減損の戻入れ	-3	0
合計	64	49
株式及び参加持分		
配当金	6	50
その他収益及び費用	-4	-8
キャピタル・ゲイン及びロス		110
減損損失及び減損の戻入れ		-5
合計	2	147
合計	65	196
純損益を通じて公正価値で認識した純収益		
トレーディング目的で保有する金融資産		
ノート及び債券		
公正価値で計上された利益及び損失	-5	-3
合計	-5	-3
株式及び参加持分		
公正価値で計上された利益及び損失	3	0
配当収入	2	
合計	6	0
デリバティブ		
公正価値で計上された利益及び損失	106	161
合計	106	161
合計	107	158
純損益を通じて公正価値で測定すべき金融資産		
ノート及び債券		
利息収益	2	
公正価値で計上された利益及び損失	-3	
合計	-1	
株式及び参加持分		
公正価値で計上された利益及び損失	-12	
配当収入	28	
合計	17	
合計	16	
純損益を通じた公正価値評価に指定された金融資産		
ノート及び債券		
利息収益	1	4
公正価値で計上された利益及び損失	0	-6
合計	1	-3
デリバティブ		
公正価値で計上された利益及び損失		14

合計		14
合計	1	11
純損益を通じて公正価値で認識された純収益合計	124	169
為替業務による純収益		
為替	-1	1
公正価値で計上された利益及び損失 [*]	34	35
為替業務による純収益合計	32	35

^{*} ヘッジ手段としてのデリバティブによる純収益は、-1.8 (6.0) 百万ユーロであった。

投資不動産による純収益

賃貸収入	26	30
公正価値で計上された利益及び損失	7	8
メンテナンス費用	-18	-20
その他	-4	-2
投資不動産による純収益合計	11	16

償却原価で測定した貸付金及び債権による純収益

貸付金及び債権

利息収益	5	5
利息費用	-1	-1
減損及び減損の戻入れ	0	-1
貸付金及び債権合計	4	4

損害保険

割引のアンワインディング、損害保険	-28	-32
-------------------	-----	-----

時間の経過に伴う損害保険の保険負債（割引後）の増加は、割引のアンワインディングである。割引のアンワインディングは、前月末の割引率を当月初めの保険負債残高に適用して月次で算定される。2018年12月31日現在、割引率は1.5 (1.5)%である。

関連会社

持分法による連結	1	1
合計	1	1

純投資収益合計	210	390
---------	-----	-----

注記8 その他営業収益

百万ユーロ	2018年	2017年
自社使用の不動産に係るキャピタル・ゲイン	0	0
中核銀行業務のサービス手数料	4	5
リース契約	0	1
ICT収益	2	2
その他*	40	18
合計	47	26

* バルト諸国の子会社であるシーザム・インシュランス・エーエスの全株式資本は、ヴィエンナ・インシュランス・グループ（以下、「VIG」という。）に売却された。OPフィナンシャル・グループは、この売却に関する一度限りのキャピタル・ゲインを合計16百万ユーロ認識した。

注記9 人件費

百万ユーロ	2018年	2017年
賃金及び給与	135	118
変動報酬*	11	10
年金費用	7	29
確定拠出型年金	18	16
確定給付型年金**	-11	13
その他人事関連費用	7	7
合計	159	164

* 注記44

** 注記30

OPバンク・グループ年金ファンドの代表議会は、従業員向けの法定損益関連年金を運営しているが、2018年7月31日に、その年金負債及び損益関連年金保険ポートフォリオ約1,068百万ユーロをイルマリネン相互保険年金会社に譲渡することを決定した。この譲渡は2018年12月31日に実行された。この負債の譲渡によって生じた34百万ユーロが、2018年の確定給付制度に認識された。

注記10 減価償却費/償却費及び減損損失

百万ユーロ	2018年	2017年
減価償却費及び償却費		
建物	6	4
機械及び設備	0	1
企業結合関連無形資産	18	21
その他無形資産	38	34
リース資産	0	-1
その他	0	0
合計	62	59

減損損失

自社使用の不動産	0	1
ブランド	4	
情報システム	17	4
合計	21	5
合計	83	64

注記11 その他営業費用

百万ユーロ	2018年	2017年
ICT費用		
生産	114	106
開発	62	52
賃借料	1	1
自社使用の不動産に係る費用	13	13
政府関係費用及び監査報酬 [*]	39	17
会費	2	2
他社から購入したサービス	50	61
通信	10	9
マーケティング	13	13
社会貢献活動費用	3	1
その他管理費用	26	28
保険及び警備費	4	4
その他損害保険費用	2	3
その他	30	30
合計	369	339

^{*} 当該項目は、監査人に対して支払われた監査報酬250,000(270,000)ユーロ、監査法の第1節第1項第2段落で言及されている業務に係る報酬17,000(0)ユーロ、税務コンサルティングに係る報酬10,000(41,000)ユーロ及びその他のサービスに係る報酬104,000(111,000)ユーロを含んでいる。ケーピーエムジーオーウアーバーがOPコーポレート・バンク・グループの会社に提供した監査以外のサービスの合計は44,000ユーロであり、税務アドバイザー・サービスは10,000ユーロである。

開発費用

百万ユーロ	2018年	2017年
ICT開発費用	62	52
自社作業の割当分	1	1
損益計算書の開発費用合計	63	53
資産化されたICT費用	34	46
資産化された自社作業の割当分	0	0
資産化された開発費用合計	34	46
開発費用合計	97	99
減価償却費／償却費及び減損損失	57	36

開発投資は、競争力並びに現在の事業及び規制への遵守の継続を確実にすると同時に、顧客主導型の新しいビジネスモデルに適した状況を創出している。開発費用のほとんどは現在の事業開発に配分されるが、将来においては、新事業が大きな割合を占めている。

注記12 債権の減損損失

百万ユーロ	2018年	2017年
貸倒損失により償却された債権	-21	-35
償却された債権の回収	1	0

一般顧客に対する債権及びオフバランスシート項目に係る

予想信用損失** (以下、「ECL」という。)	9	
ノート及び債券*に係るECL**	-1	
個別に評価された債権に係る減損損失の増加		-9
個別に評価された債権に係る減損損失の減少		36
集合的に評価された減損損失		-5
合計	<u>-13</u>	<u>-12</u>

* 保険事業におけるノート及び債券のECLは、純投資収益に表示されている。

** 項目別の損失引当金は注記45「債権並びにノート及び債券に関する損失引当金」に表示されている。

注記13 一時的な免除（オーバーレイ・アプローチ）

百万ユーロ	2018年
IFRS第9号に従って認識されたオーバーレイ・アプローチの	
範囲内の純投資収益	
純損益を通じて公正価値で測定しなければならない金融資産	
株式及び参加持分	
公正価値で計上された利益及び損失	-28
合計 (A)	-28
IFRS第39号に従って測定されたオーバーレイ・アプローチの	
範囲内の純投資収益	
株式及び参加持分	
キャピタル・ゲイン及びロス	-7
減損損失及び減損の戻入れ	-2
合計 (B)	-9
損益計算書上のオーバーレイ・アプローチの影響 (-A+B)	19
包括利益計算書上のオーバーレイ・アプローチの影響- (-A+B)	-19

注記14 法人税

百万ユーロ	2018年	2017年
当期税金	45	89
過年度に関する税金	3	-1
繰延税金	39	16
法人税等	87	105
法人税率 (%)	20.0	20.0

損益計算書に計上された税金費用と実効税率で計算された税金費用との調整

百万ユーロ	2018年	2017年
税引前利益	439	535
税率20.0%で算定された税額	88	107
過年度に関する税金	3	-1
非課税所得	-11	-9
損金不算入費用及びリミテッド・パートナーシップの 利益部分	7	6
未認識の繰越欠損金の再評価	1	1
税額調整	1	1
その他の項目	-1	-1
税金費用	87	105

[次へ](#)

資産注記

注記15 現金及び現金同等物

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
現金	1	2
中央銀行預け金（要求払）		
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの最低準備預金	703	668
当座勘定	11,535	12,155
現金及び現金同等物合計	12,239	12,825

ユーロ体制に基づく最低準備金制度に従って、金融機関は各国の中央銀行に最低準備預金を預け入れる義務を負っている。準備預金は、準備預金の対象に準備率を乗じたものになっており、それは欧州中央銀行により規定されているものである。この準備預金の対象には、預金（定期）及び最長満期2年の負債証券が含まれているが、最低準備金義務の対象となるその他の当事者からの預金は含まれていない。現在、この準備預金は準備預金の対象の1%である。OPフィナンシャル・グループ内の金融機関は、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーに準備預金を預託している。OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、OPフィナンシャル・グループの金融機関によって承認された代理人としての役割を果たし、OPフィナンシャル・グループのフィンランド銀行への預金義務に対する責任を負っている。

注記16 金融機関に対する債権

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
預金		
要求払	1,116	749
合計	1,116	749
うち、3ヶ月未満で期日を迎える金融機関に対する債権	1,112	749
貸付金及び債権		
要求払		
その他金融機関	0	0
合計	0	0
その他		
OPフィナンシャル・グループの金融機関	8,501	8,347
その他金融機関	110	198
合計	8,611	8,546
金融機関に対する債権合計	9,727	9,295
減損		
その他金融機関		-2
損失引当金*		
その他金融機関	-1	
合計	-1	-2
金融機関に対する債権合計	9,726	9,294

* 項目別の損失引当金は注記45「債権並びにノート及び債券に関する損失引当金」に表示されている。

注記17 デリバティブ契約

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
トレーディング目的で保有するもの		
金利デリバティブ	3,153	3,043
為替デリバティブ	145	213
エクイティ・デリバティブ及びインデックス・デリバティブ	0	1
クレジット・デリバティブ	3	1
コモディティ・デリバティブ	4	25
その他		
合計	3,305	3,283
ヘッジ手段としてのデリバティブ契約		
公正価値ヘッジ		
金利デリバティブ	45	60
為替デリバティブ	142	84
キャッシュフロー・ヘッジ		
金利デリバティブ	0	0
合計	187	143
デリバティブ契約合計	3,492	3,426

貸借対照表の項目には、デリバティブ契約の公正価値の正の変動及び支払プレミアムが含まれている。

注記18 一般顧客に対する債権

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
一般顧客及び公共企業に対する債権	15,575	14,026
ファイナンス・リース債権	2,154	1,856

保証債権	2	2
その他債権	4,878	4,455
合計	22,609	20,340
減損損失		-220
損失引当金*	-258	
一般顧客に対する債権合計	22,351	20,120

* 項目別の損失引当金は注記45「債権並びにノート及び債券に関する損失引当金」に表示されている。

一般顧客に対する債権の貸付金及び保証債権に係る減損損失における変動

百万ユーロ	貸付金	ノート 及び債券	銀行保証 債権	未収利息	合計
減損 (2017年1月1日現在)	241	-1	2	0	241
個別に評価された貸付金及び債権の減損における増 加	9	1		-12	-2
集散的に評価された貸付金及び債権の減損における 変動	5		0		5
個別に評価された貸付金及び債権の減損の戻入れ	-4		0	11	7
貸借対照表からの認識を中止した貸付金及び保証債 権、うち、個別に評価された減損認識額	-32				-32
減損 (2017年12月31日現在)	219		2	-1	220

2018年の損失引当金の項目別の変動は、注記45「債権並びにノート及び債券に関する損失引当金」に表示されている。

ファイナンス・リース債権

OPコーポレート・バンク・グループは、動産の資本的資産、不動産及びその他の土地をファイナンス・リースを通じて調達している。

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
ファイナンス・リース期間		
1年未満	585	423
1年から5年	1,336	1,132
5年超	326	386
ファイナンス・リースへの投資(総額)	2,246	1,941
前受金融収益(－)	-92	-85
最低リース料の現在価値	2,154	1,856
最低リース料債権の現在価値		
1年未満	557	401
1年から5年	1,290	1,089
5年超	307	367
合計	2,154	1,856

注記19 投資資産

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
トレーディング目的で保有する金融資産		
国債	3	7
譲渡性預金証書及びコマーシャル・ペーパー	290	392
社債	24	30
永久ローン	4	9
債券	176	152
株式及び参加持分	36	
合計	534	589
損益を通じて公正価値評価される金融資産		
ノート及び債券	46	
株式及び参加持分（オーバーレイ・アプローチ）	611	
株式及び参加持分（オーバーレイ・アプローチ以外）	5	
合計	662	
開始時に損益を通じて公正価値評価される金融資産		
ノート及び債券		304
合計		304
その他包括利益を通じて公正価値評価される金融資産 （売却可能金融資産）		
ノート及び債券	14,730	14,050
株式及び参加持分	0	728
合計	14,730	14,777
償却原価		
その他	32	
合計	32	
満期保有金融資産		
ノート及び債券		51
合計		51
投資不動産		
土地及び水域	45	44
建物	276	259
合計	320	303
貸付金及び債権		
その他		71
合計		71
関連会社		
関連会社	72	49
合計	72	49
投資資産合計	16,351	16,144

市場価格及び発行体別に表示した損益を通じて公正価値評価されるノート及び債券、並びに株式及び参加持分の内訳

百万ユーロ	2018年12月31日		2017年12月31日	
	ノート 及び債券	株式及び参加 持分	ノート 及び債券	株式及び参加 持分
市場価格				
公的機関	7		310	
その他	221	358	164	
その他				
公共企業	17		39	
その他	299	293	380	
合計	544	651	893	

損益を通じて公正価値評価される金融資産には、中央銀行からの借換えに利用可能なノート及び債券108(70)百万ユーロ及び上場劣後ノート及び債券34(29)百万ユーロが含まれる。

2018年12月31日現在のその他包括利益を通じて公正価値評価される金融資産及び償却原価で計上される投資

百万ユーロ	ノート及び債券			株式及び参加持分			償却原 価で計 上され る投資
	公正 価値	償却 原価	合計	公正 価値	原価	合計	
市場価格							
担保適格	11,835		11,835				
担保非適格	2,712		2,712				
その他							
公共企業	7		7				
その他	176		176	0	0	0	32
合計	14,730		14,730	0	0	0	32

その他包括利益を通じて公正価値評価される金融資産には、上場劣後ノート及び債券は含まれていない。

2017年12月31日現在の売却可能金融資産及び満期保有目的投資

百万ユーロ	売却可能ノート及び債券			売却可能株式及び参加持分			満期保有目的投資
	公正価値	償却原価	合計	公正価値	原価	合計	
市場価格							
担保適格	11,189		11,189				41
担保非適格	2,683		2,683	450		450	9
その他							
その他	178		178	277	2	278	
合計	14,050		14,050	726	2	728	51

当事業年度における減損損失 0 0 -5 -5

投資不動産の変動

百万ユーロ	2018年	2017年
取得原価（1月1日現在）	267	279
増加	53	41
減少	-38	-54
項目間の振替	1	0
取得原価（12月31日現在）	283	267
公正価値の累積的変動（1月1日現在）	37	36
当事業年度における公正価値の変動	4	4
減少	-2	-3
その他の変動	-1	0
公正価値の累積的変動（12月31日現在）	38	37
帳簿価額（12月31日現在）	320	303

投資不動産の増加には、取得後に認識された資本的支出0（1）百万ユーロが含まれている。投資不動産の公正価値の変動は、「純投資収益」として認識されている。保有投資不動産の公正価値には負債の一部が含まれている。

オペレーティングリースに基づく投資不動産に関する情報は、注記39に記載されている。

投資不動産には、2018年及び2017年に担保として受け取った不動産は含まれていない。

保有投資不動産の合計99%（316百万ユーロ）が、認定不動産鑑定士である外部の不動産鑑定士により評価された。

関連会社に関する情報は注記20「持分法を用いて会計処理される投資」に記載されている。

注記45では、その他包括利益を通じて公正価値評価される項目及び償却原価で計上される項目の予想信用損失について説明している。

注記20 持分法を用いて会計処理される投資

貸借対照表計上額

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
関連会社	72	49
合計	72	49

損益計算書計上額

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
関連会社	1	1
合計	1	1

関連会社及び共同支配企業に対する投資

OPコーポレート・バンク・グループは、個別に重要でない関連会社2(3)社を有している。上表は、これらの関連会社の利益/損失に対するOPコーポレート・バンク・グループの持分を示している。OPコーポレート・バンク・グループには共同支配企業への投資はない。

OPコーポレート・バンク・グループの関連会社に対する投資には市場価格がなく、それらの投資に関する偶発債務はない。

注記21 無形資産

無形資産の変動 百万ユーロ	のれん	ブランド	保険契約 及び契約獲得 費用に 関連する		合計
			顧客関係	その他 無形資産	
取得原価（2018年1月1日現在）	422	179	291	368	1,261
増加				34	34
減少	-1	-13	-10	-9	-33
取得原価（2018年12月31日現在）	421	166	282	394	1,263
償却及び減損累計額（2018年1月1日現在）		-7	-262	-215	-484
当事業年度中の償却			-19	-36	-56
当事業年度の減損		-4		-17	-21
減少		7	10	3	19
償却及び減損累計額（2018年12月31日現在）		-4	-272	-266	-541
帳簿価額（2018年12月31日現在）	421	162	10	128	722

無形資産の変動 百万ユーロ	のれん	ブランド	保険契約 及び契約獲得 費用に 関連する		合計
			顧客関係	その他 無形資産	
取得原価（2017年1月1日現在）	422	179	291	322	1,215
増加				47	47
減少				0	0
項目間の振替				0	0
取得原価（2017年12月31日現在）	422	179	291	368	1,261
償却及び減損累計額（2017年1月1日現在）		-7	-239	-179	-425
当事業年度中の償却			-23	-33	-55
当事業年度の減損				-4	-4
減少				0	0
償却及び減損累計額（2017年12月31日現在）		-7	-262	-215	-484
帳簿価額（2017年12月31日現在）	422	172	29	153	777

その他無形資産	2018年12月31日	2017年12月31日
百万ユーロ	帳簿価額	帳簿価額
情報システム	102	106
開発中の情報システム	30	46
その他	-3	1
合計	128	153

耐用年数が不確定な無形資産	2018年12月31日	2017年12月31日
百万ユーロ		
のれん	421	422
ブランド	162	172
合計	583	595

企業結合を通じて取得したブランドによるキャッシュ・フローへの影響は、不確定期間にわたるため、これらの耐用年数は不確定と見積られている。

のれん (百万ユーロ)		2018年12月31日	2017年12月31日
セグメント	取得した事業		
損害保険	ポヨラ・グループ・ピーエルシーの損害保険事業及びエクスセンタ・リミテッドのウエルネス事業の取得	409	410
銀行業	ポヨラ・ファイナンス・リミテッドの事業の取得	13	13
合計		421	422

のれんの減損テスト

のれんは、いわゆる取得原価配分法（以下、「PPA」という。）により算定された。結果として生じたのれんは、資金生成単位（以下、「CGU」という。）に含まれる事業セグメント、事業体又は一部の事業部門のいずれかに配分された。取得原価の算定が行われたCGU（損害保険事業及び金融会社サービス）について、IAS第36号に従ってのれんの減損テストが実施された。

のれんの減損テストの目的上、OPコーポレート・バンク・グループのCGUの価値は、「超過収益」法を用いて算定された。したがって、当期及び将来期間の利益からは、株主持分に設定されている要求利益が控除されている。キャッシュ・フローの現在価値の算定にあたっては、株主持分に設定されている要求利益率に対応する割引率を用いて超過収益が割り引かれた。

IAS第36号に基づき、残存価額を含む5年間がテスト実施期間と決定された。

キャッシュ・フローの算定で用いられている予測は、2016年にOPコーポレート・バンクの取締役会によって承認された2019年から2021年までの戦略的数値に基づくものであり、2016年より後の期間の予測については、将来の事業展開から導き出されたものである。予測期間後のキャッシュ・フローの増加率は、2%から3.6%の範囲である。

算定に用いた割引率は、使用価値の算定方法に従った市場ベースの資本コスト（すなわち、投資家に帰属する資本の価値のみをキャッシュ・フローに基づき算定し、その価値を株式資本に対する要求利益率を用いて割り引いたもの）であった。算定に用いた税引前の割引率（すなわち、IFRS WACC）は、8.1%及び8.7%であった。2017年においては、8.9%及び9.4%であった。当グループは、市況情報に基づく割引率と調和させるため、損害保険に関する割引率を0.5パーセント・ポイント引き下げ、OPファイナンスに関する割引率を0.61パーセント・ポイント引き下げた。

のれんの減損テストの結果、減損は認識されなかった。

のれんの感応度分析

各CGUについて、各CGUの主要なパラメータに基づき、個別に感応度分析が行われた。感応度分析に用いられた変数は昨年度と同じものである。予測に用いられる数値に関する1つの変数の変動が減損リスクにつながる。感応度分析には、すべての主要な変数が同時に変動するような状況は含まれていない。

感応度分析に用いられた主要な変数及び減損リスクにつながるそれらの変数の変動

セグメント	取得した事業	主要な変数	予想に用いられた数値 (%)	減損リスクにつながる変動 (pp)
損害保険	損害保険事業	割引率 (%)	8.7	8.8
		コンバインド・レシオ (%)	90-92	9.3
		純投資収益率 (%)	2.3-4.0	-3.7
銀行業	OPファイナンス・リミテッドの事業	割引率 (%)		
			8.1	14.8
		貸付金ポートフォリオ成長率 (%)	2.0-4.1	-15.7
		費用増加率 (%)	2.0	14.4

ブランドの減損テスト

OPコーポレート・バンク・グループのブランドは、すべてポヨラ・グループ・ピーエルシーの事業買収に由来している。減損テストは、IAS第36号に従って、ポヨラ、エウロップライネン及びエー・ヴァクトゥス（A-インシュランス）のブランドに関して実施された。OPコーポレート・バンク・グループは、シーサム・インシュランス・エーエスの全株式の売却並びにラトビア及びリトアニア支店売却の一環として、シーサム・ブランドをヴィエンナ・インシュランス・グループ（以下、「VIG」という。）に売却した。

ブランドの価値は、「ロイヤルティ免除」法を用いて算定された。したがって、当該価値は、将来において、ブランドを所有することにより生じるロイヤルティ節約額を、現在価値に割り引いたものとされている。ポヨラ・ブランドの減損テストにおいて用いた割引率は、損害保険及び職業医療サービスの市場ベースの資本コストの加重平均(7.3%及び7.3%)に、資産固有のリスク・プレミアム3%を加味したものであった。その他のブランドの減損テストに用いた割引率は、損害保険に関して定義された市場ベースの資本コスト（7.3%）に、資産固有のリスク・プレミアム3%を加味したものであった。さらに、2018年において、PPA手続及び前年度の減損テストに用いたものと同じリスク・プレミアム及び対応するロイヤルティ料率が適用された。

ブランドの減損テスト実施期間は、IAS第36号に基づき主に5年間と算定された。キャッシュ・フロー計算書に用いられた予測は、損害保険に関して更新された2019年から2021年までの戦略的数値に基づくものであり、その後の期間の予測については、将来の事業展開から導き出されたものである。3%のインフレ予測が、予測期間後のキャッシュ・フローの増加として用いられた。

OPコーポレート・バンクは、2019年中に損害保険事業にポヨラ・ブランドを採用することを計画している。OPインシュランス・リミテッドは将来的には、ポヨラ・インシュランス・リミテッドの名前で知られるようになる。ポヨラ・ヘルスはポヨラ・ホスピタルに改名され、将来的には病院事業に注力する。具体化された場合、この変更は2019年中に実施されることになる。ポヨラ・ブランドの減損テストの一環として、当グループは、上記のテストで使用される耐用年数並びにテスト期間、割引率、リスク・プレミアム及びロイヤルティ料率の変更による影響を評価した。結果として、当グループは、IAS第36号に従い、当該ブランドは耐用年数の観点から無形資産であることを確認した。当該ブランドはまた、従来

型保険事業にも使用されるため、減損テストの期間は当初の5年間に据え置かれた。以前は、当該ブランドは急速に成長している医療及び福利厚生事業のみに使用されていたため、減損テストの期間は15年間に延長されていた。パラメータはもともと保険事業に適していたため、他のパラメータへの重要な変更はない。当該ブランドのテストにおいて、ブランドの傘下で運営する事業の純売上高と比較したキャッシュ・フローが考慮されている。

ブランドの減損テストの結果、ポヨラの2018年の財務書類において、ブランドに関してポヨラが認識した減損損失はなかった。ただし、エウロップライネン・ブランドは、同社とOPインシュランスとの合併が計画されているため、財務諸表において評価減されている。

顧客関係の減損テスト

OPコーポレート・バンク・グループの顧客関係はポヨラ・グループ・ピーエルシーの事業活動の買収の一部として取得したものである。顧客関係に由来する無形資産は、2018年に定額法を用いて償却された。

注記22 有形固定資産

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
自社使用の不動産		
土地及び水域	10	10
建物	104	101
合計	115	111
機械及び設備	0	1
その他有形固定資産	2	3
リース資産	0	0
有形固定資産合計	117	115
うち、建設仮勘定	0	16

有形固定資産の変動 百万ユーロ	自社使用の 不動産	機械及び 設備	その他有形 固定資産	リース 資産	有形固定資 産合計
取得原価（2018年1月1日現在）	139	31	3	2	175
増加	10	0	0	0	11
減少	0	-4	-1	-1	-6
項目間の振替	0				0
取得原価（2018年12月31日現在）	148	27	2	1	179
減価償却及び減損費用累計額					
（2018年1月1日現在）	-28	-30	0	-2	-60
当事業年度中の減価償却	-6	0	0	0	-6
当事業年度の減損	-1				-1
当事業年度の減損の戻入れ	0				0
減少	0	3	0	1	4
その他の変動	0				0
減価償却及び減損費用累計額					
（2018年12月31日現在）	-34	-27	0	-1	-62
帳簿価額（2018年12月31日現在）	115	0	2	0	117
有形固定資産の変動 百万ユーロ	自社使用の 不動産	機械及び 設備	その他有形 固定資産	リース 資産	有形固定資 産合計
取得原価（2017年1月1日現在）	112	37	4	5	158
増加	31	0	1	0	32
減少	-4	-6	-2	-3	-15
項目間の振替	0				0
取得原価（2017年12月31日現在）	139	31	3	2	175
減価償却及び減損費用累計額					
（2017年1月1日現在）	-25	-36	0	-4	-65
当事業年度中の減価償却	-3	-1	0	0	-5
当事業年度の減損	-1				-1
減少	2	6	0	2	11
その他の変動	0				0
減価償却及び減損費用累計額					
（2017年12月31日現在）	-28	-30	0	-2	-60
帳簿価額（2017年12月31日現在）	111	1	3	0	115

注記23 その他資産

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
振替債権	16	22
年金資産	3	
未収収益及び前払費用		
利息	134	118
デリバティブ債権に係る利息	160	194
その他保険業務項目	28	27
その他	19	13
デリバティブ債権（中央清算機関による決済）	3	11
デリバティブ契約によるCSA債権	458	543
証券債権	20	16
元受保険債権	318	298
保険金請求管理契約	181	181
再保険債権	14	8
未経過保険料の再保険会社持分	8	11
未払保険金の再保険会社持分	97	84
その他債権	189	182
合計	1,647	1,708

注記24 税金資産及び負債

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
法人税資産	35	13
繰延税金資産	31	22
税金資産合計	65	35
百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
法人税負債	0	9
繰延税金負債	420	411
税金負債合計	421	419

繰延税金資産

	2018年12月31日	2017年12月31日
その他包括利益を通じて公正価値評価される金融資産		
（売却可能金融資産）によるもの	3	0
減価償却及び減損損失によるもの	0	0
債権に係る引当金及び減損損失によるもの	15	7
公募発行有価証券の期間差異によるもの		0
確定給付年金制度によるもの	10	20
グループ勘定の連結によるもの	1	1
その他の一時的差異によるもの	4	4
繰延税金負債に対する相殺	-2	-10
合計	31	22

繰延税金負債

	2018年12月31日	2017年12月31日
利益処分によるもの	294	261
その他包括利益を通じて公正価値評価される金融資産		
（売却可能金融資産）によるもの	-1	40
キャッシュフロー・ヘッジによるもの	0	1
平準化引当金の消去によるもの	66	59
投資の公正価値測定によるもの	26	15
企業結合の売却価格の配分によるもの	32	36
確定給付年金制度によるもの	1	3
グループ勘定の連結によるもの	1	2
その他の一時的差異によるもの	5	4
繰延税金資産に対する相殺	-2	-10
合計	420	411

繰延税金資産(+)/負債(-)純額	-390	-389
--------------------------	-------------	-------------

繰延税金の変動	2018年12月31日	2017年12月31日
繰延税金資産/負債（1月1日現在）	-389	-380
会計方針変更による影響	-2	
繰延税金資産/負債（1月1日現在）	-391	-380
損益計算書に認識されているもの		
債権に係る引当金及び減損	-1	0
利益処分	-33	-17
平準化引当金の消去	-7	0
投資に係る公正価値の変動及び投資の売却	-2	-3
減価償却/償却及び減損	4	4
公募発行有価証券の期間差異によるもの	0	-1
確定給付年金制度	-3	1
その他	1	-1
包括利益計算書に認識されているもの		
公正価値評価差額準備金		
公正価値測定	38	-12
キャッシュフロー・ヘッジ	0	0
損益計算書への振替	5	21
退職後給付債務に係る数理計算上の利益／損失	-5	-1
その他	2	0
繰延税金資産合計（12月31日現在）、資産(+)/負債(-)	-390	-389
法人税資産、資産(+)/負債(-)	34	5
税金資産合計、資産(+)/負債(-)	-356	-384

2018年末において、繰延税金資産が認識されなかった税務上の欠損金は、18（6）百万ユーロであった。当該欠損金は、2028年までに期限切れとなる。

バルト諸国には資産が永続的に投資されているため、バルト諸国の子会社に係る未分配利益22（56）百万ユーロに関しては、繰延税金負債は認識されていない。

負債及び資本注記

注記25 金融機関に対する負債

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
中央銀行に対する負債	4,006	4,023
金融機関に対する負債		
要求払		
預金		
OPフィナンシャル・グループの金融機関	305	641
その他の金融機関	24	10
その他の負債		
OPフィナンシャル・グループの金融機関	700	1,166
合計	1,029	1,816
要求払以外		
預金		
OPフィナンシャル・グループの金融機関	9,809	7,222
その他の金融機関	730	974
合計	10,540	8,196
金融機関及び中央銀行に対する負債合計	15,575	14,035

注記26 デリバティブ契約

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
トレーディング目的で保有するもの		
金利デリバティブ	2,622	2,597
為替デリバティブ	146	201
エクイティ・デリバティブ及び		
インデックス・デリバティブ	0	0
クレジット・デリバティブ	2	0
その他	8	26
合計	2,779	2,825
ヘッジ手段としてのデリバティブ契約		
公正価値ヘッジ		
金利デリバティブ	209	305
為替デリバティブ	55	86
キャッシュフロー・ヘッジ		
金利デリバティブ		0
合計	264	391
デリバティブ契約合計	3,043	3,216

貸借対照表上の項目には、デリバティブ契約の負の方向への価値変動及びプレミアムの受領額が含まれる。

注記27 一般顧客に対する負債

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
預金		
要求払		
個人	140	72
法人及び公的機関	11,021	10,361
合計	11,161	10,433
その他		
個人	0	
法人及び公的機関	370	755
合計	370	755
預金合計	11,531	11,189
その他の金融負債		
要求払		
個人	15	11
合計	15	11
その他		
法人及び公的機関	4,876	7,638
合計	4,876	7,638
その他の金融負債合計	4,890	7,648
一般顧客に対する負債合計	16,422	18,837

注記28 保険負債

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
損害保険契約負債	3,157	3,143
合計	3,157	3,143

損害保険契約負債及び再保険会社持分

百万ユーロ	2018年12月31日			2017年12月31日		
	総額	再保険 会社持分	純額	総額	再保険 会社持分	純額
年金の未払保険金	1,510	-4	1,506	1,516	-6	1,510
案件別のその他引当金	182	-69	113	194	-53	141
労働災害に関する特別引当金	13		13	14		14
集合的負債（既発生未報告）	761	-23	737	779	-25	754
留保損失調整費用	101		101	67		67
未経過保険料	569	-8	561	585	-11	574
保険負債に関する金利ヘッジ	21		21	-12		-12
損害保険契約負債合計	3,157	-104	3,053	3,143	-95	3,048

保険契約から生じた保険負債及び再保険契約から生じた債権の変動

百万ユーロ	2018年			2017年		
	総額	再保険 会社持分	純額	総額	再保険 会社持分	純額
未払保険金						
未払保険金（1月1日現在）	2,557	-84	2,473	2,430	-64	2,365
当事業年度保険金支払額	-1,075	30	-1,045	-1,004	8	-996
債務／債権の変動	1,081	-42	1,039	1,113	-28	1,085
当期保険金	1,121	-40	1,081	1,043	-25	1,018
過年度からの増加（減少）	-39	-2	-42	-32	-3	-35
割引率の変動				102		102
割引のアンワインディング	27		27	31		31
金利ヘッジの価値変動	25		25	-12		-12
売却した事業	-28		-28			
為替差益（損）	0		0	0	0	0
未払保険金 （12月31日現在）	2,588	-97	2,491	2,557	-84	2,473
残りの契約期間に関する負債						
保険負債（1月1日現在）	585	-11	574	578	-14	565
増加	539	-7	532	524	-6	518
減少	-528	10	-518	-518	9	-509
売却した事業	-27		-27			
割引のアンワインディング	1		1	1		1
保険負債（12月31日現在）	569	-8	561	585	-11	574
損害保険契約負債合計	3,157	-105	3,052	3,143	-95	3,048

保険契約の残りの契約期間に係る保険負債は、各契約の時間的比例配分法に従って決定される。

損害保険契約から生じる保険負債の決定

a) 使用する手法及び仮定

保険負債金額は、合理的な確率の範囲で、保険契約から生じる債務を十分にカバーできるような方法によって見積られている。この見積りでは、まず、保険負債の予想価値を見積り、次に保険負債に関する不確実性の程度に基づきセーフティ・マージン（安全余裕額）を算定するという形で行われている。

年金の未払保険金は、継続的に年金として支払われる所得の損失補填のキャッシュ・フローを現在価値に割引したものとなる。割引率は、現行の金利、法律で要求される補償及び当局によって設定される割引率の上限並びに保険負債をカバーする資産の合理的な期待収益を考慮して算定される。2017年12月31日現在、割引率は、1.5（1.5）%であった。適用される死亡率モデルは、フィンランドの人口統計に基づくコホート死亡率モデルであり、現行の平均余命の上昇傾向が継続すると仮定している。

未払保険金には、法定労働者補償保険で保障されるアスベスト債務のうち、業務で発生した疾病も含まれている。これらの保険金の予想キャッシュ・フローは、フィンランドにおける原材料としてのアスベストの年間使用量及びアスベストに関連した様々な疾病の潜伏期間の分布を考慮した分析に基づいている。アスベスト関連の保険金の傾向は、年次で監視され、その結果は予測に十分に見合うものである。

集合的負債の決定は、様々な統計的手法に基づいている。ボーンヒュッター・ファーガソン、ケープ・コッド及びチェイン・ラダーといった手法である。これらの手法を適用する際には、手法の選択の他に、その手法において何年分の発生年度の統計を適用するか等、その他の選択肢についても決定しなければならない。

集合的負債の評価における最大のリスクは以下に関するものである。

- 将来のインフレ率の見積り（法定保険に基づく利回りの補填を除く）
- 法令や保険金支払慣行の変化を保険金のディベロップメント・トライアングルの変更として調整すること（例：実績が正しい将来像を示しているかどうか）
- 数十年間にわたる過去の情報の妥当性

集合的負債のうち、年金に関する負債のみが割り引かれている。

集合的負債の評価においては、当グループの損害保険ポートフォリオは、リスク及び支払われた補償に適用されるキャッシュ・フローの満期別に、複数の区分に分割される。各区分の集合的負債は、当初上記の各統計的手法を用いて計算され、レビューに基づき各区分に最適な手法が選択される。使用される選択基準には、過去の発生年度におけるモデルの発生予測の正確性及び使用される統計期間によるモデル毎の見積りの感応度が含まれる。選択されたモデルによって算出された予想価値に2－10%の安全割増が加算される。安全割増は、過去のデータの品質並びに将来キャッシュ・フロー及び期間と関連する不確実性により決定される。

法定労働者補償保険及び自動車損害賠償責任保険の医療及びリハビリテーション費用の給付に関する集合的負債の見積りを行うにあたって、当グループは、10年よりも前に発生した損害に関して支払った保険金が、賦課方式を通じて資金調達されているという事実を考慮している。

手法の変更及び負債額の仮定の変動による影響

百万ユーロ（負債の増加＋／減少－）

手法の変更及び負債額の仮定の変動による影響

合計

2018年	2017年
17	102
17	102

b)クレーム・ディベロップメント

保険金のトライアングルは、過去の見積りと実際に生じた保険金とを比較している。クレーム・ディベロップメントについて記載したトライアングルは、発生年度毎に策定されたものである。

長期負債を除き、元受保険に係るクレーム・ディベロップメントは10年を超える累積期間をもって計算されている。保険金のトライアングルでは、プールの持分及び法定労働者補償保険に関する求償権の傾向についてモニタリングしていない。最終的な年金の資本価値は、最終的に確認された資本額と同額が支払われていたかのように取り扱われている。長期債務、すなわち最終的に確認された年金及びアスベスト関連の保険金等に関しては、保険負債の妥当性についての情報が提供される。

保険金のトライアングル、元受保険、百万ユーロ

発生年度

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	合計
見積保険金支出合計											
0*	666	738	784	815	903	931	976	1,000	1,043	1,121	8,977
n+1	633	746	751	802	879	905	887	1,006	1,063		
n+2	640	744	752	805	861	920	902	995			
n+3	641	743	757	821	885	939	910				
n+4	651	750	771	836	891	929					
n+5	653	760	786	840	888						
n+6	659	771	785	840							
n+7	670	772	783								

n+8	673	779									
n+9	674										
累積保険金支出の											
現在の見積り	674	779	783	840	888	929	910	995	1,063	1,121	8,982
累積保険金支払額	-645	-740	-743	-791	-833	-858	-818	-882	-892	-652	-7,854
2009年から2018年											
までの未払保険金	29	39	40	49	56	71	92	113	171	469	1,128
前年度未払保険金											214

*
＝発生年度末現在

潜在的な業務上の疾病に係るクレーム・ディベロップメント、百万ユーロ

事業年度	集会的負債	年金負債 (既発生)	保険金 支払額	保険金 発生額	積立基準の 変動*	妥当性
2009年	42	43	-4	-8	4	-4
2010年	38	44	-3	0		0
2011年	35	50	-3	-6	5	-2
2012年	32	53	-4	-4	2	-1
2013年	28	53	-4	-1	1	0
2014年	22	53	-4	-2	2	0
2015年	19	54	-4	-2	2	-1
2016年	17	53	-5	-1	2	1
2017年	14	53	-5	-3	3	0
2018年	13	51	-6	-2		-2

最終的に承認された年金のディベロップメント、百万ユーロ

事業年度	期首	期末	新規年金 資本	年金 支払額	積立基準の 変動*	妥当性
2009年	763 **	771	42	32		2
2010年	771	794	60	34		3
2011年	794	895	66	35	77	7
2012年	895	940	66	34	31	18
2013年	940	965	51	37	23	12
2014年	965	1,010	54	40	36	5
2015年	1,010	1,046	53	44	30	2
2016年	1,046	1,080	54	49	31	3
2017年	1,080	1,141	54	52	75	16
2018年	1,141	1,145	56	54		-2

* 最終的な年金資本の割引率及び死亡率モデルの変更による影響。

** 少額の医療及び高齢者住宅の未払保険金は、2009年数値から消去されている。

保険金のトライアングル、正味保険、百万ユーロ

発生年度

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	合計
見積保険金支出合計											
0 *	649	693	721	796	861	897	957	992	1,019	1,081	8,666
n+1	620	707	697	782	829	868	877	1,000	1,026		
n+2	629	705	710	786	819	875	892	990			
n+3	629	705	714	804	843	887	898				
n+4	633	712	727	818	847	887					
n+5	633	721	741	823	847						
n+6	635	732	743	823							
n+7	646	734	742								
n+8	648	740									
n+9	648										
累積保険金支出の											
現在の見積り	648	740	742	823	847	887	898	990	1,026	1,081	8,684
累積保険金支払額	-632	-702	-703	-775	-794	-820	-810	-880	-885	-648	-7,648
2009年から2018年											
までの未払保険金	16	39	39	49	54	68	88	110	141	432	1,036
前年度未払保険金											209

* =発生年度末現在

過去の事業年度の保険事故に係る保険金発生額の変更

過去の事業年度の損失に対する保険金発生額は、42百万ユーロ減少しているが、前事業年度の損失に対する保険金発生額は、67百万ユーロ増加した。過去の事業年度の保険事故に基づく保険金発生額は、保険負債の妥当性を示すことになった。なぜなら、保険負債を支払った後の平均が正の数値となるからである。

注記29 公募発行負債証券

百万ユーロ	平均金利、%	2018年 12月31日	平均金利、%	2017年 12月31日
債券	1.08	10,119	1.20	9,716
その他				
譲渡性預金証書	2.53	105	1.10	83
コマーシャル・ペーパー	0.55	10,162	0.47	7,034
トレーディングとして自己のポートフォリオに 含まれるもの（－）*		-50		-42
公募発行負債証券合計		20,336		16,791

* OPコーポレート・バンク・グループが保有する自己発行債券は負債と相殺されている。

貸借対照表項目に対する財務活動による負債のキャッシュ・フローの変動の調整

百万ユーロ	公募発行負債証券	劣後負債
2018年1月1日現在貸借対照表価値	16,791	1,547
財務活動によるキャッシュ・フローの変動		
債券の増加	2,371	
譲渡性預金証書の増加	141	
コマーシャル・ペーパーの増加	24,495	
増加合計	27,007	
債券の減少	-2,022	
譲渡性預金証書の減少	-121	
コマーシャル・ペーパーの減少	-21,346	
劣後負債の減少		-50
減少合計	-23,489	-50
財務活動によるキャッシュ・フローの変動合計	3,518	-50
為替レートの評価及び変動	27	-15
2018年12月31日現在貸借対照表価値	20,336	1,482

百万ユーロ	公募発行負債証券	劣後負債
2017年1月1日現在貸借対照表価値	19,826	1,592
財務活動によるキャッシュ・フローの変動		
債券の増加	1,194	
譲渡性預金証書の増加	86	
コマーシャル・ペーパーの増加	19,779	
増加合計	21,060	
債券の減少	-2,980	
譲渡性預金証書の減少	-28	
コマーシャル・ペーパーの減少	-20,459	
減少合計	-23,468	
財務活動によるキャッシュ・フローの変動合計	-2,408	
為替レートの評価及び変動	-627	-45
2017年12月31日現在貸借対照表価値	16,791	1,547

長期借入金と金利の関係	額面価額 (百万ユーロ)	金利	満期
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、750,000,000ユーロ、金利1.125%、満期2019年6月17日の証券の発行	750.0	固定1.125%	2019年6月17日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、42,400,000,000円の第4回円貨社債（2014年）の発行	336.9	固定0.434%	2019年6月18日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、20,000,000豪ドル、金利3.925%、満期2019年6月27日の固定金利ノートの発行	12.3	固定3.925%	2019年6月27日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、750,000,000スウェーデン・クローナ、満期2019年9月の変動金利ノートの発行	73.1	3ヶ月物 SES+0.520%	2019年9月16日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、300,000,000ユーロ、満期2020年3月11日の変動金利証券の発行	760.0	3ヶ月物 EUB+0.280%	2020年3月11日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、850,000,000香港ドル、満期2020年5月の変動金利ノートの発行	94.8	固定2.140%	2020年5月27日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、214,000,000香港ドル、満期2020年9月の変動金利ノートの発行	23.9	固定2.160%	2020年9月18日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、10,000,000英国ポンド、満期2020年11月13日の変動金利証券の発行	11.2	3ヶ月物 GBL+0.850%	2020年11月13日

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、10,000,000ユーロ、金利1.965%、満期2020年11月19日の証券の発行	10.0	固定1.965%	2020年11月19日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、28,500,000,000円の第3回円貨社債（2015年）の発行	226.5	固定0.325%	2020年11月27日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、1,500,000,000円の第3回変動金利円貨社債（2015年）の発行	11.9	3ヶ月物 JPL+0.160%	2020年11月27日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、8,000,000,000円、満期2020年12月の固定金利証券の発行	63.6	固定1.405%	2020年12月3日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、750,000,000ユーロ、金利2%、満期2021年3月3日の証券の発行	750.0	固定2.000%	2021年3月3日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、500,000,000ユーロ、満期2021年5月の変動金利証券の発行	500.0	3ヶ月物 EUB+0.500%	2021年5月22日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、200,000,000英国ポンド、満期2021年5月の変動金利証券の発行	223.6	3ヶ月物 GBL+0.340%	2021年5月30日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、500,000,000ユーロ、金利0.875%、満期2021年6月21日の証券の発行	500.0	固定0.875%	2021年6月21日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、300,000,000スイス・フラン、金利1.000%、満期2021年7月14日の証券の発行	266.2	固定1.000%	2021年7月14日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、60,000,000ユーロ、金利3.75%、満期2022年3月1日の証券の発行	60.0	固定3.750%	2022年3月1日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、1,000,000,000ユーロ、金利0.75%、満期2022年3月の証券の発行	1,000.0	固定0.750%	2022年3月3日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、400,000,000英国ポンド、金利2.500%、満期2022年5月20日の証券の発行	447.2	固定2.500%	2022年5月20日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、200,000,000ユーロ、満期2022年6月13日の変動金利証券の発行	300.0	3ヶ月物 EUB+0.75%	2022年6月13日

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、50,000,000ユーロ、満期2022年8月の変動金利証券の発行	50.0	3ヶ月物 EUB+0.50%	2022年8月17日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、500,000,000ユーロ、金利0.375%、満期2022年10月11日の証券の発行	500.0	固定0.375%	2022年10月11日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、500,000,000ユーロ、金利0.375%、満期2023年8月29日の証券の発行	500.0	固定0.375%	2023年8月29日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、10,000,000ユーロ、金利0.55%、満期2023年10月5日の証券の発行	10.0	固定0.550%	2023年10月5日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、20,000,000ユーロ、金利1.097%、満期2024年2月16日の証券の発行	20.0	固定1.097%	2024年2月16日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、15,000,000ユーロ、満期2024年6月14日の固定金利ノートの発行	15.0	固定0.780%	2024年6月14日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、10,000,000ユーロ、金利0.725%、満期2024年6月20日の証券の発行	10.0	固定0.725%	2024年6月20日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、20,000,000ユーロ、金利0.55%、満期2024年8月30日の証券の発行	20.0	固定0.550%	2024年8月30日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、57,000,000ユーロ、金利1.07%、満期2025年のノートの発行	57.0	固定1.070%	2025年5月12日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、500,000,000ユーロ、金利1.00%、満期2025年5月22日の証券の発行	500.0	固定1.000%	2025年5月22日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、1,270,000,000香港ドル、満期2025年9月の変動金利ノートの発行	141.6	固定3.001%	2025年9月4日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、663,000,000香港ドル、金利2.88%、満期2026年1月21日の証券の発行	73.9	固定2.880%	2026年1月21日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、10,000,000ユーロ、金利1.058%、満期2027年5月18日の証券の発行	10.0	固定1.058%	2027年5月18日

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、50,000,000ユーロ、金利3.086%、満期2027年8月23日の証券の発行	50.0	固定3.086%	2027年8月23日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、25,000,000ユーロ、金利1.00%、満期2027年のノートの発行	25.0	固定1.000%	2027年10月8日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、60,000,000米ドル、金利3.692%、満期2028年6月15日の証券の発行	52.4	固定3.692%	2028年6月15日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、10,000,000ユーロ、金利1.30%、満期2028年10月23日の証券の発行	10.0	固定1.300%	2028年10月23日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、100,000,000米ドル、金利3.901%、満期2028年12月7日の証券の発行	87.3	固定3.901%	2028年12月7日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、200,000,000ノルウェー・クローネ、金利3.80%、満期2029年5月27日の証券の発行	20.1	固定3.800%	2029年5月27日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、30,000,000ユーロ、金利1.70%、満期2030年のノートの発行	30.0	固定1.700%	2030年8月21日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、50,000,000ユーロ、金利2.045%、満期2030年11月18日の証券の発行	50.0	固定2.045%	2030年11月18日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、10,000,000ユーロ、金利1.865%、満期2031年1月27日の証券の発行	10.0	固定1.865%	2031年1月27日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、50,000,000ユーロ、金利1.706%、満期2033年12月12日の証券の発行	50.0	固定1.706%	2033年12月12日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、30,000,000ユーロ、金利3.068%、満期2034年3月21日の証券の発行	30.0	固定3.068%	2034年3月21日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、30,000,000ユーロ、満期2034年の固定金利ノートの発行	30.0	固定3.015%	2034年3月31日

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、40,000,000ユーロ、満期2034年の固定金利ノートの発行	40.0	固定3.000%	2034年4月11日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、40,000,000ユーロ、金利1.40%、満期2035年3月16日の証券の発行	40.0	固定1.400%	2035年3月16日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、30,000,000ユーロ、金利2.155%、満期2035年11月20日の証券の発行	30.0	固定2.155%	2035年11月20日
OPコーポレート・バンク・ピーエルシーによる、20,000,000,000ユーロの負債商品発行プログラムに基づく、2,500,000,000円、金利1.30%、満期2035年11月27日の証券の発行	19.9	固定1.300%	2035年11月27日

金利は、発行通貨に基づく利率である。ユーロについては、貸借対照表日現在の欧州中央銀行の平均利率を用いて算出されている。OPコーポレート・バンク・ピーエルシーが発行した仕組債の額面価額は、1,163（1,229）百万ユーロであった。この債券の金利は、利息、株式、株式インデックスあるいはこれらと同様の基礎数値を基準に決定される。債券の追加利益として投資家に還元される部分は、デリバティブを用いてヘッジしている。

注記30 引当金及びその他負債

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
引当金		
損失引当金	4	
再編引当金	3	
その他の法定引当金	5	
その他負債		
振替債務	824	740
未払費用		
未払利息	114	110
デリバティブに係る未払利息	220	230
その他未払費用	58	59
デリバティブ契約によるCSA負債	504	657
年金負債	58	90
有価証券に係る未払金	21	36
仕入送り状に基づく未払金	14	30
元受保険負債	47	48
再保険負債	11	15
保険金請求管理契約	209	192
その他	37	98
引当金及びその他負債合計	2,128	2,307

引当金の推移

百万ユーロ	損失引当金	再編	その他の引当金	合計
2017年12月31日				
2018年1月1日IFRS第9号に移行	4			4
引当金の増加		3	5	8
2018年12月31日	4	3	5	12

保険金請求管理契約

保険金請求管理契約は、保険契約ではなく、自身の口座に関するリスク全般を有する別の当事者に代わって保険金が支払われるという取決めに基づく契約である。これらの契約においては、キャプティブの取決めが最も重要である。キャプティブの取決めでは、顧客と同じグループ会社に帰属するキャプティブ会社、法定労働者補償保険の年金、自動車保険負債及び傷病保険契約の指標の上昇、特定のその他の給付金及び事故発生後10年間にわたって支払われる医療補償並びに公共機関の傷病保険に対して保険リスクについての再保険がかけられる。

確定給付年金制度

OPコーポレート・バンク・グループは、OPバンク・グループ・年金ファンド、OPバンク・グループ・年金基金及び保険会社を通じて、年金制度資産への拠出を行っている。年金基金及び保険会社の補足的年金に関する制度は、年金ファンドが管理している老齢年金及び障害者年金制度にTyEL（従業員年金法）が拠出を行っているのと同様に、確定給付年金制度として取り扱われる。TyELの賦課方式の制度への拠出は、確定拠出年金制度として取り扱われる。

OPバンク・グループ・年金ファンド

2016年において、OPバンク・グループ・年金ファンドは、OPコーポレート・バンク・グループ企業の従業員を対象とした法定年金保険を管理していた。TyEL（従業員年金法）に基づく法定年金制度では、同法に規定された雇用年数及び収益に基づく年金給付が支給される。

新しいTyELは2017年に有効となった。従業員年金制度に基づく給付は、老齢年金、若年齢年金の一部、勤続年数に基づく年金、障害者年金、遺族年金、リハビリテーション給付で構成される。以前のTyELに基づく若年齢年金の一部は老齢

年金の一部へ変更され、年齢に基づく年金を認識していなかった。当該改正法によって生じた給付の変更は2017年より前に損益計算書に既に認識されている。

TyEL年金制度は、一部を積立方式、一部を賦課方式によるシステムに基づいている。年金保険機関は各雇用について保険を引き受けており、各従業員の積立を管理する。当該年金ファンドにより年に一度支払われる年金給付の積立部分は、平均4分の1を占めている。

当該年金ファンドは、拠出水準が毎年一定に維持され、従業員年金制度の平均拠出水準を下回るように、法定年金保険を管理することを目的としている。2018年に、OPバンク・グループ年金ファンドの拠出水準は、22.9%であり、制度の平均拠出水準は、24.4%である。最も重要な関連リスクは、投資資産の実際収益がフィンランドのTyEL年金制度に基づく平均投資収益を下回ることである。こうしたリスクが数年連続して顕在化した場合は、このリスクにより保険負担の水準が上昇することになる。

OPバンク・グループ・年金ファンドの最も重要な保険数理上のリスクは、金利リスク及び市場リスク、年金給付の将来の増加並びに平均余命の規則的な上昇である。年金負債の割引率の変更は、年金負債の金額に大幅な影響を及ぼす。

従業員給付基金法に基づき、当該年金ファンドはその資産を安全かつ有益に、流動性を考慮して運用しなければならない。当該年金ファンドは国内の会計上の枠組みに従い、年金債務から生じる保険負債をカバーする必要がある。当該年金ファンドは、保険負債をカバーする際に、年金ファンドが行う保険事業の種類を考慮する必要があるため、資産の安全性、収益率及び換金性を確保し、これらの資産が適切に様々な用途に用いられ分散していることを確認しなければならない。当該従業員給付基金法に従って、当該年金ファンドは具体的なソルベンシー限度額を定められており、ソルベンシー資本を通じてカバーされなければならない。

当該年金ファンドの理事会は投資に対する責任を負い、資産に関連する年金ファンドの投資計画を承認する。年金機関のチーフ・アクチュアリーは年に一度、保険負債及び年金費用の動向に関する予測を作成する。これに基づき、投資資産の配分では、保険負債の性質により設定された投資業務に関する安全性、収益性及び流動性の水準に関する要件、並びに当該年金ファンドのリスク負担能力を考慮する。

OPバンク・グループ年金ファンドの代表議会は2018年7月31日に、法定の収入関連年金保険及び年金保険ポートフォリオ1,068百万ユーロの運用をイルマリネン相互保険年金会社に譲渡することを決定した。譲渡されたソルベンシー資本は合計263百万ユーロであった。この決定に先立ち、OPバンク・グループ年金ファンドの理事会が大手年金保険会社数社から募った競争入札が行われた。当該保険ポートフォリオは、OPバンク・グループ年金ファンドの年金負債合計の90.8%を占めた。当該譲渡は2018年12月31日に実行された。当初計画に基づき、残りの年金負債は後日イルマリネンに譲渡される予定だが、それは2020年末より後になる見込みである。残りの部分は主に、2015年12月31日にイルマリネン相互保険年金会社からOPバンク・グループ年金ファンドに譲渡されたOPインシュランスの年金債務で構成される。当該譲渡により、OPコーポレート・バンク・グループの年金費用は減少し、税引前利益が34百万ユーロ改善し、自己資本比率は0.1パーセント・ポイント改善している。

OPバンク・グループ・年金基金及び保険会社の補足的年金

OPバンク・グループ・年金基金は、OPコーポレート・バンク・グループ内の雇用主が提供する、従業員を対象とした補足的年金を管理している。当該年金基金の目的は、年金基金活動によってカバーされる従業員に老齢年金及び障害者年金給付並びに疾病給付を支給し、受益者に遺族年金給付及び埋葬に関する補助金を支給することである。また、当該年金基金は、リハビリテーションに関連する給付を上記の従業員に支給する場合がある。補足的な年金の提供は任意であることを考慮し、年金ファンドに属する従業員が全員自動的に年金基金に属する訳ではない。当該年金基金が提供する補足的な年金保障については、十分に積み立てられている。

当該年金基金は、TyELに規定されているとおり、20歳に達し、年金基金内の雇用主に2年連続して雇用されており、1991年7月1日より前に雇用が開始したすべての従業員をカバーする。年金の権利が発生する雇用期間は雇用主との雇用において、従業員が23歳になった日から開始する。年金計算の基準となる給与／賃金は、同一の雇用に基づく年金支給給与であり、2006年12月31日まで有効であったフィンランド従業員年金法（TEL）に基づいて計算される。当該年金基金の対象となる従業員の退職年齢は、年金基金規程に基づき従業員が属する人事グループにより、60歳から65歳まで幅がある。

2017年1月1日以降、有効となる改正TyELに従って、OPバンク・グループ・年金基金は規則を変更した。この変更による影響額は、利益に対して-0.2百万ユーロ及び包括利益に対して-1.2百万ユーロであった。2017年の負債は、フィンランド保険苦情処理委員会の勧告に基づき実施された払込済保険証券の負債の一度限りの増加、及び2017年初めに発効したTyELに対する金融セクターの団体契約に基づく補足的年金の調整に関する労働裁判所の判決により増加した。2017年における包括利益に対する当該負債の影響は5百万ユーロであった。

最も重要な関連リスクは、投資資産の実際収益が最低収益の目標値を下回ることである。こうしたリスクが数年連続して顕在化した場合は、このリスクにより拠出を負担することになる。

OPバンク・グループ・年金基金の最も重要な保険数理上のリスクは、金利リスク及び市場リスク、平均余命の規則的な上昇及びインフレ・リスクである。年金負債の割引率の変更は、年金負債の金額に大幅な影響を及ぼす。

当該年金基金の理事会は投資に対する責任を負い、資産に関連する年金機関の投資計画を承認する。年金機関のチーフ・アクチュアリーは年に一度、保険負債及び年金費用の動向に関する予測を作成する。これに基づき、投資資産の配分では、保険負債の性質により設定された投資業務に関する安全性、収益性及び流動性の水準に関する要件、並びに当該年金基金のリスク負担能力を考慮する。

補足的年金は、生命保険会社において準備されている。2017年におけるTyELの変更に適合させたことにより、2018年の財務諸表で負債が9百万ユーロ増加した。

確定給付年金制度の貸借対照表上の価値

百万ユーロ	確定給付債務		年金資産の公正価値		正味負債（資産）	
	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年
期首残高（1月1日現在）	423	394	-333	-307	90	88
損益計算書上に計上される確定給付年金費用						
当期勤務費用	13	11			13	11
利息費用（収益）	7	7	-6	-5	2	1
制度の縮小、債務又は過去勤務費用の変更及び履行による影響	-162	0	137		-26	0
管理費用			0	0	0	0
合計	-142	18	131	-5	-11	13

再測定によりその他包括利益に計上される損失（利益）

経済的予測の変更により生じる年金数理上の損失（利益）	-21	-4			-21	-4
人口統計学的予測の変更により生じる年金数理上の損失（利益）		0				0
TyEL金利差異に関する収益及び老齢年金債務（純額）並びに企業間取引の増加	6	6	-6	-6		
実績調整	3	17			3	17
制度資産の収益（正味確定給付債務（資産）額（－）を除く）			-5	-18	-5	-18
合計	-12	20	-11	-24	-23	-4

その他

雇用主拠出*			-2	-6	-2	-6
給付金支払額	-10	-9	10	9		
合計	-10	-9	8	3	-2	-6
期末残高（12月31日現在）	260	423	-205	-333	55	90

* OPバンク・グループ年金ファンドのソルベンシー資本剰余金合計5百万ユーロの返金を含む。

貸借対照表上に計上される負債及び資産

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
正味負債／資産（年金基金）	-3	0
正味負債／資産（年金ファンド）	34	70
正味負債（その他の年金制度）	24	20
正味負債合計	58	90
正味資産合計	-3	0

評価技法別年金ファンド及び年金基金の資産、**2018年12月31日現在、百万ユーロ**

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
株式及び参加持分	22	0	5	27
ノート及び債券	49	0	3	52
不動産			5	5
ミューチュアル・ファンド	53	2	20	75
デリバティブ	0	0		0
その他資産	12		1	13
合計	136	2	33	172

評価技法別年金ファンド及び年金基金の資産、**2017年12月31日現在、百万ユーロ**

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
株式及び参加持分	19		10	29
ノート及び債券	59	9	3	72
不動産			19	19
ミューチュアル・ファンド	80	6	71	157
仕組投資事業体			1	1
デリバティブ	0	0		1
その他資産	24			24
合計	183	15	104	302

公正価値レベル1の資産は、市場価格に基づいて決定される。

公正価値レベル2の資産とは、公正価値測定において重要な入力データが観察可能な市場データに基づいている場合に、金融商品の構成要素又は類似する金融商品の市場価格から導き出される値、あるいは一般に使用される評価モデル及び技法を用いて決定することができる値をいう。

公正価値レベル3の資産は、インプット・パラメータが不確実性を伴う価格モデルを用いて決定される。

制度資産の公正価値合計に対する最も重要な資産の割合 (%)	2018年12月31日	2017年12月31日
株式及び参加持分	16	10
金融部門	0	1
林業	5	3
不動産	3	1
その他	8	5
ノート及び債券	30	24
国債	28	3
その他	2	21
不動産	3	6
ミューチュアル・ファンド	44	52
株式ファンド	17	32
債券ファンド	2	7
不動産ファンド	19	9
ヘッジ・ファンド	6	4
デリバティブ	0	0
金利デリバティブ	0	0
為替デリバティブ		0
その他		0
仕組投資事業体		0
その他	8	8
合計	100	100
年金制度資産には以下が含まれる、 百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
OPフィナンシャル・グループ会社が発行した有価証券		4
OPフィナンシャル・グループ会社に対するその他の債権	13	25
合計	13	29

2019年の確定給付年金制度に基づく未払拠出額は5百万ユーロと見積もられている。

2018年12月31日における確定給付年金債務のデュレーションは、年金ファンドが25.4年、年金基金が14年及びその他制度が20.2年であった。

**使用される重要な年金数理上の仮定、
2018年12月31日**

	年金ファンド	年金基金	その他
割引率 (%)	1.9	1.7	2.0
将来の昇給率の仮定 (%)	2.5	2.3	2.5
将来における年金の増加 (%)	1.1	1.6	1.9
離職率 (%)	3.0	0.0	0.0
インフレ率 (%)	1.7	1.5	1.7
従業員の見積残存勤務年数	24.0	7.0	8.0
65歳の人々の平均余命			
男性	21.4	21.4	21.4
女性	25.4	25.4	25.4
45歳の人々の20年後の平均余命			
男性	23.7	23.7	23.7
女性	28.1	28.1	28.1

**使用される重要な年金数理上の仮定、
2017年12月31日**

	年金ファンド	年金基金	その他
割引率 (%)	1.8	1.5	1.7
将来の昇給率の仮定 (%)	2.7	2.5	2.6
将来における年金の増加 (%)	1.1	1.9	2.0
離職率 (%)	3.0	0.0	0.0
インフレ率 (%)	1.9	1.7	1.8
従業員の見積残存勤務年数	23.3	8.0	10.0
65歳の人々の平均余命			
男性	21.4	21.4	21.4
女性	25.4	25.4	25.4
45歳の人々の20年後の平均余命			
男性	23.7	23.7	23.7
女性	28.1	28.1	28.1

確定給付年金債務の変動
**重要な年金数理上の仮定の感応度分析、
2018年12月31日現在**

	年金ファンド		年金基金	
	百万ユーロ	%	百万ユーロ	%
割引率				
0.5 パーセント・ポイントの上昇	-17	-10.8	-3	-6.2
0.5 パーセント・ポイントの低下	20	12.7	4	7.0
年金の増加				
0.5 パーセント・ポイントの上昇	18	11.7	3	6.3
0.5 パーセント・ポイントの低下	-17	-10.5	-3	-5.9
死亡率				
平均余命の1年の上昇	5	3.0	2	3.3
平均余命の1年の低下	-5	-2.9	-2	-3.2

確定給付年金債務の変動
**重要な年金数理上の仮定の感応度分析、
2017年12月31日現在**

	年金ファンド		年金基金	
	百万ユーロ	%	百万ユーロ	%
割引率				
0.5 パーセント・ポイントの上昇	-33	-10.3	-3	-6.7
0.5 パーセント・ポイントの低下	39	12.1	3	7.5

年金の増加

0.5 パーセント・ポイントの上昇	37	11.4	3	6.6
0.5 パーセント・ポイントの低下	-33	-10.2	-3	-6.2
死亡率				
平均余命の1年の上昇	11	3.3	2	3.3
平均余命の1年の低下	-10	-3.2	-1	-3.2

年金基金の感応度の数値には、フィンランド保険苦情処理委員会が発行した勧告に基づく、2017年12月31日の払込済保険債務の一度限りの増加4百万ユーロは含まれていない。

注記31 劣後負債

百万ユーロ	平均金利 %	2018年 12月31日	平均金利 %	2017年 12月31日
劣後ローン	1.98	223	2.06	273
その他				
無担保ローン	3.49	1,259	3.40	1,274
劣後負債合計		1,482		1,547

ハイブリッド債／劣後ローンの主な条件は、以下のとおりである。

1) 50百万ユーロの永久ローン

このローンは金利ステップ・アップ型ではなく金利の上限が8%に設定された永久ローンである。当該ローンは、2005年3月31日に発行され、初年度の金利は6.5%で、その後は10年物CMS+0.1%となる。利息の支払いは、毎年4月11日に行われる。定められた利息計算期間の利息の支払いが出来ない場合には、当該期間の利息支払いに関する債務は失効する。当該ローンは、監督当局の承認を得ることにより、最短で2010年4月11日の利息の支払期日に償還可能である。当該ローンの元本は、全額一括返済しなければならない。

2) 40百万ユーロの永久ローン

この永久ローンの金利は、3ヶ月物Euribor+1.25%の変動金利であり、2月28日、5月30日、8月30日及び11月30日の四半期毎に利息が支払われる。定められた利息計算期間の利息の支払いが出来ない場合には、当該期間の利息の支払いに関する債務は失効する。監督当局の承認を得ることにより、当該ローンは2010年11月30日の利息の支払期日に償還可能である。当該ローンの元本は、全額一括返済しなければならない。

3) OPインシュアランス・リミテッドの出資社債

50百万ユーロの出資社債は、2008年6月17日に発行された。当該社債の金利は3ヶ月物Euribor+3.20%の変動金利で、利息は四半期毎に支払われる。利息の支払期日に支払いの出来ない利息及びOPインシュアランス・リミテッドが過去の利息の支払期日に支払うことが出来なかった利息は、「未払利息」となる。当該債券に適用される金利に従って未払利息に関して計上される利息及び各利息の支払期日まで未払いとなっている利息が、当該債券の利息の支払期日における未払利息に加算されることとなる。発行体は、未払利息が全額支払われるまで、配当金もしくはその他の利益の分配あるいは自己株式の買戻しを行わないことに合意している。当該債券は、最短で2013年に償還可能であり、法的条件が履行される場合のみ、元本の返済が可能となる。当該債券は、信用機関法に基づく自己資本の測定においては考慮されないが、保険会社の自己資本の測定においては十分に活用される。

4) OPインシュアランス・リミテッドの出資社債

75百万ユーロの出資社債は、2015年6月18日に発行された。当該社債の金利は3ヶ月物Euribor+2.60%の変動金利で、利息は四半期毎に支払われる。利息の支払期日に支払いの出来ない利息及びOPインシュアランス・リミテッドが過去

の利息の支払期日に支払うことが出来なかった利息は、「未払利息」となる。当該債券に適用される金利に従って未払利息に関して計上される利息及び各利息の支払期日まで未払いとなっている利息が、当該債券の利息の支払期日における未払利息に加算されることとなる。発行体は、未払利息が全額支払われるまで、配当金もしくはその他の利益の分配あるいは自己株式の買戻しを行わないことに合意している。当該債券は、債券の条件に基づいて早期償還されない限り、2040年6月18日に満期を迎える。当該債券は、最短で2020年6月18日に償還可能であり、法的条件が履行される場合のみ、元本の返済が可能となる。当該債券は、信用機関法に基づく自己資本の測定においては考慮されないが、保険会社の自己資本の測定においては十分に活用される。

5) A-インシュアランス・リミテッドの出資社債

10百万ユーロの出資社債は、2015年6月18日に発行された。当該社債の金利は3ヶ月物Euribor+3.10%の変動金利で、利息は四半期毎に支払われる。利息の支払期日に支払いの出来ない利息及びA-インシュアランス・リミテッドが過去の利息の支払期日に支払うことが出来なかった利息は、「未払利息」となる。当該債券に適用される金利に従って未払利息に関して計上される利息及び各利息の支払期日まで未払いとなっている利息が、当該債券の利息の支払期日における未払利息に加算されることとなる。発行体は、未払利息が全額支払われるまで、配当金もしくはその他の利益の分配あるいは自己株式の買戻しを行わないことに合意している。当該債券は、債券の条件に基づいて早期償還されない限り、2040年6月18日に満期を迎える。当該債券は、最短で2020年6月18日に償還可能であり、法的条件が履行される場合のみ、元本の返済が可能となる。当該債券は、信用機関法に基づく自己資本の測定においては考慮されないが、保険会社の自己資本の測定においては十分に活用される。

無担保ローン

1. 100百万スイス・フラン（89百万ユーロ相当）の無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物の一括返済型で2021年7月14日に満期を迎える。金利は、年利3.375%の固定金利である。
2. 100百万ユーロの無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物の一括返済型で2021年9月14日に満期を迎える。金利は、年利5.25%の固定金利である。
3. 500百万ユーロの無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物の一括返済型で2022年2月28日に満期を迎える。ローン契約の条件に基づき、発行体は元本が銀行のTier 2資本の一部とみなされない場合に早期償還する権利を有する。金利は年利5.75%の固定金利である。
4. 10十億日本円（79百万ユーロ相当）の無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物の一括返済型で2025年7月3日に満期を迎える。ローン契約の条件に基づき、発行体は元本が銀行のTier 2資本の一部とみなされない場合に早期償還する権利を有する。金利は日本円Libor+0.735%に連動する変動金利である。
5. 3,500百万スウェーデン・クローナ（341百万ユーロ相当）の無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物のノンコーラブル・ローン（当初5年間は非償還）で、2020年8月25日に償還可能であり、2025年8月25日に満期を迎える。ローン契約の条件に基づき、発行体は元本が銀行のTier 2資本の一部とみなされない場合に早期償還する権利を有する。金利はStibor+1.60%に連動する変動金利である。
6. 100百万ユーロの無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物の一括返済型で2025年9月25日に満期を迎える。ローン契約の条件に基づき、発行体は元本が銀行のTier 2資本の一部とみなされない場合に早期償還する権利を有する。金利は年利2.405%の固定金利である。

上記1から6は、国際資本市場において発行された。

さらに、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、OPフィナンシャル・グループの経営陣に対する報酬に関連して、0.8百万ユーロの固定金利無担保ローンを発行した。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、ローン契約の条件（元本、利息及びその他の条件）に違反していない。額面価額と帳簿価額の差異は、金利リスクの測定に関する公正価値ヘッジによるものである。

注記32 株式資本

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
株主に帰属する資本及び準備金		
中央銀行に対する負債	428	428
準備金		
制限付準備金	519	519
資本剰余金勘定	203	204
リザーブ・ファンド		
定款/付属定款に基づく準備金		
公正価値評価差額準備金		
キャッシュフロー・ヘッジ	0	2
公正価値測定		
ノート及び債券	-3	117
ノート及び債券に関する損失引当金	6	
株式及び参加持分		45
株式及び参加持分（オーバーレイ・アプローチ）	-15	
その他制限付準備金	1	1
非制限準備金		
非制限資本準備金	298	298
その他非制限準備金	72	72
利益剰余金		
過年度に関する利益（損失）	2,213	1,981
当期利益（損失）	346	424
株主に帰属する資本	4,067	4,089
非支配持分	80	60
資本合計	4,147	4,149

株式資本及び株式

株式数に変動はなく、319,551,415株のままである。これらの株式には額面価額はなく、各株式の表示価格（正確な数値ではない）は1株当たり1.34ユーロである。すべての発行済株式は、全額払込済みである。

配当金分配案

取締役会は、定時株主総会において、1株当たり0.54(0.66)ユーロ、合計173(211)百万ユーロの配当金分配案を提案する。

準備金

資本剰余金勘定

資本剰余金勘定は、2006年9月1日より前に施行されていた規制の有効期間中に形成された。資本剰余金勘定の項目には、ライツ・イシューにおいて株式に対して支払われた表示価格を超過した金額及びストック・オプションに基づく株式募集のために支払われた金額が株式の表示価格を超過した金額が含まれている。

株式資本の削減を監督する規制を遵守するに当たり、資本剰余金勘定は取り崩される可能性があり、株式資本の増加を目的として利用される可能性がある。ストック・オプションに基づき、2006年9月と11月に募集が行われた株式の表示価格を引受価格が超過した金額については、資本剰余金勘定に計上された。これは、新会社法の施行前に、株主総会でス

トック・オプションの発行が決定されていたためである。2006年9月1日以降であれば、資本剰余金勘定を増額することはできなかった。

リザーブ・ファンド

リザーブ・ファンドは、過年度中にリザーブ・ファンドへ振り替えられた利益及び1990年にリザーブ・ファンドへ振り替えられた貸倒引当金より構成されている。リザーブ・ファンドは、非制限資本が不十分であることによる損失を補填するために用いられることがある。リザーブ・ファンドはまた、株式資本を増加させるために用いられ、株式資本と同じ方法で取り崩されることもある。2006年9月1日以降、リザーブ・ファンドを増額することはできない。

公正価値評価差額準備金

公正価値評価差額準備金には、その他包括利益を通じて認識される金融資産（売却可能金融資産）で、かつオーバーレイ・アプローチの範囲内に含まれる金融資産としての資本性金融商品の公正価値の変動が含まれる。当該準備金に含まれる項目は、売却可能金融資産が処分されるか、あるいは減損の対象となった場合には、認識が中止され、損益計算書に計上される。その他包括利益を通じて認識されるノート及び債券に関する予想損失は、公正価値評価差額準備金を増加させるために認識される。また当該準備金には、キャッシュフロー・ヘッジとして有効であることが検証された金利デリバティブの公正価値の純変動が含まれており、繰延税金に関する調整が行われている。公正価値の変動は、ヘッジされたキャッシュ・フローが純利益に影響を与えた期間に、損益計算書に計上される。

公正価値評価差額準備金（法人税控除後）

百万ユーロ	売却可能金融資産		キャッシュフロー・ヘッジ	合計
	ノート及び債券	資本性金融商品		
2017年1月1日期首残高	85	106	6	197
公正価値の変動	50	12	1	63
損益計算書に振り替えられたキャピタル・ゲイン	-11	-89		-100
損益計算書に振り替えられた減損損失	0	2		2
純利息収益への振替			-5	-5
繰延税金	-8	15	1	8
2017年12月31日期末残高	117	45	2	164

**その他包括利益を通じて
公正価値評価**

百万ユーロ	ノート及び 債券	株式及び 参加持分	株式及び参 加持分 (オーバー レイ・アプ ローチ)	キャッシュ フロー・ ヘッジ	合計
2017年12月31日残高	117	45		2	164
2018年1月1日のIFRS第9号への 移行の影響	-1	-45			-46
2018年1月1日期首残高	115	0		2	118
公正価値の変動	-111	0	-20	1	-130
損益計算書に振り替えられたキャ ピタル・ゲイン	-30		-3		-33
損益計算書に振り替えられた減損損失			5		5
純利息収益への振替				-3	-3
繰延税金	28	0	4	0	32
2018年12月31日期末残高	3		-15	0	-12

報告期間末の公正価値評価差額準備金（税引前）は、合計-15百万ユーロで、関連する繰延税金負債は3百万ユーロであった。2017年末の公正価値評価差額準備金は、合計204百万ユーロで、関連する繰延税金負債は41百万ユーロであった。報告期間末現在の公正価値評価差額準備金における資本性金融商品の正の時価評価額は、合計24（67）百万ユーロで、オーバーレイ・アプローチの採用により、負の時価評価額は43（11）百万ユーロであった。公正価値評価差額準備金における、その他包括利益を通じて公正価値評価で認識されるノート及び債券の損失引当金は合計-4百万ユーロであった。負の公正価値評価差額準備金は、資産価値の増加、キャピタル・ロス及び減損を認識することによって改善することもある。

その他制限付準備金

これらの準備金は、用途を記した定款あるいはその他の規定に基づく利益剰余金より構成される。

非制限資本準備金

2009年の第三者割当増資を通じて増加した資本は、非制限資本準備金に計上された。

その他非制限準備金

これらの準備金は、株主総会の決定に基づく利益剰余金より構成されている。

利益剰余金

利益剰余金はまた、任意引当金、グループ会社の個別財務諸表に含まれる減価償却差異、保険会社の平準化引当金及び確定給付年金制度の再定義に起因する利益／（損失）（繰延税金控除後）も含む。

貸借対照表に関するその他の注記

注記33 担保差入れ

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
-------	-------------	-------------

自社の債務及び契約債務の代わりに差し入れたもの		
担保	59	35
その他	5,775	5,663
担保差入れ合計額*	5,834	5,699
担保デリバティブ債務	928	889
その他の担保債務	4,072	4,081
担保債務合計	5,000	4,969

* さらに、帳簿価額5.1十億ユーロの債券が中央銀行に差し入れられており、うち1.5十億ユーロは日中決済用の担保である。これらの債券は、中央銀行の事前の認可なしに引き出すことができるため、上表に表示されていない。

注記34 保有金融担保

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
受入れた担保の公正価値		
その他	490	414
合計	490	414

デリバティブより生じた信用リスクは、担保を通じて低減されている。これはすなわち、ISDAの一般協定に関連したISDA CSAを使用することを意味している。この担保制度では、カウンターパーティは、債権に関する担保として、有価証券又は現金を提供する。貸借対照表日現在において、CSA関連で受入れた現金担保の総額は、490（414）百万ユーロであった。貸借対照表日現在で、当グループが担保として受領した有価証券はなかった。

注記35 金融資産及び金融負債の分類

資産		純損益を通じ て公正価値評 価することを 義務付けられ た金融資産	ヘッジ手段と してのデリバ ティブ	帳簿価額 合計
百万ユーロ	償却原価	トレーディング 目的で保有 する 金融資産	その他包括利 益を通じて公 正価値評価	
現金及び現金同等物	12,239			12,239
金融機関に対する債権	9,726			9,726
デリバティブ契約		3,305	187	3,492
顧客に対する債権	22,351			22,351
ノート及び債券		498	46	15,275
資本性金融商品		36	616	651
その他金融資産	1,680			1,680
金融資産				65,414
金融商品以外				1,296
合計 (2018年12月31日)	45,996	3,839	187	66,710

資産		純損益を通じ て公正価値評 価される金融 資産*	ヘッジ手段と してのデリバ ティブ	帳簿価額 合計
百万ユーロ	貸付金及び その他債権	売却可能 金融資産	満期保有 目的投資	
現金及び現金同等物	12,825			12,825
金融機関に対する債権	9,294			9,294
デリバティブ契約		3,283	143	3,426
顧客に対する債権	20,120			20,120
ノート及び債券		893	51	14,993
資本性金融商品		0	14,050	728
その他金融資産	1,779		728	1,779
金融資産				63,164
金融商品以外				1,280
合計 (2017年12月31日)	44,017	4,176	51	64,445

* 貸借対照表上の投資資産には、純損益を通じて認識した損害保険事業のノート及び債券、並びに資本性金融商品が含まれている。

負債 百万ユーロ	純損益を通じて公 正価値評価される		ヘッジ手段として のデリバティブ	帳簿価額合計
	金融負債	その他負債		
金融機関に対する負債		15,575		15,575
デリバティブ契約	2,779		264	3,043
顧客に対する負債		16,422		16,422
保険負債		3,157		3,157
公募発行負債証券		20,336		20,336
劣後負債		1,482		1,482
その他金融負債		2,010		2,010
金融負債				62,023
金融負債以外				539
合計(2018年12月31日)	2,779	58,981	264	62,562

負債 百万ユーロ	純損益を通じて公 正価値評価される		ヘッジ手段として のデリバティブ	帳簿価額 合計
	金融負債	その他負債		
金融機関に対する負債		14,035		14,035
デリバティブ契約	2,825		391	3,216
顧客に対する負債		18,837		18,837
保険負債		3,143		3,143
公募発行負債証券		16,791		16,791
劣後負債		1,547		1,547
その他金融負債		2,084		2,084
金融負債				59,653
金融負債以外				642
合計(2017年12月31日)	2,825	56,437	391	60,295

公募発行負債証券に含まれている債券は、償却原価で計上されている。12月31日現在、市場で入手可能な情報に基づいて、一般に使用されている評価技法を用いて算定したこれらの負債性金融商品の公正価値は、帳簿価額を約102（227）百万ユーロ上回っていた。劣後負債は、償却原価にて計上されている。劣後負債の公正価値は、償却原価を上回るものの、信頼できる公正価値を決定するには不確実性を伴う。

注記36 評価技法別の公正価値測定

資産の公正価値

2018年12月31日

百万ユーロ

損益を通じて公正価値で計上

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資本性金融商品	297	53	301	651
負債性金融商品	115	130	299	544
デリバティブ金融商品	0	3,435	57	3,492
その他包括利益を通じて公正価値評価				
資本性金融商品		0		0
負債性金融商品	11,873	2,666	191	14,730
金融商品合計	12,286	6,285	848	19,418
投資不動産			320	320
合計	12,286	6,285	1,168	19,738

資産の公正価値

2017年12月31日

百万ユーロ

損益を通じて公正価値で計上

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
負債性金融商品	410	74	409	893
デリバティブ金融商品	1	3,294	131	3,426
売却可能				
資本性金融商品	386	86	256	728
負債性金融商品	10,313	3,418	319	14,050
金融商品合計	11,109	6,873	1,115	19,096
投資不動産			303	303
合計	11,109	6,873	1,419	19,400

負債の公正価値

2018年12月31日

百万ユーロ

損益を通じて公正価値で計上

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他		0		0
デリバティブ金融商品	10	2,989	44	3,043
合計	10	2,990	44	3,043

負債の公正価値

2017年12月31日

百万ユーロ

損益を通じて公正価値で計上

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他		1		1
デリバティブ金融商品	5	3,120	92	3,216
合計	5	3,120	92	3,217

公正価値測定

デリバティブ

当グループは、上場デリバティブの価格を直接市場から取得している。店頭デリバティブの公正価値測定においては、OPコーポレート・バンクは市場で一般的に使用されるモデル及び技法を用いている。これらは、例えばイールドカーブ、通貨換算表及びオプション評価のためのボラティリティが必要となる。これらのモデルの入力データは一般に市場から導き出すことができる。ただし、一部の契約の公正価値測定において、当グループは、市場で観察不能な入力データを用いたモデルを使用しなければならず、したがって、それらは必ず評価しなければならない。これらの契約はレベル3に含まれる。

ミドル・オフィスは、レベル3ヒエラルキーの測定等日次の公正価値測定プロセスの一環として、バンキング部門のデリバティブの公正価値測定並びに公正価値測定で用いられる市場データ、評価曲線及びボラティリティに関する品質と信頼性に責任を負う。ミドル・オフィスは、定期的に、契約毎に評価価格をCSAの契約相手方及び中央清算機関により提供された評価と比較し、必要な場合はいつでも、重要な評価差異の可能性の有無について判断する。

リスク管理統制部門は、新しい公正価値測定モデル及び技法の承認並びに公正価値測定プロセスの監督を担当している。公正価値の検証は、例えば代替的な情報源からの市場価格及び異なる入力データを用いた評価に基づいて行われる。この検証プロセスでは、評価価格は、CSAの契約相手方及び中央清算機関により提供された価格と比較することができる。また、第三者が提供する評価サービスを利用することが可能である。

店頭デリバティブの公正価値測定では、取引の当事者の信用リスクが考慮される。信用リスクは信用評価調整（以下、「CVA」という。）及び債務評価調整（以下、「DVA」という。）で調整され、CVA及びDVA評価調整は、契約相手方毎に計算される。

CVA及びDVA評価調整は、主に市場から入手したデータに基づき、デリバティブの市場価値及び債務不履行事象をシミュレーションすることによって計算される。当グループは、債務不履行の可能性を評価するにあたって、市場データを活用して、流動性の高い市場データを有する契約相手と流動性の低い契約相手をあわせて評価する。

公正価値ヒエラルキー

レベル1：活発な市場における市場価格

このレベルには、主要な証券取引所に上場している株式、法人、政府及び金融機関が発行している市場価格のある負債性金融商品並びに証券取引所で取引されているデリバティブが含まれる。これらの商品の公正価値は、市場価格に基づき決定されている。

レベル2：観察可能な入力データを使用する評価技法

観察可能なインプット・パラメータに基づく評価技法。このレベルに含まれる商品の公正価値は、金融商品の構成要素又は類似した金融商品の市場価値より導き出された価値、あるいは、公正価値測定において重要なインプットが観察可能な市場データに基づいている場合、一般に使用されている評価モデル及び評価技法を用いて算定され得る価値を意味している。この公正価値ヒエラルキー・レベルには、OPコーポレート・バンク・グループの店頭デリバティブの大部分及びレベル1に含まれていない法人、政府及び金融機関が発行している市場価格のある負債性金融商品が含まれる。

レベル3：観察不能な入力データを使用する評価技法

不確実性を含んだインプット・パラメータに基づく評価技法。当該レベルに含まれる商品の公正価値の決定には、観察可能な市場データに基づかないインプット（観察不能なインプット）が含まれる。また、レベル3には、もしあれば、評価日における市場取引がほとんどない債券も含まれる。当該レベルには、最も複雑な店頭デリバティブ及び当グループが価値の測定に使用する市場データを検討しなければならない長期満期を有するデリバティブ、並びに特定のプライベート・エクイティ投資及び流動性の低い債券、仕組債（証券化された債券及び仕組負債証券を含む）並びにヘッジ・ファンドが含まれる。レベル3の公正価値は第三者からの価格情報に基づいている。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、ある事象が当該振替を引き起こした時点又は状況の変化があった時点で発生するとみなされる。レベル間の振替は主として、入手可能な相場価格の件数による。

レベル3の項目の調整

金融資産及び金融負債の明細

	損益を通じて公正 価値評価される 金融資産	デリバティブ 契約	その他包括利益 を通じて公正価 値評価される金 融資産	資産合計
金融資産、百万ユーロ				
2017年12月31日残高	409	131	574	1,115
2018年1月1日のIFRS第9号の 移行の影響	270		-263	6
期首残高 (2018年1月1日)	679	131	311	1,122
損益に計上された利益/損失合計	-406	-75	-1	-481
その他に計上された利益/損失合 計			0	0
購入	107		1	108
売却	-60		0	-60
決済	-8		-5	-12
レベル3への振替	287		134	421
レベル3からの振替			-250	-250
期末残高 (2018年12月31日)	600	57	191	848

	損益を通じて公正 価値評価される 金融資産	デリバティ ブ契約	売却可能 金融資産	資産合計
金融資産、百万ユーロ				
期首残高 (2017年1月1日)	8	160	608	776
損益に計上された利益/損失合計	9	-29	-36	-56
その他に計上された利益/損失合 計			4	4
購入			73	73
売却			-69	-69
決済			-7	-7
レベル3への振替	392		112	504
レベル3からの振替			-110	-110
期末残高 (2017年12月31日)	409	131	574	1,115

	デリバティブ契約	負債合計
金融負債、百万ユーロ		
期首残高 (2018年1月1日)	92	92
損益に計上された利益/損失合計	-48	-48
期末残高 (2018年12月31日)	44	44

	デリバティブ契約	負債合計
金融負債、百万ユーロ		
期首残高 (2017年1月1日)	107	107
損益に計上された利益/損失合計	-15	-15
期末残高 (2017年12月31日)	92	92

2018年12月31日に終了した事業年度に損益に計上された項目別の利益/損失合計

百万ユーロ	純利息収益	純投資収益	包括利益 計算書/公正価値 評価差額準備金 の変動	事業年度末にお ける保有資産/ 負債に係る利 益/損失に含ま れる当事業年度 の利益/損失合 計
正味実現利益 (損失)	-411	6		-406
正味未実現利益 (損失)	-26		0	-26
正味利益 (損失) 合計	-438	6	0	-432

2017年12月31日に終了した事業年度に損益に計上された項目別の利益/損失合計

百万ユーロ	純利息収益	純投資収益	包括利益 計算書/公正価値 評価差額準備金 の変動	事業年度末にお ける保有資産/ 負債に係る利 益/損失に含ま れる当事業年度 の利益/損失合 計
正味実現利益（損失）	9			9
正味未実現利益（損失）	-14	-36	4	-46
正味利益（損失）合計	-4	-36	4	-37

レベル3に含まれているデリバティブは、顧客のニーズに合わせた仕組デリバティブより構成される。仕組デリバティブの市場リスクは、対応するデリバティブ契約によってカバーされている。カバーされない市場リスクは収益に影響を与えない。レベル3のデリバティブは、OPコーポレート・バンクが発行した仕組債に関連している。当該仕組債の収益は、組込デリバティブ商品の運用実績によって決定される。これらの組込デリバティブの公正価値の変動は、上表に表示されていない。また、レベル3に含まれている長期満期を有するデリバティブは、当グループが価値の測定に使用する市場データを検討しなければならないデリバティブである。

公正価値ヒエラルキーのレベルの変更

2018年度において、評価技法の大幅な変更はなかった。

不確実性を含む入力パラメータの感応度分析

金融商品の種類 2018年12月31日 百万ユーロ	債権	債務	正味残高	感応度分析	合理的に可能 性のある公正 価値の変動 (%)
損益を通じて公正価値で計上					
債券投資	299		299	29.9	10
流動性の低い投資	48		48	7.2	15
プライベート・エクイ ティ・ファンド**	132		132	13.2	10
不動産ファンド***	121		121	24.2	20
デリバティブ					
指数連動型債券ヘッジ及び 仕組デリバティブ、並び に長期満期を有するデリ バティブ*	57	-44	13	1.4	11
その他包括利益を通じて 公正価値評価					
債券投資	191		191	19.1	10
投資不動産					
投資不動産***	320		320	64.0	20

不確実性を含む入力パラメータの感応度分析

金融商品の種類 2017年12月31日 百万ユーロ	債権	債務	正味残高	感応度分析	合理的に可能性のある公正 価値の変動 (%)
損益を通じて公正価値で計上					
債券投資	409	0	409	41.0	10
デリバティブ					
指数連動型債券ヘッジ及び 仕組デリバティブ、並び に長期満期を有するデリ バティブ*	131	-92	39	4.3	11
売却可能					
債券投資	319		319	0	0
流動性の低い投資	32		32	4.8	15
プライベート・エクイ ティ・ファンド**	124		124	12.4	10
不動産ファンド***	100		100	20.0	20
投資不動産					
投資不動産***	303		303	60.6	20

* ストレス・シナリオは以下のとおりである。株式のボラティリティの価値の変動（合算）（30％）、株式配当（30％）、信用リスク・プレミアム（30％）及び重要な相関関係の変動である。

** プライベート・エクイティ・ファンドの価値は、主にポートフォリオ会社の収益状況及び類似する上場企業の株価収益率に依存する。出資金額価値総額（以下、「TVPI」という。）倍率（平均10％に変更された。）は、プライベート・エクイティ・ファンドの公正価値の動向をモニタリングするために用いられる。

*** 不動産ファンド及び投資不動産の評価において、OPコーポレート・バンク・グループは主に、主要な構成要素が要求利回り及び正味賃料であるインカム・アプローチを用いている。要求利回りの+/- 1％の変動により、平均して公正価値が約20％変動する。

[次へ](#)

債務及びデリバティブに関する注記

注記37 オフバランスシート・コミットメント

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
保証	647	532
その他の保証債務	1,668	1,470
ローン・コミットメント	5,257	5,495
短期売買取引に関連するコミットメント	265	359
その他	712	729
オフバランスシート・コミットメント合計	8,549	8,585

注記38 偶発負債及び資産

OPフィナンシャル・グループに属している保険会社は、プールを通じて保険契約の引受けを行っている。プールのメンバーは、主として、各自のリスク負担割合に責任を持つ。リスク負担割合は、毎年確認される契約に基づいて決定される。一部のプールでは、プールのメンバーが、プールにおけるリスク負担割合に応じて、支払不能となったメンバーの債務に対する責任を負っている。当グループの保険会社は、連帯債務が実現する可能性が高い場合に、連帯債務に基づく債務及び債権を認識している。

注記39 オペレーティング・リース

賃借人としてのOP・コーポレート・バンク・グループ

当グループは、自社で使用している事務所建物の一部を賃借している。これらの賃借物件のリース期間は1年から10年の間で変動し、通常、当初賃借期間満了後にリース期間を延長できるオプションが含まれている。さらに、自動車及び事務設備がリース契約に基づき賃借されている。

OP・コーポレート・バンク・グループは、2019年1月1日よりIFRS第16号を適用する。当該新基準は、賃貸人の会計処理を変更することとなり、当グループのオペレーティング・リースの会計処理に影響を与える。その結果、オペレーティング・リース及びファイナンス・リースがそれぞれ区別されなくなるため、ほとんどすべての賃貸人のリースが、賃借対照表上に認識されることとなる。賃貸人の会計処理は、実質的にIAS第17号と変わらない。

解約不能オペレーティング・リースに基づく将来最低リース料支払額

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
1年以内	2	3
1年超5年以内	1	1
5年超	0	0
合計	3	4

賃貸人としてのOPコーポレート・バンク・グループ

OPコーポレート・バンクのグループ会社は、自社が所有する投資不動産を賃貸しており、その賃貸収入は26（30）百万ユーロであった。

解約不能オペレーティング・リースに基づく将来最低リース料受取額

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
1年以内	25	23
1年超5年以内	70	59
5年超	86	69
合計	181	151

注記40 デリバティブ

トレーディング目的で保有するデリバティブ

	想定元本/満期までの 残存期間			合計	公正価値		潜在的 な将来 のエク スポー ジャー
	1年 未満	1年以 上5年 以内	5年超		資産	負債	
2018年12月31日 百万ユーロ							
金利デリバティブ							
金利スワップ	21,091	42,938	53,949	117,979	1,614	1,258	3,443
中央清算機関による決済	7,151	21,767	27,371	56,288	6	10	1,226
店頭金利オプション							
コール及びキャップ							
購入	3,128	8,713	6,926	18,767	212	75	526
売却	2,624	9,983	4,651	17,258	86	115	23
プット及びフロアー							
購入	4,637	5,717	2,823	13,177	116	56	241
売却	4,360	6,281	1,771	12,412	59	50	55
店頭金利デリバティブ合計	35,841	73,632	70,120	179,593	2,087	1,553	4,288
金利先物	3,850	3,280		7,129	0	0	
取引所で取引されているデリバティブ合計	3,850	3,280		7,129	0	0	
金利デリバティブ合計	39,691	76,912	70,120	186,723	2,087	1,553	4,288
為替デリバティブ							
為替先渡契約	18,022	631	2	18,654	137	137	352
金利及び為替スワップ	2,699	4,269	2,928	9,896	751	761	1,200
為替オプション							
コール							
購入	180	17		197	1	1	4
売却	239	24		262	1	1	
プット							
購入	316	24		340	2	1	7
売却	299	21		319	1	2	
店頭為替デリバティブ合計	21,754	4,986	2,930	29,669	892	903	1,563
為替デリバティブ合計	21,754	4,986	2,930	29,669	892	903	1,563

エクイティ及びインデックス・デリバティブ

エクイティ・インデックス・オプション

コール

購入	3		3	0	0	0
----	---	--	---	---	---	---

店頭エクイティ及びインデックス・

デリバティブ合計	3		3	0	0	0
----------	---	--	---	---	---	---

エクイティ及びインデックス・

デリバティブ合計	3		3	0	0	0
----------	---	--	---	---	---	---

クレジット・デリバティブ

クレジット・デフォルト・スワップ	15	189	2	206	4	9	4
------------------	----	-----	---	-----	---	---	---

クレジット・デリバティブ合計	15	189	2	206	4	9	4
----------------	----	-----	---	-----	---	---	---

その他

その他の先渡契約	16	1		17	0	4	2
----------	----	---	--	----	---	---	---

その他のスワップ	190	363	8	560	34	24	78
----------	-----	-----	---	-----	----	----	----

その他のオプション

コール

購入	0		0			0
----	---	--	---	--	--	---

売却	0		0			
----	---	--	---	--	--	--

プット

購入	0		0			0
----	---	--	---	--	--	---

売却	0		0			
----	---	--	---	--	--	--

その他の店頭デリバティブ合計	207	364	8	579	34	28	80
----------------	-----	-----	---	-----	----	----	----

その他の先物契約	0	0		1	0	0	
----------	---	---	--	---	---	---	--

その他のデリバティブ合計	208	364	8	580	34	29	80
--------------	-----	-----	---	-----	----	----	----

トレーディング目的で保有するデリバティブ

合計	61,667	82,454	73,060	217,180	3,017	2,494	5,936
----	--------	--------	--------	---------	-------	-------	-------

	想定元本/満期までの 残存期間			合計	公正価値		潜在的 な将来 のエク スポー ジャー
	1年 未満	1年以 上5年 以内	5年超		資産	負債	
2017年12月31日							
百万ユーロ							
金利デリバティブ							
金利スワップ	18,966	46,891	55,469	121,326	2,474	2,351	3,541
中央清算機関による決済	7,311	22,328	29,198	58,837	757	814	1,307
店頭金利オプション							
コール及びキャップ							
購入	2,907	4,463	5,054	12,423	298	3	406
売却	2,801	6,822	4,231	13,853	4	208	14
プット及びフロアー							
購入	1,050	6,133	2,777	9,960	146	10	226
売却	1,069	6,277	2,135	9,481	11	97	55
店頭金利デリバティブ合計	26,793	70,585	69,666	167,043	2,933	2,670	4,242
金利先物	1,615	1,000		2,615	1	1	
取引所で取引されているデリバティブ合計	1,615	1,000		2,615	1	1	
金利デリバティブ合計	28,408	71,585	69,666	169,659	2,934	2,670	4,242
為替デリバティブ							
為替先渡契約	28,073	263	23	28,359	206	195	489
金利及び為替スワップ	2,059	6,932	2,472	11,463	705	654	1,258
為替オプション							
コール							
購入	115	28		143	3		6
売却	151	17		168		3	
プット							
購入	227	17		244	1		4
売却	178	31		209		1	
店頭為替デリバティブ合計	30,802	7,288	2,496	40,586	915	853	1,757
為替デリバティブ合計	30,802	7,288	2,496	40,586	915	853	1,757

エクイティ及びインデックス・デリバティブ**エクイティ・インデックス・オプション****コール****購入**

5	3		8	1	0	2
---	---	--	---	---	---	---

店頭エクイティ及びインデックス・**デリバティブ合計**

5	3		8	1	0	2
---	---	--	---	---	---	---

エクイティ及びインデックス・**デリバティブ合計**

5	3		8	1	0	2
---	---	--	---	---	---	---

クレジット・デリバティブ**クレジット・デフォルト・スワップ**

28	188	10	226	9	6	10
----	-----	----	-----	---	---	----

クレジット・デリバティブ合計

28	188	10	226	9	6	10
----	-----	----	-----	---	---	----

その他**その他の先渡契約**

17	0		17	0	3	2
----	---	--	----	---	---	---

その他のスワップ

211	513		723	65	31	130
-----	-----	--	-----	----	----	-----

その他の店頭デリバティブ合計

228	513		741	65	34	132
-----	-----	--	-----	----	----	-----

その他の先物契約

7	1		8	0	2	
---	---	--	---	---	---	--

その他のデリバティブ合計

235	513		748	65	36	132
-----	-----	--	-----	----	----	-----

トレーディング目的で保有するデリバティ**ブ合計**

59,479	79,576	72,172	211,226	3,925	3,565	6,142
--------	--------	--------	---------	-------	-------	-------

ヘッジ目的で保有するデリバティブ—公正価値ヘッジ

	想定元本/満期までの 残存期間			合計	公正価値		潜在的 な将来 のエク スポー ジャー
	1年 未満	1年以上 5年以内	5年超		資産	負債	
2018年12月31日 百万ユーロ							
金利デリバティブ							
金利スワップ	2,539	17,454	9,679	29,671	45	30	518
中央清算機関による決済	2,027	16,903	9,333	28,264	2	2	459
店頭金利デリバティブ合計	2,539	17,454	9,679	29,671	45	30	518
金利デリバティブ合計	2,539	17,454	9,679	29,671	45	30	518
為替デリバティブ							
金利及び為替スワップ	422	1,799	475	2,696	91	179	223
店頭為替デリバティブ合計	422	1,799	475	2,696	91	179	223
為替デリバティブ合計	422	1,799	475	2,696	91	179	223
デリバティブ合計、公正価値ヘッジ	2,961	19,252	10,154	32,367	136	209	741

ヘッジ会計におけるデリバティブの平均金利—公正価値ヘッジ

2018年12月31日	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計
金利デリバティブ				
中央清算機関による決済	0.616	0.488	0.771	0.591
店頭金利デリバティブ	2.185	3.852	2.658	2.986
金利デリバティブ合計	0.747	0.542	0.829	0.654

ヘッジ会計におけるデリバティブの平均金利—公正価値ヘッジ

2018年12月31日	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計
金利及び為替スワップ				
英国ボンド	0.910	2.231		2.000
日本円	0.434	0.562	1.300	0.518
米ドル		1.939	3.823	2.764

ヘッジ目的で保有するデリバティブ－キャッシュフロー・ヘッジ

	想定元本/満期までの 残存期間			合計	公正価値		潜在的 な将来 のエク スポー ジャー
	1年 未満	1年以上 5年以内	5年超		資産	負債	
2018年12月31日							
百万ユーロ							
金利デリバティブ							
金利スワップ	100			100	0		1
中央清算機関による決済	100			100	0		1
店頭金利デリバティブ合計	100	0		100	0		1
金利デリバティブ合計	100	0		100	0		1
為替デリバティブ							
為替先渡契約	6,843			6,843	35	39	106
店頭為替デリバティブ合計	6,843			6,843	35	39	106
為替デリバティブ合計	6,843			6,843	35	39	106
デリバティブ合計、キャッシュフロー・ヘッジ	6,943	0		6,943	35	39	107
ヘッジ目的で保有するデリバティブ合計	9,905	19,252	10,154	39,311	171	248	848

ヘッジ会計におけるデリバティブの平均価格－キャッシュフロー・ヘッジ

2018年12月31日	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計
金利デリバティブ				
中央清算機関による決済	0.602			0.602
店頭金利デリバティブ				
金利デリバティブ合計	0.602			0.602
為替デリバティブ				
為替先渡契約				
平均ユーロ：米ドル	1.165			1.165
平均ユーロ：英国ポンド	0.894			0.894
平均ユーロ：スイスフラン	1.153			1.153

ヘッジ目的で保有するデリバティブー公正価値ヘッジ

2017年12月31日 百万ユーロ	想定元本/満期までの 残存期間			合計	公正価値		潜在的 な将来 のエク スポー ジャー
	1年 未満	1年以 上5年 以内	5年超		資産	負債	
金利デリバティブ							
金利スワップ	2,323	17,126	6,740	26,189	254	310	441
中央清算機関による決済	880	16,158	6,417	23,455	179	285	356
店頭金利デリバティブ合計	2,323	17,126	6,740	26,189	254	310	441
金利デリバティブ合計	2,323	17,126	6,740	26,189	254	310	441
為替デリバティブ							
金利及び為替スワップ	517	1,958	319	2,794	35	265	162
店頭為替デリバティブ合計	517	1,958	319	2,794	35	265	162
為替デリバティブ合計	517	1,958	319	2,794	35	265	162
デリバティブ合計、公正価値ヘッジ	2,840	19,084	7,059	28,983	289	575	603

ヘッジ目的で保有するデリバティブーキャッシュフロー・ヘッジ

2017年12月31日 百万ユーロ	想定元本/満期までの 残存期間			合計	公正価値		潜在的 な将来 のエク スポー ジャー
	1 年 未満	1 年以 上 5 年 以内	5 年超		資産	負債	
金利デリバティブ							
金利スワップ	200	100		300	4		5
中央清算機関による決済	200	100		300	4		5
店頭金利デリバティブ合計	200	100		300	4	0	5
金利デリバティブ合計	200	100		300	4	0	5
為替デリバティブ							
金利及び為替スワップ	5,794			5,794	32	67	88
店頭為替デリバティブ合計	5,794			5,794	32	67	88
為替デリバティブ合計	5,794			5,794	32	67	88
デリバティブ合計、キャッシュフロー・ヘッジ	5,994	100		6,094	36	67	92
ヘッジ目的で保有するデリバティブ合計	8,834	19,184	7,059	35,077	325	642	695

デリバティブ合計

	想定元本/満期までの 残存期間			合計	公正価値		潜在的 な将来 のエク スポー ジャー
	1年 未満	1年以上 5年以内	5年超		資産	負債	
2018年12月31日							
百万ユーロ							
金利デリバティブ	42,330	94,366	79,799	216,494	2,132	1,583	4,807
中央清算機関による決済	9,278	38,670	36,704	84,652	8	12	1,686
為替デリバティブ	29,019	6,784	3,404	39,208	1,018	1,121	1,893
エクイティ及びインデックス・ デリバティブ		3		3	0	0	0
クレジット・デリバティブ	15	189	2	206	4	9	4
その他のデリバティブ	208	364	8	580	34	29	80
デリバティブ合計	71,572	101,706	83,213	256,491	3,188	2,742	6,784

	想定元本/満期までの 残存期間			合計	公正価値		潜在的 な将来 のエク スポー ジャー
	1年 未満	1年以上 5年以内	5年超		資産	負債	
2017年12月31日							
百万ユーロ							
金利デリバティブ	30,931	88,811	76,406	196,148	3,192	2,981	4,688
中央清算機関による決済	8,392	38,585	35,615	82,592	941	1,100	1,668
為替デリバティブ	37,113	9,246	2,815	49,174	982	1,185	2,007
エクイティ及びインデックス・ デリバティブ	5	3		8	1	0	2
クレジット・デリバティブ	28	188	10	226	9	6	10
その他のデリバティブ	235	513	0	748	65	36	132
デリバティブ合計	68,313	98,760	79,230	246,303	4,250	4,208	6,837

* 公正価値には、貸借対照表上その他資産又は引当金及びその他負債に計上されている未収/未払利息が含まれている。

中央清算機関により決済される金利デリバティブは貸借対照表上で相殺されている。以下の注記41はネッティングの影響を表示している。その他のデリバティブ契約は、貸借対照表上において総額で表示されている。自己資本の測定において、OPコーポレート・バンク・グループは、デリバティブのネッティングも適用した。以下の注記77はネッティングの影響を表示している。ネッティングにより、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーのデリバティブに関する与信相当額は4,099(4,495)百万ユーロ減少することとなる。

注記41 貸借対照表上で相殺される、あるいは強制力のあるマスター・ネットティング契約又は類似する契約の対象となる金融資産及び負債

金融資産

2018年12月31日 百万ユーロ デリバティブ	金融資産総額	金融資産から 控除された 金融負債総額 [*]	貸借対照表上 に表示される 純額 ^{**}	貸借対照表上で 相殺されない金融資産		純額
				デリバティブ 契約 ^{***}	受入れた 担保	
	4,426	-934	3,492	-1,884	-490	1,118

2017年12月31日 百万ユーロ デリバティブ	金融資産総額	金融資産から 控除された 金融負債総額 [*]	貸借対照表上 に表示される 純額 ^{**}	貸借対照表上で 相殺されない金融資産		純額
				デリバティブ 契約 ^{***}	受入れた 担保	
	4,354	-928	3,426	-1,994	-412	1,020

金融負債

2018年12月31日 百万ユーロ デリバティブ	金融負債総額	金融負債から 控除された 金融資産総額 [*]	貸借対照表上 に表示される 純額 ^{**}	貸借対照表上で 相殺されない金融負債		純額
				デリバティブ 契約 ^{***}	差し入れた 担保	
	4,109	-1,066	3,043	-1,884	-703	456

2017年12月31日 百万ユーロ デリバティブ	金融負債総額	金融負債から 控除された 金融資産総額 [*]	貸借対照表上に 表示される純 額 ^{**}	貸借対照表上で 相殺されない金融負債		純額
				デリバティブ 契約 ^{***}	差し入れた 担保	
	4,302	-1,085	3,216	-1,994	-717	506

^{*} 現金及び現金同等物に含まれる日次で純額決済されるデリバティブ合計-140（-161）百万ユーロが含まれている。

^{**} 未収利息を除く公正価値。

^{***} 実務上、すべてのデリバティブ契約の契約相手方との間で、マスター契約を締結している。

店頭デリバティブの中央清算機関による決済

欧州市場インフラ規制（EU規制第648/2012号）に従って、金融機関との間で締結する標準的な店頭デリバティブ取引は、ロンドン・クリアリング・ハウスにおいて決済された。このモデルに基づいて、中央清算機関は、日次の決済プロセスの最後に当該デリバティブ取引の取引相手となり、日次のデリバティブの支払はネットティングされる。さらにオープン・ポジションの公正価値の変動（変動証拠金）に対応して、日次で担保が提供又は受領される。中央清算機関による決済が行われる金利デリバティブは、貸借対照表上に純額ベースで計上される。

その他二者間で決済される店頭デリバティブ

ISDAマスター契約あるいはファイナンス・フィンランド又は当グループのマスター契約は、当グループとその他の顧客との間のデリバティブ取引及び規制に基づき中央清算機関が関与していないデリバティブ取引に対して適用される。これらの契約に基づいて、デリバティブに関する支払いは、各支払日並びに取引相手の債務不履行及び破産時に取引毎にネットティングされる場合がある。また、当該契約の条件において、個別の取引相手毎に担保について合意しておくことも可能である。これらのデリバティブは、貸借対照表上に総額で表示される。

その他の注記

注記42 子会社、組成された事業体及び共同支配事業に対する所有持分

当事業年度中の子会社及び組成された事業体における変動

2018年8月31日に、OPインシュアランス・リミテッドは、バルト諸国の子会社であるシーサム・インシュアランス・エーエス（ラトビア及びリトアニアの支店を含む）のすべての株式資本をヴィエンナ・インシュアランス・グループ（以下、「VIG」という。）に売却した。

2018年の連結財務書類に含まれる重要な子会社

重要な子会社には、その事業がライセンスの対象である会社及び事業に関連するその他の会社が含まれる。すべての主要な連結子会社は完全に所有されているため、それらの連結子会社は重要な非支配持分を有していない。

会社名	所在地	保有持分、%	議決権、%
A-インシュアランス・リミテッド	ヘルシンキ	100.0	100.0
ポヨラ・ヘルス・リミテッド	ヘルシンキ	100.0	100.0
OPファイナンス・エーエス	エストニア	100.0	100.0
OPファイナンス・エス・アイ・エー	ラトビア	100.0	100.0
OPインシュアランス・リミテッド	ヘルシンキ	100.0	100.0
ユーエービーOPファイナンス	リトアニア	100.0	100.0
エウローッパライネン・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	ヘルシンキ	100.0	100.0

主な子会社の他に、連結財務書類に含まれるその他の子会社の数は1（1）社であった。

2017年の連結財務諸表に含まれる重要な子会社

会社名	所在地	保有持分、%	議決権、%
A-インシュアランス・リミテッド	ヘルシンキ	100.0	100.0
ポヨラ・ヘルス・リミテッド	ヘルシンキ	100.0	100.0
OPファイナンス・エーエス	エストニア	100.0	100.0
OPファイナンス・エス・アイ・エー	ラトビア	100.0	100.0
OPインシュアランス・リミテッド	ヘルシンキ	100.0	100.0
シーサム・アシュアランス・エーエス	エストニア	100.0	100.0
ユーエービーOPファイナンス	リトアニア	100.0	100.0
エウローッパライネン・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	ヘルシンキ	100.0	100.0

連結財務書類に含まれる組成された事業体

OPコーポレート・バンク・グループは投資収益を得るために様々なミューチュアル・ファンドへの投資家として活動している。当グループの連結財務書類には2社の不動産ファンドの勘定が含まれている。当グループの支配は議決権ではなく、重要な事業の支配、当該ファンドからの変動リターンへのエクスポージャー及びファンドを取り纏めて組成していることに基づいているため、これらのファンドは組成された事業体として分類されている。これらのファンドは非支配持分も伴う。

下表は、相当数の非支配持分を有する組成された事業体を示している。

会社名	事業所	主な事業 内容	保有持 分、% 2018年	保有持 分、% 2017年	非支配持 分、% 2018年	非支配持 分、% 2017年
リアル・エステート・ ファンズ・オブ・ファン ズIIケーワイ	ヘルシンキ	不動産 ファンド	22.2	22.2	77.8	77.8
リアル・エステート・ ファンド・フィンランド IIIケーワイ	ヘルシンキ	不動産 ファンド	24.5	33.3	75.5	66.7

かなりの割合の非支配持分を有する子会社に関する財務情報の概要

下表は、かなりの割合の非支配持分を有する子会社に関する財務情報の概要を示している。当該財務情報は、OPコーポレート・バンク・グループの会計方針と整合させるために公正価値調整が行われている子会社の財務書類に表示されている数値と一致している。以下の数値は、内部取引の相殺消去前の数値である。

要約貸借対照表 百万ユーロ	リアル・エステート・ファンズ・ オブ・ファンズIIケーワイ		リアル・エステート・ファン ド・フィンランドIIケーワイ	
	2018年	2017年	2018年	2017年
現金及び現金同等物	4	0	1	20
投資	21	36	287	233
その他の資産	1	0	4	1
資産合計	26	36	292	254
金融負債			209	199
その他の負債	0	0	3	6
負債合計	0	0	212	205
純資産	25	36	80	48
非支配持分の未計上分	20	28	60	32

要約包括利益計算書				
正味売上高	4	3	6	6
継続事業の税引後利益又は損失	3	3	5	6
その他包括利益	-1	0		
包括利益	2	3	5	6
非支配持分に帰属する包括利益	2	2	4	4
非支配持分に支払われる利益部分	2	2	11	4

要約キャッシュ・フロー

営業活動による正味キャッシュ・フロー	-2	0	28	40
投資活動による正味キャッシュ・フロー	19	9	-83	-101
財務活動による正味キャッシュ・フロー	-14	-9	36	77
キャッシュ・フローの純変動	3	-1	-19	16
現金及び現金同等物期首残高	0	1	20	5
現金及び現金同等物期末残高	4	0	1	20

共同支配事業

合計42（45）社の不動産会社が、OPコーポレート・バンク・グループによる当該不動産会社の資産の所有に対する持分割合を連結することで、当グループの財務書類に共同支配事業として組み込まれている。OPコーポレート・バンク・グループが当該不動産会社の一部を支配しているが、共同支配事業はその事業の性質に応じて分類されている。不動産会社の持分は、一部をOPコーポレート・バンク・グループが自社で使用している特定の共同住宅に入居する権利を有する。これらの共同住宅は、注記22に記載されている貸借対照表上の有形固定資産に含まれている。相互不動産会社の各株主は、当該会社の借入金に対する自分の持分相当額に責任を有する。残りの不動産会社は、注記19に記載されている投資不動産である。

共同支配事業の連結による貸借対照表への影響の概要

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
土地	41	41
建物	372	351
資産合計	413	392
負債合計	136	129

2018年の連結財務書類に含まれる最も重要な共同支配事業

会社名	所在地	セクター	保有持分、%
キインタレスト・オーワイ・ヘルシンギン・プータルフリンクジャ			
2	ヘルシンキ	財産保有及び管理	100.0
キインタレスト・オーワイ・カンタサービスII	タンペレ	財産保有及び管理	100.0
キインタレスト・オーワイSTCヴィイニツカラ	ヴァンター	財産保有及び管理	100.0
キインタレスト・オーワイ・ヴァンターン・キサリンティ13	ヴァンター	財産保有及び管理	100.0
ティックリラン・カウッパタロ・オーワイ	ヴァンター	財産保有及び管理	53.7
キインタレスト・オーワイ・グランド・カーゴ・ターミナル1	ヴァンター	財産保有及び管理	100.0
キインタレスト・オーワイ・グランド・カーゴ・ターミナル2	ヴァンター	財産保有及び管理	100.0
キインタレスト・オーワイ・ヴォサーレン・ポヨイネン・ショッ			
ピング・センターズ	ヘルシンキ	財産保有及び管理	100.0
キインタレスト・オーワイ・カンタ・サービスI	ヘルシンキ	財産保有及び管理	50.0
キインタレスト・オーワイ・コスキタミ	タンペレ	財産保有及び管理	100.0
キインタレスト・オーワイ・クオピオン・イザベラ	クオピオ	財産保有及び管理	100.0
キインタレスト・オーワイ・オウルン・キイラキヴィ	オウル	財産保有及び管理	100.0
キインタレスト・オーワイ・トゥルン・ジョウカハイセンカトゥ9	トゥルク	財産保有及び管理	100.0
キインタレスト・オーワイ・ヘルシンギン・フランツェニンカトゥ			
13	ヘルシンキ	財産保有及び管理	100.0

キイントエスト・オーワイ・トペリウクセンカトゥ41b	ヘルシンキ	財産保有及び管理	50.0
キイントエスト・オーワイ・アスラカーンカトゥ3	ヘルシンキ	財産保有及び管理	100.0
キイントエスト・オーワイ・トゥースラ・ヤトケ	トゥースラ	財産保有及び管理	100.0
ケスキナイネン・キイントエスト・オーワイ・マリッコ	ヘルシンキ	財産保有及び管理	100.0
キイントエスト・オーワイ・ヘルシンギン・カーレンカドゥン・フェーノ	ヘルシンキ	財産保有及び管理	100.0
キイントエスト・オーワイ・コイヴァーレン・リトゥスケスクス	ヴァンター	財産保有及び管理	100.0

2017年の連結財務書類に含まれる最も重要な共同支配事業

会社名	所在地	セクター	保有持分、%
キイントエスト・オーワイ・ヘルシンギン・プータルフリンクジャ2	ヘルシンキ	財産保有及び管理	100.0
キイントエスト・オーワイ・カンタサービスII	タンペレ	財産保有及び管理	100.0
キイントエスト・オーワイSTCヴィイニツカラ	ヴァンター	財産保有及び管理	100.0
キイントエスト・オーワイ・ヴァンターン・キサリンティ13	ヴァンター	財産保有及び管理	100.0
ティックリラン・カウツパタロ・オーワイ	ヴァンター	財産保有及び管理	53.7
キイントエスト・オーワイ・グランド・カーゴ・ターミナル1	ヴァンター	財産保有及び管理	100.0
キイントエスト・オーワイ・グランド・カーゴ・ターミナル2	ヴァンター	財産保有及び管理	100.0
キイントエスト・オーワイ・ヴオサーレン・ポヨイネン・ショッピング・センターズ	ヘルシンキ	財産保有及び管理	100.0
キイントエスト・オーワイ・カンタ・サービスI	ヘルシンキ	財産保有及び管理	50.0
キイントエスト・オーワイ・コスキタミ	タンペレ	財産保有及び管理	100.0
キイントエスト・オーワイ・クオピオン・イザベラ	クオピオ	財産保有及び管理	100.0
キイントエスト・オーワイ・オウルン・キイラキヴィ	オウル	財産保有及び管理	100.0
キイントエスト・オーワイ・トゥルン・ジョウカハイセンカトゥ9	トゥルク	財産保有及び管理	100.0
キイントエスト・オーワイ・ヘルシンギン・フランツェニカトゥ13	ヘルシンキ	財産保有及び管理	100.0
キイントエスト・オーワイ・トペリウクセンカトゥ41b	ヘルシンキ	財産保有及び管理	50.0
キイントエスト・オーワイ・アスラカーンカトゥ3	ヘルシンキ	財産保有及び管理	100.0
キイントエスト・オーワイ・トゥースラ・ヤトケ	トゥースラ	財産保有及び管理	100.0

連結財務書類には、共同支配に基づく資産持分及び関連する負債が含まれている。

非連結の組成された事業体に対する持分

OPフィナンシャル・グループ内のOPファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドはOPミューチュアル・ファンドを管理している。OPファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドは、同社が管理する当該ミューチュアル・ファンドの多くのポートフォリオ・マネージャーとしてOPアセット・マネジメント・リミテッドを利用している。また、当グループ内のOPプロパティ・マネジメント・リミテッドは、複数の不動産ファンドを管理している。多くのファンドにおいて、ファンド管理会社は、ファンド規則に従って投資に関する決定を行うことにより重要な事業を支配している。上記の会社によって管理されているファンドへの投資は、当グループが著しい投資の変動リターンにさらされているため当グループに連結義務が生じるが、OPフィナンシャル・グループは、そのようなファンドに対する持分を有していない。

OPコーポレート・バンク・グループのOPミューチュアル・ファンド及びOPプロパティ・マネジメント・リミテッドのファンドへの投資は、貸借対照表上、投資不動産に計上されている。当グループの損失リスクは当該投資の貸借対照表上の値に限定されている。OPコーポレート・バンク・グループが管理しているミューチュアル・ファンドへの投資は、2018年12月31日において総額104（180）百万ユーロであった。

注記43 関連当事者取引

OPコーポレート・バンク・グループの関連当事者は、親会社であるOP協同組合、グループに連結されている子会社、関連会社及び管理者並びにその他の関連当事者企業より構成される。管理者は、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの取締役社長兼CEO、取締役及び彼らの近親者である。関連当事者にはまた、管理者あるいは彼らの近親者が重要な影響力を行使できる会社も含まれている。その他の関連当事者企業には、OP年金ファンド、OP年金基金及びOPフィナンシャル・グループ中央協同組合の連結対象である姉妹会社が含まれている。

関連当事者への貸付金については、標準的な条件が適用されている。貸付金の金利は、一般的に使用されている参照金利に連動している。

2018年における関連当事者取引

千ユーロ	親会社	関連会社	管理者	その他 [*]
貸付金			55	6,101,037
その他債権	61		55	108,846
預金	425,907	307		3,106,589
その他債務	1,220			277,792
利息収益	643			53,827
利息費用	4,557			165,405
受取配当金	1			
損害保険事業による純収益	387			-2,324
純手数料収益	417	0	0	36,392
トレーディング純収益				16,747
その他営業収益	14			4,848
営業費用	37,844			147,005
偶発債務及びデリバティブ				
オフバランスシート・コミットメント				
保証				
その他保証債務				3,389
ローン・コミットメント				
短期取引に関するコミットメント				
その他				
デリバティブ契約				
想定元本				22,118,429
与信相当額				211,175
給与、その他の短期給付及び業績に基づく賞与				
給与、その他の短期給付及び業績に基づく賞与			401	
関連当事者持分				
株式数	319,551,415			

2017年における関連当事者取引

千ユーロ	親会社	関連会社	管理者	その他 [*]
貸付金			70	5,584,630
その他債権	107		70	164,235
預金	434,657	419		2,534,165
その他債務	1,449			319,432
利息収益	3,006			82,699
利息費用	4,891			188,934
受取配当金	1			
損害保険事業による純収益	411			4,760
純手数料収益	91	0		36,108
トレーディング純収益				71,165
その他営業収益	356			5,654
営業費用	36,061			143,691
偶発債務及びデリバティブ				
オフバランスシート・コミットメント				
保証				
その他保証債務				9,828
ローン・コミットメント				
短期取引に関するコミットメント				
その他				
デリバティブ契約				
想定元本				22,432,461
与信相当額				220,908
給与、その他の短期給付及び業績に				
基づく賞与				
給与、その他の短期給付及び業績に				
基づく賞与			598	
関連当事者持分				
株式数	319,551,415			

* その他の関連当事者企業には、OPバンク・グループ・年金ファンド、OPバンク・グループ・年金基金及び連結OP協同組合内の姉妹会社が含まれる。

2018年の取締役の報酬

2018年度において、取締役会メンバーは、OPコーポレート・バンク・グループの子会社から月次報酬又は出席手当あるいは株式に基づく賞与を受け取っていない。

2018年12月31日に終了した事業年度における、取締役社長兼CEO及び補佐に支払われた給与及び業績に基づく賞与は、以下のとおりであった。

取締役社長兼CEOヨウコ・ポローネン (2018年4月30日まで)	239,556ユーロ [*]
取締役社長兼CEOカトヤ・ケイターニエミ (2018年8月6日以降)	161,295ユーロ [*]

その他の職務に加え、ハンヌ・ヤーティネンは、2018年5月1日から8月5日まで取締役社長兼CEOを務めるが、追加の給与は支払われなかった。

取締役社長兼CEOの執行役員契約に基づいて適用される通知期間は6ヶ月である。この契約に従って、当行は、取締役社長兼CEOを解雇するか、あるいは当行に起因する事由により辞任又は契約終了を余儀なくされる場合、当行は失職に関する補償金に加えて、取締役社長兼CEOに合計6ヶ月分の給与に相当する退職金を支払わなければならない。当行に起因する事由により、執行役員契約を終了する場合には、取締役社長兼CEOは、契約が終了する年度の短期及び長期インセン

ティブ制度に基づき賞与を受け取る権利が与えられる。ただし、制度の業績基準及び制度の条件に基づく支給基準が満たされていること、及び取締役社長兼CEOの執行役員契約が当該業績年度を通して有効であることを条件とする。また、取締役社長兼CEOは経営陣に対する長期インセンティブ制度（2014年－2016年及び2017年－2019年）に加入しており、当該制度に基づき、2018年から2020年まで及び2020年から2023年まで、それぞれ賞与が支払われる。取締役社長兼CEOには無制限の社用車支給がある。

* この金額には、短期報酬制度に基づいて2017年度の業績に基づく賞与48,832ユーロが含まれた。

取締役社長兼CEO及び取締役に關する年金債務

取締役社長兼CEOはTyEL（フィンランド従業員年金法）の対象となっており、同法に規定のとおり、TyELは勤続年数及び利益に基づく年金給付を提供している。退職年齢は選択により63歳から68歳である。役員契約に基づき、取締役社長兼CEOの退職年齢は63歳とされている。取締役社長兼CEOに対する補足的年金制度は、OPライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッドを通じて取り決められている。取締役会メンバーに対して年金債務は適用されない。旧取締役会メンバーに対しても同様である。OPコーポレート・バンク・グループの年金制度に関するより詳細な情報は、注記30「引当金及びその他負債」に記載されている。

1,000ユーロ	TyEL制度に基づく年金費用*		IFRSによる任意の補足的年金の費用	
	2018年	2017年	2018年	2017年
カトヤ・ケイターニエミ、取締役社長兼CEO (2018年8月6日から)	27			
ハンヌ・ヤーティネン、取締役社長兼CEO代 理(2018年5月1日から8月5日まで)	16			
ヨウコ・ポローネン、取締役社長兼CEO (2018年4月30日まで)	45	96	40	101

* TyEL確定給付制度の部分についてはIFRSによる費用が用いられ、確定拠出制度については、従業員拠出の平準化部分から拠出額のうちの従業員の部分を控除した部分が用いられている。

注記44 変動報酬

従業員基金

当該基金は、経営陣に対する報酬制度又はバルト諸国事業に含まれないOPコーポレート・バンク及びその子会社の従業員が対象となっている。

2018年のOPフィナンシャル・グループの従業員基金に対する利益を基準とした賞与の支払いは、以下の目標の達成に基づいている。OPフィナンシャル・グループの税引前利益の加重割合が60%、デジタル・サービス利用の加重割合が20%、サービス接触NPSの加重割合が15%、ブランドNPSの加重割合が5%である。2018年に基金の勘定に振り替えられた利益に基づく賞与は、基金の加入者によって稼得された給与と賃金を合算した金額の約1.7 (3.2) %であった。2018年に計上された賞与は、合計2.0(3.3)百万ユーロであった。

長期報酬制度

OPフィナンシャル・グループの報酬制度は金融部門の規制に準拠しており、OPフィナンシャル・グループの戦略的目標に基づいている。

OPフィナンシャル・グループの変動報酬方針は、当グループのリスク・エクスポージャー及びリスク管理手法を考慮している。業績指標目標は、過剰なリスクを負うことを推奨しない程度に設定されている。長期変動報酬はOPフィナンシャル・グループの目標達成に基づいているが、短期変動報酬は、個々のグループ会社又は事業部門がいかに関与した目標を達成するかに基づいている。すべての制度において、報酬の上限が定められている。

長期制度

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、OPフィナンシャル・グループの目標を持つOPフィナンシャル・グループ内の長期インセンティブ制度に属している。これらの目標は、OPフィナンシャル・グループの全従業員を対象としたOP従業員基金の目標と一致している。

OP協同組合の関連企業の取締役会又は執行委員会が任命したOPコーポレート・バンク・ピーエルシー及びその子会社の取締役及び要職に就いている者は、この経営陣に対する長期株式型インセンティブ制度に含まれている。310人程度のOPフィナンシャル・グループの従業員がこの経営陣に対する長期報酬制度に含まれている。当該制度に含まれる人数は業績期間により270人から320人に変動している。

当該制度は、連続した3年間の業績期間より構成される。2014年1月1日から2016年12月31日までの業績期間の賞与は、繰延期間終了後の2018年から2020年の各6月末に3回に分けて均等払いされる。2017年1月1日から2019年12月31日までの業績期間の賞与は、2020年から2023年の間に4回に分けて均等払いされる。

2014年から2016年までの業績期間において、2ヶ月から8ヶ月分の給与に相当する賞与を稼得する可能性があり、目標は57%程度達成された。2017年から2019年までの業績期間において、設定された目標の100%の達成を条件として、毎年1ヶ月から8ヶ月分の給与に相当する賞与を稼得する可能性がある。

長期制度に基づく業績指標

OP協同組合の監査委員会は、当該制度の業績指標を決定し、各業績期間について、個別に業績目標を設定するものとする。

2014年から2016年までの制度の目標を設定するにあたり、OPは、変動報酬の最高額を個人の年間固定報酬額に制限するという欧州議会及び欧州理事会の資本要件指令IV（以下、「CRD IV」という。）を考慮している。2014年から2016年までの目標は、以下の基準に基づいている。

-OPフィナンシャル・グループの税引前利益

-OPフィナンシャル・グループのCET 1

-OPをメイン・バンク及び保険会社として利用する顧客数の増加

2017年から2019年までの目標は、実施中の戦略に沿ったものであり、以下の基準に基づいている。

-グループの税引前利益

-デジタル・サービスの利用

-サービス接触NPS

-ブランドNPS

当グループ・レベルの目標は、経営陣に対するインセンティブ制度及びOPフィナンシャル・グループの従業員基金の目標と同一である。

長期制度に基づく賞与の決定及び支給

2014年から2016年までの制度の開始時に、賞与はユーロ建て金額で決定されており、この制度の条件に基づき支払われる可能性のある賞与は、OPが発行する社債で支払われる。稼得されたユーロ建ての賞与は、その制度の結果が明らかになってから、社債数に換算される。現金で支払われる金額については、関連する税金が賞与から控除される。当事業年度中、OP協同組合の監査委員会は当該制度の条件の変更を決定し、社債の代わりに、賞与の支給は、監査委員会又は同委員会が任命した報酬委員会が決定した参照商品で支払われる。

2017年から2019年の賞与は、規則に基づく繰延手続きが当該人物に適用されない限り、現金で支払われることになる。

2014年から2016年の制度の賞与は、OPフィナンシャル・グループの自己資本比率が賞与支給日に1.3倍以上であることを条件として、受給者に支払われる。2017年から2019年の制度の賞与は、賞与支給日にOPフィナンシャル・グループのCET 1 比率がECBが設定したCET 1 バッファ＋3%であること、及び制度に加入している人物が賞与支給日までOPフィナンシャル・グループに雇用されていることを条件として、受給者に支払われる。

両制度に関する費用は、業績期間の期首より支給日（権利確定期間）まで人件費として計上され、対応する負債は繰延費用に計上される。2018年12月31日現在、当該制度に基づき認識された負債は2.7（2.7）百万ユーロであった。

OP協同組合の監査委員会又は同委員会が任命した報酬委員会は、長期制度の管理及びコンプライアンスについての監査を行っている。監査委員会は、判断により、当該制度の条件を変更する場合があります、止むを得ない理由により賞与の支払いを延期する場合がある。

短期インセンティブ制度

短期制度においては、業績期間は1年であり、賞与は主に現金で支払われる。短期インセンティブ制度は、業績及び各事業部門に特化されたその他の事業目標に基づいており、OPコーポレート・バンク・グループのすべての従業員に適用している。

賞与は職位によって決定され、賞与の上限は年間給与額の1ヶ月から4ヶ月分に相当する。個別の業務に対する賞与の上限は、その人物の年間給与額と同等の金額を超過することはない。

短期制度に基づく業績指標

OPコーポレート・バンク・グループでは、共通指標により、短期制度に基づく最大の賞与支給額を決定している。この共通指標には、OP・ファイナンシャル・グループの税引前利益（加重割合50%）、OP・ファイナンシャル・グループの営業費用（加重割合25%）及びOP・ファイナンシャル・グループのサービス接触NPS（加重割合25%）が含まれる。評価表に表示され、年間計画から導き出される当該目標は、業種/事業部門別に決定される。

短期制度に基づく賞与の決定及び支給

賞与は、長期制度と同様に、OPフィナンシャル・グループのCET 1 比率がECBによって設定されたCET 1 バッファ＋3 %を超えていることを条件として、賞与支給日に受給者に支払われる。制度に加入している人物は、賞与支給日までOPフィナンシャル・グループに雇用されていなければならない。

評価表に基づき稼得された賞与は、グループ内の強制力のある社内ガイドライン、又はタスクあるいは規制上の規定が無視され、リスク管理要因が具体化している場合、賞与の支給前に減額される。賞与の支給後に悪意又は怠慢が明らかになった場合、賞与の減額又は回収を適及的に適用することができる。

当制度の費用は、業績期間の開始から支給日（権利確定期間）まで、人件費として認識され、同額の負債が繰延費用に対応して認識される。

変動報酬の繰延

変動報酬の支給については、信用機関に係る法律（610/2014）に規定されている。職務基準に基づき当グループに所属している人物に分類される者が、会社に相当なリスクをもたらす可能性がある（特定職員）場合、当行は特定の条件に基づき3年間にわたって変動報酬の支給を繰延べる可能性がある。

OPコーポレート・バンク・グループの特定職員には、マネージング・ディレクター及びその他の重要な経営陣、当行のリスク・エクスポージャー及び内部統制に重要な影響を与えるその他の人物並びにその他の指定された人物もしくは特定のグループが含まれる。

特定職員の12ヶ月間の業績期間の変動報酬が50,000ユーロ（FFSAが推奨している上限金額）を超過する場合、変動報酬の支給の繰延べが当該特定職員に適用される。特定職員の報酬は、長期及び短期報酬を考慮して、全体として、50,000ユーロの繰延上限までの範囲で見直される。

ユーロ建てで繰延上限額を超過した場合、賞与の一部は即時支給され、残りは繰延べられ、繰延べられた賞与は翌3年以内に均等払いで支給される。そのような繰延べが行われる場合、変動報酬の半分は現金で支給され、残りの半分は、OP協同組合の監査委員会又は同委員会が任命した報酬委員会が決定した参照商品の価値に紐付けられる。参照商品に紐付けられた賞与は、1年間の留保期間終了後、受給者に支払われる。

管理義務担当者の報酬

リスク管理、内部監査、コンプライアンス、及び保険数理作業など、事業部門とは独立した管理義務担当者の報酬の目的は、彼らの義務の独立性を損なわないことである。変動報酬は管理下にある事業部門から独立していなければならない、最高リスク責任者の測定基準には直接売上にに基づく目標は含まれない場合がある。評価表にも、管理義務の実績を測定する定性的な測定基準を含めることが推奨される。

OPフィナンシャル・グループの報酬のモニタリング

OPフィナンシャル・グループは、同グループの報酬合計額と市場との整合性を定期的に監視している。OPフィナンシャル・グループは、取引所及びシステム構成の市場との整合性についての情報を、アレクサンダー・インセンティブズ、エーオン・ヒューイット、ヘイ・グループ、及びマーサーなどの業者から受け取っている。

OP協同組合が任命した報酬委員会は、支給された賞与が、OPフィナンシャル・グループの成功対ベンチマーク企業及び顧客に支払われる還付金に比例していることを毎年監視している。OPフィナンシャル・グループはまた、社内及びグループ・レベルでの報酬及び構造の比較を定期的に行っている。

変動報酬に関して計上された費用^{*}

百万ユーロ	2018年	2017年
従業員基金	2	3
短期制度	8	6
長期制度		

2011年から2013年の制度		0
2014年から2016年の制度	0	0
2017年から2019年の制度	1	1
合計	<u>11</u>	<u>10</u>

* 社会保障費を除く。

報酬制度に関する詳細情報については、www.op.fiで入手可能である。

注記45 債権並びにノート及び債券に関する損失引当金

信用リスク・エクスポージャー及び関連する損失引当金

OPコーポレート・バンクの信用リスク構成及び管理については、注記2セクション10に記載されている。予想信用損失の測定原則は、注記1セクション5に記載されている。

予想信用損失は、償却原価で測定される債権並びにその他包括利益を通じて公正価値評価されるノート及び債券（債券への投資）に対して計算される。OPコーポレート・バンクの債権には、貸付金、スタンバイ与信枠（すなわち、クレジット・カード、与信枠のある口座、リース及びファクタリング債権）が含まれる。さらに、予想信用損失は、ローン・コミットメント、与信枠及び銀行保証などのオフバランスシート項目に対して計算されるが、ノート及び債券は、債券への投資について計算される。予想信用損失については、損失引当金は、貸借対照表又はその他包括利益（ノート及び債券の場合）に認識される。

例えば、以下の要因は、予想信用損失の金額に影響を与える：エクスポージャーの金額、エクスポージャーの妥当性、顧客である借り手の格付け、担保の価値及び将来を見据えた情報。

以下の表は、信用リスクにさらされている債権及び予想信用損失が計算されている債権を示している。オンバランスシート及びオフバランスシートのエクスポージャーはまた、信用の質を改善する担保証券又はその他の契約を除く信用リスクにさらされている最大エクスポージャーの金額を表している。オフバランスシート・エクスポージャーは、当行又は保証金額を拘束するエクスポージャーの金額である。

減損のステージ別予想信用損失の会計処理範囲内のエクスポージャー

2018年12月31日

オンバランスシート	ステージ1	30DPD 未満	ステージ2 30DPD以上	合計	ステージ3	エクスポ ージャー合計
百万ユーロ						
顧客に対する債権（総額）						
銀行以外の法人	19,169	1,104	189	1,293	347	20,810
個人顧客	1,762	153	87	240	13	2,015
公的機関	484		6	6		491
その他	1,590		0	0		1,590
合計	23,006	1,257	283	1,540	360	24,906
オフバランスシート限度額						
銀行以外の法人	2,627	461	128	589	12	3,229
個人顧客	89	5	2	7	0	97
公的機関	373		9	9		382
その他	1,047					1,047
合計	4,136	466	139	605	13	4,754
その他のオフバランス シートの契約債務						
銀行以外の法人	5,976	178		178	20	6,174
個人顧客	1					1
公的機関	309					309
その他	370					370
合計	6,655	178		178	20	6,854
ノート及び債券	14,540	215		215	6	14,761
合計	14,540	215		215	6	14,761
予想信用損失の会計処理 の範囲内のエクスポ ージャー合計	48,338	2,116	422	2,538	399	51,274

ステージ別損失引当金
2018年12月31日
オンバランスシートのエ
クスポート及び関
連するオフバランス
シート限度額*

	ステージ1		ステージ2		ステージ3	損失合計
		30DPD 未満	30DPD以上	合計		
百万ユーロ						
顧客に対する債権						
銀行以外の法人	-22	-22	-1	-23	-202	-247
個人顧客	-2	-3	-2	-5	-4	-11
公的機関	-1	0	0	0		-1
その他	-1		0	0		-1
合計	-25	-25	-3	-28	-206	-259
オフバランスシートの契 約債務**						
銀行以外の法人	-2	-1		-1	0	-4
個人顧客	0			0		0
公的機関	0			0		0
その他	0			0		0
合計	-2	-1		-1	0	-4
ノート及び債券***	-4	-2		-2	-2	-9
合計	-31	-29	-3	-32	-208	-272

*損失引当金は、貸借対照表項目を控除するための1つの構成要素として認識される。

**損失引当金は、貸借対照表上の引当金及びその他負債に認識される。

***損失引当金は、その他包括利益の公正価値評価差額準備金に認識される。

以下の表は、減損のステージ別のエクスポージャー金額に関する損失引当金の要約である。カバレッジ比率は、エクスポージャー金額に対する損失引当率である。

要約及び主要な指標

	ステージ1		ステージ2		ステージ3	合計
		30DPD 未満	30DPD以上	合計		
顧客に対する債権及びオフバランスシート項目						
銀行以外の法人部門	27,773	1,743	318	1,883	379	30,213
損失引当金	-24	-24	-1	-25	-202	-251
カバレッジ率、%	-0.09%	-1.35%	-0.29%	-1.30%	-53.29%	-0.83%
個人顧客	1,852	158	89	247	14	2,113
損失引当金	-2	-3	-2	-5	-4	-11
カバレッジ率、%	-0.08%	-1.79%	-2.47%	-2.04%	-32.30%	-0.52%
公的機関	1,166	0	15	15	0	1,181
損失引当金	-1	0	0	0		-1
カバレッジ率、%	-0.06%		-0.01%	-0.01%		-0.06%
その他	3,006		0	0		3,006
損失引当金	-1		0	0		-1
カバレッジ率、%	-0.03%		-0.91%	-0.91%		-0.03%
顧客に対する債権及びオフバランスシート項目 合計	33,797	1,901	422	2,323	393	36,513
損失引当金	-27	-26	-3	-30	-207	-263
カバレッジ率、%	-0.08%	-1.39%	-0.74%	-1.27%	-52.56%	-0.72%
帳簿価額、ノート及び債券	14,540	215		215	6	14,761
損失引当金	-4	-2		-2	-2	-9
カバレッジ率、%	-0.03%	-1.10%		-1.10%	-33.79%	-0.06%

契約は、自己資本比率の測定に用いられるエクスポージャーの分類に基づいて信用リスクの特性別に法人顧客、個人顧客及び公的機関の3つのグループに分類されている。その他の分類には、例えば、金融機関が含まれる。

当事業年度中の損失引当金の変動

以下の表は、次の要因の影響に関する2018年度中の減損のステージ別損失引当金の変動を示したものである。注記1セクション5.4.1に減損のステージについて記載している。

顧客に対する債権及びオフバラン
シート項目、
百万ユーロ

	ステージ1 12ヶ月	ステージ2 全期間	ステージ3 全期間	合計
2018年1月1日現在の損失引当金	18	32	223	273
ステージ1からステージ2への振替	-1	5		4
ステージ1からステージ3への振替	0		2	2
ステージ2からステージ1への振替	1	-4		-3
ステージ2からステージ3への振替		-2	4	2
ステージ3からステージ2への振替		1	-4	-4
ステージ3からステージ1への振替	0		-2	-2
組成及び取得による増加	8	2	6	17
認識の中止による減少	-2	-5	-8	-16
リスク・パラメーターの変更（純額）	3	2	16	22
償却による引当金勘定の減少	0		-30	-30
予想信用損失の純変動	9	-2	-16	-10
2018年12月31日現在の損失引当金	27	30	207	263

2018年6月において、猶予エクスポージャーは、ステージ1からステージ2への振替をわずかに増加させた信用リスクの著しい増加の定性的基準として含まれていた。

ステージ1からステージ3への振替は、金融資産のステージ3の当期末と期首を比較する。これらのうち、約85%（以下のデフォルト・キャプチャー・レートを参照のこと）は、2018年度中にステージ2に報告されているため、契約は原則としてステージ2を通じてステージ3に振り替えられている。当該契約は、外部の支払不履行により直接ステージ3に振り替えられることもある。ステージ3からステージ2又はステージ1への振替は、期首のステージ3と期末のステージ2又はステージ1を比較する。ただし、当該振替は、2018年度中に3ヶ月遅れで実施された。

LGD（デフォルト時損失率）モデルに含まれるリスク・パラメーターは、当事業年度中に調整されている。例えば、回収率を-10パーセント・ポイント引き下げ、それを破産における法人エクスポージャーから除外している。これは、損失引当金の増加を表している。

ノート及び債券、百万ユーロ	ステージ1 12ヶ月	ステージ2 全期間	ステージ3 全期間	合計
2018年1月1日現在の損失引当金	3	0	0	4
ステージ1からステージ2への振替	0	0		0
ステージ1からステージ3への振替	0		1	1
ステージ2からステージ1への振替	0	0		0
ステージ2からステージ3への振替				
ステージ3からステージ2への振替		0	0	0
ステージ3からステージ1への振替	0		0	0
組成及び取得による増加	1	2	1	4
認識の中止による減少	-1	0		-1
リスク・パラメーターの変更（純額）	0			0
見積手法の改訂による変動（純額）	1			1
その他の調整				
予想信用損失の純変動	1	2	2	5
2018年12月31日現在の損失引当金	4	2	2	9

以下の表は、格付、オフバランスシート・エクスポージャー、担保控除後のエクスポージャー金額及び損失引当金別の貸借対照表における債権のエクスポージャーを示している。格付1から12は、公的機関の信用格付に用いられ、AからFは、個人顧客の信用格付に用いられる。表に含まれている当該格付は、法人顧客の格付1は、格付1及び1.5から成り、個人顧客の格付Aは、A+、A及びA-から成る。注記2セクション10.3.1に、OPファイナンシャル・グループの格付けが表示されている。正味エクスポージャーは、各契約に対して計算されており、超過担保は除かれている。

百万ユー ロ	バランスシート・			オフバランスシート・			担保控除後の			損失引当金		
	エクスポージャー			エクスポージャー、総額			正味エクスポージャー					
	ステー ジ1	ステー ジ2	ステー ジ3	ステー ジ1	ステー ジ2	ステー ジ3	ステー ジ1	ステー ジ2	ステー ジ3	ステー ジ1	ステー ジ2	ステー ジ3
格付												
1	1,460	6		474	8		311	6		1	0	
2	2,018	5		837	9		2,029	4		1	0	
3	3,519	39		2,198	36		3,121	30		1	0	
4	4,004	142		1,991	138		3,745	117		2	0	
5	3,080	82		2,004	59		2,578	65		3	0	
6	3,358	198		1,298	117		2,182	123		4	1	
7	2,440	295		1,114	118		1,830	177		7	3	
8	1,055	290		786	190		594	168		7	6	
9		157			91			65			6	
10		84			3			43			9	
11			208			33			180			111
12			140			0			132			91
A	28	0		24	0		5	0		0	0	
B	423	5		47	2		145	4		0	0	
C	1,072	7		13	1		450	4		0	0	
D	550	31		7	2		268	21		1	0	
E		198			2			114			5	
F			13			0			8			4
該当なし					9							
合計	23,006	1,540	360	10,792	784	33	17,259	942	320	27	30	207

貸付金の大部分は、OPの関連SICRモデルに基づいて、すべての格付においてステージ2に振り替えられている。30日超延滞の支払いでは、中間及びより低いレベルの格付のほとんどの場合においてステージ2への振替が生じている。免除措置は、法人顧客では、中間及びより低いレベルの格付において、より頻繁にステージ2への振替を生じさせるが、個人顧客では、すべての格付において、ステージ2への振替に影響を与える。最も低い格付は、絶対的格付制限に基づいてステージ2に分類される。特に、最も低い格付においては、ステージ2への振替理由は複数存在する。デフォルトは、リアルタイムで特定され、即時ステージ3へ振り替えられる。

OPコーポレート・バンクは、金融資産の信用損失を全額または一部を償却する可能性があるが、これらはその後、回収措置の対象となる。2018年12月31日現在のそのような金融資産の金額は、13百万ユーロであった。

信用リスクの著しい増加（以下、「SICR」という。）

信用リスクの著しい増加は、会計方針（注記1 セクション5.4.1）に記載されているとおり、テクニカル・ベースで見られる。

SICRモデルに基づく契約の信用リスクに関する類似グループへの分類は、全期間PD（デフォルト確率）モデルと一致している。信用格付は、PDモデルのインプット・データである。現行のPD及び閾値PDは、共に将来を見据えた情報（以下）を含んでいる。

SICRモデルの有効性は、以下の指標を用いて各報告日に評価される。

デフォルト・キャプチャー・レートは、ステージ3へ振り替えられる前にステージ2にどのくらいの契約があったかを測定する。2018年12月31日現在の当該レートは85%であった。当該レートが高ければ高いほど、SICRモデルは、信用リス

クの著しい増加をよりよく取り込むことができる。ステージ2の契約は、デフォルト以外の貸付金ポートフォリオ全体の8%であった。

ECL測定モデルに含まれている将来を見据えた情報

SICRの評価及び予想信用損失の測定では、将来を見据えた情報を取り込んでいる。OPファイナンシャル・グループは、どのマクロ経済的変数が信用リスクの金額に対して重要性があるかを分析している。

以下の表は、予想信用損失の測定に用いられている3つのシナリオのモデル（平均、最小及び最大）に利用された2018年から2046年における5つの最も重要なマクロ経済的変数の値の要約を示したものである。これらの値は、2018年1月31日現在、すべての商品グループに用いられた。

経済変数	シナリオ	平均 (%)	最小 (%)	最大 (%)
GDP成長率	下方	0.6	-0.7	2.5
	基準値	1.5	1.3	2.5
	上方	2.2	2.0	3.8
失業率	下方	8.8	7.6	9.0
	基準値	7.0	7.0	7.6
	上方	5.3	5.0	7.6
投資成長率、%	下方	0.7	-0.9	4.0
	基準値	1.7	1.5	4.0
	上方	2.6	2.0	7.0
住宅価格指数	下方	1.1	-2.0	1.5
	基準値	2.8	1.0	3.0
	上方	4.1	1.0	5.5
12ヶ月物Euribor	下方	1.2	-0.2	1.8
	基準値	2.0	-0.1	2.5
	上方	2.9	-0.1	3.3

2018年12月31日現在、当該シナリオの確率加重は、下方20%、基準値60%及び上方20%であった。

以下の表は、予想信用損失の測定に用いられている3つのシナリオのモデル（平均、最小及び最大）に利用された2018年から2045年における5つの最も重要なマクロ経済的変数の値の要約を示したものである。これらの値は、2018年1月1日現在、すべての商品グループに用いられた。

経済変数	シナリオ	平均 (%)	最小 (%)	最大 (%)
GDP成長率	下方	0.7	-0.5	3.2
	基準値	1.6	1.3	3.2
	上方	2.2	2.0	4.0
失業率	下方	9.0	8.5	10.2
	基準値	6.7	6.5	8.6
	上方	5.3	5.0	8.6
投資成長率、%	下方	0.5	-2.7	8.0
	基準値	2.0	1.5	8.0
	上方	3.0	2.0	8.1
住宅価格指数	下方	1.1	-1.5	1.5
	基準値	2.9	1.5	3.0
	上方	4.1	1.5	5.5
12ヶ月物Euribor	下方	1.2	-0.1	1.8
	基準値	2.0	-0.1	2.5
	上方	3.0	-0.1	3.4

2018年1月1日現在、当該シナリオの確率加重は、下方20%、基準値60%及び上方20%であった。当該シナリオは、OPフィナンシャル・グループの経済学者の予測に基づいている。予測プロセスでは、OECD、国際通貨基金、フィンランド銀行、財務省及び学術研究等の外部組織による比較可能な予測も考慮している。

使用されたマクロ経済的変数の合理性は、PD、LGD、EAD及び期限前返済のモデルの関連性を見直す際に評価される。

以下の表は、2018年12月31日現在の減損ステージ別のさまざまなシナリオにおける重要な債権に関する損失引当金を示したものである。

個人顧客及び法人顧客のエクスポージャー合計	加重損失引当金	下方シナリオにおける損失引当金	基準値のシナリオにおける損失引当金	上方シナリオにおける損失引当金
ステージ1	25	27	25	22
ステージ2	29	32	29	27
ステージ3	207	207	207	207
合計	261	266	261	256

原則として、損失引当金は、下方シナリオにおいて最も大きくなる。個人顧客の貸付金は、主に変動金利貸付金であるため、金利の上昇はPDパラメーターに大きな影響を与える。このため、ステージ1の個人顧客の損失引当金は、PDの変動を通じて12ヶ月物Euriborから最も大きな影響を受けるため、上方シナリオにおいて最も大きくなる。一方、個人顧客契約のステージ2における損失引当金は、全期間LGDパラメーターの推移により、下方のシナリオにおいて最も大きくなる。法人顧客については、すべてのリスク・パラメーターが同方向に影響するため損失引当金は下方シナリオにおいて最大となることが明らかである。ステージ3のLGDモデルは、マクロ経済的要因とは関連しないが、ステージ3のエクスポージャーの大部分は、将来を見据えた情報を考慮した専門的な評価に基づくキャッシュ・フローを用いて評価されている。

感応度分析

感応度分析は、マクロ経済的要因の変動に対する損失引当金の感応度を説明するものである。以下の分析は、潜在的な経済状況の悪化のみを考慮したものであり、景気の回復については考慮していない。さらに、感応度分析のすべての異なる構成要素は、感応度分析に表示された手法において、景気後退時に必ずしも連動しない。

リスク・パラメーターの最も重要なマクロ経済的変数及びエクスポージャー・クラスは、12ヶ月物Euribor、投資成長率及びGDP成長率を含む。感応度分析に用いられた変更には、12ヶ月物Euriborの1%の上昇、投資成長率の6%の低下及びGDP成長率の3.5%の低下が含まれる。当該数値は、現在より脆弱な経済状況を反映しており、それらはすべて、損失引当金を増加させ、以下の事実に基づいている。まず、2008年から2016年のモデル期間の金利及び関連する予測は明らかに低く、GDP及び投資成長率とそれらの予測はかなり高い。すなわち、歴史的にみても経済状況は良好である。感応度分析に用いられたレベルは、過年度の変数の動きに基づいており、その変動は、標準偏差の変動にほぼ一致している。

感応度分析は、ステージ1及びステージ2の契約のみをカバーしている。当該感応度分析は、SICRの結果として生じたステージ1とステージ2の間の振替を考慮していない。全期間PDのストレス・シナリオの変更は、損失引当金の算式に基づくPDの見積りのみに含まれており、PDの変更による影響は、当該感応度分析のSICRを通じて考慮されていない。

以下の表は、金利、投資成長率及びGDPの複合的影響における変動により経済が停滞している2018年12月31日現在の個人及び法人顧客の損失引当金の変動の感応度を示したものである。

グループ ステージ	損失引当金感		
	損失引当金	応度分析 [*]	比例変動
個人			
ステージ1	2	2	7.0%
ステージ2	5	5	7.0%
法人顧客			
ステージ1	24	34	41.0%
ステージ2	25	37	51.0%
合計	55	78	47.0%

^{*}すべてのシナリオの下で12ヶ月物Euriborは1パーセント・ポイント上昇し、投資成長率は6パーセント・ポイント下落し、GDP成長率は3.5パーセント・ポイント下落している。

結果的に、シミュレーション・シナリオ年の最初の年が重要である場合、損失引当金の大部分は、最初の2、3年に基づいて決定される。

金利の1パーセント・ポイントの上昇により、個人顧客及び法人顧客の両方の損失引当金の金額が増加する。投資成長率の悪化により、またPD及びLGDの変動を通じて、法人顧客の損失引当金の金額の上昇につながる。GDP成長率は、すべてのモデルの構成要素を通じて損失引当金の金額に対して負の関係にある。GDP成長率が鈍化すればするほど、個人顧客及び法人顧客の両方に対するPD値が増加する。このことはまた、GDPの下落が住宅担保の開発を縮小するような方法でLGDを通じて影響を与え、ステージ2の契約に影響を与える。

当該分析は、ステージ1及び2の契約に関する損失引当金の金額が50%超増加する場合、最も重要な比例変動及び絶対的変動が法人顧客に適用されることを示している。それらのリスク・パラメーターの見積りが経済状況に対してそれほど敏感でないため、法人顧客よりも個人顧客の変動の方がかなり少ない。

貸借対照表上の減損ステージ3のエクスポージャーと不良債権の比較

減損ステージ3のエクスポージャーの値は、信用リスクによって減損している金融資産である。以下の表は、貸倒懸念債権に関して、減損ステージ3と注記55に表示されているエクスポージャーと損失引当金の調整を示したものである。

2018年12月31日

百万ユーロ

減損ステージ3

定義による相違^{*}

正常債権及び猶予債権（ステージ2）

その他の差異

貸倒懸念債権（注記51）

貸借対照表 エクスポージャー	損失引当金
360	206
0	0
53	6
-55	-2
354	210

* コミッション導入規則（EU）2015/227付属書5パート2：155、157、176条

注記46 後発事象

2019年1月に、ムーディーズは、OPインシュアランス・リミテッドの財務力格付をA3からA2に1段階格上げした。ムーディーズの格付見通しは安定していた。格上げの根本的な理由は、保険事業とOPの業務及び資本管理との緊密な統合、堅調な損害保険市場占有率並びに良好な財務基礎であった。

リスク管理に関する注記

注記2では、リスク管理及び自己資本管理方針を網羅している。バンキング部門及びその他事業部門内のリスク・エクスポージャーについては注記48から58に記載されている。損害保険のリスク・エクスポージャーについては注記59から70に記載されている。ピラーIIIに基づくOPコーポレート・バンク・グループの自己資本についてはOPフィナンシャル・グループの合併自己資本報告書の一部として開示されている。OPコーポレート・バンク・グループの資本基盤、最低資本要件、デリバティブ契約及びカウンターパーティ・リスクについては注記71から77に記載されている。

注記47 OPコーポレート・バンク・グループの地域別及び分類別のエクスポージャー

OPコーポレート・バンク・グループのカントリー・エクスポージャーの大部分はEU加盟国内のものである。当該エクスポージャーはすべての貸借対照表項目及びオフバランスシート項目を網羅しており、自己資本の算定に使用される価値に基づいている。

2018年12月31日現在の地域別エクスポージャー（百万ユーロ）

地域	中央政府及び中央銀行 に対するエ クスポー ジャー	金融機関 に対する エクス ポー ジャー	法人に対 するエク スポー ジャー	リテー ル・エク スポー ジャー	株式投資*	担保付 ノート及 び債券**	その他	合計
フィンランド	14,367	12,225	29,104	2,997	409	523	397	60,022
バルト諸国	271	0	2,121	1			6	2,399
その他北 欧諸国	149	263	1,404	22	1	1,680	0	3,519
ドイツ	2,092	147	47	33	2	1,362		3,683
フランス	182	323	205	70	14	808		1,601
イギリス		696	84	88	18	415		1,300
イタリア		6	24	5				35
スペイン		27	9	0				36
その他EU 加盟国	1,633	308	474	90	108***	1,054		3,667
その他 ヨーロッ パ諸国		102	107	1	15	5		231
米国		137	33	207	14	8		400
ロシア		42	3					45
アジア		279	40	19				337
その他の国	31	65	209	30	266***	1,192	447	2,241
合計	18,725	14,620	33,864	3,564	847	7,048	850	79,517

* 債券ファンド40百万ユーロも含む。

** RMBS、ABS及びカバードボンド投資によって構成される。

*** 主にその他EU加盟国におけるヨーロッパ・ファンドに対する投資並びにその他の国における新興成長市場及びグローバル・ファンドに対する投資によって構成される。

2017年12月31日現在の地域別エクスポージャー（百万ユーロ）

地域	中央政府及び中央銀行 に対するエ クスポー ジャー	金融機関 に対する エクス ポー ジャー	法人に対 するエク スポー ジャー	リテー ル・エク スポー ジャー	株式投資*	担保付 ノート及 び債券**	その他	合計
フィンランド								
ド	14,861	12,046	26,890	2,448	388	500	228	57,360
バルト諸国	129	194	1,878	5	0			2,207
その他北欧 諸国	186	506	1,276	33	3	1,721	15	3,740
ドイツ	2,007	174	41	58	7	1,059	3	3,349
フランス	358	272	141	48	14	640	10	1,483
イギリス		686	85	83	31	455	7	1,348
イタリア		3	16	8			4	31
スペイン		10	5	7			1	23
その他EU加 盟国	1,114	304	470	57	277***	886	18	3,126
その他ヨー ロッパ諸 国	7	194	64	26	4	5	5	306
米国		158	21	193	103	8	104	588
ロシア		50	11		7			68
アジア		346	76	23	18	2	26	492
その他の国	961	70	78	29	147***	1,288	88	2,660
合計	19,623	15,014	31,052	3,019	999	6,564	508	76,780

* 債券ファンド68百万ユーロも含む。

** RMBS、ABS及びカバードボンド投資によって構成される。

*** 主にその他EU加盟国におけるヨーロッパ・ファンドに対する投資並びにその他の国における新興成長市場及びグローバル・ファンドに対する投資によって構成される。

バンキング部門及びその他事業部門によるリスク・エクスポージャー

これらの注記においては、フィンランド統計局による分類が用いられており、一部については、取締役会報告書に表示されているリスク・エクスポージャーのセクションで用いられている分類と異なる。

注記48 金融資産に関して認識された減損損失額

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
デリバティブ契約		
トレーディング目的で保有するもの		-1
貸付金及び債権		
貸付金実行		10
保証債権		2
売却可能金融資産		
株式及び参加持分		0
合計		12

注記45「債権並びにノート及び債券に関する損失引当金」は、2018年度の予想信用損失の詳細を示している。

注記49 エクスポートジャー

2018年12月31日 百万ユーロ	フィンランド			その他諸国		
	貸借対照表 計上額	損失引当 金*	未収利息	貸借対照表計 上額	損失引当 金*	未収利息
資産						
金融機関に対する債権	9,560	0	0	166	1	0
顧客に対する債権	17,657	246	40	2,544	7	3
ファイナンス・リース	1,479	4		671	1	
ノート及び債券	2,177		14	10,572		35
その他	83			420		
合計	30,956	250	54	14,373	9	39
オフバランスシート項目契約債務						
未使用のスタンドバイ与信枠	4,386			871		
保証及び信用状	1,920			660		
デリバティブ契約	1,091			2,071		
その他	235			477		
合計	7,632			4,080		
エクスポートジャー合計	38,588	250	54	18,453	9	39

2017年12月31日 百万ユーロ	フィンランド			その他諸国		
	貸借対照表 計上額	減損	未収利息	貸借対照表計 上額	減損	未収利息
資産						
金融機関に対する債権	8,920	0	1	374	-2	1
顧客に対する債権	15,986	216	40	2,277	4	3
ファイナンス・リース	1,360			496		0
ノート及び債券	1,899		13	10,625		40
その他	99			480		
合計	28,263	216	54	14,253	3	44
オフバランスシート項目契約債務						
未使用のスタンドバイ与信枠	4,751			744		
保証及び信用状	1,770			591		
デリバティブ契約	1,065			3,180		
その他	241			488		
合計	7,827			5,003		
エクスポージャー合計	36,090	216	54	19,256	3	44

上表は、デリバティブ契約の認識された正の市場価値を示したものである。

注記45「債権並びにノート及び債券に関する損失引当金」は、2018年度の予想信用損失の詳細を示している。

注記50 部門別のエクスポージャー

2018年12月31日 百万ユーロ	貸借対照表項目		オフバランスシート項目		合計
	フィンランド	海外	フィンランド	海外	
銀行以外の法人部門	16,389	3,744	6,123	1,238	27,493
金融機関及び保険会社	10,963	6,741	517	2,488	20,708
個人顧客	1,930	26	1	0	1,958
非営利組織	365	92	35		491
公的機関	1,364	3,810	957	353	6,484
合計	31,011	14,412	7,632	4,080	57,134

2017年12月31日 百万ユーロ	貸借対照表項目		オフバランスシート項目		合計
	フィンランド	海外	フィンランド	海外	
銀行以外の法人部門	15,289	3,235	6,556	1,027	26,106
金融機関及び保険会社	10,162	6,642	480	3,722	21,005
個人顧客	1,698	26	1	0	1,725
非営利組織	336	67	68		471
公的機関	832	4,328	722	254	6,137
合計	28,317	14,297	7,827	5,003	55,445

貸借対照表計上額は、減損及び未収利息収益を含む帳簿価額である。

注記51 金融機関及び一般顧客に対する債権、並びに貸倒懸念債権

2018年12月31日 百万ユーロ	減損して いないもの (総額)			損失引当金		貸借対照表 計上額
金融機関及び一般顧客に対する債権						
金融機関に対する債権	9,727			1		9,726
一般顧客に対する債権	20,455			254		20,202
うち銀行保証債権	2			0		2
ファイナンス・リース	2,154			4		2,150
合計	32,337			259		32,078

部門別の金融機関及び一般顧客に
対する債権

銀行以外の法人部門	18,338			241		18,097
金融機関及び保険会社	10,503			2		10,501
個人顧客	1,966			10		1,956
非営利組織	368			3		364
公的機関	1,162			3		1,159
合計	32,337			259		32,078

2017年12月31日 百万ユーロ	減損して いないもの (総額)	減損して いるもの (総額)	合計	減損の個別 評価	減損の集合 的評価	貸借対照表 計上額
金融機関及び一般顧客に対する債権						
金融機関に対する債権	9,295		9,295		2	9,294
一般顧客に対する債権	18,264	219	18,483	192	28	18,263
うち銀行保証債権	0	2	2	2	0	0
ファイナンス・リース	1,856		1,856			1,856
合計	29,416	219	29,635	192	30	29,413

部門別の金融機関及び一般顧客に
対する債権

銀行以外の法人部門	16,581	218	16,799	191	16	16,592
金融機関及び保険会社	10,077		10,077		2	10,075
個人顧客	1,736	1	1,736	1	12	1,724
非営利組織	336		336		0	336
公的機関	687		687		0	687
合計	29,416	219	29,635	192	30	29,413

2018年12月31日 百万ユーロ	減損して いないもの (総額)	資本延滞	延滞利息		損失引当金
貸倒懸念債権					
金融機関に対する債権					
一般顧客に対する債権	350	73	7		209
うち銀行保証債権	2				0
ファイナンス・リース	5	0			0
当座貸越					
合計	354	73	7		210
部門別の貸倒懸念債権					
銀行以外の法人部門	315	71	7		203
金融機関及び保険会社	0	0			0
個人顧客	28	2	0		5
非営利組織	12	0			2
公的機関		0			
合計	354	73	7		210

2017年12月31日 百万ユーロ	減損して いないもの (総額)	減損して いるもの (総額)	合計	延滞	個別評価	減損 集合の評価
貸倒懸念債権						
金融機関に対する債権						2
一般顧客に対する債権	166	218	384	82	192	28
うち銀行保証債権	0	2	2		2	0
ファイナンス・リース	2	1	3	1		
合計	168	219	387	83	192	30
部門別の貸倒懸念債権						
銀行以外の法人部門	150	218	368	81	191	16
金融機関及び保険会社	0		0	0		2
個人顧客	18	1	19	1	1	12
非営利組織	0		0	0		0
公的機関				0		0
合計	168	219	387	83	192	30

貸倒懸念債権及び猶予債権

	金融機関及び 一般顧客に対 する正常債権 (総額)	金融機関及び 一般顧客に対 する不良債権 (総額)	金融機関及 び一般顧客 に対する 債権合計 (総額)	損失引当金	金融機関及 び一般顧客 に対する債 権 (純額)
2018年12月31日					
百万ユーロ					
90日超延滞		86	86	83	3
支払見込なし		194	194	115	79
猶予貸付金	53	22	75	12	62
合計	53	301	354	210	145
	金融機関及び 一般顧客に対 する正常債権 (総額)	金融機関及び 一般顧客に対 する不良債権 (総額)	金融機関及 び一般顧客 に対する 債権合計 (総額)	減損の個別 評価	金融機関及 び一般顧客 に対する債 権 (純額)
2017年12月31日					
百万ユーロ					
90日超延滞		89	89	79	10
支払見込なし		225	225	106	119
猶予貸付金	49	24	73	7	66
合計	49	338	387	192	195

当グループは、利息又は元本の支払期日を過ぎており、3ヶ月超にわたって延滞となっている貸付金を90日超延滞区分の債権の金額として、元金残額について報告している。信用格付が最も低い区分（個人顧客の場合はF、その他の場合は11～12）に該当する契約は支払見込なしとして報告されている。猶予債権には、一般顧客の財政難により条件が緩和されている債権が含まれる。条件緩和債権の貸付金の条件は、例えば6～12ヶ月利息のみの返済に移行するなど、一般顧客の財務上困難な状況により緩和されている。猶予債権は、ステージ2又は3のECL測定において存在する。

主要な割合 (%)	2018年	2017年
損失引当金／個別に減損評価されるエクスポージャーにおける貸倒懸念債権の割合	59.1	49.5

減損が適用されており関連する支払いが延滞となっている金融資産

2018年12月31日 百万ユーロ	延滞期間				合計
	30日未満	30日以上 90日以内	90日超 180日以内	180日超	
延滞している債権	99	33	4	22	159

2017年12月31日 百万ユーロ	延滞期間				合計
	30日未満	30日以上 90日以内	90日超 180日以内	180日超	
延滞しているが減損していない貸付金及び債権	274	33	23	5	335

注記52 貸倒れ及び減損

貸倒れ及び減損

百万ユーロ	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年 [*]
貸倒れ及び減損総額	-97	-82	-75	-69	-83	-49	-14
戻入れ	40	45	49	40	46	36	1
貸倒れ及び減損純額	-57	-37	-25	-29	-37	-12	-13

* 2018年において、減損損失は、IFRS第9号に基づいて計算されている。

注記53 種類別受入担保の内訳

百万ユーロ	2018年12月31日	割合%	2017年12月31日	割合%
資金調達目的のもの	2,659	26.5	2,377	26.1
不動産又は事務所に係る借地抵当権				
あるいは工業用不動産	2,542	25.3	2,289	25.1
公的機関保証	2,342	23.3	2,533	27.8
株式及び参加持分、その他	1,011	10.1	785	8.6
不動産又は住宅用不動産における借地				
抵当権	352	3.5	235	2.6
その他の担保	299	3.0	212	2.3
住宅利用目的における住宅会社及び住宅				
協会並びに不動産会社の持分	274	2.7	231	2.5
事業用資産に対する抵当権	265	2.6	182	2.0
ファクタリング	192	1.9	191	2.1
銀行保証	113	1.1	87	1.0
合計	10,051	100.0	9,124	100.0

種類別受入担保は、当行が保有し、債務に割り当てられている担保価値に基づいて算定されている。担保の公正価値は、担保価値を算定する際の基準として用いられる。担保価値は、担保の種類別の評価割合の基準に基づいて公正価値から導き出されるものであり、保守的な見積りに基づくものである。

注記54 資金調達構造

百万ユーロ	2018年12月31日	割合%	2017年12月31日	割合%
金融機関に対する負債	15,575	28.9	14,035	27.4
顧客に対する負債				
預金	11,531	21.4	11,189	21.8
その他	4,890	9.1	7,648	14.9
公募発行負債証券				
譲渡性預金証書及びユーロ・コマーシャル・ペーパー	10,266	19.1	7,117	13.9
債券	10,069	18.7	9,674	18.9
劣後負債	1,482	2.8	1,547	3.0
合計	53,814	100.0	51,210	100.0

注記55 満期までの残存期間別の金融資産及び負債の返済期限

2018年12月31日 百万ユーロ	3ヶ月 未満	3ヶ月以上 12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
流動資産	12,218					12,218
金融機関に対する債権	4,313	2,326	2,936	151		9,726
顧客に対する債権	3,925	2,739	11,989	2,112	1,586	22,351
投資資産						
トレーディング目的で保有 する金融資産	164	145	146	37	5	498
損益を通じて公正価値評価 するものとして指定され た金融資産			12			12
その他包括利益を通じて公 正価値評価される金融資 産	229	535	7,068	4,407		12,239
資産合計	20,849	5,745	22,151	6,707	1,591	57,044
金融機関に対する負債	2,344	456	7,120	5,655		15,575
顧客に対する負債	14,837	814	303	468		16,422
公募発行負債証券	7,404	4,234	6,990	1,357	350	20,336
劣後負債		140	1,077	179	85	1,482
負債合計	24,585	5,644	15,490	7,660	435	53,814
保証	90	122	389	1	44	647
その他の保証債務	267	426	459	29	486	1,668
ローン・コミットメント	5,257					5,257
短期売買取引に係る契約債務	66	127	72			265
その他	505	2	1	204		712
オフバランスシート項目契約 債務合計	6,185	678	922	234	531	8,549

2017年12月31日 百万ユーロ	3ヶ月 未満	3ヶ月以上 12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
流動資産	12,816					12,816
損益を通じて公正価値評価さ れる金融資産						
ノート及び債券	219	196	135	38	0	589
金融機関に対する債権	2,693	3,146	3,252	181	22	9,294
顧客に対する債権	3,915	2,189	10,780	1,683	1,553	20,120
売却可能金融資産						
ノート及び債券	58	755	7,831	2,986	255	11,884
満期保有金融資産						
ノート及び債券			30	21		51
資産合計	19,701	6,286	22,028	4,908	1,830	54,754
金融機関に対する負債	3,337	190	5,513	4,995		14,035
顧客に対する負債	16,617	1,379	349	493		18,837
公募発行負債証券	5,248	3,750	6,759	735	299	16,791
劣後負債		190	1,098	174	85	1,547
負債合計	25,202	5,509	13,718	6,397	384	51,210
保証	3	50	436	1	43	532
その他の保証債務	198	374	441	32	426	1,470
ローン・コミットメント	5,495					5,495
短期売買取引に係る契約債務	105	181	73			359
その他	516	2	1	209		729
オフバランスシート項目契約 債務合計	6,317	606	951	242	468	8,585

注記56 流動性バッファ

流動性バッファは「その他事業部門」に表示されている。

2018年12月31日における流動性バッファの満期別及び信用格付別の明細（百万ユーロ）

年数	1年 以内	1年超 3年 以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合計	割合 (%)
Aaa [*]	12,499	2,254	2,088	1,383	1,018		19,243	84.6
Aa1-Aa3	38	529	520	661	376	0	2,125	9.3
A1-A3	23	23	9	4		2	62	0.3
Baa1-Baa3	18	56	60	110	19	3	265	1.2
Ba1以下	5	34	11	61	15		127	0.6
内部格付 ^{**}	400	81	310	123			914	4.0
合計	12,983	2,978	2,998	2,342	1,428	5	22,735	100.0

^{*} 中央銀行預け金を含む。

^{**} PD</=0.40%

流動性バッファ（中央銀行預け金を除く）の平均残存満期は、4.2年である。

2017年12月31日における流動性バッファの満期別及び信用格付別の明細（百万ユーロ）

年数	1年 以内	1年超 3年 以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合計	割合 (%)
Aaa [*]	13,201	2,499	2,470	1,367	435	20	19,992	85.6
Aa1-Aa3	205	707	475	423	225	0	2,036	8.7
A1-A3	1	18	6	0	5	0	30	0.1
Baa1-Baa3	10	36	64	18	13		141	0.6
Ba1以下	0	12	20	65	22	0	119	0.5
内部格付 ^{**}	480	198	252	99			1,029	4.4
合計	13,897	3,470	3,286	1,973	700	21	23,347	100.0

^{*} 中央銀行預け金を含む。

^{**} PD</=0.40%

流動性バッファ（中央銀行預け金を除く）の平均残存満期は、3.7年である。

注記57 満期別又は金利更改期間別の金融資産及び負債の内訳

2018年12月31日 百万ユーロ	1ヶ月 以内	1ヶ月超 3ヶ月 以内	3ヶ月超 12ヶ月 以内	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超	合計
現金及び現金同等物	12,218						12,218
金融機関に対する債権	4,386	2,730	2,257	170	148	35	9,726
顧客に対する債権	6,191	6,920	5,656	381	1,901	1,303	22,351
投資資産							
トレーディング目的で 保有する金融資産	48	131	151	23	103	42	498
損益を通じて公正価値 評価するものとして 指定された金融資産				1	10		12
その他包括利益を通じ て公正価値評価され る金融資産	630	342	439	1,690	4,731	4,407	12,239
資産合計	23,472	10,123	8,503	2,266	6,893	5,787	57,044
金融機関に対する負債	2,270	3,154	1,396	3,183	2,019	3,552	15,575
損益を通じて公正価値で 認識される負債	0				0		0
顧客に対する負債	14,028	1,427	791	176			16,422
公募発行負債証券	2,913	6,765	5,347	595	3,292	1,423	20,336
劣後負債	79	513	51		739	100	1,482
負債合計	19,291	11,859	7,586	3,954	6,050	5,075	53,814

要求払債務は合計12.2十億ユーロで、主として公金預金より構成されている。

2017年12月31日 百万ユーロ	1ヶ月 以内	1ヶ月超 3ヶ月 以内	3ヶ月超 12ヶ月 以内	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超	合計
現金及び現金同等物	12,816						12,816
損益を通じて公正価値評 価される金融資産							
ノート及び債券	97	138	196	22	97	39	589
金融機関に対する債権	4,964	2,141	1,541	385	219	43	9,294
顧客に対する債権	5,800	6,220	4,783	396	1,803	1,117	20,120
売却可能金融資産							
ノート及び債券	545	248	686	1,117	6,048	3,241	11,884
満期保有金融資産							
ノート及び債券	15	16			20		51
資産合計	24,238	8,764	7,207	1,920	8,187	4,439	54,754
金融機関に対する負債	3,349	1,846	1,228	283	4,394	2,936	14,035
顧客に対する負債	16,251	768	1,689		129		18,837
公募発行負債証券	3,003	4,064	4,586	1,211	3,256	670	16,791
劣後負債	74	453	176		745	100	1,547
負債合計	22,677	7,131	7,679	1,493	8,525	3,706	51,210

要求払債務は合計12.3十億ユーロで、主として公金預金より構成されている。

注記58 金利及び市場リスクの感応度分析

貸借対照表関連金利リスク

通貨	-200bp		+200bp	
	2018年	2017年	2018年	2017年
ユーロ	33	-11	-33	11
英国ポンド	-1	-1	1	1
米ドル	1	2	-1	-2
その他	1	1	1	1

英国ポンド及び米ドルのリスクは、ユーロ相当額で表示されている。他の通貨のユーロ建てのリスクは、本質的価値として加算されている。金利リスクは、利回り曲線の2パーセント・ポイントの平行移動に対する貸借対照表上のキャッシュ・フローの現在価値のボラティリティとして日次で計算されている。

市場リスクの感応度分析

百万ユーロ		2018年	2017年
金利ボラティリティ [*]	10 ベーシス・ポイント	1	2
為替ボラティリティ [*]	10 パーセント・ポイント	0	1
信用リスク・プレミアム ^{**}	10 ベーシス・ポイント	-55	-45

* トレーディング・ポートフォリオ

** 長期投資資産

[次へ](#)

損害保険のリスク・エクスポージャー

注記59 損害保険のリスク負担能力

損害保険は、主として会社レベルで規制当局が設定したすべての所要自己資本を満たさなければならない。すべての損害保険会社には、EU指令に基づいて、最低支払能力基準の要件及び最低ソルベンシー資本要件が適用される。

ソルベンシー資本に対する資本基盤の比率は、不測のリスクをカバーする当行の機会を反映したソルベンシー比率として示される。ソルベンシーの数値は未監査である。

保険会社のソルベンシー、百万ユーロ	2018年 12月31日	2017年 12月31日
適格資本	818	902
ソルベンシー所要資本 (SCR)		
市場リスク	421	460
引受リスク	281	289
カウンターパーティ・リスク	36	40
オペレーショナル・リスク	45	45
収益分配及び損失吸収	-162	-169
合計	621	666
SCRのバッファー	197	236
SCR率、%	132%	135%
SCR率、% (移行条項を除く)	132%	135%

注記60 損害保険の感応度分析

以下の表は、利益及びソルベンシー資本に関する様々なリスク・パラメータの影響について示したものである。

リスク・パラメータ	2017年合計、 百万ユーロ	リスク・パラ メータの 変動	株主資本に対 する影響、 百万ユーロ	コンバイン ド・レシオヘ の影響
保険ポートフォリオ又は保険料収入 [*]				0.9パーセン ト・ポイント
	1,465	1%上昇	14	上昇
保険金発生額 [*]				0.8パーセン ト・ポイント
	1,039	1%上昇	-10	下落
大規模な損害、5百万ユーロ超				0.3パーセン ト・ポイント
		1件の損失	-5	下落
人件費 [*]				0.6パーセン ト・ポイント
	130	8%上昇	-10	下落
部門別の費用 ^{*/**}				1.1パーセン ト・ポイント
	401	4%上昇	-16	下落
集合的負債のインフレ				0.3パーセン ト・ポイント
	750	0.25パーセン ト・ポイント 上昇	-5	下落
割引対象の保険負債の平均余命				3.1パーセン ト・ポイント
	1,928	1年上昇	-45	下落
割引対象の保険負債の割引率				1.8パーセン ト・ポイント
	1,928	0.1パーセン ト・ポイント 下落	-27	下落

^{*} 12ヶ月間の増減

^{**} 損害保険の部門別の費用（投資運用及びその他のサービス提供に係る費用を除く）

注記61 クラス別の保険料収入及び保険金額

企業財産保険におけるEML^{*}クラス別の保険料収入

財産保険のリスクの程度は、リスクをEML^{*}金額別に分類することによって評価される。以下の表は、リスク分類毎に計算された保険料収入を示している。

百万ユーロ	5-20	20-50	50-100	100-500
2018年	10	10	8	10
2017年	13	10	9	8

^{*}
EML = 保険対象毎の推定最大損失額

賠償責任保険におけるTSI^{*}クラス別の保険料収入

賠償責任保険のリスクの程度は、リスクをTSI^{*}金額別に分類することによって評価される。以下の表は、リスク分類毎に計算された保険料収入を示している。

百万ユーロ	2-4	4-10	10-30	30-90
2018年	4	3	6	3
2017年	4	4	6	3

^{*}
TSI = 合計保険金額

10年保険における保険金額

10年保険（住宅瑕疵担保責任保険）の保険金額は、それらの契約高を示している。保険金総額及び純額は、以下の表に示されている。10年保険の責任期間は10年である。

百万ユーロ	総額		純額 [*]	
	2018年	2017年	2018年	2017年
10年保険	1,802	1,882	1,802	1,882

^{*}
再保険会社持分控除後で契約相手方の保証控除前の保険会社の自己勘定

注記62 大規模な損失の傾向

2013年から2017年の間の発生年数別の大規模な損失発生件数

損害保険では、大規模な損失から発生する請求費用を注意深くモニタリングしている。当該請求費用は、引受利益における年間変動の重要な部分を示すものである。さらに大規模な損失によって生じる請求費用をモニタリングすることにより、リスク又はリスク選好における変化を見出す上でも役立つ。当該分析において、大規模な損失は、総額2百万ユーロを超過する損失のことである。大規模な損失の大半は、財物保険及び事業中断保険において発生している。公的保険商品においては、取扱商品の契約高が大きい割には、大規模な損失のリスクは比較的小さい。

総額

2百万ユーロ超の損失件数	公的保険 商品	その他傷害及 び健康保険	船体及び 貨物	財物及び 事業中断	賠償責任及 び訴訟費用	長期
2014年	6			5	2	
2015年	1			6		
2016年				5		
2017年				7		
2018年				17	3	
保険金合計、百万ユーロ					228	

総額、保険金合計、百万ユーロ

2014-18年	15			187	26	
----------	----	--	--	-----	----	--

純額

2百万ユーロ超の損失件数	公的保険 商品	その他傷害及 び健康保険	船体及び 貨物	財物及び 事業中断	賠償責任及 び訴訟費用	長期
2014年	6			5	1	
2015年	1			6		
2016年				5		
2017年				7		
2018年				15		
保険金合計、百万ユーロ					158	

純額、保険金合計、百万ユーロ

2014-18年	15			130	12	
----------	----	--	--	-----	----	--

注記63 保険収益性

保険料収入（総額及び純額）及びコンバインド・レシオ（正味）の傾向

保険料収入は保険分類別の契約高を示すものであり、ポートフォリオ全体に対するその保険分類の重要性の評価を可能にする。同様に、コンバインド・レシオ（以下、「CR」という。）は、その保険分類における業績の変動及び収益性を評価することを目的として使用される。当該CRは、過去の保険期間に関する偶発的な項目についての調整を行った後、個別に表示されている。

2018年、百万ユーロ	IP収入総額	IP収入純額	正味CR [*]	正味 ^{**} CR [*]
公的保険商品	442	440	89%	89%
その他傷害及び健康保険	272	272	94%	94%
船体及び貨物	302	301	95%	95%
財物及び事業中断	398	365	90%	90%
賠償責任及び訴訟費用	89	84	97%	97%
長期	4	3	60%	60%
合計	1,507	1,465	92%	92%

2017年、百万ユーロ	IP収入総額	IP収入純額	正味CR [*]	正味 ^{**} CR [*]
公的保険商品	442	440	105%	105%
その他傷害及び健康保険	250	250	94%	94%
船体及び貨物	302	301	92%	92%
財物及び事業中断	385	354	93%	93%
賠償責任及び訴訟費用	89	83	87%	87%
長期	5	3	14%	14%
合計	1,473	1,431	96%	96%

^{*} CRは、保険金額（純額）と保険事業の営業費用の合計金額を保険料収入（正味）で除することによって算定される。無形財産権の償却費は計算から除かれている。

^{**} 保険契約準備金勘定の残高に影響を与える一時的な変動は、除外されている。

注記64 保険負債の性質に関する情報

負債の性質に関する情報

	2018年	2017年
保険契約に係る正味負債（百万ユーロ）		
潜在的な業務上の疾病	13	15
その他	3,040	3,033
合計（振替前）	3,053	3,048

負債の期間（年）

割引対象の保険負債	14.4	14.4
割引対象外の保険負債	2.2	2.2
合計	9.9	9.8

割引後正味負債（百万ユーロ）

年金に関する既発生保険金	1,552	1,517
集合的負債	338	351
未経過保険料	41	43
合計	1,932	1,911

注記65 予想満期別の保険負債

2018年12月31日、百万ユーロ	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超	合計
未経過保険料 [*]	406	117	22	6	10	561
未払保険金						
割引対象外	296	213	58	11	4	584
割引対象	97	473	358	285	694	1,908
保険負債合計 ^{**}	799	804	438	302	708	3,053

^{*} 割引対象の負債41百万ユーロを含む。

^{**} 保険負債に関連する金利リスクをヘッジするデリバティブの価値を除く。

2017年12月31日、百万ユーロ	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超	合計
未経過保険料 [*]	416	120	21	6	10	574
未払保険金						
割引対象外	322	225	60	12	4	624
割引対象	96	434	354	281	685	1,849
保険負債合計 ^{**}	835	779	435	299	699	3,048

^{*} 割引対象の負債43百万ユーロを含む。

^{**} 保険負債に関連する金利リスクをヘッジするデリバティブの価値を除く。

注記66 損害保険投資のリスク・エクスポージャー

投資ポートフォリオの配分	2018年12月31日		2017年12月31日	
	公正価値	%	公正価値	%
	百万ユーロ*		百万ユーロ*	
短期金融市場合計	173	5	332	9
短期金融市場商品及び預金**	167	4	327	8
デリバティブ商品***	5	0	5	0
債券及び債券ファンド合計	2,857	77	2,812	72
政府	498	13	511	13
インフレ連動債			14	0
投資適格	1,895	51	1,835	47
新興市場及び高利回り	243	7	251	6
ストラクチャード・インベストメント****	222	6	201	5
株式合計	360	10	408	10
フィンランド	60	2	70	2
先進国市場	147	4	185	5
新興市場	76	2	76	2
固定資産及び非上場株式	1	0	3	0
プライベート・エクイティ投資	76	2	75	2
オルタナティブ投資合計	28	1	26	1
ヘッジ・ファンド	28	1	26	1
不動産投資合計	312	8	324	8
直接的不動産投資	157	4	187	5
間接的不動産投資	155	4	137	4
合計	3,730	100	3,903	100

* 未収利息収益を含む

** 決済債権及び債務、並びにデリバティブの市場価値を含む

*** デリバティブを資産の種類毎に配分した影響（デルタ加重相当）

***** カバードボンド、ローン・ファンド及び流動性の低い債券を含む

注記67 損害保険投資リスクの感応度分析

以下の表は、投資区分別の投資リスクの感応度を示したものである。保険負債の算定に関する割引率の感応度分析は、注記60に示されている。投資の変動による影響と保険負債の変動による影響は、互いに相殺される。

損害保険	公正価値評価されるポートフォリオ 百万ユーロ			ソルベンシー資本への影響 百万ユーロ	
	2018年 12月31日	リスク・ パラメータ	変動	2018年 12月31日	2017年 12月31日
債券及び債券ファンド [*]	2,808	金利	1パーセント・ポイント	115	127
株式 ^{**}	388	市場価値	10%	39	34
資本的投資及び 非上場株式	77	市場価値	10%	8	8
コモディティ		市場価値	10%		
不動産	312	市場価値	10%	31	32
通貨	147	通貨価値	10%	19	20
クレジット・リスク・ プレミアム ^{***}	3,030	クレジット・ スプレッド	0.1 パーセント・ポイント	34	31
デリバティブ	5	ボラティリティ	10 パーセント・ポイント	4	1

^{*} 短期金融市場投資、転換社債及び金利デリバティブを含む

^{**} ヘッジ・ファンド及びエクイティ・デリバティブを含む

^{***} 債券及び転換社債並びに短期金融市場投資を含む（先進国発行の国債を除く）

注記68 確定利付証券への損害保険投資のリスク・エクスポージャー

金利の変動によって生じる市場リスクは、デュレーションに応じて、投資を商品別に分類することによってモニタリングされている。以下の表は、金利リスクに対する保険負債の増減による影響を示すものではない。というのも、一部の保険負債のみが、所定の金利を用いて割り引かれているためである（注記28）。

デュレーション又は金利更改日別の公正価値

百万ユーロ*	2018年12月31日	2017年12月31日
0－1年	421	442
1年超3年以下	673	643
3年超5年以下	781	776
5年超7年以下	432	415
7年超10年以下	353	385
10年超	161	267
合計	2,821	2,929
修正デュレーション	4.3	5.1
実効金利、%	1.7	1.8

* 短期金融市場投資及び預金、債券、転換社債及び債券ファンドを含む。

2018年12月31日現在における満期及び信用格付別の固定利付ポートフォリオ*、百万ユーロ

年数	1年 以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合計	割合、%
Aaa	3	62	378	45	110	85	682	24.2
Aa1 - Aa3	200	94	55	49	47	8	453	16.0
A1 - A3	77	181	144	109	55	48	613	21.7
Baa1 - Baa3	112	296	177	186	126	18	915	32.4
Ba1以下	31	34	25	14	9	2	114	4.0
内部格付	0	6	3	29	6		45	1.6
合計	421	673	781	432	353	161	2,821	100.0

2017年12月31日現在における満期及び信用格付別の固定利付ポートフォリオ*、百万ユーロ

年数	1年 以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合計	割合、%
Aaa	6	82	149	143	172	164	715	24.4
Aa1 - Aa3	326	49	162	33	50	34	654	22.3
A1 - A3	33	199	168	70	54	41	564	19.2
Baa1 - Baa3	48	248	274	153	107	27	856	29.2
Ba1以下	27	65	25	16	2	0	135	4.6
内部格付	1	1	0	0	1	0	3	0.1
合計	442	643	776	415	385	267	2,929	100.0

* クレジット・デリバティブを除く。

上記の満期は、満期までの期間毎に表示されている。当該ポートフォリオにコール・オプションが含まれる場合、満期は、最初の償還可能日までの期間で表示されている。

損害保険の固定利付ポートフォリオの平均信用格付は、ムーディーズのA2である。

損害保険の固定利付ポートフォリオの満期までの期間は、平均4.3年である（償還日及び満期日を基準として計算されている）。

注記69 損害保険投資関連の為替リスク

為替エクスポージャー 百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
米ドル	86	72
スウェーデン・クローナ	4	0
日本円	0	0
英国ポンド	1	9
その他	57	56
合計*	147	138

* 為替エクスポージャーは、投資ポートフォリオの3.9%（3.5%）であった。為替エクスポージャーは、個別通貨の本源価値の合計として算定されている。

注記70 損害保険投資関連のカウンターパーティ・リスク

	2018年12月31日		2017年12月31日	
ムーディーズと整合している 信用格付 百万ユーロ	投資*	保険**	投資*	保険**
Aaa	682		715	
Aa1 - Aa3	453	24	654	25
A1 - A3	613	38	564	29
Baa1 - Baa3	915	0	856	0
Ba1 以下	114		135	
内部格付	45	43	3	42
合計	2,821	106	2,929	96

* 短期金融市場投資及び預金、債券並びに債券ファンドを含む。

** 保険負債に対する再保険会社持分及び再保険会社に対する債権を含む。

自己資本

注記71から77において、欧州議会及び欧州理事会の資本要件規則に明記されているとおり、連結グループの自己資本についての情報の要約（第3の柱に関する開示）が示されている。これらの情報は、連結自己資本に基づくものであり、OPコーポレート・バンク・グループに関して開示されている他の情報と直接比較することはできない。第3の柱に関する完全な情報はOP合併自己資本報告書に記載されている。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの自己資本の基盤を形成している連結グループは、保険会社及びその子会社を除くOPコーポレート・バンクのグループ会社である。

当グループは、リテール、金融機関及び法人に対するエクスポージャー並びに株式投資にIRBAを適用している。標準的手法（以下、「SA」という。）は他のエクスポージャー区分に使用されている。

注記71 資本基盤

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
OPコーポレート・バンク・グループの資本	4,147	4,149
資本における保険会社の影響の消去	-6	-125
公正価値評価差額準備金、キャッシュフロー・ヘッジ	0	-2
普通株式等Tier 1 (CET1) (控除前)	4,141	4,022
無形資産	-63	-76
年金債務の超過積立及び評価調整	-29	-16
取締役会が提案した配当金分配案	-173	-212
予想損失控除後のECLの不足額	-105	-134
普通株式等Tier 1 (CET1)	3,772	3,584
移行条項が適用される劣後ローン	90	137
その他Tier 1自己資本 (AT1)	90	137
Tier 1自己資本 (T1)	3,862	3,720
無担保ローン	944	1,073
予想損失控除後のECLの超過額	47	
Tier 2自己資本(T2)	990	1,073
資本基盤合計	4,852	4,793

2018年12月31日現在、CET1 資本は合計3.8 (3.6) 十億ユーロであった。この増加は、利益、損害保険会社の配当金及び年金債務に関連する法定利益の振替によるものであった。

評価の健全性を担保するための調整 6 (5) 百万ユーロはCET1資本から控除されている。

OPコーポレート・バンク・グループは、旧資本調達手段に関する移行条項を劣後ローンに適用している。50百万ユーロの劣後ローンは、2018年9月に返済された。自己資本及びレバレッジ比率の計算において、当グループは、IFRS第9号の移行条項を適用していない。

注記72 最低資本要件

OPコーポレート・バンクは、リテール、金融機関及び法人に対するエクスポージャー並びに株式投資にIRBAを適用している。SAは他のエクスポージャー区分に使用されている。OPコーポレート・バンク・グループの保険会社への投資は、資本基盤より控除されている。OPコーポレート・バンクは、FIRBAを用いて、法人及び金融機関に対するエクスポージャーに関する資本要件を測定している。この手法では、PDを決定する際に内部信用格付を用いており、LGD及びCFは、当局から提供される標準的な見積りである。OPコーポレート・バンクは、リテール・エクスポージャーの資本要件を測定する際に、IRBAを用いている。この手法では、顧客のPDを決定する際に内部格付を用いており、LGD及びCFは内部的に見積られている。

株式投資に関する所要自己資本の測定には、様々な手法を使用することが可能である。PD/LGD手法では、投資のリスク加重エクスポージャーは内部信用格付に基づいたPD及び公認のLGDを用いて算出されている。一方で単純リスク加重法に従った場合には、投資のリスク加重エクスポージャー金額は、投資額に投資の種類別に決定されたリスク加重要因を乗じることによって算出される。

OPコーポレート・バンクはオペレーショナル・リスク及び市場リスクの資本要件を測定する際に標準的手法を用いている。

百万ユーロ	2018年12月31日		2017年12月31日	
	資本要件*	リスク加重資産	資本要件*	リスク加重資産
信用及びカウンターパーティ・リスク	1,777	22,216	1,576	19,694
SA	197	2,458	165	2,069
中央政府及び中央銀行に対するエクスポージャー	5	62		
地域政府及び地方自治体に対するエクスポージャー			1	18
公共企業に対するエクスポージャー	2	23		
多国間開発銀行に対するエクスポージャー	0	0		
金融機関に対するエクスポージャー	1	6	2	29
法人に対するエクスポージャー	184	2,299	150	1,879
リテール・エクスポージャー	0	6	1	14
不動産抵当権担保付エクスポージャー	2	29	7	83
デフォルト時エクスポージャー	1	11	0	0
その他の項目	2	22	4	44
IRBA	1,581	19,758	1,410	17,626
金融機関に対するエクスポージャー	87	1,083	84	1,053
法人に対するエクスポージャー	1,056	13,198	931	11,643
リテール・エクスポージャー	113	1,416	90	1,130
不動産抵当権担保付エクスポージャー	4	50	2	21
その他のリテール・エクスポージャー	109	1,365	89	1,109
株式投資	298	3,725	300	3,753
PD/LGD手法	295	3,688	295	3,688
基礎的指標手法	3	37	5	64
プライベート・エクイティ投資	2	23	4	44
その他	1	14	2	21
証券化ポジション	4	46	3	42
その他の非信用債務	23	291	0	5
清算/決済リスク			0	1
市場リスク (SA)	106	1,319	94	1,178
ノート及び債券	105	1,308	93	1,159
株式	0	0	0	0
コモディティ	1	11	2	19
オペレーショナル・リスク (SA)	103	1,285	101	1,266
エクスポージャー値の調整に関するリスク	14	175	16	205
リスク合計	2,000	24,996	1,787	22,343

* 資本要件＝リスク加重資産*0.08

2018年12月31日現在、リスク・エクスポージャー額（以下、「REA」という。）は合計25.0（22.3）十億ユーロであり、2017年12月31日から11.9%上昇している。平均信用リスク加重は、僅かに上昇した。

株式投資のリスクウェイトにはOPフィナンシャル・グループ内の保険会社への株式投資3.7十億ユーロが含まれている。

政府のエクスポージャー62（前年度はその他のエクスポージャー44）百万ユーロは、繰延税金資産を表している。繰延税金資産は、普通株式等Tier 1自己資本から控除する代わりに、250%のリスクウェイトの資産として取り扱われている。

カウンターパーティ・リスクの資本要件は、37（39）百万ユーロである。

注記73 自己資本比率

	2018年12月31日	2017年12月31日
比率、%		

CET1比率	15.1	16.0
Tier1比率	15.5	16.7
自己資本比率	19.4	21.5
経過規定の影響控除後の比率、%		
CET1比率	15.1	16.0
Tier1比率	15.1	16.0
自己資本比率	19.1	20.8
資本要件（単位：百万ユーロ）		
資本基盤	4,852	4,793
資本要件	2,642	2,358
資本要件バッファー	2,210	2,435

資本要件は最低要件8%、資本維持バッファー2.5%及び金融機関特有の為替エクスポージャーに対する資本維持バッファーから構成されている。

注記74 産業別の法人エクスポージャー

2018年12月31日、百万ユーロ	エクスポ ジャー額	RWA	延滞エク スポージャー	減損エク スポージャー	減損損失	エクスポ ジャーの割 合 (%)
貿易	4,032	1,909	2	2,169	8	11.6
エネルギー	3,933	1,223	38	3113	34	11.3
サービス	3,532	2,168	4	2,401	6	10.2
金融及び保険事業	2,638	1,151	0	1,766	3	7.6
その他の製造業	2,583	1,234	22	1,234	8	7.4
その他不動産の運営	2,516	1,416	1	2,097	6	7.3
住宅用不動産の賃貸及び運営	2,215	633	11	1,584	5	6.4
機械及び設備の製造（保守点 検を含む）	2,181	616	19	1,204	9	6.3
建設	2,004	1,159	30	1,200	15	5.8
輸送及び倉庫	1,427	811	12	1,035	6	4.1
林業	1,311	629	124	1,003	91	3.8
農林水産業	1,042	530	5	572	3	3.0
情報及び通信	973	377	6	639	4	2.8
食品業	921	465	6	672	7	2.7
金属工業	912	636	41	587	17	2.6
自社所有不動産の売買	818	375	0	630	0	2.4
その他の部門	599	325	3	81	8	1.7
化学薬品及び化学製品の製造	393	170		268	0	1.1
給水及び廃棄物管理	337	151	0	242	0	1.0
鉱業及び採石	314	110	27	277	21	0.9
合計	34,681	16,089	353	22,774	252	100.0

2017年12月31日、百万ユーロ	エクスポ ージャー額	RWA	延滞エク スポー ジャー	減損エク スポー ジャー	減損損失	エクスポ ージャーの割 合 (%)
エネルギー	4,026	1,251	37	13	14	12.7
貿易	3,668	1,874	2	1	0	11.6
サービス	3,012	1,690	3	0	0	9.5
金融及び保険事業	2,432	936	1	0	0	7.7
その他の製造業	2,223	1,024	27	20	11	7.0
その他不動産の運営	2,088	1,101	1	7	2	6.6
住宅用不動産の賃貸及び運営	2,076	587	0			6.6
機械及び設備の製造（保守点 検を含む）	2,018	618	59	23	25	6.4
建設	1,817	1,008	30	8	6	5.7
輸送及び倉庫	1,518	831	11	5	2	4.8
林業	1,192	659	114	105	105	3.8
農林水産業	1,002	498	7	1	1	3.2
食品業	987	462	6	5	5	3.1
金属工業	959	614	41	26	21	3.0
情報及び通信	886	295	8	2	3	2.8
自社所有不動産の売買	828	393	0			2.6
製品	331	109				1.0
給水及び廃棄物管理	325	157	0			1.0
鉱業及び採石	310	104	27	24	23	1.0
その他の部門	-53	-234	0		2	-0.2
合計	31,646	13,978	376	240	221	100.0

この注記における法人エクスポージャーには、リテール・エクスポージャーを有するSMEも含まれている。この標準的な産業分類は、フィンランド統計局が発行している最新のTOL2008分類に基づくものである。

標準的手法の延滞エクスポージャーは、利息又は資本が90日超延滞しているエクスポージャーである。FIRB手法では、延滞エクスポージャーは、格付11～12又はFに属する債務不履行の顧客に対するエクスポージャーである。

注記75 格付区分別の法人エクスポージャー

2018年12月31日

格付区分	エクスポ ジャー額 (EAD) 百万ユーロ	平均CF %	平均PD %	平均LGD %	平均 満期 年数	RWA 百万 ユーロ	平均リ スク ウェイト %	予想 損失 百万 ユーロ
1.0-2.0	1,216	84.9	0.0	44.6	7.8	182	15.0	0
2.5-5.5	14,408	72.6	0.2	44.0	4.2	5,632	39.1	11
6.0-7.0	4,360	72.3	1.3	43.5	4.3	4,156	95.3	23
7.5-8.5	1,980	73.5	4.3	43.5	6.1	2,655	134.1	37
9.0-10.0	264	68.2	16.0	44.4	4.9	573	216.7	19
11.0-12.0	301	61.3	100.0	44.7	9.3			135
合計	22,529	73.3	0.9	43.9	4.7	13,198	59.4	225

2017年12月31日

格付区分	エクスポ ジャー額 (EAD) 百万ユーロ	平均CF %	平均PD %	平均LGD %	平均 満期 年数	RWA 百万 ユーロ	平均リ スク ウェイト %	予想 損失 百万 ユーロ
1.0-2.0	970	93.3	0.0	44.7	8.3	144	14.9	0
2.5-5.5	14,036	72.7	0.2	44.4	3.6	5,250	37.4	11
6.0-7.0	3,572	68.8	1.2	43.5	3.0	3,261	91.3	19
7.5-8.5	1,765	68.9	4.0	44.0	3.3	2,333	132.2	31
9.0-10.0	292	62.2	16.6	44.9	18.3	655	224.3	22
11.0-12.0	338	58.8	100.0	45.9	4.4			155
合計	20,972	72.0	0.9	44.3	3.9	11,643	56.4	238

債務不履行（すなわち、格付11.0及び12.0）は、平均PD及びリスクウェイトには含めていない。

法人顧客のリテール・エクスポージャーのソルベンシーを評価する格付モデルによるPD値を設定するにあたり、OPフィナンシャル・グループはグループ自身の支払不履行に関するデータ及び外部データを用いている。外部データとして、当グループは1987年以降の倒産統計を使用している。また、当グループは保守的な統計上の差を用いたデータに関する不確実性を考慮している。現在使用している法人顧客のPDは、2015年度第1四半期に採用された。リスクウェイトの算定において、当グループは法人エクスポージャーに0.03%のPD最小値を適用している。

注記76 格付区分別の金融機関エクスポージャー

2018年12月31日

格付区分	エクスポ ジャー額 (EAD) 百万ユーロ	平均CF %	平均PD %	平均LGD %	平均 満期 年数	RWA 百万 ユーロ	平均リ スク ウェイト %	予想 損失 百万 ユーロ
1.0-2.0	0		0.0	43.0	2.2	0	14.9	0
2.5-5.5	7,487	66.7	0.1	15.5	4.9	889	11.9	1
6.0-7.0	35	30.4	1.6	45.0	5.0	41	117.2	0
7.5-8.5	88	36.8	5.1	45.0	2.9	145	165.3	2
9.0-10.0	3	37.0	11.6	45.0	0.4	6	244.8	0
合計	7,613	64.0	0.1	15.9	4.9	1,083	14.2	3

2017年12月31日

格付区分	エクスポ ジャー額 (EAD) 百万ユーロ	平均CF %	平均PD %	平均LGD %	平均 満期 年数	RWA 百万 ユーロ	平均リ スク ウェイト %	予想 損失 百万 ユーロ
1.0-2.0	2,507	76.3	0.0	14.9	4.0	131	5.2	0
2.5-5.5	4,588	60.8	0.1	19.6	6.2	656	14.3	1
6.0-7.0	182	24.7	1.9	45.0	0.9	236	129.2	2
7.5-8.5	16	20.9	5.6	45.0	0.4	26	165.6	0
9.0-10.0	2	56.6	24.0	45.0	0.1	4	260.1	0
合計	7,295	57.1	0.1	18.7	5.3	1,053	14.4	3

債務不履行（すなわち、格付11.0及び12.0）は、平均PD及びリスクウェイトには含まれていない。

金融機関エクスポージャーの格付モデルによるPD値を設定するにあたり、OPフィナンシャル・グループは、金融機関エクスポージャーの格付スコア及び外部の信用格付並びに対応する支払不履行データを用いている。PD値は、当該データに関する不確実性を考慮するために投資安全確保の範囲で調整されている。リスクウェイトの算定において、当グループは金融機関エクスポージャーに0.03%のPD最小値を適用している。

注記77デリバティブ契約及びカウンターパーティ・リスク

デリバティブ契約の信用リスクは、デリバティブ契約の日次の市場評価によって生じるものとして定義されている。

顧客限度額の規模は、デリバティブ契約に含まれる資産及びその契約の有効性に基づいて定義されている。

デリバティブ契約に関連するカウンターパーティ・リスクは、カウンターパーティが債務不履行となった場合にOPフィナンシャル・グループが保有する可能性のあるカウンターパーティに対する債権から生じる。OPフィナンシャル・グループは、公正価値モデルを用いてカウンターパーティ・リスクを測定しており、負債金額は契約の市場価値及び将来の予想信用リスクで構成される。公正価値モデルに基づくエクスポージャーの金額は、規制上の資本要件及び経済的資本の計算で使用される。

OPフィナンシャル・グループは、デリバティブ契約に関するカウンターパーティ・リスクをマスター契約を通じて管理しており、またマスター契約により担保及び早期解約を用いて、破綻に係る債務を相殺することができる。マスター契約に関して、各デリバティブのカウンターパーティの所在国の法令において、マスター契約の相殺条項の法的強制力があるとする外部の法律専門家による書面での声明を得ている。OPフィナンシャル・グループは、自己資本比率の測定及び信用リスク限度額のモニタリングにおいて、デリバティブ契約から生じるカウンターパーティ・エクスポージャーについてネットリング契約を利用している。デリバティブ契約についても、次第に中央清算機関に移行しつつある。2018年12月31日、中央清算機関の清算に関するデリバティブ契約のエクスポージャー総額は0.9十億ユーロであり、正味信用リスクは298百万ユーロであった。これらは下表の数値に含まれている。

当グループは、年1回、法人のカウンターパーティ・エクスポージャー限度額を確認しており、これに関連して、デリバティブ契約の限度額に適用している担保の状態も確認している。

銀行のカウンターパーティから生じる信用リスクは、担保を通じたリスクであり、国際スワップデリバティブ協会（以下、「ISDA」という。）の一般協定に関連したISDAの担保契約（以下、「CSA」という。）を使用することを意味している。この担保制度では、カウンターパーティは、債権に関する担保として、現金又は有価証券を提供する。カウンターパーティ間のマッチングは、日次で実施される。保証及び担保証券に関して、当グループは信用リスクと同じ実務慣行を適用している。

2018年12月31日にS&PがOPフィナンシャル・グループの信用格付をAA-からAに引き下げた場合、59百万ユーロの追加担保が必要となっていた。2017年に信用格付が引き下げられていた場合には、7百万ユーロの追加担保が必要となっていた。

カウンターパーティ・リスクによる所要自己資本は、資金調達業務及びトレーディング・ブックに関連した項目より生じる可能性がある。カウンターパーティ・リスクによる所要自己資本は、例えば、店頭デリバティブ並びに売却及び買戻し契約に関して算定される。

カウンターパーティ・リスク契約の

種類

2018年12月31日

百万ユーロ

デリバティブ契約

合計

正の公正価値
総額

相殺による
利益

現在相殺され
ている信用リ
スク

保有担保

正味信用
リスク

4,207

1,337

2,870

490

2,380

4,207

1,337

2,870

490

2,380

カウンターパーティ・リスク契約の種

類

2017年12月31日

百万ユーロ

デリバティブ契約

合計

エクスポ
ージャー総額

相殺による
利益

現在相殺され
ている信用リ
スク

保有担保

正味信用
リスク

7,077

4,327

2,750

412

2,338

7,077

4,327

2,750

412

2,338

デリバティブの正の公正価値総額及び相殺利益は、報告における変更により、前年度に報告されたものと比較できない。

[次へ](#)

親会社財務諸表

損益計算書

	2018年		2017年	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
利息収益	1,152	139,841	1,205	146,275
純リース収益	24	2,913	23	2,792
利息費用	-905	-109,858	-962	-116,777
純利息収益	272	33,018	266	32,290
株式投資による収益	203	24,642	208	25,249
子会社	195	23,671	200	24,278
その他の会社	8	971	8	971
手数料	128	15,538	132	16,023
手数料費用	-111	-13,474	-98	-11,896
有価証券及び為替トレーディングによる純収益	167	20,272	172	20,879
有価証券トレーディングによる純収益	133	16,145	135	16,388
為替トレーディングによる純収益	33	4,006	37	4,491
公正価値評価差額準備金を通じて公正価値で認識される金融資産による純収益	21	2,549		
売却可能金融資産による純収益			20	2,428
ヘッジ会計による純収益	0	0	-1	-121
投資不動産による純収益	0	0	2	243
その他の営業収益	26	3,156	29	3,520
管理費	-158	-19,180	-149	-18,087
人件費	-56	-6,798	-55	-6,676
賃金及び給与	-51	-6,191	-45	-5,463
社会保障費用	-5	-607	-9	-1,093
年金費用	-3	-364	-7	-850
その他の社会保障費用	-2	-243	-2	-243
その他の管理費	-102	-12,382	-94	-11,411
有形及び無形資産の減価償却/償却及び評価減	-18	-2,185	-13	-1,578
その他の営業費用	-42	-5,098	-27	-3,278
償却原価で認識される金融資産の予想信用損失	-23	-2,792		
その他の金融資産に係る減損損失			-12	-1,457
営業利益	466	56,568	529	64,215
利益処分	-165	-20,029	-87	-10,561
法人税等	-23	-2,792	-48	-5,827
当期税金	-22	-2,671	-48	-5,827
過年度の税金	0	0	0	0
繰延税金の変動	-2	-243	-1	-121
当期純利益	278	33,746	394	47,828

貸借対照表

	2018年12月31日		2017年12月31日	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
資産				
現金及び現金同等物	12,217	1,483,022	12,816	1,555,734
中央銀行からのリファイナンスに利用可能なノート及び債券	11,429	1,387,366	11,077	1,344,637
その他	11,429	1,387,366	11,077	1,344,637
金融機関に対する債権	9,722	1,180,154	9,293	1,128,077
要求払	1,112	134,986	749	90,921
その他	8,610	1,045,168	8,544	1,037,156
一般顧客及び公共企業に対する債権	20,851	2,531,103	18,742	2,275,091
その他	20,851	2,531,103	18,742	2,275,091
リース資産	1,478	179,414	1,359	164,969
ノート及び債券	1,368	166,062	1,489	180,750
公共企業	48	5,827	62	7,526
その他	1,320	160,235	1,427	173,224
株式及び参加持分	12	1,457	11	1,335
子会社の株式及び参加持分	1,025	124,425	1,025	124,425
デリバティブ契約	3,463	420,374	3,425	415,761
無形資産	45	5,463	58	7,041
有形資産	4	486	5	607
投資不動産並びに投資不動産事業の株式及び参加持分	0	0	0	0
その他の不動産並びに不動産事業の株式及び参加持分	2	243	2	243
その他の有形資産	2	243	3	364
その他資産	771	93,592	856	103,910
繰延収益及び前払金	343	41,637	334	40,544
資産合計	62,743	7,616,373	60,492	7,343,124

	2018年12月31日		2017年12月31日	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
負債				
金融機関に対する負債	15,575	1,890,649	14,035	1,703,709
中央銀行	4,006	486,288	4,023	488,352
金融機関	11,568	1,404,240	10,012	1,215,357
要求払	1,029	124,910	1,816	220,444
その他	10,540	1,279,451	8,196	994,912
一般顧客及び公共企業に対する負債	16,531	2,006,698	19,050	2,312,480
預り金	11,777	1,429,610	11,531	1,399,748
要求払	11,407	1,384,696	10,775	1,307,977
その他	370	44,914	755	91,649
その他の負債	4,754	577,088	7,519	912,731
要求払	15	1,821	11	1,335
その他	4,740	575,389	7,508	911,396
公募発行負債証券	20,420	2,478,784	16,869	2,047,728
債券	10,154	1,232,594	9,752	1,183,795
その他	10,266	1,246,190	7,117	863,933
トレーディング目的で保有するデリバティブ契約及びその他の負債	3,040	369,026	3,216	390,390
その他の負債	1,359	164,969	1,522	184,756
その他の負債	1,359	164,969	1,522	184,756
繰延費用及び前受金	362	43,943	383	46,492
劣後負債	1,347	163,512	1,412	171,403
劣後ローン	88	10,682	138	16,752
その他	1,259	152,830	1,274	154,651
繰延税金負債			12	1,457
負債合計	58,635	7,117,703	56,499	6,858,414
利益処分	1,460	177,229	1,295	157,200
特別償却差額	244	29,619	204	24,764
任意積立金	1,215	147,489	1,091	132,436

	2018年12月31日		2017年12月31日	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
株主持分				
株式資本	428	51,955	428	51,955
株式資本	428	51,955	428	51,955
資本準備金	524	63,608	524	63,608
その他の制限付準備金	157	19,058	242	29,376
リザーブ・ファンド	164	19,908	164	19,908
公正価値評価差額準備金	-7	-850	79	9,590
キャッシュフロー・ヘッジ	0	0	2	243
公正価値測定	-7	-850	77	9,347
非制限準備金	331	40,180	331	40,180
非制限資本準備金	308	37,388	308	37,388
その他の準備金	23	2,792	23	2,792
利益剰余金	931	113,014	778	94,441
当期利益	278	33,746	394	47,828
株主持分合計	2,649	321,562	2,698	327,510
負債及び株主持分合計	62,743	7,616,373	60,492	7,343,124
オフバランスシートの契約債務	8,359	1,014,699	8,389	1,018,341
顧客のために第三者に提供した契約債務	2,593	314,764	2,374	288,180
保証及び抵当	2,328	282,596	2,015	244,601
その他	265	32,168	359	43,579
顧客のために行った取消不能な契約債務	5,766	699,935	6,015	730,161
有価証券買戻契約	5	607	5	607
その他	5,761	699,328	6,010	729,554

キャッシュ・フロー計算書

	2018年12月31日		2017年12月31日	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	278	33,746	394	47,828
当期純利益への調整	-21	-2,549	-33	-4,006
営業資産の増加（－）又は減少（＋）	-2,589	-314,279	228	27,677
中央銀行からのリファイナンスに利用可能なノート及び債券	-353	-42,851	273	33,139
金融機関に対する債権	-67	-8,133	586	71,135
一般顧客及び公共企業に対する債権	-2,280	-276,769	-1,289	-156,472
リース資産	13	1,578	-124	-15,052
ノート及び債券	77	9,347	22	2,671
株式及び参加持分	-2	-243	-1	-121
デリバティブ契約	-86	-10,440	-29	-3,520
その他資産	107	12,989	789	95,777
営業負債の増加（＋）又は減少（－）	-1,235	-149,917	5,567	675,778
金融機関及び中央銀行に対する負債	1,470	178,443	3,763	456,791
一般顧客及び公共企業に対する負債	-2,518	-305,660	2,771	336,372
トレーディング目的で保有するデリバティブ契約及びその他負債	-11	-1,335	-36	-4,370
その他負債	-176	-21,365	-931	-113,014
法人税の支払額	-57	-6,919	-23	-2,792
配当金の受領額	203	24,642	208	25,249
A. 営業活動から生じた純資金	-3,421	-415,275	6,341	769,734
投資活動によるキャッシュ・フロー				
子会社及び関連会社の処分	0	0		
有形資産及び無形資産の購入	-5	-607	-14	-1,699
有形資産及び無形資産の売却による収入	1	121	9	1,093
B. 投資活動に使用した純資金	-3	-364	-5	-607
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後負債の増加			5	607
劣後負債の減少	-50	-6,070	-49	-5,948
公募発行負債証券の増加	27,005	3,278,137	21,047	2,554,895
公募発行負債証券の減少	-23,480	-2,850,237	-23,466	-2,848,538
配当金の支払額及び協同組合資本に係る持分	-211	-25,613	-201	-24,399
C. 財務活動に使用した純資金	3,263	396,096	-2,665	-323,504
D. 現金及び現金同等物に係る為替変動の影響	-75	-9,104	265	32,168
企業結合により移転した現金及び現金同等物	-236	-28,648	3,937	477,912
現金及び現金同等物の期首残高	13,565	1,646,655	9,629	1,168,864
現金及び現金同等物の期末残高	13,330	1,618,129	13,565	1,646,655
現金及び現金同等物の変動	-236	-28,648	3,937	477,912
利息の受領額	1,224	148,581	1,334	161,934
利息の支払額	1,010	122,604	1,129	137,049

	2018年12月31日		2017年12月31日	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
当期純利益への調整				
非現金項目				
トレーディング活動に係る公正価値の変動	2	243	1	121
為替業務に係る正味未実現利益	75	9,104	-265	-32,168
投資資産の公正価値の変動	-23	-2,792	0	0
減価償却／償却費並びに特別償却／償却差額 及び任意積立金の変動	182	22,093	99	12,018
債権の減損損失	24	2,913	12	1,457
その他	-280	-33,989	119	14,445
営業活動によるキャッシュ・フロー以外で表示され ている項目				
キャピタル・ゲイン（投資活動によるキャッシュ・ フローの一部）	0	0		
調整合計	-21	-2,549	-33	-4,006
現金及び現金同等物				
流動資産	12,217	1,483,022	12,816	1,555,734
金融機関に対する要求払債権	1,112	134,986	749	90,921
合計	13,330	1,618,129	13,565	1,646,655

[次へ](#)

親会社財務書類注記 (FAS)

親会社 (OPコーポレート・バンク・ピーエルシー) の会計方針

1. 一般情報

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーはフィンランドの金融機関であり、その事業部門は、法人顧客部門及びグループ・トレジャリー部門で構成されている。その他事業部門には管理機能が含まれる。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、OPフィナンシャル・グループの一部である。グループは、現在156強の独立した協同組合銀行並びにその中央協同組合であるOP協同組合及びその他の会員信用機関で構成されている。OPフィナンシャル・グループの会員信用機関は、OPコーポレート・バンク・ピーエルシー、ヘルシンキ地域協同組合銀行、OPカード・カンパニー・ピーエルシー、OPモーゲージ・バンク及びOP協同組合の会員協同組合銀行で構成されている。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの親会社は、OP協同組合であり、OPコーポレート・バンクの連結決算書は、OP協同組合の連結財務書類に含まれている。OP協同組合の財務書類の写しは、ヘルシンキ市 ゲブハルディナウキオ 1 FI-00510で入手可能である。OPフィナンシャル・グループの財務書類はwww.op.fi又はヘルシンキ市 ゲブハルディナウキオ 1 FI-00510を所在地とする当行の登録事務所で入手可能である。また、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの決算書もOPコーポレート・バンク・グループの決算書に連結されている。OPコーポレートの連結財務書類の写しは、www.op.fi又はフィンランド共和国ヘルシンキ市 ゲブハルディナウキオ 1 FI-00510を所在地とする当行の登録事務所で入手可能である。

デポジット・バンクの連合に関する法律に準拠して、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーを含む会員信用機関及びOP協同組合は最終的に相互の負債及び契約債務の連帯責任を負っている。会員信用機関の自己資本が損失により同法に規定される流動性条件を満たせないほど低い水準にまで減少した場合、OP協同組合は、会員信用機関から前年度の統合貸借対照表に基づき追加拠出を徴収する権利を有する。

OPコーポレート・バンクは、ヘルシンキに所在し、登録事務所の住所は、ヘルシンキ市 FI-00510 ゲブハルディナウキオ1である。登録事務所の郵便宛先は私書箱308号、FI-00013 OPである。

2. 表示の基礎

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの財務書類は国内基準に基づいて作成され、フィンランド信用機関法、信用機関及び投資会社の財務書類並びに連結財務書類に係る財務省令、会計法並びに金融部門の決算書、財務書類及び取締役報告書に係る金融監督局の規制及びガイドラインに準拠して開示されている。さらに、協同銀行の中央協同組合であるOP協同組合は、統一した会計方針への準拠と財務書類の作成に関する指針を発行している。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの財務書類は百万ユーロで表示されており、損益を通じて公正価値評価される金融資産、公正価値評価差額準備金を通じて公正価値で認識される金融資産（売却可能）、公正価値ヘッジにおけるヘッジ対象（ヘッジされたリスクに関するもの）及び公正価値で測定されるデリバティブ契約を除いて取得原価で作成されている。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの財務書類を作成するにあたり、グループの経営陣は、会計方針の適用の過程において評価及び見積り並びに判断を行うことが求められる。

3. 外貨換算

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの財務書類は、表示通貨であるユーロで作成されている。ユーロ建て以外の取引は、取引日の為替レート又は取引を行った月の平均為替レートでユーロに換算される。貸借対照表日に、非ユーロ建て貨幣性貸借対照表項目は貸借対照表日の為替レートでユーロに換算される。取得原価で測定された非貨幣性貸借対照表項目は取引日の為替レートで表示される。

ユーロ建て以外の取引及び貨幣性貸借対照表項目のユーロへの換算により生じた換算差額は為替差損益として損益計算書の「為替トレーディングによる純収益」に計上される。

4. 金融商品

2018年1月1日現在、会計方針の「金融商品」の章は、「公正価値決定」、「デリバティブ契約」及び「ヘッジ会計」を除き、IFRS第9号により変更された。金融商品を取り扱う2017年に関する会計方針にのみが、「2017年の金融商品に関する会計方針」の章に開示されている。誤解を避けるために、2017年の会計方針の見出しには2017年と表示している。

4.1 公正価値決定

公正価値は、市場参加者間の秩序ある取引において、測定日において資産売却により受け取る、又は負債の移転のために支払われるであろう価格である。

金融商品の公正価値は、活発な市場における市場価格、又は活発な市場が存在しない場合には当行自身による評価技法を用いて決定される。市場価格が容易かつ定期的に入手可能であり、独立第三者間で実際に定期的に発生する市場取引を反映している場合に市場は活発であるとみなされる。現在の売値が金融資産の市場価格として用いられる。

公正価値が直接入手できない金融商品について、一般に使用される評価技法が市場に存在する場合には、公正価値は当該評価技法及びそれに用いられる市場での入力データに基づいて算定されている。

市場において一般に使用されている評価技法がない場合には、当該金融商品のために設定された評価モデルを用いて公正価値が決定される。当該評価モデルは広く使われている評価技法であり、市場参加者が価格設定時に考慮するすべての要素を組み入れており、金融商品の価格設定の際に使われている経済的技法とも一致している。

評価技法には、貸借対照表日現在の市場取引の価格、割引キャッシュ・フロー法及び実質的に同一の他の金融商品の現在の公正価値の参照が含まれる。評価技法は、見積信用リスク、適用される割引率、期限前償還の可能性及び金融商品の公正価値の信頼できる測定に影響を与えるその他の要因を考慮に入れている。

金融商品の公正価値は、評価技法で用いられる入力データに応じて、3つのヒエラルキーレベルに分類される。

- ・活発な市場における同一資産又は負債の市場価格（調整前）（レベル1）
- ・レベル1に含まれる市場価格以外で、資産又は負債に関して、直接的（すなわち、価格そのもの）又は間接的（すなわち、価格から導出されるもの）に観察可能な入力データ（レベル2）
- ・観察可能な市場データに基づいていない、資産又は負債の入力データ（レベル3）

公正価値を測定するために使用される入力データが公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類される場合には、公正価値測定は全体として、測定全体にとって重要である最も低いレベルの入力データと同一レベルに分類される。入力データの重要性は公正価値測定全体に基づき評価されている。

流動性の低い金融商品の場合、評価モデルを用いて算定した価格が実際の取引価格と異なることがある。実際の取引価格は金融商品の公正価値の最善の証拠となるため、取引日損益、つまり実際の取引価格と市場価格を用いて評価モデルから導き出された価格との差額は繰延べられて、契約期間又は金融商品の構造及び取引相手を考慮に入れたより短い期間にわたり損益計算書に計上される。ただし、繰延べられた未認識額は、金融商品の実際の市場価格又は価格設定の実務が市場において確立された場合には、直ちに認識される。これらの流動性の低い金融資産の金額はOPコーポレート・バンク・ピーエルシーの貸借対照表において重要ではない。

4.2 金融資産及び負債

4.2.1 償却原価

償却原価は、金融資産又は金融負債の当初認識時に測定した金額から元本の返済を控除し、当初の金額と満期額との差額の実効金利法による償却累計額を加減し、金融資産の場合には損失引当金を調整したものである。

実効金利法では、金融資産又は金融負債の予想残存期間を通じて将来の現金支払額又は受取額の見積額を、金融資産の帳簿価額総額又は金融負債の償却原価まで正確に割り引く率を使用する。実効金利を算定する際、OPコーポレート・バンクは、予想信用損失（以下、「ECL」という。）を除く金融商品のすべての契約条件を考慮して、予想キャッシュ・フローを見積る。この算定には、実効金利、取引費用及びその他すべてのプレミアム又はディスカウントの不可分な一部である、契約当事者間で支払われる、又は受け取られるすべての手数料及びポイントが含まれる。

金融商品の利率の不可分な一部である手数料は、貸付金の実行に関する事務及び組成手数料を含み、金融商品の予想残存期間、又は適切な場合にはより短い期間にわたって償却される。金融商品の実効金利の不可分な一部でない、IFRS第15号に従って会計処理される手数料には、例えば、貸付金回収に関する手数料が含まれる。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、当初認識時に購入又は組成した信用減損している（POCI）と考えられる金融資産の信用調整後の実効金利を算定する際に、将来予想キャッシュ・フローに予想信用損失の影響を織り込む。

利息収益

利息収益は、以下を除き、金融資産の帳簿価額総額に実効金利を適用して算定されている。

- a) 購入又は組成した信用減損している金融資産。これらの金融資産について、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、当初認識後、金融資産の償却原価に信用調整後の実効金利を適用する。
- b) 購入又は組成した信用減損している金融資産ではないが、当初認識後に信用減損している金融資産となっている（又はステージ3である）金融資産。これらの金融資産について、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、金融資産の償却原価（すなわち、予想信用損失の控除後の帳簿価額純額）に実効金利を適用する。

4.2.2 当初認識及び測定

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、当初認識時に、金融資産又は金融負債を公正価値で測定しているが、損益を通じて公正価値評価されない金融資産又は金融負債の場合は、当該金融資産又は金融負債の取得又は発行において加算される取引費用及び直接起因する取引費用を加減算する。金融資産の予想信用損失引当金は、当初認識直後、金融資産が償却原価又は公正価値評価差額準備金を通じて公正価値で測定される場合に認識されることになる。このため、会計上は新たに組成又は購入した金融資産について損益計算書に損失が認識される。

4.3 金融資産の分類及び当初認識後の測定

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、2018年1月1日以降、金融資産を以下の区分に分類している。

- ・損益を通じて公正価値評価（FVTPL）
- ・その他包括利益を通じて公正価値評価（FVOCI）
- ・償却原価

4.3.1 貸付金並びにノート及び債券

貸付金並びにノート及び債券の分類及び当初認識後の測定は、以下の要素によって決定される。

- a) OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの金融資産の管理に関するビジネスモデル
- b) 金融資産の契約上のキャッシュ・フロー特性

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、これらの要素に基づいて貸付金並びにノート及び債券を以下の3つの測定区分に分類する。

- 1) 償却原価で測定される金融資産は、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみの契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的としているビジネスモデルにおいて保有される。当該金融資産の帳簿価額は予想信用損失引当金によって調整され、利息収益は実効金利法を用いて利息収益に認識される。

- 2) 公正価値評価差額準備金を通じて公正価値で認識される金融資産は、その目的が契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によって達成されるビジネスモデルにおいて保有される。また、当該金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみが特定の日に生じる。公正価値の変動は公正価値評価差額準備金に認識される。減損損益及び為替差損益は損益に認識される。金融資産の認識が中止される場合、公正価値評価差額準備金の累積損益は、再分類調整として、資本から純投資収益の損益に再分類される。実効金利法を用いて算定される利息は、利息収益に認識される。
- 3) 損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、トレーディング目的で保有されるか、あるいは当該金融資産が償却原価又は公正価値評価差額準備金を通じて評価されるものの基準を満たさない場合、損益は純投資収益に認識される。

ビジネスモデル

ビジネスモデルは、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーがキャッシュ・フローを生成するために金融資産を管理する方法に言及している。OPコーポレート・バンク・ピーエルシーのビジネスモデルは、キャッシュ・フローが契約上のキャッシュ・フローの回収のみから生成されるか、又は契約上のキャッシュ・フローの回収及び金融資産の売却によって生成されるか、あるいはその目的がトレーディング目的保有であるかどうかによって決まる。トレーディング目的のビジネスモデルに含まれる金融資産は、損益を通じて測定される。OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、ビジネスモデルを評価する際に、ビジネスモデルの目的を達成するための将来の手段を考慮する。評価には、キャッシュ・フローの回収に関する過去の実績、ビジネスモデルの業績及びそのビジネスモデルにおいて保有される金融資産がどのように評価され、どのようにその事業体の主要な経営陣に報告されるか、リスク管理方法、並びにその事業の経営陣がどのように報酬を受け取るかが含まれる。

例えば、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、契約上のキャッシュ・フローを回収するために提供した法人貸付金を保有している。また、例えば、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの流動性バッファのビジネスモデルの目的は、契約上のキャッシュ・フローの回収及び金融資産の売却である。

ビジネスモデルの変更

ビジネスモデルの変更が内部又は外部の変更によって発生することはまれであると予想され、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの業務の観点から重要であるに違いない。OP協同組合の執行委員会は、ビジネスモデルの変更を決定する。OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、ある事業分野を取得又は譲渡する、あるいは終了する場合に、ビジネスモデルを変更する。ビジネスモデルの変更は、関連する事業部門によって適切に文書化され、関連する会計上の影響（ECLに対する影響を含む）を決定するために財務及びリスク管理部門によって処理される。事業体のビジネスモデルの目的の変更は、再分類日より前に実施されなければならない。

再分類は、再分類日以降将来に向かって適用される。再分類日は次の報告期間の初日であり、それより前に再分類の決定が行われる。過去の報告期間については、遡及調整は行われない。

下表は、様々な再分類による会計上の影響を示したものである。

当初測定区分	新測定区分	会計上の影響
償却原価	FVTPL	公正価値は再分類日に決定される。以前に償却原価で測定された金融資産と公正価値との間に生じる可能性のある差異に係る損益は、損益を通じて認識される。
FVTPL	償却原価	再分類日の公正価値が新たな帳簿価額総額となる。実効金利は再分類日の公正価値に基づいて決定される。
償却原価	FVOCI	以前に償却原価で測定された金融資産と公正価値との間に生じる可能性のある差異に係る損益は、その他包括利益に認識される。実効金利及び予想信用損失額は、再分類の結果、調整されない。
FVOCI	償却原価	再分類日の公正価値が新たな償却原価となる。ただし、以前にその他包括利益に認識された損益は、資本における認識が中止され、再分類日の金融資産の公正価値の調整として認識される。実効金利及び予想信用損失額は、再分類の結果、調整されない。
FVTPL	FVOCI	再分類日の公正価値が新たな帳簿価額となる。実効金利は再分類日の公正価値に基づいて決定される。
FVOCI	FVTPL	再分類日の公正価値が新たな帳簿価額となる。以前にその他包括利益に認識された損益は、再分類日に、損益を通じた資本からの再分類による調整として振り替えられる。

キャッシュ・フロー特性

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーのビジネスモデルがトレーディング目的以外である場合、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、契約上のキャッシュ・フローが基本貸付契約と一致しているかどうかを評価する。基本貸付契約において、契約上のキャッシュ・フローは元本及び元本残高に対する利息の支払いのみ（以下、「SPPI」という。）である。この場合、利息の最重要要素は、通常、貨幣の時間的価値、信用リスク、貸付リスクに対する対価及び利幅である。OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの金融資産の大多数は、基本貸付契約である。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーが行う個人顧客に対するすべての貸付および一部の法人貸付には、早期返済オプションが含まれる。ただし、期限前返済額は、実質的に契約上の額面金額及び発生している（ただし、未払）利息であるため、基本貸付契約と整合する。期限前返済額には契約の期限前解約の合理的な追加補償が含まれる可能性がある。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、ブルームバーグのSPPIテスト・ソリューションを用いてノート及び債券のキャッシュ・フロー特性をテストしている。テストの結果（合格／不合格）に基づき、SPPIテストは合格又は不合格としてその後のレビューを行わないか、OPコーポレート・バンクは分類の決定前にOPの内部ガイドラインを用いてキャッシュ・フロー特性をレビューする（結果的に追加レビューが必要となる）。当該ソリューションでは、SPPIの定義が満たされているか否かに影響を及ぼす契約条件の様々な要素を特定する。

例えば、契約上のキャッシュ・フローが株価又は借手の財務成績の変動にさらされる場合、基本貸付契約とならず、当該金融資産は損益を通じて測定される。これらは、通常、発行者の財務書類上、IAS第32号による資本の定義を満たさない様々なミューチュアル・ファンド投資である。

金融資産に含まれる組込デリバティブは、主契約から分離されないが、契約上のキャッシュ・フローの全体評価において考慮される。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーが金融資産を管理するためのビジネスモデルを変更する必要がある場合、金融資産の再分類を要する可能性がある。再分類は再分類日から将来に向かって適用しなければならない。このような変更は極めてまれであると予想される。

4.3.2 持分金融商品

持分金融商品は、ある企業のすべての負債を控除後の資産に対する残余持分の証拠となる金融商品である。これらは通常、株式投資である。

持分金融商品は、当初認識後に損益を通じて公正価値で測定される。

4.3.3 契約上のキャッシュ・フローの条件変更

契約上の支払条件の変更は、顧客関係の管理に関する通常的手段として行われるが、顧客の返済能力が悪化した状況でも行われる。このような場合、返済能力のさらなる低下により、一定期間に渡って、返済猶予等、貸付条件に関して譲歩しなければならない。一般的に、これらの場合、貸付の契約上のキャッシュ・フローは条件緩和されるか、その他の条件変更が行われ、当該条件緩和又は条件変更により、貸付金の認識中止は行われない。支払条件の変更は、顧客の支払能力を予想する指標として、定期的な監視及び経営陣への報告の対象となる。

貸付条件の変更が重要である、又は貸付の条件緩和が行われる場合、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは貸借対照表上で当初の貸付の認識を中止し、条件変更後の新しい貸付を認識する。これにより、条件緩和日は、減損の算定目的上、当初認識日とみなされる。これは一般に、損失引当金を12ヶ月の予想信用損失と同額で測定することを意味する。OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、認識済みの新たな貸付が当初認識時に信用減損しているとみなされているという証拠が存在するか否かを監視するために、内部格付を用いて、条件変更の理由及び程度の等級を分類する。そのため、当該貸付は組成された信用減損資産として認識される。これは、例えば、財政的困難な状況にある資産の大幅な条件変更があった場合に、発生する可能性がある。

それ以外に、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効する、又は金融資産を別の当事者に譲渡し、その譲渡が認識中止の要件を満たす場合に、金融資産の認識を中止する。

4.4 減損

予想信用損失は、すべての償却原価で測定される貸借対照表項目及び公正価値評価差額準備金を通じて公正価値で認識される貸借対照表項目（持分金融商品以外の商品）並びにオフバランスシートのローン・コミットメント及び財務保証契約について算定される。予想信用損失は、以下を反映して、各報告日に認識される。

- a) 起こりうる結果の範囲を検討することによって決定される、偏りのない確率加重された金額
- b) 貨幣の時間的価値
- c) 過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予想について報告日現在で過度のコストまたは労力なしに入手可能な、合理的な裏付けのある情報

4.4.1 契約の3つの減損ステージへの分類

契約は3つのステージに分類される。異なるステージは、当初認識以降の信用の悪化を反映している。

- ・ステージ1：信用リスクが当初認識以降著しく増加しておらず、12ヶ月ECLが算出される契約。
- ・ステージ2：信用リスクが当初認識以降著しく増加しており、全期間ECLが算出される契約。
- ・ステージ3：全期間ECLが算出される債務不履行となった契約。

また、組成された信用減損契約は常に全期間予想信用損失（以下、「POCI」という）の範囲内である。

債務不履行の定義

IFRS第9号に基づく算定において、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、内部信用リスク・モデル（以下、「IRB」という。）と同一の債務不履行の定義を適用する。OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、支払動向に基づく内部格付システムを使用して債務不履行を評価する。個人顧客に関する定義としての債務不履行は契約ごとに適用されるが、法人顧客は関連する顧客グループの観点からレビューされる。顧客は、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーが手段（担保の実現等）に訴えることなく、あるいは金融資産に関する支払いが90日超延滞するより前にその貸付債務を全額支払えない可能性が高い場合に、債務不履行顧客として分類される。

債務不履行の定義は、欧州議会及び欧州委員会の規制2013年第575号（CRR）の第178条に基づく。

顧客の債務不履行は、債務不履行の定義の基準を満たさなくなった時点で終了する。その後、支払動向のクラスは6ヶ月の猶予をもって元に戻る。

信用リスクの著しい増加

予想信用損失は契約ごとに、報告日における金融商品の信用リスクが当初認識以降著しく増加しているかどうかによって、12ヶ月又は全期間について算定される。信用リスクが著しく増加しているかどうかの評価には、定性的基準と定量的基準の両方が使用される。支払免除は定性的基準とみなされる。その他の定性的要因は、信用格付けモデル又は支払動向のカテゴリーの評価で考慮される様々な信用リスク指標（契約条項の違反等）で構成される。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、すべての合理的な裏付けのある情報を考慮して、信用リスクの著しい量的増加の決定において相対的な閾値及び絶対的な閾値を含めている。

量的変動は、全期間PDの数値の相対的変動（以下、「PDカーブ」という。）に基づき評価される。当初の全期間PDカーブは、マクロ経済要因を考慮して、貸付金の組成日に算定される。次に、貸付金の残存期間において信用リスクが著しく増加していないと考えられる限度について、許容される自然な変動範囲が決定される。許容される範囲は、個人顧客及び法人顧客について別個にモデル化されている。これにより、いわゆる閾値カーブが導かれる。報告日ごとに、現在の全期間PDカーブと閾値カーブとを比較する。閾値を超過している場合には、信用リスクは著しく増加しており、信用損失（貸付金の残存期間全体について算定される）が認識される。この相対的変動の上限に加えて、更なる要件は、借手の格付けが当初認識以降に悪化しており、そのために時間の経過のみを基準として全期間ECLの算定への移行が行われないことである。また、最も低い借手の格付けには、絶対的閾値が使用される。

上記の基準に加えて、契約上の支払いが30日超延滞している場合、金融資産の信用リスクは当初認識以降著しく増加している。

信用リスクの著しい増加の評価において、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、過度なコスト又は労力なしに当初の全期間PDを算定することができない契約に対して、IFRS第9号で認められている低い信用リスク仮定についての経過規定を適用していない。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、上記の基準で、契約上の支払いが30日超延滞する前に信用リスクの著しい増加をどのくらい効果的に把握できるか、及び契約が通常減損ステージ1から直接減損ステージ3に移動しないことを定期的に監視し、相対的変動の算定方法に必要な調整を行う。

4.4.2 測定方法

予想信用損失は主に、すべての個人及び法人顧客エクスポージャーについて、契約固有の基準でPD/LGD法を用いてシステムベースで測定される。

また、ステージ3の大規模法人エクスポージャーについては、専門家の判断に基づくキャッシュ・フロー・ベースのECL測定法が使用される。

4.4.2.1 PL/LGD法

予想信用損失は、大部分のポートフォリオについて、モデル化されたリスク・パラメータ及び算定式であるデフォルト確率（以下、「PD」という。） $\times$ デフォルト時損失率（以下、「LGD」という。） $\times$ デフォルト時エクスポージャー（以下、「EAD」という。）を用いて契約ごとに計算されるもので、報告日現在における将来の信用損失の予想を反映している。PDは、債務不履行の定義に応じて、デフォルト確率を示す。LGDは、借手が債務不履行に陥った場合の損失割合を示す。LGDは、例えば担保証券及び様々な債務保証の量及び種類から影響を受ける。EADは、貸借対照表上のエクスポージャー（元本及び未収利息）及びデフォルト時に予想されるオフバランスシート項目の使用等を含む。

ECLの計算は、3つの異なるシナリオに基づく。リスク・パラメータであるPD、LGD、EADは、各シナリオにおいて1年の時間枠で計算される。1年のECL値は、報告日まで割引かれ、確率加重されたELCは異なるシナリオの数値から計算される。契約の実効金利又はその見積りが割引係数として使用される。この計算において、契約の最長残存期間は30年に制限される。

契約の全期間デフォルト確率（以下、「全期間PD」という。）モデルは、個人顧客及び法人顧客について別個に作成されている。PDモデルは、契約の信用格付け、貸付金の経過年数（個人顧客）及びモデルのサブセグメントによって大きく左右される。モデルのサブセグメントは、法人顧客については格付けモデルに基づき、個人顧客については商品の種類に基づき決定される。また、PDの推定値はマクロ経済要因及び各シナリオでのそれらの予測によって決まる。

契約の全期間LGDは、1）回収率、2）担保による回収、3）担保以外の回収という3つの要素で構成される。これらの異なる要素の価値は、商品の種類、業界（企業）及び担保の種類に大きく左右される。マクロ経済要因及びその予測は最初の2つの要素に影響を及ぼす。

契約のデフォルト時の全期間エクスポージャー（以下、「全期間EAD」という。）は、商品の種類によって、契約上のキャッシュ・フロー、使用率、期限前償還率及び償還期限モデルに基づく。

契約期間の決定

約束手形の契約期間は、支払条件に基づく返済を考慮した契約上の満期日である。担保付約束手形（債務不履行を除く）には期限前償還モデルが適用される。このモデルは契約上の満期日を短縮するものではないが、契約のEADの一部として考慮される。

リボルビング与信枠（クレジットカード等）は別途通知があるまで有効な契約であり、リボルビング与信枠については予想残存期間がモデル化されている。モデル化された残存期間は、商品の種類及び借手の格付けによるが、平均して15年程度である。

将来予測的な情報

計算モデルには、将来を見据えた情報及びマクロ経済シナリオが含まれる。OPコーポレート・バンク・ピーエルシーのエコノミストは四半期ごとにマクロ経済シナリオを更新しており、これらのシナリオはOPコーポレート・バンク・ピーエルシーが他に年次財務計画で使用するものと同じである。マクロ経済予測は、5年に及び、生産関数を用いて30年先まで推定されている。使用されるマクロ経済要因は、GDP成長率、失業率、投資成長率、インフレ率、所得水準の変動及び12ヶ月の欧州銀行間取引金利（Euribor）である。さらに、LGDモデルでは住宅価格指数が使用される。これらのシナリオには、ベースライン、アップサイド及びダウンサイドの3つのシナリオが使用される。また、シナリオには確率加重も含まれる。

マクロ経済予測を作成し、今後30年までの見通しにその予測を投影することには、大きな不確定性を伴い、そのため、実際の結果は予測と大幅に異なる可能性がある。OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、ECLの計算で用いられるリスク・パラメータの要素とマクロ経済要因の変化の関係は線形ではないと分析している。したがって、マクロ経済予測は、考えられるシナリオ及び結果に対するOPコーポレート・バンク・ピーエルシーの最善の見通しを表す。

4.4.2.2. 顧客固有の専門家評価に基づくキャッシュ・フロー・ベースのECL法

R格付けモデルにおけるステージ3の大規模法人エクスポージャーについて、ECLは顧客固有のキャッシュ・フロー・ベースのECL法を用いて、専門家評価として算定される。このような専門家の評価は、格付け又は与信判断に関連して行われる。

この計算で使用される将来を見据えた情報は、事業、市場、競合状況及び予想キャッシュ・フローの動向を対象とした、クレジット・アナリストが行う信用格付け評価及び格付け提案の一部である。

ここでは、計算された顧客の加重予想信用損失を基準にして、マクロ経済変数の影響を示すシナリオ（アップサイド、ベースライン及びダウンサイド）も考慮する。PD/LGDモデルで用いられるシナリオは、シナリオを決定する際に使用される。

顧客固有の専門家評価に基づいてECL測定に含まれる顧客が債務不履行の基準を満たさなくなり、「正常」な取引相手として特定及び分類された場合、当該顧客はこの方法から除外され、3ヶ月のトライアル期間後に通常のPD/LGDモデルに基づくECL測定モデルに再び含まれるようになる。

4.4.3 ノート及び債券の減損

公正価値評価差額準備金を通じて認識されるノート及び債券の予想損失は、公正価値評価差額準備金を調整するために、損益を通じて認識される。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、ブルームバーグ・ツールを主要なモデルとして、ノート及び債券の予想信用損失の計算の際に2つの別個のモデルを利用する。ただし、ブルームバーグ・ツールは、2018年度期首以降のすべての債券をサポートしているわけではないため、OPは、ブルームバーグ・ツールがサポートしていない債券については、各ECL測定日に信用格付け情報に基づき独自のツールを使用する。

4.4.3.1 ブルームバーグ・ツール

予想信用損失は、すべてのポートフォリオについて購入単位ごとに公式 $PD \times LGD \times EAD$ を用いて計算され、報告日現在の将来信用損失の予測を反映する。

上場企業の場合、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、マートン・デフォルト距離（以下、「DD」という。）モデルをデフォルト確率（以下、「PD」という。）の基準として使用する。この結果は当該モデルの過去の結果に基づくPD値に変換される。数値は、貸借対照表の強度、流動性リスク及び収益力を示す企業の財務書類データの指標を用いて調整される。同様に、これらの指標はオフバランスシート項目の予想影響額に応じて標準化されている。

非公開企業の場合、PDのモデル化は、財務書類から収集された財務指標及びそのセクターのモデル化された平均リスクに基づく。

債務不履行の定義は、国際規制機関が求める定義と一致しており、破綻、未払い、債務交換及び政府の救済措置をカバーしている。

LGDモデルの回収率は、債務不履行債券の過去の実現回収率に基づく。実現回収率は、債務不履行債券の取引価格として定義される。当該回収率は、返済順位、発行体の信用度、業界の性質、信用サイクル、担保の種類、地域等を考慮する。

4.4.3.2 信用格付け情報に基づくモデル

このモデルでは、購入日及び報告日における購入単位の信用格付けが求められ、PD値に変換される。OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは主として外部の信用格付けの平均値を使用し、外部の信用格付けが存在しない場合に、補助的に内部の信用格付けを用いる。

PDは、信用格付けの公表日から各期間における信用格付け別の実際の過去のデフォルト率に応じている。PDの決定基準となる過去データは、包括的かつ長期的なものである。また、LGDは投資クラス／保険の種類別に調査済みの過去実績に

対応したもので、発行体又は投資別に個別評価されない。外部の信用格付けは、PDではなく合計信用リスク（ECL）を測定するため、これらの場合のLGDは、PD要素とLGD要素との間のECLの区分のみに影響を与える。

4.4.3.3 ノート及び債券の減損ステージへの分類

どちらの計算モデルも、信用リスクの著しい増加は、ステージ3への振替と同様に、一貫した基準で特定される。

変動が少なくとも0.2パーセント・ポイントで12ヶ月PDが倍になった投資は、免除措置の対象となるか、あるいはその支払いが30日超延滞した場合に、ステージ2に振り替えられる。債務不履行に陥った発行体に関する投資は、その支払いが90日超延滞するか、顧客が債務不履行顧客である場合に、ステージ3に振り替えられる。

4.4.4 オフバランスシート項目の減損

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーが提供する商品の一部には、限度額、信用枠、別のオフバランスシートのローン・コミットメントが標準特約、又は商品ライフサイクルのある段階で特約として含まれている。例えば、クレジットカードや与信枠のある口座等のリボルビング与信枠には、貸付金と未使用のコミットメントといった構成要素の両方が含まれる。さらに、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、債務保証及びその他の商業保証又は当局に提供される保証等、様々な保証契約の発行体であり、これらすべての保証にはIFRS 9の減損規定が適用される。ローン・コミットメント及び債務保証契約については、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーが取消不能のコミットメントの当事者になった日が、減損規定を適用する目的上、当初認識日とみなされる。そのため、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの拘束力のある項目のみが、予想信用損失の計算において考慮される。

これらの項目の予想信用損失は、貸付金と同一の原則を用いて算定される。同様に、著しい信用リスクの増加が同じ根拠に基づいて評価される。OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、デフォルト時エクスポージャーを予測する、このような商品のEADをモデル化する。これには、使用率とクレジット換算係数の両方が含まれる。また、別途通知があるまで有効な契約には、残存期間モデルが適用される。このモデルでは、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーが支払いを要求し、未使用のコミットメントを取り消す契約上の能力を有するが、契約上の通知期間において信用損失に対するOPコーポレート・バンク・ピーエルシーのエクスポージャーを制限しない。

4.4.5 予想信用損失の認識

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは主に、貸付金に対する予想信用損失の損失引当金を別個の勘定において帳簿価額で認識する。ローン・コミットメント及び金融保証契約の損失引当金は、引当金として認識される。貸付金（すなわち、金融資産）と未使用のコミットメント（すなわち、ローン・コミットメント）の構成要素の両方を含み、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーが金融資産要素に対する予想信用損失とローン・コミットメントの構成要素に対する予想信用損失とを別個に特定できない商品については、ローン・コミットメントの予想信用損失は当該金融資産の損失引当金とともに認識される。

4.4.6 償却

償却は、認識中止事象である。OPコーポレート・バンク・ピーエルシーが金融資産を全体として又はその一部を回収することを合理的に予測できない場合、当該金融資産の帳簿価額総額を直接減額する。

担保証券が実現された、又は破産財団の最終的な会合が開催された、債務返済計画の変更あるいは経営再建が終了した、又は回収措置が終了した場合に、貸付金の認識が中止される。認識中止後に受け取った支払額は、債権の減損損失の調整として認識される。

4.5 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金及び金融機関に対する要求払債権で構成されている。

4.6 金融負債の分類及び当初認識後の測定

金融負債は、預金並びに金融機関及び顧客に対するその他の負債、公募発行負債証券及びその他の金融負債で構成されている。

金融資産は、損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ負債を除き、実効金利法を用いて償却原価で分類される。トレーディング目的で保有される負債には、売却したが売却時に所有していない（空売り）有価証券の契約相手への引渡債務も含まれる。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、当初認識時に、金融負債を、損益を通じて公正価値で測定するものとして指定していない。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、金融負債（又は金融負債の一部）が消滅する時点、すなわち、契約で特定される債務が免除されたか取り消された、あるいは失効した時点で、認識を中止する。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーと原債権者との間の大幅に異なる条件での金融負債の交換は、当初の金融負債の消滅として会計処理する必要がある。このような場合、発生した費用又は手数料は、当該消滅による損益の一部として認識される。交換又は条件変更が消滅として会計処理されない場合には、当初の実効金利を用いて条件変更後の契約上のキャッシュ・フローを割引くことによって、条件変更された金融負債の償却原価が再計算される。金融負債の償却原価の変動は、損益を通じて認識される。発生した費用又は手数料は、当該負債の帳簿価額を調整し、条件変更された負債の残存期間にわたって償却される。OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、既存の金融負債について金融負債の交換を行っていない。

4.7 相殺

金融資産と金融負債は、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーが現在通常の事業の過程においても、及び債務不履行、支払不能又は破綻があった場合にも法的に強制力のある相殺権を有しており、当該資産と負債を純額で決済する意図がある場合に貸借対照表上で相殺される。中央清算機関が決済する店頭金利デリバティブは貸借対照表上で相殺される。これらのデリバティブはロンドン・クリアリング・ハウスとの日次の決済プロセスにおいて清算される。

5 2017年の金融商品に関する会計方針

この章では、2017年における金融商品に関する会計方針を記載する。

5.1 2017年の金融資産の減損

各報告期間末において、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、損益を通じて公正価値評価される金融資産以外の金融資産の減損について、客観的証拠の有無を評価している。資産の当初認識後に発生した1つ又は複数の損失事象が金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を与えているという減損の客観的証拠が存在し、その影響を信頼性をもって見積ることができる場合には、金融資産が減損し、減損損失が発生しているとされる。

減損損失の客観的な証拠が存在しているかどうかを決定するために使用される基準には以下が含まれる。

- ・発行体の業績、信用格付、貸借対照表、支払状況又は事業計画の大幅な悪化、発行体の経済環境及び事業環境の不利な変動
- ・市場における同一又は類似の投資の入札結果が取得価格を下回る場合
- ・継続企業としての発行体の事業機会を大幅に弱める事象又は状況（事業からの負のキャッシュ・フロー、不十分な資本、運転資本の不足等）
- ・債務者の破綻、又はその他の再編が行われる可能性が高くなること
- ・借手の契約違反
- ・借手に付与された猶予

- ・以前に認識された減損
- ・金融資産の活発な市場の消滅

さらに、持分金融商品については、公正価値が取得原価を大きく下回る場合又は公正価値が取得原価を長期間にわたり下回る場合は、減損の客観的な証拠とされる。

様々な金融商品についての減損損失の認識に関する詳細は、以下に記載されている。

5.2 2017年の買戻し契約及び売戻し契約

両当事者を拘束する売戻条件付買入有価証券は債権として認識され、取得原価は取引相手に応じて各貸借対照表項目に計上される。取得原価と売戻価格との差額は利息収益として扱われ、契約期間にわたり未収計上される。

両当事者を拘束する買戻条件付売渡有価証券は金融負債として認識され、取引相手に応じて各貸借対照表項目に計上される。売却価格と買戻価格との差額は、利息費用として扱われ、契約期間にわたり未払計上される。

5.3 2017年の金融商品の分類及び認識

当初認識後、金融資産及び負債は、損益を通じて公正価値評価される金融資産及び負債、貸付金及び債権、満期保有目的投資、売却可能金融資産及びその他の金融負債の各区分に分類される。分類は、金融資産及び金融負債の取得目的により異なる。損益を通じて公正価値評価される金融資産及び負債、満期保有目的投資並びに売却可能金融資産の購入及び売却は、取引日あるいは当行が当該資産又は負債を購入又は売却することに合意した日に貸借対照表に計上される。貸付金及び債権に分類されるノート及び債券は、金融資産の取引日及び貸付金が行われた日に計上される。

金融資産と金融負債は、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーが現在通常の事業過程においても、及び債務不履行、支払不能又は破綻があった時にも法的に強制力のある相殺権を有しており、当該資産と負債を純額で決済する意図がある場合に貸借対照表上で相殺される。中央清算機関が決済する店頭金利デリバティブは貸借対照表上で相殺される。これらのデリバティブはロンドン・クリアリング・ハウスとの日次の決済プロセスにおいて清算される。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が失効した場合、あるいは金融資産が譲渡され、それにより所有に伴うリスク及び経済価値の大半が移転される場合に金融資産の認識を中止している。金融負債は、債務の免除、取消し、失効等により負債が消滅した場合に認識が中止される。

5.4 2017年のトレーディング目的で保有する金融資産及び負債

損益を通じて公正価値評価される金融資産は、トレーディング目的で保有する金融資産及び取引開始時に損益を通じて公正価値評価される金融資産に分割されている。損益を通じて公正価値評価される金融負債はトレーディング目的で保有する金融負債である。

金利、価格及び相場の変動から短期間で利益をもたらすことが期待されているすべての金融資産及び負債、又は組込デリバティブ契約において主契約から分離不能なものはトレーディング目的として分類される。トレーディング目的で保有する負債は、売却したが売却時に所有していない（空売り）有価証券の引渡債務を指している。

トレーディング目的で保有する金融資産及び負債にはヘッジ目的以外で使用されるデリバティブが含まれている。

トレーディング目的で保有する金融資産及び負債は公正価値で貸借対照表に計上され、その後の公正価値の変動は、損益計算書の「有価証券トレーディングによる純収益」に計上される。

5.5 2017年の取引開始時に損益を通じて公正価値評価される金融資産として指定したもの

取引開始時に損益を通じて公正価値評価される金融資産として指定したものには、当初認識時に損益を通じて公正価値で測定するものとして指定を受けた金融資産が含まれる。これらの金融資産は公正価値で測定され、公正価値の変動並びにキャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス、利息収益及び利息費用、受取配当金は損益計算書に計上される。

当グループのリスク管理方針に従って、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーが投資業務の状況を即時に把握するために管理し、その成績を公正価値で評価する債券は、取引開始時に損益を通じて公正価値評価される金融資産として定義される。当グループの経営陣への報告は公正価値に基づいている。

この業務における投資は長期間に及ぶため、金融資産はトレーディング目的で保有する金融資産と別個に表示されている。

損益を通じて公正価値評価される金融資産には、組込デリバティブの公正価値が個別に決定できない複合金融商品が含まれている。これらの金融資産は、貸借対照表に公正価値で測定され、また公正価値のその後の変動は損益計算書の「有価証券トレーディングによる純収益」に計上される。

5.6 2017年の貸付金及び債権

貸付金及び債権として分類される金融資産は、活発な市場における価格をもたない固定又は確定可能な支払いであって、デリバティブでないものである。

貸付金及び債権は、当初、取得原価（取得対価の公正価値に当該取得に直接帰属する取引費用を加えた金額）で認識され、その後は実効金利法を用いて償却原価で認識される。

貸付金及び債権の減損損失は、個別又は集合的に認識される。債務者のエクスポージャー合計が重要である場合に、減損は個別に評価される。その他の場合には、減損は集合的に評価される。

債権が全額回収できないという客観的証拠が存在する場合に、減損が認識され、減損損失が発生する。見積将来キャッシュ・フローの現在価値（担保を含む）が貸付金及び関連する未収利息の帳簿価額合計を下回る場合に、債権は減損している。見積将来キャッシュ・フローは、貸付金の当初の実効金利で割り引かれる。貸付金の変動金利である場合、減損を測定する割引率は、契約に基づき決定される現在の実効金利である。損益に認識される減損損失は、貸付金の帳簿価額とそれより低くなった将来キャッシュ・フローの現在価値との差額である。

減損評価は2段階のプロセスである。貸付金及び債権については、減損は個別に評価される。貸付金及び債権に含まれる金融資産の減損を個別に評価する必要がない場合は、減損について集合的に評価される。集合的に評価される減損には、特定の貸付金に未だ割り当てられていない既発生であるが未報告の損失が含まれる。集合的に評価される減損引当金は、経済資本の測定に使用される統計モデルに基づいている。ポイント・イン・タイム(PIT)アプローチ及び現在の景気サイクルをよりよく反映させるため、経済資本要件モデルに使用されるPD及びLGDの見積りからスルー・ザ・サイクル(TTC)の構成要素及び公的な最低自己資本要件を除いている。また、当該モデルでは、損失事象の特定の測定に、いわゆる発現期間を用いている。発現期間は、損失事象から貸付金に関する個別の減損テストまでの、OPフィナンシャル・グループの顧客セグメント毎の減損評価プロセスに基づく。さらに、当該モデルでは、債権は類似する信用リスク特性に基づいて顧客セグメントにグループ化される。

集合的に評価される減損は、予想損失に基づき顧客セグメント毎に測定され、当該測定では発現期間及び担保の割引後の現在価値も考慮される。

貸付金の契約上の支払条件が変更された場合、当該変更の理由及び重要性が内部で規定された尺度を用いて文書化される。貸付金は、顧客の財政困難ではなく顧客関係の管理に関する理由で条件が変更される場合もある。その場合は、貸付金の減損の認識に影響を与えることはない。場合によっては、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、顧客の財政困難により、顧客の返済能力の確保及び信用リスクの制限を目的とした一定期間の返済猶予等による貸付金の条件変更を行う場合がある。これらの条件変更された貸付金は貸倒懸念債権として報告される。顧客の財政困難による契約上の支払条件の変更は、条件変更基準に該当し、顧客の信用格付及びその他の基準を下げることとなるため、集合的な減損引当金が増加する。また、重要な貸付金区分における条件変更基準に該当する支払条件の変更は、個別に減損が評価される貸付金に対しても影響を及ぼすこととなる。顧客が新しい支払条件に従うことにより、当該顧客のエクスポージャーについて減損引当金が認識されていない場合には、その債権は2年後に不良債権の分類から除かれる。支払条件の変更は、顧客の支払能力の予想指標として、定期的な監視及び経営陣への報告の対象となっている。

個別の減損損失及び集合的な減損損失は、貸借対照表上で債権の帳簿価額が減少するように、別個の引当金に計上される。貸付金の減損損失は、損益計算表上、「債権の減損損失」として計上される。減損額の利息の認識は減損の認識後も継続される。

貸付金は、貸付条件が大幅に修正される（例えば、借換え）場合、債権回収措置によって、認識が中止される。認識が中止された後に返済された場合は、債権の減損損失に対する調整として認識される。その後債務者の支払能力が改善されたという客観的な証拠が存在する場合には、以前に認識された減損金額は再評価され、回収可能額の変動は損益計算書に計上される。

5.7 2017年の満期保有目的投資

満期保有目的投資は、支払額が固定又は確定可能な非デリバティブ金融資産であり、当行が満期まで保有する積極的な意思及び能力を有しているものである。満期保有目的投資は当初公正価値に取引費用を加えた金額で認識される。これらの投資は当初認識後、実効金利法を用いて償却原価で計上される。

満期保有目的投資の減損は、貸付金及び債権と同じ原則に基づき見直される。ノート及び債券の帳簿価額とそれより低くなった将来キャッシュ・フローの現在価値との差額は損益計算書に減損損失として計上される。

満期保有金融資産のカテゴリーに含まれる投資は、IAS第39号に規定された例外的な場合に限り、満期前に売却される。

満期保有目的投資の減損損失は、同一の原則に基づき見直される。

5.8 2017年の売却可能金融資産

売却可能金融資産は、上記の金融資産に分類されないものであって満期前に売却可能な非デリバティブ資産であり、ノート及び債券、株式及び参加持分で構成されている。

取得時に、売却可能金融資産は取得原価（取得対価に当該取得に直接帰属する取引費用を加えた公正価値）で認識される。売却可能金融資産は、その後、公正価値で測定される。

公正価値を容易に決定することが出来ない場合、事業に必要な株式及び持分並びにその他の取引価格のない株式及び持分は取得原価で測定される。公正価値の変動は、株主持分の「公正価値評価差額準備金」に計上され、資産が認識中止又は減損した場合にはキャピタル・ゲイン又はキャピタル・ロスを含むそれらの変動額は損益計算書の「売却可能金融資産による純収益」に振替えられる。利息収益及び配当金は、損益計算書に計上される。

売却可能金融資産の場合、例えば、債券及びノート発行体の信用格付が大幅に下落する、あるいは持分金融商品の公正価値が取得原価を大幅に下回る又は長期にわたり下回る場合、客観的な証拠となる。

持分金融商品の市場価値が減損認識後も下落し続ける場合、減損損失は損益計算書に認識される。

売却可能金融資産として分類された減損したノート及び債券の公正価値がその後増加し、この増加が減損認識後の事象に関連していると客観的にみなされる場合には、減損損失は損益計算書に戻し入れられる。減損した持分金融商品の公正価値がその後増加した場合は、当該増加は資本に計上される。

売却可能金融資産に関連する利息収益及び配当金は、損益計算書に計上される。

固定利付債券の額面価額と取得原価との差額は、実効金利法を用いて満期までの見積残存期間にわたり利息収益に認識される。

5.9 参加持分並びにグループ会社における株式及び持分

参加持分並びにグループ会社における株式及びその他の持分投資は、取得原価又は、貸借対照表日におけるその項目の価値が減損により取得原価より低いことが判明した場合には減損損失控除後の原価で認識されている。

減損損失は、損益計算書の「その他金融資産における減損損失」に計上されている。

5.10 2017年の現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金及び金融機関に対する要求払債権で構成されている。

5.11 2017年のその他の資産

その他の資産は、送金により発生する要求払債権、様々な決済勘定における債権、デリバティブ契約に関する証拠金勘定及びその他のすべての債権であって他に適切な貸借対照表項目がないもの（例えば、様々な債権勘定及びレンタル債権）で構成されている。

5.12 2017年のその他の金融負債

その他の金融負債には、損益を通じて公正価値評価される金融負債以外の金融負債が含まれており、預金並びに金融機関及び顧客に対するその他の負債、公募発行負債証券及びその他の金融負債で構成されている。その他の金融負債は、決済日に貸借対照表に計上され、当初認識後は償却原価で計上される。

固定利付債の額面価額と取得原価との差額は、実効金利法を用いて、満期までの見積残存期間にわたり利息費用に計上される。

5.13 2017年のその他の負債

その他の負債は、主に送金負債、買掛金及び有価証券トレーディングに関連した負債で構成されている。

5.14 デリバティブ契約

デリバティブはヘッジ契約及び非ヘッジ契約に分けられる。ヘッジ及び非ヘッジ・デリバティブの両方とも常に貸借対照表に公正価値で計上される。非ヘッジ金利スワップに発生した利息は、利息収益に計上され、繰越利息は繰延収益及び繰延費用に計上される。非ヘッジ手段である金利、クレジット、通貨、株式及びコモディティ・デリバティブの公正価値の変動は、損益計算書の「為替トレーディングによる純収益」に計上される。公正価値の正の変動値及びデリバティブ契約で支払ったプレミアムは、「デリバティブ契約」資産として計上される。一方、公正価値の負の変動値及びデリバティブ契約で受け取ったプレミアムは「トレーディング目的で保有するデリバティブ契約及びその他の負債」に計上される。

中央清算機関により清算される店頭金利デリバティブの公正価値は現金により日次で清算される。貸借対照表において、当該デリバティブは現金及び現金同等物の純変動として純額で表示される。その他のデリバティブは、貸借対照表上、総額で表示され、この場合、正の価値変動は資産のデリバティブ契約として表示され、負の価値変動は負債のデリバティブ契約として表示される。

リスク管理は、ヘッジ会計に用いられる手法及び内部方針を作成しており、これに基づき金融商品がヘッジ手段として指定されている。

当グループの親会社であるOPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、ヘッジ方針に従って金利リスク、通貨リスク及び価格リスクを、公正価値ヘッジ又はキャッシュフロー・ヘッジを適用してヘッジすることができる。キャッシュフロー・ヘッジは、将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジを指しており、公正価値ヘッジは、ヘッジ対象資産の公正価値の変動に対するヘッジを指している。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブであって実際には金融リスクに対するヘッジに使用されている契約を有している。

仕組債に関連する組込デリバティブは主契約から分離され、貸借対照表上、公正価値で測定される。これらの組込デリバティブの公正価値及びそのヘッジ手段として指定されたデリバティブの変動は「純利息収益」に計上されている。

5.15 ヘッジ会計

ヘッジ会計は、ヘッジ手段の公正価値又はキャッシュ・フローの変動がヘッジ対象の対応する変動の全部又は一部を相殺することを検証するために用いられる。ヘッジ手段とヘッジ対象の関係は正式に文書化されており、リスク管理方針、ヘッジ戦略、ヘッジの有効性を示すために用いられる手法に関する情報が含まれる。ヘッジの有効性を評価する場合、ヘッジ開始時点及びその後には、ヘッジ手段及びヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローを比較する。ヘッジが極めて有効であるとみなされるのは、ヘッジ手段の公正価値又はキャッシュ・フローの変動がヘッジ対象の契約又はポートフォリオの公正価値又はキャッシュ・フローの変動を80%から125%の範囲内で相殺する場合である。

5.15.1 公正価値ヘッジ

金利リスクに対する公正価値ヘッジには、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーが発行する長期固定利付負債商品、個別の債券及び貸付金ポートフォリオ並びに個別貸付金が含まれる。OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、為替予約並びに金利及び為替スワップをヘッジ手段として用いている。

公正価値ヘッジとして文書化され、極めて有効なヘッジ関係を有するデリバティブ契約の公正価値の変動は、損益計算書に計上される。ヘッジされた資産及び負債は、ヘッジが指定されている期間において公正価値で測定され、公正価値の変動は損益を通じて認識される。公正価値ヘッジ会計において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の公正価値の変動は「純利息収益」に計上される。

公正価値ヘッジ会計において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の公正価値の変動は損益計算書の「純利息収益」及び「有価証券トレーディングによる純収益」に計上される。ヘッジ関係から生じる非有効性は、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの時期の差異によって生じる可能性があり、それに対応して上記の項目に認識される。

5.15.2 キャッシュフロー・ヘッジ

キャッシュフロー・ヘッジは、変動利付負債商品又はその他の変動利付資産及び負債に係る変動エクスポージャーに対するヘッジである。また、キャッシュフロー・ヘッジは、参照金利との関係に基づいて定義される貸付金/借入金の将来金利フローをヘッジするために用いられる。ヘッジ手段として用いられるものには、主として、金利スワップである。

キャッシュフロー・ヘッジとして文書化され、有効なヘッジ関係を有するデリバティブ契約は公正価値で測定され、その変動のうち、有効部分はその他包括利益に計上される。ヘッジ関係から生じる非有効部分はヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの時期の差異によって生じる可能性があり、損益計算書の「純利息収益」に計上される。資本に計上された公正価値の変動は、ヘッジ対象が純利益に影響を与える期間に損益計算書に計上される。

6. リース資産

リース資産及びリース資産に係る前払金は償却前の取得原価で認識され、貸借対照表の「リース資産」に含めて表示される。規定に基づき、リース資産は年金償却法に従って償却されている。

リース契約額に基づくリース資産からのリース収入は、予定償却を控除した後「リース純収益」に計上される。さらに、当該項目には、リース資産の減損損失、リース資産の処分におけるキャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス、顧客に請求した手数料並びにリース契約に直接帰属するその他の収益及び費用が含まれている。リース契約によるその他の収益及び費用は、内容に応じて損益計算書の各項目に計上されている。

7. 無形資産

無形資産は償却及び評価減控除後の取得原価で計上される。これらの資産は見積耐用年数にわたり償却される。見積耐用年数はコンピュータ・ソフトウェア及びライセンスが2年から10年、その他の無形資産が通常5年である。資産の耐用年数は各貸借対照表日に見直される。

会計法第5章セクション8で言及されている開発費用は、複数の事業年度にわたって収益を生み出すことが見込まれる場合、資産計上される。資産化された開発費用は、その耐用年数にわたって予定通り償却される。耐用年数が確実に測定できない場合、開発費用は最長10年間にわたって償却されることとなる。

無形資産の予定償却及び評価減は、損益計算書の「有形及び無形資産の減価償却/償却及び評価減」に計上される。

8. 有形資産

8.1 投資不動産

投資不動産は主に、賃貸料及び／又はキャピタル・ゲインを得ることを目的として保有する土地及び／又は建物又はその一部である。保有会社又は従業員により、そのごく一部（全体の5%未満）が使用される不動産も投資不動産として会計処理される。

投資不動産は、予定償却及び評価減控除後の取得原価で計上されている。土地及び不動産会社の株式及び持分は、貸借対照表日における予想売却価格が恒久的に当初の取得価格より高くなる可能性が高い場合に再評価の対象となる。当初取得後の費用は、当該不動産がもたらす経済的便益が当初の見積りよりも高くなる可能性が高い場合に限り、資産計上される。

投資不動産の予定売却価格が、長期にわたって、その帳簿価額を下回る場合、帳簿価額と予定売却価格との差額は、評価減が発生した会計年度中に減価償却される。

本財務書類の関連する注記で開示されている事業、事務所及び産業用不動産は、投資不動産に分類され、その公正価値は主に、直接還元に基づく収益アプローチを用いて決定される。建設中の投資不動産の公正価値は、それが信頼性を持って決定可能な場合にのみ開示される。土地、水源及び森林地域及び住宅用建物の公正価値は主に、マーケット・アプローチを用いて決定される。評価減の認識は、その継続性及び重要性に基づいて行われる。

投資不動産に関連する収益、費用、キャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス、予定減価償却及び評価減は損益計算書の「投資不動産による純収益」に計上されている。

8.2 その他の不動産の保有

その他の不動産の保有とは、事務所、倉庫又はその他の設備、あるいは個人が宿泊、レクリエーション又はその他の目的で利用する施設等の自社使用の不動産、並びにこれらの施設を保有する不動産会社に対する持分を指す。また、自社使用の不動産には、一部を賃貸している不動産のうち、当該賃貸部分を切り離して売却することができず、かつ、当行がフロア面積の5%超を占有している不動産が含まれる。当行が持分を有する不動産会社が所有する不動産全般については、当行が所有する敷地の5%超を当行が利用している場合、自社使用とみなされる。

貸借対照表上の当行の自社使用の不動産の価値を決定するにあたって、通常の事業からの予想収益に基づく資産価値から評価を開始する。建物は、予定減価償却費を控除した後の取得原価で貸借対照表に計上される。不動産会社に対する持分並びに土地、水域及び森林地域は、取得原価で計上される。不動産の改修コストは資産化され、予定減価償却に基づき費用計上される。

自社使用の不動産に関して、当行は財務諸表の一環として、不動産の減損の兆候の有無を評価する。かかる兆候には、市場価値の大幅な下落、市場性がないという証拠又は物理的な損害が含まれる。自社使用の不動産によって生じる将来の利益が、恒久的に償却前の取得原価を下回ることが予想される場合、その差額は評価減され、費用に計上される。

不動産に関する評価益及びその見返り資金は、再評価準備金に認識される。評価益は償却の対象にはならない。不動産の改修コストは資産化され、予定減価償却に基づき費用計上される。

当行の自社使用の不動産による収益及びキャピタル・ゲインは、損益計算書の「その他営業収益及び費用」に計上され、費用及びキャピタル・ロスは、「その他営業費用」に計上される。予定償却及び評価減は、損益計算書の「有形資産及び無形資産の減価償却/償却費及び評価減」に計上されている。

8.3 その他の有形資産

有形資産は取得原価から減価償却累計額及び評価減を控除した後の金額で計上される。これらの資産は、見積耐用年数にわたり定額法で減価償却される。予定減価償却は土地及び不動産会社の株式には適用されない。

取得後の支出は、当該資産のもたらす経済的便益が、当初の見積りよりも多くなる可能性が高い場合に限り、当該資産の帳簿価額で資産計上される。

以下は主な見積耐用年数を示したものである。

建物 30－50年

機械及び設備 4－10年

IT機器 3－5年

自動車 6年

その他の有形資産 5－10年

資産の残存価値及び耐用年数は、各貸借対照表日に見直され、経済的便益に関する以前の見積りが予想と異なる場合に適宜調整される。

資産の予定減価償却及び評価減は、損益計算書の「有形及び無形資産の減価償却/償却及び評価減」に計上される。当行が使用する不動産からの収益及びキャピタル・ゲインは損益計算書の「その他の営業収益及び費用」、キャピタル・ロスに損益計算書の「その他の営業費用」に計上される。

9. 従業員給付

9.1 年金給付

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの従業員を対象とした法定年金は、OPバンク・グループ・年金ファンドへの支払いを通じて管理されている。また、OPバンク・グループ・年金基金を通じて補足的な年金が提供される。年金基金の新規従業員の加入は1991年7月1日に終了している。年金制度から生じる費用は損益計算書の「人件費」に計上される。年金負債は全額計上済みである。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの法定損益関連年金を管理するOPバンク・グループ年金ファンドの代表議会は、2018年に、年金負債の管理をイルマリネン相互保険年金会社に移管することを決定した。当該移管は2018年末に完了した。余剰ソルベンシー資本の返還は、2018年の損益計算書の「人件費」に表示されている。

9.2 経営陣に対する長期報酬

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは短期及び長期の経営陣に対する報酬制度を有している。当該制度の対象となっている個人は、賞与を現金のみ又は現金とOPコーポレート・バンクが任命したOP協同組合の監査委員会又は報酬委員会が決定した参照商品の組み合わせにより、受け取ることができる。賞与は、いわゆる業績期間及び権利確定期間中に行われた業務に対して支払われる。報酬制度の上限金額は、付与日に算定され、当該費用は、権利確定期間にわたり人件費及び繰延費用に計上される。

目標達成による報酬金額は、四半期ごとに見直される。以前の見積りの見直しによる影響額は人件費に計上され、これに対応する調整額は繰延費用に計上される。

9.3 従業員基金

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーはOPフィナンシャル・グループの従業員基金に所属しており、当該基金と事前に合意した基準により目標の達成に応じた賞与が支払われる。基金に振替えられた賞与は、損益計算書の「賃金及び給与」に計上され、相手勘定は貸借対照表の「繰延費用」に計上される。

10. 引当金

引当金は、ある債務が過去の事象に基づいており、当該債務を決済するために資源が流出する可能性が高いものの、決済の時期及び決済に必要な金額に関する不確実性が存在する場合に、債務として損益計算書及び貸借対照表に計上される。債務の一部について、第三者から補償を受ける可能性がある場合には、補償の受取が実際に確実となった時点においてのみ当該補償を別個の資産として認識する。

11. 金融当局の変更

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、様々な当局に支払いを行っている。金融安定当局は預金保証を担当している。銀行監督責任は、欧州中央銀行に残されている。FFSAは、マクロ・プルーデンス監督及び事業活動の監督を担当する。EUの単一破綻処理委員会（以下、「SRB」という。）は、銀行の破綻処理を担当する。金融当局に対する手数料は、発生主義でその他営業費用に計上される。

安定拠出金

安定拠出金は、対象預金金額の最低1%の目標に達するようにするために、2023年までユーロ圏の単一破綻処理基金（以下、「SRF」という。）に支払われる。SRFは、単一破綻処理委員会によって管理されており、SRBは安定拠出金の額の決定も行う。SRFは、金融業界が全体として金融システムの安定化のための資金調達を行えるようにする。安定拠出金は、銀行の重要性及びリスク特性に基づき決定される。

預金保証拠出金

旧預金保証基金への拠出額は、現在、預金保証水準に関するEUの要件を超過している。旧預金保証基金は、規則により、各加盟銀行が長年にわたり旧預金保証基金に拠出していた比率で、加盟銀行が新しい預金保証基金に支払う預金保証拠出金を徴収している。金融安定基金はOPフィナンシャル・グループの拠出額を決定するが、当該金額は直接旧預金保証基金から請求される。2018年において、費用に関して、預金保証拠出金によるOPコーポレート・バンク・ピーエルシーへの影響はなかった。

金融安定当局の管理手数料

金融安定当局より課される管理手数料は、金融監督当局より課される監督手数料と同一の計算方法に基づいて決定される。

金融監督当局の監督手数料

金融監督当局より課される監督手数料は、企業の貸借対照表の合計に比例した監督手数料及び固定の基本手数料より構成される。

欧州中央銀行の監督手数料

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーを含むOPフィナンシャル・グループは欧州中央銀行（ECB）の監督下にある。ECBの監督手数料は、銀行の重要性及びリスク特性に基づき決定される。ECBは、OPフィナンシャル・グループの中央機関に監督手数料を課しており、当該監督手数料はOPフィナンシャル・グループの各加盟銀行間で分担される。

12. 劣後ローン

ハイブリッド資本商品は個別の貸借対照表項目では「劣後負債」に含めて計上される。自己資本の測定において、これらはTier 1 資本に含まれ、その利息は、分配可能財産の範囲内に限定して支払われる。

13. 利益処分

貸借対照表の利益処分に含まれる特別償却差額には、実際の減価償却と予定減価償却の累積差額が計上されている。税金に基づく積立金には税法で認められる利益処分において積立てられたものが含まれている。この積立金には、例えば事業法人税法によりデポジット・バンクに認められる貸倒引当金がある。これによると、デポジット・バンクは課税年度に計上した貸倒引当金のうち、課税年度末における債権合計の0.6%を上限として課税所得から控除することができる。

課税年度以前に計上された貸倒引当金の累積限度額は、課税年度末の債権合計額の最大5%とされている。

実際の減価償却及び予定減価償却並びに税金に基づく積立金の増加及び減少は、損益計算書の利益処分に計上される。また、損益計算書及び貸借対照表への利益処分に対してはまた、繰延税金負債が計上される。

14. 法人税等

損益計算書に計上されている法人税には、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの課税所得に基づく当期税金及び過年度の法人税並びに繰延税金費用又は収益が含まれている。

繰延税金負債は、資産及び負債に関して帳簿価額と税務上の価額との間に生じたすべての一時差異に対して認識される。繰延税金資産は、帳簿価額と税務上の価額との間に生じた減算可能な一時差異並びに税務上の欠損金に対して算定される。繰延税金資産は、減算可能な一時差異を使用するために使用可能な課税所得が将来発生する可能性が高い範囲でのみ認識される。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、繰延税金資産及び負債を相殺している。繰延税金資産及び負債は、貸借対照表日に有効となっている、あるいは実質的に有効となっている税率に基づき、資産が実現される、又は負債が決済される期間に適用されることが予想される税率で測定される。繰延税金が貸借対照表項目から生じており、損益計算書に認識されない場合には、繰延税金の変動は損益計算書ではなく、株主持分に認識される。

15. 収益認識

利付資産及び負債の利息収益及び利息費用は実効金利法を用いて認識される。期日の到来した未決済債権の利息も収益として認識される。債権の取得価額とその額面価額との差額は利息収益に認識され、負債に関する受入額と額面価額との差額は利息費用に認識される。

サービスに関するコミッション収益及び費用は、サービスの提供時に認識される。複数年を対象とし、後日返金しなければならない可能性のある1回限りのコミッションに関しては、当期に関連する収益部分のみが認識される。

配当金は主に、株主総会で承認された場合に認識される。

16. オフバランスシート項目

オフバランスシートの契約債務には、顧客のために第三者に提供した契約債務が含まれる。契約債務には、保証及び様々な保証契約並びに、例えば補足的貸付契約、融資枠、スタンドバイ融資枠、及び引受契約といった顧客のための取消不能契約がある。

顧客のために第三者に提供した契約債務は、オフバランスシート契約債務として、最大でも保証に対応する金額が随時認識される。顧客のための取消不能契約は契約債務に基づいて支払われることになる最大額まで認識される。

17. 2018年1月1日のIFRS第9号の採用

2018年1月1日にOPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、IFRS第9号が2018年1月1日付で適用になるため、金融監督当局の規制及び指示(2/2016)に含まれているIFRS第9号「金融商品」のセクション並びにその他の改訂を採用した。OPコーポレート・バンク・ピーエルシーにとって、最も重要な変更は、減損損失が予想信用損失(以下、「ECL」という。)に基づいて、これまでよりも前倒しで認識されるようになるということである。IFRS第9号はまた、会計方針に対する変更、貸借対照表上で早期に認識された受取債権に関する調整及び金融商品の分類変更を伴う。適用日において帳簿価額に対して行われた調整は、期首貸借対照表上で利益剰余金に認識された。

2018年1月1日現在の債権の減損損失の変動を示した表

債権の減損損失

貸借対照表項目 (百万ユーロ)	債権の減損損失 (IAS第39号)		予想信用損失 (IFRS第9号)
	2017年12月31日	再測定	2018年1月1日
一般顧客及び公共企業に 対する債権	210		246
ノート及び債券			2
オフバランスシート項目			
ローン・コミットメント			3
保証			1
合計			252

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、IFRS第9号採用後も、引き続き、IAS第39号に基づきヘッジ会計を適用する。2017年のデータは2018年の財務書類において修正再表示されていなかった。IFRS第9号の適用によって生じた財務諸表注記における変更は、2018会計年度においてのみ表示される。

IFRS第9号の適用により、2018年1月1日現在のOPコーポレート・バンク・ピーエルシーの資本は34百万ユーロ減少した。2018年1月1日現在の資本における予想信用損失引当金は、合計252百万ユーロであった。2017年12月31日現在の個別及び集合的に評価された受取債権に対する減損損失210百万ユーロは、利益剰余金に戻し入れられた。

さらに、2018年1月1日現在の株主資本の金額は、金融資産の再測定によって生じた公正価値と帳簿価額の差額及び繰延税金の変動によって影響を受けた。

株主資本の変動	公正価値評価	その他	利益		
(百万ユーロ)	株式資本	差額準備金	準備金	剰余金	合計
株主資本					
(2017年12月31日現在)	428	79	1,019	1,172	2,698
IAS第39号に基づく減損引当金の戻					
入れ				210	210
IFRS第9号に基づく新ECL		2		-252	-250
IFRS第9号に基づく再分類の影響					
公正価値で測定					
売却可能資産に関する公正価値評					
価差額準備金の利益剰余金への戻					
入れ		-3		3	0
満期保有投資					
公正価値評価差額準備金を通じ					
て測定されるものとして振り替					
えられる投資の再評価		-1			-1
償却原価で測定					
損益を通じて公正価値で測定さ					
れるものとして振替				2	2
繰延税金の純変動		1		6	6
株主資本					
(2018年1月1日現在)	428	77	1,019	1,141	2,664

持分金融商品及びミューチュアル・ファンド商品は、過年度においては売却可能投資として分類された。持分金融商品は、IFRS第9号に従って損益を通じて公正価値で認識される。過年度において公正価値評価差額準備金に認識されていた売却可能投資の公正価値損益は、2018年1月1日に利益剰余金に振り替えられた。

過年度において、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの流動性バッファ・ポートフォリオは、損益を通じて公正価値で認識される金融商品、売却可能金融商品、貸出金及び受取債権並びに満期保有目的に分類されていた。流動性バッファ・ポートフォリオに対するOPコーポレート・バンク・ピーエルシーのビジネスモデルは、契約上のキャッシュ・フロー及び売却で回収するものであるため、ポートフォリオ全体が公正価値評価差額準備金を通じて公正価値で認識されるものとして分類される。当該ビジネスモデルは、ポートフォリオ管理メカニズム及び従前の業務に基づいている。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、少額の転換社債、永久債及び複合金融商品を保有しており、これらの契約上のキャッシュ・フローは、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみではない。結果的に、それらはSPPI要件を満たしておらず、損益を通じて公正価値で測定され、分類されなければならない。

過年度において満期保有目的に分類されていたOPコーポレート・バンク・ピーエルシーが保有するノート及び債券は、当該移行において、公正価値評価差額準備金を通じて公正価値で測定され、分類された。

[次へ](#)

損益計算書注記

グループが支配する事業体に関する注記

注記1 利息収益及び利息費用

百万ユーロ	2018年	2017年
利息収益		
金融機関に対する債権	36	43
一般顧客及び公共企業に対する債権	332	324
ノート及び債券	100	113
デリバティブ契約	677	716
トレーディング	787	826
ヘッジ会計	-110	-110
うち、キャッシュフロー・ヘッジ	3	5
その他	7	9
合計	1,152	1,205
うち、減損債権からの利息収益	1	1
うち、ステージ3に認識された金融資産の利息収益	0	
利息費用		
金融機関に対する負債	139	117
一般顧客及び公共企業に対する負債	-3	-4
公募発行負債証券	173	200
トレーディング目的で保有するデリバティブ契約及びその他の負債	543	594
劣後負債	46	46
その他	7	9
合計	905	962

グループ会社及び関連会社から受け取った利息収益及びグループ会社及び関連会社に支払った利息費用

百万ユーロ	2018年		2017年	
	子会社	関連会社	子会社	関連会社
利息収益	13		9	
利息費用	5		4	

注記2 純リース収益

百万ユーロ	2018年	2017年
リース収益	317	295
予定減価償却	-291	-270
リース資産の処分によるキャピタル・ゲイン及び キャピタル・ロス（純額）	1	1
手数料	2	2
その他の直接収益	0	0
その他の直接費用	-4	-5
合計	24	23

注記3 株式投資による収益

百万ユーロ	2018年	2017年
損益を通じて公正価値評価される金融資産 売却可能	8	8
子会社	195	200
合計	203	208

注記4 手数料

百万ユーロ	2018年	2017年
手数料		
貸付	41	40
預金	1	0
送金	22	24
アセットマネジメント	13	13
リーガルサービス	0	0
証券仲介	16	19
証券発行	7	11
保証	13	12
その他	14	13
合計	128	132
手数料費用		
支払サービス手数料	2	5
証券仲介及び発行	5	6
株式に関する手数料の戻入れ	4	5
その他	101	82
合計	111	98

注記5 有価証券及び為替トレーディングによる純収益

2018年度の有価証券及び為替トレーディングによる純収益

	キャピタル・ ゲイン及び キャピタル・ ロス	公正価値の 変動による もの	その他の 収益	合計
百万ユーロ				
ノート及び債券	-3	-2		-5
株式及び参加持分	16			16
その他	-2	1		-1
デリバティブ契約		68	55	124
トレーディング目的で保有する負債	0	0		0
有価証券トレーディングによる純収益合計	10	68	55	133
為替トレーディングによる純収益				33
有価証券及び為替トレーディングによる純収益 合計				167

2017年度の有価証券及び為替トレーディングによる純収益

	キャピタル・ ゲイン及び キャピタル・ ロス	公正価値の 変動による もの	その他の 収益	合計
百万ユーロ				
ノート及び債券	-2	-1		-4
株式及び参加持分	0			0
その他	-1	3		2
デリバティブ契約		87	50	137
トレーディング目的で保有する負債	0	0		0
有価証券トレーディングによる純収益合計	-3	89	50	135
為替トレーディングによる純収益				37
有価証券及び為替トレーディングによる純収益 合計				172

**注記6 公正価値評価差額準備金を通じて公正価値で認識される金融資産による純収益
(売却可能金融資産による純収益)**

百万ユーロ	2018年	2017年
ノート及び債券		
キャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス	-2	20
事業年度における公正価値評価差額準備金からの振替	23	0
合計	21	20
株式及び参加持分		
キャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス		0
減損損失		0
合計		0
公正価値評価差額準備金を通じて公正価値で認識される金融資産による 純収益合計	21	
売却可能金融資産による純収益合計		20

注記7 ヘッジ会計による純収益

百万ユーロ	2018年	2017年
ヘッジ手段からの純収益	4	16
ヘッジ対象からの純収益	-4	-17
合計	0	-1

注記8 投資不動産による純収益

百万ユーロ	2018年	2017年
賃貸料及び配当収入		0
キャピタル・ゲイン		6
その他の収益	0	
賃借費用		-2
キャピタル・ロス		-3
合計	0	2

注記9 その他の営業収益

百万ユーロ	2018年	2017年
自社使用の不動産による賃貸料	0	0
中核銀行業務のサービスによる収益	4	5
その他	22	24
合計	26	29

注記10 有形資産及び無形資産の減価償却/償却及び評価減

百万ユーロ	2018年	2017年
予定償却	14	13
評価減	4	
合計	18	13

注記11 その他の営業費用

百万ユーロ	2018年	2017年
賃借費用	2	2
自社が使用する不動産による費用	0	0
その他	40	25
合計	42	27

OPフィナンシャル・グループの内部サービス費用は、その他の費用に振り替えられている。

注記12 償却原価で認識される金融資産及びオフバランスシートの契約債務に係る予想信用損失、その他金融資産に係る予想信用損失並びに減損損失

2018年12月31日、百万ユーロ	総額	戻入	損益計算書 への計上
償却原価で認識される金融資産及びオフバランスシート項目に係る予想信用損失			
一般顧客及び公共企業に対する債権	2	0	2
最終的な貸倒損失	21		21
消去された債権の戻入	0		0
合計	23	0	23
予想信用損失及び減損損失合計	23	0	23

2017年12月31日、百万ユーロ	個別に評価される債権の減損損失総額	集会的に評価される債権の減損損失総額	減額	損益計算書 への計上
貸付金及びその他の契約における減損損失				
一般顧客及び公共企業に対する債権	44	4	-36	12
合計	44	4	-36	12
減損損失合計	44	4	-36	12

注記13 部門別の収益、営業損益並びに資産及び負債

2018年12月31日、 百万ユーロ	法人顧客	コーポレート バンキング	その他	合計
収益 [*]	616	32	170	817
営業利益	301	2	163	466
資産	23,542	37,885	1,316	62,743
負債	13,737	43,447	1,450	58,653
従業員数（名）	624	53	16	693

2017年12月31日、 百万ユーロ	法人顧客	コーポレート バンキング	その他	合計
収益 [*]	580	69	179	828
営業利益	331	24	174	529
資産	21,096	38,115	1,281	60,492
負債	13,665	41,322	1,513	56,499
従業員数（名）	593	50	17	660

* 収益には、損益計算書の次の項目が含まれている。利息収益、株式投資による収益、手数料、有価証券及び為替トレーディングによる純収益、売却可能資産による純収益、ヘッジ会計による純収益、投資不動産による純収益及びその他の営業収益。

貸借対照表注記

注記14 金融機関に対する債権

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
要求払		
預金	1,054	571
その他	58	178
合計	1,112	749
要求払以外		
OPフィナンシャル・グループの金融機関	5,605	5,509
その他	3,005	3,035
合計	8,610	8,544
金融機関に対する債権合計	9,722	9,293
うち、劣後債権		22

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、中央銀行からの要求払債権のみを有している。

注記15 一般顧客及び公共企業に対する債権

百万ユーロ	2018年12月31日	2018年12月31日 現在の損失引当金	2017年12月31日
セクター別の一般顧客及び公共企業に対する債権			
ノンバンク企業及び住宅関連会社	14,000	-231	12,930
金融機関及び保険会社	711	0	687
公共企業	701	0	377
個人顧客を取り扱う非営利法人	350	-3	322
個人顧客	1,945	-9	1,707
外国	3,149	-6	2,747
集合的に減損評価された債権	-5		-28
合計	20,851	-249	18,742
うち、劣後債権	11		10

貸借対照表項目には、利息収益が認識されていない0.00(0.00)百万ユーロの貸付金が含まれている。
 貸倒懸念債権は当グループの注記「金融機関及び一般顧客に対する債権、並びに貸倒懸念債権」に表示されている。

貸付金の評価減

期首時点の評価減	11	248
＋ 当事業年度において個別に評価された債権の評価減	1	9
＋/－当事業年度において集合的に評価された債権の評価減	1	4
－ 当事業年度において個別に評価された債権の評価減の戻入れ	-1	-4
うち、過年度に個別評価された債権の評価減	0	-32
期末時点の評価減	12	225

21(35)百万ユーロの最終的な貸倒損失が、債権より認識された。

注記16 ファイナンス・リースに基づくリース資産

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
前払金	33	38
機械及び設備	984	869
不動産及び建物	415	399
その他の資産	45	53
合計	1,478	1,359

注記17 ノート及び債券

2018年12月31日現在の中央銀行からの借換えに利用可能なノート及び債券並びにその他のノート及び債券

	中央銀行からの 借換えに利用 可能なノート 及び債券	その他の ノート及び 債券	合計	うち、 劣後分
百万ユーロ				
損益を通じて公正価値評価される 金融資産	108	451	558	43
うちトレーディング目的で保有する 金融資産	108	439	547	32
その他包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産	11,321	918	12,239	
合計	11,429	1,368	12,797	43

2017年12月31日現在の中央銀行からの借換えに利用可能なノート及び債券並びにその他のノート及び債券

	中央銀行からの 借換えに利用 可能なノート 及び債券	その他の ノート及び 債券	合計	うち、 劣後分
百万ユーロ				
損益を通じて公正価値評価される 金融資産	70	561	631	40
売却可能 満期保有目的	10,965	919	11,884	12
	41	9	51	
合計	11,077	1,489	12,566	52

2018年12月31日現在の上場ノート及び債券並びにその他のノート及び債券

	上場	その他	合計
百万ユーロ			
損益を通じて公正価値評価される金融資産	244	314	558
うちトレーディング目的で保有する 金融資産	233	314	547
その他包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産	12,056	183	12,239
合計	12,300	497	12,797

2017年12月31日現在の上場ノート及び債券並びにその他のノート及び債券

	上場	その他	合計
百万ユーロ			
損益を通じて公正価値評価される金融資産	205	426	631
売却可能 満期保有目的	11,706	178	11,884
	51		51
合計	11,962	604	12,566

種類別のノート及び債券、百万ユーロ	2018年12月31日	2018年12月31日 現在の損失引当金	2017年12月31日
損益を通じて公正価値評価される金融資産			
地方債	17		39
コマーシャル・ペーパー	273		345
譲渡性預金証書	0		8
その他の債券	268		239
合計	558		631
その他包括利益を通じて公正価値評価される 金融資産（売却可能金融資産）			
譲渡性預金証書	0		
転換社債			0
その他の債券	12,239	3	11,884
合計	12,239	3	11,884
償却原価で計上（満期保有目的）			
その他の債券			51
合計			51

2018年12月31日までのOPコーポレート・バンク・ピーエルシーのノート及び債券の未収利息は、すべて会計上認識されている。

注記18 損失引当金

百万ユーロ	顧客に対する債権及びオフバランスシートの契約債務			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月	全期間	全期間	
2018年1月1日現在の損失引当金	1	0		2
ステージ1からステージ2への振替	0	0		0
ステージ2からステージ1への振替	0	0		0
組成及び取得による増加	1	0		1
認識の中止による減少	-1	0		-1
リスク・パラメーターの変更	0			0
見積手法の変更による変動	0			0
影響額の合計（純額）	1	0		1
2018年12月31日現在の損失引当金	3	0		3

注記19 株式及び参加持分

2018年12月31日、百万ユーロ	上場	その他	合計
株式及び参加持分			
損益を通じて公正価値評価される金融資産 うちトレーディング目的で保有する 金融資産		12	12
その他包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産		12	12
グループ会社の株式及び参加持分		0	0
合計		1,025	1,025
		1,037	1,037

2017年12月31日、百万ユーロ	上場	その他	合計
株式及び参加持分			
売却可能		11	11
グループ会社の株式及び参加持分		1,025	1,025
合計		1,036	1,036

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
セクター別の株式及び参加持分		
ノンバンク企業及び住宅関連会社	4	4
金融機関及び保険会社	1,021	1,018
外国企業	12	15
合計	1,037	1,036

注記20 デリバティブ契約

2018年におけるヘッジ目的のデリバティブ契約-公正価値ヘッジ

	額面価額/満期までの残存期間				公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計	正	負
百万ユーロ						
金利デリバティブ	2,539	17,454	9,679	29,671	45	30
金利スワップ	2,539	17,454	9,679	29,671	45	30
為替デリバティブ	422	1,799	475	2,696	91	179
金利及び為替スワップ	422	1,799	475	2,696	91	179

2018年におけるヘッジ目的のデリバティブ契約-キャッシュフロー・ヘッジ

	額面価額/満期までの残存期間				公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計	正	負
百万ユーロ						
金利デリバティブ	100			100		
金利スワップ	100			100		
為替デリバティブ	6,843			6,843	35	39
先渡契約	6,843			6,843	35	39

2018年におけるトレーディング目的で保有されるデリバティブ契約

百万ユーロ	額面価額/満期までの残存期間				公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計	正	負
金利デリバティブ	41,512	77,030	69,471	188,013	2,362	1,851
先物及び先渡	3,850	3,280		7,129		
オプション	16,571	31,172	16,171	63,913	475	298
コール	8,713	14,772	9,750	33,234	330	131
プット	7,858	16,400	6,421	30,679	145	167
金利スワップ	21,091	42,579	53,300	116,971	1,887	1,553
為替デリバティブ	21,776	4,986	2,930	29,691	892	904
先物及び先渡	18,044	631	2	18,676	136	137
オプション	1,033	86		1,119	4	5
コール	496	41		537	3	2
プット	537	45		582	1	3
金利及び為替スワップ	2,699	4,269	2,928	9,896	751	761
エクイティ・デリバティブ	131			490	30	20
オプション		3		3		
コール		3		3		
その他のスワップ契約	131	349	8	487	30	20
その他のデリバティブ	94	201	2	299	8	17
先物及び先渡	16	1		18		4
オプション				2		
コール	1			1		
プット	1			1		
その他のスワップ契約	63	10		73	4	4
クレジット・デリバティブ	15	189	2	206	4	9

上表の残存期間の各区分には、金利デリバティブ契約については想定元本、為替デリバティブ契約については購入通貨の貸借対照表日におけるユーロ建の価格、及びエクイティ・デリバティブ契約については貸借対照表日の株式の予想価格が計上されている。上表の数値は総額で表示されている。未収利息は繰延収益及び繰延費用に表示されている。

2018年における契約上の与信相当額

	ヘッジ目的で保有		
	公正価値 ヘッジ	キャッシュ フロー・ ヘッジ	トレーディン グ目的で保有
百万ユーロ			
金利デリバティブ	518	1	4,258
オプション			851
コール			773
プット			78
金利スワップ	518	1	3,407
為替デリバティブ	223	106	1,563
先物及び先渡		106	352
オプション			12
コール			12
金利及び為替スワップ	223		1,200
エクイティ・デリバティブ			66
オプション			66
その他のスワップ契約			66
その他のデリバティブ			17
先物及び先渡			2
その他のスワップ契約			12
クレジット・デリバティブ			4

2017年におけるヘッジ目的のデリバティブ契約-公正価値ヘッジ

	額面価額/満期までの残存期間				公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計	正	負
百万ユーロ						
金利デリバティブ	2,323	17,126	6,740	26,189	254	310
金利スワップ	2,323	17,126	6,740	26,189	254	310
為替デリバティブ	517	1,958	319	2,794	35	265
金利及び為替スワップ	517	1,958	319	2,794	35	265

2017年におけるヘッジ目的のデリバティブ契約-キャッシュフロー・ヘッジ

	額面価額/満期までの残存期間				公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計	正	負
百万ユーロ						
金利デリバティブ	200	100		300	4	
金利スワップ	200	100		300	4	
為替デリバティブ	5,794			5,794	32	67
外国為替契約	5,794			5,794	32	67

2017年におけるトレーディング目的で保有されるデリバティブ契約

百万ユーロ	額面価額/満期までの残存期間			合計	公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超		正	負
金利デリバティブ	28,831	72,518	69,050	170,399	2,935	2,664
先物及び先渡	1,615	1,000		2,615	1	1
オプション	8,250	24,672	14,270	47,192	461	321
コール	4,171	11,115	7,871	23,157	446	14
プット	4,078	13,557	6,399	24,034	15	307
金利スワップ	18,966	46,846	54,780	120,592	2,474	2,343
為替デリバティブ	30,973	7,288	2,496	40,756	915	855
先物及び先渡	28,243	263	23	28,530	206	197
オプション	671	93		764	4	4
コール	342	45		387	4	
プット	329	48		377		4
金利及び為替スワップ	2,059	6,932	2,472	11,463	705	654
エクイティ・デリバティブ	82	380		462	41	9
オプション	5	3		8	1	
コール	5	3		8	1	
その他のスワップ契約	77	377		454	40	9
その他のデリバティブ	290	212	10	513	34	33
先物及び先渡	24	1		25	0	4
その他のスワップ契約	238	31		269	25	22
クレジット・デリバティブ	28	181	10	219	9	6

上表の残存期間の各区分には、金利デリバティブ契約については想定元本、為替デリバティブ契約については購入通貨の貸借対照表日におけるユーロ建の価格、及びエクイティ・デリバティブ契約については貸借対照表日の株式の予想価格が計上されている。上表の数値は総額で表示されている。未収利息は繰延収益及び繰延費用に表示されている。

2017年における契約上の与信相当額

	ヘッジ目的で保有		
	公正価値 ヘッジ	キャッシュ フロー・ ヘッジ	トレーディン グ目的で保有
百万ユーロ			
金利デリバティブ	441	5	4,237
オプション			706
コール			637
プット			70
金利スワップ	441	5	3,531
為替デリバティブ	162	88	1,759
先物及び先渡		88	491
オプション			10
コール			10
金利及び為替スワップ	162		1,258
オプション			77
コール			2
その他のスワップ契約			75
その他のデリバティブ			65
先物及び先渡			2
その他のスワップ契約			55
クレジット・デリバティブ			9

本注記においてデリバティブ契約は総額で表示されている。相殺により減額されるOPコーポレート・バンク・ピーエルシーのデリバティブ契約上の与信相当額は4,330(4,495)百万ユーロである。

注記21 無形資産及び有形資産並びに事業年度における変動

無形資産

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
IT費用	40	37
その他の長期費用	6	22
合計	45	58

有形資産

2018年12月31日、百万ユーロ	自社使用	投資不動産	
		帳簿価額	公正価値
保有不動産			
土地及び水域		0	0
建物	0		
不動産会社の株式及び持分	2	0	0
合計	2	0	0

有形資産	2
------	---

2017年12月31日、百万ユーロ	自社使用	投資不動産	
		帳簿価額	公正価値
保有不動産			
土地及び水域		0	0
建物	0		
不動産会社の株式及び持分	2	0	0
合計	2	0	0

その他の有形資産	3
----------	---

事業年度中の無形資産及び有形資産の変動

百万ユーロ	のれん	その他の無形資産	投資不動産	自社使用の不動産	その他の有形資産
2018年1月1日取得価格	12	162	1	3	50
+ 事業年度中の増加		5		0	0
- 事業年度中の減少				0	-1
- 予定減価償却/償却		-14		0	0
-/+減損損失及び戻入				0	
+ 減価償却/償却累計額並びに1月1日の調整及び振替における評価減					0
- 1月1日減価償却/償却累計額	-12	-104		-1	-48
- 1月1日減損累計額			-1	0	
-/+当事業年度再評価及びそれらの戻入		-4			
2018年12月31日帳簿価額	0	45	0	2	2

百万ユーロ	のれん	その他の無 形資産	投資 不動産	自社使用 の不動産	その他の 有形資産
2017年1月1日取得価格	12	149	12	3	51
＋ 事業年度中の増加		14			1
－ 事業年度中の減少			-10		-2
－ 予定減価償却/償却		-13		0	0
－/+減損損失及び戻入			2		
＋ 減価償却/償却累計額並びに1月1日 の調整及び振替における評価減					0
－ 1月1日減価償却/償却累計額	-12	-91		-1	-48
－ 1月1日減損累計額			-3	0	
2017年12月31日帳簿価額	0	58	0	2	3

注記22 その他の資産

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
有価証券から生じた未収金	20	16
振替債権	16	22
デリバティブ契約	6	2
デリバティブ契約に関連する未収証拠金	3	11
未収金	199	208
排出枠	21	18
その他	507	580
合計	771	856

その他資産の中のその他の項目には458（543）百万ユーロのCSA未収担保が含まれている。

注記23 繰延収益及び前払金

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
金利		
未収利息	300	320
前払利息	2	2
合計	302	322
その他		
その他の前払金	0	0
その他の繰延収益	40	12
合計	40	12
繰延収益及び前払金合計	343	334

注記24 繰延税金資産及び負債

2018年12月31日、百万ユーロ	繰延税金資産	繰延税金負債	純額
計上期間の相違によるもの	14	0	14
その他の一時差異	2	2	1
合計	17	2	15

2017年12月31日、百万ユーロ	繰延税金資産	繰延税金負債	純額
計上期間の相違によるもの	8	0	8
その他の一時差異		20	-20
合計	8	20	-12

その他の一時差異から発生した繰延税金資産及び負債は、資本の公正価値評価差額準備金に認識された売却可能金融資産及びキャッシュフロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの再評価に基づく繰延税金資産及び負債で構成されている。

2018年12月31日における再評価

貸借対照表に再評価は含まれていない(-)。

利益処分

	貸借対照表		
2018年12月31日、百万ユーロ	計上額	繰延税金負債	純額
特別償却差額	244	49	196
任意積立金	1,215	243	972
合計	1,460	292	1,168
	貸借対照表		
2017年12月31日、百万ユーロ	計上額	繰延税金負債	純額
特別償却差額	204	41	163
任意積立金	1,091	218	873
合計	1,295	259	1,036

特別償却差額及び任意積立金は税効果考慮前の金額で貸借対照表に計上されている。

注記25 公募発行負債証券

	帳簿価額	額面価額	帳簿価額	額面価額
百万ユーロ	2018年12月31日		2017年12月31日	
譲渡性預金	105	105	83	83
債券	10,154	10,145	9,752	9,745
その他	10,162	10,173	7,034	7,039
合計	20,420	20,423	16,869	16,866

注記26 その他の負債

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
-------	-------------	-------------

送金による未払金	824	740
有価証券に係る未払金	21	36
デリバティブ契約に関連する未払証拠金		0
その他	514	746
合計	1,359	1,522

その他にはCSA担保債務490(412)百万ユーロが含まれている。

注記27 法定引当金

百万ユーロ	組織再編	合計
2018年1月1日		
引当金の増加	6	6
2018年12月31日	6	6

組織再編引当金は、人員削減によって生じた費用より導き出されている。

注記28 繰延費用及び前受金

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
金利		
未払利息	333	343
前受利息	4	4
合計	337	347
その他		
その他の前受金		0
有給休暇負債	8	7
税金負債		8
その他の繰延費用	18	21
合計	26	37
繰延費用及び前受金合計	362	383

注記29 劣後負債

	帳簿価額	額面価額	帳簿価額	額面価額
百万ユーロ	2018年12月31日		2017年12月31日	
劣後ローン	88	90	138	140
無担保ローン	1,259	1,210	1,274	1,216
合計	1,347	1,300	1,412	1,356

永久ローン及び無担保ローン

- 100百万スイス・フラン（89百万ユーロ相当）の無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物の一括返済型で2021年7月14日に満期を迎える。金利は、年利3.375%の固定金利である。
- 100百万ユーロの無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物の一括返済型で2021年9月14日に満期を迎える。金利は、年利5.25%の固定金利である。
- 500百万ユーロの無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物の一括返済型で2022年8月22日に満期を迎える。ローン契約の条件に基づき、発行体は元本が銀行のTier 2資本の一部とみなされない場合に早期償還する権利を有する。金利は年利5.75%の固定金利である。
- 10十億日本円（79百万ユーロ相当）の無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物の一括返済型で2025年7月3日に満期を迎える。ローン契約の条件に基づき、発行体は元本が銀行のTier 2資本の一部とみなされない場合に早期償還する権利を有する。金利は日本円Libor+0.735%に連動する変動金利である。
- 3,500百万スウェーデン・クローナ（341百万ユーロ相当）の無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物のノンコール・ローン（当初5年間は非償還）で、2020年8月25日に償還可能であり、2025年8月25日に満期を迎える。ローン契約の条件に基づき、発行体は元本が銀行のTier 2資本の一部とみなされない場合に早期償還する権利を有する。金利はStibor+1.60%に連動する変動金利である。
- 100百万ユーロの無担保ローン。当該無担保ローンは、10年物の一括返済型で2025年9月25日に満期を迎える。ローン契約の条件に基づき、発行体は元本が銀行のTier 2資本の一部とみなされない場合に早期償還する権利を有する。金利は年利2.405%の固定金利である。

上記は、国際資本市場において発行された。

さらに、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、OPフィナンシャル・グループの経営陣に対する報酬に関連して、0.8百万ユーロの固定金利無担保ローンを発行した。

劣後ローン

Tier 1 資本に含まれる劣後ローン

1) 50百万ユーロの劣後ローン

このローンは金利ステップ・アップ型ではなく金利の上限が8%に設定された永久ローンである。当該ローンは、2005年3月31日に発行され、初年度の金利は6.5%で、その後は10年物CMS+0.1%となる。利息の支払いは、毎年4月11日に行われる。定められた利息計算期間の利息の支払いが出来ない場合には、当該期間の利息支払いに関する債務は失効する。当該ローンは、FFSAの承認を得ることにより、最短で2010年4月11日の利息の支払期日に償還可能である。当該ローンの元本は、全額一括返済しなければならない。

2) 40百万ユーロの劣後ローン

この永久ローンの金利は、3ヶ月物Euribor+1.25%の変動金利であり、2月28日、5月30日、8月30日及び11月30日の四半期毎に利息が支払われる。定められた利息計算期間の利息の支払いが出来ない場合には、当該期間の利息の支払い

に関する債務は失効する。FFSAの承認を得ることにより、当該ローンは2010年11月30日の利息の支払期日に償還可能である。当該ローンの元本は、全額一括返済しなければならない。

ローン1は、複合金融商品に含まれている。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、元本、利息及びその他の条件に関して、ローン契約の条件に違反していない。

額面価額と帳簿価額の差異は、金利リスクの測定に関する公正価値ヘッジによるものである。

注記30 株主持分

	2018年 1月1日 株主持分	2018年 1月1日 IFRS第9号	増加	減少	2018年 12月31日 株主持分
百万ユーロ					
株主持分合計	2,698				2,649
株式資本	428				428
資本準備金	524				524
その他の制限付準備金	242				157
リザーブ・ファンド	164				164
公正価値評価差額準備金	79	-2		84	-7
公正価値測定	77	-2		82	-7
キャッシュフロー・ヘッジ	2			2	0
非制限準備金	331				331
非制限資本準備金	308				308
その他の準備金	23				23
利益剰余金又は損失（調整後）	1,172	-31		211	931
当事業年度損益			278		278

公正価値評価差額準備金の変動

	期首 2018年 1月1日	2018年 1月1日 IFRS第9号	増加	減少	損益へ の振替	期末 2018年 12月31日
百万ユーロ						
ノート及び債券	75	0	3	105	23	-7
繰延税金	-19	0	21			2
株式及び参加持分	2	-2				0
繰延税金	0	0	0			0
その他	2		1	3		0
キャッシュフロー・ヘッジ				3		
ジ	3		1			0
繰延税金	-1		0			0
合計	79	-2	25	108	23	-7

	2017年 1月1日 株主持分	増加	減少	2017年 12月31日 株主持分
百万ユーロ				
株主持分合計	2,474			2,698
株式資本	428			428
資本準備金	524			524
その他の制限付準備金	212	30		242
リザーブ・ファンド	164			164
公正価値評価差額準備金	48	30		79
公正価値測定	43	34		77
キャッシュフロー・ヘッジ	6		4	2
非制限準備金	331			331
非制限資本準備金	308			308
その他の準備金	23			23
利益剰余金又は損失（調整後）	979		201	778
当事業年度損益		394		394

公正価値評価差額準備金の変動

	期首 2017年 1月1日	増加	減少	損益へ の振替	期末 2017年 12月31日
百万ユーロ					
ノート及び債券	41	42		0	75
繰延税金	-10		8		-19
株式及び参加持分	1	0	0		2
繰延税金	0		0		0
その他	6	1	4		2
キャッシュフロー・ヘッジ	7		4		3
繰延税金	-1	1			-1
合計	48	43	13	0	79

注記31 制限付持分及び非制限持分並びに分配可能積立金

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
株主持分		
制限付持分	1,109	1,194
非制限持分	1,540	1,504
株主持分合計	2,649	2,698
 百万ユーロ	 2018年12月31日	 2017年12月31日
分配可能積立金		
非制限持分	1,540	1,504
資産化された開発費用	-45	-58
分配可能積立金合計	1,495	1,445

注記32 満期までの残存期間別金融資産及び金融負債

2018年12月31日 百万ユーロ	3ヶ月 未満	3ヶ月以上 12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
中央銀行からの借換えに利用可能な ノート及び債券	158	412	6,542	4,314	2
金融機関に対する債権	4,311	2,327	2,936	148	
一般顧客及び公共企業に対する債権	3,746	2,571	11,306	1,988	1,240
ノート及び債券	240	275	715	136	3
資産合計	8,456	5,584	21,499	6,586	1,245
金融機関及び中央銀行に対する負債	2,344	456	7,120	5,637	19
一般顧客及び公共企業に対する負債	15,082	814	167	468	
公募発行負債証券	7,412	4,251	7,044	1,364	350
劣後負債		90	1,077	179	
負債合計	24,838	5,611	15,408	7,648	369
2017年12月31日 百万ユーロ	3ヶ月 未満	3ヶ月以上 12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
中央銀行からの借換えに利用可能な ノート及び債券	59	721	7,171	2,870	255
金融機関に対する債権	2,691	3,147	3,252	181	22
一般顧客及び公共企業に対する債権	3,355	2,086	10,400	1,675	1,225
ノート及び債券	219	237	857	175	
資産合計	6,324	6,191	21,681	4,901	1,503
金融機関及び中央銀行に対する負債	3,337	190	5,513	4,977	18
一般顧客及び公共企業に対する負債	16,959	1,379	219	493	
公募発行負債証券	5,255	3,759	6,821	736	299
劣後負債		140	1,098	174	
負債合計	25,551	5,468	13,651	6,379	317

定期預金以外の預金は3ヶ月未満の満期区分に含まれている。

注記33 資産及び負債の分類

2018年12月31日 百万ユーロ	償却原価	損益を通じ て公正価値 評価*	売却可能	ヘッジ 手段とし てのデリ バティブ	帳簿価額 合計
現金及び中央銀行預け金	12,217				12,217
金融機関及び中央銀行に対する 債権	9,722				9,722
デリバティブ契約		3,276		187	3,463
顧客に対する債権	22,329				22,329
ノート及び債券		558	12,239		12,797
株式及び参加持分		12	1,025		1,037
その他の債権	1,178	0			1,178
資産合計	45,446	3,846	13,264	187	62,743

2018年12月31日 百万ユーロ	損益を通じ て公正価値 評価*	償却原価	ヘッジ 手段とし てのデリバ ティブ	帳簿価額 合計
金融機関に対する負債		15,575		15,575
トレーディング目的で保有する金融負債（デリ バティブを除く）	0			0
デリバティブ契約	2,776		264	3,040
顧客に対する負債		16,531		16,531
公募発行負債証券		20,420		20,420
劣後負債		1,347		1,347
その他の負債		3,181		3,181
負債合計	2,776	57,054	264	60,094

2017年12月31日 百万ユーロ	貸付金及び 債権	満期保有 目的	損益を通 じて公正 価値評価*	売却可能	ヘッジ 手段とし てのデリ バティブ	帳簿価額 合計
現金及び中央銀行預け 金	12,816					12,816
金融機関及び中央銀行 に対する債権	9,293					9,293
デリバティブ契約			3,282		143	3,425
顧客に対する債権	20,061					20,061
ノート及び債券		51	631	11,884		12,566
株式及び参加持分				1,036		1,036
その他の債権	1,294		0			1,294
資産合計	43,465	51	3,913	12,920	143	60,492

2017年12月31日 百万ユーロ	損益を通 じて公正価値 評価*	その他 負債	ヘッジ 手段とし てのデリバ ティブ	帳簿価額 合計
金融機関に対する負債		14,035		14,035
トレーディング目的で保有する金融負債（デリ バティブを除く）	1			1
デリバティブ契約	2,824		391	3,215
顧客に対する負債		19,050		19,050
公募発行負債証券		16,869		16,869
劣後負債		1,412		1,412
その他の負債		3,212		3,212
負債合計	2,825	54,579	391	57,795

* 損益を通じて公正価値評価される金融資産には、トレーディング目的で保有する金融資産、取引開始時に損益を通じて公正価値評価される金融資産及び投資不動産が含まれている。

公募発行負債証券は償却原価で計上されている。2018年12月31日において、これら負債商品の公正価値は、市場で入手可能な情報及び一般に使用されている評価手法を用いた情報に基づく、帳簿価額を102（227）百万ユーロ上回っていた。劣後負債は償却原価で計上されている。劣後負債の公正価値は償却原価を上回るものの、信頼できる公正価値の決定には不確実性を伴う。

注記34 評価技法別にグループ化された公正価値で測定される金融商品

貸借対照表上に公正価値で測定された

金融商品	レベル1	レベル2	レベル3	合計
2018年12月31日、百万ユーロ				
資産				
損益を通じて公正価値で計上	88	169	302	559
デリバティブ契約	0	57	3,406	3,463
公正価値評価差額準備金を通じて	9,762	3,339	163	13,264
公正価値で計上				
資産合計	9,850	6,914	522	17,286
負債				
デリバティブ契約	10	2,987	44	3,040
負債合計	10	2,987	44	3,040

貸借対照表上に公正価値で測定された

金融商品	レベル1	レベル2	レベル3	合計
2017年12月31日、百万ユーロ				
資産				
損益を通じて公正価値で計上	106	116	409	631
デリバティブ契約	1	3,293	131	3,425
売却可能	8,468	4,155	297	12,920
資産合計	8,575	7,564	838	16,977
負債				
デリバティブ契約	5	3,118	92	3,215
負債合計	5	3,118	92	3,215

公正価値ヒエラルキー

レベル1：活発な市場における市場価格

このレベルには、主要な証券取引所に上場している株式、法人、政府及び金融機関が発行している市場価格のある負債商品並びに証券取引所で取引されているデリバティブが含まれる。これらの商品の公正価値は、活発な市場の市場価格に基づき決定されている。

レベル2：観察可能な入力データを使用する評価技法

観察可能なインプット・パラメータに基づく評価技法。このレベルに含まれる商品の公正価値は、金融商品の構成要素又は類似した金融商品の市場価値より導き出された価値、あるいは、公正価値測定において重要なインプットが観察可能な市場データに基づいている場合、一般に使用されている評価モデル及び評価技法を用いて算定され得る価値を意味している。OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの当該公正価値ヒエラルキー・レベルには、店頭デリバティブ、レベル1に含まれていない法人、政府及び金融機関が発行している市場価格のある負債商品、レポ取引、並びに貸付有価証券又は借入有価証券が含まれる。

レベル3：観察不能な入力データを使用する評価技法

特別な不確実性を含んだインプット・パラメータに基づく評価技法。当該レベルに含まれる商品の公正価値の決定には、観察可能な市場データに基づかないインプット（観察不能なインプット）が含まれる。また、レベル3には、もしあ

れば、評価日における市場取引がほとんどない債券も含まれる。当該レベルには、最も複雑な店頭デリバティブ及び当グループが価値の測定に使用する市場データを検討しなければならない長期満期を有するデリバティブ、並びに特定のプライベート・エクイティ投資及び流動性の低い債券、仕組債（証券化された債券及び仕組負債証券を含む）並びにヘッジ・ファンドが含まれる。多くの場合、レベル3の公正価値は第三者からの価格情報に基づいている。

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
当事業年度中におけるレベル3からの純収益		
実現純収益	-134	17
未実現純収益	-26	-14
純収益合計	-161	3

レベル3に含まれているデリバティブは、顧客のニーズに合わせた仕組デリバティブより構成される。仕組デリバティブの市場リスクは、対応するデリバティブ契約によってカバーされている。カバーされない市場リスクは収益に影響を与えない。レベル3のデリバティブは、ポヨラが発行した仕組債に関連している。当該仕組債の収益は、組込デリバティブ商品の運用実績によって決定される。これらの組込デリバティブの公正価値の変動は、上表に表示されていない。また、レベル3に含まれている長期満期を有するデリバティブは、当グループが価値の測定に使用する市場データを検討しなければならないデリバティブである。

注記35 ユーロ建て及び外貨建ての資産及び負債

2018年12月31日、百万ユーロ	ユーロ	外貨	うち	
			子会社	関連会社
金融機関に対する債権	9,602	120		
一般顧客及び公共企業に対する債権	20,243	608	679	
ノート及び債券	12,269	528		
デリバティブ契約	3,343	119	1	
その他の資産	15,815	95	1,221	
資産合計	61,272	1,471	1,901	
金融機関及び中央銀行に対する負債	14,896	679		
一般顧客及び公共企業に対する負債	15,690	841	246	0
公募発行負債証券	11,788	8,632	34	
デリバティブ契約及びトレーディング グ目的で保有する負債	2,944	96	4	
劣後負債	837	510		
その他の負債	1,653	68	1	
負債合計	47,809	10,825	285	0

2017年12月31日、百万ユーロ	ユーロ	外貨	うち	
			子会社	関連会社
金融機関に対する債権	8,981	312		
一般顧客及び公共企業に対する債権	18,021	721	501	
ノート及び債券	11,954	611		
デリバティブ契約	3,280	145	5	
その他の資産	16,374	92	1,230	
資産合計	58,610	1,882	1,736	
金融機関及び中央銀行に対する負債	12,948	1,087		
一般顧客及び公共企業に対する負債	18,028	1,021	342	1
公募発行負債証券	9,767	7,102	37	
デリバティブ契約及びトレーディング グ目的で保有する負債	3,100	116	8	
劣後負債	897	515		
その他の負債	1,782	135	1	
負債合計	46,523	9,976	388	1

その他の注記

注記36 変動報酬

従業員基金

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、OPフィナンシャル・グループの従業員基金のメンバーである。2018年のOPフィナンシャル・グループの従業員基金への利益を基準とした賞与の支払いは、以下の目標の達成に基づいている。OPフィナンシャル・グループの税引前利益の加重割合が60%、デジタル・サービスの利用の加重割合が20%、ネット・プロモーター・スコア（以下、「NPS」という。）のサービスの加重割合が15%、ブランドNPSの加重割合が5%である。2018年に基金の勘定に振替えられた利益に基づく賞与は、基金の加入者によって稼得された給与と賃金を合算した金額の約1.7%（3.2%）であった。2018年に計上された賞与は、合計0.5（1.1）百万ユーロであった。

長期報酬制度

OPフィナンシャル・グループの報酬制度は、金融部門の規制に準拠しており、OPフィナンシャル・グループの戦略目標に基づいている。

OPフィナンシャル・グループの変動報酬の原則は、当グループのリスク・エクスポージャー及びリスク管理手法を考慮している。業績指標目標は、過度なリスク負担を促進しない水準に設定されている。長期変動報酬は、OPフィナンシャル・グループの目標の達成に基づいており、一方で、短期変動報酬は、個々のグループ会社又は事業部門がいかにかにその目標に到達するかに基づいている。すべての制度において、最大報酬額の上限が設定されている。

長期制度

当行の取締役会によって任命された役員及び個別に定義された主要な従業員は、経営陣に対する長期インセンティブ制度に含まれている。当該制度は、3年間の連続した業績期間より構成される。

2014年1月1日から2016年12月31日までの業績期間の賞与は、繰延機関後の2018年から2020年までの各6月末までに3回の均等払で支払われた。2017年1月1日から2019年12月31日までの業績期間の賞与は、2020年から2023年までの間に4回の均等払で支払われる。

両制度に関する支出は、業績期間の開始日から支払日までの間（権利確定期間）に人件費として認識され、同額の負債が繰延費用に認識される。2018年12月31日現在、当該制度に基づいて認識された負債は、0.4(0.7)百万ユーロであった。

短期報酬制度

短期インセンティブ制度における業績期間は1年であり賞与は現金で支払われる。この短期制度は、すべてのOPフィナンシャル・グループの職員に適用される。

連結されたOP中央協同組合では、共通指標により、短期制度に基づく最大の賞与支給額を決定している。この共通指標には、OPファイナンシャル・グループの税引前利益（加重割合50%）、OP・ファイナンシャル・グループの営業費用（加重割合25%）及びOP・ファイナンシャル・グループのサービス接触NPS（加重割合25%）が含まれる。評価表に表示され、年間計画から導き出される当該目標は、業種/事業部門別に決定される。

当該制度に関する支出は、業績期間の開始日から支払日までの間（権利確定期間）に人件費として認識され、同額の負債が繰延費用に対応して認識される。

2018年12月31日現在、当該制度に基づいて認識された負債は、4.8（3.1）百万ユーロであった。

変動報酬の繰延支給

変動報酬の支給は金融機関法第610/2014号で規定されている。職務権限に基づき、会社に重要なリスクを生じさせる可能性のある者（リスク・プロファイルに影響を及ぼす者）に対しては、会社は変動報酬の支払いを特定の条件に基づいて、3年間繰り延べる。

OPファイナンシャル・グループのリスク・プロファイルに影響を及ぼす者には、マネージング・ディレクター及びその他の重要な経営陣、当行のリスク・エクスポージャー及び内部統制に重要な影響を与えるその他の人物並びにその他の指定された人物もしくは特定のグループが含まれる。

変動報酬に計上された費用*

百万ユーロ	2018年	2017年
従業員基金	1	1
短期制度	5	3
長期制度		
2011年から2013年の制度		0
2014年から2016年の制度	0	0
2017年から2019年の制度	0	0
合計	6	5

* 社会保障費を除く。

注記37 差入れ担保

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
自社の債務及び契約債務の代わりに差入れたもの		
その他	5,775	5,662
担保として差入れた資産合計	5,775	5,662
担保の付されたデリバティブ	887	864
その他担保の付された債務	4,032	4,057
担保の付された債務合計*	4,919	4,921

* さらに帳簿価額5.1十億ユーロの債券が中央銀行に担保として供されており、このうち1.5十億ユーロは日中の決済に関する担保である。当該債券は、中央銀行の事前承認なしに引き出せることから、上表には表示されていない。

その他の担保として受け入れたものは流動性の維持のために求められる担保で構成されている。

注記38 年金負債

百万ユーロ	2018年 12月31日	2017年 12月31日
年金債務による直接的な負債	3	3

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの従業員は法的年金に加入しており、OPバンク・グループ・年金ファンドを通じて運営されている。またOPコーポレート・バンク・ピーエルシーの従業員は、OPバンク・グループ・年金基金を通して補足年金に加入している。当該年金基金は、1991年6月30日より後に新規受給者の加入を受け入れていない。OPバンク・ピーエルシーの年金負債は全額計上されている。

注記39 ファイナンス・リース及びその他の賃借負債

解約及び償還に関する重要な契約条件

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーには重要なリース又はその他の賃借負債はない。契約は主に3年間の個人用自動車リースである。

注記40 オフバランスシートの契約債務

百万ユーロ	子会社を代理 するもの	関連会社を代理 するもの	その他を代理 するもの	合計
2018年12月31日のオフバランスシート				
契約債務			8,359	8,359
顧客のために第三者に提供した契約				
債務			2,593	2,593
保証及び抵当			2,328	
その他			265	
顧客のために提供した取消不能な契				
約債務			5,766	5,766
ローン・コミットメント			5,257	
その他			509	

百万ユーロ	子会社を代理 するもの	関連会社を代理 するもの	その他を代理 するもの	合計
2017年12月31日のオフバランスシート				
契約債務			8,389	8,389
顧客のために第三者に提供した契約 債務			2,374	2,374
保証及び抵当			2,015	
その他			359	
顧客のために提供した取消不能な契 約債務			6,015	6,015
ローン・コミットメント			5,495	
その他			520	

注記41 事業年度末におけるその他の偶発債務及び契約債務

2018年12月31日において、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーのプライベート・エクイティ・ファンドに対する契約債務は4.7(5.0)百万ユーロでありこれに関しては注記42で開示されている。

仲介に関する顧客資産は4.3(-1.0)百万ユーロであり「一般顧客及び公共企業に対する負債」に含まれている。

仲介に関する未払金は、合計126.1 (75.0)百万ユーロ及び未収金は121.8(75.3)百万ユーロであった。

注記42 従業員及び管理組織の人員及び関連当事者

2017年の平均従業員数	平均従業員数	事業年度中の変動
フルタイム従業員	607	28
パートタイム従業員	30	9
期間従業員	49	-4
合計	686	33

2018年に管理組織の人員に支払った報酬	賃金及び給与（百万ユーロ）
取締役、取締役社長兼CEO、並びにCEO補佐	
ヨウコ・ポローネン（2018年1月1日から4月30日まで）	0
カトヤ・ケイターニェミ（2018年8月6日から12月31日まで）	0
	0

2018年度において、取締役会メンバーは、月次報酬又は出席手当を受け取っていないかった。

2018年1月1日から4月30日までに取締役社長兼CEOヨウコ・ポローネン氏に支払われた給与及び賞与は、合計239,556ユーロ^{*}であった。

^{*} この金額には、短期制度に基づく、2017年の業績に基づく賞与48,832ユーロが含まれていた。

その他の職務に加え、ハンヌ・ヤーティネン氏は、2018年5月1日から8月5日まで取締役社長兼CEOを務めるが、追加の給与は支払われなかった。

2018年8月6日から12月31日までに取締役社長兼CEOカトヤ・ケイターニェミ氏に支払われた給与及び賞与は、合計161,295ユーロであった。

取締役社長兼CEOの執行役員契約に基づいて適用される通知期間は6ヶ月である。この契約に従って、当行は、取締役社長兼CEOを解雇するか、あるいは当行に起因する事由により辞任又は契約終了を余儀なくされる場合、失職に関する補償金に加えて、取締役社長兼CEOに合計6ヶ月分の給与に相当する退職金を支払わなければならない。当行に起因する事由により、執行役員契約を終了する場合には、取締役社長兼CEOは、契約が終了する年度の短期及び長期インセンティブ制度に基づき賞与を受け取る権利が与えられる。ただし、制度の業績基準及び制度の条件に基づく支給基準が満たされていることを条件とする。当行の取締役会の決定に基づき、OPコーポレート・バンクは、OPフィナンシャル・グループの経営陣に対する長期報酬制度を順守している。OPフィナンシャル・グループの共通の経営陣に対するインセンティブ制度は、3年間の連続した業績期間より成る。取締役社長兼CEO及び取締役会によって確認されたその他の人物が、当該制度に含まれている。2014年から2016年までの制度に基づく賞与は、2018年から2020年までの間に支払われ、2017年から2019年までの制度に基づく賞与は、2020年から2023年までの間に支払われる。

OPフィナンシャル・グループの取締役副社長（バンキング部門）である取締役社長兼CEOは、OP協同組合の執行委員会のメンバーであり、退職年齢は、該当する年金法に明記されているとおり決定される。年金給付は、年金法及びOPフィナンシャル・グループ独自の年金制度に従って、決定される。取締役社長兼CEOはTyEL（フィンランド従業員年金法）の対象となっており、同法に規定のとおり、TyELは勤続年数及び利益に基づく年金給付を提供している。さらに取締役社長兼CEOは、OP協同組合の執行委員会の補足的年金制度の対象となっている。

2018年12月31日において管理組織の人員に認められている貸付金、保証及び担保

2018年12月31日現在及び2017年12月31日現在において、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、取締役会のメンバーに対する貸付金又は保証を行っていない。

年金コミットメント

管理及び監督機関のメンバーは、いかなる年金コミットメントによってもカバーされない。さらに、これらの機関の過年度のメンバーに対しては、年金コミットメントは計上されていない。

監査人報酬	2018年	2017年
監査	130,168ユーロ	131,050ユーロ
税務コンサルティング	8,297ユーロ	40,716ユーロ
その他のサービス	103,609ユーロ	111,222ユーロ
合計	242,074ユーロ	282,988ユーロ

ケーピーエムジーオーウアーバーによって提供された非監査サービスは、合計111,906(151,938)ユーロであった。

関連当事者

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの関連当事者には、取締役会のメンバー及び補佐メンバー、取締役社長兼CEO、CEO補佐、監査人及び監査人補佐又は公認会計士事務所を代表する主任監査人並びにその配偶者又は同居の内縁関係にある者及びその未成年の子供が含まれている。関連当事者にはまた、OPライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッドを100%保有しているOP協同組合も含まれる。関連当事者取引は、支払給与及び手数料並びにOPフィナンシャル・グループの事業体との通常の事業取引で構成される。

所有に基づく取引、百万ユーロ	2018年	2017年
貸付金及びその他の債権	0	0
預金及びその他の債務	-427	-436
純利息収益	0	-2
受取配当金	0	0

純手数料収益	0	0
その他営業収益純額	14	15

当該項目に対して計上された重要な予想信用損失はない。

注記43 その他の会社の保有

子会社（2018年12月31日現在）	持分%	株式資本 (百万ユーロ)	当事業年度の損益 (百万ユーロ)
OPインシュアランス・リミテッド ヘルシンキ	100	312	122
Aーインシュアランス・リミテッド ヘルシンキ	100	68	2
カイヴォカドゥンPLハリント・オーワイ ヘルシンキ	100	5	0
OPファイナンス・エーエス エストニア	100	9	2
OPファイナンス・エスアイエー ラトビア	100	12	2
ユーエービー・OPファイナンス リトアニア	100	14	4
参加持分（2018年12月31日現在）	持分%	株式資本 (百万ユーロ)	当事業年度の損益 (百万ユーロ)
フィンメザニン・ラハストIII B ケーワイ ヘルシンキ	49.49	0	-1

2018年12月31日現在の関連会社のデータ。OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは無限責任の企業に対する株式は保有していない。

注記44 国別情報

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、エストニア、ラトビア及びリトアニアにおいて、銀行業務に従事する支店を有している。また、OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、エストニア、ラトビア及びリトアニアにおいて、金融会社業務に従事する子会社を有している。エストニアにおいて、OPインシュアランス・リミテッドは、損害保険子会社を有しており、ラトビアとリトアニアの双方に支店がある。

会社名		所在地
OPコーポレート・バンク・ピーエルシー、エストニア支店	支店	エストニア
OPコーポレート・バンク・ピーエルシー、ラトビア支店	支店	ラトビア
OPコーポレート・バンク・ピーエルシー、リトアニア支店	支店	リトアニア
OPファイナンス・エーエス	子会社	エストニア
OPファイナンス・エスアイエー	子会社	ラトビア
ユーエービーOPファイナンス	子会社	リトアニア

財務情報 百万ユーロ	エストニア	ラトビア	リトアニア	2018年12月31日 合計
営業収益合計	11	10	16	36
税引前利益合計	4	3	7	14
当期税金合計	0	0	1	1
合計人数（人年）	127	75	92	294

財務情報 百万ユーロ	エストニア	ラトビア	リトアニア	2017年12月31日 合計
営業収益合計	42	22	29	94
税引前利益合計	9	2	8	19
当期税金合計		0	1	1
合計人数（人年）	170	104	124	399

注記45 信託サービス

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、一般顧客に投資サービス及び資産運用並びにカストディアン・サービスを提供している。OPコーポレート・バンク・ピーエルシーは、任意投資運用又はその他の契約に基づく資産を保有していない。

グループが支配する事業体に関する注記

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの親会社はOP協同組合であり、OPコーポレート・バンク・グループの連結勘定はその連結財務書類に含まれている。OP協同組合の連結財務書類の写しは、フィンランド共和国、ヘルシンキ市 ゲブハルディナウキオ 1 FI-00510において入手可能である。

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの勘定は、OPコーポレート・バンク・グループの勘定に連結されている。OPコーポレート・バンク・グループの連結財務書類の写しは、www.op.com 又はフィンランド共和国、ヘルシンキ市 ゲブハルディナウキオ 1 FI-00510を所在地とする当行の登録事務所で入手可能である。

[次へ](#)



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Konsernitilinpäätös, IFRS

Tilinpäätöslaskelmat

Konsernin tuloslaskelma

Mij. €	Liite	2018	2017
Korkokate	3	264	259
Vakuutuskate	4	548	459
Nettopalkkootuotot	5	-23	-17
Sijoitustoiminnan nettotuotot	6	210	390
Liiketoiminnan muut tuotot	7	47	26
Tuotot yhteensä		1 046	1 117
Henkilöstökulut*	8	159	164
Poistot ja arvonalentumiset	9	83	64
Liiketoiminnan muut kulut	10	369	339
Kulut yhteensä		611	568
Saamisten arvonalentumiset	11	-13	-12
OP-Bonukset omistaja-asiakkaille		-2	-2
Valiaikainen poikkeusmenettely (overlay approach)		19	
Tulos ennen veroja		439	535
Tuloverot	13	87	105
Tilikauden tulos		352	430
Jakautuminen:			
Emoyhtiön omistajien osuus tilikauden tuloksesta		346	424
Määräysvallattomien omistajien osuus tilikauden tuloksesta		7	6
Tilikauden tulos		352	430

* OP Ryhmä siirsi vuoden 2018 lopussa pääosan lakisääteisen työeläketurvan hoidosta ja vakuutuskannasta Keskinäinen Eläkevakuutusyhtiö Ilmariselle. Siirto pienensi OP Yrityspankki -konsernin eläkekuluja ja paransi tulosta ennen veroja 34 miljoonaa euroa.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Konsernin laaja tuloslaskelma

Mij. €	Liite	2018	2017
Tilikauden tulos		352	430
Erät, joita ei siirretä tulosvaikutteisiksi			
Etuspohjaisten eläkejärjestelyiden uudelleen määrittämisestä johtuvat voitot/(tappiot)	29	23	4
Erät, jotka saatetaan myöhemmin siirtää tulosvaikutteisiksi			
Käyvän arvon rahaston muutos			
Käypään arvoon arvostamisesta	31	-141	-37
Rahavirran suojauksesta	31	-2	-4
Väliaikainen poikkeusmenettely (overlay approach)	31	-19	
Muuntoerot		0	0
Tuloverot			
Eristä, joita ei siirretä tulosvaikutteisiksi			
Etuspohjaisten eläkejärjestelyiden uudelleen määrittämisestä johtuvista voitoista/(tappioista)	23	-5	-1
Eristä, jotka saatetaan myöhemmin siirtää tulosvaikutteisiksi			
Käypään arvoon arvostamisesta	31	28	7
Rahavirran suojauksesta	31	0	1
Väliaikainen poikkeusmenettely (overlay approach)	31	4	
Tilikauden laaja tulos		241	400
Tilikauden laajan tuloksen jakautuminen:			
Emoyhtiön omistajien osuus tilikauden laajasta tuloksesta		234	394
Määräysvallattomien omistajien osuus tilikauden laajasta tuloksesta		7	6
Yhteensä		241	400



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Konsernitase

Milj. €	Liite	31.12.2018	31.12.2017
Käteiset varat	14	12 239	12 825
Saamiset luottolaitoksilta	15	9 726	9 294
Johdannaissopimukset	16	3 492	3 426
Saamiset asiakkailta	17	22 351	20 120
Sijoitusomaisuus	18	16 351	16 144
Aineettomat hyödykkeet	20	722	777
Aineelliset hyödykkeet	21	117	115
Muut varat	22	1 647	1 708
Verosaamiset	23	65	35
Varat yhteensä		66 710	64 445
Velat luottolaitoksille	24	15 575	14 035
Johdannaissopimukset	25	3 043	3 216
Velat asiakkaille	26	16 422	18 837
Vakuutusvelka	27	3 157	3 143
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	28	20 336	16 791
Varaukset ja muut velat	29	2 128	2 307
Verovelat	23	421	419
Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla	30	1 482	1 547
Velat yhteensä		62 562	60 295
Oma pääoma	31		
Emoyhtiön omistajien osuus			
Osakepääoma		428	428
Käyvän arvon rahasto		-12	164
Muut rahastot		1 093	1 093
Kertyneet voittovarot		2 559	2 404
Määräysvallattomien omistajien osuus	42	80	60
Oma pääoma yhteensä		4 147	4 149
Velat ja oma pääoma yhteensä		66 710	64 445



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Konsernin oman pääoman muutoslaskelma

Milj. €	Omistajille kuuluva oma pääoma					Määräysval- lattomien omistajien osuus	Oma pääoma yhteensä
	Osake- pääoma	Käyvän arvon rahasto*	Muut rahastot	Kertyneet voittovarot	Yhteensä		
Oma pääoma 1.1.2017	428	197	1 093	2 179	3 896	109	4 005
Tilikauden laaja tulos		-33		427	394	6	400
Kauden tulos				424	424	6	430
Muut laajan tuloksen erät		-33		3	-29	0	-30
Voitonjako				-201	-201		-201
Muut			0	0	0	-55	-55
Oma pääoma 31.12.2017	428	164	1 093	2 404	4 089	60	4 149

Milj. €	Omistajille kuuluva oma pääoma					Määräysval- lattomien omistajien osuus	Oma pääoma yhteensä
	Osake- pääoma	Käyvän arvon rahasto*	Muut rahastot	Kertyneet voittovarot	Yhteensä		
Oma pääoma 31.12.2017	428	164	1 093	2 404	4 089	60	4 149
IFRS 9 -siirtymän vaikutus 1.1.2018		-46		2	-45		-45
Oma pääoma 1.1.2018	428	118	1 093	2 406	4 044	60	4 104
Tilikauden laaja tulos		-129		364	234	7	241
Kauden tulos				346	346	7	352
Muut laajan tuloksen erät		-129		18	-111		-111
Voitonjako				-211	-211	-13	-224
Muut			0	0	0	26	26
Oma pääoma 31.12.2018	428	-12	1 093	2 559	4 067	80	4 147

* Liite 32



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Konsernin rahavirtalaskelma

Milj. €	Liite	2018	2017
Liiketoiminnan rahavirta			
Tilikauden tulos		352	430
Tilikauden tulokseen tehdyt oikaisut		-124	92
Liiketoiminnan varojen lisäys (-) tai vähennys (+)		-2 656	623
Saamiset luottolaitoksilta	16	-66	617
Johdannaissopimukset	17	-89	-35
Saamiset asiakkailta	18	-2 264	-1 443
Sijoitusomaisuus	19	-381	763
Muut varat	23	144	721
Liiketoiminnan velkojen lisäys (+) tai vähennys (-)		-1 027	5 499
Velat luottolaitoksille	25	1 470	3 730
Johdannaissopimukset	26	-7	-6
Velat asiakkaille	27	-2 415	2 659
Vakuutusvelka	28	58	36
Varaukset ja muut velat	30	-133	-921
Maksetut tuloverot		-85	-77
Saadut osingot		39	50
A. Liiketoiminnan rahavirta yhteensä		-3 500	6 617
Investointien rahavirta			
Tytäryritysten myynnit myyntihetken rahavaroilla vähennettynä		67	
Investoinnit aineellisiin ja aineettomiin hyödykkeisiin	21,22	-45	-79
Aineellisten ja aineettomien hyödykkeiden luovutukset	21,22	1	12
B. Investointien rahavirta yhteensä		23	-67
Rahoituksen rahavirrat			
Velat, joilla on huonompi etuoikeus, vähennykset	31	-50	
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat, lisäykset	29	27 007	21 060
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat, vähennykset	29	-23 489	-23 468
Maksetut osingot		-211	-201
C. Rahoituksen rahavirta yhteensä		3 258	-2 609
Rahavarojen nettomuutos (A+B+C)		-219	3 941
Rahavarat tilikauden alussa		13 575	9 633
Rahavarat tilikauden lopussa		13 355	13 575
Saadut korot		1 189	1 302
Maksetut korot		-914	-1 060



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Milj. €	2018	2017	
Kauden voittoon tehdyt oikaisut			
Erät, joihin ei liity maksutapahtumaa ja muut oikaisut			
Saamisten arvonalentumiset	13	13	
Vakuutustoiminnan realisoitumaton nettotulos	28	81	
Kaupankäynnin käyvän arvon muutos	-139	-225	
Valuuttatoiminnan realisoitumaton nettotulos	-34	-36	
Muiden sijoitusten käyvän arvon muutos	-84	141	
Etuuspohjaiset eläkejärjestelyt	-34		
Poistot ja arvonalentumiset	83	64	
Osuus osakkuusyritysten tuloksista	-1	-1	
Maksetut tuloverot	85	77	
Saadut osingot	-39	-50	
Muut	13	28	
Erät, jotka esitetään muualla kuin liiketoiminnan rahavirrassa			
Myyntivoitot, investointien rahavirtaan kuuluva osuus	-17	0	
Oikaisut yhteensä	-124	92	
Rahavarat			
Käteiset varat	15	12 239	12 825
Vaadittaessa maksettavat saamiset luottolaitoksilta		1 116	749
Yhteensä	13 355	13 575	



Segmenttikohtaiset tiedot

OP Yrityspankki -konsernin liiketoimintasegmentit ovat Pankkitoiminta ja Vahinkovakuutus. Liiketoimintasegmentit sekä Muu toiminta muodostavat konsernin toimintasegmentit. Segmenttijako ja esittämistapa perustuvat OP Yrityspankki Oyj:n hallituksen johdon raportointiin. Segmenttien tulosta ja kannattavuutta seurataan tulos ennen veroja tasolla.

Segmenttiraportoinnin laatimisperiaatteet

Segmenttiraportointi noudattaa konsernin tilinpäätöksen laatimisperiaatteita. Segmentteille kohdistetaan ne tuotot, kulut, varat ja velat, joiden katsotaan välittömästi kuuluvan tai olevan järkevällä perusteella niille kohdistettavissa. Muussa toiminnassa esitetään ne tuotot, kulut, sijoitukset ja pääomat, joita ei kohdisteta liiketoimintasegmenteille. Segmenttien väliset konsernieliminoinnit raportoidaan sarakkeessa konsernieliminoinnit.

Pankkitoiminnan ja Muun toiminnan pääomitus perustuu luottolaitoslain mukaiseen OP Ryhmän vakavaraisuuslaskelmaan. Vakavaraisuuslaskennan mukaiset pääomavaateet on jaettu toimintasegmenteille. Pääomia toimintasegmenteille on kohdistettu siten, että Ydinvakavaraisuus (CET 1) on 21 % (20 %). Vakuutustoiminnalle on kohdistettu pääomia siten, että Solvenssisuhde (SII) on 120 %. Pääomien allokoinnilla on vaikutusta segmentin maksamiin konsernin sisäisiin korkoihin. Oman pääoman kohdistus liiketoimintasegmenteille suoritetaan Muuhun toimintaan sisältyvän sisäisen pankin avulla, jolloin tavoitetasosta poikkeavien omien pääomien tulosvaikutus näkyy Muun toiminnan tuloksessa.

Pankkitoiminta

Pankkitoiminnan muodostaa yksi liiketoiminta-alue Yritysassiakkaat, joka kattaa yritysasiakkuuksien hoidon pääkaupunkiseudun pienistä ja keskisuurista asiakkuuksista valtakunnallisiin suuriin yritys- ja instituutioasiakkuuksiin sekä Baltian yritysasiakkuuksiin.

Pankkitoiminta tarjoaa yritys- ja yhteisöasiakkaille rahoitus- ja kassanhallintapalveluja sekä ulkomaankaupan rahoituspalveluja. Palvelutarjontaan kuuluvat myös velkaemissioiden järjestäminen, corporate finance -palvelut, custody-, osake-, valuutta-, rahamarkkina- ja johdannaistuotteet sekä sijoitustutkimus. Virossa, Latviassa ja Liettuassa, jossa OP Yrityspankilla on sivukonttorit ja tytäryhtiöt, tarjotaan rahoitusyhtiötuotteita.

Liiketoiminnan nettotuotot muodostuvat pääosin korkokatteesta, nettopalkkiotuotoista ja sijoitustoiminnan nettotuotoista. Liiketoiminnan merkittävien riskilaji on luottoriski, mutta liiketoimintaan sisältyy myös markkinariskejä ja operatiivisia riskejä.

Vahinkovakuutustoiminta

Vahinkovakuutustoimintaa harjoitetaan Suomessa kolmessa yhtiössä. OP Vakuutus Oy on yleisvahinkovakuutusyhtiö, A-Vakuutus Oy on keskittynyt ammattiliikenteen vahinkovakuuttamiseen ja Vakuutusosakeyhtiö Eurooppalainen matkavakuuttamiseen. Baltiassa toimivan tytäryhtiön Seesam Insurance AS:n koko osakekannan myynti Vienna Insurance Groupille (VIG) saatettiin päätökseen 31.8.2018. Baltian liiketoiminta sisältyy segmentin tulokseen kaupan toteutumiseen saakka.

Vahinkovakuutussegmenttiin kuuluu myös Pohjola Terveys Oy, jolla on viisi Pohjola sairaalaa Helsingissä, Tampereella, Kuopiossa, Oulussa ja Turussa. Sairaalat tarjoavat kattavat perusterveydenhuollon ja erikoissairaanhoidon palvelut, tutkimukset, leikkauspalvelut sekä kuntoutuksen.

Vahinkovakuutuksen tuotteisiin kuuluvat yritys- ja yksityisasiakkaalle myytävät vahinkovakuutukset. Liiketoiminnan nettotuotot muodostuvat pääosin vakuutuskatteesta ja sijoitustoiminnan nettotuotoista. Vahinkovakuutusliiketoiminnan merkittävimmät riskit ovat vakuutusriskit sekä sijoitusriskit. Pohjola sairaaloiden tulos syntyy lääkäripalkkioista sekä toimenpiteiden, diagnostiikan ja työterveyspalveluiden laskutuksesta. Terveys- ja hyvinvointipalvelujen merkittävimmät riskit ovat operatiiviset riskit.

Muu toiminta

Muuhun toimintaan on keskitetty OP Ryhmää ja sen liiketoimintaa tukevat toiminnot kuten keskuspankki ja likviditeettireservi. OP Yrityspankki on aktiivinen toimija kansainvälisillä johdannaismarkkinoilla, euroalueen valtioiden sekä katettujen joukkovelkakirjalainojen markkinoilla sekä yritysainamarkkinoilla. Muun toiminnan vastuulla on myös jäsenluottolaitosten ja keskusyhteisökonsernin rahoituksen ja maksuvalmiuden hallinta. Se vastaa myös ryhmän tukkuvarainhankinnasta yhdessä OP Asuntoluottopankki Oyj:n kanssa. Liiketoiminnan nettotuotot muodostuvat pääosin korkokatteesta, nettopalkkiotuotoista ja sijoitustoiminnan nettotuotoista. Sen merkittävimmät riskilajit ovat markkinariskit ja luottoriski.

Muussa toiminnassa esitetään lisäksi ne tuotot, kulut, sijoitukset ja pääomat, joita ei ole kohdistettu liiketoimintasegmenteille.

Segmenttirakenteen muutos 2019

OP Ryhmän keskusyhteisön hallintoneuvosto päätti 6.6.2018 OP Ryhmän keskusyhteisön johtokunnan uudesta työnjaosta, mikä muutti segmenttirakennetta vuoden 2019 alusta. OP Ryhmä siirtyy julkaistavassa osavuosisikatsaus- ja tilinpäätösraportoinnissa uusien segmenttien mukaiseen raportointiin vuoden 2019 ensimmäisestä osavuosisikatsauksesta lukien. OP Yrityspankki -konsernin segmenttirakennetta päivitetään vastaavasti.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Segmenttikohtaiset tiedot

Segmenttien pääomitus perustuu luottolaitoslain mukaiseen OP Ryhmän vakavaraisuuslaskelmaan.

Vakavaraisuuslaskennan mukaiset pääomavaateet on jaettu toimintasegmenteille. Pankkitoiminnalle on kohdistettu pääomia siten, että Ydinvakavaraisuus (CET1) on 21 prosenttia (20). Vahinkovakuutustoiminnalle on kohdistettu pääomia siten, että Solvenssisuhde (SII) on 120 prosenttia. Pääomien allokoinnilla on vaikutusta segmentin maksamiin konsernin sisäisiin korkoihin.

Tulos 2018, milj. €	Pankki- toiminta	Vahinko- vakuutus	Muu toiminta	Konserni- eliminoinnit	Konserni yhteensä
Korkokate	341	-15	-55	-8	264
- josta sisäiset nettotulokset ennen veroja	-6	-12	17		
Vakuutuskate		549		-1	548
Nettopalkkiotuotot	54	-41	-34	-1	-23
Sijoitustoiminnan nettotuotot	121	2	87	0	210
Liiketoiminnan muut tuotot	19	21	8	-2	47
Tuotot yhteensä	536	515	6	-11	1 046
Henkilöstökulut	28	124	7	0	159
Poistot ja arvonalentumiset	15	62	7	0	83
Liiketoiminnan muut kulut	127	234	21	-13	369
Kulut yhteensä	169	419	35	-13	611
Saamisten arvonalentumiset	-12	0	-1		-13
OP-bonukset omistaja-asiakkaille		-2			-2
Väliaikainen poikkeusmenettely (overlay approach)		21		-2	19
Tulos ennen veroja	354	114	-30		439

Baltian maista nettotuotot olivat yhteensä 10 miljoonaa euroa.

Tulos 2017, milj. €	Pankki- toiminta	Vahinko- vakuutus	Muu toiminta	Konserni- eliminoinnit	Konserni yhteensä
Korkokate	348	-15	-68	-6	259
- josta sisäiset nettotulokset ennen veroja	-18	-12	30		
Vakuutuskate		459		0	459
Nettopalkkiotuotot	129	-51	-94	-1	-17
Sijoitustoiminnan nettotuotot	18	176	195	0	390
Liiketoiminnan muut tuotot	24	-2	8	-5	26
Tuotot yhteensä	520	568	41	-12	1 117
Henkilöstökulut	54	102	8	0	164
Poistot ja arvonalentumiset	11	50	3		64
Liiketoiminnan muut kulut	98	221	32	-12	339
Kulut yhteensä	163	373	43	-12	568
Saamisten arvonalentumiset	-12	0	0		-12
OP-bonukset omistaja-asiakkaille		-2			-2
Tulos ennen veroja	344	193	-2		535

Baltian maista nettotuotot olivat yhteensä 10 miljoonaa euroa.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Tase 31.12.2018, milj. €	Pankki- toiminta	Vahinko- vakuutus	Muu toiminta	Konserni- eliminoinnit	Konserni yhteensä
Käteiset varat	8	249	12 209	-227	12 239
Saamiset luottolaitoksilta	118	10	9 616	-18	9 726
Johdannaissopimukset	406	32	3 057	-3	3 492
Saamiset asiakkailta	23 002	0	29	-679	22 351
Sijoitusomaisuus	525	3 497	12 462	-134	16 351
Aineettomat hyödykkeet	50	646	25		722
Aineelliset hyödykkeet	0	41	76		117
Muut varat	134	744	966	-197	1 647
Verosaamiset	0	12	53		65
Varat yhteensä	24 243	5 232	38 493	-1 258	66 710
Velat luottolaitoksille	646		15 608	-679	15 575
Johdannaissopimukset	165	11	2 876	-9	3 043
Velat asiakkaille	11 513		5 228	-319	16 422
Vakuutusvelka		3 157			3 157
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	1 110		19 260	-34	20 336
Varaukset ja muut velat	984	561	774	-191	2 128
Verovelat	1	64	356	0	421
Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla		135	1 347		1 482
Velat yhteensä	14 419	3 927	45 447	-1 232	62 562
Oma pääoma					4 147

Baltian maista nettovarot olivat 34 miljoonaa euroa.

Tase 31.12.2017, milj. €	Pankki- toiminta	Vahinko- vakuutus	Muu toiminta	Konserni- eliminoinnit	Konserni yhteensä
Käteiset varat	10	318	12 807	-309	12 825
Saamiset luottolaitoksilta	208	6	9 113	-33	9 294
Johdannaissopimukset	105	10	3 320	-10	3 426
Saamiset asiakkailta	20 591	0	29	-501	20 120
Sijoitusomaisuus	527	3 543	12 205	-131	16 144
Aineettomat hyödykkeet	63	688	26	0	777
Aineelliset hyödykkeet	0	42	73		115
Muut varat	92	727	1 095	-205	1 708
Verosaamiset	0	17	19	0	35
Varat yhteensä	21 595	5 351	38 687	-1 189	64 445
Velat luottolaitoksille	506		14 030	-501	14 035
Johdannaissopimukset	118	15	3 097	-14	3 216
Velat asiakkaille	11 410		7 839	-412	18 837
Vakuutusvelka		3 143		0	3 143
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	1 178		15 649	-37	16 791
Varaukset ja muut velat	976	540	992	-202	2 307
Verovelat	1	75	343	0	419
Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla		135	1 412		1 547
Velat yhteensä	14 189	3 908	43 362	-1 164	60 295
Oma pääoma					4 149

Baltian maista nettovarot olivat 74 miljoonaa euroa.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Konsermitilinpäätöksen liitetiedot

Sisällysluettelo

1. OP Yrityspankki -konsernin tilinpäätöksen laatimisperiaatteet
2. OP Yrityspankki -konsernin riskien- ja vakavaraisuudenhallinnan periaatteet
3. Tilinpäätöksen laatimisperiaatteiden ja esittämisen muutokset

Tuloslaskelmaa koskevat liitetiedot

4. Korkokate
5. Vakuutuskate
6. Nettopalkkiotuotot
7. Sijoitustoiminnan nettotuotot
8. Liiketoiminnan muut tuotot
9. Henkilöstökulut
10. Poistot ja arvonalentumiset
11. Liiketoiminnan muut kulut
12. Saamisten arvonalentumiset
13. Väliaikainen poikkeusmenettely (overlay approach)
14. Tuloverot

Varoja koskevat liitetiedot

15. Käteiset varat
16. Saamiset luottolaitoksilta
17. Johdannaissopimukset
18. Saamiset asiakkailta
19. Sijoitusomaisuus
20. Pääomaosuusmenetelmällä käsiteltävät sijoitukset
21. Aineettomat hyödykkeet
22. Aineelliset hyödykkeet
23. Muut varat
24. Verosaamiset ja -velat

Velkoja ja omaa pääomaa koskevat liitetiedot

25. Velat luottolaitoksille
26. Johdannaissopimukset
27. Velat asiakkaille
28. Vakuutusvelka
29. Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat
30. Varaukset ja muut velat
31. Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla
32. Oma pääoma

Muut tasetta koskevat liitetiedot

33. Annetut vakuudet
34. Saadut rahoitusvakuudet
35. Rahoitusvarojen ja -velkojen luokittelu
36. Toistuvasti käypään arvoon arvostettujen erien ryhmittely arvostusmenetelmän mukaisesti



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Vastuusitoumuksia ja johdannaisia koskevat liitetiedot

37. Taseen ulkopuoliset sitoumukset
38. Ehdolliset velat ja varat
39. Muut vuokrasopimukset
40. Johdannaissopimukset
41. Rahoitusvarat ja -velat, jotka on vähennetty toisistaan tai joita koskee toimeenpantavissa oleva yleinen nettoutusjärjestely

Muut liitetiedot

42. Omistukset tytäryrityksissä, strukturoiduissa yhteisöissä sekä yhteisissä toiminnoissa
43. Lähipiiritapahtumat
44. Muuttuva palkitseminen
45. Saamisten ja saamistodistusten tappiota koskeva vähennyserä
46. Tilinpäätöspäivän jälkeiset tapahtumat

Riskienhallinnan liitetiedot

47. OP Yrityspankki -konsernin vastuiden maajakauma

Pankkitoiminnan ja muun toiminnan riskiasema

48. Rahoitusvaroista kirjatut arvonalentumistappiot
49. Vastuut
50. Vastuut sektoreittain
51. Saamiset luottolaitoksilta ja asiakkailta sekä ongelmasaamiset
52. Luottotappioiden ja arvonalentumisten kehitys
53. Saadut vakuudet vakuuslajeittain
54. Varainhankinnan rakenne
55. Rahoitusvarojen ja -velkojen maturiteettijakauma jäljellä olevan juoksuajan mukaan
56. Likviditeettireservi
57. Rahoitusvarojen ja -velkojen maturiteetit erääntymisen tai uudelleenhinnoittelun mukaan
58. Korko- ja markkinariskin herkkyyshanalyysi

Vahinkovakuutustoiminnan riskiasema

59. Vahinkovakuutustoiminnan riskinotto-kyky
60. Vahinkovakuutustoiminnan riskiherkkyys
61. Vakuutusmaksutulon ja vakuutusmäärien luokkajakaumia
62. Suurvahinkojen kehitys
63. Vakuutusliikkeen kannattavuus
64. Vakuutusvelan luonnetta kuvaavia tietoja
65. Vakuutusvelan arvioitu maturiteettijakauma
66. Vahinkovakuutuksen sijoitustoiminnan riskiasema
67. Vahinkovakuutuksen sijoitusriskien herkkyyshanalyysi
68. Vahinkovakuutuksen korkosijoitusten riskiasema
69. Vahinkovakuutuksen sijoitusten valuuttariski
70. Vahinkovakuutuksen sijoitusten vastapuoliriski

Vakavaraisuus

71. Omat varat
72. Omien varojen vähimmäisvaatimus
73. Vakavaraisuuden tunnusluvut
74. Yritysvastuut toimialoittain
75. Yritysvastuut luottoluokittain (FIRB)
76. Luottolaitosvastuut luottoluokittain (FIRB)
77. Johdannaissopimukset ja vastapuoliriski



Liite 1. OP Yrityspankki-konsernin tilinpäätöksen laatimisperiaatteet

Yleistä

OP Yrityspankki-konserni (OP Yrityspankki) on johtava vahinkovakuuttaja ja yksi johtavista yrityspankeista Suomessa. OP Yrityspankilla on vakiintunut ja laaja yhtiöistä ja instituutioista koostuva asiakaskunta, jolle se tarjoaa kattavan valikoiman pankki- ja vahinkovakuutuspalveluita. Lisäksi OP Yrityspankki tarjoaa henkilöasiakkaille vahinkovakuutuspalveluita. OP Yrityspankki toimii myös keskuspankkina OP Ryhmän osuuspankeille.

Tilikauden aikana OP Yrityspankilla oli kolme segmenttiä: Pankkitoiminta, Vahinkovakuutus ja Muu toiminta. Pankkitoiminta tarjoaa yrityksille ja instituutioasiakkaille rahoitus-, sijoitus- ja maksuliikennetarvikkeita kansainvälisesti. Vahinkovakuutus tarjoaa yritys- ja henkilöasiakkaille vahinkovakuutuspalveluita, joihin sisältyvät sekä lakiasäätiset että vapaaehtoiset vahinkovakuutukset. Näiden kahden liiketoimintasegmentin lisäksi Muu toiminta -segmentissä esitetään keskuspankkitoiminnan ja varainhallinnan sekä hallinnollisten toimintojen tulokset.

OP Yrityspankki Oyj kuuluu OP Ryhmään, joka muodostuu 156 osuuspankista ja niiden keskusyhteisöstä OP Osuuskunnasta tytäryhtiöineen. OP Ryhmän jäsenluottolaitoksiin kuuluvat OP Yrityspankki Oyj, Helsingin Seudun Osuuspankki, OP-Korttiyhtiö Oyj, OP-Asuntoluottopankki Oyj ja OP Osuuskunnan jäsenosuuspankit.

Talletuspankkien yhteenliittymästä annetun lain mukaisesti jäsenluottolaitokset, mukaan lukien OP Yrityspankki ja OP Osuuskunta vastaavat viime kädessä yhteisvastuullisesti toistensa veloista ja sitoumuksista. Jos jäsenluottolaitoksen omat varat vähenevät tappioiden vuoksi niin alhaisiksi, että laissa määritellyt selvitystilän edellytykset täyttyvät, OP Osuuskunnalla on oikeus periä jäsenluottolaitoksiltaan ylimääräisiä maksuja viimeksi vahvistettujen taseiden yhteenlaskettujen loppusummien perusteella.

OP Yrityspankin kotipaikka on Helsinki ja sen rekisteröity katuosoite on Gebhardinaukio 1, 00510 Helsinki. OP Yrityspankin rekisteröity postiosoite on PL 308, 00013 OP. Jäljennös OP Yrityspankki-konsernin tilinpäätöksestä on saatavissa internet-osoitteesta www.op.fi tai yhtiön toimipisteestä.

OP Yrityspankin emoyhtiö on OP Osuuskunta, jonka konsernitilinpäätökseen OP Yrityspankki -konsernin tiedot yhdistellään.

Jäljennös OP Osuuskunnan tilinpäätöksestä on saatavissa käyntiosoitteesta Gebhardinaukio 1, 00510 Helsinki. OP Ryhmän tilinpäätös on saatavissa internet-osoitteesta www.op.fi tai yhtiön toimipisteestä osoitteesta Gebhardinaukio 1, 00510 Helsinki.

OP Yrityspankin hallitus hyväksyi tilinpäätöstiedotteen julkaistavaksi 5.2.2018.

1 Laatimisperusta

Konsernitilinpäätös on laadittu kansainvälisten IFRS-standardien (International Financial Reporting Standards) mukaisesti. Tilinpäätöksen laadinnassa noudatetaan niitä IAS- ja IFRS-standardeja ja SIC- ja IFRIC-tulkintoja, jotka olivat voimassa 31.12.2018. Kansainvälisillä tilinpäätösstandardeilla viitataan niihin standardeihin ja tulkintoihin, jotka on hyväksytty Euroopan parlamentin ja neuvoston asetuksen (EU) N:o 1606/2002 mukaisesti. OP Yrityspankin liitetiedot ovat myös suomalaisten, IFRS-säännöksiä täydentävien kirjanpito- ja yhteisöläinsäädännön vaatimusten mukaiset.

OP Yrityspankki otti käyttöön vuonna 2018 seuraavat standardit ja tulkinat:

- IFRS 9 -standardi "Rahoitusinstrumentit". Kirjanpitoarvoihin tehdyt oikaisut kirjattiin siirtymäpäivänä 1.1.2018 avaavan taseen omaan pääomaan. OP Yrityspankki ei ole oikaissut aikaisempien vuosien vertailutietoja. IFRS 9 -standardiin siirtymän vaikutukset rahoitusinstrumenttien luokitteluun ja arvostamiseen on esitetty liitetiedossa 3. Tilinpäätöksen laatimisperiaatteiden ja esittämisen muutokset.
- IFRS 15 -standardi Myyntituotot asiakassopimuksista. OP Yrityspankki siirtyi noudattamaan IFRS 15 -standardia täysin takautuvalla menetelmällä 1.1.2018. IFRS 15 -standardiin siirtymän vaikutukset on esitetty liitetiedossa 3. Tilinpäätöksen laatimisperiaatteiden ja esittämisen muutokset.
- IFRS-standardeihin tehdyt vuosittaiset parannukset 2014–2016 (sovellettava pääosin 1.1.2018 tai sen jälkeen alkavilla tilikausilla). Annual Improvements -menettelyn kautta standardeihin tehtävät pienemmät muutokset kerätään yhdeksi kokonaisuudeksi ja toteutetaan kerran vuodessa. Muutosten vaikutukset vaihtelevat standardeittain, mutta ne eivät ole merkittäviä.
- Standardeihin IFRS 2 ja IFRIC 22 tehdyt muutokset, jotka tulivat voimaan 1.1.2018. Muutoksilla ei ole ollut merkittävää vaikutusta OP Yrityspankin tilinpäätökseen.

OP Yrityspankki-konsernin tilinpäätös on laadittu alkuperäisiin hankintamenoihin perustuen, lukuun ottamatta käypään arvoon tulosvaikuttavasti kirjattavia rahoitusvaroja ja -velkoja, myytävissä olevia rahoitusvaroja, suojauskohteita käyvän arvon suojauksessa (suojatun riskin osalta), johdannaisopimuksia ja sijoituskiinteistöjä.



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Tilinpäätöstiedot esitetään miljoonina euroina. Liitetaulukoiden erissä esitetty numero nolla tarkoittaa sitä, että erä sisältää saldoa, mutta se pyöristyy nollaan. Mikäli erässä ei esitetä mitään (tyhjä), erän saldo on nolla.

Rahoitusinstrumenteista liitetaulukoissa esitetään pääosin omilla riveillään aiemman IAS 39 -standardin mukaiset tiedot vertailuvuodelta 2017, poikkeuksena IAS 39 -standardin mukaiset myytävissä olevat rahoitusvarat, jotka esitetään samalla rivillä IFRS 9 -standardin mukaisten käypään arvoon muiden laajan tuloksen erien kautta kirjattavia rahoitusvarojen kanssa.

OP Yrityspankki-konsernin Euroopan parlamentin ja neuvoston asetuksen (EU) N:o 575/2013 mukaiset Pääri 3 - vakavaraisuustiedot erillisessä OP Yhteisliittymän vakavaraisuusraportissa. OP Yrityspankki-konsernin tilinpäätöksessä esitetään omat varat, omien varojen vähimmäisvaatimus, vakavaraisuuden tunnusluvut, yritysastuut toimialoitain, yritysastuut ja luottolaitosastuut luottoluokittain sekä johdannaissoimukset ja vastapuoliriski.

2 Arvioiden käyttö

Tilinpäätöksen laatiminen IFRS-standardien mukaisesti edellyttää johdolta arvioiden tekemistä ja harkintaa laatuimisperiaatteiden soveltamisessa. Johdon arvioita ja harkintaa edellyttäviä laatuimisperiaatteita on käsitelty jäljempänä yksityiskohtaisemmin kohdassa 18 "Johdon harkintaa edellyttävät laatuimisperiaatteet ja arvioihin sisältyvät keskeiset epävarmuustekijät".

3 Yhdistelyperiaatteet

Konsernitiilinpäätös sisältää emoyhtiön OP Yrityspankki Oyj:n sekä tytäryhtiöt joissa emoyhtiöllä on määräysvalta. OP Yrityspankki konsernilla on määräysvalta yrityksessä, jos se olemalla osallisena siinä altistuu sen muuttuvalle tuotolle tai on oikeutettu sen muuttuvaan tuottoon ja se pystyy vaikuttamaan tähän tuottoon käyttämällä yritystä koskevaa valtaansa (strukturoidut yhteisöt mukaan luettuina). Suurin osa tytäryrityksistä on täysin konsernin omistuksessa, jolloin määräysvalta perustuu äänivaltaan.

OP Yrityspankki toimii sijoittajana ja sijoitusrahastojen hallinnoijana erilaisissa sijoitusrahastoissa saadakseen sijoitustuottoja sekä erilaisia palkkiotuottoja. Rahastot, jotka on luokiteltu strukturoiduiksi yhteisöiksi, on konsolidoitu konsernin tilinpäätökseen silloin, kun konsernin määräysvalta ei perustu äänioikeuksiin vaan merkityksellisten toimintojen ohjaamiseen, altistumiseen rahaston muuttuviin tuottoihin sekä rahaston hallinnon järjestämiseen. Määräysvallan muutoksia konserniin yhdistellyissä rahastosijoituksissa seurataan neljännesvuosittain. Määräysvallan tarkastelussa otetaan huomioon sijoittajan valta ohjata sijoituskohteen merkityksellisiä toimintoja sekä sijoittajan altistumista muuttuville tuotoille.

Kun konsernin määräysvalta lakkaa, jäljelle jäävä omistusosuus arvostetaan määräysvallan menettämispäivän käypään arvoon

ja kirjanpitoarvon muutos kirjataan tulosvaikutteisesti. Tämä käypä arvo toimii alkuperäisenä kirjanpitoarvona, kun jäljelle jäävää osuutta myöhemmin käsitellään osakkuusyrityksenä, yhteisyrityksenä tai rahoitusvaroina. Lisäksi asianomaisesta rahastosta aiemmin muihin laajan tuloksen eriin kirjattuja määriä käsitellään ikään kuin konserni olisi suoraan luovuttanut niihin liittyvät varat ja velat. Tämä voi tarkoittaa, että aiemmin muihin laajan tuloksen eriin kirjatut määrät siirretään tulosvaikutteisiksi.

Konsernin keskinäinen osakeomistus on eliminoitu hankintamenetelmällä. Luovutettu vastike ja hankitun yhtiön yksilöitävissä olevat varat ja vastattavaksi otetut velat on arvostettu käypään arvoon hankintahetkellä. Nettovarot ylittävä osuus hankintamenosta esitetään liikearvona. Mikäli hankintameno on pienempi kuin nettovarojen käypä arvo, erotus kirjataan tulosvaikutteisesti.

Hankintaan liittyvät menot kirjataan toteutuessaan kuluksi. Mahdollinen lisäkauppahinta arvostetaan käypään arvoon ja luokitellaan joko velaksi tai omaksi pääomaksi. Velaksi luokiteltu lisäkauppahinta arvostetaan käypään arvoon tulosvaikutteisesti raportointikauden päättymispäivänä.

Osakkuusyritykset, joissa OP Yrityspankilla on yli 20–50 prosenttia osakekannan äänimäärästä ja joissa OP Yrityspankki käyttää huomattavaa vaikutusvaltaa, mutta ei määräysvaltaa, yhdistellään konsernitiilinpäätökseen pääomaosuusmenetelmällä. Pääomaosuusmenetelmää sovellettaessa sijoitus kirjataan alun perin hankintamenon määräisenä ja sitä lisätään tai vähennetään kirjaamalla sijoittajan osuus sijoituskohteen hankinta-ajankohdan jälkeisistä voitoista tai tappioista. Jos konsernin osuus osakkuusyrityksen tappioista ylittää sijoituksen kirjanpitoarvon, sijoitus merkitään taseeseen nolla-arvoon eikä kirjanpitoarvon ylittäviä tappioita yhdistellä, ellei konserni ole sitoutunut osakkuusyrityksen veloitteiden täyttämiseen. Osakkuusyrityksinä käsitellyt pääomasijoitusrahastot on arvostettu käypään arvoon tulosvaikutteisesti IFRS 9 - standardin mukaisesti IAS 28 - standardin sallimalla tavalla.

Yhteisjärjestely on järjestely, jossa kahdella tai useammalla osapuolella on yhteinen määräysvalta. Yhteinen määräysvalta on järjestelyä koskevan määräysvallan pitämistä yhteisenä soimukseen perustuen, ja se vallitsee vain silloin, kun merkityksellisiä toimintoja koskevat päätökset edellyttävät määräysvallan jakavien osapuolten yksimielistä hyväksymistä. Yhteisjärjestely on joko yhteinen toiminto tai yhteisyritys. Yhteisyritys on järjestely, jossa konsernilla on oikeuksia järjestelyn nettovarallisuuteen, kun taas yhteisessä toiminnossa konsernilla on järjestelyyn liittyviä varoja koskevia oikeuksia ja velkoja koskevia veloitteita. Kiinteistöyhtiöt yhdistellään OP Yrityspankki-konsernin tilinpäätökseen yhteisinä toimintoina yhdistelemällä konsernin omistusosuutta vastaava osuus kiinteistöyhtiön omaisuuseristä ja veloista.

Tilikauden aikana hankitut tytä- tai osakkuus- tai yhteisjärjestelyt yhdistellään konsernitiilinpäätökseen siitä hetkestä lähtien, kun konserni on saanut määräysvallan, yhteisen määräysvallan tai huomattavan vaikutusvallan ja



luovutetut vastaavasti siihen saakka, jolloin määräysvalta tai huomattava vaikutusvalta lakkaa.

Konsernin sisäiset liiketapahtumat, saamiset, velat ja voitonjako eliminoidaan konsernitiilinpäätöstä laadittaessa.

3.1 Määräysvallattomien omistajien osuudet

Tilikauden tuloksen jakautuminen emoyhtiön omistajien osuuteen ja määräysvallattomien omistajien osuuteen esitetään tuloslaskelmassa, ja laajan tuloksen jakautuminen esitetään erillisessä laajassa tuloslaskelmassa.

Tilikauden tulos sekä laaja tulos kohdistetaan määräysvallattomille omistajille siinäkin tapauksessa, että sen seurauksena määräysvallattomien omistajien osuudesta tulisi negatiivinen. Määräysvallattomien omistajien osuus omasta pääomasta esitetään taseessa osana omaa pääomaa. Mikäli sijoituskohteen pääoma ei täytä IAS 32 mukaisia oman pääoman kriteereitä, esitetään määräysvallattomien osuus nettovarallisuudesta velkana.

Määräysvallattomien omistajien osuus hankinnan kohteessa arvostetaan joko käypään arvoon tai suhteellisen osuutena hankinnan kohteen nettovarallisuudesta. Arvostamisperiaate määritetään erikseen kullekin hankinnalle.

4 Ulkomaan rahan määräiset erät

Konsernitiilinpäätös laaditaan euroina, joka on konsernin emoyhtiön toiminta- ja esittämisvaluutta. Ulkomaan rahan määräiset liiketoimet kirjataan euromääräisiksi tapahtumapäivän kurssiin tai kirjauskuukauden keskikurssiin. Tilinpäätöspäivänä ulkomaan rahan määräiset monetaariset tase-erät muutetaan euroiksi tilinpäätöspäivän kurssiin. Ei-monetaariset tase-erät, jotka arvostetaan alkuperäiseen hankintamenuun, esitetään tapahtumapäivän kurssiin.

Ulkomaan rahan määräisten liiketapahtumien ja monetaaristen tase-erien muuttamisesta euroiksi syntyvät kurssierot kirjataan valuuttakurssivoittoina tai -tappioina tuloslaskelman erään Sijoitustoiminnan nettotuotot.

5 Rahoitusinstrumentit

Laatimisperiaatteiden luku 5 Rahoitusinstrumentit muuttui IFRS 9- standardin johdosta 1.1.2018 alkaen lukuun ottamatta kappaleita 5.1 Käyvän arvon määrytyminen, 5.9 Johdannaissopimukset ja 5.10 Suojauslaskenta. Ainoastaan vertailuvuotta 2017 koskevat laatimisperiaatteet rahoitusinstrumenteista on esitetty kappaleessa 5.8. Vertailuvuotta 2017 koskevien laatimisperiaatteiden otsikoissa lukee selvyysden vuoksi vuosi 2017.

5.1 Käyvän arvon määrytyminen

Käypäarvo on se hinta, joka saataisiin omaisuuserän myynnistä tai maksettaisiin velan siirtämisestä markkinaosapuolten välillä arvostuspäivänä toteutuvassa tavanmukaisessa liiketoimessa.

Rahoitusinstrumenttien käypä arvo määritetään joko toimivilta markkinoilta saatavien hintanoteerausten avulla, tai jos toimivia markkinoita ei ole, omia arvostusmenetelmiä käyttäen. Markkinoiden katsotaan olevan toimivat, jos hintanoteerauksia on helposti ja säännönmukaisesti saatavissa ja ne kuvastavat todellisia ja säännönmukaisesti toistuvia, toisistaan riippumattomien osapuolten välisiä markkinatransaktioita. Rahoitusvarojen noteerattuna markkinahintana käytetään senhetkistä ostokurssia.

Mikäli markkinoilla on vakiintunut arvostuskäytäntö rahoitusinstrumentille, jolle ei saada suoraan markkinahintaa, niin käypä arvo perustuu markkinoilla yleisesti käytettyyn markkinahinnan laskentamalliin ja mallin käyttämien syöttötietojen markkinanoteerauksiin.

Mikäli arvostuskäytäntö ei ole markkinoilla vakiintunut, käytetään markkina-arvon määrittämisessä asianomaiselle tuotteelle laadittua omaa arvostusmallia. Arvostusmallit pohjautuvat yleisesti käytettyihin laskentamenetelmiin ja ne kattavat kaikki ne osatekijät, jotka markkinaosapuolet ottaisivat huomioon hintaa asettaessaan sekä ovat yhdenmukaisia rahoitusinstrumenttien hinnoittelussa käytettävien hyväksyttyjen taloudellisten menetelmien kanssa.

Arvostusmenetelminä käytetään markkinatransaktioiden hintoja, diskontattujen rahavirtojen menetelmää sekä toisen olennaisilta osin samanlaisen instrumentin tilinpäätöshetken käypää arvoa. Arvostusmenetelmissä otetaan huomioon arvio luottoriskistä, käytettävistä diskonttauskoroista, ennenaikaisen takaisinmaksun mahdollisuudesta ja muista sellaisista tekijöistä, jotka vaikuttavat rahoitusinstrumentin käyvän arvon määrittämiseen luotettavasti.

Rahoitusinstrumenttien käyvät arvot jaetaan kolmeen eri hierarkiatasoon sen mukaan, miten niiden käypä arvo on määritetty:

- täysin samanlaisille varoille tai veloille toimivilla markkinoilla noteeratut käyvät arvot (taso 1)
- käyvät arvot, jotka on määritetty käyttäen syöttötietoina muita kuin tason 1 noteerattuja hintoja, jotka ovat todennettavissa varoille tai veloille, joko suoraan (esim. hintoina) tai välillisesti (esim. johdettuina hinnoista) (taso 2)
- käyvät arvot on määritetty käyttäen varoille tai veloille syöttötietoja, jotka eivät perustu todennettavissa oleviin markkinahintoihin (taso 3).

Se käypien arvojen hierarkian taso, jolle tietty käypään arvoon arvostettu erä on kokonaisuudessaan luokiteltu, on määritetty koko kyseisen käypään arvoon arvostetun erän kannalta merkittävän alimmalla tasolla olevan syöttötiedon perusteella.



Syöttötiedon merkittävyys on arvioitu kyseisen käypään arvoon arvostetun erän suhteen kokonaisuudessaan.

Epälikvideille tuotteille on tyypillistä, että hinnoittelumallilla laskettu hinta poikkeaa toteutuneesta kauppahinnasta. Toteutunut kauppahinta on kuitenkin paras osoitus tuotteen käyvästä arvosta. Toteutuneen kauppahinnan ja markkinahintoja käyttävän hinnoittelumallin avulla lasketun hinnan erotuksena saatu tulos, Day 1 profit/loss, jaksotetaan tuloslaskelmaan sopimuksen voimassaoloajalle tai sitä lyhemmälle ajalle ottaen huomioon tuotteen rakenne ja vastapuoli. Jaksottamatta oleva osuus tulotutetaan kuitenkin heti, mikäli tuotteelle on saatavilla aito markkinahinta tai markkinoille muodostuu vakiintunut hinnoittelukäytäntö. OP Yrityspankin taseessa ei ole merkittävää määrää epälikvidejä rahoitusvaroja.

5.2 Rahoitusvarat- ja velat

5.2.1. Jaksotettu hankintameno

Jaksotettu hankintameno on se määrä, johon rahoitusvaroihin kuuluva erä tai rahoitusvelka on arvostettu alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä, vähennettynä lyhennyksillä, lisättynä tai vähennettynä alkuperäisen määrän ja erääntyvän määrän välisen erotuksen kertyneillä, efektiivisen koron menetelmää käyttäen lasketuilla jaksotuksilla ja, kun on kyse rahoitusvaroista, oikaistuna tappiota koskevalla vähennyserällä.

Efektiivisen koron menetelmää käyttäen rahoitusvaroihin kuuluvan erän tai rahoitusvelan odotettavissa olevana voimassaoloaikana saatavaksi tai suoritettavaksi arvioidut maksut tulevat diskontatuiksi täsmälleen rahoitusvaroihin kuuluvan erän bruttomääräisen kirjanpitoarvon tai rahoitusvelan jaksotetun hankintameno suuruiseksi. Efektiivistä korkoa laskettaessa rahavirratt arvioidaan ottamalla huomioon rahoitusinstrumentin kaikki sopimusehdot ilman odotettavissa olevia luottotappioita ("ECL"). Laskelma sisältää kaikki sellaiset sopimussopuolten välillä suoritettavat tai saatavat palkkiot ja korkopisteet, jotka ovat kiinteä osa efektiivistä korkoa, transaktiomenot sekä kaikki muut yli- tai alikurssit. Palkkioita, jotka ovat kiinteä osa rahoitusinstrumentin korkoa, ovat esim. lainan nostoon liittyvät toimisto- ja järjestelypalkkiot, ja ne jaksotetaan rahoitusinstrumentin odotettavissa olevalle juoksuaajalle tai lyhyemmälle ajanjaksolle, jos se on asianmukaista. Palkkioita, jotka eivät ole kiinteä osa rahoitusinstrumentin efektiivistä korkoa, käsitellään IFRS 15 - standardin mukaisesti, ja näitä ovat esim. lainan hoitoon liittyvät palkkiot.

Arvioituihin rahavirtoihin sisällytetään odotettavissa olevat luottotappiot, kun lasketaan luottoriskillä oikaistua efektiivistä korkoa rahoitusvaroilta, joiden katsotaan alkuperäisenä kirjaamisajankohtana olevan luottoriskin johdosta arvoltaan alentuneita rahoitusvaroja (ns. "POCI").

Korkotuotot

Korkotuotot on laskettu soveltamalla efektiivistä korkoa rahoitusvaroihin kuuluvan erän bruttomääräiseen kirjanpitoarvoon, paitsi silloin, kun kyseessä ovat:

- ostetut tai alun perin myönnettyt luottoriskin johdosta arvoltaan alentuneet rahoitusvarat, joiden osalta sovelletaan luottoriskillä oikaistua efektiivistä korkoa rahoitusvaroihin kuuluvan erän jaksotettuun hankintamenoon
- rahoitusvarat, jotka eivät ole ostettuja tai alun perin myönnettyjä luottoriskin johdosta arvoltaan alentuneita rahoitusvaroja, mutta joista on myöhemmin tullut luottoriskin johdosta arvoltaan alentuneita rahoitusvaroja (tai jotka ovat vaiheessa 3). Näiden rahoitusvarojen osalta sovelletaan efektiivistä korkoa rahoitusvaroihin kuuluvan erän jaksotettuun hankintameno (eli nettomääräiseen kirjanpitoarvoon odotettavissa olevan luottotappion vähentämisen jälkeen).

5.2.2. Alkuperäinen kirjaaminen ja arvostaminen

Alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä arvostetaan rahoitusvaroihin kuuluva erä tai rahoitusvelka käypään arvoon, ja jos kyseessä on muu kuin käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattava rahoitusvaroihin kuuluva erä tai rahoitusvelka, siihen lisätään tai siitä vähennetään rahoitusvaroihin kuuluvan erän tai rahoitusvelan hankkimisesta tai liikkeeselaskusta välittömästi johtuvat transaktiomenot. Välittömästi alkuperäisen kirjaamisen jälkeen rahoitusvarasta kirjataan odotettavissa olevia luottotappioita koskeva vähennyserä, jos rahoitusvara arvostetaan jaksotettuun hankintamenoon tai käypään arvoon muun laajan tuloksen kautta. Tämä aiheuttaa tuloslaskelmaan kirjanpidollisen tappion äskettäin myönnettyistä tai äskettäin ostetuista rahoitusvaroista.

5.3 Rahoitusvarojen luokittelu ja myöhempi arvostaminen

OP Yrityspankki on luokitellut 1.1.2018 alkaen rahoitusvarat seuraaviin ryhmiin:

- Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat (FVTPL)
- Käypään arvoon muiden laajan tuloksen erien kautta kirjattavat (FVOCI)
- Jaksotettuun hankintamenoon kirjattavat.

5.3.1 Luotot ja saamistodistukset

Luottojen ja saamistodistusten luokittelu ja myöhempi arvostaminen riippuvat seuraavista tekijöistä:

- OP Yrityspankin liiketoimintamallista rahoitusvarojen hallinnoinnissa
- rahoitusvaroihin kuuluvan erän sopimukseen perustuvista rahavirtaominaisuuksista.

Näiden tekijöiden perusteella OP Yrityspankki luokittelee luotot ja saamistodistukset kolmeen seuraavaan arvostusryhmään:

- Jaksotettuun hankintamenoan arvostettavia rahoitusvaroja pidetään hallussa sellaisen liiketoimintamallin mukaisesti, jonka tavoitteena on rahoitusvarojen hallussapito sopimukseen perustuvien rahavirtojen keräämiseksi, jotka ovat yksinomaan pääoman ja jäljellä olevan pääomamäärän koron maksua. Erän kirjanpitoarvo sisältää odotettavissa



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

olevien luottotappioiden vähennyserän, ja korkotuotot kirjataan efektiivisen koron menetelmällä korkotuottoihin.

- 2) Käypään arvoon muiden laajan tuloksen erien kautta kirjattavia rahoitusvaroja pidetään hallussa sellaisen liiketoimintamallin mukaisesti, jonka tavoite saavutetaan keräämällä sopimukseen perustuvia rahavirtoja ja myymällä rahoitusvaroja. Lisäksi sopimusehdoissa määrätään tiettyinä ajankohtina toteutuvista rahavirroista, jotka ovat yksinomaan pääoman ja jäljellä olevan pääomamäärän koron maksua. Muutokset käyvässä arvossa kirjataan käyvän arvon rahastoon. Arvon alentumisvoitot tai -tappiot sekä valuuttakurssivoitot tai -tappiot kirjataan tulostaikutteisesti. Kun rahoitusvaroihin kuuluva erä kirjataan pois taseesta, siirretään käyvän arvon rahastoon kertynyt voitto tai tappio luokittelun muutoksesta johtuvana oikaisuna omasta pääomasta tulostaikutteiseksi eräksi sijoitustoiminnan nettotuottoihin. Efektiivisen koron menetelmää käyttäen laskettu korko kirjataan korkotuottoihin tai sijoitustoiminnan nettotuottoihin (vakuutusyhtiöiden sijoitukset).
- 3) Käypään arvoon tulostaikutteisesti arvostettavia rahoitusvaroja pidetään kaupankäyntitarkoituksessa tai kun rahoitusvara ei täytä jaksotettuun hankintahintaan tai käypään arvoon muun laajan tuloksen kautta kirjattavien kriteereitä. Voitot ja tappiot kirjataan sijoitustoiminnan nettotuottoihin.

Liiketoimintamalli

Liiketoimintamallilla tarkoitetaan sitä, miten OP Yrityspankki hallinnoi rahoitusvarojaan rahavirtojen kerryttämiseksi. OP Yrityspankissa liiketoimintamallin ratkaisee, syntyvätkö rahavirrat pelkästään sopimukseen perustuvien rahavirtojen keräämisestä vai sopimukseen perustuvien rahavirtojen keräämisestä sekä rahavirroista, jotka saadaan myymällä rahoitusvara, vai onko kyseessä kaupankäynti. Kaupankäyntiliiketoimintamalliin kuuluvat rahoitusvarat arvostetaan tulostaikutteisesti. Liiketoimintamallia arvioidessaan OP Yrityspankki ottaa huomioon tulevat toimenpiteet liiketoimintamallin tavoitteen saavuttamiseksi. Arviointiin kuuluu aikaisempi kokemus rahavirtojen keräämisestä, kuinka liiketoimintamallin ja sen mukaisesti hallussa pidettävien rahoitusvarojen tuloksellisuutta arvioidaan ja kuinka siitä raportoidaan yhteisön johtoon kuuluville avainhenkilöille, kuinka riskejä hallitaan ja kuinka liiketoiminnan johtajia palkitaan. Esimerkiksi OP Yrityspankin myöntämiä yritysluottoja pidetään hallussa sopimukseen perustuvien rahavirtojen keräämiseksi. Lisäksi OP Yrityspankin likviditeettireservialkun liiketoimintamallin tavoitteena on kerätä sopimukseen perustuvia rahavirtoja sekä rahoitusvarojen myynti.

Liiketoimintamallin muutos

Liiketoimintamallin muutoksia odotetaan tapahtuvan harvoin sisäisten tai ulkoisten muutosten seurauksena, ja niiden täytyy

olla OP Yrityspankin toiminnan kannalta merkittäviä. Liiketoimintamallin muutoksista päättää OP Osuuskunnan johtokunta. Liiketoimintamalli muuttuu silloin, kun OP Yrityspankki hankkii tai luovuttaa jonkin liiketoiminta-alueen tai lopettaa sen toiminnan. Liiketoimintamallin muutos dokumentoidaan asianmukaisesti ko. liiketoimintayksikön toimesta, ja se käsitellään Taloudessa ja Riskienhallinnassa sen kirjanpito vaikutusten selvittämiseksi (ml. vaikutukset ECL:ään). Yhteisön liiketoimintamallin tavoitteen muutos täytyy toteuttaa ennen luokittelun muutospäivää.

Luokittelun muutosta sovelletaan prospektiivisesti luokittelun muutospäivästä eteenpäin. Luokittelun muutospäivä on seuraavan raportointikauden ensimmäinen päivä, jota ennen päätös luokittelun muutoksesta on tehty. Aikaisempia raportointikausia ei oikaista takautuvasti.

Seuraavassa taulukossa esitetään erilaisten luokittelujen muutosten kirjanpito vaikutukset:

Alkuperäinen arvostus-luokka	Uusi arvostus-luokka	Kirjanpito vaikutus
Jaksotettu hankintameno	FVTPL	Käypä arvo määritellään luokittelun muutospäivänä. Rahoitusvaroihin kuuluvan erän aikaisemman jaksotetun hankintamenon ja käyvän arvon välisestä erosta mahdollisesti aiheutuva voitto tai tappio kirjataan tulostaikutteisesti.
FVTPL	Jaksotettu hankintameno	Luokittelun muutospäivän käyvästä arvosta tulee uusi bruttomääräinen kirjanpitoarvo. Efektiivinen korko määritellään luokittelun muutospäivän käyvän arvon perusteella.
Jaksotettu hankintameno	FVOCI	Rahoitusvaroihin kuuluvan erän aikaisemman jaksotetun hankintamenon ja käyvän arvon välisestä erosta mahdollisesti aiheutuva voitto tai tappio kirjataan muihin laajan tuloksen eriin. Efektiivistä korkoa ja odotettavissa olevien luottotappioiden määrää ei oikaista luokittelun muutoksen seurauksena.
FVOCI	Jaksotettu hankintameno	Luokittelun muutospäivän käyvästä arvosta tulee uusi jaksotettu hankintameno. Aiemmin muihin laajan tuloksen eriin kirjattu

		kertynyt voitto tai tappio kuitenkin poistetaan omasta pääomasta ja kirjataan oikaisemaan rahoitusvaroihin kuuluvan erän käypää arvoa luokittelun muutospäivänä. Efekttiivistä korkoa ja odotettavissa olevien luottotappioiden määrää ei oikaista luokittelun muutoksen seurauksena.
FVTPL	FVOCI	Luokittelun muutospäivän käyvästä arvosta tulee uusi kirjanpitoarvo. Efekttiivinen korko määritellään luokittelun muutospäivän käyvän arvon perusteella.
FVOCI	FVTPL	Luokittelun muutospäivän käyvästä arvosta tulee uusi kirjanpitoarvo. Aiemmin muihin laajan tuloksen eriin kirjattu kertynyt voitto tai tappio siirretään luokittelun muutoksesta johtuvana oikaisuna omasta pääomasta tulosvaikutteiseksi luokittelun muutospäivänä.

Rahavirtaominaisuudet

Silloin kun OP Yrityspankin liiketoimintamalli on muu kuin kaupankäynti, OP Yrityspankki arvioi, ovatko sopimukseen perustuvat rahavirrat yhdenmukaisia perustyyppisen lainanantojärjestelyn kanssa. Perustyyppisessä lainanhoitojärjestelyssä sopimukseen perustuvat rahavirrat ovat yksinomaan pääoman ja jäljellä olevan pääomamäärän koron maksua ("SPPI"), jossa koron merkittävimmät osatekijät ovat korvaus rahan aika-arvosta, luottoriskistä, lainanantoon liittyvistä riskeistä ja voittomarginaalista. Valtaosa OP Yrityspankin rahoitusvaroista on perustyyppisiä lainanantojärjestelyjä.

OP Yrityspankin kaikki henkilöasiakkaille myönnetty luotot ja osa yritysasiakkaiden luotoista sisältävät mahdollisuuden ennaikaiseen takaisinmaksuun. Ehdot ovat kuitenkin yhdenmukaisia perustyyppisen lainanantojärjestelyn kanssa, koska ennen eräpäivää maksettava määrä vastaa sopimuksen mukaista nimellismäärää ja kertynyttä (mutta maksamatonta) sopimuksen mukaista korkoa, joka voi sisältää lisäkorvauksen sopimuksen ennaikaisesta päättämisestä.

Saamistodistusten rahavirtaominaisuudet testataan Bloombergin SPPI-työkalulla, jonka antaman palautteen pohjalta joko hyväksytään tai hylätään SPPI-testi ilman lisätutkimuksia (palautteena pass/fail) tai tutkitaan rahavirtaominaisuudet OP:n sisäisen ohjeistuksen mukaisella

tavalla ennen luokittelupäätöstä (palautteena "further review required"). Menetelmä tunnistaa sopimusehdoista useita eri elementtejä, jotka vaikuttavat siihen, täyttyykö SPPI-määrittely.

Silloin kun sopimukseen perustuvat rahavirrat ovat alttiina esim. osakkeiden hintojen tai lainanottajan taloudellisen tuloksen muutoksille, ei kyseessä ole perustyyppinen lainanantojärjestely, ja tällaiset rahoitusvarat arvostetaan tulosvaikutteisesti. Tyypillisesti tällaisia ovat erilaiset rahastosijoitukset, jotka eivät täytä oman pääoman määritelmää IAS 32:n mukaisesti liikkeeseenlaskijan tilinpäätöksessä.

Rahoitusvaroihin sisältyviä kytkettyä johdannaisia ei eroteta pääsopimuksesta, vaan ne huomioidaan sopimukseen perustuvien rahavirtojen kokonaisarvioinnissa.

Jos rahoitusvarojen hallinnoinnissa noudatettua liiketoimintamallia muutetaan, voidaan rahoitusvaroja joutua uudelleenluokittelemaan. Uudelleenluokittelua sovelletaan ehtakautuvasti luokittelun muutospäivästä lähtien. Tällaisia muutoksia odotetaan tapahtuvan hyvin harvoin.

5.3.2 Oman pääoman ehtoiset instrumentit

Oman pääoman ehtoiset instrumentit ovat instrumentteja, jotka osoittavat oikeutta osuuteen yhtiön varoista sen kaikkien velkojen vähentämisen jälkeen. Tyypillisesti tällaisia ovat osakesijoitukset.

Oman pääoman ehtoiset instrumentit arvostetaan myöhemmin käypään arvoon tulosvaikutteisesti.

5.3.3 Sopimukseen perustuvien rahavirtojen muuttaminen

Maksusuunnitelman muutoksia tehdään normaaliin asiakassuhteen hoitoon kuuluvana toimenpiteenä, mutta myös tilanteissa, joissa asiakkaan maksukyky on heikentynyt. Tällöin heikentyneestä maksukykyä joudutaan antamaan myönnytys lainaehtoihin – esimerkiksi lyhennysvapaa – rajoitetuksi ajaksi. Yleensä näissä tilanteissa lainan sopimukseen perustuvat rahavirrat neuvotellaan uudelleen tai niihin tehdään muutoin muutoksia, eivätkä ne johda kyseisen lainan taseesta pois kirjaamiseen. Maksusuunnitelmien muutosten kehitystä raportoidaan säännöllisesti johdolle asiakkaiden maksukykyä ennakkoivana mittarina.

Jos lainaehtoihin tehtävät muutokset ovat merkittäviä tai laina muutoin neuvotellaan uudelleen, OP Yrityspankki kirjaa alkuperäisen lainan pois taseesta ja kirjaa samalla taseeseen muutetun uuden lainan. Tällöin muutoksen tekemisaikankohta on lainan alkuperäinen kirjaamisajankohta, kun muutettuun lainaan sovelletaan arvonalentumista koskevia vaatimuksia. Tyypillisesti tämä tarkoittaa, että tappiota koskevan vähennyserän määrä vastaa 12 kuukaudelta odotettavissa olevia luottotappioita. OP Yrityspankki luokittelee muutoksen syyt ja vakavuusasteet sisäisellä luokituksella, jolla seurataan, onko taseesta pois kirjaamiseen yhteydessä ollut näyttöä siitä, että muutettu laina on alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä luottoriskin johdosta arvoltaan alentunut. Tällöin se kirjataan alun perin myönnettynä luottoriskin johdosta arvoltaan



alentuneena rahoitusvaroihin kuuluvana eränä. Tämä voisi tapahtua esimerkiksi tilanteessa, jossa ongelmalliseen omaisuuserään on tehty huomattava muutos.

Muutoin rahoitusvaroihin kuuluvat erät kirjataan pois taseesta silloin, kun sopimukseen perustuvat oikeudet rahoitusvaroihin kuuluvan erän rahavirtoihin lakkaavat olemasta voimassa tai kun OP Yrityspankki siirtää rahoitusvaroihin kuuluvan erän toiselle osapuolelle ja siirto täyttää taseesta pois kirjaamisen edellytykset.

5.3.4 Käypään arvoon tulosvaikuttaisesti arvostettavat vakuutusyhtiöiden rahoitusvarat

Rahoitusvaroihin kuuluva erä arvostetaan käypään arvoon tulosvaikuttaisesti, ellei sitä arvosteta jaksotettuun hankintamenuun tai käypään arvoon muiden laajan tuloksen erien kautta. OP Yrityspankki voi nimenomaisesti luokitella rahoitusvaroja käypään arvoon tulosvaikuttaisesti arvostettaviksi (käyvän arvon optio), silloin kun näin toimimalla poistetaan tai vähennetään ns. kirjanpidollista epäsymmetriaa rahoitusvarojen ja niihin liittyvien rahoitusvelkojen arvostamisessa.

OP Yrityspankin vahinkovakuutuksen sijoitustoimintaan liittyvät oman pääoman ehtoiset instrumentit ja rahastosijoitukset luokitellaan käypään arvoon tulosvaikuttaisesti arvostettaviin rahoitusvaroihin. Merkittävään osaan näistä instrumenteista OP Yrityspankki soveltaa väliaikaista poikkeusmenettelyä (ns. overlay approach), joka palauttaa näiden instrumenttien tulosvaikutukset IAS 39 -standardin mukaisiksi. Overlay approachin soveltaminen lopetetaan viimeistään silloin, kun IFRS 17 Vakuutus sopimukset -standardi tulee voimaan. Overlay approachilla pyritään sovittamaan yhteen IFRS 9 ja IFRS 17 -standardien eriaikaisesta voimaantulosta aiheutuva väliaikainen tulosvolatiliteetti, kun sijoitukset arvostetaan IFRS 9 -standardin mukaisesti käypään arvoon tulosvaikuttaisesti, mutta niihin liittyvää vakuutusvelkaa ei voida vielä arvostaa käypään arvoon tulosvaikuttaisesti IFRS 17 -standardin mukaisesti.

5.4 Arvon alentuminen

Odotettavissa olevat luottotappiot lasketaan kaikista jaksotettuun hankintamenuun arvostettavista ja käypään arvoon muiden laajan tuloksen erien kautta kirjattavista tase-eristä (muut kuin oman pääoman ehtoiset instrumentit) sekä taseen ulkopuolisista luottositoumuksista ja takaus sopimuksista. Odotettavissa olevat luottotappiot kirjataan jokaisena raportointipäivänä, ja ne kuvastavat:

- vinoutumatonta ja todennäköisyyksillä painotettua rahamäärää, joka määritetään arvioimalla mahdollisten tulevien vaihtelualue
- rahan aika-arvoa ja
- järkevää ja perusteltavissa olevaa informaatiota, joka on raportointipäivänä saatavissa ilman kohtuuttomia kustannuksia tai ponnisteluja ja joka koskee toteutuneita tapahtumia, vallitsevia olosuhteita ja ennusteita tulevista taloudellisista olosuhteista.

5.4.1 Sopimusten luokittelu kolmeen arvonalentumisvaiheeseen

Sopimukset luokitellaan kolmeen eri vaiheeseen. Eri vaiheet kuvastavat luoton laadun heikkenemistä alkuperäisen kirjaamisen jälkeen.

- Vaihe 1: sopimukset, joiden luottoriski ei ole kasvanut merkittävästi alkuperäisestä ja joille lasketaan 12 kuukauden ECL.
- Vaihe 2: sopimukset, joiden luottoriski on kasvanut merkittävästi alkuperäisestä ja joille lasketaan koko voimassaoloajan ECL.
- Vaihe 3: maksukyvyttömät sopimukset, joille lasketaan myös koko voimassaoloajan ECL.

Lisäksi sopimukset, jotka on alun perin myönnetty arvoltaan alentuneina, ovat aina koko voimassaoloajan odotetun tappion laskennan piirissä (POCI).

Maksukyvyttömyyden (default) määritelmä

OP Yrityspankissa sovelletaan IFRS 9 -standardin mukaisessa laskennassa samaa maksukyvyttömyyden määritelmää kuin sisäisissä luottoriskimalleissa (IRB). Maksukyvyttömyyttä arvioidaan OP Yrityspankin sisäisellä maksukäyttäytymiseen perustuvalla luokittelujärjestelmällä. Henkilöasiakkaissa maksukyvyttömyyden määritelmää sovelletaan sopimuskohtaisesti, kun taas yritysasiakkaissa tarkastellaan asiakaskokonaisuutta. Asiakas luokitellaan maksukyvyttömäksi, kun on todennäköistä, ettei asiakas maksa luottovelvoitteitaan täysimääräisesti ilman, että OP Yrityspankki turvautuu toimiin (esim. vakuuden realisointiin), tai viimeistään silloin, kun rahoitusvaroihin kuuluvana erään liittyvä maksu on viivästynyt yli 90 päivää.

Maksukyvyttömyyden määritelmä perustuu Euroopan parlamentin ja neuvoston asetuksen EU N:o 575/2013 (CRR) artiklaan 178.

Asiakkaan maksukyvyttömyys päättyy, kun se ei enää täytä maksukyvyttömyyden määritelmää. Tämän jälkeen maksukäyttäytymisen luokka palautuu 6 kuukauden viiveellä.

Luottoriskin merkittävä lisääntyminen

Odotettavissa olevat luottotappiot lasketaan sopimuskohtaisesti joko 12 kuukaudelle tai koko voimassaoloajalle riippuen siitä, onko instrumentin luottoriski lisääntynyt raportointipäivänä merkittävästi alkuperäisestä. Luottoriskin merkittävää lisääntymistä arvioidaan sekä laadullisilla että määrällisillä kriteereillä. Lainanhoitojoustoja pidetään laadullisena kriteerinä. Muut laadulliset tekijät koostuvat erilaisista luottoriskin mittareista (esim. kovenanttirikkomuksista), ja ne huomioidaan luokittelumalleissa tai maksukäyttäytymisen luokan arvioinnissa.

OP Yrityspankki on sisällyttänyt suhteellisia ja absoluuttisia kynnysarvoja luottoriskin merkittävän luottoriskin määrällisen lisääntymisen määrittämiseen ottaen huomioon kaikki järkevä ja perusteltavissa oleva informaatio.



Määrällinen muutos arvioidaan koko voimassaoloajan PD-lukujen (PD-käyrä) suhteellisen muutoksen perusteella. Alkuperäinen koko voimassaoloajan PD-käyrä lasketaan luoton myöntöhetkellä huomioiden makroekonomiset tekijät. Seuraavaksi määritellään luonnollinen hyväksyttävä vaihteluväli sille, milloin luottoriskin ei katsota lisääntyneen merkittävästi lainan jäljellä olevan maturiteetin aikana. Hyväksyttävä vaihteluväli on mallinnettu erikseen henkilö- ja yritysasiakkaille. Tuloksena saadaan ns. kynnyksarvokäyrä, johon kunakin raportointipäivänä verrataan senhetkistä jäljellä olevaa koko voimassaoloajan PD-käyrää: jos kynnyksarvo ylittyy, luottoriski on kasvanut merkittävästi ja luotosta kirjataan koko luoton juoksuajalle laskettu luottotappio. Tämän suhteellisen muutoksen rajan lisäksi edellytetään, että luottoluokassa on tapahtunut heikennys alkuperäisestä, jotta siirtyminen koko voimassaoloajan ECL-lasketaan ei tapahdu vain ajan kulumisen perusteella. Lisäksi heikoimpiin luottoluokkiin sovelletaan absoluuttista luottoluokan rajaa.

Edellä mainittujen kriteerien lisäksi rahoitusvaroihin kuuluvaan erään liittyvä luottoriski on lisääntynyt merkittävästi alkuperäisen kirjaamisen jälkeen, jos sopimukseen perustuvat maksut ovat viivästyneet yli 30 päivää.

OP Yrityspankki ei ole soveltanut luottoriskin merkittävän lisääntymisen arvioinnissa IFRS 9 -standardin sallimaa siirtymäsääntöä alhaisen luottoriskin olettamasta niille sopimuksille, joille ei ilman kohtuuttomia kustannuksia ja työmäärää saada laskettua alkuperäistä koko voimassaoloajan PD:tä.

OP Yrityspankki seuraa säännöllisesti, miten tehokkaasti edellä mainitut kriteerit havaitsevat luottoriskin merkittävän lisääntymisen ennen kuin sopimukseen perustuvat maksut ovat erääntyneet yli 30 päivää, ja että sopimukset eivät yleensä siirry arvonalentumisvaiheesta 1 suoraan arvonalentumisvaiheeseen 3, ja tekee suhteellisen muutoksen laskutapaan tarvittavat kalibroinnit.

5.4.2 Laskentamenetelmät

Odotettavissa olevat luottotappiot lasketaan pääosin järjestelmäperusteisesti maksukyvyttömyyden todennäköisyys/tappio-osuus -menetelmällä (PD/LGD-menetelmä) sopimuskohtaisesti kaikille henkilö- ja yritysasiakkaiden vastuille. Tämän lisäksi suurimmille vaiheessa 3 oleville yritys vastuille käytetään asiantuntija-arvioon perustuvaa kassavirtaperusteista ECL-laskentamenetelmää.

5.4.2.1 PD/LGD-menetelmä

Odotettavissa olevat luottotappiot lasketaan käyttäen mallinnettuja riskiparametreja ja kaavalla $\text{probability of default (PD)} \times \text{loss given default (LGD)} \times \text{exposure at default (EAD)}$ kaikille portfolioille sopimuskohtaisesti, ja ne kuvastavat odotuksia tulevista luottotappioista raportointipäivänä. PD kuvaa maksukyvyttömyyden todennäköisyyttä alla kuvatun maksukyvyttömyyden määritelmän mukaisesti. LGD kuvaa tappio-osuutta maksukyvyttömyyshetkellä, ja siihen vaikuttaa mm. vakuuksien ja erilaisten takauksien määrä ja tyyppi. EAD

kuvaa vastuun määrää maksukyvyttömyyshetkellä sisältäen taseessa olevan vastuun (pääoman ja kertyneen koron) sekä odotetun käytön taseen ulkopuolisista eristä maksukyvyttömyyshetkellä.

ECL-laskenta perustuu kolmeen eri skenaarioon. Riskiparametrit PD, LGD ja EAD lasketaan vuosikohtaisesti kussakin skenaariossa. Vuosittaiset ECL-luvut diskontataan raportointipäivään, ja eri skenaarioiden luvuista lasketaan todennäköisyyksillä painotettu ECL. Diskonttaustekijänä käytetään sopimuksen efektiivistä korkoa tai sen arviota. Sopimuksen jäljellä oleva maturiteetti on rajoitettu laskennassa maksimissaan 30 vuoteen.

Sopimuksen koko voimassaoloajan maksukyvyttömyyden todennäköisyyden (lifetime PD) mallit on tehty erikseen henkilöasiakkaille ja yritysasiakkaille. PD-malleihin vaikuttaa keskeisesti sopimuksen luottoluokka, luoton ikä (henkilöasiakkaat) sekä mallin alasegmentti, joka määräytyy yritysasiakkaille luokittelumallin perusteella ja henkilöasiakkaille tuotetypin perusteella. Lisäksi PD-estimaatit ovat riippuvaisia makrotaloudellisista tekijöistä ja niiden ennusteista kussakin skenaariossa.

Sopimuksen koko voimassaoloajan tappio-osuusmalli (lifetime LGD) koostuu kolmesta komponentista: 1) maksukyvyttömyytilasta toipumisen todennäköisyydestä, 2) vakuudellisesta palautusosuudesta ja 3) vakuudettomasta palautusosuudesta. Eri komponenttien arvot riippuvat keskeisesti tuotetypistä, toimialasta (yritykset) ja vakuustypistä. Makrotaloudelliset tekijät ja niiden ennusteet vaikuttavat kahteen ensimmäiseen komponenttiin.

Sopimuksen koko voimassaoloajan vastuu maksukyvyttömyyshetkellä (lifetime EAD) perustuu tuotetypistä riippuen sopimuksen mukaisiin kassavirtoihin, odotettuun käyttöasteeseen, ennaikaisen takaisinmaksun todennäköisyyteen ja maturiteettimalliin.

Sopimuksen voimassaoloajan määrittäminen

Sopimuksen voimassaoloaika on velkakirjalainoilla sopimuksen mukainen maturiteetti, joka ottaa huomioon maksusuunnitelman mukaiset lainan lyhennykset. Ennaikaisen takaisinmaksun mallia sovelletaan vakuudellisiin velkakirjalainoihin (pl. maksukyvyttömät), mutta se ei lyhennä sopimuksen maturiteettia vaan huomioidaan osana sopimuksen EAD:tä.

Valmiusluotot (esim. luottokortit) ovat toistaiseksi voimassa olevia sopimuksia, ja niille on mallinnettu odotettu maturiteetti. Mallinnettu maturiteetti riippuu tuotetypistä ja luottoluokasta, ja se on keskimäärin n. 15 vuotta.

Tulevaisuuteen suuntautuva informaatio

Laskentamalliin sisällytetään tulevaisuuteen suuntautuvaa informaatiota ja makroekonomisia skenaarioita. OP Yrityspankin ekonomistit päivittävät makroekonomiset skenaariot neljännesvuosittain, ja ne ovat samoja, joita muutoinkin käytetään OP Yrityspankin taloudellisessa vuosisuunnittelussa.



Makroekonomiset ennusteet kattavat 5 vuotta, ja ne on ekstrapoloitu 30 vuoteen asti tuotantofunktiota käyttäen. Käytetyt makroekonomiset tekijät ovat: BKT:n kasvu, työttömyysaste, investointien kasvu, inflaatio, ansiotason muutos ja 12 kk Euribor -korko. Lisäksi asuntojen hintaindeksiä käytetään LGD-malleissa. Käytettäviä skenaarioita on kolme: perus, vahva ja heikko. Skenaariolle on myös arvioitu toteutumisen todennäköisyydet.

Makroekonomisten ennusteiden laatiminen ja niiden heijastaminen tulevaisuuteen aina 30 vuoteen saakka sisältää suuren määrän epävarmuutta, ja siten toteutuneet tulokset voivat merkittävästi poiketa ennustetusta. OP Yrityspankki on analysoinut, että ECL-laskennassa käytettävien riskiparametrien komponenttien ja makroekonomisten tekijöiden muutoksen suhde ei ole lineaarinen. Näin ollen makroekonomiset ennusteet edustavat OP Yrityspankin parasta näkemystä mahdollisista skenaarioista ja lopputulemista.

5.4.2.2 Asiakaskohtainen asiantuntija-arvioon perustuva kassavirtaperusteinen ECL-menetelmä

Suurimmille R-rating mallin piirissä oleville vaiheessa 3 oleville yritysvaluille lasketaan ECL asiantuntija-arviona asiakaskohtaisesti kassavirtaperusteisella menetelmällä. Asiantuntija-arvio laaditaan rating- tai luottopäätöksen yhteydessä.

Laskennassa hyödynnettävä eteenpäin katsova informaatio on osa luottoanalytiikan laatimaa yrityksen luottokelpoisuusarviota ja rating-esitystä, jossa otetaan kantaa liiketoiminnan, markkinoiden, kilpailutilanteen sekä ennustetun kassavirran kehitykseen. Laskennassa otetaan huomioon myös makrotaloudellisten muuttujien vaikutusta kuvaavat skenaariot (vahva, perus ja heikko), ja niiden perusteella lasketaan asiakkaan painotettu odotettu luottotappio. Skenaarioiden määrittelyssä hyödynnetään PD/LGD-mallissa käytettyjä skenaarioita.

Kun asiakaskohtaisessa asiantuntija-arvioon perustuvassa ECL-laskennan piirissä oleva asiakas ei enää täytä maksukyvyttömyksen kriteereitä ja se on rating-prosessin yhteydessä tunnistettu ja luokiteltu "terveeksi" vastapuoleksi, se poistuu tämän menetelmän piiristä ja palautuu normaalin PD/LGD-mallin mukaiseen odotetun luottotappion laskennan piiriin kolmen kuukauden koeajan jälkeen.

5.4.3 Saamistodistusten arvonalentuminen

Käypään arvoon muun laajan tuloksen kautta kirjattavien saamistodistusten odotettu tappio kirjataan tulosvaikutteisesti ja oikaisemaan käyvän arvon rahastoa.

OP Yrityspankki käyttää saamistodistusten odotetun tappion laskennassa kahta toisistaan erillistä mallia. Ensisijaisena mallina käytetään Bloombergin mallia. Bloombergin malli ei kuitenkaan tue kaikkia joukkovelkakirjoja vuoden 2018 alusta, joten niille joukkovelkakirjalainoille, joita Bloombergin malli ei ECL:n kullakin määrittäytshetkellä tue, käytetään OP:n omaa luottoluokitustietoihin pohjautuvaa mallia.

5.4.3.1 Bloombergin malli

Odotettavissa olevat luottotappiot lasketaan kaavalla $PD \times LGD \times EAD$ kaikille portfolioille ostoeräkohtaisesti, ja ne kuvastavat odotuksia tulevista luottotappioista raportointipäivänä.

Maksukyvyttömyyden todennäköisyyden (PD) pohjana käytetään pörssinoteerattujen yhtiöiden tapauksessa Mertonin distance-to-default (DD) -mallia, jonka antama tulos muunnetaan PD-arvoksi mallin historiallisen toteuman perusteella. Lukua oikaistaan yhtiöiden tilinpäätöstiedoista poimituilla taseen vahvuutta, likviditeettiriskiä ja tuloksentekokykyä kuvaavilla tunnusluvuilla. Näitä tunnuslukuja puolestaan on normalisoitu taseen ulkopuolisten erien arvioidun vaikutuksen mukaan.

Yksityisten yhtiöiden tapauksessa PD-mallinnus perustuu yhtiön saatavilla olevista tilinpäätöstiedoista kerättyihin tunnuslukuuihin ja sektorille mallinnettuun keskimääräiseen riskiin.

Maksukyvyttömyyden määritelmä on yhtenevä kansainvälisten valvojen edellyttämän maksukyvyttömyyden määritelmän kanssa ja käsittää konkurssit, maksujen suorittamatta jättämisen, ongelmalliset uudelleenjärjestelyt ja valtion pakkolunastukset.

LGD-mallin toipumisosuus perustuu maksukyvyttömyiden saamisten historiallisiin toipumisosuuksiin. Toipumisosuus määritellään maksukyvyttömyiden saamisen kauppahinnasta, ja siinä huomioidaan etuoikeus maksuihin, liikkeeseenlaskijan luottokelpoisuus, toimialan luonne, suhdannesykli, vakuustyyppi, alue jne.

5.4.3.2 Luottoluokitustietoihin pohjautuva malli

Mallissa haetaan ostoerille sekä hankintahetken että raportointihetken luottoluokitukset ja konvertoidaan ne PD-luvuiksi. Ensisijaisesti käytetään ulkoisten luottoluokitusten keskiarvoja, toissijaisesti sisäistä luottoluokitusta, mikäli ulkoisia luokituksia ei ole.

PD:t vastaavat historiallisia toteutuneita maksukyvyttömyyksiä luottoluokitusluokittain kullekin aikavälille luottoluokituksen antohetkestä. Historiadata, johon määritetty vastaavuus pohjautuu, on kattava ja pitkälti aikaväliltä. LGD:t vastaavat myös tutkittuja historiallisia toteumia sijoitus-/vakuuslajeittain (senioriteetti, covered bond-status) eikä niitä erikseen arvioida liikkeeseenlaskija -tai sijoituskohtaisesti. Koska ulkoiset luottoluokitukset mittaavat PD:n sijaan kokonaisluottoriskiä (ECL), vaikuttaa niiden tapauksessa LGD ainoastaan ECL:n jakautumiseen PD- ja LGD-komponenttien välillä.

5.4.3.3 Saamistodistusten luokittelu arvonalentumisvaiheisiin

Molemmassa laskentamalleissa luottoriskin merkittävä lisääntyminen todetaan yhdenmukaisin kriteerein, samoin siirrot vaiheeseen 3.



Vaiheeseen 2 siirretään sellaiset sijoitukset, joiden yhden vuoden PD on kaksinkertaistunut siten, että prosenttisyyskoissa muutos on vähintään 0,2, sijoitukseen on myönnetty lainanhoitojousto tai sen maksut ovat yli 30 päivää erääntyneet. Vaiheeseen 3 luokitellaan maksukyvyttömään liikkeeseenlaskijaan liittyvät sijoitukset, jos sen maksut ovat erääntyneet yli 90 päivää tai jos asiakas on ongelma-asiakas.

5.4.4 Taseen ulkopuolisten erien arvonalentuminen

Useisiin OP Yrityspankin tarjoamiin tuotteisiin kuuluu vakiona tai jossain elinkaaren vaiheessa nostovara, limiitti tai muu taseen ulkopuolinen luottositoumus. Esimerkiksi valmiusluottoihin, kuten luottokortteihin ja luotollisiin tileihin, sisältyy sekä laina että sitoutuminen nostamattomaan osuuteen. Lisäksi OP Yrityspankki on myyjäosapuolena erilaisissa takauksissa kuten rahoitustakauksissa sekä muissa kaupallisissa tai viranomaistakauksissa, joihin kaikkiin sovelletaan IFRS 9 -standardin arvonalentumisen sääntöjä. Luottositoumusten ja takaus sopimusten osalta alkuperäisen kirjaamisen katsotaan arvonalentumista koskevia vaatimuksia sovellettaessa tapahtuneen päivänä, jona OP Yrityspankista tulee peruuttamattoman sitoumuksen osapuoli. Näin ollen odotetun tappion laskennassa huomioidaan vain OP Yrityspankkia sitovat erät.

Näille erille lasketaan odotettu tappio samoilla periaatteilla kuin luotoille. Samoin luottoriskin merkittävää lisääntymistä arvioidaan samoin perustein. Tällaisille tuotteille mallinnetaan EAD, joka ennustaa vastuiden määrää maksukyvyttömyyshetkellä. Se sisältää sekä käyttöasteen että luottovasta-arvokertoimen. Lisäksi toistaiseksi voimassa oleville sopimuksille sovelletaan maturiteettimallia. Mallissa huomioidaan tilanteet, joissa OP Yrityspankilla on sopimukseen perustuva mahdollisuus vaatia takaisinmaksua ja peruuttaa nostamatonta osuutta koskeva sitoumus, mutta se ei rajoita altistumista luottotappioille sopimuksen mukaisena irtisanomisaikana.

5.4.5 Odotettavissa olevien luottotappioiden kirjaaminen

Pääsääntöisesti odotettavissa olevia luottotappioita varten kirjataan tappiota koskeva vähennyserä lainan kirjanpitoarvon vähennykseksi erilliselle tilille. Kun on kyse luottositoumuksista ja takaus sopimuksista, tappiota koskeva vähennyserä kirjataan varaukseksi. Niihin tuotteisiin, joihin sisältyy sekä lainasaaminen (ts. rahoitusvaroihin kuuluva erä) että sitoumus nostamattomaan osuuteen (ts. luottositoumus), eikä OP Yrityspankin ole mahdollista yksilöidä nostamatonta osuutta koskevaan sitoumuksen liittyviä odotettavissa olevia luottotappioita erillään rahoitusvaroja koskevasta komponentista, luottositoumuksen liittyvät odotettavissa olevat luottotappiot kirjataan yhdessä rahoitusvaroihin kuuluvan erän tappiota koskevan vähennyserän kanssa.

5.4.6 Lopullisen luottotappion kirjaaminen

Lopullisen luottotappion kirjaaminen on taseesta pois kirjaamiseen johtava tapahtuma. Silloin kun rahoitusvaroihin

kuuluvaa erää ei voida kohtuudella odottaa saavan perityksi kokonaan tai osaksi, kirjataan lopullinen luottotappio pienentämään suoraan rahoitusvaroihin kuuluvan erän bruttomääräistä kirjanpitoarvoa.

Laina kirjataan pois taseesta, kun vakuudet on realisoitu tai kun konkurssipesän loppukokous on pidetty, velkajärjestely tai yrityssaneeraus on päättynyt tai kun perintä on lopetettu. Taseesta pois kirjaamisen jälkeen saadut suoritukset kirjataan saamisten arvonalentumisten oikaisuiksi.

5.5 Rahavarat

Rahavarat koostuvat käteisistä varoista ja vaadittaessa maksettavista saamisista luottolaitoksilta.

5.6 Rahoitusvelkojen luokittelu ja myöhempi arvostaminen

Rahoitusvelkoja ovat talletukset ja muut velat luottolaitoksille ja asiakkaille sekä liikkeeseen lasketut velkakirjat ja muut rahoitusvelat.

Rahoitusvelat luokitellaan jaksotettuun hankintameno-efektiivisen koron menetelmällä lukuun ottamatta johdannaisvelkoja, jotka arvostetaan käypään arvoon tulosvaikutteisesti. Lisäksi velat vakuutusyhtiöiden myöntämistä sijoitus sopimuksista, joilla ei ole oikeutta harkinnanvaraiseen lisäetuu, luokitellaan käypään arvoon tulosvaikutteisesti arvostettaviksi. Kaupankäyntivelkoihin luokitellaan myös velvoitteet toimittaa vastapuolelle arvopapereita, jotka on myyty mutta jotka eivät ole omistuksessa myyntihetkellä (lyhyeksi myynti).

OP Yrityspankki ei ole alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä nimenomaisesti luokitellut rahoitusvelkoja käypään arvoon tulosvaikutteisesti arvostettavaksi.

Rahoitusvelat (tai rahoitusvelan osa) poistetaan taseesta silloin, kun velka on lakannut olemasta olemassa – toisin sanoen, kun sopimuksessa yksilöity velvoite on täytetty tai kumottu tai sen voimassaolo on lakannut.

Jos OP Yrityspankki vaihtaa rahoitusvelkoja alkuperäisten lainanantajien kanssa ja jos niiden ehdot poikkeavat huomattavasti toisistaan, vaihtoa on käsiteltävä alkuperäisen rahoitusvelan kuoletuksena. Tällöin syntyneet menot tai palkkiot kirjataan osana kuolettamisesta johtuvaa voittoa tai tappiota. Jos vaihtoa tai muutosta ei käsitellä kirjanpidossa kuoletuksena, lasketaan muutetun rahoitusvelan jaksotettu hankintameno uudelleen diskonttaamalla muutetut sopimusperusteiset rahavirrat käyttämällä alkuperäistä efektiivistä korkokantaa. Rahoitusvelan jaksotetun hankintamenon muutokset kirjataan tulosvaikutteisesti. Syntyneillä menoilla tai palkkioilla oikaistaan velan kirjanpitoarvoa, ja ne kirjataan kuluiksi ehdoiltaan muuttuneen velan jäljellä olevana juoksuajana. OP Yrityspankki ei ole tehnyt rahoitusvelkojen vaihtoja olemassa oleviin rahoitusvelkoihin.

5.7 Nettoutus

Taseessa nettoutetaan sellaiset rahoitusvarat ja -velat, joissa OP Yrityspankilla on tarkasteluhetkellä laillisesti toimeenpantavissa oleva kuittausoikeus tavanomaisessa liiketoiminnassa sekä laiminlyönti-, maksukyvyttömyys- ja konkurssitapauksissa, ja se aikoo toteuttaa suoritukset nettomääräisesti. Taseessa nettoutetaan keskusvastapuoliselvityksessä olevat OTC-korkojohdannaiset, jotka selvitetään päivittäisessä selvitysprosessissa London Clearing Housen kanssa.

5.8. Rahoitusinstrumenttien laatimisperiaatteet vertailuvuonna 2017

Tässä kappaleessa on esitetty vertailuvuotta 2017 koskevat rahoitusinstrumenttien laatimisperiaatteet.

5.8.1 Rahoitusvarojen arvonalentuminen 2017

Jokaisen raportointikauden päättyessä arvioidaan, onko objektiivista näyttöä siitä, että muun kuin käypään arvoon tulosvaikutteisesti arvostettavan rahoitusvaroihin kuuluvan erän arvo on alentunut.

Rahoitusvaroihin kuuluvan erän arvo on alentunut, jos arvonalentumisesta on objektiivista näyttöä yhden tai useamman, omaisuuserän alkuperäisen kirjaamisen jälkeen toteutuneen tapahtuman seurauksena ja tällä on luotettavasti arvioitavissa oleva vaikutus rahoitusvaroista tulevaisuudessa saataviin arvioituihin rahavirtoihin.

Arvonalentumisen objektiivisena näyttönä voidaan pitää mm:

- merkittävää heikkenemistä liikkeeseenlaskijan tuloksessa, luottoluokituksessa, taseessa, maksukäyttäytymisessä tai liiketoimintasuunnitelmissa sekä epäedullisia muutoksia liikkeeseenlaskijan taloudellisessa tai toiminnallisessa ympäristössä,
- bona fide -tarjousta ostaa sama tai samanlainen sijoitus markkinoilta alle hankinta-arvon,
- tapahtumia tai olosuhteita, jotka heikentävät merkittävästi liikkeeseenlaskijan toimintamahdollisuuksia ja jatkuvuutta (going concern), esim. toiminnasta aiheutuneet negatiiviset kassavirrat, pääomien riittämättömyys, käyttöpääoman vähäisyys,
- velallisen konkurssin tai muun uudelleenjärjestelyn tulemistä todennäköiseksi,
- velallisen sopimusrikkomusta,
- velalliselle annettua myönnytystä,
- aikaisemmin kirjattua arvonalennusta ja
- rahoitusinstrumentin toimivien markkinoiden häviämistä.

Lisäksi oman pääoman ehtoisen instrumentin osalta merkittävä tai pitkäaikainen arvonalentuminen alle sen hankintamenon on objektiivinen näyttö arvonalentumisesta.

Arvonalentumisten kirjaamista on käsitelty tarkemmin eri rahoitusinstrumenttiryhmien kohdalla.

5.8.2 Arvopapereiden osto- ja myyntisopimukset 2017

Molempia osapuolia velvoittavin takaisinmyyntiehdoin ostettujen arvopapereiden ostohinta merkitään taseeseen saamiseksi vastapuolen mukaan määräytyvään tase-erään. Ostohinnan ja takaisinmyyntihinnan erotus jaksotetaan korkotuotoksi sopimuksen voimassaoloajalle.

Molempia osapuolia velvoittavin takaisinostoehdoin myytyjen arvopapereiden myyntihinta kirjataan rahoitusvelaksi vastapuolen mukaan määräytyvään tase-erään. Myyntihinnan ja takaisinostohinnan erotus jaksotetaan korkokuluksi sopimuksen voimassaoloajalle.

5.8.3 Rahoitusinstrumenttien luokittelu ja kirjaaminen konsernin taseessa 2017

Rahoitusvarat ja -velat luokitellaan alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä seuraaviin ryhmiin: käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat ja -velat, lainat ja muut saamiset, eräpäivään asti pidettävät sijoitukset, myytävissä olevat rahoitusvarat, sekä muut rahoitusvelat. Luokittelu riippuu siitä, mihin tarkoitukseen kyseiset rahoitusvarat ja -velat on hankittu.

Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavien rahoitusvarojen ja -velkojen, eräpäivään asti pidettävien sijoitusten ja myytävissä olevien rahoitusvarojen ostot ja myynnit kirjataan taseeseen kaupantekopäivänä eli päivänä, jolloin sitoudutaan ostamaan tai myymään kyseinen rahoitusvaroihin tai velkoihin kuuluva erä. Lainat ja muut saamiset -ryhmään luokitellut saamistodistukset kirjataan rahoitusvaroiksi kaupantekopäivänä ja annetut lainat sinä päivänä, jolloin asiakas nostaa lainan.

Ne rahoitusvarat ja -velat, joiden osalta OP Yrityspankilla on tarkasteluhetkellä laillisesti toimeenpantavissa oleva kuittausoikeus tavanomaisessa liiketoiminnassa sekä laiminlyönti-, maksukyvyttömyys- ja konkurssitapauksissa ja se aikoo toteuttaa suoritukset nettomääräisesti nettoutetaan taseessa. Taseessa nettoutetaan keskusvastapuoliselvityksessä olevat OTC-korkojohdannaiset, jotka selvitetään päivittäisessä selvitysprosessissa London Clearing Housen kanssa.

Rahoitusvarat kirjataan pois taseesta, kun sopimusperusteinen oikeus rahoitusvaroihin kuuluvan erän rahavirtoihin lakkaa tai kun oikeudet on siirretty toiselle osapuolelle niin, että omistukseen liittyvät riskit ja edut on siirretty olennaisilta osin. Rahoitusvelat kirjataan pois taseesta, kun niiden veloitteet on täytetty ja niiden voimassaolo on lakannut.



5.8.3.1 Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat ja -velat 2017

Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavia tase-eriä ovat kaupankäynnin rahoitusvarat ja -velat, kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät johdannais sopimukset sekä alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavaksi määritetyt rahoitusvarat. Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat kirjataan alun perin käypään arvoon ja transaktiomenot kirjataan kuluksi tuloslaskelmaan. Myöhempi käyvän arvon muutos samoin kuin myyntivoitot ja -tappiot, korkotuotot ja -kulut sekä osinkotuotot kirjataan tuloslaskelmaan luonteensa mukaiseen erään.

5.8.3.1.1 Kaupankäynnin rahoitusvarat ja -velat sekä johdannais sopimukset 2017

Kaupankäyntitarkoituksessa pidettäviin varoihin luokitellaan saamistodistukset sekä osakkeet ja osuudet, jotka on hankittu tarkoituksena hyötystä lyhyen aikavälin markkinahintojen muutoksista. Kaupankäyntivelat ovat veloitteita toimittava vastapuolelle arvopapereita, jotka on myyty, mutta joita ei ole ollut omistuksessa myyntihetkellä (lyhyeksi myynnit). Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävänä erinä käsitellään myös kaikki johdannais sopimukset paitsi tehokkaaseen suojaussuhteeseen määritetyt johdannaiset ja takaussopimus johdannaiset.

5.8.3.1.2 Alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviksi luokitellut rahoitusvarat 2017

Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviksi rahoitusvaroiksi luokitellaan rahoitusvarat, jotka alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä peruuttamattomasti määritellään sellaisiksi.

Alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavaksi määritetään ne joukkovelkakirjalainat, joita hallinnoidaan ja tuloksellisuutta arvioidaan konsernin riskienhallintaperiaatteiden mukaisesti käyvin arvoin mahdollisimman oikean ja ajantasaisen kuvan saamiseksi sijoitustoiminnasta. Raportointi konsernin johdolle tehdään käyvin arvoin.

Liiketoiminnan luonne on pitkän aikavälin sijoitustoimintaa, joten rahoitusvarat esitetään erillään kaupankäyntitarkoituksessa pidettävistä rahoitusvaroista.

Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattujen rahoitusvarojen ryhmään luokitellaan myös sellaiset yhdistetyt instrumentit, joissa kytketyn johdannaisen käypää arvoa ei pystytä määrittämään erikseen.

5.8.3.2 Lainat ja muut saamiset 2017

Lainoiksi ja muiksi saamisiksi luokitellut rahoitusvarat ovat muita kuin johdannaisvaroihin kuuluvia rahoitusvaroja, joilla on

kiinteät tai määritettävissä olevat maksuvirrat ja joita ei noteerata aktiivisilla markkinoilla.

Vakuutus sopimuksiin, korvausten hoitosopimuksiin sekä sijoitusten myyntiin liittyvät saamiset esitetään tässä ryhmässä. Konsernin taseessa tällaiset rahoitusvarat esitetään saamisina asiakkailta, luotto- ja rahoituslaitoksilta tai muina varoina.

Lainat ja muut saamiset merkitään niitä alun perin kirjanpitoon kirjattaessa hankintameno, joka on annetun vastikkeen käypä arvo, johon on lisätty välittömästi kohdistettavissa olevat transaktiomenot. Alkuperäisen kirjaamisen jälkeen lainat ja muut saamiset arvostetaan jaksotettuun hankintamenoon efektiivisen koron menetelmällä.

Lainojen ja muiden saamisten arvonalentumisia kirjataan saamiskohtaisesti ja saamisryhmäkohtaisesti. Arvonalentumiset arvioidaan saamiskohtaisesti, mikäli asiakkaan vastuiden määrä on merkittävä. Muilta osin arvonalentumiset arvioidaan saamisryhmäkohtaisesti.

Arvonalentuminen kirjataan silloin, kun on saatu objektiivista näyttöä siitä, että saamista ei saada perityksi täysimääräisesti. Saamisen arvo on alentunut, jos sen arvioitujen vastaisten rahavirtojen nykyarvo – vakuus huomioon otettuna – on pienempi kuin luoton ja sen maksamattomien korkojen yhteenlaskettu kirjanpitoarvo. Tulevat rahavirrat diskontataan lainan alkuperäisellä efektiivisellä korolla. Jos laina on vaihtuvakorkoinen, diskonttauskorkona käytetään tarkasteluhetken sopimuksen mukaista korkoa. Tulosvaikutteisesti kirjattavan arvonalentumistappion suuruus on lainan kirjanpitoarvon ja sitä alhaisemman vastaisten rahavirtojen nykyarvon erotus.

Arvonalentumisen arviointiprosessi on kaksivaiheinen. Arvonalentumista arvioidaan saamiskohtaisesti lainoista ja saamisista. Jos lainoihin ja saamiin kuuluvista rahoitusvaroista ei ole tarpeen tehdä saamiskohtaista arvonalentumista, ne tulevat saamisryhmäkohtaisen arvonalennuslaskennan piiriin. Ryhmäkohtaisena arvonalentumisena kirjataan syntyneet mutta ei vielä raportoidut tappiot, joita ei vielä voida kohdistaa tietyille asiakaslainalle. Ryhmäkohtainen arvonalentuminen perustuu taloudellisen pääomavaateen laskennassa käytettävään tilastolliseen malliin. Malli on johdettu vakavaraisuuslaskennassa käytetystä odotetun tappion mallista, johon on tehty oikaisuja vastaamaan IFRS-vaatimuksia. Taloudellisen pääomavaateen mallissa käytetyistä PD- ja LGD-estimaateista on purettu vakavaraisuudelle asetetut viranomaisrajat sekä pitkän aikavälin suhdannesopeutusta, jotta ne vastaavat paremmin nykyistä suhdannevaihetta. Mallissa tappion aiheuttavan tapahtuman toteutuminen mitataan ns. havainnointiviiveen avulla. Havainnointiviive perustuu asiakas-segmentteittäin OP Yrityspankin arvonalentumis-prosessiin. Havainnointiviive kuvastaa tappion aiheuttamasta tapahtumasta johtuvaa aikavaikutusta luoton saamiskohtaiseen arvonalentumistestaukseen. Lisäksi mallissa saamiset on luokiteltu asiakassegmentteittäin luottoriski-ominaisuuksiltaan samankaltaisiin ryhmiin. Ryhmäkohtainen arvonalentuminen lasketaan asiakassegmentteittäin odotetun tappion perusteella,



jonka lisäksi laskennassa huomioidaan havainnointiviive sekä vakuuksien diskontatut nykyarvot.

Jos luoton maksusuunnitelmaa muutetaan, muutoksen syy ja vakavuusaste luokitellaan sisäisellä asteikolla. Osa maksusuunnitelmien muutoksista tehdään asiakassuhteiden hoidon perusteella eivätkä ne johdu asiakkaan maksukyyn heikkenemisestä. Nämä muutokset eivät vaikuta arvonalentumisen kirjaamiseen. Joissakin tapauksissa asiakkaan heikentyneestä maksukyvystä johtuen annetaan myönnytys lainaehdoin esim. lyhennysvapaa rajoitetuksi ajaksi tai muu luoton uudelleenjärjestely, jolla pyritään turvaamaan asiakkaan maksukyky ja rajoittamaan vastuiden luottoriskiä. Tällaiset uudelleen neuvotellut luotot raportoidaan ongelmasaamisina. Maksusuunnitelman muutokset, jotka johtuvat asiakkaan heikentyneestä maksukyvystä vaikuttavat yhdessä muiden kriteerien kanssa asiakkaan luottoluokitusta heikentävästi ja siten lisäävät ryhmäkohtaisen arvonalennuksen määrää. Lisäksi niillä on vaikutusta luoton ohjautumiseen saamiskohtaisen arvonalentumistestauksen piiriin. Jos asiakas on pysynyt uudessa maksusuunnitelmassa eikä asiakkaan vastuista ole kirjattu saamiskohtaista arvonalennusta, se poistuu ongelmasaamisten ryhmästä kahden vuoden kuluttua. Maksusuunnitelmien muutosten kehitystä raportoidaan säännöllisesti johdolle asiakkaiden maksukykyä ennakoivana mittarina.

Lainat ja saamiset luokitellaan liitetiedoissa luoton laadun arvioimiseksi myös sen perusteella, miten velallisen arvioidaan suoriutuvan tulevasta maksuvelvoitteistaan. Laina luokitellaan järjestämättömäksi ("non-performing") silloin, kun sen maksut ovat erääntyneet yli 90 päivää, asiakas on luokiteltu ryhmän sisäisessä 12-portaisessa ratingluokittelussa kahteen heikoimpaan luokkaan (11 tai 12) tai lainaan on tehty saamiskohtainen arvonalentuminen. Muissa tilanteissa laina luokitellaan terveeksi ("performing").

Saamiskohtainen sekä ryhmäkohtainen arvonalentuminen kirjataan erillisille vähennystileille, jotka esitetään saamisten tase-erän vähennyksenä. Arvonalentumiset kirjataan tuloslaskelmasa erään Saamisten arvonalentumiset. Arvonalentumisen jälkeen koron tulouttamista jatketaan arvonalennetulle määrälle.

Laina kirjataan pois taseesta, kun perintätoimet on suoritettu loppuun tai lainan ehtoja muutetaan merkittävästi (esim. uudelleenrahoitus). Taseesta pois kirjaamisen jälkeen saadut suoritukset kirjataan saamisten arvonalentumisten oikaisuiksi. Mikäli asiakkaan maksukyvyn palautumisesta saadaan objektiivista näyttöä, aiemmin kirjattujen arvonalentumisten määrä arvioidaan uudelleen ja maksukyvyn parantumisesta aiheutuvat muutokset kirjataan tuloslaskelmaan.

5.8.3.3 Eräpäivään asti pidettävät sijoitukset 2017

Eräpäivään asti pidettävät sijoitukset ovat muita kuin johdannaisvaroihin kuuluvia rahoitusvaroja, joilla on kiinteä tai määriteltävissä olevat maksuvirrat ja jotka on hankittu aikomuksella pitää ne eräpäivään saakka. Eräpäivään asti pidettävät sijoitukset kirjataan alun perin käypään arvoon, johon

lisätään transaktiomenot. Myöhemmin ne käsitellään kirjanpidossa jaksotetun hankintamenon määräisinä efektiivisen koron menetelmällä.

Eräpäivään asti pidettävien sijoitusten arvonalentumista tarkastellaan samojen periaatteiden mukaisesti kuin lainojen ja saamisten arvonalentumista. Saamistodistuksen arvonalentumisena kirjataan sen kirjanpitoarvon ja sitä alhaisemman vastaisten rahavirtojen nykyarvon erotus.

Eräpäivään asti pidettävien rahoitusvarojen ryhmästä myydään sijoituksia ennen niiden eräpäivää vain IAS 39 -standardissa mainituissa poikkeustilanteissa.

5.8.3.4 Myytävissä olevat rahoitusvarat 2017

Myytävissä oleviin rahoitusvaroihin luokitellaan muita kuin johdannaisvaroihin kuuluvia rahoitusvaroja, joita ei sisällytetä edellä mainittuihin rahoitusvarojen luokkiin, mutta jotka saatetaan myydä ennen eräpäivää. Myytävissä olevat rahoitusvarat koostuvat saamistodistuksista, osakkeista ja osuuksista.

Myytävissä olevat rahoitusvarat kirjataan ostohetkellä taseeseen hankintameno, joka on niistä maksetun vastikkeen käypä arvo lisättynä hankintaan suoraan kohdistettavilla transaktiomenoilla. Myytävissä olevat rahoitusvarat arvostetaan taseessa käypään arvoon. Arvonmuutokset kirjataan muihin laajan tuloksen eriin, josta ne kirjataan tuloslaskelmaan, kun omaisuuserä kirjataan pois taseesta tai on objektiivista näyttöä siitä, että sen arvo on alentunut.

Myytävissä olevien rahoitusvarojen kohdalla objektiiviseksi näytöksi katsotaan saamistodistusten osalta esimerkiksi liikkeeseenlaskijan luottoluokituksen huomattava negatiivinen muutos tai oman pääoman ehtoisen instrumentin osalta sen käyvän arvon merkittävä tai pitkäaikainen aleneminen alle sen hankintamenon. Jos oman pääoman ehtoisen arvopaperin markkina-arvo arvonalentumiskirjauksen jälkeen edelleen alentuu, kirjataan arvonalennus tuloslaskelmaan.

Jos myytävissä oleviin rahoitusvaroihin luokitellun, arvonalentuneen saamistodistuksen käypä arvo myöhemmin nousee ja nousun voidaan objektiivisesti todeta liittyvän arvonalentumistappiokirjauksen jälkeiseen tapahtumaan, arvonalentumistappio peruutetaan ja kirjataan tuloslaskelmaan. Jos arvonalentuneen oman pääoman ehtoisen instrumentin käypä arvo myöhemmin nousee, arvonnousu kirjataan muihin laajan tuloksen eriin.

Myytävissä oleviin rahoitusvaroihin liittyvät korkotuotot kirjataan tuloslaskelman erään Korkokate ja osingot erään Sijoitustoiminnan nettotuotot.

Kiinteäkorkoisten joukkovelkakirjalainojen nimellisarvon ja hankintahinnan välinen erotus jaksotetaan korkotuottoihin lainan arvioidulle juoksuajalle efektiivisen koron menetelmällä.



5.8.4 Rahavarat 2017

Rahavarat koostuvat käteisistä varoista ja vaadittaessa maksettavista saamisista luottolaitoksilta.

5.8.5 Muut rahoitusvelat 2017

Muut rahoitusvelat -luokkaan sisällytetään muut kuin käypään arvoon tulosvaikuttavasti kirjattavaksi luokitellut rahoitusvelat. Muita rahoitusvelkoja ovat talletukset ja muut velat luottolaitoksille ja asiakkaille sekä liikkeeseen lasketut velkakirjat ja muut rahoitusvelat. Muut rahoitusvelat kirjataan taseeseen selvityspäivänä ja käsitellään kirjanpidossa alkuperäisen kirjaamisen jälkeen jaksotetun hankintamenon määräisinä.

Kiinteäkorkoisten joukkovelkakirjalainojen nimellisarvon ja hankintahinnan välinen erotus jaksotetaan korkokuluihin lainan juoksuajalle efektiivisen koron menetelmällä.

5.9 Johdannaissopimukset

Johdannaissopimukset luokitellaan suojaaviin ja kaupankäyntitarkoituksessa pidettäviin ja ne sisältävät korkojohdannaiset, valuuttajohdannaiset, osakejohdannaiset, hyödykejohdannaiset ja luottojohdannaiset. Johdannaiset arvostetaan aina käypään arvoon.

Keskusvastapuoliselvityksessä olevien OTC-korkojohdannaisten käyvät arvot selvitetään päivittäin käteissuorituksella. Taseessa nämä selvitetty johdannaiset netotetaan ja ne näkyvät nettona käteisvarojen muutoksena. Muut johdannaiset esitetään taseessa bruttoperiaatteella, jolloin positiiviset arvonmuutokset esitetään Johdannaissuoroina ja negatiiviset arvonmuutokset Johdannaissuoroina.

Konsernin riskienhallinta on laatinut suojauslaskennassa käytettävät menetelmät ja sisäiset periaatteet, joiden mukaisesti rahoitusinstrumentti voidaan määritellä suojaavaksi.

Suojausperiaatteiden mukaisesti konsernissa voidaan suojaautua korkoriskiltä, valuuttakurssiriskiltä ja hintariskiltä soveltamalla käyvän arvon tai rahavirran suojausta. Rahavirran suojauksella suojaudutaan tulevien rahavirtojen vaihtelulta, käyvän arvon suojauksella suojaudutaan suojattavan kohteen käyvän arvon muutoksilta.

Sopimuksia ei käsitellä suojauslaskennan sääntöjen mukaisesti kirjanpidossa, mikäli IAS 39:n edellyttämä suojausinstrumentin ja siihen liittyvän suojauskohteen välinen suojaussuhde ei täytä standardin kriteerejä. Konsernin emoyhtiössä OP Yrityspankki Oyj:ssä tehdään myös johdannaissopimuksia, joilla tosiasialla suojaudutaan taloudellisilta riskeiltä, mutta jotka eivät täytä näitä kriteerejä.

5.9.1 Suojaavat johdannaiset

OP Yrityspankissa on laadittu suojauslaskennassa käytettävät menetelmät ja sisäiset periaatteet, joiden mukaisesti

rahoitusinstrumentti voidaan määritellä suojaavaksi.

Suojausperiaatteiden mukaisesti OP Yrityspankissa voidaan suojaautua korkoriskiltä, valuuttakurssiriskiltä ja hintariskiltä soveltamalla käyvän arvon tai rahavirran suojausta. Käyvän arvon suojauksella suojaudutaan suojattavan kohteen käyvän arvon muutoksilta ja rahavirran suojauksella suojaudutaan tulevien rahavirtojen vaihtelulta. OP Yrityspankissa suojattavat riskikategoriat ovat käyvän arvon ja rahavirran korkoriskit sekä valuuttariski.

Sopimuksia ei käsitellä suojauslaskennan sääntöjen mukaisesti kirjanpidossa, mikäli IAS 39:n edellyttämä suojausinstrumentin ja siihen liittyvän suojauskohteen välinen suojaussuhde ei täytä standardin kriteerejä. OP Yrityspankissa tehdään myös johdannaissopimuksia, joilla tosiasialla suojaudutaan taloudellisilta riskeiltä mutta jotka eivät täytä näitä kriteerejä.

5.9.2 Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät johdannaiset

Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävistä koronvaihtosopimuksista saatujen ja niistä maksettujen korkojen erotus merkitään korkoihin ja niitä vastaavat siirtyvät korot muihin varoihin ja muihin velkoihin. Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävien johdannaisten arvonmuutokset kirjataan tuloslaskelman erään Sijoitustoiminnan nettotuotot. Johdannaissopimuksista taseeseen merkityt positiiviset arvonmuutokset kirjataan varoiksi erään Johdannaissopimukset, varat ja negatiiviset erään Johdannaissopimukset, velat.

Liikkeeseen laskettuihin strukturoituihin lainoihin liittyvät ns. kytketyt johdannaiset erotetaan pääsopimuksesta ja arvostetaan taseessa käypään arvoon. Näiden kytkettyjen johdannaisten ja niitä suojaavien johdannaisten käypien arvojen muutokset kirjataan Korkokatteeseen.

5.10 Suojauslaskenta

Suojauslaskennalla todennetaan, että suojaussuhteessa olevan suojaavan instrumentin käyvän arvon muutokset kumoavat suojatun kohteen käyvän arvon tai rahavirtojen muutokset kokonaan tai osittain.

Suojaavien ja suojattavien instrumenttien välinen yhteys dokumentoidaan määrämukaisesti. Dokumentaatio sisältää tiedot riskienhallinnan periaatteista, suojausstrategiasta ja menetelmistä, joilla suojauksen tehokkuus osoitetaan. Suojauksen tehokkuus osoitetaan suojauksen tehoketkellä ja suojausperiodin aikana vertailemalla suojaavan instrumentin ja suojattavan erän käypien arvojen tai rahavirtojen muutoksia keskenään. Suojaus katsotaan tehokkaaksi, kun suojaavan instrumentin käyvän arvon tai rahavirtojen muutos eliminoi suojauksen kohteena olevan sopimuksen tai position käyvän arvon tai rahavirtojen muutoksesta 80–125 prosenttia.

5.10.1 Käyvän arvon suojauslaskenta

Korkoriskin käyvän arvon suojaus kohdistuu pitkäaikaisiin, kiinteäkorkoisin velkoihin (omat emissiot), yksittäisiin

joukkovelkakirjalaina- ja luottoportfolioihin sekä yksittäisiin luottoihin. Suojausinstrumentteina käytetään koronvaihtosopimuksia sekä koron- ja valuutanvaihtosopimuksia. Osake- ja valuuttariskin suojaus kohdistuu vahinkovakuutuksen osakerahastosijoituksiin.

Johdannaissopimusten, jotka on dokumentoitu käypää arvoa suojaaviksi ja jotka ovat suojauksena tehokkaita, käyvän arvon muutokset kirjataan tuloslaskelmaan. Myös suojauksen kohteena olevat omaisuus- ja velkaerät arvostetaan suojauksen aikana suojatun riskin osalta käypään arvoon ja käyvän arvon muutokset kirjataan tuloslaskelmaan.

Käyvän arvon suojauslaskennassa suojaavan instrumentin ja suojattavan erän arvomuutokset kirjataan pankkitoiminnassa tuloslaskelman Korkokatteeseen ja Sijoitustoiminnan nettotuottoihin. Vahinkovakuutuksessa ne kirjataan sijoitustoiminnan nettotuottoihin. Suojaussuhteesta aiheutuva mahdollinen tehottomuus voi aiheutua suojaavan instrumentin ja suojattavan erän rahavirtojen ajallisesta eriaikaisuudesta ja se kirjataan vastaavasti edellä mainittuihin eriin.

5.10.2 Rahavirran suojauslaskenta

Rahavirran suojauksella suojataan vaihtuvakorkoisten velkakirjalainojen tai muiden vaihtuvakorkoisten varojen ja velkojen korkorahavirtoja. Lisäksi rahavirran suojausta käytetään korkosidonnaisuuksittain määritellyn luottokannan tulevien korkovirtojen suojaukseen. Suojaavina instrumentteina käytetään mm. koronvaihtosopimuksia.

Johdannaissopimukset, jotka on dokumentoitu rahavirtaa suojaaviksi ja jotka ovat suojauksessa tehokkaita, arvostetaan käypään arvoon. Käyvän arvon muutoksesta tehokkaan suojauksen osuus kirjataan muihin laajan tuloksen eriin. Suojaussuhteesta aiheutuva mahdollinen tehottomuus voi aiheutua suojaavan instrumentin ja suojattavan erän rahavirtojen eriaikaisuudesta ja se kirjataan tuloslaskelman Korkokatteeseen. Omaan pääomaan kertyneet käyvän arvon muutokset kirjataan tulokseen sille tilikaudelle, jona suojauksen kohteena olevat rahavirrat toteutuvat.

6 Sijoituskiinteistöt

Sijoituskiinteistö on maa-alue ja/tai rakennus tai rakennuksen osa, joka omistetaan vuokratuoton tai omaisuuden arvonnousun hankkimiseksi. Myös sellaiset kiinteistöt, joista vähäinen osuus on omistajayhtiön omassa tai sen henkilökunnan käytössä luetaan sijoituskiinteistöiksi. Omassa tai henkilökunnan käytössä olevaa osuutta ei kuitenkaan lueta sijoituskiinteistöksi silloin, kun tämä osa on myytävissä erikseen. Konsernin taseessa sijoituskiinteistöt esitetään sijoitusomaisuutena.

Sijoituskiinteistöt merkitään taseeseen alun perin hankintameno, joka sisältää transaktiomenot. Alkuperäisen kirjaamisen jälkeen sijoituskiinteistöt arvostetaan käypään arvoon. Myös rakenteilla olevat sijoituskiinteistöt arvostetaan käypään arvoon edellyttäen, että käypä arvo on luotettavasti

määritettävissä. Käyvän arvon muutokset kirjataan tuloslaskelmaan sijoitustoiminnan nettotuottoihin.

Jos vertailukelpoista markkinatietoa arvioitavaa kohdetta vastaavien kiinteistöjen toteutuneista kauppahinnoista ei ole saatavilla, käytetään liike-, toimisto- ja teollisuuskiinteistöjen käyvän arvon määrittelyn pohjana tuottoarvolaskentaa ja kohdekohtaiseen nettotuottoon perustuvia sisäisiä laskentamalleja. Tuottoarvon laskennassa hyödynnetään OP Yrityspankin sisäistä ja ulkoista tietoa. Kohteen nettotuotto muodostuu vuokratuottojen ja hoitokulujen erotuksesta ja se perustuu voimassa olevien vuokrasopimusten mukaiseen tuottoon tai, mikäli kun voimassa olevaa vuokrasopimusta ei ole, keskimääräisiin markkinavuokriin. Tuotoista vähennettävät kulut perustuvat pääosin toteutuneisiin kuluihin. Laskennassa huomioidaan myös oletus kohteen vajaakäytöstä. Tuottoarvon laskentaa varten markkinavuokra- ja kustannustasoista hankitaan tietoa oman asiantuntemuksen lisäksi ulkopuolisista lähteistä. Sijoituskiinteistöjen tuottovaatimukset määräytyvät kohteen käyttötarkoituksen, sijainnin ja kunnan/ajanmukaisuuden perusteella ja ne perustuvat riippumattoman ulkopuolisen asiantuntijan toimittamiin markkinatietoihin.

Asuntojen ja maa-alueiden käypä arvo arvioidaan pääasiassa kauppa-arvomenetelmällä perustuen vastaavanlaisten kohteiden toteutuneisiin kauppahintatietoihin ja OP Yrityspankin sisäiseen asiantuntemukseen. Rakentamattomien tonttien arvossa on huomioitu arviointihetken kaavoitus- ja markkinatilanne. Merkittävimpien kohteiden käypä arvo perustuu ulkopuolisten, AKA-auktorisoitujen arvioitsijoiden laatimiin arviokirjoihin. Ulkopuoliset arvioitsijat käyttävät arviointinsa pohjana kassavirta-analyysejä.

7 Aineettomat hyödykkeet

7.1 Liikearvo

Liiketoimintojen yhdistämisissä syntyvä liikearvo kirjataan määrään, jolla luovutettu vastike, määräysvallattomien omistajien osuus käyvin arvoin hankinnan kohteessa ja aiemmin omistettu osuus yhteenlaskettuna ylittävät konsernin osuuden hankitun nettovarallisuuden käyvästä arvosta.

Ennen nykyisen IFRS 3 -standardin voimaantuloa tapahtuneissa hankinnoissa liikearvo vastaa sitä osaa hankintamenoista, joka ylittää konsernin osuuden hankittujen yksilöitävissä olevien varojen, velkojen ja ehdollisten velkojen nettomääräisestä käyvästä arvosta hankinta-ajankohtana.

Liikearvo testataan vuosittain mahdollisen arvonalentumisen varalta. Arvonalentumistestausta varten liikearvo kohdistetaan rahavirtaa tuottaville yksiköille, jotka ovat joko liiketoimintasegmenttejä tai niihin kuuluvia yrityksiä. Liikearvo arvostetaan alkuperäiseen hankintamenoa vähennettynä kertyneillä arvonalentumistappioilla.



7.2 Asiakassuhteet

Liiketoimintojen yhdistämisissä hankitut yksilöitävissä olevat asiakassuhteet arvostetaan hankinnan yhteydessä käypään arvoon. Asiakassuhteista muodostuva aineeton hyödyke kirjataan tasapoistoina kuluksi arvioitun taloudellisen vaikutusajan kuluessa. OP Yrityspankki-konsernissa hankittujen asiakassuhteiden taloudelliseksi vaikutusajaksi on arvioitu 10–13 vuotta.

7.3 Tuotemerkit

Liiketoimintojen yhdistämisissä hankitut yksilöitävissä olevat tuotemerkit arvostetaan hankinnan yhteydessä käypään arvoon. Liiketoimintojen yhdistymisissä hankittujen tuotemerkkien taloudellinen vaikutusaika on arvioitu rajoittamattomaksi, koska ne vaikuttavat rahavirtojen kerryttämiseen määrittelemättömän ajan. Tuotemerkkien arvoa testataan vuosittain arvonalentumisen varalta.

7.4 Muut aineettomat hyödykkeet

Muut aineettomat hyödykkeet arvostetaan poistoilla ja arvonalentumisilla vähennettyyn hankintamenoon. Ohjelmistojen ja lisenssien osalta poistoaika on pääsääntöisesti 4 vuotta ja muiden aineettomien hyödykkeiden osalta 5 vuotta.

Sisäisesti aikaansaatuja aineettomien hyödykkeiden (ohjelmistot) kehittämisestä johtuvat menot aktivoidaan siitä lähtien, kun on todettu, että ohjelmistosta saadaan tulevaisuudessa taloudellista hyötyä. Aktivointiin menoihin sisältyvät mm. lisenssimaksut, ostetut palvelut, muut hankkeisiin liittyvät ulkoiset kustannukset sekä omaa työtä. Hyödykettä poistetaan siitä lähtien, kun se on valmis käytettäväksi. Hyödyke, joka ei ole vielä valmis käytettäväksi, arvioidaan vuosittain arvonalentumisen varalta.

8 Aineelliset hyödykkeet

Aineelliset hyödykkeet arvostetaan poistoilla ja arvonalentumisilla vähennettyyn hankintamenoon. Hyödykkeet poistetaan tasapoistoin arvioitun taloudellisen vaikutusajan kuluessa. Maa-alueista ei tehdä poistoja.

Hyödykkeeseen liittyvät alkuperäisen hankinnan jälkeen syntyvät menot aktivoidaan hyödykkeen kirjanpitoarvoon vain, jos on todennäköistä, että hyödykkeestä kertyy alun perin arvioitua suurempaa taloudellista hyötyä.

Arvioidut taloudelliset vaikutusajat ovat pääosin seuraavat:

Rakennukset	20–50 vuotta
Koneet ja kalusto	3–10 vuotta
ICT-laitteistot	3–5 vuotta
Autot	5–6 vuotta
Muut aineelliset hyödykkeet	3–10 vuotta

Hyödykkeiden jäännösarvo ja taloudellinen vaikutusaika tarkistetaan jokaisessa tilinpäätöksessä ja tarvittaessa oikaistaan kuvastamaan taloudellisen hyödyn odotuksissa tapahtuneita muutoksia.

8.1 Aineellisen ja aineettoman omaisuuden arvonalentumiset

Jokaisen tilinpäätöksen yhteydessä arvioidaan, onko omaisuuden arvonalentumisesta viitteitä. Jos viitteitä on, arvioidaan kyseisestä omaisuuserästä kerrytettävissä oleva rahamäärä. Viitteiden olemassaolosta riippumatta kerrytettävissä oleva rahamäärä arvioidaan vuosittain keskeneräisistä hyödykkeistä, liikearvosta ja niistä aineettomista hyödykkeistä, joiden taloudellinen vaikutusaika on rajoittamaton (tuotemerkit). Jos omaisuuserän kirjanpitoarvo on suurempi kuin arvio sen tulevaisuudessa kerryttämästä rahamäärästä, ylittävä osa kirjataan kuluksi.

Kerrytettävissä oleva rahamäärä on omaisuuserän käypä arvo vähennettynä myynnistä johtuvilla menoilla (nettomyyntihinta) tai sitä korkeampi käyttöarvo. Kerrytettävissä oleva rahamäärä pyritään lähtökohtaisesti määrittämään omaisuuserän nettomyyntihinnan kautta. Jos nettomyyntihintaa ei voida määrittää, omaisuuserälle määritellään käyttöarvo. Käyttöarvo on niiden vastaisten rahavirtojen nykyarvo, jonka omaisuuserän odotetaan kerryttävän. Diskonttauskorkona käytetään ennen veroa määritettyä korkoa, joka kuvastaa markkinoiden näkemystä rahan aika-arvosta ja omaisuuserään liittyvistä erityisriskeistä. Edellä mainittujen vuosittain testattavien omaisuuserien arvonalentumistarve määritellään aina käyttöarvon laskennan kautta.

Mikäli omaisuuserälle ei voida määrittää nettomyyntihintaa eikä se kerrytä itsenäistä, muista eristä riippumatonta rahavirtaa, määritellään arvonalentumistarve sen rahavirtaa tuottavan yksikön eli liiketoimintasegmentin tai siihen kuuluvan yrityksen kautta, johon omaisuuserä kuuluu. Tällöin verrataan yksikköön sisältyvien omaisuuserien kirjanpitoarvoja koko rahavirtaa tuottavan yksikön kerrytettävissä olevaan rahamäärään.

Arvonalentumistappio peruutetaan, jos olosuhteissa on tapahtunut muutos ja hyödykkeen kerrytettävissä oleva rahamäärä on muuttunut arvonalentumisen kirjaamisajankohdasta. Arvonalentumistappiota ei peruuteta enempää kuin mikä hyödykkeen kirjanpitoarvo olisi ilman arvonalentumistappion kirjaamista. Liikearvosta kirjattua arvonalentumistappiota ei peruuteta missään tilanteessa.

Omassa käytössä olevien kiinteistöjen osalta arvioidaan tilinpäätöksen yhteydessä, onko viitteitä siitä, että jonkin kiinteistön arvo on alentunut. Viitteitä arvonalentumisesta ovat merkittävät markkina-arvon alentuminen sekä todisteet epäkuranttisuudesta tai fyysisestä vahingoittumisesta. Jos omassa käytössä olevan kiinteistön todennäköisesti tulevaisuudessa kerryttämän tulon arvioidaan olevan vielä poistamatonta hankintamenoa pienempi, erotus kirjataan arvonalennuksena kuluksi.



9 Vuokrasopimukset

Vuokrasopimukset luokitellaan rahoitusleasingsopimuksiksi tai muiksi vuokrasopimuksiksi liiketoimen tosiasiallisen sisällön mukaan. Vuokrasopimus on rahoitusleasingsopimus, mikäli se siirtää vuokralle ottajalle olennaisilta osin omistamiselle ominaiset riskit ja edut. Muutoin se on muu vuokrasopimus. Vuokrasopimukset luokitellaan sopimuksen syntymisajankohtana.

Rahoitusleasingsopimuksilla vuokralle annetut hyödykkeet esitetään taseessa saamisina asiakkailta. Saaminen kirjataan määrään, joka on yhtä suuri kuin vuokrasopimuksen nettosisojitus. Sopimuksesta saatava rahoitustuotto kirjataan korkotuottoihin siten, että se tuottaa vuokralle antajan jäljellä olevalle nettosisoitukseksi kultakin tilikaudelta saman suuruisen tuottoasteen.

Rahoitusleasingsopimuksella vuokralle otetut hyödykkeet esitetään aineellisissa hyödykkeissä ja vastaava rahoitusleasingvelka muissa veloissa. Vuokralle otetut hyödykkeet merkitään sopimuksen alkamisajankohtana taseeseen varoiksi ja veloiksi määrään, joka on yhtä suuri kuin vuokratun hyödykkeen käypä arvo, tai sitä alempi vähimmäisvuokrien nykyarvo. Poistot aineellisiin hyödykkeisiin kirjatuista varoista tehdään taloudellisen pitoajan tai lyhyemmän vuokra-ajan kuluessa. Rahoitusmenot kirjataan korkokuluihin siten, että jäljellä olevalle velalle tulee kullakin tilikaudella saman suuruinen korkoprosentti.

Muulla vuokrasopimuksella vuokralle annetut hyödykkeet esitetään aineellisissa hyödykkeissä ja ne poistetaan tasapoistoin vuokra-ajan kuluessa. Vuokratuotot esitetään liiketoiminnan muissa tuotoissa ja ne kirjataan tasaerinä vuokra-ajan kuluessa. Muulla vuokrasopimuksella vuokralle otettujen hyödykkeiden vuokrat merkitään kuluksi tuloslaskelmaan liiketoiminnan muihin kuluihin tasasuuruksina erinä vuokra-ajan kuluessa.

10 Työsuhde-etuudet

10.1 Eläke-etuudet

OP Yrityspankin konserniyhtiöiden työntekijöiden lakisääteinen eläketurva hoidetaan OP-Eläkekassassa. Eräät OP Yrityspankki-konsernin yritykset ovat järjestäneet työntekijöilleen lisäeläketurvan joko OP-Eläkesäätiön tai vakuutusyhtiön kautta.

OP-Eläkekassassa hoidetut eläkejärjestelyt työkyvyttömyys- ja vanhuuseläkkeiden rahastoidulta osin ovat etuuspohjaisia järjestelyjä. Vakuutusyhtiöissä hoidetut järjestelyt voivat olla joko etuus- tai maksupohjaisia. OP-Eläkesäätiössä hoidetut järjestelyt ovat kokonaan etuuspohjaisia.

Eläkejärjestelyistä johtuvat kulut kirjataan tuloslaskelman erään "Henkilöstökulut". Maksupohjaisissa järjestelyissä vakuutusmaksut maksetaan vakuutusyhtiölle ja kirjataan kuluksi sille tilikaudelle, jota veloitusta koskee. Maksupohjaisissa järjestelyissä ei ole muita maksuvelvoitteita. Etuuspohjaisen

eläkejärjestelyn supistuminen, veloitteen täyttyminen tai muuttaminen kirjataan tulosvaikutteisesti tapahtumahetkellä.

Etuuspohjaiset järjestelyt vakuutusyhtiöissä, OP-Eläkekassassa ja OP-Eläkesäätiössä rahoitetaan suorituksilla, jotka perustuvat vakuutusmatemaattisiin laskelmiin.

Etuuspohjaisissa järjestelyissä velkaeränä esitetään järjestelystä johtuvien velvoitteiden nykyarvo tilinpäätöspäivänä vähennettynä OP-Eläkekassan, OP-Eläkesäätiön ja hyväksyttävien vakuutusten järjestelyihin kuuluvien varojen käypällä arvolla.

Etuuspohjaisten eläkejärjestelyjen veloitteet on laskettu kustakin järjestelystä erikseen. Laskenta on suoritettu käyttäen ennakoitua etuus oikeusyksikköön perustuvaa menetelmää (Projected Unit Credit Method). Eläkemenot kirjataan kuluksi henkilöiden palvelusajalle auktorisoitujen vakuutusmatemaatikkojen suorittamien laskelmien perusteella. Eläkevelvoitteen nykyarvoa laskettaessa käytetty diskonttauskorko on määritetty yritysten liikkeeseen laskemien korkealaatuisten joukkovelkakirjalainojen raportointikauden päättymispäivän markkinatuoton perusteella.

Eläkevelvoitteen uudelleen määrittämisestä johtuvat erät kirjataan muihin laajan tuloksen eriin, sillä kaudella, jonka aikana ne syntyvät. Kirjattaessa uudelleen määrittämisestä johtuvia erä muihin laajan tuloksen eriin, ei näitä erä enää siirretä tulosvaikutteisesti myöhemmillä tilikausilla.

10.2 Johdon pitkän aikavälin palkitseminen

Konsernissa on käytössä johdon lyhyen- ja pitkän aikavälin palkitsemisjärjestelmä, joiden perusteella niihin kuuluvat henkilöt voivat saada joko pelkästään rahana tai OP Osuuskunnan hallintoneuvoston tai sen nimeämän palkitsemisvaliokunnan päättämään viiteinstrumenttiin sidottuna ja rahan yhdistelemänä. Palkkiota maksetaan ns. ansainta- ja sitouttamisjakson aikana suorittamastaan työsuorituksesta. Palkitsemisjärjestelmien arvioitu maksimimäärä lasketaan järjestelmän myöntämishetkellä. Kuluksi kirjattava määrä jaksetaan henkilöstökuluihin ja siirtovelkoihin oikeuden syntymisajanjakson kuluessa.

Saavutettujen tavoitteiden mukaista toteutuneen palkkion määrä tarkistetaan neljännesvuosittain. Alkuperäisiin arvioihin tehtävien tarkistusten mahdolliset vaikutukset kirjataan henkilöstökuluna tuloslaskelmaan, ja vastaava oikaisu tehdään siirtovelkoihin.

11 Vakuutustoiminnan varat ja velat

11.1 Vakuutustoiminnan rahoitusvarojen ja velkojen luokittelu

Vakuutustoiminnan rahoitusvarojen luokittelu on esitetty kohdassa Rahoitusinstrumenttien luokittelu ja kirjaaminen konsernin taseessa.

11.2 Vakuutusyhtiöiden myöntämien sopimusten luokittelu ja ryhmittely

Vakuutussopimuksia ovat sopimukset, joilla siirretään sopimuksen omistajalta vakuutusyhtiölle merkittävä vakuutusriski, siten kuin se on määritelty IFRS 4 -standardissa. Muut sopimukset, joita vakuutusyhtiö saa toimitilunsa perusteella myöntää, ovat sijoitus- tai korvauksenhoitosopimuksia. Jos sopimuksessa ei ole tilinpäätöshetkellä merkittävää vakuutusriskiä, mutta sopimuksen omistajalla on oikeus muuttaa sopimusta siten, että sopimus siirtää merkittävän vakuutusriskin yhtiölle, niin sopimus luokitellaan vakuutussopimukseksi. Vahinkovakuutusyhtiöiden myöntämät sopimukset ovat lähes kaikki vakuutussopimuksia.

Vakuutussopimukset jaetaan sopimuksen riskin mukaan ryhmiin siten, että kussakin ryhmässä sopimusten riskit ovat homogeenisia. Vahinkovakuutussopimusten ryhmittelyssä otetaan huomioon vakuutettu kohde ja eroavuudet vakuutussopimuskausien pituuksissa tai siinä, kuinka kauan keskimäärin kuluu vakuutustapahtuman sattumisesta siihen, että se on kokonaan korvattu (vahingon selviämisaika).

Vakuutussopimusten pääryhmät ovat lyhytkestoiset vahinkovakuutussopimukset ja pitkäkestoiset vakuutussopimukset.

Lyhytkestoisten vakuutussopimusten voimassaoloaika on yleensä 12 kuukautta tai vähemmän, hyvin harvoin yli kaksi vuotta. Etenkin yksityishenkilöiden vakuutukset, ajoneuvovakuutukset ja lakisääteiset tapaturmavakuutukset ovat yleensä jatkuvia vuosivakuutuksia, jotka luetaan lyhytkestoisiksi.

Pitkäkestoisiksi vahinkovakuutussopimuksiksi luokitellaan ne vakuutussopimukset, joiden keskimääräinen voimassaoloaika on vähintään kaksi vuotta. Näitä ovat ainaisvakuutukset sekä asuntokauppalain mukaiset rakennusvirhevakuutukset.

Vakuutussopimusten kuvaukset on esitetty riskienhallinnan periaatteiden vakuutustoiminnan osuudessa.

11.3 Vakuutusyhtiöiden myöntämien sopimusten kirjaaminen ja arvostaminen

Sopimukset kirjataan silloin, kun yhtiöllä alkaa velvollisuus maksaa niistä korvaus mahdollisen vakuutustapahtuman sattuessa.

Vakuutussopimukset arvostetaan ja käsitellään vakuutussopimusstandardin IFRS 4 mukaan. Sijoitussopimukset arvostetaan IFRS 9 - standardin mukaan.

Vakuutusyhtiöiden myöntämien vakuutussopimusstandardin mukaan arvostettavien sopimusten velka lasketaan pääosin kansallisin laatuominaisuuksin. Tasotusmäärää ei kuitenkaan lueta velkaan ja se huomioidaan omassa pääomassa.

Velka koostuu vakuutusmaksuvastuusta ja korvausvastuusta. Vahinkovakuutuksen vakuutusmaksuvastuu on voimassa olevien sopimusten jäljellä olevien vakuutusaikeiden odotettavissa olevista korvauksista ja muista kuluista aiheutuva velka. Korvausvastuu on jo sattuneiden tunnettujen tai tuntemattomien vakuutustapahtumien aiheuttamista korvaus- ja selvittelykuluista aiheutuva velka.

11.3.1. Vahinkovakuutusyhtiöiden myöntämien sopimusten arvostaminen

Vakuutusmaksut tuloutetaan vakuutussopimuksen voimassaoloaikana pääsääntöisesti ajan kulumisen suhteessa. Rakennusvirhevakuutuksissa ja ainaisvakuutuksissa tuloutus tapahtuu kuitenkin vakuutusriskin jakautumisen suhteessa. Näissä vakuutuksissa tilinpäätöspäivän jälkeiseen aikaan kohdistuva osuus vakuutusmaksutulosta merkitään taseeseen vakuutusmaksuvastuuna ja jakotetaan vakuutusmaksutuotoksi riskiä vastaavasti sopimuksen voimassaolokaudelle.

Asiakkaalle maksettavat korvaukset ja vahingon selvittelystä aiheutuvat välittömät ja välilliset kustannukset kirjataan korvauskuluksi vahingon sattumishetken perusteella. Jo sattuneista vahingoista tilinpäätöshetkellä vielä maksamatta olevat korvaukset ja niiden selvittelykulut, myös konsernille vielä ilmoittamatta olevien vahinkojen osalta, varataan korvausvastuuseen. Korvausvastuu muodostuu sekä tapauskohtaisesti varatuista vahingoista että tilastollisesti varatuista vahingoista. Korvausvastuuseen sisältyvä varaus jo sattuneiden vahinkojen vielä toteutumattomia vahingon selvittelykuluja varten perustuu korvauskäsittelyn arvioituihin kustannuksiin.

Lakisääteisen rakennusvirhevakuutuksen ja ainaisvakuutusten vakuutusmaksuvastuu sekä eläkeluottoihin korvauksiin liittyvä vakuutusvelka diskontataan. Diskonttauskoron määrittämisessä otetaan huomioon yleinen korkokehitys. Eläkeluottoisten korvausten vakuutusvelan diskonttauskoron muutos huomioidaan yhtenä jatkuvasti päivitettävänä kirjanpidollisen arvion muuttujana. Korko ei saa ylittää vastuuta kattavan omaisuuden tuotto-odotusta eikä viranomaismääräyksillä säädettyä tasoa. Ajan kulumisesta johtuva velan lisäys (diskonttausvelan purkautuminen) esitetään tuloslaskelmassa omana eräänä sijoitustoiminnan nettotuotoissa vahinkovakuutuksen erissä.

Vahinkovakuutuksen vakuutusvelan korkoriskiä pienennetään hankkimalla korkojohdannaisia ja suorita korkosijoituksia, jotka arvostetaan taseessa käypään arvoon tulosvaikutteisesti. Johdannaisien arvo sisältyy vakuutusvelkaan, jotta vakuutusvelka reagoi markkinakorkojen muutoksiin.

Johdannaisien myyntivoitto tai -tappio jakotetaan vakuutusvelan jäljellä olevalle juoksuajalle pääsääntöisesti alentamalla tai korottamalla diskonttauskorkoa. Johdannaisen myyntitappio voidaan jakottaa korottamalla diskonttauskorkoa vain, jos suunnitelman mukaista korkotasoa ei ylitetä. Vakuutusvelkaa suojaavien sijoitusinstrumenttien myynnillä voidaan kattaa diskonttauskoron suunnitelmallista laskemista vain rajoitetusti. Rajoituksena on enimmillään arvomuutos,



joka on kertynyt kyseisen hetken tavoitetason ylittävistä korkoliikkeistä.

11.4 Vakuutus sopimuksiin liittyvän velan riittävyystesti

Tilinpäätöspäivänä arvioidaan, onko taseeseen merkitty velka riittävä. Testauksessa käytetään tarkasteluhetken arvioita vakuutus sopimusten tulevista rahavirroista. Jos arviointi osoittaa, että vakuutus sopimuksista aiheutuvan velan kirjanpitoarvo ei ole riittävä, velan määrää kasvatetaan vajauksella ja vajeus kirjataan tulokseen.

11.5 Vakuutusmaksutulo

Tuloslaskelman vakuutuskatteeseen sisältyvä vakuutusmaksutulo on vastike kauden aikana alkaneesta vakuutusturvasta.

Vakuutusmaksutulosta on vähennetty vakuutusmaksuvero, mutta ei palkkioita eikä vakuutusmaksusaamisten luottotappioita.

Vahinkovakuutus sopimusten vakuutusmaksut kirjataan vakuutusmaksutuloksi vakuutuskauden alkaessa.

11.5.1 Vakuutus sopimuksiin liittyvät saamiset ja velat

Vahinkovakuutuksen vakuutusmaksusaamiset kirjataan vakuutuskauden alkaessa, kun oikeus saamiseen syntyy. Saamiset ovat pääasiassa saamia vakuutuksenottajilta ja vain vähäisessä määrin vakuutus edustajilta. Etukäteen maksetut vakuutusmaksut merkitään velkoihin erään "Velat ensivakuutustoiminnasta".

Vahinkovakuutuksen vakuutus sopimuksiin perustuvat saamiset testataan tilinpäätöksen yhteydessä arvonalentumisen varalta. Jos on objektiivista näyttöä saamisen arvonalentumisesta, saamisen kirjanpitoarvo alennetaan tulosvaikutteisesti. Saamisista vähennetään sekä lopullisiksi todetut arvonalentumiset (luottotappiot) että veloituksen perimisvaiheen perusteella tilastollisesti todetut arvonalentumiset.

11.6 Vahinkotavara ja regressisaamiset

Regressisaamiset ja yhtiön omistukseen siirtynyt vahinkotavara kirjataan käyvästä arvostaan taseen erään Muut varat korvauksen maksun yhteydessä.

11.7 Jälleenvakuutus sopimukset

Konsernin ottamalla jälleenvakuutuksella tarkoitetaan sopimusta, joka täyttää vakuutus sopimuksen määritelmän ja jonka perusteella konserni voi saada korvauksia toiselta vakuutusyhtiöltä, mikäli konserni joutuu itse muiden vakuutus sopimusten perusteella korvausvelvolliseksi.

Jälleenvakuutus sopimuksiin perustuvat saamiset testataan tilinpäätöksen yhteydessä arvonalentumisen varalta. Jos on objektiivista näyttöä siitä, ettei konserni saa mahdollisesti kaikkia rahamääriä, joihin sillä on oikeus sopimuksen ehtojen mukaan, saamisen kirjanpitoarvo alennetaan tulosvaikutteisesti kerrytettävissä olevaa rahamäärää vastaavalle tasolle.

Jälleenvakuutus sopimusten perusteella saatavat suoritukset merkitään taseessa erään Muut Varat, Saamiset jälleenvakuutustoiminnasta. Viimeksi mainitut saamiset vastaavat jälleenvakuuttajien osuutta konsernin jälleenvakuuttamien vakuutus sopimusten vakuutusmaksu- ja korvausvastuusta. Jälleenvakuuttajille maksamatta olevat vakuutusmaksut kirjataan taseen erään Muut velat, Velat jälleenvakuutustoiminnasta.

11.8 Rinnakkaisvakuutus ja poolit

Konserni osallistuu joihinkin rinnakkaisvakuutusjärjestelyihin yhdessä muiden vakuutuksenantajien kanssa. Rinnakkaisvakuutus sopimuksista konserni käsittelee vakuutus sopimuksena vain sopimuksessa tarkoitetun konsernin oman osuuden. Konsernin vastuu rajoittuu tähän osuuteen.

Konserni merkitsee osuuksia vakuutus sopimuksista myös poolien kautta. Poolin jäsenet ovat ensisijaisesti vastuussa omasta suhteellisesta osuudestaan. Osuudet perustuvat sopimuksiin, jotka vahvistetaan vuosittain. Konserni käsittelee vakuutus sopimuksina oman suhteellisen osuutensa poolien hoitamasta ensivakuutusliikkeestä ja poolilta jäsenille tulevasta jälleenvakuutusliikkeestä. Poolin osuus näistä vakuutus sopimuksista käsitellään jälleenvakuutuksena. Eräissä pooleissa poolin jäsenet vastaavat maksukyvyttömän poolijäsenen velvoitteista omien osuuksiensa suhteessa. Konserni kirjaa yhteisvastuun kautta tulevat vastuut ja saamiset, mikäli yhteisvastuun realisoituminen on todennäköistä.

12 Varaukset ja ehdolliset velat

Velvoitteen perusteella kirjataan varaus, mikäli velvoite perustuu aiempaan tapahtumaan ja sen toteutuminen on todennäköistä, mutta toteutumisajankohta tai toteutuva määrä on epävarma. Lisäksi velvoitteen pitää perustua joko tosiasialliseen tai oikeudelliseen velvoitteeseen ulkopuolista kohtaan. Jos osasta velvoitetta on mahdollista saada korvaus joltakin kolmannelta osapuolelta, korvaus kirjataan erilliseksi omaisuuseräksi, mutta vasta siinä vaiheessa, kun korvauksen saaminen on käytännössä varmaa.

Ehdollinen velka on aikaisempien tapahtumien seurauksena syntynyt mahdollinen velvoite, jonka olemassaolo varmistuu vasta konsernin määräysvallan ulkopuolella olevan epävarman tapahtuman realisoituessa. Ehdolliseksi velaksi katsotaan myös sellainen olemassa oleva velvoite, joka ei todennäköisesti edellytä maksuvelvoitteen täyttämistä, tai jonka suuruutta ei voida määrittää luotettavasti. Ehdollinen velka esitetään liitetietona.

13 Tuloverot ja laskennalliset verot

Tuloslaskelman veroihin sisältyvät OP Yrityspankin konserniyhtiöiden tilikauden verotettavaan tuloon perustuvat verot, aikaisempien tilikausien verot ja laskennallinen verokulu tai -tuotto. Verot kirjataan tulosvaikutteisesti, paitsi milloin ne liittyvät suoraan omaan pääomaan kirjattuihin eriin tai muihin laajan tuloksen eriin. Tällöin myös vero kirjataan kyseisiin eriin. Kauden verotettavaan tuloon perustuva vero lasketaan verotettavasta tulosta kunkin maan voimassaolevan verokannan perusteella ja laskennalliset verot voimassa olevan verokannan tai tilinpäätöspäivään mennessä hyväksytyn, tulevia vuosia koskevan verokannan perusteella.

Laskennallinen verovelka lasketaan kaikista kirjanpidon ja verotuksen välisistä veronalaisista väliaikaisista eroista. Laskennallinen verosaaminen lasketaan kirjanpidon ja verotuksen välisistä vähennyskelpoisista väliaikaisista eroista ja verotuksessa vahvistettavista tappioista. Mikäli verotettavan tulon kertyminen on todennäköistä siten, että saaminen voidaan hyödyntää, se kirjataan. Konsernissa merkittävimmät väliaikaiset erot syntyvät verotuksellisista varauksista (mm. luottotappiovarauksesta), sijoitusten arvostamisesta käypään arvoon sekä vahinkovakuutuksen tasoitusmäärän eliminoinnista.

Laskennalliset verovelat ja -saamiset netotetaan yhtiöittäin. Yhdistelytoimenpiteistä aiheutuneita laskennallisia verovelkoja ja -saamisia ei netoteta. Laskennalliset verovelat ja -saamiset lasketaan sen säädetyin verokannan mukaan, jonka ennakoidaan olevan voimassa väliaikaisen eron purkautuessa.

14 Tuloutusperiaatteet

14.1 Korkotuotot

Korollisten omaisuus- ja velkaerien korkotuotot ja -kulut kirjataan efektiivisen koron menetelmällä. Efektiivisen koron menetelmästä kerrotaan tarkemmin laatimisperiaatteiden kappaleessa 5.2.1 Jaksettu hankintameno. Myös sellaisten saamisten korot tuloutetaan, joiden erääntyneitä maksuja on hoitamatta. Saamisen hankintamenon ja sen nimellisarvon välinen ero jaksetaan korkotuottoihin ja velasta saadun määrän ja sen nimellisarvon erotus korkokuluihin. Kiinteäkorkoisten joukkovelkakirjalainojen nimellisarvon ja hankintahinnan välinen erotus jaksetaan lainan juoksuajalle korkotuottoihin ja -kuluihin.

14.2 Nettopalkkiotuotot

Palkkioita, jotka eivät ole kiinteä osa rahoitusinstrumentin efektiivistä korkoa, käsitellään IFRS 15 Myyntituotot asiakassopimuksista -standardin mukaisesti. IFRS 15 -standardin mukaiset palkkiotuotot tuloutetaan, kun palvelun sovitut suoritevelvoitteet luovutetaan asiakkaalle ja keskeisenä kriteerinä on määräysvallan siirtyminen. Palkkiotuotot kirjataan siihen määrään, johon odotetaan olevan oikeutettu asiakkaalle luovutettavia luvattuja palveluja vastaan. Palkkiokulut kirjataan suoriteperusteella nettopalkkiotuottoihin.

Pankkitoimintasegmentissä palkkioita peritään henkilöasiakkailta ja yritysasiakkailta. Palkkiotuotot koostuvat luotonannon ja maksuliikkeen palkkiotuotoista. Lisäksi pankkitoiminnassa peritään OP Yrityspankin ulkopuolisia palkkioita muun muassa arvopapereiden välityksestä, omaisuudenhoidosta ja takauksista. Edellä mainitut erät koostuvat useasta erilaisesta palkkiotyypistä, joiden suoritevelvoitteet täyttyvät palkkion luonteen mukaisesti joko ajan kuluessa tai yhtenä ajankohtana. Luotonannon, omaisuudenhoidon ja takausten palkkioiden suoritevelvoitteet täyttyvät pääosin ajan kuluessa, muiden pankkitoiminnan palkkioiden yhtenä ajankohtana. Vastikemäärä on palveluissa pääosin listahinta tai sopimuksessa sovittu.

Vahinkovakuutuksen sopimukset, jotka eivät sisällä vakuutusriskiä, tuloutetaan IFRS 15 -standardin mukaisesti ja esitetään nettopalkkiotuotoissa. Palkkiotuotot koostuvat pääosin terveys- ja hyvinvointipalveluiden tuotoista sekä vakuutusten välityksen palkkioista. Tuotot terveys- ja hyvinvointipalveluista kirjataan hoitokäyntikohtaisesti, kun palvelu on suoritettu. Palkkio veloitetaan asiakkaalta palvelun jälkeen hinnaston mukaan. Työterveyssovimuksissa tuotot tuloutetaan ajan kuluessa sopimuskauden aikana ja palkkio veloitetaan asiakkaalta kuukausittain sopimuksen mukaan. OP Yrityspankki toimii terveys- ja hyvinvointipalveluissa IFRS 15 -standardin mukaisena päämiehenä, jolloin ammatinharjoittajille maksettava palkkio esitetään palkkiokuluissa. OP Yrityspankin kumppanit maksavat vakuutusten välityksestä palkkiotuottoja sopimuksessa sovitun vastikkeen mukaisesti. Suoritevelvoitteet täyttyvät ajan kuluessa, ja palkkiot peritään asiakkailta kuukausittain.

Johdannaisten myynnin palkkioita tuloutuu Muu toiminta-segmenttiin, josta palkkiot hyvitetään nettopalkkiotuottoina Pankkitoimintaan. Palkkiohyvitykset kääntävät Muun toiminnan nettopalkkiotuotot negatiivisiksi.

Myyntituotot asiakassopimuksista jaotellaan tilinpäätöksessä segmenttien mukaisesti (Liite 6: Nettopalkkiotuotot).

Osingot tuloutetaan pääsääntöisesti silloin, kun osinkoa jakavan yhtiön yhtiökokous on tehnyt osingonjakopäätöksen. Osinkotuotot esitetään sijoitustoiminnan nettotuotoissa.



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

15 Yhteenveto tuloslaskelmaerien esittämisestä tilinpäätöksessä:

Korkokate	Korkoinstrumenttien saadut ja maksetut korot, jaksotettu nimellisarvon ja hankinta-arvon välinen erotus, korkojohdannaisten korot sekä arvonmuutos käyvän arvon suojauksessa Palkkiot, joiden katsotaan olevan korvausta pankin ottamasta rahoitusinstrumenttiin liittyvästä riskistä ja joiden katsotaan kuuluvan kiinteäksi osaksi rahoitusinstrumentin efektiivistä korkoa
Vakuutuskate	Vahinkovakuutuksen vakuutusmaksutulo ja maksetut korvaukset sisältäen jälleenvakuuttajien osuuden
Nettopalkkiotuotot	Palkkiotuotot luotonannosta, talletuksista, maksuliikkeestä, arvopapereiden välityksestä, arvopapereiden liikkeeseenlaskusta, rahastoista, omaisuudenhoidosta, lainopillista tehtävistä, takauksista, vakuutusten välityksestä sekä terveys- ja hyvinvointipalveluista. Palkkiokulut maksuliikkeestä, arvopapereiden välityksestä, arvopapereiden liikkeeseen laskusta, omaisuudenhoidosta, vakuutus toiminnasta sekä terveys- ja hyvinvointipalveluista.
Sijoitustoiminnan nettotuotot	Käypään arvoon tulosvaikuttaisesti kirjattavien rahoitusinstrumenttien käyvän arvon muutokset ilman kertyneitä korkoja, myyntivoitot ja -tappiot sekä osingot Käypään arvoon muiden laajan tuloksen erien kautta kirjattavien (Myytäviksi olevien) rahoitusvarojen realisoituneet myyntivoitot ja -tappiot, arvonalentumiset, osingot. Jaksotettuun hankintamenoön kirjattujen lainojen ja muiden saamisten tuotot sekä arvonalentumiset. Sijoituskiinteistöjen käyvän arvon muutokset, myyntivoitot ja -tappiot, vuokrat ja muut kiinteistöihin liittyvät kulut. Käyvän arvon - ja pääomaosuusmenetelmällä

	yhdisteltävien osakkuusyhtiöiden tuotot.
Liiketoiminnan muut tuotot	Keskuspankkipalvelumaksut ja muut toimintatuotot
Henkilöstökulut	Palkat, palkkiot, eläkekulut, henkilösivukulut
Liiketoiminnan muut kulut	Muilta ostetut palvelut, ICT -tuotanto ja -kehittämiskulut, hallintokulut, viranomaismaksut, vuokrat ja muut kulut
Saamisten arvonalentumiset	Odotettavissa olevat luottotappiot asiakkailta, taseen ulkopuolisista eristä ja saamistodistuksista sekä lopulliset luottotappiot ja niiden palautukset.

16 Viranomaismaksut

OP Yrityspankki maksaa eri viranomaisille maksuja. Pankkivalvonnasta vastaa Euroopan keskuspankki. Vakuutus-, menettelytapa- ja makrovalvonnasta vastaa Finanssivalvonta. Kriisinratkaisusta vastaa EU:n kriisinratkaisuneuvosto (Single Resolution Board, SRB). Viranomaismaksut kirjataan suoriteperusteella liiketoiminnan muihin kuluihin.

16.1 Vakausmaksu

Vakausmaksuja kerätään euroalueen kriisinratkaisurahastoon (Single Resolution Fund, SRF) vuoteen 2023 asti siten, että rahaston tavoitetaso, vähintään 1 prosenttia korvattavien talletusten määrästä saavutetaan. Kriisinratkaisurahastoa hallinnoi EU:n kriisinratkaisuneuvosto, joka päättää myös vakausmaksujen määrästä. SRF varmistaa, että rahoitussektori rahoittaa rahoitusjärjestelmän vakauttamisen. Vakausmaksu määräytyy pankin merkittävyyden ja riskiprofiilin perusteella.

16.2 Talletussuojamaksu

Vanhaan talletussuojarahastoon kerätyt varat ylittävät tällä hetkellä talletussuojan tasoa koskevat EU vaatimukset. Sääntöjensä nojalla vanha talletussuojarahasto huolehtii jäsenpankilleen määrättävistä talletussuojamaksuista uuteen talletussuojarahastoon siinä suhteessa, kun kukin jäsenpankki on vuosien kuluessa kartuttanut vanhaa talletussuojarahastoa. Rahoitusvakausrahasto määrää maksun jokaiselle jäsenpankille mutta laskuttaa sen suoraan vanhalta talletussuojarahastolta. Talletussuojamaksusta ei tullut OP Yrityspankille kuluvaikutusta vuonna 2018.

16.3 Rahoitusvakausviraston hallintomaksu

Rahoitusvakausviraston hallintomaksu perustuu samaan laskentamenetelmään kuin Finanssivalvonnan valvontamaksu.

16.4 Finanssivalvonnan valvontamaksu

Finanssivalvonnan valvontamaksu koostuu suhteellisesta valvontamaksusta, joka perustuu taseen loppusummaan, sekä kiinteästä perusmaksusta.

16.5 Euroopan keskuspankin valvontamaksu

OP Ryhmä OP Yrityspankki mukaan lukien on Euroopan keskuspankin (EKP) valvonnassa. EKP:n valvontamaksu

17 Segmenttiraportointi

Toimintasegmenttien määrittelyn lähtökohtana on taloudellinen informaatio, jota toiminnasta vastaava päättäjä säännöllisesti seuraa. Raportoivat toimintasegmentit ovat Pankkitoiminta, Vahinkovakuutus ja Muu toiminta.

Kuvaus toimintasegmenteistä ja segmenttiraportoinnin laatimisperiaatteet on kerrottu segmenttikohtaisten tietojen yhteydessä.

18 Johdon harkintaa edellyttävät laatimisperiaatteet ja arvioihin liittyvät keskeiset epävarmuustekijät

Tilinpäätöstä laadittaessa tehdään tulevaisuutta koskevia arvioita ja oletuksia, joiden lopputulemat voivat poiketa tehdyistä arvioista ja oletuksista. Lisäksi joudutaan käyttämään harkintaa tilinpäätöksen laatimisperiaatteiden soveltamisessa.

Vakuutus sopimuksista aiheutuvan velan määrään sisältyy useita harkinnanvaraisia tekijöitä ja epävarmuustekijöitä. Vahinkovakuutuksen osalta ulkoista toimintaympäristöä koskevien oletusten lisäksi arviointi pohjautuu pääosin omien vahinkotilastojen vakuutusmatemaattiseen analysointiin. Johdon harkintaa edellytetään erityisesti velan diskonttauskoron määrittämisessä sekä arvioitaessa jo sattuneiden vahinkojen korvausmenoa. Vakuutus sopimuksiin liittyvien arvioiden epävarmuustekijöistä ja niiden vaikutuksista on kerrottu liitetiedossa 60 Vahinkovakuutustoiminnan riskiherkkyys.

Strukturoituihin yhteisöihin tehtyjen sijoitusten tuottaman määräysvallan tarkastelussa arvioidaan sijoittajan valtaa ohjata sijoituskohteen merkityksellisiä toimintoja sekä sijoittajan altistumista muuttuville tuotoille. Merkityksellisiä toimintoja koskevan vallan ja muuttuville tuotoille altistumisen tarkastelu sisältää harkintaa. Määräysvallan syntymistä arvioidaan tarkemmin, kun sijoituksen tuottama osuus sijoituskohteen nettovarallisuudesta ja tuotosta ylittää 10–20 prosenttia. Sijoituskohte konsolidoidaan tytäryrityksenä viimeistään silloin kun konsernin osuus yhtiön muuttuvasta tuotosta ylittää 37 prosenttia ja muuttuvan tuoton ja määräysvallan välillä todetaan yhteys.

Liikearvo, taloudelliselta vaikutusajaltaan rajoittamattomat hyödykkeet sekä keskeneräiset aineettomat hyödykkeet testataan vuosittain arvonalentumisen varalta. Arvonalentumistestauksessa määriteltävä kerrytettävissä oleva rahamäärä pohjautuu usein käyttöarvoon, jonka laskemisessa on tehtävä arvioita tulevista rahavirroista ja käytettävän diskonttauskoron suhteen. Näiden oletusten ja arvioiden vaikutukset on kerrottu liitetiedossa 21 Aineettomat hyödykkeet.

Odotettavissa olevien luottotappioiden (ECL) laskentamallien määrittämiseen liittyy useita johdon harkintaa edellyttäviä tekijöitä, mm:

- Oikeiden ECL-mallien valinta niin, että mallit kuvaavat sopimuskannan odotettavissa olevia luottotappioita mahdollisimman hyvin
- Malleissa tehdyt erilaiset oletukset ja asiantuntija-arviot
- ECL-mallien parametrien estimointimenetelmien valinta
- Sopimuksen maturiteetin määrittäminen eräpäiväittömille luotoille (valmiusluotot)
- Käytettävissä olevan mallinnusaineiston ja datan laatuun liittyvän malliriskin määrittäminen
- Sopimusten oikea ryhmittely eri segmentteihin siten, että niiden ECL lasketaan oikealla mallilla
- Makroekonomisten tekijöiden valinta niin, että niiden muutokset korreloivat sopimusten maksukyvyyden todennäköisyyden kanssa
- Makroekonomisten skenaarioiden ja niiden todennäköisyyksien ennustaminen tulevaisuuteen.

Johdon harkintaa on käytetty myös luottoriskin merkittävän kasvun arvioinnissa, mm:

- Henkilöasiakkaiden suhteellisen luottoriskin muutoksen arvioinnissa käytetyssä asiantuntija-arviossa, jolla varmistetaan todenmukainen määrä sopimuksia siirtymään vaiheeseen 2 ennen siirtymistä vaiheeseen 3 (ns. default capture rate)
- Absoluuttisen rajan valinnassa, joka perustuu maksukyvyyden historialliseen käyttäytymiseen sekä OP Yrityspankin luottoriskiprosessiin
- Ajanjakson pituuden määrittämisessä, jonka aikana asiakkaan on osoitettava hyvää maksukäytymistä, jotta arvonalentumisvaihe voi parantua vaiheesta 3 vaiheeseen 2 ja 1.

Varsinainen ECL-lukujen laskenta suoritetaan em. malleja käyttäen ilman johdon harkintaa, paitsi jos kyseessä on vaiheessa 3 oleva suuri yritysvastuu, jolloin ECL lasketaan asiantuntija-arvioon perustuvalla kassavirtaperusteisellä ECL-menetelmällä.

Johdon on arvioitava, milloin rahoitusinstrumenttien markkinat eivät ole toimivat. Johdon on lisäksi arvioitava, onko yksittäinen rahoitusinstrumentti aktiivisen kaupankäynnin kohteena ja markkinoilta saatava hintatieto luotettava indikaatio instrumentin käyvästä arvosta. Kun rahoitusinstrumenttien käypäarvo määritellään arvostusmenetelmän avulla, johdon harkintaa tarvitaan tällöin sovellettavan arvostusmenetelmän valintaan. Siltä osin, kun mallien tuottamiin tuloksiin ei ole käytettävissä markkinoilta saatavia syöttötietoja, johdon on arvioitava, kuinka paljon käytetään muita tietoja.

Eläkevelvoitteiden nykyarvo riippuu useista eri tekijöistä, jotka määritetään useita oletuksia käyttäen. Diskonttauskorko, tulevat palkkojen ja eläkkeiden korotukset ja inflaatio ovat oletuksia, joita käytetään eläkkeistä aiheutuvia nettomenoja (tai -tuloja) määritettäessä. Vakuutusmatemaattisten oletusten



muutokset vaikuttavat eläkevelvoitteiden kirjanpitoarvoon. Asia on esitetty tarkemmin liitetiedossa 30 Varaukset ja muut velat.

Sijoituskiinteistöjen arvostaminen käypään arvoon pohjautuu tietyiltä osin johdon tekemiin arvioihin kohteiden markkina-arvoista. Sijoituskiinteistöjen arvostuksessa on käytössä myös tuottoarvomenetelmään pohjautuva laskentamalli, jossa hyödynnetään arvioita kohteiden tulevista nettotuotoista. Asia on esitetty tarkemmin liitetiedossa 36 Toistuvasti käypään arvoon arvostettavien erien ryhmittely arvostusmenetelmän mukaan. Omassa käytössä olevien kiinteistöjen todennäköisesti tulevaisuudessa kerryttämä tulo perustuu johdon tekemään arvioon (Liite 22: Aineelliset hyödykkeet).

19 Uudet standardit ja tulkinnat

IASB (International Accounting Standards Board) on julkaissut myös seuraavia merkittäviä standardimuutoksia.

19.1 IFRS 16 Vuokrasopimukset -standardi

OP Yrityspankki ottaa käyttöön IFRS 16 Vuokrasopimukset -standardin 1.1.2019 lähtien. Uusi standardi muuttaa vuokralle ottajan kirjanpitoikäsiittelyä ja vaikuttaa konsernin operatiivisten vuokrasopimusten kirjanpitoikäsiittelyyn. Sen seurauksena lähes kaikki vuokralle ottajan vuokrasopimukset tullaan merkitsemään taseeseen, sillä operatiivisia vuokrasopimuksia ja rahoitusleasingopimuksia ei enää erotella. Vuokralle antajan kirjanpitoikäsiittely pysyy olennaisin osin IAS 17 -standardin mukaisena.

OP Yrityspankki soveltaa siirtymässä rajoitetusti takautuvaa menetelmää, jolloin vertailutietoja ei oikaista ja mahdollinen kertynyt vaikutus kirjataan kertyneiden voittovarojen oikaisuksi 1.1.2019. Tämän valinnan johdosta seuraavat siirtymäsääntöjen käytännön apukeinot otetaan käyttöön arvioitaessa vuokralle otettuja sopimuksia:

- Soveltamisen aloittamisajankohtana ei arvioida uudelleen, onko sopimus vuokrasopimus tai sisältyykö siihen vuokrasopimus.
- Aloittamisajankohtana vuokrasopimusvelka kirjataan niistä vuokrasopimuksista, jotka ovat aiemmin IAS 17 -standardia soveltaen luokiteltu operatiiviseksi vuokrasopimuksiksi. Vuokrasopimusvelka kirjataan siten, että se on jäljellä olevien vuokrien nykyarvo diskontattuna lisäluoton korolla. Käyttöoikeusomaisuuserä kirjataan määrään, joka on yhtä suuri kuin vuokrasopimusvelka oikaistuna kyseiseen vuokrasopimukseen liittyvillä etukäteen maksetuilla tai siirtyvillä vuokrilla, jotka ovat merkittyinä taseeseen 31.12.2018. Alkuvaiheen välittömiä menoja ei huomioida käyttöoikeusomaisuuserän arvostamisessa.
- Vuokra-ajan määrittämisessä käytetään jälkiviisautta, jos sopimukseen liittyy jatkamis- tai päättämisoptioita.

OP Yrityspankki määrittelee vuokralle otettujen sopimusten vuokra-ajaksi sopimuksen

- kiinteän keston, jota ei voi jatkaa tai keskeyttää ilman painavaa syytä tai sanktiota tai

- johdon arvion mukaan korkeintaan OP:n tulokauden kattaman ajanjakson eli 3 vuotta, kun kyseessä on toistaiseksi voimassa oleva toimitilasopimus, jonka irtisanomisaika on molemminpuolinen. Jos sopimus on ensin kiinteä ja jatkuu sen jälkeen toistaiseksi voimassaolevana kuten edellä kuvattiin, on vuokra-aika näiden yhdistelmä. Kun tällainen sopimus on irtisanottu, vuokra-ajaksi määritellään irtisanomisaika. OP arvioi vuokra-aikaa määrittäessään olevan kohtuullisen varmaa, että toimitiloissa ollaan pidempään, koska toimitilasopimusten kohteet ovat sijainniltaan keskeisiä eikä vastaavia korvaavia tiloja ole välttämättä saatavilla.
- vuokralle antajan irtisanomisajan, jos kyseessä on toistaiseksi voimassa oleva sopimus, jonka irtisanomisaika on molemminpuolinen. Sopimuksen vuokra-aikaa jatketaan aina irtisanomiskauden päätyttyä uudella irtisanomisajalla, ellei sopimusta ole irtisanottu. OP arvioi vuokra-aikaa määrittäessään olevan kohtuullisen varmaa, että sopimukset on tehty pidemmäksi ajaksi, koska tällaisten sopimusten jatkuva päättäminen ja uusiminen ei olisi taloudellisesti kannattavaa.
- tai vuokraohteen käyttöä, jos se on lyhempi kuin edellä mainitut vuokra-ajat.

Vuokralle annettujen sopimusten vuokra-ajaksi määritetään sopimuksessa määritetty kiinteä kesto, jota ei voi jatkaa tai keskeyttää ilman painavaa syytä tai sanktiota.

Vuokralle otetut käyttöoikeusomaisuuserät esitetään aineellisissa hyödykkeissä ja ne poistetaan pääsääntöisesti vuokra-aikana. Vastaava vuokrasopimusvelka esitetään muissa veloissa ja niiden korkokulut korkokatteessa. Vuokrasopimuksiin liittyvät palvelukorvaukset, jotka pääsääntöisesti erotetaan vuokranmäärästä, esitetään liiketoiminnan muissa kuluissa. Palvelukorvauksen erottaminen tehdään käyttöoikeusomaisuuseräluokkakohdaisesti.

Vuokrasopimusvelan laskennassa OP Yrityspankki käyttää yleensä vuokralle ottajan lisäluoton korkoa. Lisäluoton korkona käytetään OP Ryhmän keskuspankin noteeraamaa korkoa, jolla keskuspankki antaa luottoa osuuspankeille ja OP Ryhmän tytäryrityksille.

OP Yrityspankki soveltaa vuokralle ottajalle sallittuja kirjaamista koskevia helpotuksia. Arvoltaan vähäisistä ja lyhytaikaisista vuokrasopimuksista tilikauden kulut kirjataan liiketoiminnan muihin kuluihin. Näihin vuokrasopimuksiin sisältyy kannettavia tietokoneita, matkapuhelimia ja pienempiä koneita ja laitteita sekä kertaluonteisesti vuokrattuja koneita ja laitteita.

OP Yrityspankin vuokralle otetut sopimukset ovat pääosin toimitilojen ja työsuhteautojen vuokrasopimuksia. OP Yrityspankki kirjaa käyttöönnotossa 1.1.2019 noin 7 miljoonan euron käyttöoikeusomaisuuserän ja vuokrasopimusvelan taseeseensa. Vuokravastuiden diskonttaamaton määrä tilinpäätöksessä 31.12.2018 oli 3 miljoonaa euroa (Liite: 39 Muut vuokrasopimukset).



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Siiirtymälaskelma	Milj. euroa
Liitetiedossa esitetyt operatiivisiin sopimuksiin liittyvät vuokrasopimukset 31.12.2018	3
Operatiiviset vuokrasopimusvelvoitteet diskontattuna lisälainan korolla 31.12.2018	3
Jatkamisoptioiden erilaisesta käsittelystä johtuvat oikaisut	4
Vuokrasopimusvelka 1.1.2019	7
Vuokrasopimusvelka diskontattiin 31.12.2018 noteeratuilla lisäluoton korkoilla, joiden painotettu keskiarvo oli 0,2%	
Käyttöoikeusomaisuuserät 1.1.2019	Milj. euroa
Toimitilat	6
Autot	0
ICT laitteet	1
Koneet ja laitteet	-
Käyttöoikeusomaisuuserät yhteensä	7

19.2 IFRS 17 Vakuutus sopimukset -standardi

Vakuutus sopimusstandardi IFRS 17 julkaistiin 18.5.2017, ja se korvaa nykyisen IFRS 4 -vakuutus sopimusstandardin.

Standardin tärkein päämäärä on yhtenäistää vakuutusvelan arvostus globaalisti; nykyisen vakuutus sopimusstandardin arvostus perustuu kansallisiin arvostuksiin. IFRS 17:n mukaan arvostus perustuu ajantasaisiin estimaatteihin kuten vakuutusyhtiöiden vakavaraisuuslaskentakin. IFRS 17 -standardi eroaa kuitenkin vakavaraisuuslaskennasta tarkoituksensa ja periaatepohjaisuutensa osalta.

Vakuutus sopimukset arvostetaan nk. yleisen arvostusmallin (GA) mukaan jokaisena raportointipäivänä käyttäen seuraavia kolmea osaa:

- Vastaisten rahavirtojen arvioita, jotka oikaistaan aika-arvolla
- OP Yrityspankin riskinottohalukkuutta kuvaavaa muuta riskiä kuin rahoitusriskiä koskevaa riskioikaisua ja
- Palvelumarginaalia, joka määritellään sopimusta kirjattaessa siten, että sopimuksesta ei synny kirjaushetkellä voittoa, mutta tappio kirjataan heti. Palvelumarginaali edustaa kertymätöntä voittoa, ja se tuloutetaan vakuutuskauden aikana perustuen siihen, miten vakuutuspalvelu tuotetaan.

Nykyinen käytäntö, jossa vakuutusvelka voi sisältää implisiittisiä marginaaleja riskin kantamisesta ja tulevista voitoista, lakkaa ja pakottaa raportit perustelemaan velan muutokset läpinäkyvästi.

IFRS 17 sallii vakuutus sopimusten arvostamiseen myös vaihtoehtoisen yksinkertaistetun vakuutusmaksujen kohdistamiseen perustuvan lähestymistavan (PAA) sopimuksille, joiden vakuutuskausi on enintään yksi vuosi, tämän tyyppisiä sopimuksia ovat esimerkiksi vahinkovakuutus tuotteet.

Lisäksi standardissa on yleisestä arvostusmallista modifioitu muuttuvaan palkkioon perustuva lähestymistapa (VFA), jota tulee soveltaa sopimuksille, joilla on suora oikeus osuuteen sopimuksen ylijäämästä. VFA-mallissa yhtiön osuus alla olevien sijoitusten käyvän arvon muutoksista sisältyy palvelumarginaaliin, joka muuttuu joka raportointipäivänä. Tyypillisesti tällaisia sopimuksia ovat esimerkiksi henkivakuutuksen sijoitus sidonnaiset sopimukset.

Rahoitusriskiä koskevista oletusmuutoksista ja markkinamuutoksista aiheutuvia velan muutoksia voidaan puskuroida tuloksessa varojen vastaavilla muutoksilla. Standardi antaa oikeuden luokitella uudelleen vakuutusyhtiöiden varoja hetkellä, kun standardi otetaan käyttöön.

Uusi standardi tuo muutoksia vakuutus sopimusten arvostustapaan sekä taseen että tuloksen esittämistapaan. Taseen esittämistä varten vakuutus sopimusten oikeudet ja velvoitteet netotetaan ja esitetään joko varoissa tai veloissa. Tuloslaskelmassa esitetään välisummana vakuutus palvelutulos ja lisäksi erikseen sijoitustoiminnan tuotto, joka erotetaan -säästömuotoisesta henkivakuutuksesta.

Lisäksi uusi standardi tuo lisää laadullisia ja määrällisiä liitetietovaatimuksia, mm. täsmäytyslaskelmia vakuutus sopimusten nettomääräisten kirjanpitoarvojen muutoksista kauden aikana ja arvostuskomponenttikohtaisen vakuutus palvelutuoton analyysin.

IFRS 17 -standardilla on vaikutuksia OP Yrityspankin vahinkovakuutus tuotteiden arvostamiseen ja kirjaamiseen sekä niiden esittämiseen tilinpäätöksessä. OP Yrityspankki on organisoinut hankkeen, jossa työestetään standardin käyttöönottoon liittyvää valmiutta kartoittamalla muutostarpeita sekä arvioimalla sen vaikutusta OP Yrityspankin taloudelliseen asemaan ja tulokseen.

IFRS 17 -standardia on sovellettava 1.1.2021 tai sen jälkeen alkavilla tilikausilla. IASB on kuitenkin päättänyt marraskuussa 2018, että se esittää IFRS 17 -standardin käyttöönottopäivän siirtämistä niin, että se olisi 1.1.2022. Lykkäysesitys käsitellään luonnosstandardin kuulemisen jälkeen. IFRS 17 -standardia ei ole vielä hyväksytty Euroopan Unionissa.

19.3 Muut tulevat standardimuutokset

Standardeihin IFRS 3, IFRS 9, IFRS 11, IAS 12, IAS 19, IAS 23, IAS 28, IAS 40, IFRIC 22 ja IFRIC 23 tehty muutokset tulivat voimaan 1.1.2019. Muutoksilla ei ole merkittävää vaikutusta OP Yrityspankin tilinpäätökseen.



Liite 2. OP Yrityspankki -konsernin riskien- ja vakavaraisuudenhallinnan periaatteet

OP Yrityspankin arvot sekä strategiset ja taloudelliset tavoitteet muodostavat riskien- ja vakavaraisuudenhallinnan perustan. Riskienhallinnan tehtävänä on tunnistaa ne uhat ja mahdollisuudet, jotka vaikuttavat strategian toteutumiseen. Riskienhallinnan tavoitteena on tukea strategiassa asetettujen tavoitteiden saavuttamista valvomalla, että otetut riskit ovat oikeassa suhteessa riskinottokykyyn.

OP Yrityspankin suhtautuminen riskinottoon on maltillinen ja liiketoiminta perustuu harkittuun riski/tuotto-ajatteluun. OP Yrityspankissa sovelletaan kokonaisvaltaista riskienhallintaa, jossa pyritään tunnistamaan, arvioimaan ja rajoittamaan kaikki liiketoimintaan liittyvät merkittävät riskit hyväksyttävälle tasolle.

OP Yrityspankki -konsernin riskinottoa ohjataan OP Ryhmän riskipolitiikalla. Riskipolitiikassa keskusyhteisön johtokunta vahvistaa vuosittain ryhmän yhteisöjen noudatettavaksi ne riskienhallinnalliset linjaukset, toimenpiteet, tavoitteet ja lämiit, joilla liiketoimintaa ohjataan ryhmän strategiassa ja riskitoleranssijärjestelmän periaatteissa vahvistettujen linjausten toteuttamiseksi. Vahinkovakuutus toimintaa ohjaavat lisäksi vahinkovakuuttamisen toimintaohje, jälleenvakuutusperiaatteet, sijoitussuunnitelmat ja vakuutusvelan korkoriskin suojaamista koskeva politiikka.

1. Riskien- ja vakavaraisuudenhallinnan yleiset periaatteet

Riskien- ja vakavaraisuudenhallinta on osa sisäistä valvontaa. Sen tavoitteena on turvata OP Yrityspankki -konsernin riskintottoiky ja maksuvalmius ja varmistaa siten toiminnan jatkuvuus.

Riskinottokyky muodostuu toiminnan laajuuteen ja vaativuuteen suhteutetusta laadukkaasta riskienhallinnasta sekä kannattavaan liiketoimintaan perustuvasta riittävästä vakavaraisuudesta ja likviditeetistä. Vakavaraisuuden hallinta perustuu ennakkoivaan lähestymistapaan ja sen lähtökohtana on konsernin liiketoimintastrategia ja -suunnitelmat. Oikein mitoitettu riskinotto, pääomarakenne, vahva tuloskunto ja ennakkoiva riskienhallinta turvaavat OP Yrityspankki -konsernin riskinottokyvyn. Riskien- ja vakavaraisuuden hallinta on integroitu kiinteäksi osaksi liiketoimintaa ja johtamista.

OP Yrityspankki -konsernissa noudatetaan OP Osuuskunnan hallintoneuvoston vahvistamia OP Ryhmän riskinoton ja riskitoleranssijärjestelmän periaatteita. Periaatteet linjaavat, miten ryhmän riskintottoa ohjataan, rajataan ja valvotaan sekä miten riskien- ja vakavaraisuuden hallintaprosessi järjestetään.

1.1 Riskien tunnistaminen, arviointi, mittaaminen ja rajaaminen

Riskien- ja vakavaraisuudenhallinnan prosessiin sisältyy liiketoiminnan ja toimintaympäristön riskien jatkuva tunnistaminen ja arviointi. Uusien tuotteiden, palvelujen

liiketoimintamallien ja järjestelmien riskit arvioidaan keskusyhteisön riskienhallinnan hyväksymien menettelytapojen mukaisesti ennen niiden käyttöönottoa.

Mitattavissa olevat riskit rajoitetaan limiiteillä, jotka keskusyhteisön johtokunta asettaa vakavaraisuudelle ja merkittävillä riskeillä. Limiiteillä turvataan se, ettei OP Yrityspankki -konserni ota toiminnassaan niin suurta riskiä, että se vaarantaisi konsernin tai OP Ryhmän vakavaraisuuden, kannattavuuden, maksuvalmiuden tai toiminnan jatkuvuuden.

OP Yrityspankki -konsernin omia varoja arvioidaan suhteessa taloudelliseen pääomavaateeseen sekä nykyisiin ja ennakoitaviin oleviin sääntelypohjaisiin vähimmäispääoma-vaatimuksiin ja lisäspunkriveikauksiin. Arvioinnissa hyödynnetään myös stressitestien tuloksia.

Keskeytyksen riippumaton riskienhallinta seuraa OP Yrityspankki -konsernin ja sen tytäryritysten riskiaseman ja riskinottokyvyn kehitystä. Se raportoi säännöllisesti havainnoistaan ja arvioistaan OP Yrityspankin hallitukselle, OP Osuuskunnan johtokunnalle ja hallintoneuvoston riskienhallintavaliokunnalle.

1.2 Taloudellinen pääomavaade

Taloudellinen pääomavaade on OP Ryhmän oma arvio pääoman määrästä, joka riittää kattamaan liiketoiminnan ja toimintaympäristön riskeistä syntyvät mahdolliset vuotuiset tappiot 99,97 prosentin todennäköisyydellä. Taloudellinen pääomavaade lasketaan riskilajikohtaisilla malleilla, joiden tulokset yhdistetään ottaan huomioon riskilajien väliset korrelaatiot ja näistä johtuvat hajautushyödyt.

Taloudellinen pääomavaade jakautuu määrällisiin riskeihin sekä laadullisiin, ns. arvioitaviin riskeihin. Määrällisiä riskejä ovat luottoriski, pankkitoiminnan korko-, osake- ja kiinteistöriski, sekä pitkäaikaisen sijoitus- ja vakuutus toiminnan markkinariskit, trading-toiminnan markkinariskit ja vakuutusriskit. Arvioitavat riskit sisältävät operatiivisen riskin ja muut arvioitavat riskit. Muihin arvioitaviin riskeihin sisällytetään ne merkittäviksi arvioidut riskit, joita ei ole otettu huomioon taloudellisen pääomavaateen muissa riskilajikohtaisissa malleissa. Nämä riskit syntyvät tyypillisesti ulkoisista tekijöistä, kuten muutoksista kilpailu- ja markkinatilanteesta tai viranomaisen sääntelytoimenpiteistä. OP Yrityspankki - konsernin taloudellisesta pääomavaateesta runsas kolmannes muodostuu luottoriskeistä ja noin neljännes pitkäaikaisen sijoitus- ja vakuutus toiminnan markkinariskeista.

Taloudellisen pääomavaateen mallissa riskejä tarkastellaan monien riskilajien osalta laajemmin kuin viranomaisvaatimusten mukaisessa vakavaraisuuslaskennassa. Tällaisia riskilajeja ovat erityisesti pankkitoiminnan korkoriski, vakuutustoiminnan markkinariskit ja muut arvioitavat riskit. Luottoriskin pääomavaateen laskennassa keskeisin ero liittyy keskittyvärisikin huomioimiseen. Lisäksi useat riskilajit



huomioidaan taloudellisen pääomavaateen laskennassa erillisinä, kun vakavaraisuuslaskennassa ne sisältyvät luottoriskin pääomavaateeseen.

Taloudelliseen pääomavaateeseen perustuvia mittareita hyödynnetään muun muassa tavoite- sekä limiittimittaristossa, luottojen ja vakuutusten hinnoittelussa sekä pääomasuunnittelussa pääomapuskurin määrittelyssä.

1.3 Pääomahallinta

Pääomahallinnan tavoitteena on kaikissa tilanteissa ennakoivasti ohjata ja varmistaa, että OP Yrityspankki -konsernin vakavaraisuus täyttää asetetut tavoitteet ja viranomaisvaateet ja siten varmistaa toiminnan jatkuvuus.

Pääomasuunnitelmalla arvioidaan pääomien riittävyttä ja varmistetaan ennakoivasti vakavaraisuuden riittävyys poikkeuksellissakin olosuhteissa. Pääomasuunnitelma sisältää muun muassa vakavaraisuutta koskevat määrälliset ja laadulliset tavoitteet, ennakoitua muutokset omissa varoissa ja pääomavaateissa, pääomien allokoinnin, varautumissuunnitelman, vakavaraisuuden seuranta- ja ohjausmenettelyt sekä skenaariolaskelmat vakavaraisuuden riittävyyden arvioimiseksi.

Vakavaraisuudenhallinnassa painotetaan kannattavuutta ja pääomien tehokasta käyttöä. Pääomien hallinta hoidetaan keskitetysti OP Yrityspankki Oyj:n emoyhtiön OP Osuuskunnan toimesta.

2. Riskienhallinnan organisointi

OP Yrityspankin toimintaa johdetaan keskusyhteisökonsernin johtamisjärjestelmän mukaisesti pankkitoiminnan ja vahinkovakuutuksen liiketoimintasegmenttien kautta.

OP Yrityspankin hallitus päättää muun muassa keskusyhteisön johtokunnan linjausten mukaisesti yhtiön liiketoimintastrategian ja hyväksyy liiketoimintasuunnitelman sekä valvoo niiden toteuttamista. Se vahvistaa myös riskipolitiikan, varainhankintasuunnitelman, pääomasuunnitelman ja omien varojen ennakoivan varautumissuunnitelman, sijoitussuunnitelman, jatkuvuussuunnitelman sekä merkittävät riskienhallintaa koskevat toimintaperiaatteet.

Hallitus valvoo ja seuraa riskien- ja vakavaraisuudenhallinnan toteuttamista ja sitä, että yhtiön riskienhallinta on lakien, viranomaismääräysten ja keskusyhteisön antamien ohjeiden mukaista. Hallitus vastaa riskienhallintajärjestelmien riittävyydestä ja valvoo niiden kattavuutta ja toimivuutta. Lisäksi se valvoo pääomien määrää ja laatua, tuloksen kehittymistä, riskiasemaa sekä riskipolitiikan, limiittien ja muun ohjeistuksen noudattamista. Hallitus arvioi vakavaraisuudenhallinnan tarkoituksenmukaisuutta, kattavuutta ja luotettavuutta OP Yrityspankki -

konsernissa laajempana kokonaisuutena vähintään kerran vuodessa.

Vakuutustoimikunta tekee vahvistettujen valtuuksien puitteissa vakuutusliikkeen merkitsemistä koskevia päätöksiä. Vakuutustoimikunta raportoi päätöksistään Vakuutusasiakkaat -johtoryhmälle.

OP Yrityspankin toimitusjohtaja huolehtii yhtiön kokonaisohjauksesta siten, että yhtiölle asetetut tulos-, riskinotto- ja muut tavoitteet saavutetaan yhteisiä strategioita ja toimintaperiaatteita noudattaen.

OP Yrityspankki -konsernin liiketoiminnot ovat ensisijaisessa vastuussa riskinotosta, tuloksesta ja sisäisen valvonnan sekä riskien- ja vakavaraisuudenhallinnan periaatteiden noudattamisesta. Liiketoiminnoissa on oikeus tehdä riskinottoa koskevia päätöksiä hyväksytyjen päätöksentekovaltuuksien, vastuurajojen ja limiittien puitteissa.

Keskusyhteisö vastaa OP Ryhmän ryhmätason riskien- ja vakavaraisuudenhallinnasta.

OP Ryhmän Riskienhallinta on liiketoiminnasta riippumaton vastuualue, joka linjaa, ohjaa ja valvoo ryhmän ja sen yhteisöjen kokonaisvaltaista riskienhallintaa sekä analysoi niiden riskiasemaa. Riskienhallinta painottuu ennaltaehkäisevään työhön, varautumiseen ja ennakoivaan riskiaseman analysoimiseen. Tavoitteena on turvata ryhmän ja sen yhteisöjen riittävän riskinotto- ja säilyminen ja varmistaa, ettei liiketoiminnan riskinotto vaaranna kannattavuutta, vakavaraisuutta, maksuvalmiutta, toiminnan jatkuvuutta tai strategisten tavoitteiden saavuttamista.

OP Yrityspankki -konsernin riskien- ja vakavaraisuudenhallinnan tehtävät on keskitetty emoyhtiön OP Osuuskuntaan.

OP Ryhmän sisäinen tarkastus avustaa OP Yrityspankin hallitusta ja yhtiön johtoa toiminnan ohjauksessa, valvonnassa ja varmistamisessa suorittamalla toimintaan kohdistuvaa tarkastusta. Sisäisen tarkastuksen suorittama tarkastus on riippumatonta ja objektiivista arviointi- ja varmistus- sekä konsultointitoimintaa. Tarkastus tukee johtoa tavoitteiden saavuttamisessa tarjoamalla järjestelmällisen lähestymistavan organisaation riskienhallinta-, valvonta- sekä johtamis- ja hallintoprosessien tehokkuuden arviointiin ja kehittämiseen. Pääpaino on riskitekijöiden tunnistamisessa ja sisäisen valvonnan toimivuuden arvioinnissa.

3. OP Yrityspankki -konsernin riskit

Alla olevassa taulukossa on kuvattu OP Yrityspankki -konsernin merkittävät riskit. Taulukon jälkeisissä kappaleissa on kuvattu riskien luonnetta ja niiden hallintakeinoja.



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Strategiset riskit	Riski, joka syntyy liiketoimintaympäristön muutoksista, puutteellisesta reagoinnista kilpailuympäristön tai asiakaskäyttäytymisen muutoksiin, väärän strategian valinnasta tai epäonnistuneesta strategian toteuttamisesta.
Operatiiviset riskit	Riski taloudellisesta tappiosta tai muista haitallisista seuraamuksista, jotka syntyvät riittämättömistä tai epäonnistuneista prosesseista, puutteellisesta osaamisesta, puutteellisista tai virheellisistä menettelytavoista, järjestelmistä tai ulkoisista tekijöistä. Operatiivisiin riskeihin kuuluvat myös ICT-, turvallisuus-, tietoturva- ja menettelytapariskit.
Malliriskit	Riski tappiosta tai maineen menetyksestä, jotka aiheutuvat sellaisista mallien tulosten perusteella tehdyistä päätöksistä, joissa syynä on mallien kehittämisen, täytäntöönpanon tai käytön virheet.
Compliance-riski	Riski, joka aiheutuu ulkoisen sääntelyn, sisäisten menettelytapojen, asiakassuhteissa asianmukaisten menettelytapojen tai eettisten periaatteiden noudattamatta jättämisestä.
Maineriski	Riski maineen tai luottamuksen heikkenemisestä, joka johtuu negatiivisesta julkisuudesta tai on seurausta jonkin riskin toteutumisesta.
Luottoriskit	Riski, joka syntyy kun vastapuoli ei täytä luottosuhteesta syntyviä velvoitteita tai asiakkaan luottokelpoisuus heikkenee johtuen pääomavaateen kasvuun. Riskiä muiden vastapuolen velvoitteiden täyttämättä jättämisestä kutsutaan myös vastapuoliriskiksi.

Keskittymäriskit	Riskit, joita voi syntyä liiketoiminnan liiallisesta keskittymisestä yksittäisille asiakkaille, tuotteille, toimialoille, maturiteettijaksoille tai maantieteellisille alueille.
Markkinariskit	Markkinariskit muodostuvat taseen rakenteellisista markkinariskeistä (rahoitustaseen ja vakuutusvelan markkinariskit) sekä trading-toiminnan ja pitkäaikaisen sijoitustoiminnan markkinariskeistä. Markkinariskeihin sisällytetään kaikki taseen ja taseen ulkopuolisten erien korko-, osake-, valuutta-, luottospread-, volatiliiteetti- ja kiinteistöriskit sekä mahdolliset muut hintariskit.
Likviditeettiriskit	Likviditeettiriski muodostuu maksuvalmiusriskistä, rakenteellisesta rahoitusriskistä, varainhankinnan keskittymäriskistä ja taseen sitoutuneisuudesta.
Vahinkovakuutusriskit	Vahinkovakuutusriskit muodostuvat vahinko- ja varausriskeistä.
Asiakaskäyttäytymisriskit	Riski asiakkaiden käyttäytymisessä tapahtuvasta muutoksesta, joka vaikuttaa esimerkiksi vakuutussopimusten arvoon, talletusten määrään tai sopimusten ennakaisiin takaisinmaksuihin.

4. Strategiset riskit

Strategisten riskien ja mahdollisuuksien tunnistaminen on kiinteä osa ryhmän strategista suunnittelua sekä jatkuvaa liiketoiminnan kehittämistä. Strategiset linjaukset käsitellään laajasti ryhmän sisällä ennen niiden vahvistamista ja toimeenpanoa.

Osana jatkuvaa strategiaprosessia arvioidaan strategisia riskejä, tunnistetaan niiden hallitsemiseen liittyviä toimenpiteitä sekä arvioidaan niiden mahdollista vaikutusta muun muassa OP Ryhmän kokonaisriskiasemaan ja taloudellisen pääomavaateen kehittymiseen. Toimintaympäristöstä kumpuavat uhat huomioidaan ennakoivan riskienhallinnan avulla sekä systemaattisella toiminta- ja kilpailuympäristön seurannalla. Strategista riskiä vähennetään jatkuvalla suunnittelulla, joka perustuu näkemyksiin tulevista asiakkaiden tarpeista, eri



toimialojen ja markkina-alueiden kehityksestä sekä kilpailutilanteesta.

Strategisista riskeistä raportoidaan säännöllisesti ja niihin liittyviä toimenpiteitä käsitellään ja seurataan keskusyhteisön johtokunnassa ja hallintoneuvostossa. Strategisten riskien merkittävyyden ja todennäköisyyden arviointiin osallistuu hallinnon, ylimmän johdon ja liiketoimintojen edustajia.

5 Operatiivisten riskien hallinta

Operatiivisten riskien hallinnalla pyritään varmistamaan, että operatiivinen toiminta on järjestetty asianmukaisesti eikä riskeistä aiheudu ennalta arvaamattomia taloudellisia menetyksiä tai muita haitallisia seuraamuksia, kuten maineen menetystä. Operatiivisten riskien hallintaan ja sisäiseen valvontaan myönteisesti suhtautuvaa yrityskulttuuria ylläpidetään ja vahvistetaan jatkuvasti.

Operatiivisille riskeille asetettu riskinoton tavoitetaso on maltillinen. Maltillista riskitasoa kuvaavia operatiivisten riskien limiittejä kehitetään. Operatiivisten riskien luonteesta johtuen operatiivisten riskien limiittitasot ovat raja-arvoja. Vuonna 2018 ryhmätasoisina operatiivisten riskien raja-arvoina olivat laajavaikutteisten tietojärjestelmähäiriöiden määrä (MIM), järjestelmien käytettävyyden ja operatiivisten riskien tapahtumat.

Operatiivisten riskien hallinnassa keskeisintä on riskien tunnistaminen ja arviointi sekä kontrolli- ja hallintakeinojen toimivuuden ja riittävyyden arviointi. Tunnistamisessa huomioidaan myös rahoitusjärjestelmän lainvastaiseen hyväksikäyttöön (mm. rahanpesu ja terrorismin rahoittaminen) sekä sääntelyn noudattamiseen liittyvät riskit. Uusien liiketoimintamallien (ml. ulkoistukset) sekä tuotteiden ja palveluiden riskit arvioidaan keskusyhteisön riskienhallinnan hyväksymien menettelytapojen mukaisesti ennen niiden käyttöönottoa. OP Ryhmässä kaikki asiakkaille tarjottavat tuotteet ja käytössä olevat liiketoimintamallit on hyväksytty ryhmätasolla. Liiketoiminnan jatkuvuutta uhkaaviin riskeihin varaudutaan keskeisten liiketoiminta-alueiden jatkuvuussuunnittelulla. Jatkuvuussuunnittelu muodostaa pohjan myös valmiuslaissa tarkoitettuihin poikkeusoloihin varautumiselle. Jatkuvuussuunnitelmia testataan laadittujen testaussuunnitelmien mukaisesti.

OP Yrityspankissa noudatetaan operatiivisten riskien hallinnassa yhtenäistä ryhmätasoisista järjestelmätuettua toimintamallia. Liiketoimintayksiköt toteuttavat operatiivisten riskien kartoitukset, jotka sisältävät liiketoimintaan liittyvien riskien tunnistamisen ja arvioinnin sekä riskiä pienentävien kehitystoimenpiteiden määrittelyn ja seurannan. Liiketoimintayksiköt raportoivat operatiivisten riskien raportointi- ja hallintajärjestelmän kautta kuukausittain kaikki tietyn rajan ylittävät tapahtumat. Raportissa kuvataan tapahtumiin johtaneet syyt sekä toimenpiteet, joihin on ryhdytty vastaavanlaisen tapahtuman ennaltaehkäisemiseksi.

Konsernin ja siihen kuuluvien yhtiöiden operatiivisten riskien tasoa ja riskejä rajoittavia hallintakeinoja arvioidaan yhtenäisin

menetelmin säännöllisesti sekä välittömästi aina tilanteen niin vaatiessa. Tärkeä osa operatiivisten riskien hallintaa ovat myös Sisäisen tarkastuksen tekemät selvitykset sekä riittävän tiedonkulun varmistaminen.

OP Yrityspankki -konsernin operatiivisten riskien tunnistamisen ja arvioinnin koordinointi, seuranta ja raportointi toteutetaan keskusyhteisön riskienhallinnassa.

5.1 Operatiivisten riskien seuranta ja raportointi

Operatiiviset riskit luokitellaan raportointia varten eri kategorioihin. Tunnistetuista ja toteutuneista riskeistä raportoidaan toimivalle johdolle.

6. Malliriskit

Malliriskien merkittävyys on kasvanut, kun riskien arviointi nojaa yhä vahvemmin kvantitatiivisiin menetelmiin, kirjanpidossa käytettävien arvostusmallien käyttö laajenee ja liiketoiminnan automatisoituessa päätöksenteko siirtyy asteittain mallipohjaisten päätösmoottoreiden varaan.

Malliriskiä hallitaan selkeillä roolituksilla ja vastuiden määrittelyllä sekä varmistamalla riittävä kvantitatiivisten menetelmien osaaminen ja resursointi. Mallien kehittäminen eriytetään niiden validoinnista ja toisaalta mallien hyväksyminen niiden käyttöönottopäätöksistä. Käytössä olevien mallien toimivuutta arvioidaan monitoroinnilla ja validoinnilla.

7. Compliance-riskit

Compliance-riski on osa operatiivista riskiä. Compliance-toiminnan tavoitteena on varmistaa, että konsernin kaikissa yhteisöissä noudatetaan lakeja, viranomaisten ohjeita ja määräyksiä, markkinoiden itsesääntelyä sekä OP Ryhmän ja yhteisöjen omia sisäisiä toimintaperiaatteita ja ohjeita. Compliance-toiminnalla varmistetaan myös, että asiakassuhteissa noudatetaan asianmukaisia ja eettisesti hyväksyttäviä periaatteita ja toimintatapoja.

Compliance-riskin toteutuminen voi taloudellisen menetyksen lisäksi aiheuttaa myös muita haitallisia seuraamuksia kuten sanktioita. Tällaisia sanktioita ovat esimerkiksi yhteisösakko, erilliset velvoitteiden rikkomisesta seuraavat rikemaksut sekä viranomaisen antamat varoitukset ja huomautukset. Compliance-riskin seurauksena voi olla myös maineen tai luottamuksen heikkeneminen tai menettäminen.

Vastuu sääntelyn noudattamisesta ja noudattamisen valvonnasta konsernin yhteisöissä on ylimmällä ja toimivalla johdolla sekä kaikilla esimiehillä. Jokainen konsernin yhteisöjen palveluksessa oleva henkilö vastaa omalta osaltaan sääntelyn noudattamisesta.

Compliance-toiminnan ohjeistuksesta, neuvonnasta ja tuesta OP Ryhmässä vastaa keskusyhteisön riippumaton compliance-organisaatio. Keskusyhteisökonsernin yhteisöt samoin kuin OP



Yrityspankki -konserni ovat keskittäneet compliance-toiminnot keskitettyyn compliance-organisaatioon, minkä lisäksi keskusyhteisökonsernin merkittävimmillä yhtiöillä on omat compliance-officerit.

7.1 Compliance-riskien hallintakeinot

Compliance-riskin hallinta on osa sisäistä valvontaa ja luotettavaa hallintoa ja sellaisena kiinteä osa liiketoiminnan johtamista sekä yrityskulttuuria. Compliance-riskiä hallitaan seuraamalla lainsäädännön kehitystä, ohjeistamalla, kouluttamalla ja konsultoimalla organisaatiota sääntelyn mukaisten toimintatapojen noudattamisessa sekä valvomalla organisaation menettelytapojen säännöstenmukaisuutta.

7.2 Compliance-riskien seuranta ja raportointi

Compliance-riskiä tunnistetaan, arvioidaan ja raportoidaan säännöllisesti operatiivisten riskien hallinnan toimintamallin mukaisesti osana operatiivisten riskien riskikartoituksia. Compliance-toiminnassa tehdystä havainnosta raportoidaan säännöllisesti liiketoiminnoille sekä ylimmälle että toimivalle johdolle.

8. Maineriski

Maineriskiä hallitaan ennakoivasti ja pitkäjänteisesti noudattamalla sääntelyä, finanssitoimialan hyviä käytäntöjä ja OP Ryhmän hyvän liiketavan periaatteita sekä korostamalla toiminnan ja siitä viestimisen avoimuutta. Konsernissa noudatetaan kansainvälisiä taloudellisen ja sosiaalisen vastuun sekä ympäristövastuun periaatteita ja kansainvälisiä sitoumuksia.

Maineriskistä raportoidaan konsernin emo- ja tytäryhteisöjen johdolle säännöllisesti. Merkittävästä maineriskin toteutumisen uhasta raportoidaan välittömästi.

9. Pankkitoiminnan riskienhallinta

9.1 Luottoriskit

Luottoriskin ottamista ohjataan OP Ryhmän riskinotto ja riskitoleranssijärjestelmän periaatteilla sekä Riskipolitiikalla. Riskipolitiikassa määritellään mm. tavoiteriskitaso, riskinoton linjaukset ja rajaukset sekä asiakasvalintaa, vakuuksia ja kovenantteja koskevat periaatteet. Näillä varmistetaan luottosalkun riittävä hajautuminen, ja vältetään liian suurien riskikeskittymien syntyminen asiakasryhmittäin, toimialoittain, luottoluokittain, maturiteettijaksoittain tai maittain.

Yrityspankki -konsernissa luottoriskiä muodostuu ensisijaisesti pankkitoiminnan yritysasiakasrahoituksesta. Luottoriskiä muodostuu myös vakuustoitominnan sijoitustoiminnasta, jälleenvakuutuksesta ja vakuutusmaksuista. Luottolaitoksiin liittyvästä luottoriskistä ja maariskistä pääosa syntyy pankkitoiminnan maksuvalmiuden hoidosta ja vakuutusyhteisöjen sijoitustoiminnasta. Varoja sijoitetaan pääasiassa keskuspankkirahoituksen vakuudeksi kelpaaviin

saamistodistuksiin, esimerkiksi valtionlainoihin tai kiinteistövakuudellisiin joukkovelkakirjalainoihin. Vakuutusyhteisöjen sijoituksissa merkittävä paino on valtioiden sekä korkean luottoluokituksen yritysten tai luottolaitosten joukkovelkakirjalainoilla. Vastapuoliriskiä ja maariskiä syntyy lisäksi korkotrading-toiminnasta, saamistodistussalkun hoidosta sekä ryhmän ulkomaankaupan rahoituksesta.

9.2 Luottoriskien hallinta

Luottoriskien hallinta perustuu asiakassuhteen aktiiviseen hoitoon, asiakkaiden hyvään tuntemiseen, vahvaan ammattitaitoon ja kattavaan dokumentointiin. Keskeisessä asemassa luottoriskien hallinnassa on päivittäinen luotto-prosessi ja sen laatu. Asiakkaan riittävä velanhoitokyky on kaiken luotonmyönnön edellytys. Luottopäätökset ovat huolellisia ja harkittuja perustuen päätöksenteko-ohjeisiin ja ajantasaiseen luottoluokitukseen. Luottoluokituksella ohjataan asiakasvalintaa, suhtautumista vakuusvajeeseen ja vastuiden hinnoittelua.

Asiakkaiden velanhoitokykyyn ja luottoriskin arvioinnissa hyödynnetään luottoluokittelujen lisäksi maksukäyttäytymistietoja, tilinpäätösanalyyssejä ja -ennusteita, yritystutkimuksia, lausuntoja ja toimialakatsauksia sekä asiakasvastaavien tekemiä tarvekartoituksia, luottokelpoisuusarvioita tai muita dokumentteja

Luottoriskiä vähennetään käyttämällä vakuuksia, kovenantteja, keskusvastapuoliselvitystä, nettoutussopimuksia ja pörssituotteita. Selvitysriskin hallinnassa korostuu vastapuolten luotettavuuden varmistaminen ja riskiä vähennetään vakiomuotoisin sopimuksin sekä keskittämällä selvitykset luotettaviin clearing-keskuksiin.

Takaisinmaksun varmistamiseksi vastuille otetaan vakuuksia. Etenkin suurimpien yritysasiakkaiden osalta käytetään vakuuksien ohella myös kovenantteja, joilla varmistetaan tietojen saaminen yrityksen tilanteesta sekä mahdollisuus luottoehtojen, vakuusvaatimusten tai hinnoittelun uudelleenarvointiin riskitilanteen muuttuessa.

Vakuuksien arviontiin ja kovenanttien käyttöön on erilliset ohjeet. Eri vakuustypeille on määritelty vakuuslajikohtaiset arvostusprosentit ja vakuusarvojen kehitystä seurataan säännöllisesti. Vakuuksien arvioinnissa käytetään riippumattoman arvioinnin ja varovaisen käyvän arvon periaatetta. Suhdanneherkinä pidettäviä vakuuksia arvioitaessa noudatetaan erityistä varovaisuutta. Asiakkaan ajautuessa ongelmiin tai vakuuden arvon muuttuessa merkittävästi tarkistetaan, onko vakuuden uudelleenarvioinnille tarvetta.

9.3 Luottoriskien seuranta

Luottoriskien kehitystä seurataan säännöllisesti suhteessa asetettuihin limiitteihin. Lisäksi seurataan luottosalkun laatua ja rakennetta sekä ongelmasaamisia.



Asiakasseuranta koostuu vuosittaisesta tilinpäätösten ja osavuositarkastusten analysoinnista sekä jatkuvasta maksukäyttäytymisen ja asiakkaan toiminnan seurannasta.

Asiakkaiden maksukäyttäytymistä ja ongelmaseurainta seurataan jatkuvasti OP Ryhmän sisäisistä järjestelmistä ja ulkoisesta valvontapalvelusta saatavien tietojen perusteella. Asiakkaat, joiden taloudellisen tilan kehitystä, luottoriskin määrää ja maksukäyttäytymistä halutaan tarkastella tavallista tiiviimmin, otetaan erityisseurantaan. Samassa yhteydessä arvioidaan myös asiakkaan luottoluokituksen muutostarve, luottotappion todennäköisyys sekä arvonalennuksen tarpeellisuus. Tämä merkitsee usein myös sitä, että luottopäätös tehdään yleisessä päätöksentekokeleimissa.

9.4 Päätöksenteko

Keskusyhteisökonsernin pankkitoiminnan vastuiden päätöksentekojärjestelmä on kuvattu keskusyhteisökonsernin pankkitoiminnan vastuiden päätöksenteko-ohjeessa. Päätöksentekokeleimet ja -tekijät tekevät vastuita koskevia päätöksiä OP Ryhmän riskipolitiikan, OP Ryhmän luottoriskitoimikunnan vahvistamien linjainten ja vastuurajojen sekä toimintaohjeiden ja hyväksyttyjen päätöksentekovaltuuksien puitteissa. Riippuen asiakaskokonaisuuden luottoluokasta, vastuun määrästä ja vakuusvajeen määrästä vastuiden myöntämistä koskevia päätöksiä tehdään päätöksentekokeleimissa, joita ovat keskusyhteisökonsernin pankkitoiminnan rahoitusjohto, luottokomitea ja paripäätösmenettelyt. Lisäksi hyödynnetään myös automaattista luottopäätösjärjestelmää esimerkiksi kuluttajarahoituksessa.

9.5 Luottoriskimallit

OP Ryhmässä on käytössä luottoriskimalleja maksukyvyttömyyden todennäköisyydelle (PD, Probability of Default), tappio-osuudelle (LGD, Loss Given Default) ja vastuun määrälle maksukyvyttömyyshetkellä (EAD, Exposure at Default).

Luottoriskimalleja hyödynnetään laajasti luottoriskin mittaamisessa ja hallinnassa, muun muassa

- luoton myöntämisessä ja hinnoittelussa,
- rahoituksen päätösvaltuuksien määrittämisessä,
- luottosalkun laadullisten tavoitteiden asettamisessa ja seurannassa,
- luottoriskiraportoinnissa,
- vakavaraisuuslaskennan sisäisten luokitusten menetelmässä (IRBA)
- taloudellisen pääomavaateen ja odotetun tappion laskennassa sekä
- odotettavissa olevan luottotappion laskennassa.



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Luottoriskimallit

Todennäköisyys sille, että luotolle tulee maksuhäiriöitä vuoden kuluessa	=	Maksukyvyttömyyden todennäköisyys PD (%)
Arvio tappiosta, joka luotosta toteutuisi, jos sille tulisi maksuhäiriöitä	=	Tappio-osuus LGD (%)
Arvio summasta, jonka asiakas olisi velkaa pankille maksukyvyttömyyden toteutuessa	=	Vastuu EAD (€)

9.5.1 Luottoluokittelu ja maksukyvyttömyyden todennäköisyys

Luottoluokittelun tarkoituksena on ryhmitellä asiakkaat (henkilöasiakkaiden kohdalla sopimukset) maksukyvyttömyyden todennäköisyyden mukaisesti luottoluokkiin.

Maksukyvyttömyydellä tarkoitetaan, että asiakkaan jostakin vastuusta aiheutuu OP Ryhmälle yli 90 päivää erääntynyt saatava tai muu vakava maksuhäiriö. Maksukyvytön on myös asiakas, joka ei selviydy täysimääräisesti vastuistaan ilman pankin toimenpiteitä (esim. vakuuden realisointi). Maksukyvyttömyyden todennäköisyys, eli PD, on kullekin luottoluokalle arvioitu keskimääräinen maksukyvyttömyystapahtumien osuus vuoden aikana yli

suhdannekierron. Hyvässä taloussuhdanteessa luottoluokan toteutunut maksukyvyttömyiden asiakkaiden osuus tyypillisesti alittaa luokan PD:n. Maksukyvyttömyyden todennäköisyys kasvaa heikkoihin luottoluokkiin siirryttäessä monikymmenkertaiseksi hyvin luottoluokkiin verrattuna.

9.5.2 Yritysassiakkaiden maksukyvyttömyyden todennäköisyyden arviointi

Yritysassiakkaiden maksukyvyttömyyden todennäköisyyttä arvioidaan OP Ryhmän sisäisellä 20-portaisella asteikolla 1,0–12,0, joista luokkiin 11–12 luokitellaan maksukyvyttömät asiakkaat.

Yritysassiakkaiden luokittelu OP Ryhmässä

Yritysassiakkaat Yrityksen koko ja vastuut OP Ryhmässä	Vähittäis- vastuut	Yrityksen vastuut OP Ryhmässä	A-luokittelu	
			Pienten vastuiden malli	
	Yritys- vastuut	Yrityksen koko ja vastuut OP Ryhmässä	Pienet yritykset	A-luokittelu
			Keskisuuret ja suuret yritykset	R-luokittelu



Keskisuurten ja suurten yritysasiakkaiden R-luokittelu perustuu yrityksen taloudellisiin tunnuslukuihin ja laadullisiin taustatietoihin, joiden pohjalta tilastollinen malli tuottaa luokitusehdotuksen. Asiakkaaseen perehtynyt asiantuntija tekee rating-esityksen mallin tuottaman luokitusehdotuksen ja muun käytettävissä olevan tiedon pohjalta. Mahdolliset tulevaisuuden näkyymiin liittyvät muutokset ja epävarmuudet otetaan huomioon varoitusmerkkeinä ja mallin antamaan luokitteluun tehtävinä poikkeuksina. Luottoluokka päätetään keskusyhteisön riippumattomassa riskienhallinnassa ratingsesityksen pohjalta vähintään vuosittain, heikkojen asiakkaiden osalta puolivuositain.

Pienten yritysasiakkaiden A-luokittelun perustana on Suomen Asiakastiedon automaattiluokittelumalli Rating Alfa. Rating Alfa muuttujina on yrityksen ja sen vastuuhenkilöiden maksuhäiriö- ja maksutapatietoja, tilinpäätöstunnuslukuja ja asiakkaan perustietoja. Rating Alfa tuottamista riskipisteistä ja OP Ryhmän sisäisistä maksukäyttämistä kuvaavista tiedoista muodostetaan OP Ryhmän luottoluokat, joita tarvittaessa muutetaan asiantuntija-arvioiden perusteella.

Lähes kaikkien Yritysvastuut-ryhmään kuuluvien A-luokiteltujen asiakkaiden luottoluokan oikeellisuus arvioidaan vähintään vuosittain.

Yritysasiakkaat, joilla on vähäiset vastuut, luokitellaan pienten vastuiden luokittelumallilla. Luokittelumalli on kuukausittain laskettava automaattiluokittelu, joka muodostetaan asiakkaan perustietojen, asiointitietojen ja maksukäyttämistietojen perusteella.

Yritysluokittelumallien luottoluokat ovat vertailukelpoisia, koska luokittelumallista riippumatta kullakin luottoluokalla on sama maksukyvyttömyyden todennäköisyys. Maksukyvyttömyyden todennäköisyyden johtamisessa on hyödynnetty viime vuosina toteutuneita maksukyvyttömyystietoja, pitkän aikavälin luottotappiotietoja ja konkurssitilastoja sekä mallin syklisyyttä. Luokakohtaisten maksukyvyttömyyden todennäköisyyksien päivityksen tarve arvioidaan vuosittain.

OP Ryhmän ja Standard & Poor'sin (S&P) yritysasiakkaiden luottoluokkien välinen vastaavuus

S&P Rating	AAA...AA-	A+...A-	BBB+...BBB-	BB+...BB-	B+...B-	CCC+...C
OP Ryhmä	1,0–2,5	3,0–4,0	4,5–5,5	6,0–7,0	7,5–8,5	9,0–10,0

9.5.3 Luottolaitosten maksukyvyttömyyden todennäköisyyden arviointi

Luottolaitosvastapuolet luokitellaan 20 luokkaan 1,0–12,0, joista luokkiin 11–12 luokitellaan maksukyvyttömät asiakkaat.

Luottolaitosvastapuolten maksukyvyttömyyden todennäköisyyden arvioinnissa on käytössä oma L-

luokittelumalli, jonka rakenne vastaa yritysten R-luokittelumallia.

Luottoluokittelun pohjana oleva tilastollinen malli perustuu tilinpäätöslukuihin ja laadullisiin taustatietoihin. Luokitusta voidaan asiantuntijan toimesta korjata varoitusmerkein ja luokitukseen vaikuttaa usein myös pankkikonsernin emon tuki ja sovereign ceiling -periaate, jonka mukaan vastapuoli ei voi



olla luottokelpoisuudeltaan toimintavaltiotaan parempi.
Luottolaitosten luokitukset päätetään keskusyhteisön
riippumattomassa riskienhallinnassa vähintään vuosittain.

OP Ryhmän ja Standard & Poor'sin (S&P) luottolaitosten luottoluokkien välinen vastaavuus

S&P Rating	AAA...AA+	AA...BBB+	BBB...BBB-	BB+...BB-	B+...B	B-...CCC
OP Ryhmä	1,0-2,0	2,5-4,5	5,0	5,5-7,0	7,5-8,0	8,5-10,0

9.5.4 Henkilöasiakkaiden sopimusten maksukyvyttömyyden todennäköisyyden arviointi

Henkilöasiakkaiden sopimusten maksukyvyttömyyden todennäköisyyttä arvioidaan OP Ryhmässä sisäisellä 16-portaisella asteikolla A-F, joista luokassa F on maksukyvyttömät sopimukset.

Kaikkien henkilöasiakkaiden sopimusten maksukyvyttömyyden todennäköisyys arvioidaan kuukausittain luottokannan luokittelumallilla. Luottokannan luokittelu perustuu asiakkaan perustietoihin, maksukäyttäytymiseen ja muihin asiointihistoriatietoihin. Näistä tiedoista laskettu pisteytys määrittää sopimuksen luottoluokan. Kullekin luottoluokalle on johdettu keskimääräiset maksukyvyttömyyden todennäköisyydet yhden vuoden aikaperiodille. Luottokannan luokittelumallia käytetään luottoriskin arvioinnissa ja pääomavaateen laskennassa.

OP Yrityspankin henkilöasiakkaiden vastuut luokitellaan ennen luottokannan luokittelumallia pääasiassa rahoitusyhtiötuotteiden hakemusvaiheen luokittelumalleilla. Hakemusvaiheen luokittelu tukee luottopäätöksentekoa, luottoriskin arviointia ja uusluotonannon hinnoittelua.

9.5.5 Maiden luokittelu

Maariskiä tarkastellaan ulkoisten luottoluokitusten perusteella.

9.5.6 Tappio-osuus ja vastuun määrä

Maksukyvyttömyyden todennäköisyyden arviointimallien lisäksi luottoriskin mittaamisessa käytetään tappio-osuuden ja vastuun määrän ennustemalleja. Vastuun määrä maksukyvyttömyyshetkellä (EAD) on ennuste pankin saatavan määrästä asiakkaan maksukyvyttömyyden alkaessa. Taseen ulkopuolisten sitoumusten määrä maksukyvyttömyyshetkellä määräytyy luottovasta-arvokertoimien (CF) perusteella. Tappio-osuus (LGD) on arvio pankille aiheutuvasta taloudellisesta tappiosta, osuutena EAD:sta, jos asiakkaasta tulisi maksukyvytön.

9.6 Luottoriskimallien käyttö vakavaraisuuslaskennassa

OP Ryhmällä on valvojan viranomaisen lupa käyttää luottoriskin vakavaraisuusvaateen laskennassa sisäisten luottoluokitusten menetelmää yritys- ja luottolaitosvastuulle, vähittäisvastuulle ja oman pääoman ehtoisiin sijoituksille.

Luottoriskin vakavaraisuusvaateen laskennassa yritys- ja luottolaitosvastuissa käytetään sisäisten luottoluokitusten perusmenetelmää. Tässä menetelmässä asiakkaan luottoriskin vakavaraisuusvaateeseen vaikuttaa OP Ryhmän sisäisillä luottoluokittelumalleilla tuotettu arvio maksukyvyttömyyden todennäköisyydestä (PD). Tappio-osuudelle (LGD) ja luottovasta-arvokertoimelle (CF) käytetään sääntelyn standardiestimaatteja.

Vähittäisvastuiden vakavaraisuusvaade lasketaan sisäisten luottoluokitusten menetelmällä, jossa vakavaraisuusvaateeseen vaikuttavat OP Ryhmän sisäisten luottoriskimallien PD-, LGD- ja EAD-arvot. Valtio- ja keskuspankkivastuulle sekä pieneen osaan muita vastuuryhmiä (kuten Baltian vastuut) käytetään vakavaraisuuslaskennan standardimenetelmää. Oman pääoman ehtoisiin sijoituksille käytetään pääsääntöisesti yksinkertaista menetelmää. OP Ryhmän strategisille sijoituksille käytetään PD/LGD-menetelmää, jossa PD-arvot perustuvat sisäisiin malleihin ja LGD-arvot standardiestimaatteihin.

9.7 Luottoriskimalleihin liittyvä päätöksenteko ja arviointi

Mallien kehittämisestä ja ylläpidosta vastaa liiketoiminnasta riippumaton Riskienhallinta. Uusien mallien kehittämisessä sekä tuotannossa olevien mallien muutoksissa erotellaan Riskienhallinnan tekemä sisällön hyväksyminen toimivan johdon tekemästä käyttöönottopäätöksestä. Mikäli malli- ja parametrimuutosten käyttöönotto edellyttää viranomaislupaa tai ilmoitusta viranomaiselle, Talous- ja keskuspankkitoiminto hakee tarvittavat luvat ennen käyttöönottopäätöstä.

Luottoluokittelun ja luottoriskimallien toimivuutta seurataan ja valvotaan säännöllisesti. Monitoroinnin tarkoituksena on antaa ajantasainen kuva luottoriskimallien toimivuudesta ja laadusta arvioimalla mallin toimintaa määrällisten ja laadullisten tarkasteluiden avulla. OP Ryhmän Riskienhallinta kerää liiketoiminnalta jatkuvaa palautetta luottoluokittelun toimivuudesta ja luottoriskimalleista.

Mallien laatu varmistetaan myös vähintään kerran vuodessa OP Ryhmän Riskienhallintatoimikunnan hyväksymien validointiohjeiden mukaisesti. Validointiohjeistus sisältää vaatimuksia myös kunkin mallin käyttöönoton yhteydessä tehtävälle laadunvarmistukselle. Validoinnissa testataan tilastollisilla testeillä muun muassa mallin erottelukykä ja riskiestimaattien (PD, LGD ja EAD) oikeellisuutta. Lisäksi validointiin sisältyy laadullista arviointia, kuten monitoroinnista saatua palautetta ja vertaisryhmäanalyysiä. Validoinnin tulokset ja mahdolliset esitykset kehitystoimenpiteiksi raportoidaan Riskienhallintatoimikunnalle, joka päättää validoinnin perusteella tehtävistä kehitystoimenpiteistä.

OP Ryhmän Sisäinen tarkastus varmistaa tarkastuksillaan validoinnin riippumattomuuden. Lisäksi se tarkastaa riskimallien kehittämisen prosessin sekä mallien oikean ja kattavan käytön riskiperusteisen arviointinsa perusteella.

9.8 Arvopaperistettut erät

OP Yrityspankki ei ole ollut liikkeeseenlaskijana tai järjestäjänä arvopaperistamisjärjestelyissä, mutta se on sijoittanut arvopaperistettuihin eriin. Arvopaperistettujen erien kohde-etuuna olevien omaisuuserien laatua seurataan säännöllisesti. Arvopaperistamispositioiden riskipainotettujen erien yhteismäärän laskennassa on käytetty luottoriskin sisäisten luokitusten menetelmää (IRBA) silloin, kun arvopaperistamispositio kuuluu vastuuryhmään, johon sovelletaan luottoluokituksen perustuvaa arviointimallia.

9.9 Vastapuoliriski

Johdannaissovimuksista muodostuva vastapuoliriski muodostuu saamisista, joita OP Ryhmällä voi olla vastapuoliaan kohtaan vastapuolten maksukyvyttömyyshetkellä.

Vastapuoliriskistä johtuvaa vakavaraisuusvaatimusta voi syntyä sekä rahoitustoiminnan että kaupankäyntivaraston eristä. Vastapuoliriskistä johtuvaa vakavaraisuusvaatimusta lasketaan muun muassa OTC-johdannaisille sekä takaisinosto- ja myyntisopimuksille.

Vastapuoliriskiä mitataan käyvän arvon menetelmällä, jossa vastuuarvo muodostuu sopimuksen markkina-arvosta sekä arvioidusta potentiaalisesta tulevaisuuden luottoriskistä. Johdannaisvastapuolten tulosvaikutteinen markkinaehtoinen luottoriskin arvostuksen oikaisu (Credit Valuation Adjustment) määritetään vastapuolitasolla.

OP Ryhmän johdannaisportfolio koostuu pääasiassa korkojohdannaisista, joissa johdannaissovimuksen vastapuolen luottokelpoisuuden ja korkotason välillä ei ole samansuuntaista korrelaatiota (nk. Wrong Way Risk).

OP Ryhmä hallitsee johdannaissovimuksista muodostuvaa vastapuoliriskiä konkurssinnettoutuksen mahdollistavilla johdannaisleissopimuksilla, vakuuksilla sekä optionaalisilla eräännyttämishdoilla. Vastapuolten vastuunajat vahvistetaan kerran vuodessa, jolloin myös tarkistetaan johdannaisliimitin

määrä ja vakuustilanne. OP Ryhmä nettouttaa johdannaissovimuksista muodostuvan vastapuoliriskin sekä vakavaraisuuslaskennassa että luottoriskilimiittien seurannassa. Johdannaissovimuksia ohjataan myös keskusvastapuoliselvitykseen.

10 Keskittymäriskit

OP Ryhmässä keskittymäriskkejä muodostuu muun muassa liiketoiminnan Suomi-keskeisyydestä, asiakas-, toimiala- ja maariskikeskittymistä, vakuutusyhteisöjen sijoitustoiminnasta sekä varainhankinnasta.

Keskittymäriskien hallinta nivoutuu kiinteästi muuhun riskienhallintaan, ja niitä seurataan säännöllisesti. Keskittymäriskkejä hallitaan ryhmätason ohjeilla ja linjauksilla sekä riskitoleransseilla ja limiiteillä, joilla varmistetaan riittävä ajallinen ja määrällinen hajauttaminen, sekä vältetään liian suurten riskikeskittymien muodostuminen asiakasryhmittäin, rahoitusinstrumenteittain, toimialoittain, luottoluokittain, maturiteettijaksoittain ja maittain. Varainhankinnan lähteet hajautetaan myös maantieteellisesti sekä markkina- ja sijoittajakohteisesti.

11. Likviditeettiriskien hallinta

Likviditeettiriski muodostuu maksuvalmiusriskistä, rakenteellisesta rahoitusriskistä, varainhankinnan keskittymäriskistä ja taseen sitoutuneisuudesta. Maksuvalmiusriski on riski siitä, että OP Ryhmä ei suoriudu odotetuista ja odottamattomista, olemassa olevista ja tulevista kassavirroista eikä vakuustarpeista ilman vaikutusta päivittäiseen toimintaan tai taloudelliseen tilaan. Rakenteellisella rahoitusriskillä tarkoitetaan pitkän aikavälin luotonantoon liittyvää epävarmuutta, joka johtuu rahoituksen rakenteesta aiheutuvasta jälleenrahoitusriskistä. Varainhankinnan keskittymäriski on riski siitä, että rahoitus vaikeutuu esimerkiksi yksittäiseen vastapuoleen, valuuttaan, instrumenttiin tai maturiteettiluokkaan kohdistuvasta tapahtumasta johtuen. Taseen sitoutuneisuudella tarkoitetaan riskiä maksuvalmiuden turvaamiseksi ja varainhankinnan vakuudeksi käytettävien vapaiden vakuuksien vähentymisestä.

Likviditeettiriskien hallinta perustuu OP ryhmän riskinotto ja riskitoleranssijärjestelmän periaatteisiin ja Riskipolitiikan linjauksiin sekä asetettuihin toleransseihin, tavoitetasoihin ja ryhmän limiiteistä ryhmän yhteisöille johdettuihin limiitteihin ja valvontarajoihin. Keskusyhteisön johtokunnan tase- ja riskienhallintavaliokunta on hyväksynyt likviditeettireservin laadulliset tavoitteet, varainhankintasuunnitelman ja maksuvalmiuden hoidon varautumissuunnitelman uhkaskenaarioiden varalle. Varautumissuunnitelma sisältää valmiustasopohjaisen maksuvalmiustilanteen ohjausmallin, rahoituslähteet sekä likviditeetin hallinnan operatiivisen jatkuvuussuunnitelman.

OP Ryhmän likviditeettiasemaa hallitaan ennakoivalla rahoitusrakenteen suunnittelulla, maksuvalmiustilanteen seurannalla ja oikein mitoitettulla likviditeettireservillä, päivittäisen maksuvalmiuden suunnittelulla ja hoidolla,



valmiustasopohjaisella varautumissuunnittelulla sekä tehokkaalla ja jatkuvalla likviditeettitilanteen ohjauksella.

Maksuvalmiuden hallintaa säätelevät Euroopan keskuspankin vähimmäisvaranto- ja maksuvalmiusluottojärjestelmiä koskevat määräykset.

OP Ryhmä turvaa maksuvalmiuttaan likviditeettireservillä ja varautumissuunnitelman mukaisilla rahoituslähteillä. Likviditeettireservi ja varautumissuunnitelman erät on mitoitettu siten, että OP Ryhmän maksuvalmius säilyy myös pitkäaikaisessa stressitilanteessa. Reservin saamistodistuksia myymällä tai käyttämällä niitä vakuutena voidaan hankkia likviditeettiä ryhmän käyttöön. Likviditeettireservi muodostuu pääasiassa talletuksista keskuspankkiin sekä keskuspankkirahoituksen vakuudeksi kelpaavista saamisista.

OP Ryhmän keskuspankkina toimiva OP Yrityspankki turvaa niin koko ryhmän kuin kunkin osuuspankin tai ryhmään kuuluvan yhteisön maksuvalmiuden. Ryhmän päivittäinen maksuvalmiuden hallinta on pankkitoimintaa harjoittavien yhtiöiden maksuvalmiuden hallintaa. OP Ryhmän vakuutus- ja eläkeyhteisöjen maksuvalmius siirtyy pankkitilien kautta ryhmän kokonaislikviditeettiin. Kaikki muutokset ryhmään kuuluvien yhteisöjen maksuvalmiusosamassa toteutuvat muutoksina OP Yrityspankin maksuvalmiusosamassa. Koko OP Ryhmän pankkitoiminnan likviditeettireservi hallitaan keskitetysti ryhmän keskuspankissa.

OP Ryhmän varainhankinnan suunnittelu perustuu ennakoivaan rahoitusrakenteen suunnitteluun ja likviditeettiriskille asetettuihin toleransseihin ja limiitteihin. OP Ryhmän varainhankinnan tärkeimmät lähteet ovat yleisötalletukset ja tukkuvarainhankinta. Tukkuvarainhankinnalla pyritään aktiivisesti ja ennakoivasti kattamaan rahoitustarpeet, jotka syntyvät taseen saatavien ja talletuskannan kasvuerosta, varainhankinnan erääntymisestä ja muista sisäisistä tavoitteista ja luottoluokitustavoitteista. Terve rahoitusrakenne edellyttää, että luottokantaa ja ryhmän likviditeettireserviä rahoitetaan talletusvarainhankinnan ja lyhyen varainhankinnan ohella myös pitkällä tukkuvarainhankinnalla. Varainhankinnan hajauttamisella vähennetään ryhmän riippuvuutta yksittäisestä rahoituslähteestä sekä pienennetään varainhankinnan hintariskiä. Varainhankinta hajautetaan ajallisesti, maturiteeteittain, instrumenteittain ja asiakkaittain.

Jäsenpankit sijoittavat pankkikohtaiset talletusylijäämät pääosin keskusyhteisökonsernin tileille tai sen liikkeeseen laskemiin instrumentteihin, jotta ryhmän tukkuvarainhankinnan määrää ei kasvateta tarpeettomasti. OP Yrityspankki hoitaa keskitetysti ryhmän senior-ehtoisen ja oman pääoman ehtoisen tukkuvarainhankinnan ja OP-Äsuntoluotto pankki Oyj hoitaa asuntovakuudellisen tukkuvarainhankinnan.

Keskusyhteisön johtokunta vastaa OP Ryhmän likviditeettiriskien hallinnasta ja ohjaa maksuvalmiuden hallintaa valmiustasopohjaisen ohjauksella mukaisesti. Markkinahäiriötilanteissa toimitaan likviditeetin hallinnan varautumissuunnitelman mukaisesti. Kukin OP Ryhmään

kuuluva yhteisö ohjaa likviditeetin hallintaansa keskusyhteisön asettamien toleranssien, limiittien, valvontarajojen ja ohjeiden sekä tili-, talletus- ja luottoehtojen määrittämissä puitteissa.

OP Yrityspankin likviditeetti- ja maksuvalmiusriskien hoito ja pitkäaikainen varainhankinta sekä reservisalkkujen ylläpito on keskitetty muuhun toimintaan.

OP Osuuskunta osuuspankkien yhteenliittymän keskusyhteisönä on antanut jäsenluottolaitoksilleen talletuspankkien yhteenliittymälain mukaisen poikkeusluvan, jonka mukaan jäsenluottolaitoksiin ei sovelleta EU:n vakavaraisuusasetuksen kuudennessa osassa mainittuja luottolaitoksen maksuvalmiudelle asetettuja vaatimuksia. Asetuksen mukaista maksuvalmiutta valvotaan ja raportoidaan osuuspankkien yhteenliittymän tasolla.

11.1 Likviditeettiriskien seuranta ja raportointi

OP Yrityspankin likviditeettiriskiä limitoidaan osana keskusyhteisökonsernia, jolle on asetettu limiitit rakenteellista rahoitusriskiä ohjaaville aikaluokittaisille nettokassavirroille. Rakenteellisen rahoitusriskin mittari kuvaa, kuinka paljon taseen nettokassavirroista saa enintään erääntyä eri aikaperiodeilla. Pitkäaikaisen varainhankinnan erääntymistä seurataan erääntymisjakauksella, jolle on asetettu limiittejä. Rakenteellista rahoitusriskiä seurataan kuukausittain.

Lisäksi OP Ryhmälle on asetettu likviditeettiriskin toleranssit maksuvalmiusvaatimukselle (LCR, Liquidity Coverage Ratio) ja pysyvän varainhankinnan vaatimukselle (NSFR, Net Stable Funding Ratio). LCR-tunnuksluvun laskenta perustuu viranomaisten antamiin säännöksiin. LCR edellyttää pankilta riittävää määrää likvidejä varoja, jotka kattavat pankista ulos suuntautuvat nettokassavirrat stressitilanteissa. NSFR-tunnuksluvulla mitataan yhteenliittymän pysyvän rahoituksen riittävyyttä suhteessa liiketoiminnan edellyttämään pysyvän rahoituksen vaatimukseen.

Ryhmätasoisesti seurataan myös maksuvalmiusriskiä likviditeetin stressitestaukseen perustuissa skenaarioissa. Maksuvalmiusriskin mittarit kertovat, kuinka pitkäksi aikaa likviditeettireservi riittää kattamaan ryhmästä päivittäin ulos maksettavat tiedossa olevat ja ennakoidut nettokassavirrat sekä odottamattoman likviditeettistressiskenaarion. Maksuvalmiusriskiä seurataan päivittäin.

12. Markkinariskien hallinta

Markkinariskit muodostuvat rahoitustaseen rakenteellisista markkinariskeistä sekä trading-toiminnan ja pitkäaikaisen sijoitustoiminnan markkinariskeistä.

Markkinariskeihin sisällytetään kaikki taseen ja taseen ulkopuolisten erien korko-, osake-, valuutta-, luottospread-, volatiliiteetti- ja kiinteistöriskit sekä muut mahdolliset hintariskit. Markkinariski vaikuttaa myös vastapuoliriskin arvostusoikaan (CVA).



Tehokas markkinariskien hallinta edellyttää ajantasaista ja oikeaa tietoa positioista ja markkinoista sekä nopeaa reagointia muutoksiin.

Markkinariskien hallinnan tehtävänä on tunnistaa ja arvioida liiketoimintaan sisältyvät markkinariskit, rajoittaa ne hyväksyttävälle tasolle sekä raportoida niistä säännöllisesti. Näin varmistetaan, että markkinahintojen tai muiden ulkoisten markkinatekijöiden muutokset eivät johda pitkän aikavälin kannattavuuden tai vakavaraisuuden liialliseen heikkenemiseen.

Markkinariskien ottamista ohjataan ja rajoitetaan OP Ryhmän riskinotto ja riskitoleranssijärjestelmän periaatteilla ja niitä täydentävällä ryhmän Riskipolitiikalla, limiiteillä ja riskienhallinnan ohjeistuksella.

Markkinariskejä arvioidaan herkkyyssanalyyysien, VaR-analyyysien (Value-at-Risk) ja stressitestien avulla. VaR-limitointi kattaa OP Yrityspankki -konsernin keskeiset markkinariskipositiot.

OP Yrityspankki -konserni käyttää aktiivisesti johdannaisia sekä kaupankäynti- että suojaustarkoituksessa. Johdannaisten riskiä seurataan osana positioiden riskejä samoilla mittareilla kuin tasepositioissa.

12.1 Taseen rakenteellinen markkinariski

Taseen rakenteellisen markkinariskin merkittävimpiä lähteitä ovat pankkitoiminnan rahoitustaseen korkoriski ja vahinkovakuutustoiminnan vakuutusvelan korkoriski.

Pankkitoiminnan korkoriski on luonteeltaan rakenteellista rahoitustoiminnan korkotuottoon kohdistuvaa korkoriskiä. Rahoitustase muodostuu luotto- ja talletuskannasta sekä kotimaisesta ja ulkomaisesta tukkuvarainhankinnasta ja edellä mainittuja eri suojaavista johdannaissopimuksista. Rahoitustaseeseen luetaan myös likviditeettireservi sekä muu sijoitusomaisuus. Rahoitustaseen markkinariskien hallinnan tavoitteena on suojata konsernin rahoituskatetta korkotason muutoksilta sekä sijoitusomaisuuden arvomuutosta luottoriskimarginaalien muutokselta. Rahoitustaseen hallinnassa ei oteta valuuttariskiä. Ryhmän keskuspankissa korkoriskiä ohjataan yhteismitallisen korkoriskiseurannan lisäksi vastuualuekohtaisin korkoriskilimiitein.

Vahinkovakuutustoiminnassa korkoriskiä muodostuu, kun korkotason muutokset vaikuttavat sijoitusomaisuuden ja vakuutusvelan kassavirtojen arvoon ja tuottoon. Vakuutusyhtiöiden sijoitusten ja vakuutusvelan arvot ovat herkkiä pitkien korkojen muutoksille. Korkoriskiä syntyy erityisesti pitkäaikaisista eläemuotoisista korvauksista.

Vahinkovakuutustoiminnassa vakuutusvelan korkoriski suojataan sijoitussalkkua ja korkojohdannaisia käyttäen riskiaseman saattamiseksi sijoitussuunnitelmassa määritetyille tavoitetasolle.

12.2 Trading-toiminnan markkinariski

Kaupankäynti- eli trading-toiminnan tarkoituksena on ansaita palkkiotuottoja ja hyötyä markkinahintojen muutoksista. Trading-toiminta altistaa OP Yrityspankin markkina- ja vastapuoliriskeille. Kaupankäyntitoiminnassa otetun markkinariskin tulosvaikutukset näkyvät pääasiassa välittömästi tase- ja johdannaisinstrumenttien markkina-arvojen muutoksina. Markkinariskejä rajoitetaan päivittäin seurattavilla VaR- ja herkkyyssulkulimiiteillä.

12.3 Pitkäaikaisen sijoitustoiminnan markkinariskit

OP Yrityspankki -konsernissa sijoitustoimintaan luetaan vahinkovakuutusyhtiöiden sijoitustoiminta ja OP Ryhmän likviditeettireservin hallinta. OP Ryhmä turvaa maksuvalmiutensa OP Yrityspankin ylläpitämällä likviditeettireservillä, joka muodostuu pääasiassa talletuksista keskuspankkiin ja keskuspankkirahoituksen vakuudeksi kelpaavista saamistodistuksista. Vakuutusyhtiöissä sijoitustoiminnan tarkoitus on vakuutusvelan katteena toimiminen ja katteen tuottava sijoittaminen. Tavoitteena on, että sijoitustoiminta täyttää kunkin yhteisön ja liiketoiminta-alueen tarpeet vaarantamatta yksittäisen yhteisön vakavaraisuutta.

Sijoitustoiminnan riskinottoa ohjataan ja rajoitetaan OP Ryhmän riskinotto ja riskitoleranssijärjestelmällä ja Riskipolitiikalla. Ryhmälle ja sen yhteisöille asetetaan riskipolitiikassa tuotekohtaisia, alueellisia ja luottokelpoisuuteen liittyviä määrällisiä tai laadullisia rajoitteita. Lisäksi sijoitustoimintaa ohjaavat vastuullisen sijoittamisen linjaukset. Sijoitustoiminnan riskejä limitoidaan tilastollisilla VaR-mittareilla, allokaatio-, luottoluokitus- ja maariskilimiiteillä.

Keskeinen merkitys on myös sijoitussuunnitelmissa, joissa otetaan kantaa haluttuun riski- ja tuottotasoon. Sijoitussuunnitelmissa määritellään myös sijoitusomaisuuden jakaumat, vaihteluvälit ja vertailuindeksit sekä sijoitustoimintaan kohdistuvat muut rajoitukset.

Vakuutustoiminnan sijoitusomaisuuden allokaatiossa otetaan huomioon vakuutusyhtiöiden riskinotto- ja rakenteellinen korkoriski ja vakuutusvelan asettamat muut vaatimukset sijoitusomaisuudelle ja sen likviditeetille. Sijoitukset hajautetaan tehokkaasti eri omaisuusluokkiin ja sijoitusinstrumentteihin sekä maantieteellisesti että toimialoittain.

Vakuutusyhtiöt hallitsevat sijoitustoiminnan ja vakuutusvelan markkinariskejä eri sijoitusinstrumentteja ja johdannaissopimuksia käyttäen. Johdannaisten käytön laajuus ja periaatteet määritellään vuosittain yhtiöiden sijoitussuunnitelmissa sekä johdannaisten käytön periaatteissa.

Sijoitustoiminnan riskejä arvioidaan herkkyyssanalyyysien avulla. VaR-limitointi kattaa vakuutusyhtiöiden keskeiset sijoitusriskipositiot. Poikkeuksellisten markkinaolosuhteiden vaikutusten arvioimiseksi käytetään stressitestejä.

12.4 Markkinariskien seuranta ja raportointi

OP Yrityspankki -konsernissa markkinariskiraportoinnin laajuus ja tiheys liiketoiminnalle ja johdolle vaihtelevat liiketoiminnan luonteeseen ja laajuuden mukaan reaaliaikaisesta tarkastelusta kuukausittaiseen tilanneseurantaan.

13. Vakuutustoiminnan riskienhallinta

13.1 Vakuutustoiminnan riskit

Vakuutustoiminta perustuu riskin ottamiseen ja sen hallintaan. Merkittävimmät vakuutusriskit liittyvät riskin valintaan ja hinnoitteluun, jälleenvakuutusuojan hankkimiseen ja vakuutusvelan riittävyyteen. Vahinkovakuutuksessa vakuutusvelkariski liittyy erityisesti sellaisiin vakuutuslajeihin, joissa vahingot selviävät hitaasti. Vakuutusriskien lisäksi merkittävä vakuutustoiminnan riski muodostuu vakuutusvelkaa kattavan omaisuuden sijoitusriskistä.

13.2 Vakuutusriskit

Vahinkovakuutuksen vakuutusriskit muodostuvat vahinko- ja varausriskistä.

Vahinkoriski syntyy siitä, että vahinkoja tapahtuu keskimääräistä enemmän tai ne ovat poikkeuksellisen suuria. Tällöin vakuutusten tuleva kate poikkeaa ennakoidusta korvausmenojen kasvun johdosta. Varausriski johtuu siitä, että jo tapahtuneiden vahinkojen korvausmenot ovat suuremmat kuin tilinpäätöshetkellä ennakointiin. Vakuutuskorvausten maksusuoritusten ajoitukseen liittyvä epävarmuus vaikuttaa myös korvausvastuun määrään. Kun vahinko on tullut tietoon, epävarmuutta voi edelleen liittyä sen suuruuteen. Merkittävin epävarmuus on kuitenkin tuntemattomien vahinkojen arviointi.

Lakisääteisissä vakuutuslajeissa henkilövahinkojen korvauksista suurimman osan muodostavat ansionmenetykskorvaukset ja sairaanhoitokustannusten korvaukset. Lakisääteisistä työtapaturma- ja ammattitautivakuutuksesta korvataan tapaturmien lisäksi ammattitautitapaukset. Ammattitaudeille on ominaista vahinkojen hidas syntyminen. Tämän vuoksi ammattitautien tapauksessa korvausmenon arviointiin liittyy huomattavaa epävarmuutta.

Lakisääteisissä vakuutuslajeissa on ominaista, että vahingon sattumisesta kuluu usein pitkä aika siihen, kun vahinko on kokonaan maksettu. Tällaisesta vakuutusliikkeestä muodostuu pitkäaikainen kassavirta, jonka arviointiin vaikuttavat voimakkaimmin vakuutettujen kuolevuus, sairaanhoitokuluinflaatio sekä uudelleen sijoittuminen työelämään. Työtapaturma- ja ammattitautivakuutuksessa sekä liikennevakuutuksessa vakuutusyhtiö ei kuitenkaan ole vastuussa ansionmenetykskorvausten indeksikorotuksista eikä sellaisista sairaanhoitokuluista, jotka maksetaan yli kymmenen vuotta vahingon sattumisen jälkeen. Nämä rahoitetaan ns. jakojärjestelmän kautta. Jakojärjestelmä on kunkin lakisääteisen vakuutuslajin erityislakeihin perustuva järjestely, jolla näissä laeissa määrättyjen korvausten, nk. jakojärjestelmäkorvausten,

rahoittaminen on toteutettu. Jakojärjestelmästä ei kerry vakuutusyhtiölle oman pääoman muutokseen johtavaa taloudellista hyötyä tai haittaa.

Vapaaehtoisissa tapaturma- ja sairausvakuutuksessa yksittäiset vahingot ovat yleensä pieniä. Suurimmat vahingot voivat aiheutua katastrofissa, jossa vahingoittuu suuri määrä ihmisiä. Sairaanhoitokuluinflaatiolla on merkittävä vaikutus sairauskuluvakuutuksen kassavirtojen ennustamiseen niissä sairauksissa, joissa korvauksia maksetaan pitkään. Sairaanhoitokuluinflaatiota kasvattaa lääketieteen nopea kehittyminen ja lääkkeiden kallistuminen. Tuleviin kassavirtoihin vaikuttaa myös julkisen sairaanhoidon kehitys. Mikäli verovaroin rahoitetut julkisen sairaanhoidon palvelut vähenevät, voivat vakuutetut alkaa kattaa sairaudenhoitoaan yhä enemmän sairauskuluvakuutuksilla.

Ajoneuvo- ja kuljetusvakuutuksissa sääolojen vaihtelulla on suurin vaikutus sattuvien vahinkojen lukumäärään ja suuruuteen. Tästä johtuen talvikautena korvausmeno on suurempi kuin kesä kautena. Suurimpia riskejä ovat kuljetusvakuutuksessa merikuljetusten ja tavaravarastojen synnyttämät riskikeskittymät. Lisäksi sääoloista, esimerkiksi myrskyistä ja tulvista sekä ajoneuvovakuutuksissa myös lumesta ja liukkaista talvikeleistä, aiheutuu maantieteellisesti laaja-alainen kumulaattoriski.

Omaisuus- ja keskeytysvakuutuksessa suurimmat yksittäiset riskit ovat yritysten tuotantolaitosten ja rakennusten palo-, luonnonilmiö- ja rikkoontumisvahinkoriskejä sekä näihin liittyviä keskeytysriskejä. Yksityistalouksien yksittäiset omaisuusriskit ovat pieniä, eikä niiden osalta yksittäisellä vahingolla ole olennaista vaikutusta vahinkovakuutuksen tulokseen. Yksityistaloustalouksilla pääosa korvausmenosta aiheutuu vuoto-, palo- sekä murtovahingoista.

Suomessa luonnonkatastrofien riskiä on pidetty vähäisenä. Tutkimuksissa on kuitenkin saatu indikaatiota luonnonolosuhteiden muuttumisesta toiminta-alueellamme ainakin pidemmällä aikavälillä. Ennustettu lämpötilan nousu näkyy todennäköisesti kesä- ja talviolosuhteiden muuttumisena ja mm. sateiden ja tuulisuuden lisääntymisenä.

Vastuuvakuutuksen vahinkojen lukumäärään ja suuruuteen vaikuttavat merkittävästi vahingonkorvausta säätelevä lainsäädäntö ja oikeuskäytäntö. Yksityishenkilöiden osalta vahinkojen vaikutukset tulokseen ovat pieniä. Lisäksi yksityishenkilöiden osuus luokan kokonaisriskistä on vähäinen. Yritysten vastuuvakuutuksista pääosa on tuote- ja toimintavastuuvakuutuksia. Vastuuvakuutuksen luonteeseen liittyy yleisesti vahinkojen hidas tietoon tuleminen ja selviäminen erityisesti Pohjois-Amerikan tuotevastuuvahingoissa.

Pitkäkestoisia vakuutus sopimuksia ovat rakennusvirhevakuutukset ja ainaisvakuutukset. Rakennusvirhevakuutukset ovat kaikki lakisääteisiä vakuutuksia, joissa vakuutustapahtuma edellyttää sekä rakennusvirhettä että rakennuttajan maksukyvyttömyyttä. Ainaisvakuutusten myöntäminen on lopetettu 1970-luvulla ja niiden



vakuutusmäärät ja riskit ovat inflaation takia pieniä. Vakuutuksenottajat ovat pääasiassa yksityishenkilöitä.

Oman riskityyppinsä muodostaa luonnonkatastrofien tai ihmisen toiminnasta aiheutuneiden suurkatastrofien synnyttämä vahinkokumulaatio. Tällöin yksi ja sama katastrofitapahtuma aiheuttaa käytännössä samanaikaisesti korvattavia vahinkoja suureen määrään vakuutettuja riskejä, jolloin katastrofista aiheutuva kokonaiskorvausmeno voi nousta erittäin suureksi.

Myös tunnistamattomat taustatekijät voivat vaikuttaa vakuutusriskeihin. Esimerkkejä lähihistoriasta ovat asbestipölyaltistuksista aiheutuneet ammattitautitapaukset ja väestön oletettua voimakkaamman eliniän pitenemisen vaikutus lakisääteisten vakuutuslajien eläkekantaan.

13.2.1 Vakuutusriskien hallinta

Vakuutusriskin hallinnassa tärkeimmät tehtävät liittyvät riskien valintaan ja hinnoitteluun, jälleenvakuutussuojan hankkimiseen sekä korvausmenon kehittymisen seurantaan ja vakuutusvelan arviointiin. Vakuutusriskien merkitsemisessä ylin päättävä elin on Vakuustustoimikunta. Sen tehtävänä on vahinkovakuutuksen vakuutusriskien hallinta. Vakuustustoimikunta tekee vahvistettujen valtuuksien puitteissa vakuutusliikkeen merkitsemistä koskevia päätöksiä. Se raportoi päätöksistään Vakuutusasiakkaat -johtoryhmälle.

Päätökset asiakas- ja kohdevalinnasta sekä riskin hinnoittelusta tehdään UW-ohjeiden mukaisesti. Vakuustustoimikunta hyväksyy vaikutukseltaan merkittävimmät ja vaativimmat riskit. Pienempien riskien osalta päätöksenteko on porrastettu riskin suuruuden tai vaikeusasteen perusteella useamman underwriterin tai esimiehen kanssa yhdessä päätettäväksi. Vakioituissa vakuutuslajeissa päätöksenteko on järjestelmätuettu ja asiakas- ja kohdevalinnat tehdään erikseen hyväksytyjen ohjeiden määrittelemien valtuuksien puitteissa.

13.2.2 Riskinvalinta ja hinnoittelu

Riskinvalinnan ja hinnoittelun merkitystä korostetaan toimintamalleissa. Riskien suuruudelle ja laajuudelle on vakuutuslaji- ja riskikeskittymäkohtaisesti asetettu rajoitukset. Vahinkovakuutuksella on käytössä riskin valintaa ja hinnoittelua tukevat keskitetty tietovarasto ja analysointisovellukset. Vakuutusehdoilla on olennainen rooli riskin rajoittamisessa. Lisäksi suoritetaan asiakas- tai lajikohtaisia riskianalyyskejä riskien rajoittamiseksi.

13.2.3 Jälleenvakuutus

Jälleenvakuutusperiaatteet ja omalla vastuulla pidettävän riskin vahinkokohtainen enimmäismäärä hyväksytään vuosittain vakuutusyhtiöiden hallituksissa. Käytännössä omalla vastuulla olevaa riskiä pidetään hallituksen hyväksymää enimmäismäärää alempana, jos se on jälleenvakuutussuojan hintataso huomioon ottaen perusteltua. Riskikohtaisten jälleenvakuutusten ja katastrofijälleenvakuutuksen omalla vastuulla oleva osuus on

enintään 5 miljoonaa euroa. Jälleenvakuutus vaikuttaa vakavaraisuuspääoman tarpeeseen. Jälleenvakuuttajaksi hyväksytään ainoastaan yhtiö, jonka luottokelpoisuusluokitus on riittävä. Jälleenvakuuttajan vastapuoliriskiä hallitaan jälleenvakuutuksen hajautuslimiiteillä.

13.2.4 Riskikeskittymät

Paikalliset riskikeskittymät otetaan huomioon omaisuus- ja keskeytysriskien EML-arvioissa (Estimated Maximum Loss, suurin todennäköinen vahinko) ja jälleenvakuutussuojaan sisältyvässä EML-murtumasuojassa. Toiminta-alueellamme ei ole merkittävää maanjäristysriskiä. Muiden luonnonilmiöriskien, kuten myrskyjen ja tulvien, osalta Suomi on maantieteellisesti rauhallista aluetta. Katastrofikumulaatiovahinkojen varalta on kuitenkin varauduttu kattavalla katastrofijälleenvakuutussuojalla, jonka suuruus on mitoitettu vastaamaan kerran 200 vuodessa sattuvan katastrofivahingon laskennallista suuruutta. Katastrofikumulaatiosuojat kattavat sekä omaisuus- että henkilövahingot.

13.2.5 Vakuutusvelan arviointi

Vakuutusvelan riittävyttä seurataan vuosittain. Vakuutussopimuksista aiheutuva vakuutusvelka määritetään arvioitujen tulevien kassavirtojen perusteella. Kassavirrat muodostuvat maksettavista korvauksista ja korvausten käsittelykustannuksista.

Vakuutusvelan määrä on arvioitu turvaavasti siten, että se riittäisi vakuutussopimuksista aiheutuvien veloitteiden suorittamiseen. Tämä on toteutettu siten, että vakuutusvelalle on ensin arvioitu odotusarvo, jonka päälle on määritetty sen epävarmuudesta johtuva varmuuslisä.

Vakuutusvelan arviointiin liittyy aina epävarmuustekijöitä, jotka voivat johtua mm. vahinkokehityksen ennustamisesta, vahinkojen todentamisen viiveestä, kustannusinflaatiosta tai lainsäädöllisistä muutoksista sekä yleisestä taloudellisesta kehityksestä. Vahinkovakuutus teettää kolmen vuoden välein ulkopuolisella aktuaarilla selvityksen yhtiön vakuutusvelan laskentaperusteiden ja vakuutusvelan määrän asianmukaisuudesta.

Eläkeluotoinen korvausvastuu muodostuu lähes kokonaan lakisääteisten lajien eläkkeistä. Eläkeluotoisen korvausvastuun laskennassa käytetään diskonttausta. Käytettävällä diskonttauskorolla on merkittävä vaikutus korvausvastuun määrään. Matalan korkotason vuoksi vahinkovakuutuksessa on alennettu diskonttauskorkoa.

Liite 3. Tilinpäätöksen laatimisperiaatteiden ja esittämisen muutokset

IFRS 9 –standardi Rahoitusinstrumentit

OP Yrityspankki otti käyttöön 1.1.2018 IASB:n heinäkuussa 2014 julkaiseman ja EU:n marraskuussa 2016 hyväksymän IFRS 9 –standardin "Rahoitusinstrumentit".

IFRS 9 –standardin käyttöönotto aiheutti muutoksia rahoitusinstrumenttien luokitteluun ja arvostamiseen ja arvonalentumisiin. Samoin sillä oli merkittävä vaikutus muihin rahoitusinstrumentteja käsitteleviin standardeihin, kuten IFRS 7 –standardiin "Rahoitusinstrumentit, liitetiedot". OP Yrityspankki jatkoi IAS 39:n mukaista suojauslaskentaa IFRS 9 –standardin siirtymän jälkeen.

IFRS 9 –siirtymä aiheutti muutoksia laatimisperiaatteisiin sekä oikaisuja taseeseen aiemmin kirjattujen saamisten määriin. Kirjanpitoarvoihin tehdyt oikaisut kirjattiin siirtymäpäivänä 1.1.2018 avaavan taseen omaan pääomaan. IFRS 9 –standardin soveltamisesta aiheutuvia muutoksia IFRS 7 –standardin mukaisiin liitetietoihin esitetään vain vuodelta 2018. Vertailuvuoden 2017 liitetiedot pysyivät vastaavina kuin tilinpäätöksessä 2017.

Luokittelu ja arvostaminen

IFRS 9 –standardin mukainen rahoitusvarojen luokittelu ja arvostaminen perustuvat rahoitusvarojen liiketoiminnallisiin tavoitteisiin sekä sopimusperusteisiin rahavirtaominaisuuksiin.

OP Yrityspankki uudelleenluokitteli rahoitusvarat IFRS 9:n mukaisesti perustuen lainojen ja eri saamistodistusten hallinnointiin niiden liiketoiminnallisen tavoitteen saavuttamiseksi sekä saamistodistusten sopimusperusteisiin rahavirtaominaisuuksiin.

Suurin osa OP Yrityspankin lainoista ja saamistodistuksista kirjataan edelleen jaksettuun hankintamenoon tai käypään arvoon muun laajan tuloksen kautta.

Merkittävimmat luokittelumuutokset kohdistuivat OP Yrityspankin vahinkovakuutuksen sijoituksiin, Oman pääoman ehtoisten sijoitusten sekä rahastosijoitusten luokittelu muuttui pääsääntöisesti käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviin. OP Yrityspankki soveltaa vahinkovakuutuksen sijoituksiin väliaikaista poikkeusmenettelyä (ns. overlay approach) IFRS 17 –standardin voimaan tulon asti, joka palauttaa näiden sijoitusten tulosvaikutukset IAS 39 –standardin mukaisiksi.

OP Yrityspankin rahoitusvelkojen luokittelua IFRS 9 ei muuttanut.

Arvonalentuminen

Odotettavissa olevat luottotappiot ("ECL") lasketaan tappiota koskeva vähennyserä kaikista jaksettuun hankintamenoon arvostettavista ja käypään arvoon muiden laajan tuloksen

erien kautta kirjattavista tase-eristä sekä taseen ulkopuolisista luottositoumuksista ja takaussopimuksista.

Tappiota koskeva vähennyserä lasketaan käyttäen mallinnettuja riskiparametreja ja kaavalla probability of default (PD) x loss given default (LGD) x exposure at default (EAD) suurimmalle osalle portfolioista. Poikkeuksena ovat suurimmat yritys vastuut, joita edelleen seurataan saamiskohtaisesti. Tappiota koskeva vähennyserä lasketaan sopimuskohtaisesti joko 12 kuukaudelle tai koko voimassaoloajalle riippuen siitä, onko instrumentin luottoriski lisääntynyt raportointipäivänä merkittävästi alkuperäisestä.

Luottoriskin merkittävää lisääntymistä arvioidaan sekä laadullisilla että määrällisillä kriteereillä. Laadulliset tekijät koostuvat erilaisista luottoriskin mittareista (esim. lainanhoidojuustoista). Luottoluokitukset vaikuttavat koko voimassaoloajan PD-lukuun, jonka perusteella määrällinen muutos arvioidaan. Tämän lisäksi luottoriski on kasvanut merkittävästi, mikäli suoritus on eräntynyt yli 30 päivää.

Sopimukset luokitellaan kolmeen eri vaiheeseen:

- Vaihe 1: sopimukset, joiden luottoriski ei ole kasvanut merkittävästi alkuperäisestä ja joille lasketaan 12 kuukauden tappiota koskeva vähennyserä.
- Vaihe 2: sopimukset, joiden luottoriski on kasvanut merkittävästi alkuperäisestä ja joille lasketaan koko voimassaoloajan tappiota koskeva vähennyserä.
- Vaihe 3: maksukyvyttömyden sopimukset, joille lasketaan myös koko voimassaoloajan tappiota koskeva vähennyserä.

Maksukyvyttömyyden (default) määritelmässä käytetään yhtenäistä määritelmää vakavaraisuuslaskennan kanssa.

Laskentamalliin sisällytetään tulevaisuuteen suuntautuvaa informaatiota ja makroekonomisia skenaarioita. Makroekonomiset skenaariot ovat samoja, joita muutoinkin käytetään OP Yrityspankin taloudellisessa vuosisuunnittelussa. Käytettäviä skenaarioita on kolme; perus, vahva ja heikko.

IFRS 9 –standardin soveltamisen vaikutus 1.1.2018 taseeseen on kuvattu jäljempänä taulukoiden avulla.



a) Luokittelu ja arvostaminen

Rahoitusvarojen ja -velkojen arvostusluokat ja kirjanpitoarvot IAS 39 -standardin ja IFRS 9 -standardin mukaisesti avaavassa taseessa 1.1.2018 on esitetty alla olevassa taulukossa. Rahoitusvelkojen luokittelussa ja arvostamisessa ei tapahtunut muutoksia.

Rahoitusvarojen arvostusluokat Taseen varojen erät	IAS 39		IFRS 9	
	Arvostustapa (luokka) 31.12.2017	Kirjanpito- arvo milj. €	Arvostustapa 1.1.2018	Kirjan- pitoarvo milj. €
Käteiset varat	Jaksotettu Hankintameno	12 825	Jaksotettu hankintameno	12 825
Saamiset luottolaitoksilta	Jaksotettu hankintameno (lainat ja muut saamiset)	9 294	Jaksotettu hankintameno	9 294
Johdannaissopimukset	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti	3 426	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti	3 426
Saamiset asiakkailta	Jaksotettu Hankintameno (lainat ja muut saamiset)	20 120	Jaksotettu hankintameno	20 062
			Käypään arvoon tulosvaikutteisesti 1)	11
Sijoitusomaisuus				
Kaupankäynnin rahoitusvarat	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti	589	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti	578
Oman pääoman ehtoiset instrumentit	Käypään arvoon muiden laajan tuloksen erien kautta (myytävissä olevat rahoitusvarat)	728	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti	727
Vieraan pääoman ehtoiset instrumentit	Käypään arvoon muiden laajan tuloksen erien kautta (myytävissä olevat rahoitusvarat)	14 050	Käypään arvoon muiden laajan tuloksen erien kautta	14 048
			Käypään arvoon tulosvaikutteisesti 1)	12
			Jaksotettu hankintameno	0
	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti	304	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti	304
	Jaksotettu hankintameno (eräpäivään asti pidettävät sijoitukset)	51	Käypään arvoon muiden laajan tuloksen erien kautta	50
			Jaksotettu hankintameno	0
	Jaksotettu hankintameno (Muut sijoitustoiminnan lainat, vahinkovakuutus)	1779	Jaksotettu hankintameno	1773
			Käypään arvoon tulosvaikutteisesti	7
Taseen rahoitusvarat yhteensä		63 164		63 115

1) Kaupankäyntivaraston ulkopuoliset rahoitusvarat, jotka on pakko arvostaa käypään arvoon tulosvaikutteisesti


b) Tase-erien täsmäytys IAS 39 -standardin ja IFRS 9 -standardin mukaisesti

IFRS 9 -standardin mukaiset arvostusluokat määritettiin OP Yrityspankin eri liiketoimintamallien perusteella sekä kyseisen rahoitusinstrumentin rahavirtaominaisuuksien perusteella. OP Yrityspankin liiketoimintamallit perustuvat nykyisiin liiketoiminnan periaatteisiin eivätkä ne muuttuneet IFRS 9 -standardin voimaantulon johdosta. Tarkempi kuvaus luokitteluvaatimuksista on selostettu laatimisperiaatteiden kohdassa 5.3.

Luokittelu- ja arvostusmuutokset

Taseen erät, Milj. €	Viite	Kirjanpitoarvo (IAS 39) 31.12.2017	Uudelleen- luokittelu	Uudelleen- arvostus	Kirjanpitoarvo (IFRS 9) 1.1.2018
Käteiset varat		12 825			12 825
Saamiset luottolaitoksilta		9 294			9 294
Johdannaissopimukset		3 426			3 426
Saamiset asiakkailta		20 120		-47	20 073
Sijoitusomaisuus					
Kaupankäynnin rahoitusvarat	1)	589	-11		578
Oman pääoman ehtoiset					
Käypään arvoon muun laajan tuloksen erien kautta kirjattavat (Myytävissä olevat sijoitukset)	2)	728	-728		0
Käypään arvoon tuloksen kautta	3)	0	728	-1	727
Vieraan pääoman ehtoiset					
Käypään arvoon muun laajan tuloksen erien kautta kirjattavat (Myytävissä olevat sijoitukset)	1)	14 050	49	-1	14 098
Käypään arvoon tuloksen kautta	4)	304	19		323
Jaksotettuun hankintameno- arvostettavat	5)	1830	-57		1773
Yhteensä		63 164	0	-49	63 115

Yllä olevaan taulukkoon merkityt uudet IFRS 9 -standardin mukaiset luokitteluvaatimukset on selostettu alla:

- 1) OP Yrityspankin likviditeettireserviportfolio luokiteltiin aiemmin käypään arvoon

Seuraavassa taulukossa esitetään rahoitusvarojen kirjanpitoarvojen siirtymä aikaisemmasta IAS 39 -standardin mukaisesta arvostusluokasta IFRS 9 -standardin mukaiseen arvostusluokkaan siirtymisajankohtana 1.1.2018.

- 2) tulosvaikutteisesti kirjattaviin, myytävissä oleviin, lainoihin ja saamisiin- sekä eräpäivään asti pidettäviin rahoitusinstrumentteihin. Koska OP Yrityspankki liiketoimintamalli likviditeettireserviportfoliolla on kerätä



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

- sopimukseen perustuvat rahavirrat sekä myynti, koko portfolio luokiteltiin käypään arvoon muun laajan tuloksen kautta kirjattavaksi. Liiketoimintamalli perustuu portfolioon hallintamekanismeihin sekä aiempaan käytäntöön.
- 3) Oman pääoman ehtoiset instrumentit ja rahastosijoitukset luokiteltiin aiemmin myytävissä oleviin sijoituksiin mutta jotka IFRS 9 -standardin mukaisesti luokitellaan pääsääntöisesti käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviin. Oman pääoman ehtoisia instrumentteja siirrettiin 728 miljoonaa euroa käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviksi. Aikaisemmin käyvän arvon rahastoon kirjatut arvostusvoitot/tappiot yhteensä bruttona 56 miljoonaa euroa siirrettiin kertyneisiin voittovaroihin.
- 4) Käypään arvoon tuloslaskelman kautta kirjattavien omaisuuserien määrä kasvoi 728
- 5) miljoonalla eurolla muista arvostusryhmistä siirtyvien luokittelumuutosten ja niihin liittyvien arvostusmuutosten seurauksena.
- 6) OP Yrityspankilla oli 19 miljoonaa euroa saamistodistuksia mm. vaihtovelkakirja- ja perpetuaalilainoihin, joiden sopimukseen perustuvat rahavirrat eivät ole yksinomaan pääoman ja jäljellä olevan pääomamäärän koron maksua. Nämä sijoitukset arvostettiin käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviin.
- 7) Eräpäivään asti pidettävät saamistodistukset yhteensä 51 miljoonaa euroa, jotka aiemmin arvostettiin jaksotettuun hankintamenoon, luokiteltiin IFRS 9 -standardin siirtymässä käypään arvoon muun laajan tuloksen erien kautta kirjattavaksi.

c) Vaikutukset odotettavissa oleviin luottotappioihin

Saamisten arvonalentumiset

Taseen erät, Milj. €	Saamisten arvonalentumiset (IAS 39) 31.12.2017	Uudelleen- arvostus	Odotettavissa olevat luottotappiot (IFRS 9) 1.1.2018
Saamiset asiakkailta	221	47	269
Sijoitusomaisuus (FVOCI)	-	4	4
Taseen ulkopuoliset erät			
Luottositoumukset	-	1	1
Takaukset	-	3	3
Yhteensä	221	55	276

OP Yrityspankki siirtyi IFRS 9 -standardin pääsääntöisesti malleilla laskettavaan odotetun luottotappion laskentaan. Tämän johdosta aikaisemmat IAS 39 -standardin mukaiset saamis- ja saamisryhmäkohtaiset arvonalentumiset yhteensä 221 miljoonaa euroa korvattiin IFRS 9 -standardin mukaisilla odotettavissa olevista luottotappioista lasketulla tappiota koskevalla vähennyserällä yhteensä 276 miljoonaa euroa.

Tappiota koskeva vähennyserä kasvoi kaikissa tuoteryhmissä. Suurin tappiota koskevan vähennyserän kasvu oli yritysluotoissa. Lisäksi käypään arvoon muun laajan tuloksen kautta arvostettavat saamistodistukset ja taseen ulkopuoliset erät huomioitiin ECL-laskennassa ensimmäistä kertaa.

Seuraavassa taulukossa esitetään odotettavissa olevien luottotappioiden laskennassa olevat vastuut ja niiden tappiota koskevat vähennyserät arvonalentumisvaiheittain. Vaiheeseen 1 luokitellaan sopimukset, joiden luottoriski ei ole kasvanut merkittävästi alkuperäisestä. Vaiheeseen 2 luokitellaan sopimukset, joiden luottoriski on kasvanut merkittävästi alkuperäisestä. Luottoriskin merkittävän kasvun kynnyksarvoina käytetään suhteellisia ja absoluuttisia kynnyksarvoja sekä maksujen viivästymistä yli 30 päivällä. Joskus sopimuksella voi täytyä useampi em. kynnyksarvoista. Seuraavissa taulukoissa yli 30 päivää erääntyneisiin on luokiteltu kaikki tällaiset sopimukset riippumatta siitä, onko myös jokin muu kynnyksarvo täytynyt. Vaiheeseen 3 luokitellaan maksukyvyttömät sopimukset. Taulukot eivät sisällä OP Ryhmän sisäisiä sopimuksia.



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Odotettavissa olevien luottotappioiden laskennan piiriin kuuluvat vastuut arvonalentumisvaiheittain 1.1.2018

Taseessa olevat vastuut Milj. €	Vaihe 1	Vaihe 2			Vaihe 3	Vastuut yhteensä
		Muut kuin yli 30 pv erääntyneet	Yli 30 pv erääntyneet	Yhteensä		
Saamiset asiakkailta (brutto)						
Yritykset	16 809	961	474	1 435	347	18 591
Kotitaloudet	1 045	138	15	153	5	1 203
Julkisyhteisöt	81	12	12	24		105
Muut	11		0	0		11
Saamiset asiakkailta yhteensä	17 946	1 111	501	1 612	352	19 910
Taseen ulkopuoliset nostovarajat ja limiitit						
Yritykset	594	72	0	72	3	668
Kotitaloudet	8	0	4	4	1	12
Julkisyhteisöt		5		5		5
Muut	5			0	0	5
Nostovarajat ja limiitit yhteensä	607	77	4	81	3	691
Muut taseen ulkopuoliset sitoumukset						
Yritykset	6 212	239		239	15	6 466
Kotitaloudet	1			0	0	1
Julkisyhteisöt						
Muut	0			0		0
Muut taseen ulkopuoliset sitoumukset yhteensä	6 213	239		239	15	6 467
Saamistodistukset						
Saamistodistukset yhteensä	14 027	30		30	1	14 058
Odotettavissa olevien luottotappioiden laskennan piiriin kuuluvat vastuut yhteensä	38 793	1 457	505	1 962	371	41 126



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Tappiota koskeva vähennyserä arvonalentumisvaiheittain 1.1.2018

Taseessa olevat vastuut sekä taseen ulkopuoliset nostovarot ja limitit* Milj. €	Vaihe 1	Vaihe 2			Vaihe 3	Tappiota koskeva vähennyserä yhteensä
		Muut kuin yli 30 pv erääntyneet	Yli 30 pv erääntyneet	Yhteensä		
Saamiset asiakkailta						
Yritykset	-15	-25	-1	-26	-221	-262
Kotitaloudet	-1	-3	0	-3	-2	-6
Julkisyhteisöt	0	0	0	0		0
Muut	0			0	0	0
Saamiset asiakkailta yhteensä	-16	-28	-1	-29	-223	-268
Muut taseen ulkopuoliset sitoumukset**						
Yritykset	-2	-3		-3	0	-5
Kotitaloudet	0					0
Julkisyhteisöt						
Muut						
Muut taseen ulkopuoliset sitoumukset yhteensä	-2	-3		-3	0	-5
Saamistodistukset***	-3	0		0	0	-4
Yhteensä	-22	-31	-1	-32	-223	-276

*Tappiota koskeva vähennyserä kirjataan yhtenä summana vähentämään tase-erää.

**Tappiota koskeva vähennyserä kirjataan tase-erään varaukset ja muut velat.

***Tappiota koskeva vähennyserä kirjataan käyvän arvon rahastoon muun laajan tuloksen eriin.



d) Vaikutukset omaan pääomaan ja CET 1 -tunnuslukuun

Seuraavassa taulukossa esitetään IFRS 9 -standardiin siirtymän vaikutukset omaan pääomaan:

Oman pääoman muutokset, Milj. €	Osakepääoma	Käyvän arvon rahasto	Muut rahastot	Kertyneet voittovarot	Yhteensä	Määräysvallattomien omistajien osuus	Oma pääoma yhteensä
Oma pääoma 31.12.2017	428	164	1 093	2 404	4 089	60	4 149
Aiemman IAS 39 arvon alentumisvarauksen purku				221	221		221
Uusi IFRS 9 mukainen ECL		4		-276	-272		-272
IFRS 9 luokittelumuutosten vaikutus							
1) Käypään arvoon arvostettavat							
Myytavissä olevien sijoitusten käyvän arvon rahaston purku voittovaroihin		-56		55	-1		-1
2) Eräpäivään asti pidettävät sijoitukset							
Arvostusmuutos käypään arvoon muiden laajan tuloksen erien kautta arvostettavaksi siirrettävät		-1			-1		-1
3) Hankintameno arvostettavat							
Käypään arvoon tulospäätöksistä arvostettavaksi siirrettävät					0		0
Laskennalliset verojen nettomuutos		7		2	9		9
Oma pääoma 1.1.2018	428	118	1 093	2 406	4 044	60	4 104

Tappiota koskeva vähennyserä 276 miljoonaa euroa alitti vakavaraisuuslaskennassa vähennetyn odotetun tappion, joten muutoksella ei ollut vaikutusta vakavaraisuuteen. Vakavaraisuuden EL:n laskutapa on viranomaisten sääntelemä ja sisältää varovaisuutta mm. erilaisten lattiatasojen muodossa. Kirjanpidon tappiota koskeva vähennyserä kuvaa sen sijaan tämänhetkistä taloudellista tilannetta ja ne perustuvat OP Yrityspankin omiin malleihin ilman sisäänrakennettua varovaisuutta. OP Yrityspankki ei tule toistaiseksi soveltamaan vakavaraisuusasetuksen mukaista siirtymäsäännöstä ajalla 1.1.2018 – 31.12.2022, jossa IFRS 9 -standardin arvonalentumislaskennan vaikutuksia voidaan huomioida vaiheittain.

IFRS 15 -standardin käyttöönotto 1.1.2018

OP Yrityspankki on soveltanut IFRS 15 -standardia Myyntituotot asiakassopimuksista 1.1.2018 lähtien. IFRS 15 -standardi koskee OP Yrityspankissa pääosin Pankkitoiminta-segmentin efektiivisen koron laskentaan kuulumattomia palkkioita. IFRS 15 -standardi lisäsi tilinpäätöksen liitetiedoissa esitettävää informaatiota.

Nettopalkkiotuotoissa esitettävien palkkiotuottojen ja -kulojen ryhmittelyä tarkennettiin liitetiedoissa.



Nettopalkkiotuotot jaoteltiin asiakassopimuksista kirjattujen palkkiotuottojen ja -kulujen mukaisin ryhmiin. Nettopalkkiotuotoissa esitetään uusina ryhminä palkkiotuotot ja -kulut terveys- ja hyvinvointipalveluista, omaisuudenhoitopalkkiot, maksetut palkkiot omaisuudenhoitopalveluista sekä lainopilliset palkkiot. Nettopalkkiotuotot esitetään jaoteltuina segmenteille.

IFRS 15 -standardi ei muuttanut standardin soveltamisalaan kuuluvien palkkioiden tuloutusajankohtaa verrattuna aikaisempiin käytäntöihin. IFRS 15 -standardiin siirtymisellä ei siten ollut vaikutusta OP Yrityspankin tulokseen ennen veroja. OP Yrityspankki siirtyi noudattamaan IFRS 15 -standardia täysin takautuvalla menetelmällä, eli vertailuvuoden 2017 tiedot on oikaistu. Alla on kerrottuna nettopalkkiotuottojen erittelyyn tehdyt takautuvat muutokset:

- Terveys- ja hyvinvointipalveluiden palkkiotuotot, 19 miljoonaa euroa, on siirretty liiketoiminnan muista tuotoista palkkiotuottoihin.
- Terveys- ja hyvinvointipalveluiden palkkiokulut, 7 miljoonaa euroa, on siirretty liiketoiminnan muista kuluista palkkiokuluihin.
- Omaisuudenhoidon ja lainopillisten tehtävien palkkiotuotot, 13 miljoonaa euroa, esitetään jatkossa erikseen.
- Nettopalkkiotuotot on esitetty jaoteltuna segmenteille.

Esittämisen muutokset

Tuloslaskelman rivi "osuus osakkuusyritysten tuloksesta" esitetään jatkossa sijoitustoiminnan nettotuotoissa ja taseen rivi "osuudet osakkuusyrityksistä" esitetään taseen erässä sijoitusomaisuus. Merkittävä osa osakkuusyrityksistä on pääomarahastosijoituksia, jotka arvostetaan käypään arvoon tuloslaskelman kautta IFRS 9 -standardin mukaisesti. Vertailuvuoden tiedot oikaistiin uuden esittämistavan mukaisesti.

Taseen rivi "kaupankäynnin rahoitusvarat" esitetään jatkossa erässä sijoitusomaisuus luonteensa mukaisesti. Vertailuvuoden tiedot on oikaistu uuden esittämistavan mukaisesti.

Aiemmin esitettyä vaihtoehtoista tunnuslukua, "saamisten arvonalentumiset luotto- ja takauksista, %", ei enää esitetä, koska IFRS 9 -standardiin siirtymän myötä tunnusluku ei ole sisällöltään vertailukelpoinen. Uutena korvaavana vaihtoehtoisena tunnuslukuna esitetään järjestämättömät saamiset luotto- ja takauksista, %.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Tuloslaskelmaa koskevat liitetiedot

Liite 4. Korkokate

Milj. €	2018	2017
Korkotuotot		
Saamiset luottolaitoksilta		
Korot	23	29
Negatiiviset korot	14	15
Yhteensä	36	43
Saamiset asiakkailta		
Lainat	318	309
Rahoitusleasingsaamiset	27	24
Arvoltaan alentuneet lainat ja muut sitoumukset	1	1
Negatiiviset korot	14	13
Yhteensä	359	348
Saamistodistukset		
Kaupankäynti	7	6
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat	1	
Myytavissa olevat	90	98
Eräpäivään asti pidettävät	0	0
Lainat ja saamiset		1
Yhteensä	97	106
Johdannaissopimukset		
Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät	781	824
Käyvän arvon suojaus	-112	-115
Rahavirran suojaus	3	5
Rahavirran suojauksen tehoton osuus	0	0
Yhteensä	672	714
Muut	7	9
Yhteensä	1 172	1 219
Korkokulut		
Velat luottolaitoksille		
Korot	68	58
Negatiiviset korot	68	57
Yhteensä	137	115
Velat asiakkaille	2	-1
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	170	193
Velat, joilla on huonompi etuoikeus		
Pääomalainat	5	6
Muut	44	44
Yhteensä	49	50
Johdannaissopimukset		
Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät	766	792
Käyvän arvon suojaus	-130	-133
Muut	-92	-65
Yhteensä	543	594
Muut	7	9
Yhteensä	908	960



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Korkokate ilman suojauslaskennan arvostuseriä	263	259
Suojaavat johdannaiset	5	16
Suojauskohteiden arvomuutokset	-5	-17
Korkokate yhteensä	264	259

Efektiviisen koron menetelmää käyttäen lasketut korkotuotot olivat yhteensä 395 miljoonaa euroa.

Liite 5. Vakuutuskate

Milj. €	2018	2017
Vahinkovakuutusmaksutuotot, netto		
Vakuutusmaksutulo	1 478	1 446
Jälleenvakuuttajien osuus	0	-5
Vakuutusmaksuvastuun muutos	-10	-6
Jälleenvakuuttajien osuus	-3	-3
Yhteensä	1 465	1 432
Vahinkovakuutuskorvaukset, netto		
Maksetut korvaukset	-951	-889
Jälleenvakuuttajien osuus	30	8
Korvausvastuun muutos*	-6	-109
Jälleenvakuuttajien osuus	13	20
Yhteensä	-915	-970
Vahinkovakuutuksen muut erät	-3	-3
Vakuutuskate yhteensä	548	459

* Eraan sisältyy vakuutusvelan laskuperustemuutosten seurauksesta 17 miljoonaa euroa (102).



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Liite 6. Nettopalkkiotuotot

2018, milj. €	Pankki- toiminta	Vahinko- vakuutus	Muu toiminta	Konserni- eliminoinnit	Konserni yhteensä
Palkkiotuotot					
Luotonanto	44	0	0	0	44
Talletukset	1		0	0	1
Maksuliike	22		0	-1	22
Arvopapereiden välitys	16		0		16
Arvopapereiden liikkeeseen lasku	4		4		8
Rahastot	0				0
Omaisuu denhoito	13		0	0	13
Lainopilliset tehtävät	0		0	0	0
Takaukset	13		0	0	13
Vakuutusten välitys		12			12
Terveys- ja hyvinvointipalvelut		19		0	19
Muut	47		-34	0	13
Palkkiotuotot yhteensä	162	31	-31	-2	160
Palkkiokulut					
Maksuliike	1	1	0	-1	2
Arvopapereiden välitys	6		0	0	6
Arvopapereiden liikkeeseen lasku	1		1		1
Omaisuu denhoito	3		2		4
Vakuutustoiminta		64			64
Terveys- ja hyvinvointipalvelut		7			7
Muut*	97	0	1	0	98
Palkkiokulut yhteensä	107	72	4	-1	183
Nettopalkkiotuotot yhteensä	54	-41	-34	-1	-23

* Erä sisältää 91 miljoonaa euroa jäsenosuu sspankeille maksettuja palkkiokuluja johdannaiskaupasta.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

2017, milj. €	Pankki- toiminta	Vahinko- vakuutus	Muu toiminta	Konserni- eliminoinnit	Konserni yhteensä
Palkkiotuotot					
Luotonanto	42	0	0	-1	42
Talletukset	0		0	0	0
Maksuliike	24		0	-1	24
Arvopapereiden välitys	19		0	0	19
Arvopapereiden liikkeeseen lasku	7		4		11
Rahastot	0				0
Omaisuu denhoito	13		0	0	13
Lainopilliset tehtävät	0				0
Takaukset	12		0	0	12
Vakuutusten välitys		13			13
Terveys- ja hyvinvointipalvelut		13		0	12
Muut	100		-87	0	13
Palkkiotuotot yhteensä	217	26	-83	-2	158
Palkkiokulut					
Maksuliike	5	1	0	-1	5
Arvopapereiden välitys	9			0	9
Arvopapereiden liikkeeseen lasku	1		1		2
Omaisuu denhoito	3		2	0	4
Vakuutustoiminta		70			70
Terveys- ja hyvinvointipalvelut		5			5
Muut*	72		8	0	80
Palkkiokulut yhteensä	88	76	11	-1	175
Nettopalkkiotuotot yhteensä	129	-51	-94	-1	-17

* Erä sisältää 66 miljoonaa euroa jäsenosuuspankeille maksettuja palkkiokuluja johdannaiskaupasta.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Liite 7. Sijoitustoiminnan nettotuotot

Milj. €	2018	2017
Käypään arvoon muiden laajan tuloksen erien kautta kirjattavien nettotuotot (Myytävässä olevien rahoitusvarojen nettotuotot)		
Saamistodistukset		
Korkotuotot	35	39
Myyntivoitot ja -tappiot	24	33
Valuutta-arvostusvoitot ja -tappiot	8	-22
Arvon alentumiset ja niiden peruutukset	-3	0
Yhteensä	64	49
Osakkeet ja osuudet		
Osingot	6	50
Muut tuotot ja kulut	-4	-8
Myyntivoitot ja -tappiot		110
Arvon alentumiset ja niiden peruutukset		-5
Yhteensä	2	147
Yhteensä	65	196
Käypään arvoon tulosvaikuttavasti kirjattavien rahoitusvarojen nettotuotot		
Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät rahoitusvarat		
Saamistodistukset		
Arvostusvoitot ja -tappiot	-5	-3
Yhteensä	-5	-3
Osakkeet ja osuudet		
Arvostusvoitot ja -tappiot	3	0
Osinkotuotot	2	
Yhteensä	6	0
Johdannaiset		
Arvostusvoitot ja -tappiot	106	161
Yhteensä	106	161
Yhteensä	107	158
Rahoitusvarat, jotka on arvostettava käypään arvoon tulosvaikuttavasti		
Saamistodistukset		
Korkotuotot	2	
Arvostusvoitot ja -tappiot	-3	
Yhteensä	-1	
Osakkeet ja osuudet		
Arvostusvoitot ja -tappiot	-12	
Osinkotuotot	28	
Yhteensä	17	
Yhteensä	16	
Rahoitusvarat, jotka on nimienomaisesti luokiteltu käypään arvoon tulosvaikuttavasti kirjattavaksi		
Saamistodistukset		
Korkotuotot	1	4
Arvostusvoitot ja -tappiot	0	-6
Yhteensä	1	-3
Johdannaiset		
Arvostusvoitot ja -tappiot		14
Yhteensä		14
Yhteensä	1	11
Käypään arvoon tulosvaikuttavasti kirjattavien rahoitusvarojen nettotuotot yhteensä	124	169



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Valuuttatoiminnan nettotuotot

Valuutanvaihto	-1	1
Arvostusvoitot ja -tappiot*	34	35
Valuuttatoiminnan nettotuotot yhteensä	32	35

* Suojaavien johdannaisten nettotulos oli -1,8 miljoonaa euroa (6,0).

Sijoituskiinteistöjen nettotuotot

Vuokratuotot	26	30
Arvostusvoitot ja -tappiot	7	8
Vastike- ja hoitokulut	-18	-20
Muut	-4	-2
Sijoituskiinteistöjen nettotuotot yhteensä	11	16

Jaksotettuun hankintamenoön kirjattavien nettotuotot**Lainat ja muut saamiset**

Korkotuotot	5	5
Korkokulut	-1	-1
Arvon alentumiset ja niiden peruutukset	0	-1
Lainat ja muut saamiset yhteensä	4	4

Vahinkovakuutuserät

Diskonttauksen purkautuminen, vahinkovakuutukset	-28	-32
--	-----	-----

Ajan kulumisesta johtuva vahinkovakuutuksen diskontatun vakuutusvelan lisäys on diskonttauksen purkautuminen. Diskonttauksen purkautuminen lasketaan kuukausittain käyttäen edellisen kuukauden lopun diskonttauskorkoa ja kuukauden alun vakuutusvelkaa. Diskonttauskorko oli 1,5 prosenttia (1,5).

Osakkuusyhtiöt

Pääomaosuusmenetelmällä yhdisteltävät	1	1
Yhteensä	1	1

Sijoitustoiminnan nettotuotot yhteensä

210	390
------------	------------

Liite 8. Liiketoiminnan muut tuotot

Milj. €	2018	2017
Oman käytön kiinteistöjen myyntivoitot	0	0
Keskuspankkipalvelumaksuista	4	5
Leasingsopimukset	0	1
ICT-tuotot	2	2
Muut*	40	18
Liiketoiminnan muut tuotot yhteensä	47	26

* Baltiassa toimivan tytäryhtiö Seesam Insurance AS:n koko osakekanta myytiin Vienna Insurance Groupille (VIG). Kaupasta kirjattiin kertaluonteista myyntivoittoa yhteensä 16 miljoonaa euroa.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Liite 9. Henkilöstökulut

Milj. €	2018	2017
Palkat ja palkkiot	135	118
Muuttuva palkitseminen*	11	10
Eläkekulut	7	29
Maksupohjaiset järjestelyt	18	16
Etuuspohjaiset järjestelyt**	-11	13
Muut henkilösivukulut	7	7
Henkilöstökulut yhteensä	159	164

* Liite 44

** Liite 30

Henkilöstön lakisääteistä työeläketurvaa hoitavan OP-Eläkekassan edustajisto päätti 31.7.2018 noin 1 068 miljoonan euron eläkevastuun ja työeläketurvan hoidon siirtämisestä Keskinäinen Eläkevakuutusyhtiö Ilmariselle. Siirto toteutui 31.12.2018. Vastuiden siirrosta syntyi tulosvaikutteinen erä 34 miljoonaa euroa, mikä kirjattiin vuoden 2018 etuuspohjaisiin eläkejärjestelyihin.

Liite 10. Poistot ja arvonalentumiset

Milj. €	2018	2017
Poistot		
Rakennukset	6	4
Koneet ja kalusto	0	1
Yrityskaupan yhteydessä muodostuneet aineettomat hyödykkeet	18	21
Muut aineettomat hyödykkeet	38	34
Vuokralle annettu omaisuus	0	-1
Muut	0	0
Yhteensä	62	59
Arvonalentumiset		
Oman käytön kiinteistöt	0	1
Tuotemerkki	4	
Tietojärjestelmät	17	4
Yhteensä	21	5
Poistot ja arvonalentumiset yhteensä	83	64



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Liite 11. Liiketoiminnan muut kulut

Milj. €	2018	2017
ICT-kulut		
Tuotanto	114	106
Kehittäminen	62	52
Vuokratulot	1	1
Oman käytön kiinteistöjen kulut	13	13
Viranomais- ja tilintarkastusmaksut*	39	17
Jäsenmaksut	2	2
Muilta ostetut palvelut	50	61
Yhteyskulut	10	9
Markkinointikulut	13	13
Yhteiskuntavastuun kulut	3	1
Muut hallinnon kulut	26	28
Vakuutus- ja varmuuskulut	4	4
Vahinkovakuustoittoiminnan muut kulut	2	3
Muut	30	30
Liiketoiminnan muut kulut yhteensä	369	339

* Erään sisältyy tilintarkastajille maksettuja palkkioita tilintarkastuksesta 250 000 euroa (270 000), tilintarkastuslain 1 luku 1 §:n ensimmäisen momentin 2 kohdassa tarkoitetuista toimeksiantoista 17 000 euroa (0), veroneuvonnasta 10 000 euroa (41 000) ja muista palveluista 104 000 euroa (111 000). KPMG Oy Ab:n suorittamat muut kuin tilintarkastuspalvelut OP Yrityspankki -konserniin kuuluville yhtiöille olivat yhteensä 44 000 euroa ja palvelut veroneuvonnasta 10 000 euroa.

Kehittämismenot

Milj. €	2018	2017
Kehittämisen ICT-kulut	62	52
Oman työn osuus	1	1
Kehittämisen kulut tuloslaskelmalla yhteensä	63	53
Aktivoidut ICT-menot	34	46
Aktivoitu oman työn osuus	0	0
Aktivoidut kehittämismenot yhteensä	34	46
Kehittämismenot yhteensä	97	99
Poistot ja arvonalentumiset	57	36

Kehitysinvestoinneilla varmistetaan nykyisen liiketoiminnan kilpailukykyisyys ja jatkuvuus sekä toiminnan säädösten mukaisuus ja luodaan edellytyksiä uusille asiakaslähtöisille liiketoimintamalleille. Kehittämispanostuksista valtaosa kohdistui nykyliiketoiminnan kehittämiseen, mutta uusien liiketoimintojen osuus kasvaa tulevaisuudessa.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Liite 12. Saamisten arvonalentumiset

Milj. €	2018	2017
Luotto- ja takaustappioina poistetut saamiset	-21	-35
Palautukset poistetuista saamisista	1	0
Odotettavissa olevat luottotappiot ** saamisista asiakailta ja taseen ulkopuolisista eristä	9	
Odotettavissa olevat luottotappiot** saamistodistuksista*	-1	
Saamiskohtaisten arvonalentumisten lisäys		-9
Saamiskohtaisten arvonalentumisten vähennys		36
Ryhmäkohtaiset arvonalentumiset		-5
Saamisten arvonalentumiset yhteensä	-13	-12

* Vakuutustoiminnan saamistodistusten odotettavissa olevat luottotappiot esitetään sijoitustoiminnan nettotuotoissa.

** Tappiota koskeva vähennyserä on eritelty liitetiedossa 45 Saamisten ja saamistodistusten tappiota koskeva vähennyserä

Liite 13. Väliaikainen poikkeusmenettely (overlay approach)

Milj. €	2018
Väliaikaisen poikkeusmenettelyn piirissä olevat sijoitustoiminnan nettotuotot IFRS 9 mukaan kirjattuna	
Rahoitusvarat, jotka on arvostettava käypään arvoon tulosvaikutteisesti	
Osakkeet ja osuudet	
Arvostusvoitot ja -tappiot	-28
Yhteensä (A)	-28
Väliaikaisen poikkeusmenettelyn piirissä olevat sijoitustoiminnan nettotuotot IAS 39 mukaan laskettuna	
Osakkeet ja osuudet	
Myyntivoitot ja -tappiot	-7
Arvonalentumiset ja niiden peruutukset	-2
Yhteensä (B)	-9
Väliaikaisen poikkeusmenettelyn (overlay approach) tuloslaskelma vaikutus (-A+B)	19
Väliaikaisen poikkeusmenettelyn (overlay approach) laaja tuloslaskelma vaikutus -(-A+B)	-19



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Liite 14. Tuloverot

Milj. €	2018	2017
Tilikauden verotettavaan tuloon perustuva vero	45	89
Aikaisempien tilikausien verot	3	-1
Laskennalliset verot	39	16
Tuloslaskelman verot	87	105
Yhteisön tuloveroprosentti	20,0	20,0
Voimassaolevan verokannan mukaan laskettujen verojen täsmäytys tuloslaskelmassa esitettyihin veroihin		
Tulos ennen veroja	439	535
Verokannan mukainen osuus tilikauden tuloksesta	88	107
Edellisten tilikausien verot	3	-1
Verovapaat tuotot	-11	-9
Vähennyskelvottomat kulut ja Ky-muotoisten yhtymien tulo-osuudet	7	6
Käyttämättömien tappioiden uudelleenarviointi	1	1
Veron oikaisut	1	1
Muut erät	-1	-1
Tuloslaskelman verot	87	105



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Varoja koskevat liitetiedot

Liite 15. Käteiset varat

Milj. €	31.12.2018	31.12.2017
Kassa	1	2
Vaadittaessa maksettavat talletukset keskuspankeissa		
OP Yrityspankki Oyj:n vähimmäisvarantotalletus	703	668
Shekkulit	11 535	12 155
Käteiset varat yhteensä	12 239	12 825

Eurojärjestelmän vähimmäisvarantojärjestelmän mukaisesti luottolaitokset joutuvat pitämään vähimmäisvarantoja (varantotalletus) kansallisissa keskuspankeissa. Varantotalletus on Euroopan keskuspankin ilmoittaman velvoiteprosentin mukainen osuus varantopohjasta. Varantopohjaan luetaan talletukset (laaja) sekä enintään kahden vuoden velkapaperit. Talletuksia toisilta varantovelvollisilta ei lueta varantopohjaan. Varantotalletus on tällä hetkellä yksi prosentti varantopohjasta. OP Ryhmässä luottolaitokset tekevät varantotalletuksen OP Yrityspankki Oyjhin. OP Yrityspankki Oyj huolehtii ryhmän luottolaitosten valtuuttamana välittäjänä koko ryhmän talletusvelvollisuudesta Suomen Pankkiin.

Liite 16. Saamiset luottolaitoksilta

Milj. €	31.12.2018	31.12.2017
Talletukset		
Vaadittaessa maksettavat	1 116	749
Yhteensä	1 116	749
josta alle 3 kuukauden saamiset luottolaitoksilta	1 112	749
Luotot ja muut saamiset		
Vaadittaessa maksettavat		
Muilta luottolaitoksilta	0	0
Yhteensä	0	0
Muut		
OP Ryhmän yhteisöiltä	8 501	8 347
Muilta luottolaitoksilta	110	198
Yhteensä	8 611	8 546
Saamiset luottolaitoksilta yhteensä	9 727	9 295
Arvon alentumiset		
Muilta luottolaitoksilta		-2
Tappiota koskeva vähennyserä*		
Muilta luottolaitoksilta	-1	
Yhteensä	-1	-2
Saamiset luottolaitoksilta yhteensä	9 726	9 294

* Tappiota koskeva vähennyserä on esitelty liitetiedossa 45 Saamisten ja saamistodistusten tappiota koskeva vähennyserä.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Liite 17. Johdannaissopimukset

Milj. €	31.12.2018	31.12.2017
Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät		
Korkojohdannaiset	3 153	3 043
Valuuttajohdannaiset	145	213
Osake- ja indeksijohdannaiset	0	1
Luottojohdannaiset	3	1
Hyödykejohdannaiset	4	25
Muut		
Yhteensä	3 305	3 283
Suojaavat johdannaissopimukset		
Käyvän arvon suojaus		
Korkojohdannaiset	45	60
Valuuttajohdannaiset	142	84
Rahavirran suojaus		
Korkojohdannaiset	0	0
Yhteensä	187	143
Johdannaissopimukset yhteensä	3 492	3 426

Tase-erä sisältää johdannaissopimusten positiiviset arvonmuutokset ja maksetut preemiot.

Liite 18. Saamiset asiakkailta

Milj. €	31.12.2018	31.12.2017
Luotot yleisölle ja julkisyhteisöille	15 575	14 026
Rahoitusleasingsaamiset	2 154	1 856
Takaussaamiset	2	2
Muut saamiset	4 878	4 455
Yhteensä	22 609	20 340
Arvon alentumistappiot		-220
Tappiota koskeva vähennyserä*	-258	
Saamiset asiakkailta yhteensä	22 351	20 120

* Tappiota koskeva vähennyserä on eritelty liitetiedossa 45 Saamisten ja saamistodistusten tappiota koskeva vähennyserä.

Luottojen ja takauksensaamisten arvonalentumisten muutokset saamisista asiakkailta

Milj. €	Luotot	Saamis- todistukset	Paniki- takaus- saamiset	Korko- saamiset	Yhteensä
Arvon alentumiset 1.1.2017	241	-1	2	0	241
Saamiskohtaisten arvonalentumisten lisäykset	9	1		-12	-2
Saamisryhmäkohtaisten arvonalentumisten muutokset	5		0		5
Saamiskohtaisten arvonalentumisten peruutukset	-4		0	11	7
Taseesta poistetut luotot ja takaussaamiset, joista tehty saamiskohtainen arvonalentuminen	-32				-32
Arvon alentumiset 31.12.2017	219		2	-1	220

Tappiota koskevan vähennyserän muutokset vuodelta 2018 on eritelty liitetiedossa 45 Saamisten ja saamistodistusten tappiota koskeva vähennyserä.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Rahoitusleasingsaamiset

OP Yrityspankki -konserni rahoittaa rahoitusleasingilla irtainta käyttöomaisuutta, kiinteistöjä ja muita tiloja.

Milj. €	31.12.2018	31.12.2017
Rahoitusleasingsopimusten erääntymisajat		
Yhden vuoden kuluessa	585	423
Yli vuoden kuluessa ja enintään viiden vuoden kuluttua	1 336	1 132
Yli viiden vuoden kuluttua	326	386
Bruttosijoitus rahoitusleasingsopimuksiin	2 246	1 941
Kertymätön rahoitustuotto (-)	-92	-85
Vahimmáisvuokrien nykyarvo	2 154	1 856
Vahimmáisvuokrasaamisten nykyarvo		
Yhden vuoden kuluessa	557	401
Yli vuoden kuluessa ja enintään viiden vuoden kuluttua	1 290	1 089
Yli viiden vuoden kuluttua	307	367
Yhteensä	2 154	1 856



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Liite 19. Sijoitusomaisuus

Mää. €	31.12.2018	31.12.2017
Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät rahoitusvarat (Kaupankäynnin rahoitusvarat)		
Valtion saamistodistukset	3	7
Sijoitus- ja yritystodistukset	290	392
Debentuurit	24	30
Perpetuaalit (ikuiset lainat)	4	9
Joukkovelkakirjalainat	176	152
Osakkeet ja osuudet	36	
Yhteensä	534	589
Rahoitusvarat, jotka on arvostettava käypään arvoon tulosvaikuttaisesti		
Saamistodistukset	46	
Osakkeet ja osuudet (Overlay- lähestymistapa)	611	
Osakkeet ja osuudet (muut kuin Overlay- lähestymistapa)	5	
Yhteensä	662	
Alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä käypään arvoon tulosvaikuttaisesti kirjattaviksi luokitellut rahoitusvarat		
Saamistodistukset		304
Yhteensä		304
Käypään arvoon muiden laajan tuloksen erien kautta kirjattavat rahoitusvarat (Myytavissa olevat rahoitusvarat)		
Saamistodistukset	14 730	14 050
Osakkeet ja osuudet	0	728
Yhteensä	14 730	14 777
Jaksoitettu hankintameno		
Muut	32	
Yhteensä	32	
Eräpäivään asti pidettävät rahoitusvarat		
Saamistodistukset		51
Yhteensä		51
Sijoituskiinteistöt		
Maa- ja vesialueet	45	44
Rakennukset	276	259
Yhteensä	320	303
Lainat ja muut saamiset		
Muut		71
Yhteensä		71
Osakkuusyritykset		
Osakkuusyritykset	72	49
Yhteensä	72	49
Sijoitusomaisuus yhteensä	16 351	16 144



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattujen saamistodistusten sekä osakkeiden ja osuuksien erittely noteerauksen ja liikkeeseenlaskijan perusteella

Mlj. €	31.12.2018		31.12.2017	
	Saamis- todistukset	Osakkeet ja osuudet	Saamis- todistukset	Osakkeet ja osuudet
Noteeratut				
Julkisyyhteisöt	7		310	
Muut	221	358	164	
Muut				
Julkisyyhteisöt	17		39	
Muut	299	293	380	
Yhteensä	544	651	893	

Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviin rahoitusvaroihin sisältyy keskuspankkirahoitukseen oikeuttavia saamistodistuksia 108 miljoonaa euroa (70) ja huonommalla etuoikeudella olevia julkisesti noteerattuja saamistodistuksia muilta 34 miljoonaa euroa (29).

Käypään arvoon muiden laajan tuloksen erien kautta kirjattavat rahoitusvarat ja jaksotettuun hankintamenoön arvostettavat sijoitukset 31.12.2018

Mlj. €	Saamistodistukset			Osakkeet ja osuudet			Jaksotettuun hankinta- menoon arvostettavat sijoitukset
	Käypään arvoon	Jaksotet- tuun hankinta- menoon	Yhteensä	Käypään arvoon	Hankinta- menoon	Yhteensä	
Noteeratut							
Vakuuskelpoiset	11 835		11 835				
Ei vakuuskelpoiset	2 712		2 712				
Muut							
Julkisyyhteisöiltä	7		7				
Muilta	176		176	0	0	0	32
Yhteensä	14 730		14 730	0	0	0	32

Käypään arvoon muiden laajan tuloksen erien kautta kirjattaviin rahoitusvaroihin ei sisällynyt huonommalla etuoikeudella olevia julkisesti noteerattuja saamistodistuksia.

Myytäviksi olevat rahoitusvarat ja eräpäivään asti pidettävät sijoitukset 31.12.2017

Mlj. €	Myytäviksi olevat saamistodistukset			Myytäviksi olevat osakkeet ja osuudet			Eräpäivään asti pidettävät sijoitukset
	Käypään arvoon	Jaksotet- tuun hankinta- menoon	Yhteensä	Käypään arvoon	Hankinta- menoon	Yhteensä	
Noteeratut							
Vakuuskelpoiset	11 189		11 189				41
Ei vakuuskelpoiset	2 683		2 683	450		450	9
Muut							
Muilta	178		178	277	2	278	
Yhteensä	14 050		14 050	726	2	728	51
Tilikauden arvon alentumistappiot	0		0	-5		-5	



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Sijoituskiinteistöjen muutokset, milj. €	2018	2017
Hankintameno 1.1.	267	279
Lisäykset	53	41
Vähennykset	-38	-54
Sirrot, erien välillä	1	0
Hankintameno 31.12.	283	267
Kertyneet käyvän arvon muutokset 1.1.	37	36
Tilikauden käyvän arvon muutokset	4	4
Vähennykset	-2	-3
Muut muutokset	-1	0
Kertyneet käyvän arvon muutokset 31.12.	38	37
Kirjanpitoarvo 31.12.	320	303

Sijoituskiinteistöjen lisäykset sisältää hankinnan jälkeen toteutuneita aktivoituja menoja 0 miljoonaa euroa (1). Sijoituskiinteistöjen käyvän arvon muutokset on kirjattu sijoitustoiminnan nettotuottoihin. Sijoituskiinteistöjen käypä arvo sisältää velkaosuuden.

Muiden vuokrasopimusten sijoituskiinteistöt on esitelty liitteessä 39.

Sijoituskiinteistöt eivät sisällä tällä tai edellisellä tilikaudella vakuudeksi saatuja kiinteistöjä.

Sijoituskiinteistöistä 99 prosenttia eli 316 miljoonaa euroa on arvioitu ulkopuolisen kiinteistöarvioitsijan avulla. Kaikki kiinteistöarvioitsijat ovat auktorisoituja (AKA).

Osakkuusyrityistä on kerrottu liitetiedossa 20 Pääomaosuusmenetelmällä käsiteltävät sijoitukset.

Käypään arvoon muiden laajan tuloksen erien kautta arvostettavien ja jaksotettuun hankintamenoan arvostettavien erien odotettavissa olevista luottotappioista on kerrottu liitetiedossa 45.

Liite 20. Pääomaosuusmenetelmällä käsiteltävät sijoitukset

Taseeseen merkityt määrät:

Milj. €	31.12.2018	31.12.2017
Osakkuusyritykset	72	49
Yhteensä	72	49

Tuloslaskelmaan merkityt määrät:

Milj. €	31.12.2018	31.12.2017
Osakkuusyritykset	1	1
Yhteensä	1	1

Sijoitukset osakkuus- ja yhteisyrityksiin

OP Yrityspankki -konsernilla on kaksi (3) osakkuusyritystä, jotka yksittäin tarkasteltuna eivät ole merkittäviä. Yllä olevassa taulukossa on esitetty OP Yrityspankki -konsernin osuus näiden osakkuusyritysten tuloksesta. OP Yrityspankki -konsernilla ei ole sijoituksia yhteisyrityksiin.

OP Yrityspankki -konsernin sijoituksille osakkuusyrityksiin ei ole noteerattua markkinahintaa eikä niihin liity ehdollisia velkoja.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Liite 21. Aineettomat hyödykkeet

Aineettomien hyödykkeiden muutokset, milj. €	Liikearvo	Tuote- merkit	Vakuutus- sopimuk- siin liittyvät asiakassuh- teet ja va- kuutusten hankinta- menot	Muut aineet- tomat hyödykkeet	Yhteensä
Hankintameno 1.1.2018	422	179	291	368	1 261
Lisäykset				34	34
Vähennykset	-1	-13	-10	-9	-33
Hankintameno 31.12.2018	421	166	282	394	1 263
Kertyneet poistot ja arvonalentumiset 1.1.2018		-7	-262	-215	-484
Tilikauden poistot			-19	-36	-56
Tilikauden arvonalentumiset		-4		-17	-21
Vähennykset		7	10	3	19
Kertyneet poistot ja arvonalentumiset 31.12.2018		-4	-272	-266	-541
Kirjanpitoarvo 31.12.2018	421	162	10	128	722

Aineettomien hyödykkeiden muutokset, milj. €	Liikearvo	Tuote- merkit	Vakuutus- sopimuk- siin liittyvät asiakassuh- teet ja va- kuutusten hankinta- menot	Muut aineet- tomat hyödykkeet	Yhteensä
Hankintameno 1.1.2017	422	179	291	322	1 215
Lisäykset				47	47
Vähennykset				0	0
Säirrot enen välillä				0	0
Hankintameno 31.12.2017	422	179	291	368	1 261
Kertyneet poistot ja arvonalentumiset 1.1.2017		-7	-239	-179	-425
Tilikauden poistot			-23	-33	-56
Tilikauden arvonalentumiset				-4	-4
Vähennykset				0	0
Kertyneet poistot ja arvonalentumiset 31.12.2017		-7	-262	-215	-484
Kirjanpitoarvo 31.12.2017	422	172	29	153	777



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

	31.12.2018	31.12.2017
	Kirjanpito- arvo	Kirjanpito- arvo
Muut aineettomat hyödykkeet, milj. €		
Tietojärjestelmät	102	106
Kehitettävät tietojärjestelmät	30	46
Muut	-3	2
Yhteensä	128	153

Aineettomat hyödykkeet, joiden taloudellinen vaikutusaika on rajoittamaton, milj. €	31.12.2018	31.12.2017
Liikearvo	421	422
Tuotemerkit	162	172
Yhteensä	583	595

Liiketoimintojen yhdistämisissä hankittujen tuotemerkkien vaikutusaika on arvioitu rajoittamattomaksi, sillä ne vaikuttavat rahavirtojen kerryttämiseen määrittelemättömän ajan.

Liikearvo, milj. €

Segmentti	Hankittu liiketoiminta	31.12.2018	31.12.2017
Vahinkovakuutus	Pohjola-Yhtymä Oyj:n vahinkovakuutuksen ja Excenta Oyj:n työhyvinvoinnin liiketoimintojen hankinta	409	410
Pankkitoiminta	Pohjola Finance Oyj:n liiketoimintojen hankinta	13	13
Yhteensä		421	422

Liikearvon arvonalentumistestaus

Liikearvot määräytyvät kauppahinnan kohdistamisprosessissa eli ns. PPA (Purchase Price Allocation) -selvityksissä. Syntyneet liikearvot kohdistettiin kassavirtaa tuottaville yksiköille (CGU:t), jotka olivat joko liiketoimintasegmenttejä, niihin sisältyviä yrityksiä tai liiketoiminta-alueen osia. Liikearvojen arvonalentumistestaukset suoritettiin IAS 36:n mukaisesti vastaaville kassavirtaa tuottaville liiketoiminnoille kuin mille hankintamenolaskelmat laadittiin.

OP Yrityspankki -konsernin kassavirtayksikköjen arvo on liikearvojen testausta varten määritelty käyttämällä yli-/alijäämän nykyarvomenetelmää ("Excess Returns" -menetelmä). Menetelmässä kuluva tilikauden ja tulevien tilikausien voitosta vähennetään oman pääoman tuottovaatimus. Mahdollinen ylijäävä tuotto diskontataan oman pääoman tuottovaatimusta vastaavalla diskonttokorolla rahavirtojen nykyarvon määrittämiseksi.

Testausperiodin pituudeksi määriteltiin IAS 36 -standardin mukainen viiden vuoden testausjakso jäännösarvoineen.

Kassavirtalaskelmissa käytetyt ennusteet perustuvat OP Yrityspankin hallituksen 2016 vahvistamaan vuosien 2019–2021 strategialukuihin ja niistä johdettuihin strategiakauden jälkeisiin odotuksiin liiketoimintojen kehitymisestä. Vuoden 2021 jälkeisten kausien kassavirtojen kasvu vaihtelee 2–3,6 prosentin välillä.

Diskonttokorkona laskelmissa on käytetty markkinaehtoista oman pääoman kustannusta, joka on linjassa sovellettujen arvonnäyritysmenetelmien kanssa (ts. kassavirtojen kautta on määritetty vain oman pääoman sijoittajille kuuluvaa arvoa, joka on diskontattu oman pääoman tuottovaatimuksella). Laskelmissa käytetty diskonttokorko ennen veroja (ts. IFRS WACC) oli 8,1 % ja 8,7 %. Vuonna 2017 diskonttokorko oli 8,9 % ja 9,4 %. Diskonttokorkoa verojen jälkeen laskettiin vahinkovakuutusliiketoiminnalle 0,5 prosenttiyksiköllä ja OP Financen liiketoiminnalle 0,6 prosenttiyksiköllä vastamaan markkinatiedon kautta saatua diskonttokorkotasoa.

Liikearvojen arvonalentumistestaukset eivät ole johtaneet arvonalentumiskirjauksiin.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Liikearvon herkkyyssanalyysi

Herkkyyssanalyysi suoritettiin kullekin kassavirtayksikölle erikseen, perustuen kunkin kassavirtayksikön keskeisiin muuttujiin. Herkkyyssanalyysissä käytetyt muuttujat olivat samat kuin vertailuvuonna. Yhden muuttujan muutos suhteessa ennusteissa käytettyihin arvoihin aiheuttaa arvonalentumisriskin. Herkkyyssanalyysi ei sisällä kaikkien keskeisten muuttujien yhtäaikaista muutoksia.

Herkkyyssanalyysissä käytetyt keskeiset muuttujat ja niiden muutokset, jotka aiheuttavat arvonalentumisriskin

Segmentti	Hankittu liiketoiminta	Keskeiset muuttujat	Ennusteissa käytetty arvo, %	Arvonalentumisriskin aiheuttama muutos, % yksikköä
Vahinkovakuutus	Vahinkovakuutusliiketoiminta	Diskonttokorko, %	8,7	8,8
		Yhdistetty kulusuhde, %	90-92	9,3
		Sijoitustoiminnan nettotuotto, %	2,3-4,0	-3,7
Pankkitoiminta	OP Finance Oyn liiketoiminta	Diskonttokorko, %	8,1	14,8
		Luottokannan kasvu, %	2,0-4,1	-15,7
		Kulujen kasvu, %	2,0	14,4

Tuotemerkkien arvonalentumistestaus

OP Yrityspankki -konsernin tuotemerkit ovat syntyneet kokonaisuudessaan Pohjola-Yhtymä Oyj:n liiketoimintojen hankinnasta. Arvonalentumistestaus on suoritettu erikseen IAS 36:n mukaisesti Pohjola-, Eurooppalainen- sekä A-vakuutus-tuotemerkeille. Seesam-tuotemerkki myytiin Vienna Insurance Groupille (VIG) osana Seesam Insurance AS:n koko osakekannan sekä Latvian ja Liettuan sivuliikkeiden myyntiä.

Tuotemerkkien arvo on määritetty soveltaen "relief from royalty" -menetelmää, jossa tuotemerkkien arvoksi määriteltiin tuotemerkin omistamisesta tulevaisuudessa kertyvät nykyhetken diskontatut rojaltaisäästöt. Pohjola-tuotemerkin testauksessa diskonttokorkona käytettiin vahinkovakuutus- ja työterveyspalveluiden markkinaehtoisten oman pääoman kustannusten (7,3 ja 7,3 prosenttia) painotettua keskiarvoa lisättynä hyödykekohtaisella 3 prosentin riskipreemiolla. Muiden tuotemerkkien diskonttokorkona on käytetty vahinkovakuutusliiketoiminnalle määritettyä markkinaehtoista oman pääoman kustannusta (7,3 prosenttia) lisättynä hyödykekohtaisella 3 prosentin riskipreimiolla. Vuoden 2018 testauksessa on käytetty samaa riskipreimiä ja vastaavia rojaltiprosentteja kuin PPA-selvityksessä ja aikaisempien vuosien testauksissa.

Testausperiodin pituudeksi määritettiin IAS 36 -standardin mukainen viisi vuotta. Kassavirtalaskelmissa käytetyt ennusteet perustuvat vahinkovakuutusliiketoiminnan päivitettyihin strategialukuihin vuosille 2019-2021 ja niistä johdettuihin odotuksiin liiketoiminnan kehittymisestä jatkossa. Ennustekauden jälkeisten kausien kassavirtojen kasvuna käytettiin 3 prosentin inflaatio-odotusta.

OP Yrityspankki suunnittelee ottavansa käyttöön Pohjola-nimen vahinkovakuutusliiketoiminnassa vuoden 2019 aikana. OP Vakuutus Oy tunnettaisiin jatkossa nimellä Pohjola Vakuutus Oy. Vahinkovakuutusliiketoiminnan brändiudistuksen myötä Pohjola Terveysten nimi muuttuu Pohjola Sairaalaksi, ja se keskittyy jatkossa sairaalatoimintaan. Toteutuessaan tämä muutos astuu voimaan vuoden 2019 aikana. Pohjola-tuotemerkin arvonalentumistestauksen yhteydessä arvioitiin em. muutoksen vaikutus tuotemerkin taloudelliseen vaikutusaikaan sekä testausperiodin pituuteen, testauksessa käytettyyn diskonttokorkoon, riskipreemioon sekä rojaltiprosenttiin. Tuotemerkin todettiin olevan edelleen IAS 36 mukaisesti taloudelliselta vaikutusajaltaan rajoittamaton aineeton hyödyke. Tuotemerkkiä käytetään jatkossa myös perinteiseen vakuutustoimintaan, joten testausperiodiksi palautettiin alkuperäinen 5 vuotta. Aiemmin testausperiodia oli pidennetty 15 vuoteen, koska tuotemerkkiä käytettiin ainoastaan nopeasti kasvavaan terveydenhoito- ja hyvinvointiliiketoimintaan. Muihin parametreihin ei tehty olennaisia muutoksia, koska parametrit olivat alunperinkin vakuutusliiketoimintaan sopivat. Tuotemerkin testauksessa huomioitiin tuotemerkin alla jatkossa toimivien liiketoimintojen liikevaihtoon rinnastettavissa olevat kassavirratt.

Tuotemerkkien arvonalentumistestauksen johdosta tuotemerkeille ei ole tehty arvonalentumiskirjauksia vuoden 2018 tilinpäätöksessä. Eurooppalainen -tuotemerkki on kuitenkin tilinpäätöksessä kirjattu alas, koska yhtiö suunnittelee fuusioitavan OP Vakuutukseen.

Asiakassuhteiden arvonalentumistestaus

OP Yrityspankki -konsernin asiakassuhteet on hankittu osana Pohjola-Yhtymä Oyj:n liiketoimintojen hankintaa. Asiakassuhteista muodostuneet aineettomat hyödykkeet kirjattiin tasapoistoin kuluksi vuoden 2018 aikana.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Liite 22. Aineelliset hyödykkeet

Milj. €	31.12.2018	31.12.2017
Omassa käytössä olevat kiinteistöt		
Maa- ja vesialueet	10	10
Rakennukset	104	101
Yhteensä	115	111
Koneet ja kalusto	0	1
Muut aineelliset hyödykkeet	2	3
Vuokralle annettu omaisuus	0	0
Aineelliset hyödykkeet yhteensä	117	115
josta keskeneräiset hankinnat	0	18

Aineellisten hyödykkeiden muutokset, milj. €	Oman käytön kiinteistöt	Koneet ja kalusto	Muut aineelliset hyödykkeet	Vuokralle annettu omaisuus	Aineelliset hyödykkeet yhteensä
Hankintameno 1.1.2018	139	31	3	2	175
Lisäykset	10	0	0	0	11
Vähennykset	0	-4	-1	-1	-6
Siirrot erien välillä	0				0
Hankintameno 31.12.2018	148	27	2	1	179
Kertyneet poistot ja arvonalentumiset 1.1.2018	-28	-30	0	-2	-60
Tilikauden poistot	-6	0	0	0	-6
Tilikauden arvonalentumiset	-1				-1
Tilikauden arvonalentumisten peruutukset	0				0
Vähennykset	0	3	0	1	4
Muut muutokset	0				0
Kertyneet poistot ja arvonalentumiset 31.12.2018	-34	-27	0	-1	-62
Kirjanpitoarvo 31.12.2018	115	0	2	0	117

Aineellisten hyödykkeiden muutokset, milj. €	Oman käytön kiinteistöt	Koneet ja kalusto	Muut aineelliset hyödykkeet	Vuokralle annettu omaisuus	Aineelliset hyödykkeet yhteensä
Hankintameno 1.1.2017	112	37	4	5	158
Lisäykset	31	0	1	0	32
Vähennykset	-4	-6	-2	-3	-15
Siirrot erien välillä	0				0
Hankintameno 31.12.2017	139	31	3	2	175
Kertyneet poistot ja arvonalentumiset 1.1.2017	-25	-36	0	-4	-65
Tilikauden poistot	-3	-1	0	0	-5
Tilikauden arvonalentumiset	-1				-1
Vähennykset	2	6	0	2	11
Muut muutokset	0				0
Kertyneet poistot ja arvonalentumiset 31.12.2017	-28	-30	0	-2	-60
Kirjanpitoarvo 31.12.2017	111	1	3	0	115



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Liite 23. Muut varat

Milj. €	31.12.2018	31.12.2017
Maksujenvälityssaamiset	16	22
Eläkevarat	3	
Siirtosaamiset ja maksetut ennakot		
Korot	134	118
Korot johdannaissaamisista	160	194
Muut vakuutustoiminnan erät	28	27
Muut	19	13
Johdannaissaamiset, keskusvastapuoliselvitys	3	11
Johdannaissopimusten CSA-saamiset	458	543
Arvopaperisaamiset	20	16
Saamiset ensivakuutustoiminnasta	318	298
Korvaustenhoitosopimukset	181	181
Saamiset jälleenvakuutustoiminnasta	14	8
Jälleenvakuuttajien osuus vakuutusmaksuvastuusta	8	11
Jälleenvakuuttajien osuus korvausvastuusta	97	84
Muut saamiset	189	182
Yhteensä	1 647	1 708

Liite 24. Veroaamiset ja -velat

Milj. €	31.12.2018	31.12.2017
Tuloverosaamiset	35	13
Laskennalliset veroaamiset	31	22
Veroaamiset yhteensä	65	35

Milj. €	31.12.2018	31.12.2017
Tuloverovelat	0	9
Laskennalliset verovelat	420	411
Verovelat yhteensä	421	419

Laskennalliset veroaamiset	31.12.2018	31.12.2017
Käypään arvoon muiden laajan tuloksen enen kautta kirjattavista rahoitusvaroista (Myytavissä olevista rahoitusvaroista)	3	0
Poistoista ja arvonalennuksista	0	0
Varauksista ja saamisten arvonalentumisista	15	7
Yhteiseen liikkeeseen laskettujen arvopapereiden jaksotuserosta		0
Etuuspohjaisista eläkejärjestelyistä	10	20
Konserniyhdistelyistä	1	1
Muista väliaikaisista eroista	4	4
Netotettu laskennallisista verovelosta	-2	-10
Yhteensä	31	22



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Laskennalliset verovelat	31.12.2018	31.12.2017
Verotuksellisia varauksista	294	261
Käypään arvoon muiden laajan tuloksen enien kautta kirjattavista rahoitusvaroista (Myytavissä olevista rahoitusvaroista)	-1	40
Rahavirran suojauksesta	0	1
Tasotusmäärän eliminoinnista	66	59
Sijoitusten käypään arvoon arvostamisesta	26	15
Yrityssostojen kauppahinnan kohdistuksesta	32	36
Etuuspohjaisista eläkejärjestelyistä	1	3
Konserniyhdistelyistä	1	2
Muista väliaikaisista eroista	5	4
Netotettu laskennallisista verosaamisista	-2	-10
Yhteensä	420	411
Laskennallinen verosaaminen (+)/-velka (-), netto	-390	-389
Laskennallisten verojen muutokset	31.12.2018	31.12.2017
Laskennalliset verosaamiset /-velat 1.1.	-389	-380
Laskentaperiaatteiden muutosten vaikutus yhteensä	-2	
Laskennalliset verosaamiset /-velat 1.1.	-391	-380
Kirjattu tuloslaskelmaan		
Varaukset ja saamisten arvonalentumiset	-1	0
Verotukselliset varaukset	-33	-17
Tasotusmäärän eliminointi	-7	0
Sijoitusten arvomuutokset ja myynnit	-2	-3
Poistot ja arvonalentumiset	4	4
Yleiseen liikkeeseen laskettujen arvopapereiden jaksotuserot	0	-1
Etuuspohjaiset eläkejärjestelyt	-3	1
Muut	1	-1
Kirjattu laajaan tuloslaskelmaan		
Käyvän arvon rahasto		
Käyvän arvon arvostukset	38	-12
Rahavirran suojaukset	0	0
Siirrot tuloslaskelmaan	5	21
Etuuspohjaisista järjestelyistä johtuvat vakuutusmatemaattiset voitot/(tappiot)	-5	-1
Muut	2	0
Laskennalliset verosaamiset yhteensä 31.12., (+)/-velka (-), netto	-390	-389
Tuloverosaamiset, (+)/-velka (-), netto	34	5
Verosaamiset yhteensä, (+)/-velka (-), netto	-356	-384

Sellaiset verotukselliset tappiot, joista ei ole kirjattu laskennallista verosaamista, olivat vuoden 2018 lopussa 18 miljoonaa euroa (6). Tappiot vanhenevat ennen vuotta 2028.

Baltian tytäryritysten jakamattomista voittovaroista 22 miljoonasta eurosta (56) ei ole kirjattu laskennallista verovelkaa, koska varat on sijoitettu kyseisiin maihin pysyvästi.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Velkoja ja omaa pääomaa koskevat liitetiedot

Liite 25. Velat luottolaitoksille

Milj. €	31.12.2018	31.12.2017
Velat keskuspankeille	4 006	4 023
Velat luottolaitoksille		
Vaadittaessa maksettavat		
Talletukset		
OP Ryhmän yhteisöille	305	641
Muille luottolaitoksille	24	10
Muut velat		
OP Ryhmän yhteisöille	700	1 166
Yhteensä	1 029	1 816
Muut kuin vaadittaessa maksettavat		
Talletukset		
OP Ryhmän yhteisöille	9 809	7 222
Muille luottolaitoksille	730	974
Yhteensä	10 540	8 196
Velat luottolaitoksille ja keskuspankeille yhteensä	15 575	14 035

Liite 26. Johdannaissopimukset

Milj. €	31.12.2018	31.12.2017
Kaupankäymätarkoituksessa pidettävät		
Korkojohdannaiset	2 622	2 597
Valuuttajohdannaiset	146	201
Osake- ja indeksijohdannaiset	0	0
Luottojohdannaiset	2	0
Muut	8	26
Yhteensä	2 779	2 825
Suojaavat johdannaissopimukset		
Käyvän arvon suojaus		
Korkojohdannaiset	209	305
Valuuttajohdannaiset	55	86
Rahavirran suojaus		
Korkojohdannaiset		0
Yhteensä	264	391
Johdannaissopimukset yhteensä	3 043	3 216

Tase-erä sisältää johdannaissopimusten negatiiviset arvomuutokset ja saadut preemiot.

Liite 27. Velat asiakkaille

Milj. €	31.12.2018	31.12.2017
Talletukset		
Vaadittaessa maksettavat		
Yksityiset	140	72
Yritykset ja julkisyhteisöt	11 021	10 361
Yhteensä	11 161	10 433
Muut		
Yksityiset	0	
Yritykset ja julkisyhteisöt	370	755
Yhteensä	370	755
Talletukset yhteensä	11 531	11 189
Muut rahoitusvelat		
Vaadittaessa maksettavat		
Yksityiset	15	11
Yhteensä	15	11
Muut		
Yritykset ja julkisyhteisöt	4 876	7 638
Yhteensä	4 876	7 638
Muut rahoitusvelat yhteensä	4 890	7 648
Velat asiakkaille yhteensä	16 422	18 837



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Liite 28. Vakuutusvelka

Milj. €	31.12.2018	31.12.2017
Vahinkovakuutuksen vakuutusvelka	3 157	3 143
Yhteensä	3 157	3 143

Velat vahinkovakuutussopimuksista ja jälleenvakuuttajien osuus

Milj. €	31.12.2018			31.12.2017		
	Brutto	Jälleenvakuutus	Netto	Brutto	Jälleenvakuutus	Netto
Eläemuotoinen korvausvastuu	1 510	-4	1 506	1 516	-6	1 510
Muut tapauskohtaiset varaukset	182	-69	113	194	-53	141
Ammattitautien erillisvaraus	13		13	14		14
Kollektiivinen korvausvastuu	761	-23	737	779	-25	754
Varatut korvaustenhoitokulut	101		101	67		67
Vakuutusmaksuvastuu	569	-8	561	585	-11	574
Vastuuvelan korkosuojat	21		21	-12		-12
Vahinkovakuutuksen vakuutusvelka yhteensä	3 157	-104	3 053	3 143	-95	3 048

Vakuutussopimuksista aiheutuvan vakuutusvelan ja jälleenvakuutussopimuksista aiheutuvien saamisten muutokset

Milj. €	2018			2017		
	Brutto	Jälleenvakuutus	Netto	Brutto	Jälleenvakuutus	Netto
Korvausvastuu						
Korvausvastuu 1.1.	2 557	-84	2 473	2 430	-64	2 365
Maksetut korvaukset tilikaudella	-1 075	30	-1 045	-1 004	8	-996
Velan/saamisen muutos	1 081	-42	1 039	1 113	-28	1 085
Tilikaudella sattuneet vahingot	1 121	-40	1 081	1 043	-25	1 018
Lisäys (vähennys) edellisiin tilikausiin	-39	-2	-42	-32	-3	-35
Diskonttokoron muutos				102		102
Diskonttauksen purkautuminen	27		27	31		31
Korkosuojiin arvonmuutos	25		25	-12		-12
Myydyt liiketoiminnot	-28		-28			
Kurssivoitot (tappiot)	0		0	0	0	0
Korvausvastuu 31.12.	2 588	-97	2 491	2 557	-84	2 473

Jäljellä olevan sopimusajan velka

Vakuutusvelka 1.1.	585	-11	574	578	-14	565
Lisäys	539	-7	532	524	-6	518
Vähennys	-528	10	-518	-518	9	-509
Myydyt liiketoiminnot	-27		-27			
Diskonttauksen purkautuminen	1		1	1		1
Vakuutusvelka 31.12.	569	-8	561	585	-11	574
Vahinkovakuutuksen vakuutusvelka yhteensä	3 157	-105	3 052	3 143	-95	3 048

Vakuutussopimusten jäljellä olevan sopimusajan vakuutusvelka on määritetty pääosin sopimuskohtaisesti pro rata parte temporis -säännöllä.

**Vahinkovakuutusopimuksista aiheutuvan vakuutusvelan määrittäminen****a) Käytetyt menetelmät ja oletukset**

Vakuutusvelan määrä on arvioitu siten, että se riittää kohtuullisen suurella todennäköisyydellä vakuutusopimuksista aiheutuvien velvoitteiden suorittamiseen. Tämä on toteutettu siten, että vakuutusvelalle on ensin arvioitu odotusarvo ja sen jälkeen on määritetty sen epävarmuudesta johtuva varmuuslisä.

Eläkeluotoiset korvausvastuu on jatkuvana eläkkeenä maksettavien ansionmenetykskorvausten kassavirran diskontattu nykyarvo. Käytetty diskonttauskorko päätetään ottaen huomioon vallitseva korkotaso, lain edellyttämä turvaavuus, viranomaisen asettama diskonttauskoron yläraja sekä vakuutusvelkaa kattavalle omaisuudelle saatava kohtuullinen tuotto-odotus. Käytetty diskonttauskorko vuoden 2017 lopussa on 1,5 % (1,5 %). Kuolevuusmallina on käytetty Suomen väestötilastoon pohjautuvaa ikäkohorttikuoletusmallia, joka olettaa havaitun elinikien pitenemisen trendin jatkuvan.

Korvausvastuuseen sisältyy asbestivastuita, jotka ovat lakisääteisen tapaturmavakuutuksen ammattitautitapauksia. Näiden korvausten kassavirtaennuste perustuu selvitykseen, jossa on otettu huomioon se, kuinka paljon asbestia on vuosittain käytetty raaka-aineena Suomessa, sekä se, miten eri asbestisairauksien latenssiajat ovat jakautuneet. Asbestikorvausten kehittymistä seurataan vuosittain, ja toteutuma on noudattanut ennustetta hyvin.

Kollektiivisen korvausvastuun määrittämiseen on käytetty useita tilastollisia menetelmiä: Bornhuetter-Ferguson, Cape Cod ja Chain Ladder. Näitä sovellettaessa joudutaan menetelmän valinnan lisäksi tekemään myös muita valintoja kuten esimerkiksi päättämään, kuinka monen sattumisvuoden tilastoaineistoon niitä sovelletaan.

Kollektiivisen korvausvastuun määrittämisessä suurimmat riskit liittyvät

- Tulevan inflaation arvioimiseen (pl. lakisääteisten vakuutusten perusteella maksettavat ansionmenetys-korvaukset)
- Korvauskäytäntöjen ja lakimuutosten aiheuttamien muutosten oikaisemiseen korvausten kehityskolmioissa (eli antaako historia oikean kuvan tulevaisuudesta)
- Historiatietojen oikeellisuuteen kymmenien vuosien ajalta.

Kollektiivisesta korvausvastuusta ainoastaan eläkeluotoiset vastuu on diskontattu.

Kollektiivista korvausvastuuta arvioitaessa konsernin vahinkovakuutusopimuskanta on jaettu useaan eri luokkaan riskin ja muun muassa maksettujen korvausten kassavirran maturiteetin perusteella. Jokaisessa luokassa kollektiivinen korvausvastuu lasketaan ensin kullakin yllä mainitulla tilastollisella menetelmällä. Näistä on valittu se, mikä sopii parhaiten tarkasteltavaan luokkaan. Valinnan kriteereinä on käytetty sitä, kuinka hyvin malli olisi ennustanut aikaisempien sattumisvuosien kehittymisen, sekä menetelmän antaman arvion herkkyyttä käytettävien tilastovuosien lukumäärälle. Valitun menetelmän antamaan odotusarvoon on lisätty varmuuslisä 2-10 %. Varmuuslisän määrään vaikuttaa tulevien kassavirtojen epävarmuus ja duraatio sekä historiatietojen laatu.

Lakisääteisen tapaturma- ja liikennevakuutuksen sairaanhoitokulu- ja kuntoutuskorvausten kollektiivista korvausvastuuta arvioitaessa on otettu huomioon se, että yli 10 vuotta vahingon sattumisen jälkeen maksettavat korvaukset rahoitetaan jakojärjestelmän avulla.

Menetelmien ja oletusten muutosten vaikutus velan määrään	2018	2017
Milj. € (velan kasvu +/-pieneminen -)		
Menetelmien ja oletusten muutosten vaikutus velan määrään	17	102
Yhteensä	17	102

b) Korvausten kehitys

Korvauskolmioissa on verrattu toteutuneita korvauskuluja aikaisempiin arvioihin. Korvauskehitystä kuvaavat kolmiot on laadittu vahinkojen sattumisvuosittain.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Korvauskehitys on esitetty kymmeneltä vuodelta pitkäaikaisia vastuuta lukuun ottamatta, Korvauskolmiossa ei seurata poolien osuuksia eikä lakisääteisen tapaturmavakuutuksen regressien kehitystä. Lopullisiksi vahvistettujen eläkkeiden pääoma-arvot on käsitelty, kuten ne olisi maksettu lopulliseksi vahvistamisen yhteydessä pääoma-arvon suuruusina. Pitkäaikaisten vastuuden eli lopullisiksi vahvistettujen eläkkeiden ja asbestivahinkojen osalta on esitetty vakuutusvelan riittävyttä koskevat tiedot.

Korvauskolmiot, bruttolike, milj. €

Sattumisvuosi	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	Yhteensä
Arvio kokonaiskorvausmenosta											
0*	666	738	784	815	903	931	976	1 000	1 043	1 121	8 977
n+1	633	746	751	802	879	905	887	1 006	1 063		
n+2	640	744	752	805	861	920	902	995			
n+3	641	743	757	821	885	939	910				
n+4	651	750	771	836	891	929					
n+5	653	760	786	840	888						
n+6	659	771	785	840							
n+7	670	772	783								
n+8	673	779									
n+9	674										
Nykyinen arvio kokonaiskorvausmenosta	674	779	783	840	888	929	910	995	1 063	1 121	8 982
Kertyneet maksetut korvaukset	-645	-740	-743	-791	-833	-858	-818	-882	-892	-652	-7 854
Korvausvastuu vuosilta 2009 –2018	29	39	40	49	56	71	92	113	171	469	1 128
Korvausvastuu aiemmilta vuosilta											214

* = Sattumisvuoden lopussa.

Latenttien ammattitautien korvauskehitys, milj. €

Tilivuosi	Kollektiivinen korvausvastuu	Tunnetut eläkevastuut	Maksetut korvaukset	Korvauskulut	Perustemuutokset*	Riittävyys
2009	42	43	-4	-8	4	-4
2010	38	44	-3	0		0
2011	35	50	-3	-6	5	-2
2012	32	53	-4	-4	2	-1
2013	28	53	-4	-1	1	0
2014	22	53	-4	-2	2	0
2015	19	54	-4	-2	2	-1
2016	17	53	-5	-1	2	1
2017	14	53	-5	-3	3	0
2018	13	51	-6	-2		-2



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Lopullisiksi vahvistettujen eläkkeiden kehitys, milj. €

Tilivuosi	Vuoden alussa	Vuoden lopussa	Uudet eläke-pääomat	Maksetut eläkkeet	Peruste-muutok-set*	Riittävyys
2009	763**	771	42	32		2
2010	771	794	60	34		3
2011	794	895	66	35	77	7
2012	895	940	66	34	31	18
2013	940	965	51	37	23	12
2014	965	1 010	54	40	36	5
2015	1 010	1 046	53	44	30	2
2016	1 046	1 080	54	49	31	3
2017	1 080	1 141	54	52	75	16
2018	1 141	1 145	56	54		-2

* Diskonttauskoron ja kuolevuusmallin muutosten vaikutus lopullisiin eläkepääomiin.

** Aikaisemmin vuosin sisällytynyt pieni erä sairaanhoito- ja palvelutalovarauksia on eliminoitu vuoden 2009 luvusta.

Korvauskolmiot, nettoliike, milj. €

Sattumisvuosi	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	Yhteensä
Arvio kokonaiskorvausmenosta											
0*	649	693	721	796	861	897	957	992	1 019	1 081	8 666
n+1	620	707	697	782	829	868	877	1 000	1 026		
n+2	629	705	710	786	819	875	892	990			
n+3	629	705	714	804	843	887	898				
n+4	633	712	727	818	847	887					
n+5	633	721	741	823	847						
n+6	635	732	743	823							
n+7	646	734	742								
n+8	648	740									
n+9	648										
Nykyinen arvio kokonaiskorvausmenosta	648	740	742	823	847	887	898	990	1 026	1 081	8 684
Kertyneet maksetut korvaukset	-632	-702	-703	-775	-794	-820	-810	-880	-885	-648	-7 648
Korvausvastuu vuosilta 2009 -2018	16	39	39	49	54	68	88	110	141	432	1 036

Korvausvastuu aiemmilta vuosilta

209

* = Sattumisvuoden lopussa

Aikaisemmilla tilikausilla sattuneiden vahinkojen korvauskulujen muutos

Aikaisemmilla tilikausilla sattuneiden vahinkojen korvauskulut pienenevät 42 miljoonaa euroa, edellisellä tilikaudella korvauskulut kasvoivat 67 miljoonaa euroa. Aikaisemmilla tilikausilla sattuneiden vahinkojen korvauskulun muutos kuvaa vakuutusvelan riittävyyttä, joka on vakuutusvelan turvaavuudesta johtuen keskimäärin positiivinen.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Liite 29. Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat

Milj. €	Keski- korko %	31.12.2018	Keski- korko %	31.12.2017
Joukkovelkakirjalainat	1,08	10 119	1,20	9 716
Muut				
Sijoitustodistukset	2,53	105	1,10	83
Yritystodistukset	0,55	10 162	0,47	7 034
Kaupankäynnissä omaan salkkuun sisältyvät (-)*		-50		-42
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat yhteensä		20 336		16 791

* OP Yrityspankki -konsernin hallussa olevat omat joukkovelkakirjalainat on netotettu velkaa vastaan.

Rahoituksen rahavirtojen velkojen muutosten täsmäytys taseen eriin

Milj. €	Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla
Tasearvo 1.1.2018	16 791	1 547
Rahoituksen rahavirtojen muutokset		
Joukkovelkakirjojen lisäykset	2 371	
Sijoitustodistusten lisäykset	141	
Yritystodistusten lisäykset	24 495	
Lisäykset yhteensä	27 007	
Joukkovelkakirjojen vähennykset	-2 022	
Sijoitustodistusten vähennykset	-121	
Yritystodistusten vähennykset	-21 346	
Pääomalainat vähennykset		-50
Vähennykset yhteensä	-23 489	-50
Rahoituksen rahavirtojen muutokset yhteensä	3 518	-50
Arvostukset ja valuuttakurssimuutokset	27	-15
Tasearvo 31.12.2018	20 336	1 482

Milj. €	Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla
Tasearvo 1.1.2017	19 826	1 592
Rahoituksen rahavirtojen muutokset		
Joukkovelkakirjojen lisäykset	1 194	
Sijoitustodistusten lisäykset	86	
Yritystodistusten lisäykset	19 779	
Lisäykset yhteensä	21 060	
Joukkovelkakirjojen vähennykset	-2 980	
Sijoitustodistusten vähennykset	-28	
Yritystodistusten vähennykset	-20 459	
Vähennykset yhteensä	-23 468	
Rahoituksen rahavirtojen muutokset yhteensä	-2 408	
Arvostukset ja valuuttakurssimuutokset	-627	-45
Tasearvo 31.12.2017	16 791	1 547



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Pitkäaikaiset lainat ja korkosidonnaisuudet	Nimellis- määrä	Korko-%	Eräpäivä
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 750,000,000 1.125 per cent. Instruments due 17 June 2019 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	750,0	Kiinteä 1,125%	17.6.2019
OP Corporate Bank plc Japanese Yen Bonds JPY 42,400,000,000 - Fourth Series (2014)	336,9	Kiinteä 0,434 %	18.6.2019
OP Corporate Bank plc Issue of AUD 20,000,000 3.925 per cent Fixed Rate Notes due 27 June 2019 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	12,3	Kiinteä 3,925 %	27.6.2019
OP Corporate Bank plc Issue of SEK 750,000,000 Floating Rate Note due September 2019 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	73,1	SES3M + 0,520 %	16.9.2019
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 760,000,000 Floating Rate Instruments due 11 March 2020 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	760,0	EUB3M + 0,280 %	11.3.2020
OP Corporate Bank plc Issue of HKD 850,000,000 Floating Rate Note due May 2020 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	94,8	Kiinteä 2,140%	27.5.2020
OP Corporate Bank plc Issue of HKD 214,000,000 Floating Rate Note due September 2020 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	23,9	Kiinteä 2,160%	18.9.2020
OP Corporate Bank plc Issue of GBP 10 000 000 floating rate instruments due 13 November 2020 under EUR 20,000,000,000 programme for the Issuance of debt instruments	11,2	GBL3M + 0,850 %	13.11.2020
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 10,000,000 1.965 per cent. Instruments due 19 November 2020 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	10,0	Kiinteä 1,965 %	19.11.2020
OP Corporate Bank plc Japanese Yen Bonds JPY 28,500,000,000 - Third Series (2015)	226,5	Kiinteä 0,325 %	27.11.2020
OP Corporate Bank plc Japanese Yen Floating Rate Bonds JPY 1,500,000,000 - Third Series (2015)	11,9	JPL3M + 0,160 %	27.11.2020
OP Corporate Bank plc Issue of JPY 8,000,000,000 Fixed Rate Instruments due December 2020 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	63,6	Kiinteä 1,405 %	3.12.2020
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 750,000,000 2 per cent. Instruments due 3 March 2021 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	750,0	Kiinteä 2,000 %	3.3.2021
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 500,000,000 Floating Rate Instruments due May 2021 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	500,0	EUB3M + 0,500 %	22.5.2021
OP Corporate Bank plc Issue of GBP 200,000,000 Floating Rate Instruments due May 2021 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	223,6	GBL3M + 0,340 %	30.5.2021
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 500,000,000 0.875 per cent. Instruments due 21 June 2021 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	500,0	Kiinteä 0,875%	21.6.2021
OP Corporate Bank plc Issue of CHF 300,000,000 1.000 per cent. Instruments due 14 July 2021 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	266,2	Kiinteä 1,000%	14.7.2021
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 60,000,000 3.75 per cent. Instruments due 1 March 2022 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	60,0	Kiinteä 3,750 %	1.3.2022
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 1,000,000,000 0.75 per cent. Instruments due March 2022 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	1 000,0	Kiinteä 0,750 %	3.3.2022
OP Corporate Bank plc Issue of GBP 400,000,000 2.500 per cent. Instruments due 20 May 2022 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	447,2	Kiinteä 2,500 %	20.5.2022
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 200,000,000 Floating Rate Instruments due 13 June 2022 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	300,0	EUB3M + 0,75 %	13.6.2022



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

OP Corporate Bank plc Issue of EUR 50,000,000 Floating Rate Instruments due August 2022 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	50,0	EUB3M + 0,50 %	17.8.2022
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 500,000,000 0.375 per cent. Instruments due 11 Oct 2022 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	500,0	Kiinteä 0,375 %	11.10.2022
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 500,000,000 0.375 per cent. Instruments due 29 Aug 2023 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	500,0	Kiinteä 0,375 %	29.8.2023
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 10,000,000 0.55 per cent. Instruments due 5 Oct 2023 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	10,0	Kiinteä 0,550 %	5.10.2023
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 20,000,000 1.097 per cent. Instruments due 16 February 2024 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	20,0	Kiinteä 1,097 %	16.2.2024
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 15,000,000 Fixed Rate Notes due 14 June 2024 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	15,0	Kiinteä 0,780 %	14.6.2024
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 10,000,000 0.725 per cent. Instruments due 20 June 2024 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	10,0	Kiinteä 0,725 %	20.6.2024
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 20,000,000 0.55 per cent. Instruments due 30 Aug 2024 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	20,0	Kiinteä 0,550 %	30.8.2024
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 57,000,000 1.07 per cent. Notes due 2025 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	57,0	Kiinteä 1,070 %	12.5.2025
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 500,000,000 1.00 per cent. Instruments due 22 May 2025 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	500,0	Kiinteä 1,000 %	22.5.2025
OP Corporate Bank plc Issue of HKD 1,270,000,000 Floating Rate Note due September 2025 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	141,6	Kiinteä 3,001 %	4.9.2025
OP Corporate Bank plc Issue of HKD 663,000,000 2.88 per cent. Instruments due 21 January 2026 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	73,9	Kiinteä 2,880 %	21.1.2026
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 10,000,000 1.058 per cent. Instruments due 18 May 2027 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	10,0	Kiinteä 1,058 %	18.5.2027
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 50,000,000 3.086 per cent. Instruments due 23 August 2027 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	50,0	Kiinteä 3,086 %	23.8.2027
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 25,000,000 1.00 per cent. Notes due 2027 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	25,0	Kiinteä 1,000 %	8.10.2027
OP Corporate Bank plc Issue of USD 60,000,000 3.692 per cent. Instruments due 15 Jun 2028 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	52,4	Kiinteä 3,692 %	15.6.2028
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 10,000,000 1.30 per cent. Instruments due 23 Oct 2028 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	10,0	Kiinteä 1,300 %	23.10.2028
OP Corporate Bank plc Issue of USD 100,000,000 3.901 per cent. Instruments due 7 Dec 2028 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	87,3	Kiinteä 3,901 %	7.12.2028
OP Corporate Bank plc Issue of NOK 200,000,000 3.80 per cent. Instruments due 27 May 2029 under the EUR 20,000,000,000 Programme for Debt Instruments	20,1	Kiinteä 3,800 %	27.5.2029
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 30,000,000 1.70 per cent. Notes due 2030 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	30,0	Kiinteä 1,700 %	21.8.2030
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 50,000,000 2.045 per cent. Instruments due 18 November 2030 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	50,0	Kiinteä 2,045 %	18.11.2030
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 10,000,000 1.865 per cent. Instruments due 27 January 2031 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	10,0	Kiinteä 1,865 %	27.1.2031



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

OP Corporate Bank plc Issue of EUR 50,000,000 1.706 per cent. Instruments due 12 Dec 2033 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	50,0	Kiinteä 1,706 %	12.12.2033
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 30,000,000 3.068 per cent. Instruments due 21 March 2034 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	30,0	Kiinteä 3,068 %	21.3.2034
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 30,000,000 Fixed Rate Notes due 2034 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	30,0	Kiinteä 3,015 %	31.3.2034
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 40,000,000 Fixed Rate Notes due 2034 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	40,0	Kiinteä 3,000 %	11.4.2034
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 40,000,000 1.40 cent. Instruments due 16 March 2035 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	40,0	Kiinteä 1,400 %	16.3.2035
OP Corporate Bank plc Issue of EUR 30,000,000 2.155 per cent. Instruments due 20 November 2035 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	30,0	Kiinteä 2,155 %	20.11.2035
OP Corporate Bank plc Issue of JPY 2,500,000,000 1.30 per cent. Instruments due 27 November 2035 under the EUR 20,000,000,000 Programme for the Issuance of Debt Instruments	19,9	Kiinteä 1,300 %	27.11.2035

Korkoprosentti on liikkeeseenlaskuvaihtuun mukainen korko, Eurovasta-arvot on laskettu käyttäen tilinpäätöspäivän EKP:n keskkurssia. OP Yrityspankki Oyj:n liikkeeseen laskemien strukturoitujen joukkovelkakirjalainojen nimellismäärä oli 1 163 miljoonaa euroa (1 229). Lainojen korko määräytyy korko-, osake-, osakeindeksi tms. kohde-etuksien perusteella. Lainojen mahdollinen lisätuotto sijoittajalle on suojattu vastaavanlaisella johdannaisrakenteella.

Liite 30. Varaukset ja muut velat

Milj. €	31.12.2018	31.12.2017
Varaukset		
Tappiota koskeva vähennysera	4	
Uudelleenjärjestelyvaraus	3	
Muut pakolliset varaukset	5	
Muut velat		
Maksujervälitysvelat	824	740
Siirtovelat		
Korkovelat	114	110
Korkovelat johdannaisista	220	230
Muut siirtovelat	58	59
Johdannaisten CSA-velat	504	657
Eläkevelat	58	90
Arvopapereiden ostovelat	21	36
Ostolaskuvelat	14	30
Velat ensivakuutustoiminnasta	47	48
Velat jälleenvakuutustoiminnasta	11	15
Korvaustenhoitosopimukset	209	192
Muut	37	98
Varaukset ja muut velat yhteensä	2 128	2 307



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Varausten muutokset

Milj. €	Tappiota koskava vähennyserä	Uudelleen- järjestely	Muut	Yhteensä
31.12.2017				
1.1.2018 IFRS 9 siirtyä	4			4
Varausten lisäykset		3	5	8
31.12.2018	4	3	5	12

Korvaustenhoitosopimukset

Korvaustenhoitosopimukset ovat sellaisia sopimuksia, jotka eivät ole vakuutus sopimuksia, mutta joiden perusteella hoidetaan toisen täysomavastuullisen osapuolen puolesta korvausten maksaminen. Näistä merkittävimpiä ovat sellaiset captive-järjestelyt, joissa vakuutettu riski on jälleenvakuutettu kokonaan asiakkaan kanssa samaan konserniin kuuluvassa captive-yhtiössä, sekä lakisääteisten tapaturma-, liikenne- ja potilasvakuutusten eläkehuutoisten korvausten indeksikorotukset ja eräät muut korvausten korotukset sekä yli kymmenen vuotta vahingon sattumisen jälkeen maksettavat sairaanhoitokorvaukset ja julkisen sektorin potilasvakuutus.

Etuuspohjaiset eläkejärjestelyt

OP Yrityspankki -konsernin eläkejärjestelyt on hoidettu OP-Eläkekassassa, OP-Eläkesäätiössä ja vakuutusyhtiöissä. Etuuspohjaisina järjestelyinä on käsitelty lisäeläkkeisiin liittyvät järjestelyt eläkesäätiössä ja vakuutusyhtiössä sekä eläkekassassa hoidettu TyEL:n rahastoitu vanhuuseläke ja työkyvyttömyyseläke. Maksupohjaisena järjestelyinä on käsitelty TyEL:n jakojärjestelmään suoritettavat maksut.

OP-Eläkekassa

OP-Eläkekassa on hoitanut OP Yrityspankki -konsernin työntekijöiden henkilöstön lakisääteisen eläketurvan vakuuttamisen. Lakisääteinen TyEL:n mukainen eläkejärjestelmä tarjoaa palvelusajasta ja työnsiiohin perustuvan eläketurvan laissa säädettyä tavalla.

Uusi TyEL tuli voimaan vuonna 2017. Työeläkejärjestelmän etuudet ovat vanhuuseläke, osittainen varhennettu vanhuuseläke, työraaeläke, työkyvyttömyyseläke, perhe-eläke ja kuntoutusetuudet. Aiemmassa TyEL:ssä osittainen varhennettu vanhuuseläke oli korvattu osa-aika-eläkkeellä eikä se tuntenut työraaeläketä. Lakimuutoksen aiheuttamat etuuskien muutokset on huomioitu tulospaikutteisesti jo ennen vuotta 2017.

TyEL:n mukainen eläkejärjestelmä on osittain rahastoiva ja osittain jakojärjestelmään perustuva järjestely. Rahastointi tapahtuu henkilötasolla kunkin työsuhteen vakuuttaneessa eläkelaitoksessa. Eläkekassan vuosittain maksamista eläkkeistä rahastoitua osaa on keskimäärin neljännes.

OP-Eläkekassan toiminnan tavoitteena on hoitaa lakisääteisen eläketurvan vakuuttaminen siten, että vuodesta toiseen vakuutusmaksutaso säilyy tasaisena ja alittaa työeläkejärjestelmän keskimääräisen maksutason. Vuonna 2018 OP-Eläkekassan maksutaso oli 22,9% ja järjestelmän keskimääräinen maksutaso 24,4%. Toiminnan merkittävin riski liittyy siihen, että toteutunut sijoitusomaisuuden tuotto jäisi alle eläkejärjestelmän keskimääräisen toteutuneen sijoitustoiminnan tuoton. Riskin toteutuminen useampana vuotena peräkkäin johtaisi vakuutusmaksutason korottamiseen.

OP-Eläkekassan keskeisimmät vakuutusmatemaattiset riskit liittyvät korko- ja markkinariskin, eläkkeiden tuleviin korotuksiin sekä elinajan systemaattiseen pitenemiseen. Eläkevelvoitteen diskonttauksessa käytettävän korkotason muutoksella on olennainen vaikutus eläkevelvoitteen määrään.

Eläkekassan on vakuutuslainsäädännön mukaan sijoitettava varansa turvaavasti ja tuloa tuottavasti sekä kassan maksuvalmiutta silmällä pitäen. Eläkekassan on katettava kansallisen tilinpäätöskehikon mukaisesti eläkesitoumuksista aiheutuva vakuutusvelka. Vakuutusvelkaa katettaessa on otettava huomioon millaista vakuutustoimintaa vakuutuskassa harjoittaa ja tämän mukaisesti huolehdittava katteeseen kuuluvien varojen varmuudesta, tuotosta ja rahaksi muutettavuudesta sekä niiden asianmukaisesta monipuolisuudesta ja hajauttamisesta. Eläkekassalle säädetään laissa erikseen vakavaraisuusraja, joka eläkekassan tulee kattaa vakavaraisuuspääomalla.

Sijoitustoiminnasta vastaa eläkekassan hallitus, joka hyväksyy eläkelaitokselle sen varojen sijoittamista koskevan sijoitussuunnitelman. Eläkelaitoksen vastuullinen aktuaari laatii vuosittain ennusteen vastuuvajan ja eläkemenojen kehityksestä. Tämän pohjalta sijoitusomaisuuden allokointia otetaan huomioon vastuuvajan luonteen asettamat vaatimukset sijoitustoiminnalle turvaavuuden, tuottavuuden ja likviditeetin osalta sekä eläkekassan riskinkantokyky.

OP-Eläkekassan edustajisto päätti 31.7.2018 lakisääteisen työeläketurvan hoidon ja 1 068 miljoonan euron suuruisen eläkevakuutuskannan siirtämisestä Keskinäinen Eläkevakuutusyhtiö Ilmarisen hoidettavaksi. Siirtyvä vakavaraisuuspääoma on 263 miljoonaa euroa. Päätöstä edelsi kilpailutus, jossa OP-Eläkekassan hallitus pyysi tarjoukset suurimmilta työeläkeyhtiöiltä. Siirron kohteena oleva kanta vastaa 90,8 prosenttia OP-Eläkekassan koko eläkevastuusta. Siirto toteutui 31.12.2018. Alustavan suunnitelman mukaan jäljelle jäävä eläkevastuu siirtyy Ilmariselle myöhemmin, aikaisintaan vuoden 2020 lopussa. Tämä jäljelle jäävä osuus koostuu pääosin 31.12.2015 Keskinäinen Eläkevakuutusyhtiö Ilmarisesta OP-Eläkekassaan siirretyistä OP Vakuutuksen eläkevastuusta. Siirto pienensi OP Yrityspankki -konsernin eläkekuluja ja paransi tulosta ennen veroja 34 miljoonaa euroa sekä paransi vakavaraisuutta 0,1 %-yksikköä.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Lisäeläkkeet OP-Eläkesäätiössä ja vakuutusyhtiöissä

OP-Eläkesäätiö hoitaa OP Yrityspankki -konserniin kuuluvien työnantajien henkilöstölleen järjestämää lisäeläketurvaa. Eläkesäätiön tarkoituksena on myöntää eläkesäätiön toimintapiiriin kuuluville työntekijöille vanhuus- ja työkyvyttömyyseläkettä ja sairausavustusta sekä perhe-eläkettä heidän edunsaajilleen ja hautausavustusta. Lisäksi eläkesäätiö voi myöntää toimintapiiriin kuuluville kuntoutukseen liittyviä etuuksia. Lisäeläketurvan järjestäminen on vapaaehtoista, joten kaikki eläkekassaan kuuluvat työnantajat eivät automaattisesti kuulu eläkesäätiöön. Eläkesäätiön tarjoama lisäeläketurva on kokonaan rahastoitu.

OP-Eläkesäätiön toimintapiiriin kuuluu jokainen 20 vuotta täyttänyt henkilö, joka on yhtäjaksoisesti ollut kaksi vuotta TyEL:n mukaisessa työsuhteessa eläkesäätiöön kuuluvaan työnantajaan ja jonka työsuhde on alkanut ennen 1.7.1991. Eläkkeeseen oikeuttava palvelusaika alkaa siitä ajankohdasta, jona hän työnantajan palveluksessa ollessaan täytti 23 vuotta. Eläkkeen perusteena olevalla palkalla tarkoitetaan samaan työsuhteeseen perustuvaa 31.12.2006 saakka voimassa olleen TyEL:n mukaista eläkepalkkaa. OP-Eläkesäätiön toimintapiiriin kuuluvien henkilöiden eläkeikä vaihtelee 60–65 vuoden välillä riippuen siitä, mihin henkilöryhmään työntekijä eläkesäätiön sääntöjen mukaan kuuluu.

OP-Eläkesäätiön säännöt muutettiin vastamaan uutta 1.1.2017 voimaan tullutta TyEL:n muutosta. Sääntömuutoksen vaikutus tulokseen oli -0,2 miljoonaa euroa ja laajaan tulokseen -1,2 miljoonaa euroa. Velvoitetta kasvattavat 2017 vakuutuslautakunnan suosituksen perusteella tehty vapaakirjaeläkkeiden velan kertakorotus ja työtuomioistuimen päätös rahoitusalan TES:n mukaisten lisäeläkkeiden sopeuttamisesta vuoden alusta voimaan tulleen TyEL:iin. Velan kasvun vaikutus vuoden 2017 laajaan tulokseen oli 5 miljoonaa euroa.

Toiminnan merkittävin riski liittyy siihen, että toteutunut sijoitusomaisuuden tuotto jäisi alle vähimmäistuottotavoitteen. Riskin toteutuessa useampana vuotena peräkkäin johtaisi se kannatusmaksujen perintään.

OP-Eläkesäätiön keskeisimmät vakuutusmatemaattiset riskit liittyvät korko- ja markkinariskiin, eliniän systemaattiseen pitenemiseen sekä inflaation riskiin. Eläkevelvoitteen diskonttauksessa käytettävän korkotason muutoksella on olennainen vaikutus eläkevelvoitteen määrään.

Sijoitustoiminnasta vastaa eläkesäätiön hallitus, joka hyväksyy eläkelaitokselle sen varojen sijoittamista koskevan sijoitussuunnitelman. Eläkelaitoksen vastuullinen aktuaari laatii vuosittain ennusteen vastuuvelan ja eläkemenojen kehityksestä. Tämän pohjalta sijoitusomaisuuden allokointia otetaan huomioon vastuuvelan luonteen asettamat vaatimukset sijoitustoiminnalle turvaavuuden, tuottavuuden ja likviditeetin osalta sekä eläkesäätiön riskinkantokyky.

Lisäeläkkeitä on järjestetty myös henkivakuutusyhtiöissä. Vuoden 2017 TyEL-muutoksen seurauksena tehty sopeutus kasvatti velvoitetta 9 miljoonaa euroa tilinpäätöksessä 2018.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

	Etuuspohjaiset eläkevelvoitteet		Eläkevarojen käyvät arvot		Nettovelat (-varat)	
Etuuspohjaisten eläkejärjestelyjen tasearvot, milj. €	2018	2017	2018	2017	2018	2017
Avaava tase 1.1.	423	394	-333	-307	90	88
Tuloslaskelmaan kirjatut etuuspohjaiset eläkekulut						
Tilikauden työsuorituksen perustuvat menot	13	11			13	11
Korkokulu (-tuotto)	7	7	-6	-5	2	1
Järjestelyn supistamisen, muuttamisen, velvoitteen täyttämisen tai aiempaan työsuoritukseen perustuvan menon vaikutus	-162	0	137		-26	0
Hallintokulut			0	0	0	0
Yhteensä	-142	18	131	-5	-11	13
Muihin laajan tuloksen eriin kirjatut uudelleen määrittämisestä aiheutuvat tappiot (-voitot)						
Taloudellisten odotusten muutoksista johtuvat vakuutusmatemaattiset tappiot (voitot)	-21	-4			-21	-4
Väestötilastollisten odotusten muutoksista johtuvat vakuutusmatemaattiset tappiot (voitot)		0				0
TyEL:n korkoeron tuotto ja vanhuus-eläkkeiden vastuun kasvu (netto) ja lääketoimintajärjestely	6	6	-6	-6		
Kokemusperäiset tarkistukset	3	17			3	17
Järjestelyyn kuuluvien varojen tuotto lukuun ottamatta etuuspohjaisen nettovelan (-varan) nettokorkoon sisältyvää määrää (-)			-5	-18	-5	-18
Yhteensä	-12	20	-11	-24	-23	-4
Muut						
Työnantajan suorittamat maksut*			-2	-6	-2	-6
Maksetut etuudet	-10	-9	10	9		
Yhteensä	-10	-9	8	3	-2	-6
Päättävä tase 31.12.	260	423	-205	-333	55	90

* sisältää OP-Eläkekassan vakavaraisuuspääoman ylitteen palautusta 5 miljoonaa euroa.

Taseeseen kirjatut velat ja varat, milj. €	31.12.2018	31.12.2017
Nettovelat/-varat (Eläkesäätiö)	-3	0
Nettovelat/-varat (Eläkekassa)	34	70
Nettovelat (Muut eläkejärjestelyt)	24	20
Nettovelat yhteensä	55	90
Netti-varat yhteensä	-3	0



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

**Eläkekassan ja -säästön varojen ryhmittely
arvostusmenetelmän mukaisesti 31.12.2018, milj. €**

	Taso 1	Taso 2	Taso 3	Yhteensä
Osakkeet ja osuudet	22	0	5	27
Joukkovelkakirjalainat	49	0	3	52
Kiinteistöt			5	5
Sijoitusrahastot	53	2	20	75
Johdannaiset	0	0		0
Muut varat	12		1	13
Yhteensä	136	2	33	172

**Eläkekassan ja -säästön varojen ryhmittely
arvostusmenetelmän mukaisesti 31.12.2017, milj. €**

	Taso 1	Taso 2	Taso 3	Yhteensä
Osakkeet ja osuudet	19		10	29
Joukkovelkakirjalainat	59	9	3	72
Kiinteistöt			19	19
Sijoitusrahastot	80	6	71	157
Strukturoidut sijoitukset			1	1
Johdannaiset	0	0		1
Muut varat	24			24
Yhteensä	183	15	104	302

Hierarkiatasoon 1 ryhmiteltujen erien käypä arvo määräytyy markkinoilta saatavien noteerausten perusteella.

Hierarkiatasoon 2 luokiteltujen erien käypällä arvolla tarkoitetaan arvoa, joka on johdettavissa rahoitusvälineiden osien tai vastaavien rahoitusvälineiden markkina-arvosta; tai arvoa, joka on laskettavissa rahoitusmarkkinoilla yleisesti hyväksyttävillä arvostusmalleilla ja -menetelmillä, jos markkina-arvo on niiden avulla luotettavasti määritettävissä.

Hierarkiatasoon 3 luokitellut erät arvostetaan hinnoittelumallilla, joiden laskentaparametreihin sisältyy epävarmuutta.

Merkitävimpien varallisuuserien osuus järjestelyyn kuuluvien varojen koko käyvästä arvosta, %	31.12.2018	31.12.2017
Osakkeet ja osuudet	16	10
Finanssiala	0	1
Metsä	5	3
Kiinteistö	3	1
Muut	8	5
Joukkovelkakirjalainat	30	24
Valtionlainat	28	3
Muut	2	21
Kiinteistöt	3	6
Sijoitusrahastot	44	52
Osakerahastot	17	32
Korkorahastot	2	7
Kiinteistörahasot	19	9
Hedgerahastot	6	4
Johdannaiset	0	0
Korkojohdannaiset	0	0
Valuuttajohdannaiset		0
Muut		0
Strukturoidut sijoitukset		0
Muut	8	8
Yhteensä	100	100

Eläkejärjestelyn varoihin sisältyy, milj. €

	31.12.2018	31.12.2017
OP Ryhmään kuuluvien yritysten liikkeeseen laskemia arvopapereita		4
Muita saamia OP Ryhmään kuuluvilta yrityksiltä	13	25
Yhteensä	13	29

Vuonna 2019 suoritettavien maksujen määrä etuuspohjaiseen eläkejärjestelyyn arvioidaan olevan 5 miljoonaa euroa.

Etuuspohjaisen eläkevelvoitteen duraatio 31.12.2018 oli eläkekassassa 25,4 vuotta, eläkesäästössä 14 vuotta ja muissa järjestelyissä 20,2 vuotta.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Käytetyt keskeiset vakuutusmatemaattiset oletukset 31.12.2018	Eläkekassa	Eläkesäätiö	Muut
Diskonntauskorko, %	1,9	1,7	2,0
Tuleva palkankorotusolettama, %	2,5	2,3	2,5
Tulevat eläkkeiden korotukset, %	1,1	1,6	1,9
Vaihtuvuus, %	3,0	0,0	0,0
Inflaatio, %	1,7	1,5	1,7
Arvioitu jäljellä oleva työsaoloaika vuosina	24,0	7,0	8,0
Eliniän odote 65-vuotiaille henkilöille			
Miehet	21,4	21,4	21,4
Naiset	25,4	25,4	25,4
Eliniän odote 45-vuotiaille henkilöille 20 vuoden kuluttua			
Miehet	23,7	23,7	23,7
Naiset	28,1	28,1	28,1

Käytetyt keskeiset vakuutusmatemaattiset oletukset 31.12.2017	Eläkekassa	Eläkesäätiö	Muut
Diskonntauskorko, %	1,8	1,5	1,7
Tuleva palkankorotusolettama, %	2,7	2,5	2,6
Tulevat eläkkeiden korotukset, %	1,1	1,9	2,0
Vaihtuvuus, %	3,0	0,0	0,0
Inflaatio, %	1,9	1,7	1,8
Arvioitu jäljellä oleva työsaoloaika vuosina	23,3	8,0	10,0
Eliniän odote 65-vuotiaille henkilöille			
Miehet	21,4	21,4	21,4
Naiset	25,4	25,4	25,4
Eliniän odote 45-vuotiaille henkilöille 20 vuoden kuluttua			
Miehet	23,7	23,7	23,7
Naiset	28,1	28,1	28,1

Herkkyyssanalyyysi keskeisistä vakuutusmatemaattisista oletuksista 31.12.2018	Etuuspohjaisen eläkevastuun muutos			
	Eläkekassa		Eläkesäätiö	
	Milj. €	%	Milj. €	%
Diskonntauskorko				
0,5 prosenttiyksikön kasvu	-17	-10,8	-3	-6,2
0,5 prosenttiyksikön lasku	20	12,7	4	7,0
Eläkkeiden korotukset				
0,5 prosenttiyksikön kasvu	18	11,7	3	6,3
0,5 prosenttiyksikön lasku	-17	-10,5	-3	-5,9
Kuolevuus				
Eliniän odotuksen 1 vuoden kasvu	5	3,0	2	3,3
Eliniän odotuksen 1 vuoden lasku	-5	-2,9	-2	-3,2

Herkkyyssanalyyysi keskeisistä vakuutusmatemaattisista oletuksista 31.12.2017	Etuuspohjaisen eläkevastuun muutos			
	Eläkekassa		Eläkesäätiö	
	Milj. €	%	Milj. €	%
Diskonntauskorko				
0,5 prosenttiyksikön kasvu	-33	-10,3	-3	-6,7
0,5 prosenttiyksikön lasku	39	12,1	3	7,5
Eläkkeiden korotukset				
0,5 prosenttiyksikön kasvu	37	11,4	3	6,6
0,5 prosenttiyksikön lasku	-33	-10,2	-3	-6,2
Kuolevuus				
Eliniän odotuksen 1 vuoden kasvu	11	3,3	2	3,3
Eliniän odotuksen 1 vuoden lasku	-10	-3,2	-1	-3,2

Eläkesäätiön herkkyyssluvut eivät sisällä vakuutuslautakunnan suositusten perusteella tehtyä vapaakirjaeläkkeiden velan kertakorotusta 4 milj. euroa 31.12.2017.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Liite 31. Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla

Milj. €	Keski- korko, %	31.12.2018	Keski- korko, %	31.12.2017
Pääomalainat	1,98	223	2,06	273
Muut				
Debentuurit	3,49	1 259	3,40	1 274
Velat, joilla on huonompi etuoikeus yhteensä		1 482		1 547

Pääomalainojen pääasialliset lainaehdot ovat seuraavat:

1. Pääomalaina 50 miljoonaa euroa

Laina on perpetuaalilaina ilman korkoporrastuksia, mutta jossa on 8 prosentin korkokatto. Laina laskettiin liikkeeseen 31.3.2005 ja sen korko oli ensimmäisenä vuonna 6,5 % ja ensimmäisen vuoden jälkeen CMS 10 vuotta + 0,1 %. Lainan korko maksetaan vuosittain 11.4. Mikäli joltain korkojaksolta ei korkoa voida maksaa, korkojakson koron maksamisvelvollisuus raukeaa. Laina voidaan eräännyttää vahvojan viranomaisen luvalla vuosittain koron eräpäivänä 11.4.2010 alkaen. Lainan koko pääoma on maksettava kerralla.

2. Pääomalaina 40 miljoonaa euroa

Perpetuaalilainan korko on vaihtuva 3 kuukauden euribor + 1,25 %. Lainan korko maksetaan neljännesvuosittain 28.2., 30.5., 30.8. ja 30.11. Mikäli joltain korkojaksolta ei korkoa voida maksaa, korkojakson koron maksamisvelvollisuus raukeaa. Laina voidaan eräännyttää vahvojan viranomaisen luvalla koron eräpäivänä 30.11.2010 alkaen. Lainan koko pääoma on maksettava kerralla.

3. OP Vakuutus Oyj:n pääomalaina

50 miljoonan euron eräpäiväton pääomalaina. Laina laskettiin liikkeeseen 17.6.2008 ja sen korko on 3 kuukauden euribor + 3,20 %. Koron maksut tapahtuvat neljännesvuosittain. Korko, jota ei voida maksaa koronmaksupäivänä sekä korko, jota OP Vakuutus Oy ei ole voinut maksaa aikaisemmilta koronmaksupäiviltä, muodostavat yhdessä "Maksamattomat korot". Maksamattomille korkoille kertyy korkoa lainaosuuksiin sovellettavan koron mukaisesti ja tämä kuhunkin koronmaksupäivään asti kertynyt lisäkorko lisätään maksamattomiin korkoihin kyseisenä koronmaksupäivänä. Kunnes maksamattomat korot on kokonaisuudessaan maksettu, liikkeeseenlaskija sitoutuu pidättäytymään osingon tai muun voiton jakamisesta tai omien osakkeiden hankinnasta. Laina voidaan eräännyttää ensimmäisen kerran vuonna 2013. Lainan pääoma voidaan maksaa takaisin vain, mikäli lain vaatimat ehdot täyttyvät. Lainaa ei huomioida luottolaitoslain mukaisessa vakavaraisuuslaskennassa. Vakuutusyhtiön vakavaraisuuslaskennassa laina voidaan hyödyntää täysimääräisesti.

4. OP Vakuutus Oyj:n pääomalaina

75 miljoonan euron pääomalaina. Laina laskettiin liikkeeseen 18.6.2015 ja sen korko on 3 kuukauden euribor + 2,60 %. Koron maksut tapahtuvat neljännesvuosittain. Korko, jota ei voida maksaa koronmaksupäivänä sekä korko, jota OP Vakuutus Oy ei ole voinut maksaa aikaisemmilta koronmaksupäiviltä, muodostavat yhdessä "Maksamattomat korot". Maksamattomille korkoille kertyy korkoa lainaosuuksiin sovellettavan koron mukaisesti ja tämä kuhunkin koronmaksupäivään asti kertynyt lisäkorko lisätään maksamattomiin korkoihin kyseisenä koronmaksupäivänä. Kunnes maksamattomat korot on kokonaisuudessaan maksettu, liikkeeseenlaskija sitoutuu pidättäytymään osingon tai muun voiton jakamisesta tai omien osakkeiden hankinnasta. Lainan eräpäivä on 18.6.2040, ellei liikkeeseenlaskija ole maksanut sitä lainan ehtojen mukaisesti ennakkoaisesti takaisin tätä aiemmin. Laina voidaan eräännyttää ensimmäisen kerran 18.6.2020. Lainan pääoma voidaan maksaa takaisin vain, mikäli lain vaatimat ehdot täyttyvät. Lainaa ei huomioida luottolaitoslain mukaisessa vakavaraisuuslaskennassa. Vakuutusyhtiön vakavaraisuuslaskennassa laina voidaan hyödyntää täysimääräisesti.

5. A-Vakuutus Oyj:n pääomalaina

10 miljoonan euron pääomalaina. Laina laskettiin liikkeeseen 18.6.2015 ja sen korko on 3 kuukauden euribor + 3,10 %. Koron maksut tapahtuvat neljännesvuosittain. Korko, jota ei voida maksaa koronmaksupäivänä sekä korko, jota A-Vakuutus Oy ei ole voinut maksaa aikaisemmilta koronmaksupäiviltä, muodostavat yhdessä "Maksamattomat korot". Maksamattomille korkoille kertyy korkoa lainaosuuksiin sovellettavan koron mukaisesti ja tämä kuhunkin koronmaksupäivään asti kertynyt lisäkorko lisätään maksamattomiin korkoihin kyseisenä koronmaksupäivänä. Kunnes maksamattomat korot on kokonaisuudessaan maksettu, liikkeeseenlaskija sitoutuu pidättäytymään osingon tai muun voiton jakamisesta tai omien osakkeiden hankinnasta. Lainan eräpäivä on 18.6.2040, ellei liikkeeseenlaskija ole maksanut sitä lainan ehtojen mukaisesti ennakkoaisesti takaisin tätä aiemmin. Laina voidaan eräännyttää ensimmäisen kerran 18.6.2020. Lainan pääoma voidaan maksaa takaisin vain, mikäli lain vaatimat ehdot täyttyvät. Lainaa ei huomioida luottolaitoslain mukaisessa vakavaraisuuslaskennassa. Vakuutusyhtiön vakavaraisuuslaskennassa laina voidaan hyödyntää täysimääräisesti.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Debentuurit

1. Debentuurlaina 100 miljoonaa CHF (eurovasta-arvo 89 miljoonaa), joka on 10 vuoden bullet-laina, erääntyy 14.7.2021. Lainan korko on kiinteä 3,375% p.a.
2. Debentuurlaina 100 miljoonaa euroa, joka on 10 vuoden bullet-laina, erääntyy 14.9.2021. Lainan korko on kiinteä 5,25% p.a.
3. Debentuurlaina 500 miljoonaa euroa, joka on 10 vuoden bullet-laina, erääntyy 28.2.2022. Lainaehdoissa on liikkeeseenlaskijalla mahdollisuus ennenaikaiseen takaisinlunastukseen tilanteessa, jossa lainan pääomaa ei voida enää lukea pankin toissijaisiin omiin varoihin. Lainan korko on kiinteä 5,75% p.a.
4. Debentuurlaina 10 miljardia Japanin jeniä (eurovasta-arvo 79 miljoonaa), joka on 10 vuoden bullet-laina, erääntyy 3.7.2025. Lainaehdoissa on liikkeeseenlaskijalla mahdollisuus ennenaikaiseen takaisinlunastukseen tilanteessa, jossa lainan pääomaa ei voida enää lukea pankin toissijaisiin omiin varoihin. Lainan korko on vaihtuva JPY Libor + 0,735%.
5. Debentuurlaina 3 500 miljoonaa SEK (eurovasta-arvo 341 miljoonaa), joka on 10 vuoden non-call 5 laina, mahdollisuus eräännyttää laina 25.8.2020, erääntyy 25.8.2025. Lainaehdoissa on liikkeeseenlaskijalla mahdollisuus ennenaikaiseen takaisinlunastukseen tilanteessa, jossa lainan pääomaa ei voida enää lukea pankin toissijaisiin omiin varoihin. Lainan korko on vaihtuva Stibor + 1,60%.
6. Debentuurlaina 100 miljoonaa euroa, joka on 10 vuoden bullet-laina, erääntyy 25.9.2025. Lainaehdoissa on liikkeeseenlaskijalla mahdollisuus ennenaikaiseen takaisinlunastukseen tilanteessa, jossa lainan pääomaa ei voida enää lukea pankin toissijaisiin omiin varoihin. Lainan korko on kiinteä 2,405% p.a.

Lainat 1–6 on laskettu liikkeeseen kansainvälisillä pääomamarkkinoilla.

Lisäksi OP Yrityspankki Oyj on laskenut liikkeeseen 0,8 miljoonan euron arvosta tuottodebentuurlainoja liittyen OP Ryhmän johdon palkitsemiseen.

OP Yrityspankki Oyj:llä ei ole lainasopimusten ehtoja koskevia rikkomuksia pääoman, koron eikä muiden ehtojen osalta. Lainojen nimellisarvon ja kirjanpitoarvon ero johtuu käyvän arvon suojausten korkoriskiarvostuksesta.

Liite 32. Oma pääoma

Milj. €	31.12.2018	31.12.2017
Omistajille kuuluva oma pääoma		
Osakepääoma	428	428
Rahastot		
Sidotut rahastot		
Ylikurssirahasto	519	519
Vararahasto	203	204
Käyvän arvon rahasto		
Rahavirran suojauksesta	0	2
Käypään arvoon arvostamisesta		
Saamistodistuksista	-3	117
Tappiota koskeva vähennyserä saamistodistuksista	6	
Osakkeista ja osuuksista		45
Osakkeista ja osuuksista (overlay approach)	-15	
Muut sidotut rahastot	1	1
Vapaat rahastot		
Sijoitetun vapaan oman pääoman rahasto	298	298
Muut vapaat rahastot	72	72
Kertyneet voittovarot		
Edellisten kausien voitto (tappio)	2 213	1 981
Kauden voitto (tappio)	346	424
Omistajien osuus omasta pääomasta	4 067	4 089
Määräysvallattomien omistajien osuus	80	60
Oma pääoma yhteensä	4 147	4 149

Osakepääoma ja osakkeet

Osakkeiden lukumäärä pysyi muuttumattomana 319 551 415 kpl. Osakkeilla ei ole nimellisarvoa. Osakkeen kirjanpitoarvo on 1,34 euroa (ei tarkka arvo). Kaikki liikkeeseen lasketut osakkeet on maksettu täysimääräisesti.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Esitetty osingonjako

Hallitus esittää yhtiökokoukselle, että osinkoa jaetaan 0,54 euroa (0,66) osakkeelta eli yhteensä 173 miljoonaa euroa (211).

Rahastot**Ylikurssirahasto**

Rahasto on muodostunut ennen 1.9.2006 voimassa olleiden säännösten aikana. Rahastoon kirjattuja enä ovat olleet uusmerkinnässä osakkeista maksettu vasta-arvon ylittävä määrä sekä optio-oikeuteen perustuvasta osakemarkinnasta maksettu osakkeen vasta-arvon ylittävä määrä.

Ylikurssirahastoa voidaan alentaa noudattaen osakepääoman alentamista koskevia säännöksiä ja sitä voidaan käyttää osakepääoman korottamiseen. Syyskuussa ja marraskuussa 2006 optioilla merkittyjen osakkeiden kirjanpidoillisen vasta-arvon ylittävä osa merkintahinnasta kirjattiin ylikurssirahastoon, koska yhtiökokouksen päätös optio-oikeuksien antamisesta oli tehty ennen uuden osakeyhtiölain voimaantuloa. Muutoin 1.9.2006 alkaen ylikurssirahastoa ei ole voinut enää kartuttaa.

Vararahasto

Vararahasto on muodostunut sinne aikaisempina kausina siirretyistä voittovaroista sekä vuonna 1990 vararahastoon siirretyistä luottotappiovarauksista. Vararahastoa voidaan käyttää sellaisten tappioiden kattamiseen, joihin vapaa oma pääoma ei riitä. Vararahastoa voidaan käyttää myös osakepääoman korottamiseen ja sitä voidaan alentaa samalla tavoin kuin osakepääomaa. 1.9.2006 alkaen vararahastoa ei ole voinut enää kartuttaa.

Käyvän arvon rahasto

Rahasto sisältää käypään arvoon muiden laajan tuloslaskelman kautta kirjattavien (myytävissä olevien) ja väliaikaisen poikkeusmenettelyn (overlay approach) piirissä olevien oman pääoman ehtoisten rahoitusvarojen käyvän arvon muutoksen. Rahastoon merkityt erät realisoituvat tuloslaskelmaan, kun arvopaperista luovutaan tai kirjataan arvonalennus. Käypään arvoon muiden laajan tuloksen kautta kirjattavien saamistodistusten odotettu tappio kirjataan lisäämään käyvän arvon rahastoa. Rahastoon on kirjattu myös rahavirran suojaussuhteessa olevien korkojohdannaisien tehokkaaksi todennettu laskennallisia veroja oikaistu arvomuutosnetto. Arvomuutokset realisoituvat tuloslaskelmaan sille tilikaudelle, jona suojauksen kohteena olevat rahavirrat toteutuvat.

Mlj. €	Myytävissä olevat rahoitusvarat			
	Saamistodistukset	Oman pääoman ehtoiset instrumentit	Rahavirran suojaus	Yhteensä
Avaava tase 1.1.2017	85	106	6	197
Käyvän arvon muutokset	50	12	1	63
Tuloslaskelmaan siirretyt myyntivoitot	-11	-89		-100
Tuloslaskelmaan siirretyt arvonalennukset	0	2		2
Siirrot korkokatteeseen			-5	-5
Laskennalliset verot	-8	15	1	8
Päättävä tase 31.12.2017	117	45	2	164

Mlj. €	Käypään arvoon muun laajan tuloksen erien kautta kirjattavat		Osakkeet ja osuudet (overlay approach)	Rahavirran suojaus	Yhteensä
	Saamistodistukset	Osakkeet ja osuudet			
Tase 31.12.2017	117	45		2	164
IFRS 9 -siirrymän vaikutus 1.1.2018	-1	-45			-46
Avaava tase 1.1.2018	115	0		2	118
Käyvän arvon muutokset	-111	0	-20	1	-130
Tuloslaskelmaan siirretyt myyntivoitot	-30		-3		-33
Tuloslaskelmaan siirretyt arvonalennukset			5		5
Siirrot korkokatteeseen				-3	-3
Laskennalliset verot	28	0	4	0	32
Päättävä tase 31.12.2018	3	-15	0	0	-12

Käyvän arvon rahasto ennen veroja oli katsauskauden lopussa 15 miljoonaa euroa negatiivinen ja siihen liittyvä laskennallinen verosaaminen oli 3 miljoonaa euroa. Vertailukauden lopussa käyvän arvon rahasto oli 204 miljoonaa euroa positiivinen ja siihen liittyvä laskennallinen verovelka oli 41 miljoonaa euroa. Katsauskauden lopussa käyvän arvon rahastossa oli väliaikaisen poikkeusmenettelyn soveltamisen johdosta oman pääoman ehtoisten instrumenttien positiivisia arvomuutoksia yhteensä 24 miljoonaa euroa (67) ja negatiivisia arvomuutoksia yhteensä 43 miljoonaa euroa (11). Käypään arvoon muiden laajan tuloksen kautta kirjattavien saamistodistusten tappiota koskeva vähennys oli käyvän arvon rahastossa -4 miljoonaa euroa.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Negatiivinen käyvän arvon rahasto purkautuu omaisuuden arvonnousujen, myyntitappioiden ja tulosvaikutteisten arvonalentumiskirjausten kautta.

Muut sidotut rahastot

Rahastot on muodostettu aikaisempien tilikausien voittovaroista perustuen yhtiöjärjestykseen tai sääntöihin, joissa on määritelty myös niiden käyttötarkoitus.

Sijoitetun vapaan oman pääoman rahasto

Vuonna 2009 toteutetulla osakeannilla kerätyt varat merkittiin sijoitetun vapaan oman pääoman rahastoon.

Muut vapaat rahastot

Rahastot on muodostettu aikaisempien tilikausien voittovaroista perustuen yhtiökokouksen päätöksiin.

Kertyneet voittovarot

Kertyneet voittovarot sisältävät myös konserniyritysten enillistilinpäätöksiin sisältyvät vapaaehtoiset varaukset ja posttoeron sekä vakuutusyhtiöiden tasotusmäärän että etuusperusteisten eläkejärjestelyiden uudelleen määrittämisestä johtuvat voitot/tappiot laskennallisella verolla vähennettynä.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Muut tasetta koskevat liitetiedot

Liite 33. Annetut vakuudet

Mij. €	31.12.2018	31.12.2017
Omien velkojen ja sitoumusten puolesta annetut		
Pantit	59	35
Muut	5 775	5 663
Annetut vakuudet yhteensä*	5 834	5 699
Vakuudelliset johdannaisvelat	928	889
Vakuudelliset muut velat	4 072	4 081
Vakuudelliset velat yhteensä	5 000	4 969

* Lisäksi keskuspankkiin on pantattu 5,1 miljardin euron kirjanpitoarvosta joukkovelkakirjalainoja, joista 1,5 miljardia euroa on päivän sisäisen limitin vakuutena. Joukkovelkakirjalainat ovat nostettavissa ilman keskuspankin ennakkolupaa, joten niitä ei ole esitetty yllä olevassa taulukossa.

Liite 34. Saadut rahoitusvakuudet

Mij. €	31.12.2018	31.12.2017
Saatujen vakuuksien käyvät arvot		
Muut	490	414
Yhteensä	490	414

Johdannaisista aiheutuvaa luottoriskiä vähennetään vakuuksien avulla, jolloin käytössä on ISDA- yleissopimukseen liitettävä ISDA Credit Support Annex -sopimus (CSA). Vakuusjärjestelmässä vastapuoli toimittaa saatavan vakuudeksi arvopapereita tai käteistä. CSA-sopimuksiin liittyvien, käteisenä saatujen vakuuksien määrä oli tilinpäätöshetkellä 490 miljoonaa euroa (414). Vakuudeksi saatuja arvopapereita ei tilinpäätöshetkellä ollut.

Liite 35. Rahoitusvarojen ja -velkojen luokittelu

Varat, mij. €	Jaksotettu hankinta- meno	Käypään arvoon muun laajan tuloksen erien kautta kirjattavat	Kaupankäynti- tarkoitukses- sa pidettävät	On luokiteltava käypään arvoon tulos- vaikutteisesti	Suojaavat johdannaiset	Kirjanpito- arvo yhteensä
Käteiset varat	12 239					12 239
Saamiset luottolaitoksilta	9 726					9 726
Johdannaisopimukset			3 305		187	3 492
Saamiset asiakkailta	22 351					22 351
Saamistodistukset		14 730	498	46		15 275
Oman pääoman ehtoiset instrumentit		0	36	616		651
Muut rahoitusvarat	1 680					1 680
Rahoitusvarat						65 414
Muut kuin rahoitusvarat						1 296
Yhteensä 31.12.2018	45 996	14 730	3 839	662	187	66 710



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Varat, milj. €	Lainat ja saamiset	Erä- päivään asti pidettävät	Myytavissa olevat	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat*	Suojaavat johdannaiset	Kirjanpito- arvo yhteensä
Käteiset varat	12 825					12 825
Saamiset luottolaitoksilta	9 294					9 294
Johdannaissopimukset				3 283	143	3 426
Saamiset asiakkailta	20 120					20 120
Saamistodistukset		51	14 050	893		14 993
Oman pääoman ehtoiset instrumentit			728	0		728
Muut rahoitusvarat	1 779					1 779
Rahoitusvarat						63 164
Muut kuin rahoitusvarat						1 280
Yhteensä 31.12.2017	44 017	51	14 777	4 176	143	64 445

* Taseen erä sijoitusomaisuus sisältää vahinkovakuutuksen käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat saamistodistukset ja oman pääoman ehtoiset instrumentit.

Velat, milj. €	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat	Muut velat	Suojaavat johdannaiset	Kirjanpito- arvo yhteensä
Velat luottolaitoksille		15 575		15 575
Johdannaissopimukset	2 779		264	3 043
Velat asiakkaille		16 422		16 422
Vakuutusvelka		3 157		3 157
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat		20 336		20 336
Velat, joilla huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla		1 482		1 482
Muut rahoitusvelat		2 010		2 010
Rahoitusvelat				62 023
Muut kuin rahoitusvelat				539
Yhteensä 31.12.2018	2 779	58 981	264	62 562

Velat, milj. €	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat	Muut velat	Suojaavat johdannaiset	Kirjanpito- arvo yhteensä
Velat luottolaitoksille		14 035		14 035
Johdannaissopimukset	2 825		391	3 216
Velat asiakkaille		18 837		18 837
Vakuutusvelka		3 143		3 143
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat		16 791		16 791
Velat, joilla huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla		1 547		1 547
Muut rahoitusvelat		2 084		2 084
Rahoitusvelat				59 653
Muut kuin rahoitusvelat				642
Yhteensä 31.12.2017	2 825	56 437	391	60 295

Yleiseen liikkeeseen laskettuihin velkakirjoihin sisältyvät joukkovelkakirjalainat on arvostettu kirjanpidossa jaksotettuun hankintamenuon. Näille velkakirjoille markkinoilta saatavilla olevan informaation ja vakintuneiden arvostusmenetelmien avulla arvioitu käypä arvo joulukuun lopussa oli n. 102 miljoonaa euroa (227) kirjanpitoarvoa suurempi. Huonommalla etuoikeudella olevat velat on arvostettu jaksotettuun hankintamenuon. Näiden käyvät arvot ovat jaksotettua hankintamenua suuremmat, mutta luotettavien käyppien arvojen määrittämiseen liittyy epävarmuutta.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Liite 36. Toistuvasti käypään arvoon arvostettujen erien ryhmittely arvostusmenetelmän mukaisesti

Varojen käyvät arvot 31.12.2018, milj. €	Taso 1	Taso 2	Taso 3	Yhteensä
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat				
Oman pääoman ehtoiset instrumentit	297	53	301	651
Vieraan pääoman ehtoiset instrumentit	115	130	299	544
Johdannaissopimukset	0	3 435	57	3 492
Käypään arvoon muun laajan tuloksen erien kautta kirjattavat rahoitusvarat				
Oman pääoman ehtoiset instrumentit		0		0
Vieraan pääoman ehtoiset instrumentit	11 873	2 666	191	14 730
Rahoitusinstrumentit yhteensä	12 286	6 285	848	19 418
Sijoituskiinteistöt			320	320
Yhteensä	12 286	6 285	1 168	19 738
Varojen käyvät arvot 31.12.2017, milj. €	Taso 1	Taso 2	Taso 3	Yhteensä
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat				
Vieraan pääoman ehtoiset instrumentit	410	74	409	893
Johdannaissopimukset	1	3 294	131	3 426
Myytavissa olevat rahoitusvarat				
Oman pääoman ehtoiset instrumentit	386	86	256	728
Vieraan pääoman ehtoiset instrumentit	10 313	3 418	319	14 050
Rahoitusinstrumentit yhteensä	11 109	6 873	1 115	19 096
Sijoituskiinteistöt			303	303
Yhteensä	11 109	6 873	1 419	19 400
Velkojen käyvät arvot 31.12.2018, milj. €	Taso 1	Taso 2	Taso 3	Yhteensä
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvelat				
Muut		0		0
Johdannaissopimukset	10	2 989	44	3 043
Yhteensä	10	2 990	44	3 043
Velkojen käyvät arvot 31.12.2017, milj. €	Taso 1	Taso 2	Taso 3	Yhteensä
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvelat				
Muut		1		1
Johdannaissopimukset	5	3 120	92	3 216
Yhteensä	5	3 120	92	3 217

Käypään arvoon arvostus

Johdannaiset

Listattujen johdannaisten hinta saadaan suoraan markkinoilta. OTC-johdannaisten arvostuksessa käytetään markkinoilla yleisesti käytössä olevia malleja ja menetelmiä. Näitä tarvitaan mm. korko ja -valuuttakäyrien ja volatiliiteettipintojen muodostamiseen sekä optoiden arvostukseen. Yleisesti näiden mallien syöttötiedot voidaan johtaa markkinoilta. Kuitenkin joidenkin sopimusten arvostuksessa joudutaan käyttämään malleja, joiden syöttötietoja ei voida hakea markkinoilta vaan ne joudutaan arvioimaan. Nämä sopimukset on luokiteltu tasolle 3.

Middle Office vastaa pankkitoiminnan johdannaisten käyvän arvon arvostuksista ja niissä käytetyn markkinadatan, arvostuskäyrien ja volatiliiteettipintojen laadusta ja luotettavuudesta osana päivittäistä arvostusprosessia mil. tason 3 arvostukset. Middle Office vertaa sopimustasolla arvostushintoja säännöllisesti CSA-vastapuolten ja keskusvastapuolen toimittamiin arvostuksiin ja selvittää tarvittaessa mahdolliset merkittävät arvostuserot.

Riskienhallinnan ohjaus on vastuussa uusien arvostusmallien ja menetelmien hyväksymisestä sekä arvostusprosessin valvonnasta. Arvostusten varmennus perustuu mm. arvostamiseen käyttäen vaihtoehtoisia lähteitä sekä markkinahinnoille että muille syöttötiedoille. Varmennusprosessissa arvostushintoja voidaan verrata CSA-vastapuolten ja keskusvastapuolen toimittamiin hintoihin. Lisäksi on mahdollista käyttää myös kolmansien osapuolten tarjoamia arvostuspalveluja.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Pankkitoimintaa liittyvät OTC-johdannaisten arvostuksessa huomioidaan kaupan osapuolten luottoriski. Luottoriskiä oikaistaan vastapuoliriskikorjauksella (ns. Credit Valuation Adjustment "CVA") sekä omalla luottoriskikorjauksella (ns. Debit Valuation Adjustment, "DVA"). CVA- ja DVA-arvostusoikausit lasketaan vastapuolikohtaisesti.

CVA- ja DVA-oikaisu lasketaan simuloimalla johdannaisten markkina-arvoja ja maksukyvyttömyystilanteita perustuen pääsääntöisesti markkinoilta saataviin tietoihin. Maksukyvyttömyystodennäköisyyksien arvioinnissa hyödynnetään markkinadataa myös epälikvideillä vastapuolilla yhdistelemällä vastapuolet likvidin markkinadataan.

Käyvän arvon hierarkia

Taso 1: Noteeratut markkinahinnat

Hierarkiatasoon 1 ryhmitellyt erät koostuvat pörseissä listatuista osakkeista, noteeratuista yritysten, valtioiden ja rahoituslaitosten velkapapereista sekä pörssijohdannaisista. Kyseisten instrumenttien käypä arvo määräytyy toimivilta markkinoilta saatavien noteerausten perusteella.

Taso 2: Arvostusmenetelmät havainnoitavissa olevia syöttötietoja käyttäen

Arvostusmenetelmät, jotka perustuvat luotettaviin laskentaparametreihin. Hierarkiatasoon 2 luokiteltujen instrumenttien käypällä arvolla tarkoitetaan arvoa, joka on johdettavissa rahoitusvälineen osien tai vastaavien rahoitusvälineiden markkina-arvosta, tai arvoa, joka on laskettavissa rahoitusmarkkinoilla yleisesti hyväksytyillä arvostusmalleilla ja -menetelmillä, jos markkina-arvo on näiden avulla luotettavasti arvioitavissa. Tähän hierarkiatasoon on luokiteltu suuren osa OP Yrityspankki -konsernin OTC-johdannaisista sekä yritysten, valtioiden ja rahoituslaitosten noteeratut velkapaperit, joita ei ole luokiteltu tasolle 1.

Taso 3: Arvostusmenetelmät ei havainnoitavissa olevia syöttötietoja käyttäen

Arvostusmenetelmät, joiden laskentaparametreihin sisältyy erityistä epävarmuutta. Hierarkiatasoon 3 luokitellut instrumentit arvostetaan hinnoittelumalleilla, joiden laskentaparametreihin sisältyy epävarmuutta. Lisäksi tasolle 3 luokitellaan velkapapereita, joille noteerauksia on markkinoilla vain vähän tai ei ollenkaan. Kyseiseen tasoryhmään sisällytetään kompleksisemmat OTC-johdannaiset sekä sellaiset pitkän maturiteetin johdannaiset, joiden arvostuksessa käytettyä markkinadataa on jouduttu ekstrapoloimaan, tietyt private equity -sijoitukset, epälikvidit lainat, strukturoidut lainat ml. arvopaperistettut lainat ja strukturoidut velkakirjat sekä hedge-rahostot. Tason 3 käypä arvo perustuu kolmannelta osapuolelta saatavaan hintatietoon.

Siirrot käyvän arvon arvostuksen tasojen välillä

Siirrot eri hierarkiatasojen välillä katsotaan tapahtuneen siirron aiheuttaman tapahtuman tai olosuhteiden muutoksen toteutumispäivänä. Siirrot tasojen välillä johtuvat pääosin käytettävissä olevien markkinanoteerausten määrästä.

Arvostusmenetelmät, joiden laskentaparametreihin sisältyy epävarmuutta (Taso 3)

Erittely rahoitusvaroista ja rahoitusveloista

Rahoitusvarat, milj. €	Käypään arvoon tulosvaikuteisesti kirjattavat	Johdannais- sopimukset	Käypään arvoon muun laajan tuloksen erien kautta kirjattavat	Varat yhteensä
Tase 31.12.2017	409	131	574	1 115
IFRS 9 -siirtymän vaikutukset 1.1.2018	270		-263	6
Avaava tase 1.1.2018	679	131	311	1 122
Tuloslaskelman nettotuotot	-406	-75	-1	-481
Laajan tuloslaskelman nettotuotot			0	0
Hankinnat	107		1	108
Myyntit	-60		0	-60
Lyhennykset	-8		-5	-12
Siirrot tasoon 3	287		134	421
Siirrot tasosta 3			-250	-250
Päätävä tase 31.12.2018	600	57	191	848



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Rahoitusvarat, milj. €	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat	Johdannaissopimukset	Myyräivissä olevat	Varat yhteensä
Avaava tase 1.1.2017	8	160	608	776
Tuloslaskelman nettotuotot	9	-29	-36	-56
Laajan tuloslaskelman nettotuotot			4	4
Hankinnat			73	73
Myyntit			-69	-69
Lyhennykset			-7	-7
Siirrot tasoon 3	392		112	504
Siirrot tasosta 3			-110	-110
Paättävä tase 31.12.2017	409	131	574	1 115

Rahoitusvelat, milj. €	Johdannaissopimukset	Velat yhteensä
Avaava tase 1.1.2018	92	92
Tuloslaskelman nettotuotot	-48	-48
Paättävä tase 31.12.2018	44	44

Rahoitusvelat, milj. €	Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat	Johdannaissopimukset	Velat yhteensä
Avaava tase 1.1.2017		107	107
Tuloslaskelman nettotuotot		-15	-15
Paättävä tase 31.12.2017		92	92

Erittely nettotuotoista tuloslaskelmaerittäin 31.12.2018

Milj. €	Korkokate	Sijoitus- toiminnan nettotuotot	Laaja tulos- laskelma/ Käyvän arvon rahaston muutos	Nettotuotot tilikauden lopussa hallussa olevista varoista ja veloista
Realisoituneet nettotuotot	-411	6		-406
Realisoitumattomat nettotuotot	-26		0	-26
Nettotuotot yhteensä	-438	6	0	-432

Erittely nettotuotoista tuloslaskelmaerittäin 31.12.2017

Milj. €	Korkokate	Sijoitus- toiminnan nettotuotot	Laaja tulos- laskelma/ Käyvän arvon rahaston muutos	Nettotuotot tilikauden lopussa hallussa olevista varoista ja veloista
Realisoituneet nettotuotot	9			9
Realisoitumattomat nettotuotot	-14	-36	4	-46
Nettotuotot yhteensä	-4	-36	4	-37

Hierarkiatason 3 johdannaiset ovat asiakkaiden tarpeisiin strukturoituja johdannaisia, joiden markkinariski on katettu vastaavalla johdannaissopimuksella. Tulosvaikutusta avoimesta markkinariskistä ei synny. Tason 3 johdannaiset liittyvät OP Yrityspankin liikkeeseen laskemiin strukturoituihin joukkovelkakirjalainoihin, joiden tuotto määräytyy kytketyn johdannaisten arvonkehityksen perusteella. Näiden kytkettyjen johdannaisten arvonmuutosta ei ole esitetty yllä olevassa taulukossa. Lisäksi tasolle 3 on luokiteltu pitkän maturiteetin johdannaisia, joiden arvostuksessa käytettyä markkinadataa on jouduttu ekstrapoloimaan.

Arvostustekijöiden muutokset

Arvostusmenetelmissä ei ole tapahtunut olennaisia muutoksia vuoden 2018 aikana.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Herkkyyshanalyysi epävarmuutta sisältävistä laskentaparametreista 31.12.2018

Instrumenttityyppi, milj. €	Saamiset	Velat	Nettosaldo	Herkkyyshanalyysi	Jokseenkin mahdollinen käyvän arvon muutos
Käypään arvoon tulosvaikuttavasti kirjattavat					
Joukkolainasijoitukset	299		299	29,9	10 %
Epälikvidit sijoitukset	48		48	7,2	15 %
Pääomarahastot**	132		132	13,2	10 %
Kiinteistöpääomarahastot***	121		121	24,2	20 %
Johdannaiset					
Indeksilainojen suojat ja strukturoidut johdannaiset sekä pitkän maturiteetin johdannaiset*	57	-44	13	1,4	11 %
Käypään arvoon muun laajan tuloksen erien kautta kirjattavat					
Joukkolainasijoitukset	191		191	19,1	10 %
Sijoituskiinteistöt					
Sijoituskiinteistöt***	320		320	64,0	20 %

Herkkyyshanalyysi epävarmuutta sisältävistä laskentaparametreista 31.12.2017

Instrumenttityyppi, milj. €	Saamiset	Velat	Nettosaldo	Herkkyyshanalyysi	Jokseenkin mahdollinen käyvän arvon muutos
Käypään arvoon tulosvaikuttavasti					
Joukkolainasijoitukset	409	0	409	41,0	10 %
Johdannaiset					
Indeksilainojen suojat ja strukturoidut johdannaiset sekä pitkän maturiteetin johdannaiset*	131	-92	39	4,3	11 %
Myytavissa olevat					
Joukkolainasijoitukset	319		319	31,9	10 %
Epälikvidit sijoitukset	32		32	4,8	15 %
Pääomarahastot**	124		124	12,4	10 %
Kiinteistöpääomarahastot***	100		100	20,0	20 %
Sijoituskiinteistöt					
Sijoituskiinteistöt***	303		303	60,6	20 %

* Seuraavien stressiskenaarioiden: osakkeiden volatiileitin (30%), osakkeiden osinkojen (30%), luottoriskipreemioiden (30%) ja merkittävien korrelaatiomuutosten yhteenlaskettu arvonmuutos

** Pääomarahastojen arvo riippuu pääasiassa kohdeyritysten tuloskehityksestä ja vastaavien listattujen yhtiöiden PE-kertoimista. Pääomarahastojen käyvän arvon kehitystä seurataan Total Value per Paid-in (TVPI) -kertoimella, joka on muuttunut keskimäärin 10 %.

*** Kiinteistöpääomarahastojen ja sijoituskiinteistöjen arvostuksessa käytetään pääsääntöisesti tuottoarvomenetelmää, jonka pääkomponentit ovat tuottovaade ja nettovuokrataso. Tuottovaateen muutos +/- 1 %-yksiköllä johtaa keskimäärin noin 20 %:n muutokseen käyvässä arvossa.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Vastuusitoumuksia ja johdannaisia koskevat liitetiedot

Liite 37. Taseen ulkopuoliset sitoumukset

Milj. €	31.12.2018	31.12.2017
Takaukset	647	532
Takuuvastuut	1 668	1 470
Luottolupaukset	5 257	5 495
Lyhytaikaisiin kauppapahtumiin liittyvät sitoumukset	265	359
Muut	712	729
Taseen ulkopuoliset sitoumukset yhteensä	8 549	8 585

Liite 38. Ehdolliset velat ja varat

OP Ryhmään kuuluvat vakuutusyhtiöt merkitsevät vakuutussopimuksia poolien kautta. Poolin jäsenet ovat ensisijaisesti vastuussa omasta suhteellisesta osuudestaan. Osuudet perustuvat sopimuksiin, jotka vahvistetaan vuosittain. Eräissä pooleissa poolin jäsenet vastaavat maksukyvyttömän poolijäsenen velvoitteista omien osuuksiensa suhteessa. Vakuutusyhtiöt kirjaavat yhteisvastuun kautta tulevat vastuut ja saamiset, mikäli yhteisvastuun realisointumisen on todennäköistä.

Liite 39. Muut vuokrasopimukset

OP Yrityspankki -konserni vuokralle ottajana

Osa konsernin käyttämistä toimitiloista on vuokrattu. Vuokrasopimusten jäljellä olevat voimassaoloajat vaihtelevat vuodesta kymmeneen vuoteen ja normaalisti niihin sisältyy mahdollisuus jatkaa sopimusta alkuperäisen päättymispäivän jälkeen. Lisäksi on vuokrattu leasing-sopimuksin moottoriajoneuvoja ja konttorikoneita.

OP Yrityspankki ottaa käyttöön IFRS 16 Vuokrasopimukset -standardin 1.1.2019 lähtien. Uusi standardi muuttaa vuokralle ottajan kirjanpito-käsittelyä ja vaikuttaa konsernin operatiivisten vuokrasopimusten kirjanpito-käsittelyyn. Sen seurauksena lähes kaikki vuokralle ottajan vuokrasopimukset tullaan merkitsemään taseeseen, sillä operatiivisia vuokrasopimuksia ja rahoitusleasing-sopimuksia ei enää erotella. Vuokralle antajan kirjanpito-käsittely pysyy olennaisin osin IAS 17 -standardin mukaisena.

Ei-purettavissa olevien vuokrasopimusten perusteella maksettavat vähimmäisvuokrat

Milj. €	31.12.2018	31.12.2017
Yhden vuoden kuluessa	2	3
Yli vuoden kuluessa ja enintään viiden vuoden kuluttua	1	1
Yli viiden vuoden kuluttua	0	0
Yhteensä	3	4

OP Yrityspankki -konserni vuokralle antajana

OP Yrityspankki -konsernin yritykset ovat antaneet vuokralle omistamiaan sijoituskiinteistöjä, joista kertyi vuokratuottoja 26 miljoonaa euroa (30).

Ei-purettavissa olevien muiden vuokrasopimusten perusteella saatavat vähimmäisvuokrat

Milj. €	31.12.2018	31.12.2017
Yhden vuoden kuluessa	25	23
Yli vuoden kuluessa ja enintään viiden vuoden kuluttua	70	59
Yli viiden vuoden kuluttua	86	69
Yhteensä	181	151



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Liite 40. Johdannaisopimukset

Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät johdannaiset 31.12.2018

Mlj. €	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksu-aika			Yhteensä	Käyvät arvot*		Luottovasta-arvo
	< 1 v	1-5 v	> 5 v		Varat	Velat	
Korkojohdannaiset							
Koronvaihtosopimukset, josta	21 091	42 938	53 949	117 979	1 614	1 258	3 443
Keskusvastapuoliselvittävät	7 151	21 767	27 371	56 288	6	10	1 226
OTC-korko-optiot							
Call ja capit							
Ostetut	3 128	8 713	6 926	18 767	212	75	526
Asetetut	2 624	9 983	4 651	17 258	86	115	23
Put ja floorit							
Ostetut	4 637	5 717	2 823	13 177	116	56	241
Asetetut	4 360	6 281	1 771	12 412	59	50	55
OTC-korkojohdannaiset yhteensä	35 841	73 632	70 120	179 593	2 087	1 553	4 288
Korkofutuurit	3 850	3 280		7 129	0	0	
Porsijohdannaiset yhteensä	3 850	3 280		7 129	0	0	
Korkojohdannaiset yhteensä	39 691	76 912	70 120	186 723	2 087	1 553	4 288
Valuuttajohdannaiset							
Valuuttatermiinit	18 022	631	2	18 654	137	137	352
Koron- ja valuuttavaihtosopimukset	2 699	4 269	2 928	9 896	751	761	1 200
Valuuttaoptiot							
Call							
Ostetut	180	17		197	1	1	4
Asetetut	239	24		262	1	1	
Put							
Ostetut	316	24		340	2	1	7
Asetetut	299	21		319	1	2	
OTC-valuuttajohdannaiset yhteensä	21 754	4 986	2 930	29 669	892	903	1 563
Valuuttajohdannaiset yhteensä	21 754	4 986	2 930	29 669	892	903	1 563
Osake- ja indeksijohdannaiset							
Osake-indeksiopiot							
Call							
Ostetut		3		3	0	0	0
OTC-osake- ja indeksijohdannaiset yhteensä		3		3	0	0	0
Osake- ja indeksijohdannaiset yhteensä		3		3	0	0	0
Luottojohdannaiset							
Luottoriskinvaihtosopimukset	15	189	2	206	4	9	4
Luottojohdannaiset yhteensä	15	189	2	206	4	9	4
Muut							
Muut termiinit	16	1		17	0	4	2
Muut swap-sopimukset	190	363	8	560	34	24	78
Muut optiot							
Call							
Ostetut	0			0			0
Asetetut	0			0			
Put							
Ostetut	0			0			0
Asetetut	0			0			
Muut OTC-johdannaiset yhteensä	207	364	8	579	34	28	80
Muut futuurit	0	0		1	0	0	
Muut johdannaiset yhteensä	208	364	8	580	34	29	80
Kaupankäynnin johdannaiset yhteensä	61 667	82 454	73 060	217 180	3 017	2 494	5 936



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät johdannaiset 31.12.2017

Mij. €	Nimellisarvot/ajalla oleva juoksuaika			Yhteensä	Käyvät arvot*		Luottovasta- arvo
	< 1 v	1-5 v	> 5 v		Varat	Velat	
Korkojohdannaiset							
Koronvaihtosopimukset	18 966	46 891	55 469	121 326	2 474	2 351	3 541
Keskusvastapuoliselvitettävät	7 311	22 328	29 198	58 837	757	814	1 307
Korkoterminit							
OTC-korko-optiot							
Call ja capit							
Ostetut	2 907	4 463	5 054	12 423	298	3	406
Asetetut	2 801	6 822	4 231	13 853	4	208	14
Put ja floorit							
Ostetut	1 050	6 133	2 777	9 960	146	10	226
Asetetut	1 069	6 277	2 135	9 481	11	97	55
OTC-korkojohdannaiset yhteensä	26 793	70 585	69 666	167 043	2 933	2 670	4 242
Korkofutuurit	1 615	1 000		2 615	1	1	
Pörssijohdannaiset yhteensä	1 615	1 000		2 615	1	1	
Korkojohdannaiset yhteensä	28 408	71 585	69 666	169 659	2 934	2 670	4 242
Valuuttajohdannaiset							
Valuuttaterminit	28 073	263	23	28 359	206	195	489
Koron- ja valuutanvaihto-sopimukset	2 059	6 932	2 472	11 463	705	654	1 258
Valuuttaoptiot							
Call							
Ostetut	115	28		143	3		6
Asetetut	151	17		168		3	
Put							
Ostetut	227	17		244	1		4
Asetetut	178	31		209		1	
OTC-valuuttajohdannaiset yhteensä	30 802	7 288	2 496	40 586	915	853	1 757
Valuuttajohdannaiset yhteensä	30 802	7 288	2 496	40 586	915	853	1 757
Osake- ja indeksijohdannaiset							
Osakeindeksi-optiot							
Call							
Ostetut	5	3		8	1	0	2
OTC-osake- ja indeksijohdannaiset yhteensä	5	3		8	1	0	2
Osake- ja indeksijohdannaiset yhteensä	5	3		8	1	0	2
Luottojohdannaiset							
Luottotiskinvaihtosopimukset	28	188	10	226	9	6	10
Luottojohdannaiset yhteensä	28	188	10	226	9	6	10
Muut							
Muut terminit	17	0		17	0	3	2
Muut swap-sopimukset	211	513		723	65	31	130
Muut OTC-johdannaiset yhteensä	228	513		741	65	34	132
Muut futuurit	7	1		8	0	2	
Muut johdannaiset yhteensä	235	513		748	65	36	132
Kaupankäynnin johdannaiset yhteensä	59 479	79 576	72 172	211 226	3 925	3 565	6 142



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Suojaustarkoituksessa pidettävät johdannaissopimukset – käyvän arvon suojaus 31.12.2018

Mij. €	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksu-aika			Yhteensä	Käyvät arvot*		Luottovasta-arvo
	< 1 v	1-5 v	> 5 v		Varat	Velat	
Korkojohdannaiset							
Koronvaihtosopimukset, josta	2 539	17 454	9 679	29 671	45	30	518
Keskusvastapuoliselvittävät	2 027	16 903	9 333	28 264	2	2	459
OTC-korkojohdannaiset yhteensä	2 539	17 454	9 679	29 671	45	30	518
Korkojohdannaiset yhteensä	2 539	17 454	9 679	29 671	45	30	518
Valuuttajohdannaiset							
Koron- ja valuutanvaihto-sopimukset	422	1 799	475	2 696	91	179	223
OTC-valuuttajohdannaiset yhteensä	422	1 799	475	2 696	91	179	223
Valuuttajohdannaiset yhteensä	422	1 799	475	2 696	91	179	223
Käyvän arvon suojauksen johdannaisten yhteensä	2 961	19 252	10 154	32 367	136	209	741

Suojauslaskennassa pidettävien johdannaissopimusten keskipäivät – käyvän arvon suojaus 31.12.2018

	<1 v	1-5 v	>5 v	yhteensä
Korkojohdannaiset				
Keskusvastapuoliselvittävät	0,616	0,488	0,771	0,591
OTC korkojohdannaiset	2,185	3,852	2,658	2,986
Korkojohdannaiset yhteen	0,747	0,542	0,829	0,654

Suojauslaskennassa pidettävien johdannaissopimusten keskipäivät – käyvän arvon suojaus 31.12.2018

	<1 v	1-5 v	>5 v	yhteensä
Koron- ja valuutanvaihto-sopimukset				
GBP	0,910	2,231		2,000
JPY	0,434	0,562	1,300	0,518
USD		1,939	3,823	2,764

Suojaustarkoituksessa pidettävät johdannaissopimukset – rahavirran suojaus 31.12.2018

Mij. €	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksu-aika			Yhteensä	Käyvät arvot*		Luottovasta-arvo
	< 1 v	1-5 v	> 5 v		Varat	Velat	
Korkojohdannaiset							
Koronvaihtosopimukset, josta	100			100	0		1
Keskusvastapuoliselvittävät	100			100	0		1
OTC-korkojohdannaiset yhteensä	100	0		100	0		1
Korkojohdannaiset yhteensä	100	0		100	0		1
Valuuttajohdannaiset							
Valuuttatermit	6 843			6 843	35	39	106
OTC-valuuttajohdannaiset yhteensä	6 843			6 843	35	39	106
Valuuttajohdannaiset yhteensä	6 843			6 843	35	39	106
Rahavirran suojauksen johdannaisten yhteensä	6 943	0		6 943	35	39	107
Suojauksen johdannaisten yhteensä	9 905	19 252	10 154	39 311	171	248	848



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Suojauslaskennassa pidettävien johdannaissopimusten keskihinnat - rahavirransuojaus 31.12.2018

	<1 v	1-5 v	>5 v	yhteensä
Korkojohdannaiset				
Keskusvastapuoliselvittävät	0,602			0,602
OTC korkojohdannaiset				
Korkojohdannaiset yhteensä	0,602			0,602
Valuuttajohdannaiset				
Valuuttatermiinit				
Average EUR:USD	1,165			1,165
Average EUR:GBP	0,894			0,894
Average EUR:CHF	1,153			1,153

Suojaustarkoituksessa pidettävät johdannaissopimukset - käyvän arvon suojaus 31.12.2017

Mlj. €	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksuaika				Käyvät arvot*		Luottovasta-arvo
	< 1 v	1-5 v	> 5 v	Yhteensä	Varat	Velat	
Korkojohdannaiset							
Koronvaihtosopimukset	2 323	17 126	6 740	26 189	254	310	441
Keskusvastapuoliselvittävät	880	16 158	6 417	23 455	179	285	356
OTC-korkojohdannaiset yhteensä	2 323	17 126	6 740	26 189	254	310	441
Korkojohdannaiset yhteensä	2 323	17 126	6 740	26 189	254	310	441
Valuuttajohdannaiset							
Koron- ja valuuttavaihto-sopimukset	517	1 958	319	2 794	35	265	162
OTC-valuuttajohdannaiset yhteensä	517	1 958	319	2 794	35	265	162
Valuuttajohdannaiset yhteensä	517	1 958	319	2 794	35	265	162
Käyvän arvon suojauksen johdannaisten yhteensä	2 840	19 084	7 059	28 983	289	575	603

Suojaustarkoituksessa pidettävät johdannaissopimukset - rahavirran suojaus 31.12.2017

Mlj. €	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksuaika				Käyvät arvot*		Luottovasta-arvo
	< 1 v	1-5 v	> 5 v	Yhteensä	Varat	Velat	
Korkojohdannaiset							
Koronvaihtosopimukset, josta	200	100		300	4		5
Keskusvastapuoliselvittävät	200	100		300	4		5
OTC-korkojohdannaiset yhteensä	200	100		300	4	0	5
Korkojohdannaiset yhteensä	200	100		300	4	0	5
Valuuttajohdannaiset							
Valuuttatermiinit	5 794			5 794	32	67	88
OTC-valuuttajohdannaiset yhteensä	5 794			5 794	32	67	88
Valuuttajohdannaiset yhteensä	5 794			5 794	32	67	88
Rahavirran suojauksen johdannaisten yhteensä	5 994	100		6 094	36	67	92
Suojauksen johdannaisten yhteensä	8 834	19 184	7 059	35 077	325	642	695



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Johdannaiset yhteensä 31.12.2018

Mlj. €	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksu-aika				Käyvät arvot*		Luottovasta-arvo
	< 1 v	1-5 v	> 5 v	Yhteensä	Varat	Velat	
Korkojohdannaiset, josta	42 330	94 366	79 799	216 494	2 132	1 583	4 807
Keskusvastapuoliselvittävät	9 278	38 670	36 704	84 652	8	12	1 686
Valuuttajohdannaiset	29 019	6 784	3 404	39 208	1 018	1 121	1 893
Osake- ja indeksisidonnaiset johdannaiset		3		3	0	0	0
Luottojohdannaiset	15	189	2	206	4	9	4
Muut johdannaiset	208	364	8	580	34	29	80
Johdannaiset yhteensä	71 572	101 706	83 213	256 491	3 188	2 742	6 784

Johdannaiset yhteensä 31.12.2017

Mlj. €	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksu-aika				Käyvät arvot*		Luottovasta-arvo
	< 1 v	1-5 v	> 5 v	Yhteensä	Varat	Velat	
Korkojohdannaiset, josta	30 931	88 811	76 406	196 148	3 192	2 981	4 688
Keskusvastapuoliselvittävät	8 392	38 585	35 615	82 592	941	1 100	1 668
Valuuttajohdannaiset	37 113	9 246	2 815	49 174	982	1 185	2 007
Osake- ja indeksisidonnaiset johdannaiset	5	3		8	1	0	2
Luottojohdannaiset	28	188	10	226	9	6	10
Muut johdannaiset	235	513	0	748	65	36	132
Johdannaiset yhteensä	68 313	98 760	79 230	246 303	4 250	4 208	6 837

* Käyvät arvot sisältävät kertyneet korot, jotka taseessa esitetään muissa varoissa tai varauksissa ja muissa veloissa. Lisäksi keskusvastapuoliselvityksessä olevien johdannaisten käyvät arvot on nettoitettu taseessa.

Keskusvastapuoliselvityksessä olevat korkojohdannaiset nettoitetaan taseessa. Nettoituksen vaikutukset on esitetty liitteessä 41. Muut johdannaissopimukset esitetään taseessa bruttomääräisenä. OP Yrityspankki -konsernin vakavaraisuuslaskennassa käytetään myös johdannaisten nettoitusta. Nettoituksen vaikutukset vastapuoliriskiä on esitetty liitetiedossa 77. Nettoitus pienentäisi OP Yrityspankki Oyj:n johdannaisten luottovasta-arvoa 4 099 miljoonaa euroa (4 495).

Liite 41. Rahoitusvarat ja -velat, jotka on vähennetty toisistaan tai joita koskee toimeenpantavissa oleva yleinen nettoitusjärjestely

Rahoitusvarat

	Rahoitus- varojen brutto- määrä	Rahoitusvelkojen bruttomäärä, joka on vähennetty rahoitusvaroista*	Taseessa esitettävä netto- määrä**	Rahoitusvarojen määrät, joita ei ole nettoitettu taseessa		
				Johdannaissopimukset***	Saadut vakuudet	Nettomäärä
31.12.2018, mlj. €						
Johdannaiset	4 426	-934	3 492	-1 884	-490	1 118

	Rahoitus- varojen brutto- määrä	Rahoitusvelkojen bruttomäärä, joka on vähennetty rahoitusvaroista*	Taseessa esitettävä netto- määrä**	Rahoitusvarojen määrät, joita ei ole nettoitettu taseessa		
				Johdannaissopimukset***	Saadut vakuudet	Nettomäärä
31.12.2017, mlj. €						
Johdannaiset	4 354	-928	3 426	-1 994	-412	1 020



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Rahoitusvelat

31.12.2018, milj. €	Rahoitus- velkojen brutto- määrä	Rahoitusvarojen bruttomäärä, joka on vähennetty rahoitusveloista*	Taseessa esitettävä netto- määrä**	Rahoitusvelkojen määrät, joita ei ole netotettu taseessa		
				Johdannaissopimukset***	Annetut vakuudet	Nettomäärä
Johdannaiset	4 109	-1 066	3 043	-1 884	-703	456

31.12.2017, milj. €	Rahoitus- velkojen brutto- määrä	Rahoitusvarojen bruttomäärä, joka on vähennetty rahoitusveloista*	Taseessa esitettävä netto- määrä**	Rahoitusvelkojen määrät, joita ei ole netotettu taseessa		
				Johdannaissopimukset***	Annetut vakuudet	Nettomäärä
Johdannaiset	4 302	-1 085	3 216	-1 994	-717	506

* ml. käteisvaroihin sisältyvä päivittäin selvitettyjen johdannaisten nettomäärä yht. -140 (-161) miljoonaa euroa.

** Käyvät arvot ilman kertyneitä korkoja.

*** Käytännössä on solmia johdannaissopimukset kaikkien johdannaistapuolien kanssa.

OTC-johdannaisten keskusvastapuoliselvitys

Finanssivastapuolten kanssa solmitut standardiehtoiset OTC-johdannaiskaupat selvitetään London Clearing House:n kanssa EMIR-asetuksen (EU 648/2012) mukaisesti. Toimintamallissa johdannaisten vastapuoleksi muuttuu päivittäisen selvitysprosessin päätteeksi keskusvastapuoli, jonka kanssa netotetaan johdannaisten päiväkohtaiset maksut. Lisäksi päivittäin joko maksetaan tai saadaan vakuus, joka vastaa avointen sopimusten käypien arvojen muutosta (variation margin). Keskusvastapuoliselvityksessä olevat korkojohdannaiset esitetään nettona taseessa.

Muut kahdenvälisesti selvittävät OTC-johdannaiset

Konsernin ja muiden asiakkaiden välisiin johdannaiskauppoihin sekä sellaisiin johdannaiskauppoihin, joita asetuksen mukainen keskusvastapuoliselvitys ei koske, sovelletaan joko ISDA:n, konsernin omaa tai Finanssiala ry:n johdannaissopimusta. Näiden sopimusten perusteella johdannaisten maksuja voidaan netottaa transaktiokohtaisesti maksupäivittäin ja vastapuolen maksukyvyttömyys- ja konkurssitilanteissa. Sopimusehdoissa voidaan lisäksi vastapuolikohtaisesti sopia vakuuksista. Nämä johdannaiset esitetään taseessa bruttoperusteisesti.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Muut liitetiedot

Liite 42. Omistukset tytäryrityksissä, strukturoiduissa yhteisöissä sekä yhteisissä toiminnoissa

Tilikauden aikana tapahtuneet muutokset tytäryrityksissä ja strukturoiduissa yhteisöissä

OP Vakuutus Oy myi Baltiassa toimivan tytäryhtiönsä Seesam Insurance AS:n koko osakekannan Latvian ja Liettuan sivuliikkeineen Vienna Insurance Groupille (VIG) 31.8.2018.

Konsernitilinpäätökseen yhdistellyt merkittävät tytäryritykset 2018

Merkittäviä tytäryrityksiä ovat sellaiset yhtiöt, joiden toiminta vaatii toimiluvan sekä muut liiketoiminnan kannalta keskeiset yritykset. Kaikki konserniin yhdistellyt merkittävät tytäryritykset ovat kokonaan omistettuja, eikä niissä ole näin ollen merkittäviä määräysvallattomien omistajien osuuksia.

Yhtiö	Kotipaikka/ kotimaa	Omistus- osuus osakkeista, %	Osuus äänivallasta, %
A-Vakuutus Oy	Helsinki	100,0	100,0
Pohjola Terveys Oy	Helsinki	100,0	100,0
OP Finance AS	Viro	100,0	100,0
OP Finance SIA	Latvia	100,0	100,0
OP Vakuutus Oy	Helsinki	100,0	100,0
UAB OP Finance	Liettua	100,0	100,0
Vakuutusosakeyhtiö Eurooppalainen	Helsinki	100,0	100,0

Konsernitilinpäätökseen on merkittävien tytäryhtiöiden lisäksi yhdistelty 1 (1) kpl muita tytäryrityksiä.

Konsernitilinpäätökseen yhdistellyt merkittävät tytäryritykset 2017

Yhtiö	Kotipaikka/ kotimaa	Omistus- osuus osakkeista, %	Osuus äänivallasta, %
A-Vakuutus Oy	Helsinki	100,0	100,0
Pohjola Terveys Oy	Helsinki	100,0	100,0
OP Finance AS	Viro	100,0	100,0
OP Finance SIA	Latvia	100,0	100,0
OP Vakuutus Oy	Helsinki	100,0	100,0
Seesam Insurance AS	Viro	100,0	100,0
UAB OP Finance	Liettua	100,0	100,0
Vakuutusosakeyhtiö Eurooppalainen	Helsinki	100,0	100,0

Konsernitilinpäätökseen yhdistellyt strukturoidut yhteisöt

OP Yrityspankki -konserni toimii sijoittajana erilaisissa sijoitusrahastoissa saadakseen sijoitustuottoja. Konsernin tilinpäätökseen yhdistellään kaksi (2) kiinteistörahastoa. Nämä rahastot on luokiteltu strukturoiduiksi yhteisöiksi, sillä konsernin määräysvalta ei perustu äänioikeuksiin vaan merkityksellisten toimintojen ohjaamiseen, altistumiseen rahaston muuttuviin tuottoihin sekä rahaston hallinnon järjestämiseen. Näihin rahastoihin liittyy myös määräysvallattomien omistajien osuudet.

Alla olevassa taulukossa on esitetty ne strukturoidut yhteisöt, joissa on merkittävä määräysvallattomien osuus.

Nimi	Toimi- paikka	Pääasiallinen toimiala	Omistus- osuus, % 2018	Omistus- osuus, % 2017	Määräys- vallattomien osuus, % 2018	Määräys- vallattomien osuus, % 2017
Real Estate Funds of Funds II Ky	Helsinki	Kiinteistörahasto	22,2	22,2	77,8	77,8
Real Estate Fund Finland III Ky	Helsinki	Kiinteistörahasto	24,5	33,3	75,5	66,7



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Taloudellista informaatiota koskeva yhteenveto tytäryrityksistä, joissa on olennainen määräysvallattomien omistajien osuus

Alla olevassa taulukossa on esitetty taloudellista informaatiota koskeva yhteenveto niistä tytäryrityksistä, joissa on olennainen määräysvallattomien omistajien osuus. Taloudellinen informaatio vastaa tytäryrityksen tilinpäätöksissä esitettyjä lukuja, joihin on tehty mm. käyvän arvon oikaisuja vastaamaan OP Yrityspankki -konsernin laatuksiperiaatteita. Esitetyt luvut ovat ennen ssaisten liiketapahtumien eliminointia.

Yhteenveto taseesta Mij. €	Real Estate Fund of Funds II Ky		Real Estate Fund Finland III Ky	
	2018	2017	2018	2017
Rahavarat	4	0	1	20
Sijoitukset	21	36	287	233
Muut varat	1	0	4	1
Varat yhteensä	26	36	292	254
Rahoitusvelat			209	199
Muut velat	0	0	3	6
Velat yhteensä	0	0	212	205
Nettovarallisuus	25	36	80	48
Kertyneet määräysvallattomien omistajien osuudet	20	28	60	32
Yhteenveto laajasta tuloslaskelmasta	2018	2017	2018	2017
Likevaihto	4	3	6	6
Jatkuvien toimintojen voitto tai tappio verojen jälkeen	3	3	5	6
Muut laajan tuloksen erät	-1	0		
Laaja tulos	2	3	5	6
Määräysvallattomien omistajien osuus laajasta tuloksesta	2	2	4	4
Määräysvallattomille omistajille maksetut voitto-osuudet	2	2	11	4
Yhteenveto rahavirroista				
Liketoiminnasta kertynyt nettorahavirta	-2	0	28	40
Investointeihin käytetty nettorahavirta	19	9	-83	-101
Rahoitukseen käytetty nettorahavirta	-14	-9	36	77
Rahavarojen nettomuutos	3	-1	-19	16
Rahavarat tilikauden alussa	0	1	20	5
Rahavarat tilikauden lopussa	4	0	1	20

Yhteiset toiminnot

OP Yrityspankki -konsernin tilinpäätökseen yhdistellään yhteisinä toimintoina 42 (45) kiinteistöyhtiötä yhdistelemällä konsernin omistussuhteita vastaava osuus kiinteistöyhtiön omaisuuseristä. Luokittelu yhteisiin toimintoihin on tehty liiketoiminnan luonteen mukaisesti, vaikka konsernilla on määräysvalta osaan kiinteistöyhtiöistä. Kiinteistöyhtiöiden osakkeet oikeuttavat tiettyjen huoneistojen hallintaan, joista osa on OP Yrityspankki -konsernin omassa käytössä. Nämä huoneistot sisältyvät taseessa aineellisiin hyödykkeisiin liitetietoon 22. Kukin keskinäisen kiinteistöyhtiön osakas on vastuussa osuudestaan yhtiön lainoista. Loput kiinteistöyhtiöistä ovat sijoituskiinteistöjä ja ne sisältyvät liitetietoon 19.

Yhteenveto yhteisten toimintojen yhdistelyn tasevaikutuksesta

Mij. €	31.12.2018	31.12.2017
Maa-alueet	41	41
Rakennukset	372	351
Varat yhteensä	413	392
Velat yhteensä	136	129



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Merkittävimmät konsernitilinpäätöksen yhdistellyt yhteiset toiminnot 2018

Nimi	Kotipaikka	Toimiala	Omistus- osuus
Kiinteistö Oy Helsingin Puutarhurinkuja 2	Helsinki	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Kanta-Sarvis II	Tampere	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy STC Viikkala	Vantaa	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Vantaan Kisällintie 13	Vantaa	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Tikkurilan Kauppatalo Oy	Vantaa	Kiinteistön omistus ja hallinta	53,7
Kiinteistö Oy Grand Cargo Terminal 1	Vantaa	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Grand Cargo Terminal 2	Vantaa	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Vuosaaren Pohjoinen Ostoskeskus	Helsinki	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Kanta-Sarvis I	Helsinki	Kiinteistön omistus ja hallinta	50,0
Kiinteistö Oy Koskitammi	Tampere	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Kuopion Isabella	Kuopio	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Oulun Kiilakivi	Oulu	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Turun Joukahaisenkatu 9	Turku	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Helsingin Frantzeninkatu 13	Helsinki	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Topeliuksenkatu 41b	Helsinki	Kiinteistön omistus ja hallinta	50,0
Kiinteistö Oy Asiakkaankatu 3	Helsinki	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Tuusulan Jatke	Tuusula	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Keskinäinen Kiinteistö Oy Marikko	Helsinki	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Helsingin Kaarlenkadun Fenno	Helsinki	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Koivuhaan Yrityskeskus	Vantaa	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0

Merkittävimmät konsernitilinpäätöksen yhdistellyt yhteiset toiminnot 2017

Nimi	Kotipaikka	Toimiala	Omistus- osuus
Kiinteistö Oy Helsingin Puutarhurinkuja 2	Helsinki	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Kanta-Sarvis II	Tampere	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy STC Viikkala	Vantaa	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Vantaan Kisällintie 13	Vantaa	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Tikkurilan Kauppatalo Oy	Vantaa	Kiinteistön omistus ja hallinta	53,7
Kiinteistö Oy Grand Cargo Terminal 1	Vantaa	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Grand Cargo Terminal 2	Vantaa	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Vuosaaren Pohjoinen Ostoskeskus	Helsinki	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Kanta-Sarvis I	Helsinki	Kiinteistön omistus ja hallinta	50,0
Kiinteistö Oy Koskitammi	Tampere	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Kuopion Isabella	Kuopio	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Oulun Kiilakivi	Oulu	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Turun Joukahaisenkatu 9	Turku	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Helsingin Frantzeninkatu 13	Helsinki	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Topeliuksenkatu 41b	Helsinki	Kiinteistön omistus ja hallinta	50,0
Kiinteistö Oy Asiakkaankatu 3	Helsinki	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0
Kiinteistö Oy Tuusulan Jatke	Tuusula	Kiinteistön omistus ja hallinta	100,0

Konsernitilinpäätöksen on merkitty osuus yhteisessä määräysvallassa olevista omaisuuseristä ja niihin kohdistuvista veloista.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Osuudet konsolidoimattomissa strukturoituissa yhteisöissä

OP Ryhmään kuuluva OP-Rahastoyhtiö Oy hallinnoi OP-rahastoja. OP-Rahastoyhtiö Oy käyttää useissa hallinnoimissaan rahastoissa salkunhoitajana OP Varainhoito Oy:tä. Lisäksi ryhmään kuuluva OP Kiinteistösijoitus Oy hallinnoi useita kiinteistörahastoja. Useissa rahastoissa hallinnointiyhtiö ohjaa merkityksellisiä toimintoja tekemällä sijoituspäätökset rahaston sääntöjen mukaisesti. OP Ryhmän yrityksillä ei ole muissa em. yritysten hallinnoimissa rahastoissa sellaisia omistuksia, jotka altistaisivat ryhmän merkittävästi kohteen muuttuvalle tuotolle ja aiheuttaisivat siten konsolidointivelvoitteen.

OP Yrityspankki -konsernin sijoitukset OP -rahastoihin sekä OP Kiinteistösijoitus Oy:n rahastoihin on merkitty taseessa sijoitusomaisuuteen. Konsernin tappioriski rajoittuu sijoituksen tasearvoon. Sijoitukset OP Yrityspankki -konsernin hallinnoimiin rahastoihin 31.12.2018 ovat yhteensä 104 miljoonaa euroa (180).

Liite 43. Lähipiirintapahtumat

OP Yrityspankki -konsernin lähipiiriin muodostavat emoyhtiö OP Osuuskunta, konserniin yhdistellyt tytäryhtiöt, osakkuusyhtiöt, hallintohenkilöt ja muut lähipiiriin kuuluvat yhteisöt. Hallintohenkilöihin luetaan OP Yrityspankki Oyj:n toimitusjohtaja, hallituksen jäsenet ja näiden läheiset perheenjäsenet. Lähipiiriin luetaan myös yhtiöt, joissa hallintohenkilöllä tai hallintohenkilön läheisellä perheenjäsenellä on huomattava vaikutusvalta. Muihin lähipiiriin kuuluvien yhteisöihin luetaan OP-Eläkekassa, OP-Eläkesäätiö ja sisäryitykset OP Osuuskunta -konsernissa.

Lähipiirille myönnettyissä lainoissa noudatetaan normaaleja luottoehtoja. Lainat on sidottu yleisesti käytössä oleviin viitekorkoihin.

Liiketapahtumat lähipiirin kanssa 2018

Tuhatta euroa	Emoyhtiö	Osakkuus-yhtiöt	Hallinto-henkilöt	Muut*
Luotot			55	6 101 037
Muut saamiset	61		55	108 846
Talletukset	425 907	307		3 106 589
Muut velat	1 220			277 792
Korkotuotot	643			53 827
Korkokulut	4 557			165 405
Osinkotuotot	1			
Vahinkovakuutustoiminnan nettotuotot	387			-2 324
Palkkiotuotot ja -kulut, netto	417	0	0	36 392
Kaupankäynnin nettotuotot				16 747
Liiketoiminnan muut tuotot	14			4 848
Liiketoiminnan kulut	37 844			147 005

Vastuusitoumukset ja johdannaiset**Taseen ulkopuoliset sitoumukset**

Takaukset	
Takuuvastuut	3 389
Luottolupaukset	
Lyhytaikaisiin kauppatahtumiin liittyvät sitoumukset	
Muut	

Johdannaissopimukset

Nimellisarvot	22 118 429
Luottovasta-arvot	211 175

Palkat ja palkkiot sekä tulospalkat

Palkat ja palkkiot sekä tulospalkat	401
-------------------------------------	-----

Lähipiirin omistaminen

Osakkeiden lukumäärä	319 551 415
----------------------	-------------



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Liiketahtumat lähipiirin kanssa 2017

Tuhatta euroa	Emoyhtiö	Osakkuus-yhtiöt	Hallinto-henkilöt	Muut*
Luotot			70	5 584 630
Muut saamiset	107		70	164 235
Talletukset	434 657	419		2 534 165
Muut velat	1 449			319 432
Korkotuotot	3 006			82 699
Korkokulut	4 891			188 934
Osinkotuotot	1			
Vahinkovakuutustoiminnan nettotuotot	411			4 760
Palkkiotuotot ja -kulut, netto	91	0		36 108
Kaupankäynnin nettotuotot				71 165
Liiketoiminnan muut tuotot	356			5 654
Liiketoiminnan kulut	36 061			143 691

Vastuusitoumukset ja johdannaiset

Taseen ulkopuoliset sitoumukset

Takaukset	
Takuuvastuut	9 828
Luottolupaukset	
Lyhytaikaisiin kauppatahtumiin liittyvät sitoumukset	
Muut	

Johdannaissopimukset

Nimellisarvot	22 432 461
Luottovasta-arvot	220 908

Palkat ja palkkiot sekä tulospalkat

Palkat ja palkkiot sekä tulospalkat	598
-------------------------------------	-----

Lähipiirin omistamien

Osakkeiden lukumäärä	319 551 415
----------------------	-------------

* Muihin lähipiiriin kuuluvien yhteisöihin luetaan OP-Eläkekassa, OP-Eläkesäätiö ja sisaryritykset OP Osuuskunta-keskusyhteisökonsemissa.

Hallituksen palkkiot 2018

Hallituksen jäsenet eivät ole tilikauden 2018 aikana saaneet OP Yrityspankki -konsernin yhtiöiltä kuukausi- tai kokouspalkkioita eivätkä osake- tai osakeperusteisia palkkioita.

Toimitusjohtajalle 31.12.2018 päättyneeltä tilikaudelta maksetut palkat ja tulospalkkiot olivat seuraavat:

Toimitusjohtaja Jouko Polonen, 30.4.2018 saakka	239 556 euroa*
Toimitusjohtaja Katja Keitaanniemi, 6.8.2018 alkaen	161 295 euroa

Hannu Jaatinen toimi oman työnsä ohella toimitusjohtajana ajalla 1.5.–5.8.2018 ja erillistä palkkaa ei ole maksettu.



Toimitusjohtajan toimsuhteessa noudatettava irtisanomisaika on kuusi kuukautta. Toimitusjohtajasopimuksen mukaan yhtiön tulee maksaa toimitusjohtajalle irtisanomissajan palkan lisäksi erokorvauksena kuuden (6) kuukauden kokonaispalkkaa vastaava määrä, jos yhtiö irtisanoo toimitusjohtajan tehtävästään tai toimitusjohtaja joutuu irtisanoutumaan tai purkamaan sopimuksen yhtiöstä johtuvasta syystä. Toimitusjohtajan toimsuhteen päättyessä yhtiöstä johtuvista syistä on toimitusjohtajalla myös oikeus toimsuhteen päättymisvuoden lyhyen ja pitkän aikavälin palkkiojärjestelmien palkkioihin, mikäli kyseisten järjestelmien ansaintakriteerit ja järjestelmien ehtojen mukaiset maksamisen edellytykset täyttyvät ja hänen toimsuhteensa on jatkunut koko ansaintavuoden. Lisäksi toimitusjohtaja kuuluu johdon pitkän aikavälin palkkijärjestelmiin (2014–2016), joka maksetaan vuosina 2018–2020 ja (2017–2019), joka maksetaan vuosina 2020–2023. Toimitusjohtajalla on vapaa aiotu.

* Summaan sisältyy 48 832 euroa lyhyen aikavälin tulospalkkiota vuodelta 2017.

Toimitusjohtajaa ja hallitusta koskevat eläkesuoraukset

Toimitusjohtaja kuuluu työntekijöiden eläkeläin TyEL:n piiriin, joka tarjoaa palvelusaikaan ja työansioihin perustuvan eläketurvan laissa säädettyä tavalla. Eläkeikä on 63–68 vuotta henkilön oman valinnan mukaan. Toimitusjohtajalle on toimitusjohtajasopimuksessa määritelty 63 vuoden eläkeikä. Toimitusjohtajan lisäeläketurva on hoidettu OP-Henkivakuutuksen lisäeläkevakuutuksella. Hallituksen jäsenten osalta ei ole tehty eläkesitoumuksia. Eläkesitoumuksia ei ole tehty myöskään hallitukseen aikaisemmin kuuluneiden henkilöiden osalta. OP Yrityspankki -konsernin eläkejärjestelyt on kuvattu tarkemmin liitetiedossa 30 Varaukset ja muut velat.

	TyEL-järjestelyn etäkekulut*		Vapaaehtoisten etuusperusteisten lisäeläkkeiden IFRS-kulu	
Tuhatta euroa	2018	2017	2018	2017
Katja Keitaanniemi, toimitusjohtaja 6.8.2018 alkaen	27			
Hannu Jaatinen, vt. toimitusjohtaja 1.5.-5.8.2018	16			
Jouko Polonen, toimitusjohtaja 30.4.2018 saakka	45	96	40	101

* TyeL:n etuusperusteisen osan osalta on käytetty IFRS-kulua ja maksuperusteisen osan osalta ko. henkilön maksun tasausosaa vähennettynä tonttejen maksuusuudella.

Liite 44. Muuttuva palkitseminen

Henkilöstöraha

Rahastoon kuuluvat OP Yrityspankista ja sen tytäryhtiöistä henkilöt, jotka eivät kuulu johdon järjestelmään tai Baltian toimintoihin.

OP Ryhman henkilöstörahoistolle maksettava voittopalkkioera vuonna 2018 perustui seuraavien tavoitteiden saavuttamiselle: OP Ryhman tulos ennen veroja 60 %:n painolla, digitaalinen asiointi 20 %:n painolla, kohtaamisen NPS 15 %:n painolla ja branditason NPS 5 %:n painolla. Henkilöstörahoistoon tehtävän palkkiosirron määrä vuodelta 2018 on noin 1,7 % (3,2 %) rahaston jäsenten palkkasummasta. Vuonna 2018 kirjattiin palkkioita yhteensä 2,0 miljoonaa euroa (3,3).

Pitkäaikaiset palkitsemisjärjestelmät

OP Ryhmän palkitsemisjärjestelmät noudattavat finanssi- ja rahoitusalan sääntelyä ja perustuvat OP Ryhmän strategisiin tavoitteisiin.

OP Ryhmän muuttuvan palkitsemisen periaatteissa on huomioitu ryhmän riskiasema ja riskienhallintamenetelmät. Ansaintamittarien tavoitteet on mitoitettu niin, etteivät ne kannusta liialliseen riskinottoon. Pitkän aikavälin muuttuva palkitseminen perustuu OP Ryhmän strategisten tavoitteiden saavuttamiseen kun taas lyhyen aikavälin muuttuva palkitseminen perustuu ryhmään kuuluvan yhtiön tai liiketoimintayksikön tavoitteiden saavuttamiseen. Palkkioiden enimmäismäärät ovat kaikissa järjestelmissä rajattu.

Pitkän aikavälin ohjelma

OP Yrityspankki Oyj kuuluu OP Ryhmän yhteiseen pitkän aikavälin kannustinjärjestelmään, jossa on OP Ryhmätasoiset tavoitteet. Ne ovat yhteneväiset koko ryhmän henkilöstön OP-Henkilöstörahaston tavoitteiden kanssa.

Johdon pitkän aikavälin palkkiojärjestelmän piiriin kuuluvat OP Yrityspankissa ja sen tytäryhtiöissä toimivat johtajat ja erikseen määritellyt avaintehtävissä toimivat henkilöt, jotka kyseisen yhtiön hallitus tai OP Osuuskunnan johtokunta on nimennyt. Johdon pitkän aikavälin palkitsemisjärjestelmän piiriin kuuluu OP Ryhmässä noin 310 henkilöä. Kohderyhmän koko on vaihdellut ansaintajaksottain noin 270 henkilöstä 320 henkilöön.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Järjestelmä koostuu peräkkäisistä kolmen vuoden pituisista ansaintajaksoista. Ansaintajakson 1.1.2014–31.12.2016 palkkiot maksetaan lykkäysajan jälkeen kolmessa yhtä suuressa erässä kesäkuun loppuun mennessä vuosina 2018–2020. Ansaintajakson 1.1.2017–31.12.2019 palkkiot maksetaan neljässä yhtä suuressa erässä vuosina 2020–2023.

Ansaintajaksolla 2014–2016 oli mahdollisuus ansaita vuosittain 2–8 kuukauden palkkaa vastaava palkkio ja tavoitteiden toteuma oli noin 57 %. Ansaintajaksolla 2017–2019 on mahdollisuus ansaita 1–8 kuukauden palkkaa vastaava palkkio vuositasona, jos tavoitteet toteutuvat 100 prosenttisesti.

Pitkän aikavälin ohjelman ansaintamittarit

OP Osuuskunnan hallintoneuvosto päättää järjestelmän ansaintamittarit ja niille asetettavat tavoitteet kullekin ansaintajaksolle erikseen.

Vuoden 2014–2016 järjestelmän tavoitteiden asettamisessa huomioitiin Euroopan parlamentin ja neuvoston luottolaitosdirektiivi CRD4, joka rajaa muuttuvan palkitsemisen enimmäismäärän enimmillään henkilön kiinteän palkitsemisen suuruiseksi vuositasona. Vuoden 2014–2016 järjestelmän tavoitteet perustuvat seuraaviin kriteereihin:

- OP Ryhmän tulos ennen veroja
- OP Ryhmän ydinvakavaraisuus (CET 1)
- Keskittäjäasiakkaiden määrän kasvu

Vuoden 2017–2019 järjestelmän tavoitteet ovat voimassa olevan strategian mukaiset ja ne perustuvat seuraaviin kriteereihin:

- Ryhmän tulos ennen veroja
- Digitaalinen asiointi
- Kohtaamisten NPS
- Bränditason NPS

Ryhmätasoiset tavoitteet ovat yhtenevät johdon kannustinjärjestelmässä ja OP Ryhmän henkilöstörahastossa.

Pitkän aikavälin palkkion määräytyminen ja maksatus

Vuoden 2014–2016 järjestelmän alussa palkkio määriteltiin euromääräisesti ja järjestelmän ehtojen perusteella mahdollisesti maksettava palkkio maksetaan OP:n liikkeeseen laskemina debenttuureina. Ansaittu euromääräinen palkkio muunnetaan debenttuurien kappalemääräksi järjestelmän toteuman selvittyä. Palkkiosta vähennetään rahana maksettava osuus, jolla katetaan palkkiosta aiheutuvia veroja ja veroluonteisia maksuja. Tilikauden aikana OP Osuuskunnan hallintoneuvosto päätti muuttaa järjestelmän ehtoja niin, että debenttuurin sijaan palkkio maksetaan OP Osuuskunnan hallintoneuvoston tai sen nimeämän palkitsemisvaliokunnan päättämään viiteinstrumenttiin sidottuna.

Vuoden 2017–2019 palkkio maksetaan rahana, ellei henkilöön sovelleta sääntelyn mukaista lykkäysmenettelyä.

Vuoden 2014–2016 järjestelmän palkkioiden maksun edellytyksenä on, että OP Ryhmän RAVA-vakavaraisuus on maksuuhetkellä 1,30 tai sen yli. Vuoden 2017–2019 järjestelmän palkkion maksun edellytyksenä on, että OP Ryhmän CET1-vakavaraisuus on maksuuhetkellä yli EKP:n asettaman CET1-puskurin + 3 %. Lisäksi edellytetään, että henkilö on OP Ryhmän palveluksessa maksuuhetkeen saakka.

Järjestelmien kulut jaotetaan ansaintajakson alusta maksuuhetkeen asti (oikeuden syntymisajakselle) henkilöstökuluihin ja vastaava velka kirjataan siirtovelkoihin. Järjestelmistä kirjattu velka oli 31.12.2018 yhteensä 2,7 miljoonaa euroa (2,7).

OP Osuuskunnan hallintoneuvosto tai sen nimeämä palkitsemisvaliokunta hallinnoi pitkän aikavälin järjestelmää ja valvoo sen noudattamista. OP Osuuskunnan hallintoneuvosto voi harkintansa mukaan muuttaa järjestelmän ehtoja ja lykätä palkkion maksua erityisen painavista syistä.

Lyhyen aikavälin palkitsemisjärjestelmät

Lyhyen aikavälin palkitsemisessä ansaintajakso on kalenterivuosi ja palkkio maksetaan rahana. Lyhyen aikavälin palkitsemisjärjestelmät perustuvat yritys- ja yhteisökohtaisiin tavoitteisiin ja kattavat koko OP Yrityspankki -konsernin henkilöstön.

Palkkio on porrastettu vaativuusluokan mukaan ja palkkiomaksimit vastaavat 1–4 kuukauden palkkaa vuositasona. Erikseen määritellyissä tehtävissä palkkiomaksimi voi enintään olla henkilön vuoden palkkaa vastaava summa.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Lyhyen aikavälin ohjelman ansaintamittarit

OP Yrityspankissa yhteiset mittarit määrittävät maksettavien lyhyen aikavälin palkkioiden enimmäismäärän. Yhteiset mittarit ovat OP Ryhmän tulos ennen veroja (50 %:n paino), OP Ryhmän operatiiviset kulut (25 %:n paino) ja OP Ryhmän kohtaamisten NPS (25 %:n paino). Tulostuloksella olevat vuosisuunnittelusta johdetut tavoitteet päätetään liiketoiminnoissa/toiminnoissa.

Lyhyen aikavälin palkkion määräytyminen ja maksatus

Kuten pitkän aikavälin palkitsemisessa, palkkion maksun edellytyksenä on, että OP Ryhmän CET1-vakavaraisuus on maksuohjelmalla yli EKP:n asettaman CET1-puskurin + 3 %. Lisäksi edellytetään, että henkilö on OP Ryhmän palveluksessa maksuohjelman saajana.

Henkilön tulostuloksen perusteella ansaittua palkkiota alennetaan ennen palkkion maksua, mikäli ryhmässä tai tehtävässä noudatettavia sitovia sisäisiä ohjeita tai sääntelyä vaatimuksia ei ole huomioitu ja riskienhallinnallisia elementtejä on toteutunut. Mikäli rikkeet tai huolimattomuudet tulevat ilmi vasta palkkionmaksun jälkeen, voidaan palkkion alentamista tai takaisinperintää soveltaa myös takautuvasti.

Järjestelmän kulut ja kassojen ansaintajakson alusta maksuohjelman asti (oikeuden syntymisajankohdalle) henkilöstökuluihin ja vastaava velka kirjataan siirtovelkoihin.

Muuttuvan palkkion maksamisen viivästämisen

Muuttuvien palkkioiden maksamisesta on säädetty laissa Luottolaitostoiminnasta (610/2014). Jos henkilö on luokiteltu työtehtäviensä perusteella ryhmään, joiden ammatillisesta toiminnasta voi aiheutua yritykselle merkittävää riskiä ("riskiprofiiliin vaikuttava henkilö"), lykätään muuttuvan palkkion maksua tietyissä olosuhteissa kolmelle vuodelle.

Riskiprofiiliin vaikuttavaan henkilöryhmään kuuluvat OP Yrityspankki -konsernissa mm. toimitusjohtajat ja muut toiminnan johtamiseen osallistuvat henkilöt, muut henkilöt, joiden toiminnalla on olennainen vaikutus yrityksen riskiasemaan, sisäinen valvontatoimi sekä muut nimetyt henkilöt tai erityisryhmät.

Riskiprofiiliin vaikuttavaan henkilöryhmään sovelletaan muuttuvan palkkion maksamisen lykkäämistä, mikäli henkilön muuttuva palkkio yhden vuoden ansaintajakson ylittää Finanssivalvonnan kannanoton mukaisen rajan 50 000 euroa. Riskiprofiiliin vaikuttavan henkilön palkkiota tarkastellaan 50 000 euron lykkäysrajan suhteen kokonaisuutena huomioiden sekä pitkän että lyhyen aikavälin palkkiot.

Jos maksun viivästämisen euron raja ylittyy, osa palkkiosta maksetaan heti ja loput palkkion maksusta lykätään. Lykkäystilanteessa viivästettävä palkkio maksetaan kolmen seuraavan vuoden aikaan. Sanotussa lykkäystilanteessa muuttuvasta palkkiosta puolet maksetaan rahana ja puolet sidotaan OP Osuuskunnan hallintoneuvoston tai sen nimeämän palkitsemisvaliokunnan päättämän viiteinstrumentin arvoon. Viiteinstrumenttiin sidottu palkkio maksetaan henkilölle vuoden odotusajan jälkeen.

Valvontatoimissa työskentelevien henkilöiden palkitseminen

Riippumattomissa valvontatoiminnoissa, kuten riskienhallinnassa, sisäisessä tarkastuksessa sekä compliance- ja aktuaari-toiminnoissa työskentelevien henkilöiden palkitsemisen tavoitteet eivät saa vaarantaa tehtävän riippumattomuutta. Muuttuvan palkkion tulee muodostua valvottavasta liiketoiminnasta riippumatta eikä riskienhallintajohtajan mittareissa saa olla suoria myönteisiä tavoitteita. Suositukseksi on myös, että tulostulokselle valitaan jokin valvontatoimen suorittamista mittaava laadullinen mittari.

OP Ryhmän palkitsemisen seuranta

OP Ryhmä seuraa kokonaispalkitsemisen markkinaehtoisuutta säännöllisesti. Markkinapaikkatietoja ja tietoa järjestelmien rakenteiden markkinaehtoisuudesta saadaan toimittajilta kuten Alexander Incentives, Aon Hewitt, Hay Group ja Mercer.

OP Osuuskunnan nimeämä palkitsemisvaliokunta seuraa vuosittain, miten maksetut palkkiot suhteutuvat OP Ryhmän menestykseen suhteessa vertailuyhtiöihin ja suhteessa asiakkaille maksettuihin palautuksiin. Myös ryhmätason sisäistä vertailua palkitsemisesta ja rakenteista tehdään säännöllisesti.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Muuttuvasta palkitsemisesta kirjatut kulut*

Milj. €	2018	2017
Henkilöstöraho	2	3
Lyhyen aikavälin ohjelmat	8	6
Pitkän aikavälin ohjelmat		
Vuoden 2011-2013 ohjelma		0
Vuoden 2014-2016 ohjelma	0	0
Vuoden 2017-2019 ohjelma	1	1
Yhteensä	11	10

* Ilman sosiaalikuluja

Lisätietoja palkitsemisjärjestelmästä on saatavilla www.op.fi > OP Ryhmä > Hallinnointi > Palkitseminen



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Liite 45. Saamisten ja saamistodistusten tappiota koskeva vähennyserä

Luottoriskille alttiina olevat vastuut ja niiden tappiota koskeva vähennyserä

OP Yrityspankin luottoriskin muodostumista ja hallintaa on kuvattu liitteessä 2 kappaleessa 10. Odotettavissa olevien luottotappioiden laskennan periaatteet on kuvattu liitteessä 1 kappaleessa 5 Arvon alentuminen.

Odotettavissa olevat luottotappiot lasketaan jaksotettuun hankintamenoön arvostettaville saamisille sekä käypään arvoon muun laajan tuloksen enen kautta kirjattaville saamistodistuksille (sijoitukset joukkovelkakirjalainoihin). Saamia OP Yrityspankissa ovat luotot, valmiuluotot (esim. luotolliset blit), leasing- ja factoring-saamiset. Lisäksi odotettavissa oleva luottotappiota lasketaan taseen ulkopuolisille erille kuten luottolupauksille, rahoitusliimitille ja pankkotakauksille. Saamistodistukset sen sijaan ovat sijoituksia joukkovelkakirjalainoihin. Odotettavissa oleva luottotappiota varten kirjataan tappiota koskeva vähennyserä taseeseen tai kun kyseessä on saamistodistukset, muun laajan tuloksen enen.

Odotettavissa olevien luottotappioiden määrään vaikuttavat useat tekijät mm: vastuun määrä, vastuun voimassaoloaika, asiakkaan luottoluokka ja vakuuden arvo sekä tulevaisuuteen suuntautuva informaatio.

Seuraavassa taulukossa esitetään saamiset, jotka ovat alttiina luottoriskille ja joille lasketaan odotettavissa oleva luottotappio. Siinä taseen- ja taseen ulkopuoliset vastuut kuvaavat myös luottoriskille alttiina olevan vastuuden enimmäismäärää ottamatta huomioon vakuuksia tai muita luoton laatua parantavia järjestelyitä. Taseen ulkopuolinen vastuu edustaa pankkia sitovaa vastuun määrää tai takauksen määrää.

Odotettavissa olevien luottotappioiden laskennan piiriin kuuluvat vastuut arvonalentumisvaiheittain 31.12.2018

Taseessa olevat vastuut	Vaihe 1		Vaihe 2		Vaihe 3	Vastuut yhteensä
		Muut kuin yli 30 pv erääntyneet	Yli 30 pv erääntyneet	Yhteensä		
Milj. €						
Saamiset asiakailta (brutto)						
Yritykset	19 169	1 104	189	1 293	347	20 810
Kotitaloudet	1 762	153	87	240	13	2 015
Julkisyhteisöt	484		6	6		491
Muut	1 590		0	0		1 590
Saamiset asiakailta yhteensä	23 006	1 257	283	1 540	360	24 906
Taseen ulkopuoliset nostovarot ja liimit						
Yritykset	2 627	461	128	589	12	3 229
Kotitaloudet	89	5	2	7	0	97
Julkisyhteisöt	373		9	9		382
Muut	1 047					1 047
Nostovarot ja liimit yhteensä	4 136	466	139	605	13	4 754
Muut taseen ulkopuoliset sitoumukset						
Yritykset	5 976	178		178	20	6 174
Kotitaloudet	1					1
Julkisyhteisöt	309					309
Muut	370					370
Muut taseen ulkopuoliset sitoumukset yhteensä	6 655	178		178	20	6 854
Saamistodistukset	14 540	215		215	6	14 761
Saamistodistukset yhteensä	14 540	215		215	6	14 761
Odotettavissa olevien luottotappioiden laskennan piiriin kuuluvat vastuut yhteensä	48 338	2 116	422	2 538	399	51 274



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Tappiota koskeva vähennyserä arvonalentumisvaiheittain 31.12.2018

Taseessa olevat vastuut sekä taseen ulkopuoliset nostovart ja limitit*	Vaihe 1		Vaihe 2		Vaihe 3	Tappiota koskeva vähennyserä yhteensä
Milj. €	Muut kuin yli 30 pv erääntyneet	Yli 30 pv erääntyneet	Yli 30 pv erääntyneet	Yhteensä		
Saamiset asiakkailta						
Yritykset	-22	-22	-1	-23	-202	-247
Kotitaloudet	-2	-3	-2	-5	-4	-11
Julkisyhteisöt	-1	0	0	0		-1
Muut	-1		0	0		-1
Saamiset asiakkailta yhteensä	-25	-25	-3	-28	-206	-259
Taseen ulkopuoliset sitoumukset**						
Yritykset	-2	-1		-1	0	-4
Kotitaloudet	0			0		0
Julkisyhteisöt	0			0		0
Muut	0			0		0
Taseen ulkopuoliset sitoumukset yhteensä	-2	-1		-1	0	-4
Saamistodistukset***						
	-4	-2		-2	-2	-9
Yhteensä	-31	-29	-3	-32	-208	-272

* Tappiota koskeva vähennyserä kirjataan yhtenä summana vähentämään tase-erää.

** Tappiotakoskeva vähennyserä kirjataan tase-erään varaukset ja muut velat.

*** Tappiota koskeva vähennyserä kirjataan käyvän arvon rahastoon muun laajan tuloksen enis.

Alla olevassa taulukossa esitetään yhteenveto tappiota koskevasta vähennyserästä suhteessa vastuun määrään arvonalentumisvaiheittain. Kattavuusasteella kuvataan tappiota koskevan vähennyserän suhteellista osuutta vastuun määrästä.

Yhteenveto ja tunnusluvut	Vaihe 1	Muut kuin yli 30 pv erääntyneet	Vaihe 2	Yli 30 pv erääntyneet	Yhteensä	Yhteensä
Saamiset asiakkailta ja taseen ulkopuoliset erät						
Yritykset	27 773	1 743	318	1 883	379	30 213
Tappiota koskeva vähennyserä	-24	-24	-1	-25	-202	-251
Kattavuusaste (Coverage ratio), %	-0,09 %	-1,35 %	-0,29 %	-1,30 %	-53,29 %	-0,83 %
Kotitaloudet	1 852	158	89	247	14	2 113
Tappiota koskeva vähennyserä	-2	-3	-2	-5	-4	-11
Kattavuusaste (Coverage ratio), %	-0,08 %	-1,79 %	-2,47 %	-2,04 %	-32,30 %	-0,52 %
Julkisyhteisöt	1 166	0	15	15	0	1 181
Tappiota koskeva vähennyserä	-1	0	0	0		-1
Kattavuusaste (Coverage ratio), %	-0,06 %		-0,01 %	-0,01 %		-0,06 %
Muut	3 006		0	0		3 006
Tappiota koskeva vähennyserä	-1		0	0		-1
Kattavuusaste (Coverage ratio), %	-0,03 %		-0,91 %	-0,91 %		-0,03 %
Saamiset asiakkailta ja taseen ulkopuoliset erät yhteensä	33 797	1 901	422	2 323	393	36 513
Tappiota koskeva vähennyserä	-27	-26	-3	-30	-207	-263
Kattavuusaste (Coverage ratio), %	-0,08 %	-1,39 %	-0,74 %	-1,27 %	-52,56 %	-0,72 %
Saamistodistukset kirjanpitoarvo	14 540	215		215	6	14 761
Tappiota koskeva vähennyserä	-4	-2		-2	-2	-9
Kattavuusaste (Coverage ratio), %	-0,03 %	-1,10 %		-1,10 %	-33,79 %	-0,06 %

Sopimukset on ryhmitelty luottoriskikominaisuuksiltaan kolmeen ryhmään valtavaraisuuslaskennassa käytettyjen vastuuryhmien perusteella yritysasiakkaisiin, kotitalouksiin ja julkisyhteisöihin. Muut luokka sisältää esim. luottolaitoksia.



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Tappiota koskevan vähennyserän muutokset tilikauden aikana

Alla olevassa taulukossa esitetään tappiota koskevan vähennyserän muutos arvonalentumisvaiheittain vuoden 2018 aikana seuraavien tekijöiden vaikutuksesta: Arvonalentumisvaiheet on selostettu liitteessä 1 kohdassa 5.4.1.

Saamiset asiakailta ja taseen ulkopuoliset erät, milj. €

	Vaihe 1 12 kk	Vaihe 2 Koko voimassa- oloaika	Vaihe 3 Koko voimassa- oloaika	Yhteensä
Tappiota koskeva vähennyserä 1.1.2018	18	32	223	273
Sirrot vaiheesta 1 vaiheeseen 2	-1	5		4
Sirrot vaiheesta 1 vaiheeseen 3	0		2	2
Sirrot vaiheesta 2 vaiheeseen 1	1	-4		-3
Sirrot vaiheesta 2 vaiheeseen 3		-2	4	2
Sirrot vaiheesta 3 vaiheeseen 2		1	-4	-4
Sirrot vaiheesta 3 vaiheeseen 1	0		-2	-2
Alkuperäisestä myöntämisestä ja hankinnasta johtuvat lisäykset	8	2	6	17
Taseesta pois kirjaamisesta johtuvat vähennykset	-2	-5	-8	-16
Riskiparametreissa tapahtuneet muutokset (netto)	3	2	16	22
Lopulliseksi luottotappioksi kirjaamisesta johtuvat vähennystilin pienentymiset	0		-30	-30
Odotettavissa olevat luottotappiot nettomuutos	9	-2	-16	-10
Tappiota koskeva vähennyserä 31.12.2018	27	30	207	263

Kesäkuussa 2018 lainanhoitojoustot lisättiin merkittävän luottoriskin lisääntymisen laadulliseksi kriteeriksi, mikä kasvatti hieman siirtoja vaiheesta 1 vaiheeseen 2.

Sirroissa vaiheesta 1 vaiheeseen 3 verrataan rahoitusvaran nykyistä vuoden lopun vaihetta 3 vuoden alun tilanteeseen. Näistä kuitenkin noin 85 prosenttia (kts. default capture rate tunnusteluku alla) on raportoitu vaiheesta 2 vuoden 2018 aikana, joten sopimukset ovat pääsääntöisesti ole siirtyneet vaiheeseen 3 vaiheen 2 kautta. Sopimus voi siirtyä suoraan vaiheeseen 3 ulkoisen maksuhäiriön takia.

Sirroissa vaiheesta 3 vaiheisiin 2 tai 1 verrataan vuoden alun vaihetta 3 vuoden lopun vaiheeseen kaksi tai yksi. Siirrot ovat tapahtuneet kuitenkin pääsääntöisesti vuoden 2018 sisällä 3 kuukauden viiveellä.

LGD (loss given default eli tappio-osuus maksukyvyttömyyshetkellä) mallin sisältäviä riskiparametreja on kalibroitu tilikauden aikana mm. alentamalla toipumisosuutta -10%-yksikköä ja poistamalla se kokonaan konkurssissa olevilta yritysvastuulta. Tämä näkyy tappiota koskevan vähennyserän kasvuna.

Saamistodistukset, milj. €

	Vaihe 1 12 kk	Vaihe 2 Koko voimassa- oloaika	Vaihe 3 Koko voimassa- oloaika	Yhteensä
Tappiota koskeva vähennyserä 1.1.2018	3	0	0	4
Sirrot vaiheesta 1 vaiheeseen 2	0	0		0
Sirrot vaiheesta 1 vaiheeseen 3	0		1	1
Sirrot vaiheesta 2 vaiheeseen 1	0	0		0
Sirrot vaiheesta 2 vaiheeseen 3				
Sirrot vaiheesta 3 vaiheeseen 2		0	0	0
Sirrot vaiheesta 3 vaiheeseen 1	0		0	0
Alkuperäisestä myöntämisestä ja hankinnasta johtuvat lisäykset	1	2	1	4
Taseesta pois kirjaamisesta johtuvat vähennykset	-1	0		-1
Riskiparametreissa tapahtuneet muutokset (netto)	0			0
Arviointimetodikan päivityksestä johtuvat muutokset (netto)	1			1
Odotettavissa olevat luottotappiot nettomuutos	1	2	2	5
Tappiota koskeva vähennyserä 31.12.2018	4	2	2	9

Seuraavassa taulukossa on esitetty luottoluokittain saamisten taseen sekä taseen ulkopuoliset bruttomääräiset vastuut, vastuun määrää vakuuden vähentämisen jälkeen sekä tappiota koskeva vähennyserä. Luottoluokkia 1-12 käytetään yritysten ja julkisyhteisöjen luottoluokituksessa ja A-F kotitalouksien luottoluokittelussa. Luottoluokat on yhdistelty taulukkoon niin, että yrityksiäsiakkaat luottoluokka 1 käsittää luottoluokat 1 ja 1.5 jne. Henkilöasiakkaissa luottoluokka A sisältää A+, A ja A- jne. OP Ryhmän luottoluokittelua on kuvattu liitteessä 2 kappaleessa 10.3.1. Nettovastuu on laskettu sopimuskohtaisesti eikä siinä ole huomioitu ylivakuuksia.



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Milj. € Rating	Taseen vastuut		Taseen ulkopuolinen vastuu brutto			Netto vastuu valuutan jälkeen			Tappiota koskeva vähennyserä			
	Vaihe 1	Vaihe 2	Vaihe 3	Vaihe 1	Vaihe 2	Vaihe 3	Vaihe 1	Vaihe 2	Vaihe 3	Vaihe 1	Vaihe 2	Vaihe 3
1	1 460	6		474	8		311	6		1	0	
2	2 018	5		837	9		2 029	4		1	0	
3	3 519	39		2 198	36		3 121	30		1	0	
4	4 004	142		1 991	138		3 745	117		2	0	
5	3 080	82		2 004	59		2 578	65		3	0	
6	3 358	198		1 298	117		2 182	123		4	1	
7	2 440	295		1 114	118		1 830	177		7	3	
8	1 055	290		786	190		594	168		7	6	
9		157			91			65			6	
10		84			3			43			9	
11			208			33			180			111
12			140			0			132			91
A	28	0		24	0		5	0		0	0	
B	423	5		47	2		145	4		0	0	
C	1 072	7		13	1		450	4		0	0	
D	550	31		7	2		268	21		1	0	
E		198			2			114			5	
F			13			0			8			4
NA					9							
Yhteensä	23 006	1 540	360	10 792	784	33	17 259	942	320	27	30	207

Suurin osa luotoista on siirtynyt vaiheeseen 2 OP:n suhteellisen SICR mallin perusteella kaikissa luottoluokissa. Maksujen eraantuminen yli 30 päivää aiheuttaa siirron vaiheeseen 2 useammin keski- ja heikkomman tason luottoluokissa. Lainanhoitojoustot aiheuttavat siirron vaiheeseen 2 yritysasiakkailta useammin keski- ja heikkomman tason luottoluokissa kun taas henkilöasiakkailta ne vaikuttavat vaiheeseen 2 siirtöihin kaikissa luottoluokissa. Heikoimmat luottoluokat luokitellaan vaiheeseen 2 absoluuttisen luottoluokkarajan perusteella. Entyisesti heikoimmissa luottoluokissa on useampia syitä vaiheeseen 2 siirtoille. Maksukyvyttömyys tunnustetaan ajantasaisesti ja se aiheuttaa välittömän siirron vaiheeseen 3.

OP Yrityspankki voi kirjata lopullisen luottotappion kokonaan tai osaksi rahoitusvaroista mutta kohdistaa niihin vielä tämän jälkeen perintätoimenpiteitä. Tällaisten rahoitusvarojen jäljellä oleva määrä oli 31.12.2018 13 miljoonaa euroa.

Luottoriskin merkittävä lisääntyminen (SICR)

Luottoriskin merkittävä lisääntyminen todetaan järjestelmällisesti laatimisperiaatteissa (Liite 1 kappale 5.4.1) esitetyllä tavalla.

SICR:n mallin sopimusten luokittelu luottoriskikominaisuuksiltaan samankaltaisiin ryhmiin on identtinen koko voimassaoloajan PD (probability at default eli maksukyvyttömyyden todennäköisyys) mallien kanssa. Luottoluokitukset ovat merkittävän PD mallien syöttötieto. Sekä nykyiset PD:t että kynnysarvo PD:t sisältävät tulevaisuuteen suuntautuvaa informaatiota (alla).

SICR:n tehokkuutta arvioidaan jokaisena raportointipäivänä seuraavien tunnuslukujen avulla:

Maksukyvyttömyyden havainnointi-asteella (Default capture rate) mitataan, kuinka moni sopimus oli vaiheessa 2 ennen kuin se siirtyi vaiheeseen 3. Tunnusluku oli 31.12.2018 84 prosenttia. Mitä korkeampi tunnusluku on, sitä paremmin SICR malli pystyy havaitsemaan luottoriskin merkittävän kasvun. Vaiheessa 2 olevien sopimusten suhteellinen osuus oli 8 prosenttia koko ei-maksukyvyttömästä luottokannasta.

Odottavissa olevan luottotappion laskentamalleihin sisällytetty tulevaisuuteen suuntautuva informaatio

SICR:n arviointi sekä odottavissa olevan luottotappion laskenta sisältää tulevaisuuteen suuntautuvaa informaatiota. OP Ryhmä on analysoinut millä makrotaloudellisilla muuttujilla on selittävä merkitys luottoriskin määrän.

Seuraavassa taulukossa on esitetty yhteenveto tärkeimpien malleissa käytettyjen viiden makrotaloudellisen muuttujan arvoista ajanjaksolta 2018-2046 (keskiarvo, minimi ja maksimi) kolmessa skenaariossa, joita on käytetty odottavissa olevan luottotappion laskennassa. Näitä arvoja on käytetty kaikkien tuoteryhmien 31.12.2018.



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Makrotaloudellinen muuttuja	Skenaario	Keskiarvo (%)	Minimi (%)	Maksimi (%)
BKT:n kasvu	Heikko	0,6	-0,7	2,5
	Perus	1,5	1,3	2,5
	Vahva	2,2	2,0	3,8
Työttömyys %	Heikko	8,8	7,6	9,0
	Perus	7,0	7,0	7,6
	Vahva	5,3	5,0	7,6
Investointien kasvu %	Heikko	0,7	-0,9	4,0
	Perus	1,7	1,5	4,0
	Vahva	2,6	2,0	7,0
Asuntojen hintaindeksi	Heikko	1,1	-2,0	1,5
	Perus	2,8	1,0	3,0
	Vahva	4,1	1,0	5,5
12kk Euribor	Heikko	1,2	-0,2	1,8
	Perus	2,0	-0,1	2,5
	Vahva	2,9	-0,1	3,3

Skenaarioiden todennäköisyyksien painot olivat 31.12.2018 Heikko 20 prosenttia, Perus 60 prosenttia ja Vahva 20 prosenttia.

Seuraavassa taulukossa on esitetty yhteenveto tarkempien malleissa käytettyjen viiden makrotaloudellisen muuttujan arvoista ajankaksolta 2018-2045 (keskiarvo, minimi ja maksimi) kolmessa skenaariossa, joita on käytetty odotettavissa olevien luottotappioiden laskennassa. Näitä arvoja on käytetty kaikkiin tuoteryhmiin 1.1.2018.

Makrotaloudellinen muuttuja	Skenaario	Keskiarvo (%)	Minimi (%)	Maksimi (%)
BKT:n kasvu	Heikko	0,7	-0,5	3,2
	Perus	1,6	1,3	3,2
	Vahva	2,2	2,0	4,0
Työttömyys %	Heikko	9,0	8,5	10,2
	Perus	6,7	6,5	8,6
	Vahva	5,3	5,0	8,6
Investointien kasvu %	Heikko	0,5	-2,7	8,0
	Perus	2,0	1,5	8,0
	Vahva	3,0	2,0	8,1
Asuntojen hintaindeksi	Heikko	1,1	-1,5	1,5
	Perus	2,9	1,5	3,0
	Vahva	4,1	1,5	5,5
12kk Euribor	Heikko	1,2	-0,1	1,8
	Perus	2,0	-0,1	2,5
	Vahva	3,0	-0,1	3,4

Skenaarioiden todennäköisyyksien painot olivat 1.1.2018 Heikko 20 prosenttia, Perus 60 prosenttia ja Vahva 20 prosenttia. Skenaariot perustuvat OP Ryhmän ekonomisten tekemiin ennusteisiin. Ennusteprosessissa huomioidaan myös ulkopuolisten laitosten kuten OECD:n, International Monetary Fundin, Suomen Pankin, Valtiovarainministeriön jne. tuottamat vastaavat ennusteet sekä akateemiset tutkimukset.

Käytettyjen makrotaloudellisten muuttujien järkevyyttä arvioidaan PD, LGD, EAD ja ennakoidun takaisinmaksun mallien toimivuuden tarkastelun yhteydessä.

Seuraavassa taulukossa esitetään olennaisten saamisten tappiota koskeva vähennyserä eri skenaariossa arvonalentumisvaiheittain 31.12.2018.

Yritys- ja kotitalousasiakkaiden tappiota koskevat vähennyserät yhteensä, milj. €	Painotettu tappiota koskeva vähennyserä	Tappiota koskeva vähennyserä heikossa skenaariossa	Tappiota koskeva vähennyserä perusskenaariossa	Tappiota koskeva vähennyserä vahvassa skenaariossa
Vaihe 1	25	27	25	22
Vaihe 2	29	32	29	27
Vaihe 3	207	207	207	207
Yhteensä	261	266	261	256

Pääsääntöisesti tappiota koskeva vähennyserä on suuri heikossa skenaariossa. Henkilöasiakkaiden luotot ovat pääsääntöisesti vaihtuvakorkoisia, joten korkotason nousulla on suuri vaikutus PD parametreihin. Tämän takia henkilöasiakkaissa vaiheen 1 tappiota koskeva vähennyserä on korkein vahvassa skenaariossa koska siinä vähintään vaikuttaa 12 kuukauden Euribor korko PD:n muutoksen kautta. Henkilöasiakkaissa vaiheen 2 sopimuksilla tappiota koskeva vähennyserä on sen sijaan korkein heikossa skenaariossa mikä johtuu koko voimassaoloajan LGD parametrin kehityksestä. Yritysasiakkaissa kaikki riskiparametrit vaikuttavat samansuuntaisesti niin, että tappiota koskeva vähennyserä on selkeästi suuri heikossa skenaariossa. Vaiheen 3 LGD malli on riippumaton makrotaloudellisista tekijöistä mutta merkittävä osa vaiheen 3 vastuista arvioidaan kassavirtapohjaisella asiantuntija-arviolla, jossa huomioidaan myös tulevaisuuteen suuntautuvaa informaatio.



Herkkyysanalyysi

Herkkyysanalyysillä kuvataan tappiota koskevan vähennyserän herkkyyttä makrotaloudellisten tekijöiden muutoksille. Alla esitetty analyysi kuvaa ainostaan joihinkin mahdollista talouden heikkenemistä eikä lainkaan talouden noususuhdannetta. Lisäksi kaikki herkkyysanalyysin eri komponentit eivät taloudellisessa taantumisessa välttämättä kehity yhdessä herkkyysanalyysissä esitetyllä tavalla.

Merkittävimmät makromuuttujat riskiparametreissa ja vastuuryhmissä ovat 12 kuukauden Euribor korko, investointien kasvuaste ja BKT:n kehitys. Herkkyysanalyysissä käytetyt muutokset ovat 1 % -yksikön kasvu 12 kuukauden Euribor korossa, 6 % -yksikön lasku investointien kasvuasteesta ja 3,5 % -yksikön lasku BKT:n kasvuasteesta. Luvut kuvastavat siis nykyistä heikompaa suhdannetta ja ovat kaikki tappiota koskevaa vähennyserää kasvattavia ja perustuvat seuraaviin asioihin. Ensinnäkin verrattuna mallinnusperiodiin 2008-2016, korkotaso ja sen ennusteet ovat selkeästi matalammalla ja BKT sekä investointien kasvuaste sekä niiden ennusteet huomattavasti korkeammalla eli suhdanne tilanne on historiaan nähden hyvä. Herkkyysanalyysissä käytettyjen muutoksien tasot perustuvat muuttujien käyttäytymiseen historiallisella historiallisella periodilla, ja muutokset vastaavat karkeasti keskihajonnan suuruisista muutosta.

Herkkyysanalyysi tehdään vain vaiheen 1 ja 2 sopimuksille. Herkkyysanalyysissä ei huomioida merkittävän luotonriskin kasvun (SICR) myötä tapahtuvia vaiheen 1 ja 2 välisiä siirtymiä. Koko voimassaoloajan PD:n muutokset stressatussa skenaariossa huomioidaan vain tappiota koskevan vähennyserän laskukaavan PD-estimaateissa eikä PD:n muutosten vaikutuksia SICR:n kautta huomioida herkkyysanalyysissä.

Seuraavassa taulukossa esitetään kotitalouksien ja yritysasiakkaiden ryhmien 31.12.2018 tappiota koskevan vähennyserän muutoksen herkkyys kun taloudellinen tilanne heikkenee korkotason, investointien kasvuasteen ja BKT:n muutosten yhteisvaikutuksesta:

Ryhmä Vaihe	Tappiota koskeva vähennyserä 31.12.2018	Tappiota koskevan vähennyserän herkkyysanalyysi*	Suhteellinen muutos
Kotitaloudet			
Vaihe 1	2	2	7 %
Vaihe 2	5	5	7 %
Yritysi asiakkaat			
Vaihe 1	24	34	41 %
Vaihe 2	25	37	51 %
Yhteensä	55	78	47 %

* 1% -yksikön 12 kk Euribor koron kasvu, 6 % -yksikön investointien kasvuasteen lasku ja 3,5 % -yksikön BKT:n kasvun lasku kaikissa skenaarioissa.

Tappiota koskevat vähennyserät määräytyvät pitkälti ensimmäisten vuosien perusteella, jolloin herkkyysanalyysin tulosten kannalta olennaisia ovat simuloitujen skenaarioiden ensimmäiset vuodet.

Korkotason 1 % -yksikön nousu nostaa tappiota koskevan vähennyserän määrää sekä henkilö- että yritysasiakkaissa. Investointien kasvuasteen heikkeneminen nostaa tappiota koskevan vähennyserän määrää yritysasiakkaissa sekä PD:n että LGD:n muutosten kautta. BKT:n kasvulla on negatiivinen suhde tappiota koskevan vähennyserän määrään kaikkien mallikomponenttien kautta. BKT:n kasvun heikkeneminen kasvattaa sekä henkilöasiakkaiden että yritysasiakkaiden PD:n arvoja. Lisäksi se vaikuttaa LGD:n kautta siten, että BKT:n lasku heikentää asuntovakuuksien käyvän arvon kehitystä, joka vaikuttaa vaiheen 2 sopimuksiin.

Analyyysi osoittaa, että merkittävimmät suhteelliset ja absoluuttiset muutokset kohdistuvat yritysasiakkaisiin, jossa vaiheen 1 ja 2 sopimusten tappiota koskevat vähennyserän määrät kasvavat yli 50%. Henkilöasiakkaissa muutokset ovat huomattavasti alhaisempia kuin yritysasiakkaiden kohdalla koska niiden riskiparemetrien estimaatit eivät ole niin herkkiä talouden suhdanteille.

Arvon alentumisvaiheen 3 taseessa olevien vastuiden vertailu järjestämättömiin saataviin (non-performing)

Arvon alentumisvaiheen 3 vastuut ovat luotonriskin johdosta arvoltaan alentuneita rahoitusvaroja. Seuraavassa taulukossa esitetään täsmäytyslaskelma arvonalentumisvaiheen 3 ja ongelmassaamisten liitebidossa 51 esitettyjen vastuiden ja tappiota koskevan vähennyserän välillä.

Milj. €	31.12.2018	Taseen vastuu	Tappiota koskeva vähennyserä
Arvon alentumisvaihe 3		360	206
Määntelmien välinen ero*		-4	0
Terveet (performing) lainanhoitojoustolliset saamiset (vaihe 2)		53	6
Muut erot		-55	-2
Ongelmassaamiset (liitebid 51)		354	210

* Komission täytäntöpanoasetus (EU) 2015/227 Liite 5 osa 2: 155, 157, 176



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Liite 46. Tilinpäätöspäivän jälkeiset tapahtumat

Moody's nosti tammikuussa 2019 OP Vakuutus Oyj:n taloudellista vahvuutta kuvaavaa luottoluokitusta yhdellä pykälällä A3:sta A2:een. Luottoluokituksen näkymät Moody's säilytti vakaina. Luokituksen noston taustalla oli vakuutustoiminnan tiivis integraatio OP:n liiketoimintaan ja pääomasuunnitteluun, vahva vahinkovakuutuksen markkinaosuus sekä hyvä taloudellinen asema.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Riskienhallinnan liitetiedot

Risken- ja vakavaraisuuden hallinnan periaatteet on kuvattu liitetiedossa 2. Pankkitoiminnan ja muun toiminnan riskiasema on esitetty liitetiedoissa 48–58 ja vahinkovakuutustoiminnan riskiasema liitetiedoissa 59–70. OP Yrityspankki -konsernin Pääliikkeen vakavaraisuustiedot julkaistaan osana OP Yhteenliittymän vakavaraisuusraporttia. OP Yrityspankki -konsernista esitetään omat varat, omien varojen vähimmäisvaatimus sekä johdannaissopimukset ja vastapuoliriski liitetiedoissa 71–77.

Liite 47. OP Yrityspankki -konsernin vastuiden maajakauma

Pääosa OP Yrityspankki -konsernin maavastuista on EU-maissa. Vastuut sisältävät kaikki tase-erät sekä taseen ulkopuoliset erät ja ne perustuvat vakavaraisuudessa käytettyihin arvoihin.

OP Yrityspankki -konsernin maajakauma 31.12.2018, milj. €

Maantieteellinen jakautuminen	Valtio- ja keskuspankki- vastuut	Luotto- laitos- vastuut	Yritys- vastuut	Vähittäis- vastuut	Oman pääoman ehtoiset sijoitukset*	Vakuudel- liset saamis- todistuk- set**	Muut	Yhteensä
Suomi	14 367	12 225	29 104	2 997	409	523	397	60 022
Baltia	271	0	2 121	1			6	2 399
Muut								
Pohjoismaat	149	263	1 404	22	1	1 680	0	3 519
Saksa	2 092	147	47	33	2	1 362		3 683
Ranska	182	323	205	70	14	808		1 601
Iso-Britannia		696	84	88	18	415		1 300
Italia		6	24	5				35
Espanja		27	9	0				36
Muut EU-maat	1 633	308	474	90	108***	1 054		3 667
Muu Eurooppa		102	107	1	15	5		231
USA		137	33	207	14	8		400
Venäjä		42	3					45
Aasia		279	40	19				337
Muut maat	31	65	209	30	266***	1 192	447	2 241
Yhteensä	18 725	14 620	33 864	3 564	847	7 048	850	79 517

* Sisältää myös korkorahastoja 40 miljoonaa euroa.

** Muodostuu RMBS-, ABS- ja Covered Bond -sijoituksista.

*** Sisältää pääosin sijoituksia muissa EU-maissa Eurooppa-rahastoihin ja muissa maissa Emerging Markets- ja Global-rahastoihin.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

OP Yrityspankki -konsernin maajakauma 31.12.2017, milj. €

Maantieteellinen jakautuminen	Valtio- ja keskuspankki- vastuut	Luotto- laitos- vastuut	Yritys- vastuut	Vahittais- vastuut	Oman pääoman ehtoiset sijoitukset*	Vakuudel- liset saamis- todistuk- set**	Muut	Yhteensä
Suomi	14 861	12 046	26 890	2 448	388	500	228	57 360
Baltia	129	194	1 878	5	0			2 207
Muut								
Pohjoismaat	186	506	1 276	33	3	1 721	15	3 740
Saksa	2 007	174	41	58	7	1 059	3	3 349
Ranska	358	272	141	48	14	640	10	1 483
Iso-Britannia		686	85	83	31	455	7	1 348
Italia		3	16	8			4	31
Espanja		10	5	7			1	23
Muut EU-maat	1 114	304	470	57	277***	886	18	3 126
Muu Eurooppa	7	194	64	26	4	5	5	306
USA		158	21	193	103	8	104	588
Venäjä		50	11		7			68
Aasia		346	76	23	18	2	26	492
Muut maat	961	70	78	29	147***	1 288	88	2 660
Yhteensä	19 623	15 014	31 052	3 019	999	6 564	508	76 780

* Sisältää myös korkorahastoja 68 miljoonaa euroa.

** Muodostuu RMBS-, ABS- ja Covered Bond -sijoituksista.

*** Sisältää pääosin sijoituksia muissa EU-maissa Eurooppa-rahastoihin ja muissa maissa Emerging Markets- ja Global-rahastoihin.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Pankkitoiminnan ja muun toiminnan riskiasema

Liitetiedoissa esitetyissä jaotteluissa on käytetty Tilastokeskuksen luokittelua, joka osin poikkeaa toimintakertomuksen riskiasemassa käytetystä luokittelusta.

Liite 48. Rahoitusvaroista kirjatut arvonalentumistappiot

Milj. €	31.12.2018	31.12.2017
Johdannaissopimukset		
Kaupankäyntitarkoituksessa		-1
Lainat ja muut saamiset		
Myönnettyt lainat		10
Takaussaamiset		2
Myytavissä olevat rahoitusvarat		
Osakkeet ja osuudet		0
Yhteensä		12

Odotettavissa olevat luottotappiot vuodelta 2018 on eritelty liitetiedossa 45. Saamisten ja saamistodistusten tappiota koskeva vähennyserä

Liite 49. Vastuut

	Tase- arvo	Kotimaa Tappiota koskeva vähennyserä*	Siirtyvä korke	Tase- arvo	Ulkomaa Tappiota koskeva vähennyserä*	Siirtyvä korke
31.12.2018, milj. €						
Varat						
Saamiset luottolaitoksilta	9 560	0	0	166	1	0
Saamiset asiakkailta	17 657	246	40	2 544	7	3
Rahoitusleasing	1 479	4		671	1	
Saamistodistukset	2 177		14	10 572		35
Muut	83			420		
Yhteensä	30 956	250	54	14 373	9	39
Taseen ulkopuoliset sitoumukset						
Nostamattomat luotot ja liiitit	4 386			871		
Takaukset ja remburssit	1 920			660		
Johdannaissopimukset	1 091			2 071		
Muut	235			477		
Yhteensä	7 632			4 080		
Vastuut yhteensä	38 588	250	54	18 453	9	39



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

31.12.2017, milj. €	Kotimaa			Ulkomaa		
	Tase- arvo	Arvonale- ntumiset	Siirtyvä korke	Tase- arvo	Arvonale- ntumiset	Siirtyvä korke
Varat						
Saamiset luottolaitoksilta	8 920	0	1	374	-2	1
Saamiset asiakkailta	15 986	216	40	2 277	4	3
Rahoitusleasing	1 360			496		0
Saamistodistukset	1 899		13	10 625		40
Muut	99			480		
Yhteensä	28 263	216	54	14 253	3	44
Taseen ulkopuoliset sitoumukset						
Nostamattomat luotot ja liimit	4 751			744		
Takaukset ja rembursit	1 770			591		
Johdannaisopimukset	1 065			3 180		
Muut	241			488		
Yhteensä	7 827			5 003		
Vastuut yhteensä	36 090	216	54	19 256	3	44

Johdannaisopimuksista on esitetty kirjanpidossa oleva positiivinen markkina-arvo.

* Tappiota koskeva vähennyserä on eritelty liitetiedossa 45 Saamisten ja saamistodistusten tappiota koskeva vähennyserä.

Liite 50. Vastuut sektoreittain

31.12.2018, milj. €	Tasearvot		Taseen ulkopuoliset		Yhteensä
	Kotimaiset	Ulkomaiset	Kotimaiset	Ulkomaiset	
Yritykset	16 389	3 744	6 123	1 238	27 493
Rahoitus- ja vakuutuslaitokset	10 963	6 741	517	2 488	20 708
Kotitaloudet	1 930	26	1	0	1 958
Voittoa tavoittelemattomat yhteisöt	365	92	35		491
Julkisyhteisöt	1 364	3 810	957	353	6 484
Yhteensä	31 011	14 412	7 632	4 080	57 134

31.12.2017, milj. €	Tasearvot		Taseen ulkopuoliset		Yhteensä
	Kotimaiset	Ulkomaiset	Kotimaiset	Ulkomaiset	
Yritykset	15 289	3 235	6 556	1 027	26 106
Rahoitus- ja vakuutuslaitokset	10 162	6 642	480	3 722	21 005
Kotitaloudet	1 698	26	1	0	1 725
Voittoa tavoittelemattomat yhteisöt	336	67	68		471
Julkisyhteisöt	832	4 328	722	254	6 137
Yhteensä	28 317	14 297	7 827	5 003	55 445

Tasearvoina on esitetty kirjanpitosaldot mukaan lukien arvonalentumiset ja siirtyvät korot.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Liite 51. Saamiset luottolaitoksilta ja asiakkailta sekä ongelmasaamiset

31.12.2018, milj. €	Ei arvon- alennettu (brutto)	Tappiota koskeva vähennys- erä	Tase- arvo
Saamiset luottolaitoksilta ja asiakkailta			
Saamiset luottolaitoksilta	9 727	1	9 726
Saamiset asiakkailta	20 455	254	20 202
josta pankkitakaussaamiset	2	0	2
Rahoitusleasing	2 154	4	2 150
Yhteensä	32 337	259	32 078
Saamiset luottolaitoksilta ja asiakkailta sektoreittain			
Yritykset	18 338	241	18 097
Rahoitus- ja vakuutuslaitokset	10 503	2	10 501
Kotitaloudet	1 966	10	1 956
Voittoa tavoittelemattomat yhteisöt	368	3	364
Julkisyhteisöt	1 162	3	1 159
Yhteensä	32 337	259	32 078

31.12.2017, milj. €	Ei arvon- alennettu (brutto)	Arvon- alennettu (brutto)	Yhteensä	Saamis- kohtaiset arvon- alentumiset	Saamis- ryhmä- kohtaiset arvon- alentumiset	Tase- arvo
Saamiset luottolaitoksilta ja asiakkailta						
Saamiset luottolaitoksilta	9 295		9 295		2	9 294
Saamiset asiakkailta	18 264	219	18 483	192	28	18 263
josta pankkitakaussaamiset	0	2	2	2	0	0
Rahoitusleasing	1 856		1 856			1 856
Yhteensä	29 416	219	29 635	192	30	29 413
Saamiset luottolaitoksilta ja asiakkailta sektoreittain						
Yritykset	16 581	218	16 799	191	16	16 592
Rahoitus- ja vakuutuslaitokset	10 077		10 077		2	10 075
Kotitaloudet	1 736	1	1 736	1	12	1 724
Voittoa tavoittelemattomat yhteisöt	336		336		0	336
Julkisyhteisöt	687		687		0	687
Yhteensä	29 416	219	29 635	192	30	29 413



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

31.12.2018, milj. €	Ei arvon- alennettu (brutto)	Pääoma-rästit	Rästitkorot	Tappiota koskeva vähennysra
Ongelmasaamiset				
Saamiset luottolaitoksilta				
Saamiset asiakkailta, josta	350	73	7	209
pankkitakaussaamiset	2			0
Rahoitusleasing	5	0		0
Tilien ja limittien ylitykset				
Yhteensä	354	73	7	210
Ongelmasaamiset sektoreittain				
Yritykset	315	71	7	203
Rahoitus- ja vakuutuslaitokset	0	0		0
Kotitaloudet	28	2	0	5
Voittoa tavoittelemattomat yhteisöt	12	0		2
Julkisyhteisöt		0		
Yhteensä	354	73	7	210

31.12.2017, milj. €	Ei arvon- alennettu (brutto)	Arvon- alennettu (brutto)	Yhteensä	Rästit	Arvon- alentumiset Saamis- kohtaiset	Saamis- ryhmä- kohtaiset
Ongelmasaamiset						
Saamiset luottolaitoksilta						2
Saamiset asiakkailta, josta	166	218	384	82	192	28
pankkitakaussaamiset	0	2	2		2	0
Rahoitusleasing	2	1	3	1		
Yhteensä	168	219	387	83	192	30
Ongelmasaamiset sektoreittain						
Yritykset	150	218	368	81	191	16
Rahoitus- ja vakuutuslaitokset	0		0	0		2
Kotitaloudet	18	1	19	1	1	12
Voittoa tavoittelemattomat yhteisöt	0		0	0		0
Julkisyhteisöt				0		0
Yhteensä	168	219	387	83	192	30



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Ongelmasaamiset ja lainanhoitojoustot

	Terveet ("performing") saamiset luottolai- toksilta ja asiakkailta (brutto)	Järjestä- mättömät ("non-per- forming") saamiset luottolai- toksilta ja asiakkailta (brutto)	Saamiset luottolai- toksilta ja asiakkailta (brutto)	Tappiota koskeva vähennys- erä	Saamiset luottolaitoksilta ja asiakkailta (netto)
31.12.2018, milj. €					
Yli 90 pv erääntyneet saamiset		86	86	83	3
Todennäköisesti maksamatta jäävät		194	194	115	79
Lainanhoitojoustot	53	22	75	12	62
Yhteensä	53	301	354	210	145

Ongelmasaamiset ja lainanhoitojoustot

	Terveet ("performing") saamiset luottolai- toksilta ja asiakkailta (brutto)	Järjestä- mättömät ("non-per- forming") saamiset luottolai- toksilta ja asiakkailta (brutto)	Saamiset luottolai- toksilta ja asiakkailta (brutto)	Saamis- kohtaiset arvonalen- tumiset	Saamiset luottolaitoksilta ja asiakkailta (netto)
31.12.2017, milj. €					
Yli 90 pv erääntyneet saamiset		89	89	79	10
Todennäköisesti maksamatta jäävät		225	225	106	119
Lainanhoitojoustot	49	24	73	7	66
Yhteensä	49	338	387	192	195

Yli 90 pv erääntyneenä saamisena raportoidaan jäljellä oleva pääoma sellaisesta saamisesta, jonka korko tai pääoma on ollut erääntyneenä ja maksamatta yli kolme kuukautta. Todennäköisesti maksamatta jäävinä sopimuksina raportoidaan heikoimpien luottoluokkien (henkilöasiakkailla F ja muilla 11–12) sopimukset. Lainanhoitojoustoina raportoidaan saamiset, joiden ehtoja on neuvoteltu uudelleen asiakkaan heikentyneestä maksukykyystä johtuen. Uudelleen neuvoteltujen saamisten lainaehtoja on helpotettu asiakkaan taloudellisista vaikeuksista johtuen esimerkiksi myöntämällä lyhennysvapaa, jonka kesto on 6–12 kk. Lainanhoitojoustot ovat ECL-laskennan vaiheissa 2 tai 3.

Tunnusluku, %	2018	2017
Tappiota koskeva vähennys-erä/Saamiskohtaiset arvonalentumiset, % ongelmasaamisista	59,1 %	49,5 %

Rahoitusvarat, joihin sovelletaan arvon alentumista ja joihin liittyvä suoritus on viivästynyt

	Alle 30	Vuorokautta 30–90	yli 90–180	Yli 180	Yhteensä
31.12.2018, milj. €					
Eraantuneet saamiset	99	33	4	22	159

	Alle 30	Vuorokautta 30–90	yli 90–180	Yli 180	Yhteensä
31.12.2017, milj. €					
Eraantuneet saamiset, ei arvonalennettu	274	33	23	5	335



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Liite 52. Luottotappioiden ja arvonalentumisten kehitys

Luottotappioiden ja arvonalentumisten kehitys

Milj. €	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018*
Luottotappiot ja arvonalentumiset, brutto	-97	-82	-75	-69	-83	-49	-14
Palautukset	40	45	49	40	46	36	1
Luottotappiot ja arvonalentumiset, netto	-57	-37	-25	-29	-37	-12	-13

* Vuonna 2018 arvonalentumiset on laskettu IFRS 9 -standardin mukaisesti.

Liite 53. Saadut vakuudet vakuuslajeittain

Milj. €	31.12.2018	Osuus, %	31.12.2017	Osuus, %
Kohdevakuus	2 659	26,5	2 377	26,1
Kiinteistö- tai vuokraoikeuskiinnitys toimisto- tai teollisuuskiinteistöön	2 542	25,3	2 289	25,1
Julkisyhteisön takaus	2 342	23,3	2 533	27,8
Osakkeet ja osuudet, muut	1 011	10,1	785	8,6
Kiinteistö- tai vuokraoikeuskiinnitys asuinkiinteistöön	352	3,5	235	2,6
Muu vakuus	299	3,0	212	2,3
Osakkeet, asunto-osakeyhtiöt ja asuinkäytössä olevat kiinteistoyhtiöt	274	2,7	231	2,5
Yrityskiinnitys	265	2,6	182	2,0
Saatavavakuudellinen rahoitus	192	1,9	191	2,1
Pankkitakaus	113	1,1	87	1,0
Yhteensä	10 051	100,0	9 124	100,0

Saadut vakuudet vakuuslajeittain on laskettu pankin hallussa olevien vastuille kohdistettujen vakuuksien vakuusarvojen perusteella. Vakuusarvon laskennan perustana on vakuuden käypä arvo, josta vakuusarvo saadaan varovaisesti arvioitujen vakuuslajikohtaisten arvostusprosenttien perusteella. Vastuut ylittäviä vakuusarvoja ei ole otettu lukuihin mukaan.

Liite 54. Varainhankinnan rakenne

Milj. €	31.12.2018	Osuus, %	31.12.2017	Osuus, %
Velat luottolaitoksille	15 575	28,9	14 035	27,4
Velat asiakkaille				
Talletukset	11 531	21,4	11 189	21,8
Muut	4 890	9,1	7 648	14,9
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat				
Sijoitustodistukset ja ECP:t	10 266	19,1	7 117	13,9
Joukkovelkakirjat	10 069	18,7	9 674	18,9
Velat, joilla huonompi etuoikeus	1 482	2,8	1 547	3,0
Yhteensä	53 814	100,0	51 210	100,0



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Liite 55. Rahoitusvarojen ja -velkojen maturiteettijakauma jäljellä olevan juoksuajan mukaan

31.12.2018, milj. €	alle 3 kk	3-12 kk	1-5 v	5-10 v	yli 10 v	Yhteensä
Käteiset varat	12 218					12 218
Saamiset luottolaitoksilta	4 313	2 326	2 936	151		9 726
Saamiset asiakkailta	3 925	2 739	11 989	2 112	1 586	22 351
Sijoitusomaisuus						
Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät rahoitusvarat	164	145	146	37	5	498
Rahoitusvarat, jotka on nimenomaisesti luokiteltu käypään arvoon			12			12
tulosvaikutteisesti kirjattavaksi						
Käypään arvoon muiden laajan tuloksen erien kautta kirjattavat rahoitusvarat	229	535	7 068	4 407		12 239
Varat yhteensä	20 849	5 745	22 151	6 707	1 591	57 044
Velat luottolaitoksille	2 344	456	7 120	5 655		15 575
Velat asiakkaille	14 837	814	303	468		16 422
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	7 404	4 234	6 990	1 357	350	20 336
Velat, joilla on huonompi etuoikeus		140	1 077	179	85	1 482
Velat yhteensä	24 585	5 644	15 490	7 660	435	53 814
Takaukset	90	122	389	1	44	647
Takuuvastuut	267	426	459	29	486	1 668
Luottolupaukset	5 257					5 257
Lyhytaikaisiin kauppatapahtumiin liittyvät sitoumukset	66	127	72			265
Muut	505	2	1	204		712
Taseen ulkopuoliset sitoumukset yhteensä	6 185	678	922	234	531	8 549



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

31.12.2017, milj. €	alle 3 kk	3-12 kk	1-5 v	5-10 v	yli 10 v	Yhteensä
Käteiset varat	12 816					12 816
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat						
Saamistodistukset	219	196	135	38	0	589
Saamiset luottolaitoksilta	2 693	3 146	3 252	181	22	9 294
Saamiset asiakkailta	3 915	2 189	10 780	1 683	1 553	20 120
Myytavissa olevat rahoitusvarat						
Saamistodistukset	58	755	7 831	2 986	255	11 884
Eräpäivään asti pidettävät rahoitusvarat						
Saamistodistukset			30	21		51
Varat yhteensä	19 701	6 286	22 028	4 908	1 830	54 754
 Velat luottolaitoksille	3 337	190	5 513	4 995		14 035
Velat asiakkaille	16 617	1 379	349	493		18 837
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	5 248	3 750	6 759	735	299	16 791
Velat, joilla on huonompi etuoikeus		190	1 098	174	85	1 547
Velat yhteensä	25 202	5 509	13 718	6 397	384	51 210
 Takaukset	3	50	436	1	43	532
Takuuvastuut	198	374	441	32	426	1 470
Luottolupaukset	5 495					5 495
Lyhytaikaisiin kauppatapahtumiin liittyvät sitoumukset	105	181	73			359
Muut	516	2	1	209		729
Taseen ulkopuoliset sitoumukset yhteensä	6 317	606	951	242	468	8 585

Liite 56. Likviditeettireservi

Likviditeettireservi esitetään Muu toiminta segmentissä.

Likviditeettireservin maturiteetti- ja luottoluokitusjakauma 31.12.2018, milj. €

Vuotta	0-1	1-3	3-5	5-7	7-10	10-	Yhteensä	Osuus, %
Aaa*	12 499	2 254	2 088	1 383	1 018		19 243	84,6
Aa1-Aa3	38	529	520	661	376	0	2 125	9,3
A1-A3	23	23	9	4		2	62	0,3
Baa1-Baa3	18	56	60	110	19	3	265	1,2
Ba1 tai alempi	5	34	11	61	15		127	0,6
Sisäisesti luokiteltu**	400	81	310	123			914	4,0
Yhteensä	12 983	2 978	2 998	2 342	1 428	5	22 735	100,0

* mL Talletukset keskuspankissa

** PD <= 0,40 %

Likviditeettireservin (pL Talletukset keskuspankissa) keskimääräinen jäljellä oleva juoksu-aika on 4,2 vuotta.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Likviditeettireservin maturiteetti- ja luottoluokitusjakauma 31.12.2017, milj. €

Vuotta	0-1	1-3	3-5	5-7	7-10	10-	Yhteensä	Osuus, %
Aaa*	13 201	2 499	2 470	1 367	435	20	19 992	85,6
Aa1-Aa3	205	707	475	423	225	0	2 036	8,7
A1-A3	1	18	6	0	5	0	30	0,1
Baa1-Baa3	10	36	64	18	13		141	0,6
Ba1 tai alempi	0	12	20	65	22	0	119	0,5
Sisäisesti luokiteltu**	480	198	252	99			1 029	4,4
Yhteensä	13 897	3 470	3 286	1 973	700	21	23 347	100,0

* ml. Talletukset keskuspankissa

** PD <= 0,40 %

Likviditeettireservin (pl. Talletukset keskuspankissa) keskimääräinen jäljellä oleva juoksu-aika on 3,7 vuotta.

Liite 57. Rahoitusvarojen ja -velkojen maturiteetit erääntymisen tai uudelleen- hinnoittelun mukaan

31.12.2018, milj. €	1 kk tai alle	>1-3 kk	>3-12 kk	1-2 v	2-5v	yl. 5 v	Yhteensä
Käteiset varat	12 218						12 218
Saamiset luottolaitoksilta	4 386	2 730	2 257	170	148	35	9 726
Saamiset asiakkailta	6 191	6 920	5 656	381	1 901	1 303	22 351
Sijoitusomaisuus							
Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät rahoitusvarat	48	131	151	23	103	42	498
Rahoitusvarat, jotka on nimenomaisesti luokiteltu käypään arvoon				1	10		12
Käypään arvoon muiden laajan tuloksen erien kautta kirjattavat rahoitusvarat	630	342	439	1 690	4 731	4 407	12 239
Varat yhteensä	23 472	10 123	8 503	2 266	6 893	5 787	57 044
Velat luottolaitoksille	2 270	3 154	1 396	3 183	2 019	3 552	15 575
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvelat	0				0		0
Velat asiakkaille	14 028	1 427	791	176			16 422
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	2 913	6 765	5 347	595	3 292	1 423	20 336
Velat, joilla on huonompi etuoikeus	79	513	51		739	100	1 482
Velat yhteensä	19 291	11 859	7 586	3 954	6 050	5 075	53 814

Veloista vaadittaessa maksettavia eniä oli yhteensä 12,2 miljardia euroa ja ne muodostuivat lähinnä yleison talletuksista.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

31.12.2017, milj. €	1 kk tai alle	>1-3 kk	>3-12 kk	1-2 v	2-5v	yl. 5 v	Yhteensä
Käteiset varat	12 816						12 816
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvarat							
Saamistodistukset	97	138	196	22	97	39	589
Saamiset luottolaitoksilta	4 964	2 141	1 541	385	219	43	9 294
Saamiset asiakkailta	5 800	6 220	4 783	396	1 803	1 117	20 120
Myytavissa olevat rahoitusvarat							
Saamistodistukset	545	248	686	1 117	6 048	3 241	11 884
Eräpäivään asti pidettävät rahoitusvarat							
Saamistodistukset	15	16			20		51
Varat yhteensä	24 238	8 764	7 207	1 920	8 187	4 439	54 754
 Velat luottolaitoksille	3 349	1 846	1 228	283	4 394	2 936	14 035
Velat asiakkaille	16 251	768	1 689		129		18 837
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	3 003	4 064	4 586	1 211	3 256	670	16 791
Velat, joilla on huonompi etu-oikeus	74	453	176		745	100	1 547
Velat yhteensä	22 677	7 131	7 679	1 493	8 525	3 706	51 210

Veloista vaadittaessa maksettavia erä oli yhteensä 12,3 miljardia euroa ja ne muodostuivat lähinnä yleisön talletuksista.

Liite 58. Korko- ja markkinariskin herkkyyssanalyysi

Taseen korkoriski

Valuutta, milj. €	-200bp		+200bp	
	2018	2017	2018	2017
EUR	33	-11	-33	11
GBP	-1	-1	1	1
USD	1	2	-1	-2
Muut valuutat	1	1	1	1

GBP- ja USD-valuuttojen riskit on ilmoitettu eurovasta-arvoina. Muiden valuuttojen euromääräiset riskit on laskettu itseisarvoina yhteen. Korkoriski lasketaan päivittäin kassavirtojen nykyarvon muutosherkkytenä korkokäyrän 2 %-yksikön yhdensuuntaiselle muutokselle.

Markkinariskin herkkyyssanalyysi

Milj. €		2018	2017
Korkovolatiliteetti*	10bp	1	2
Valuuttavolatiliteetti*	10 %-yksikköä	0	1
Luottoriskipreemio**	10bp	-55	-45

* Kaupankäyntisalkku

** Pitkäaikainen sijoitusomaisuus



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Vahinkovakuutustoiminnan riskiasema

Liite 59. Vahinkovakuutustoiminnan riskinotto-kyky

Vahinkovakuutuksen tulee täyttää viranomaisten asettamat vakavaraisuusvaatimukset. Viranomaiset asettavat vakavaraisuusvaatimuksensa pääasiassa yhtiötasolla. EU-direktiveihin perustuen kaikilla vahinkovakuutusyhtiöillä on vähimmäispääomavaatimus ja vakavaraisuuspääomavaatimus.

Omien varojen suhdetta vakavaraisuuspääomaan kuvataan vakavaraisuussuhteeksi, joka kuvaa yhtiön mahdollisuutta kattaa odottamattomia riskejä. Vakavaraisuuteen liittyvät luvut ovat tilintarkastamattomia.

Vakuutusyhtiöiden vakavaraisuus, milj. €	31.12.2018	31.12.2017
Hyväksyttävä oma varallisuus	818	902
Vakavaraisuuspääomavaatimus (SCR)		
Markkinariski	421	460
Vakuutusriski	281	289
Vastapuoliriski	36	40
Operatiivinen riski	45	45
Hajautushyödyt ja vaimennusvaikutus	-162	-169
Yhteensä	621	666
Puskuri SCR:ään	197	236
SCR-suhte, %	132 %	135 %
SCR-suhte, % ilman siirtymäsäännöksiä	132 %	135 %

Liite 60. Vahinkovakuutustoiminnan riskiherkkyys

Oheisessa taulukossa on kuvattu eri riskimuuttujien vaikutusta tulokseen ja vakavaraisuuspääomaan:

Riskimuuttuja	Kokonais määrä vuonna 2018, milj. €	Muutos riskimuut- tujassa	Vaikutus omaan pääomaan, milj. €	Vaikutus yhdistettyyn kulusuhteeseen
Maksutuotot*	1 465	kasvaa 1 %	14	paranee 0,9 % -yksikköä
Korvauskulut*	1 039	kasvaa 1 %	-10	heikkenee 0,8 % -yksikköä
Suurvahinko yli 5 milj. €		1 kappale	-5	heikkenee 0,3 % -yksikköä
Henkilöstökulut*	130	kasvaa 8 %	-10	heikkenee 0,6 % -yksikköä
Toimintokohtaiset kulut*/**	401	kasvaa 4 %	-16	heikkenee 1,1 % -yksikköä
Inflaatio kollektiivisessa korvausvastuussa	750	kasvaa 0,25 %-yksikköä	-5	heikkenee 0,3 % -yksikköä
Elinikä diskontatussa vakuutusvelassa	1 928	kasvaa 1 vuotta	-45	heikkenee 3,1 % -yksikköä
Diskonttokorko diskontatussa vakuutusvelassa	1 928	laskee 0,1 %-yksikköä	-27	heikkenee 1,8 % -yksikköä

* Liukuva 12 kuukautta

** Vahinkovakuutuksen toimintokohtaiset kulut ilman sijoitusten hoitokuluja ja muiden palveluiden tuottamiseen liittyviä kuluja.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Liite 61. Vakuutusmaksutulon ja vakuutusmäärien luokkajakaumia

Vakuutusmaksutulon jakautuminen EML* luokittain yritysten omaisuusvakuutuksessa

Omaisuusvakuutuksen riskillisyyttä voidaan tarkastella luokittelemalla riskit luokkiin niiden EML* määrien mukaan. Oheisessa taulukossa on luokittelun perusteella laskettu kuhunkin luokkaan tulevien riskien maksutulo.

Milj. €	5-20	20-50	50-100	100-500
2018	10	10	8	10
2017	13	10	9	8

* EML = Estimated Maximum Loss, kohdekohtainen maksimivahingon määrä

Vakuutusmaksutulon jakautuminen TSI* luokittain yritysten vastuuvakuutuksessa

Vastuuvakuutuksen riskillisyyttä voidaan tarkastella luokittelemalla riskit luokkiin niiden TSI* määrien mukaan. Oheisessa taulukossa on luokittelun perusteella laskettu kuhunkin luokkaan tulevien riskien maksutulo.

Milj. €	2-4	4-10	10-30	30-90
2018	4	3	6	3
2017	4	4	6	3

* TSI = Total Sum Insured, kokonaisvakuutusmäärä

Rakennusvirhevakuutuksen vakuutusmäärät

Rakennusvirhevakuutuksen volyymia kuvaa vakuutussopimusten vakuutusmäärä. Vakuutusmäärän brutto- ja nettoluvut on eritelty oheisessa taulukossa. Rakennusvirhevakuutuksen vakuutuskausi on 10 vuotta.

Milj. €	Brutto		Netto*	
	2018	2017	2018	2017
Rakennusvirhevakuutus	1 802	1 882	1 802	1 882

* Vakuutusyhtiön vastuulla jälleenvakuuttajien osuuden jälkeen, ennen vastavakuuksia

Liite 62. Suurvahinkojen kehitys

Havaittujen suurvahinkojen lukumäärät havaitsemisvuosittain vuosilta 2014-2018

Vahinkovakuutuksessa seurataan tiivistä suurvahingoista aiheutuvaa korvausmenoa. Tämä korvausmeno selittää merkittävän osuuden vakuutusliikkeen vuosittaisesta tuloksen vaihtelusta. Lisäksi suurvahingoista aiheutuvan korvausmenon seurannalla voidaan havaita riskeissä tai niiden valinnassa tapahtuneita muutoksia. Tässä tarkastelussa suurvahingoiksi on luokiteltu vahingot, joiden brutto- tai nettomäärä on yli kaksi miljoonaa euroa. Suurvahinkoja tapahtuu eniten omaisuus- ja keskeytysvakuutuksessa. Lakisääteisissä vakuutuksissa suurvahinkoriski on pieni suhteessa vakuutuslajin suureen volyymiin.

Bruttomäärä

yli 2 milj. euron vahinkojen lukumäärä	Lakisääteiset	Muu tapaturma ja sairaus	Kasvo ja kuljetus	Omaisuus ja keskeytys	Vastuu ja oikeusturva	Pitkäkestoiset
2014	6			5	2	
2015	1			6		
2016				5		
2017				7		
2018				17	3	
Korvaukset yhteensä					228 milj. €	
Bruttomäärä korvaukset yhteensä milj. euroa						
2014-2018	15			187	26	



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Nettomäärä	Laki- sääteliset	Muu tapaturma ja sairaus	Kasko ja kuljetus	Omaisuus ja keskeytys	Vastuu ja oikeus- turva	Pitkä- kestoiset
yli 2 milj. euron vahinkojen lukumäärä						
2014	6			5	1	
2015	1			6		
2016				5		
2017				7		
2018				15		
			Korvaukset yhteensä		158 milj. €	
Nettomäärä korvaukset yhteensä milj. euroa						
2014-2018	15			130	12	

Liite 63. Vakuutusliikkeen kannattavuus

Vakuutusmaksutuottojen (brutto ja netto) sekä yhdistetyn kulusuhteen (netto) kehitys

Vakuutusmaksutuotoilla kuvataan vakuutusluokan volyymia. Sen avulla voidaan arvioida vakuutusluokan merkittävyyttä kokonaisuuden kannalta. Vastaavasti yhdistetyn kulusuhteen (CR) avulla voidaan arvioida vakuutusluokan tuloksen vaihtelua sekä vakuutusluokan kannattavuutta. Yhdistetty kulusuhde on esitetty enikseen oikaistuna kertaluonteisilla enillä, jotka kohdistuvat aikaisempiin vakuutuskausiin.

2018, milj. €	Brutto VM-tuotto	Netto VM-tuotto	Netto CR*	Netto** CR*
Lakisääteliset	442	440	89 %	89 %
Muu tapaturma ja sairaus	272	272	94 %	94 %
Kasko ja kuljetus	302	301	95 %	95 %
Omaisuus ja keskeytys	398	365	90 %	90 %
Vastuu ja oikeusturva	89	84	97 %	97 %
Pitkäkestoiset	4	3	60 %	60 %
Yhteensä	1 507	1 465	92 %	92 %
2017, milj. €	Brutto VM-tuotto	Netto VM-tuotto	Netto CR*	Netto** CR*
Lakisääteliset	442	440	105 %	105 %
Muu tapaturma ja sairaus	250	250	94 %	94 %
Kasko ja kuljetus	302	301	92 %	92 %
Omaisuus ja keskeytys	385	354	93 %	93 %
Vastuu ja oikeusturva	89	83	87 %	87 %
Pitkäkestoiset	5	3	14 %	14 %
Yhteensä	1 473	1 431	96 %	96 %

* Yhdistetty kulusuhde (Combined ratio) lasketaan jakamalla korvauskulujen (netto) ja vakuutusliikkeen liikekulujen summa vakuutusmaksutuotoilla (netto). Arineettomien oikeuksien poistoja ei ole otettu huomioon.

** Kertaluonteiset vakuutustekniseen laskelmaan vaikuttavat muutokset eliminoitu



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Liite 64. Vakuutusvelan luonnetta kuvaavia tietoja

Velan luonnetta kuvaavia tietoja	2018	2017
Velat vakuutus sopimuksista (netto, milj. €)		
Latentit ammattitaudit	13	15
Muu	3 040	3 033
Yhteensä (ennen siirtoja)	3 053	3 048
Velan duraatio (vuosina)		
Diskontattu vakuutusvelka	14,4	14,4
Diskonttaamaton vakuutusvelka	2,2	2,2
Yhteensä	9,9	9,8
Diskontatun velan määrä (netto, milj. €)		
Tunnettu eläke muotoinen korvausvastuu	1 552	1 517
Kollektiivinen korvausvastuu	338	351
Vakuutusmaksu vastuu	41	43
Yhteensä	1 932	1 911

Liite 65. Vakuutusvelan arvioitu maturiteettijakauma

31.12.2018, milj. €	0-1 v	1-5 v	5-10 v	10-15 v	yl: 15 v	Yhteensä
Vakuutusmaksu vastuu*	406	117	22	6	10	561
Korvausvastuu						
Diskonttaamaton	296	213	58	11	4	584
Diskontattu	97	473	358	285	694	1 908
Vakuutusvelka yhteensä**	799	804	438	302	708	3 053

* Sisältää diskontattua vastuuta 41 miljoonaa euroa.

** Ilman vakuutusvelan korkoriskiä suojaavien johdannaisten arvoa.

31.12.2017, milj. €	0-1 v	1-5 v	5-10 v	10-15 v	yl: 15 v	Yhteensä
Vakuutusmaksu vastuu*	416	120	21	6	10	574
Korvausvastuu						
Diskonttaamaton	322	225	60	12	4	624
Diskontattu	96	434	354	281	685	1 849
Vakuutusvelka yhteensä**	835	779	435	299	699	3 048

* Sisältää diskontattua vastuuta 43 miljoonaa euroa.

** Ilman vakuutusvelan korkoriskiä suojaavien johdannaisten arvoa.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Liite 66. Vahinkovakuutuksen sijoitustoiminnan riskiasema

Sijoituskannan allokatiojakauma	31.12.2018		31.12.2017	
	Käypä arvo milj. €*	%	Käypä arvo milj. €*	%
Rahamarkkinat yhteensä	173	5	332	9
Rahamarkkinasijoitukset ja talletukset**	167	4	327	8
Johdannaiset***	5	0	5	0
Joukkolainat ja korkorahastot yhteensä	2 857	77	2 812	72
Valtiot	498	13	511	13
Inflaatiolinkatut joukkolainat			14	0
Investment Grade	1 895	51	1 835	47
Kehittyvät markkinat ja High Yield	243	7	251	6
Strukturoidut sijoitukset****	222	6	201	5
Osakkeet yhteensä	360	10	408	10
Suomi	60	2	70	2
Kehittyneet markkinat	147	4	185	5
Kehittyvät markkinat	76	2	76	2
Käyttöomaisuus ja ei-noteeratut osakkeet	1	0	3	0
Pääomasijoitukset	76	2	75	2
Vaihtoehtoiset sijoitukset yhteensä	28	1	26	1
Hedge-fund rahastot	28	1	26	1
Kiinteistösijoitukset yhteensä	312	8	324	8
Suorat kiinteistöt	157	4	187	5
Epasuorat kiinteistösijoitukset	155	4	137	4
Yhteensä	3 730	100	3 903	100

* Sisältää siirtyvät korot

** Sisältää kauppahintasaamiset ja -velat sekä johdannaisten markkina-arvon

*** Johdannaisten vaikutus omaisuuslajin allokatioon (deltavasta-arvo)

**** Sisältää vakuudelliset lainat sekä lainarahastot ja epälikvidit lainat



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Liite 67. Vahinkovakuutuksen sijoitusriskien herkkyyshanalyysi

Alla olevassa taulukossa on selvitys sijoitusriskien herkkyyksistä sijoitusluokittain. Vakuutusvelan laskentaan liittyvän diskonttauskoron herkkyystarkastelu on esitetty vakuutusvelan liitteessä 60. Sijoitusten ja vakuutusvelan muutosten vaikutukset kumoavat toisiaan.

Sijoitusluokat	Kanta käyvin arvoin, milj. € 31.12.2018	Riskiparametri	Muutos	Vaikutus omaan pääomaan, milj. €	
				31.12.2018	31.12.2017
Joukkolainat ja korkorahastot*	2 808	Korko	1 %-yksikkö	115	127
Osakkeet**	388	Markkina-arvo	10 %	39	34
Pääomasijoitukset ja noteeraamattomat osakkeet	77	Markkina-arvo	10 %	8	8
Raaka-aineet		Markkina-arvo	10 %		
Kiinteistöt	312	Markkina-arvo	10 %	31	32
Valuutta	147	Valuutan arvo	10 %	19	20
Luottoriskipremio***	3 030	Luottoriskimarginaali	0,1 %-yksikköä	34	31
Johdannaiset	5	Volatiliteetti	10 %-yksikköä	4	1

* Sisältää rahamarkkinasijoitukset, vaihtovelkakirjalainat ja korkojohdannaiset.

** Sisältää hedge fund -rahastot ja osakejohdannaiset.

*** Sisältää jvk- ja vvk-lainat sekä rahamarkkinasijoitukset mukaan lukien kiehittyneiden valtoiden liikkeelle laskemat jvk-lainat ja korkojohdannaiset.

Liite 68. Vahinkovakuutuksen korkosijoitusten riskiasema

Koron muutoksista aiheutuvaa markkinariskiä seurataan luokittelemalla sijoitukset instrumenteittain duraation mukaan. Vakuutusvelan korkoriskiä tasaavaa vaikutusta ei ole esitetty taulukossa, koska vakuutusvelasta vain osa on diskontattu hallinnollisella korolla (liite 28).

Käypä arvo luoksuajan tai uudelleenhinnoittelupäivän mukaan, milj. €*	31.12.2018	31.12.2017
0-1 vuotta	421	442
>1-3 vuotta	673	643
>3-5 vuotta	781	776
>5-7 vuotta	432	415
>7-10 vuotta	353	385
>10 vuotta	161	267
Yhteensä	2 821	2 929
Modifioitu duraatio	4,3	5,1
Efektiiivinen korko, %	1,7	1,8

* Sisältää rahamarkkinasijoitukset ja talletukset, joukkovelkakirjalainat, vaihtovelkakirjalainat ja korkorahastot

Korkosalkun maturiteetti- ja luottokelpoisuusjakauma 31.12.2018*, milj. €

Vuotta	0-1	1-3	3-5	5-7	7-10	10-	Yhteensä	Osuus, %
Aaa	3	62	378	45	110	85	682	24,2
Aa1-Aa3	200	94	55	49	47	8	453	16,0
A1-A3	77	181	144	109	55	48	613	21,7
Baa1-Baa3	112	296	177	186	126	18	915	32,4
Ba1 tai alempi	31	34	25	14	9	2	114	4,0
Sisäisesti luokiteltu	0	6	3	29	6		45	1,6
Yhteensä	421	673	781	432	353	161	2 821	100,0



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Korkosalkun maturiteetti- ja luottokepoisuusjakauma 31.12.2017*, milj. €

Vuotta	0-1	1-3	3-5	5-7	7-10	10-	Yhteensä	Osuus, %
Aaa	6	82	149	143	172	164	715	24,4
Aa1-Aa3	326	49	162	33	50	34	654	22,3
A1-A3	33	199	168	70	54	41	564	19,2
Baa1-Baa3	48	248	274	153	107	27	856	29,2
Ba1 tai alempi	27	65	25	16	2	0	135	4,6
Sisäisesti luokiteltu	1	1	0	0	1	0	3	0,1
Yhteensä	442	643	776	415	385	267	2 929	100,0

* Ei sisällä luottojohdannaisia.

Maturiteetti on ilmoitettu juoksuajan loppuun. Jos paperilla on Call-mahdollisuus, maturiteetti on ilmoitettu ensimmäiseen mahdolliseen Call-päivään saakka.

Vahinkovakuutuksen korkosalkun keskimääräinen luottoluokitus Moody's:n luokituksen mukaan on A2.

Vahinkovakuutuksen korkosalkun keskimääräinen jäljellä oleva juoksuaika on 4,3 vuotta (laskettu Call-päivän ja eräpäivän perusteella).

Liite 69. Vahinkovakuutuksen sijoitusten valuuttariski

Valuuttapositio, milj. €	31.12.2018	31.12.2017
USD	86	72
SEK	4	0
JPY	0	0
GBP	1	9
Muut	57	56
Yhteensä*	147	138

* Valuuttapositio on 3,9 % (3,5) sijoituskannasta. Valuuttapositio lasketaan yksittäisten valuuttojen itseisarvojen summana.

Liite 70. Vahinkovakuutuksen sijoitusten vastapuoliriski

Luottoluokitusjakauma, Moody's -vasteavuus, milj. €	31.12.2018		31.12.2017	
	Sijoitus*	Vakuutus**	Sijoitus*	Vakuutus**
Aaa	682		715	
Aa1-Aa3	453	24	654	25
A1-A3	613	38	564	29
Baa1-Baa3	915	0	856	0
Ba1 tai alempi	114		135	
Sisäisesti luokiteltu	45	43	3	42
Yhteensä	2 821	106	2 929	96

* Sisältää rahamarkkinasijoitukset ja talletukset, joukkolainat ja korkorahastot

** Sisältää jälleenvakuuttajien osuuden vakuutusvelasta ja saamiset jälleenvakuuttajilta



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Vakavaraisuus

Liitteissä 71–77 on esitetty kooste Euroopan parlamentin ja neuvoston asetuksen (EU) N:o 575/2013 (CRR) mukaisista tiedoista konsolidointiryhmän vakavaraisuudesta (ns. Pilari III tiedot). Tiedot perustuvat konsolidoituun luottolaitosvakavaraisuuteen, joten vakavaraisuustiedot eivät ole suoraan vertailukelpoisia muihin julkaistuihin OP Yrityspankki -konsernia koskeviin tietoihin. Täydelliset Pilari III tiedot on julkaistu OP Yhteinliittymän vakavaraisuusraportissa.

OP Yrityspankki Oyj:n luottolaitosvakavaraisuuden pohjana oleva konsolidointiryhmä muodostuu OP Yrityspankki -konsernin yhtiöistä pl. vakuutusyhtiöt ja niiden tytäryhtiöt.

Sisäisten luottoluokituksen menetelmää (IRBA) on käytetty vähittäis-, luottolaitos- ja yritysastuisiin sekä oman pääoman ehtoihin sijoituksiin. Standardimenetelmää (SA) käytetään muihin vastuuryhmiin.

Liite 71. Omat varat

Milj. €	31.12.2018	31.12.2017
OP Yrityspankki -konsernin oma pääoma	4 147	4 149
Poistetaan vakuutusyhtiöiden vaikutus omasta pääomasta	-6	-125
Käyvän arvon rahasto, rahavirran suojaus	0	-2
Ydinpääoma (CET1) ennen vähennyksiä	4 141	4 022
Aineettomat hyödykkeet	-63	-76
Eläkevastuun ylikate ja arvostusolikausut	-29	-16
Hallituksen esittämä voitonjako	-173	-212
ECL - odotetut tappiot alijäämä	-105	-134
Ydinpääoma (CET1)	3 772	3 584
Pääomalainat, joihin sovelletaan siirtymäsäännöstä	90	137
Ensisijainen lisäpääoma (AT1)	90	137
Ensisijainen pääoma (T1)	3 862	3 720
Debentuurilainat	944	1 073
ECL - odotetut tappiot ylijäämä	47	
Toissijainen pääoma (T2)	990	1 073
Omat varat yhteensä	4 852	4 793

Ydinpääoma oli katsauskauden lopussa 3,8 miljardia euroa (3,6). Ydinpääomaa kasvattivat tulos, vahinkoyhtiöiden osingot ja lakisääteisen työeläkevastuun siirto.

Ydinpääomasta (CET1) on vähennetty varovaisen arvostamisen oikaisu 6 (5) miljoonaa euroa.

Pääomalainoihin on sovellettu vanhoja pääomainstrumentteja koskevia siirtymäsäännöksiä. Syyskuussa 2018 maksettiin takaisin 50 miljoonan euron pääomalaina. Vakavaraisuuden ja vähimmäisomavaraisuusasteen laskennassa ei ole sovellettu IFRS9-siirtymäsäännöstä.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Liite 72. Omien varojen vähimmäisvaatimus

Yritys- ja luottolaitosvastuiden pääomavaateen laskentaan on käytetty sisäisten luottoluokitusten perusmenetelmää (FIRB). FIRB-menetelmässä käytetään sisäisiä luottoluokituksia asiakkaan maksukyvyttömyyden (PD) määrittämiseen, kun taas tappio-osuus (LGD) ja luottovasta-arvokerroin (CF) ovat viranomaiskaavan määrittelemiä standardiestimaatteja. Vähittäisvastuiden pääomavaateen laskentaan on käytetty sisäisten luottoluokitusten menetelmää (IRBA), jossa käytetään sisäisiä luottoluokituksia asiakkaan maksukyvyttömyyden (PD) määrittämiseen, tappio-osuus (LGD) ja luottovasta-arvokerroin (CF) ovat sisäisesti estimoituja.

Oman pääomaneitoisten sijoitusten vakavaraisuusvaatimuksen laskennassa voidaan käyttää eri menetelmiä. PD/LGD-menetelmässä sijoitusten riskipainotettu määrä lasketaan käyttämällä sisäiseen luottoluokitukseen perustuvaa maksukyvyttömyyden todennäköisyyttä (PD) ja viranomaiskaavan määrittelemää tappio-osuutta (LGD). Yksinkertaisessa menetelmässä sijoitusten riskipainotettu määrä saadaan kertomalla kukin sijoitus riskipainolla, joka määräytyy sijoituksen tyypin perusteella.

Operatiivisten riskien ja markkinariskien vakavaraisuusvaatimuksen laskentaan on käytetty standardimenetelmää.

Mij. €	31.12.2018		31.12.2017	
	Pääoma- vaade*	Riskipaino- tetut saamiset	Pääoma- vaade*	Riskipaino- tetut saamiset
Luotto- ja vastapuoliriski	1 777	22 216	1 576	19 694
Standardimenetelmä	197	2 458	165	2 069
Saamiset valtiolta ja keskuspankeilta	5	62		
Saamiset aluehallinnolta tai paikallisviranomaisilta			1	18
Saamiset julkisyhteisöiltä ja julkisoikeudellisilta laitoksilta	2	23		
Saamiset kansainvälisiltä kehityspankeilta	0	0		
Saamiset laitoksilta	1	6	2	29
Saamiset yrityksiltä	184	2 299	150	1 879
Vähittäissaamiset	0	6	1	14
Kiinteistövakuudelliset vastuut	2	29	7	83
Maksukyvyttömyystilassa olevat vastuut	1	11	0	0
Muut erät	2	22	4	44
Sisäisten luokitusten menetelmä (IRB)	1 581	19 758	1 410	17 626
Saamiset laitoksilta	87	1 083	84	1 053
Saamiset yrityksiltä	1 056	13 198	931	11 643
Vähittäissaamiset	113	1 416	90	1 130
Kiinteistövakuudelliset vähittäissaamiset	4	50	2	21
Muut vähittäissaamiset	109	1 365	89	1 109
Oman pääoman ehtoiset sijoitukset	298	3 725	300	3 753
PD/LGD-menetelmä	295	3 688	295	3 688
Yksinkertainen menetelmä	3	37	5	64
Pääomasijoitukset	2	23	4	44
Muut	1	14	2	21
Arvopaperistettut erät	4	46	3	42
Muut luottovelvoitteisiin kuulumattomat omaisuuserät	23	291	0	5
Selvitys-/toimitusriski			0	1



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Markkinariski, standardimenetelmä	106	1 319	94	1 178
Saamistodistukset	105	1 308	93	1 159
Osakkeet	0	0	0	0
Hyödykkeet	1	11	2	19
Operatiivinen riski, standardimenetelmä	103	1 285	101	1 266
Vastuun arvonoikaisuun liittyvä riski	14	175	16	205
Kokonaisriski	2 000	24 996	1 787	22 343

* Pääomavaade = Riskipainotetut saamiset * 0,08

Kokonaisriski oli katsauskauden lopussa 25,0 miljardia euroa (22,3) eli 11,9 prosenttia suurempi kuin viime vuodenvaihteessa. Luottotiskin keskimääräiset riskipainot nousivat hieman.

Oman pääoman ehtojen sijoitusten riskipaino sisältää 3,7 miljardia euroa OP Ryhmän sisäisistä vakuutusyhtiösijoituksista. Valtiovastuiden riskipainotetuista eristä 62 miljoonaa euroa (vertailukaudella muissa vastuissa 44) on laskennallisia verosaamisia, jotka käsitellään 250 prosentin riskipainolla ydinpääomista vähentämisen sijaan.

Vastapuolinsikin omien varojen vaade on 37 miljoonaa euroa (39).

Liite 73. Vakavaraisuuden tunnusluvut

	31.12.2018	31.12.2017
Suhdeluvut, %		
Ydinpääoman (CET1) vakavaraisuussuhde	15,1	16,0
Tier 1 vakavaraisuussuhde	15,5	16,7
Vakavaraisuussuhde	19,4	21,5
Suhdeluvut ilman siirtymäsäännöksiä, %		
Ydinpääoman (CET1) vakavaraisuussuhde	15,1	16,0
Tier 1 vakavaraisuussuhde	15,1	16,0
Vakavaraisuussuhde	19,1	20,8
Pääomavaatimus, milj. €		
Omat varat	4 852	4 793
Pääomavaatimus	2 642	2 358
Puskuri pääomavaatimuksiin	2 210	2 435

Pääomavaatimus muodostuu minimivaateesta 8 prosenttia, kiinteästä lisäpääomavaatimuksesta 2,5 prosenttia ja ulkomaisten vastuiden maakohtaisista muuttuvista lisäpääomavaatimuksista.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Liite 74. Yritysvastuut toimialoittain

31.12.2018, milj. €	Vastuun määrä	Riski- painotetut erät	Erään- tyneet vastuut	Arvon- alennukset vastuut	Arvon- alennukset	Vastuun määrän %-jakauma
Kauppa	4 032	1 909	2	2 169	8	11,6
Energia	3 933	1 223	38	3 113	34	11,3
Palvelut	3 532	2 168	4	2 401	6	10,2
Rahoitus- ja vakuutustoiminta	2 638	1 151	0	1 766	3	7,6
Muu teollisuus	2 583	1 234	22	1 234	8	7,4
Muiden kiinteistöjen hallinta	2 516	1 416	1	2 097	6	7,3
Asuntojen vuokraus ja hallinta	2 215	633	11	1 584	5	6,4
Kone- ja laitteellisuus (ml. huolto)	2 181	616	19	1 204	9	6,3
Rakentaminen	2 004	1 159	30	1 200	15	5,8
Kuljetus ja varastointi	1 427	811	12	1 035	6	4,1
Metsäteollisuus	1 311	629	124	1 003	91	3,8
Maa-, metsä- ja kalatalous	1 042	530	5	572	3	3,0
Informaatio ja viestintä	973	377	6	639	4	2,8
Elintarviketeollisuus	921	465	6	672	7	2,7
Metalliteollisuus	912	636	41	587	17	2,6
Omien kiinteistöjen kauppa	818	375	0	630	0	2,4
Muut toimialat	599	325	3	81	8	1,7
Kemianteollisuus	393	170		268	0	1,1
Vesi- ja jätehuolto	337	151	0	242	0	1,0
Kaivostoiminta ja louhinta	314	110	27	277	21	0,9
Yhteensä	34 681	16 089	353	22 774	252	100,0



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

31.12.2017, milj. €	Vastuun määrä	Riski- painotetut erät	Erään- tyneet vastuut	Arvon- alennukset vastuut	Arvon- alennukset	Vastuun määrän %-jakautuma
Energia	4 026	1 251	37	13	14	12,7
Kauppa	3 668	1 874	2	1	0	11,6
Palvelut	3 012	1 690	3	0	0	9,5
Rahoitus- ja vakuutustoiminta	2 432	936	1	0	0	7,7
Muu teollisuus	2 223	1 024	27	20	11	7,0
Muiden kiinteistöjen hallinta	2 088	1 101	1	7	2	6,6
Asuntojen vuokraus ja hallinta	2 076	587	0			6,6
Kone- ja laitteollisuus (ml. huolto)	2 018	618	59	23	25	6,4
Rakentaminen	1 817	1 008	30	8	6	5,7
Kuljetus ja varastointi	1 518	831	11	5	2	4,8
Metsäteollisuus	1 192	659	114	105	105	3,8
Maa-, metsä- ja kalatalous	1 002	498	7	1	1	3,2
Elintarviketeollisuus	987	462	6	5	5	3,1
Metalliteollisuus	959	614	41	26	21	3,0
Informaatio ja viestintä	886	295	8	2	3	2,8
Omien kiinteistöjen kauppa	828	393	0			2,6
Kemianteollisuus	331	109				1,0
Vesi- ja jätehuolto	325	157	0			1,0
Kaivostoiminta ja louhint	310	104	27	24	23	1,0
Muut toimialat	-53	-234	0		2	-0,2
Yhteensä	31 646	13 978	376	240	221	100,0

Tässä liitteessä yritysvastuisiin on luettu mukaan myös vähittäisvastuisiin luettavat pk-yrityksiä asiakkaat.
Toimialajako on tilastokeskuksen uusimman toimialajäätelun (TOL 2008) mukainen.

Eräntyneet vastuut ovat standardimenetelmässä vastuuta, joiden korot tai pääomat ovat olleet maksamatta yli 90 päivää. FIRB-
menetelmässä eräntyneet vastuut ovat maksukyvyttömiä asiakkaiden vastuuta. Maksukyvyttömiä ovat luottoluokkiin 11-12 tai F
kuuluvat asiakkaat.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Liite 75. Yritysvastuut luottoluokittain (FIRB)

31.12.2018

Luottoluokka	Vastuu- arvo, (EAD) milj. €	CF, keski- määrin, %	PD, keski- määrin, %	LGD, keski- määrin, %	Maturi- teetti, keski- määrin, v.	Riskipaino- tetut erät, milj. €	Riskipaino, keski- määrin, %	Odotetut tappiot, milj. €
1,0–2,0	1 216	84,9	0,0	44,6	7,8	182	15,0	0
2,5–5,5	14 408	72,6	0,2	44,0	4,2	5 632	39,1	11
6,0–7,0	4 360	72,3	1,3	43,5	4,3	4 156	95,3	23
7,5–8,5	1 980	73,5	4,3	43,5	6,1	2 655	134,1	37
9,0–10,0	264	68,2	16,0	44,4	4,9	573	216,7	19
11,0–12,0	301	61,3	100,0	44,7	9,3			135
Yhteensä	22 529	73,3	0,9	43,9	4,7	13 198	59,4	225

31.12.2017

Luottoluokka	Vastuu- arvo, (EAD) milj. €	CF, keski- määrin, %	PD, keski- määrin, %	LGD, keski- määrin, %	Maturi- teetti, keski- määrin, v.	Riskipaino- tetut erät, milj. €	Riskipaino, keski- määrin, %	Odotetut tappiot, milj. €
1,0–2,0	970	93,3	0,0	44,7	8,3	144	14,9	0
2,5–5,5	14 036	72,7	0,2	44,4	3,6	5 250	37,4	11
6,0–7,0	3 572	68,8	1,2	43,5	3,0	3 261	91,3	19
7,5–8,5	1 765	68,9	4,0	44,0	3,3	2 333	132,2	31
9,0–10,0	292	62,2	16,6	44,9	18,3	655	224,3	22
11,0–12,0	338	58,8	100,0	45,9	4,4			155
Yhteensä	20 972	72,0	0,9	44,3	3,9	11 643	56,4	238

Keskimääräisessä PD:ssä ja riskipainossa ei ole huomioitu maksukyvyttömiä eli luottoluokkia 11,0 ja 12,0.

Yritysvastuiden luokittelumallien antamien PD-arvojen asettamisessa on käytetty omaa yritysasiakkaiden maksukyvyttömyysaineistoa sekä ulkoista aineistoa. Ulkoisena aineistona on käytetty konkurssiosuuksia vuodesta 1987 alkaen. Aineistoon liittyvä epävarmuus on huomioitu tilastollisen varovaisuuslisän avulla. Nykyään käytössä olevat yritysasiakkaiden maksukyvyttömyyden todennäköisyydet (PD) otettiin käyttöön ensimmäisellä vuosineljänneksellä 2015. Yritysvastuiden riskipainolaskennassa sovelletaan 0,03 %:n PD minimitasoa.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Liite 76. Luottolaitosvastuut luottoluokittain (FIRB)

31.12.2018

Luottoluokka	Vastuu- arvo, (EAD) milj. €	CF, keski- määrin, %	PD, keski- määrin, %	LGD, keski- määrin, %	Maturi- teetti, keski- määrin, v.	Riskipaino- tetut erät, milj. €	Riskipaino, keski- määrin, %	Odotetut tappiot, milj. €
1,0–2,0	0		0,0	43,0	2,2	0	14,9	0
2,5–5,5	7 487	66,7	0,1	15,5	4,9	889	11,9	1
6,0–7,0	35	30,4	1,6	45,0	5,0	41	117,2	0
7,5–8,5	88	36,8	5,1	45,0	2,9	145	165,3	2
9,0–10,0	3	37,0	11,6	45,0	0,4	6	244,8	0
Yhteensä	7 613	64,0	0,1	15,9	4,9	1 083	14,2	3

31.12.2017

Luottoluokka	Vastuu- arvo, (EAD) milj. €	CF, keski- määrin, %	PD, keski- määrin, %	LGD, keski- määrin, %	Maturi- teetti, keski- määrin, v.	Riskipaino- tetut erät, milj. €	Riskipaino, keski- määrin, %	Odotetut tappiot, milj. €
1,0–2,0	2 507	76,3	0,0	14,9	4,0	131	5,2	0
2,5–5,5	4 588	60,8	0,1	19,6	6,2	656	14,3	1
6,0–7,0	182	24,7	1,9	45,0	0,9	236	129,2	2
7,5–8,5	16	20,9	5,6	45,0	0,4	26	165,6	0
9,0–10,0	2	56,6	24,0	45,0	0,1	4	260,1	0
Yhteensä	7 295	57,1	0,1	18,7	5,3	1 053	14,4	3

Keskimääräisessä PD:ssä ja riskipainossa ei ole huomioitu maksukyvyttömiä eli luottoluokkia 11,0 ja 12,0.

Luottolaitosvastuiden luokittelumallin antamien PD-arvojen asettamisessa on käytetty luottolaitosvastuiden pisteytyksiä sekä ulkoisia luottoluokituksia ja niitä vastaavia maksukyvyttömyystietoja. Aineiston epävarmuus on huomioitu korjaamalla PD-arvoja varovaisuusmarginaalilla. Luottolaitosvastuiden riskipainolaskennassa sovelletaan 0,03 %:n PD minimitasoa.

Liite 77. Johdannaissopimukset ja vastapuoliriski

Johdannaissopimuksista aiheutuva luottoriski määritellään luottovasta-arvona, joka perustuu johdannaissopimusten päivittäiseen markkina-arvostukseen.

Asiakaslimittien koot määritellään johdannaissopimusten pääomien ja arvoitujen voimassaoloaikojen perusteella.

Johdannaissopimuksista muodostuva vastapuoliriski muodostuu saamisista, joita OP Ryhmällä voi olla kaupankäyntivastapuoliaan kohtaan vastapuolten maksukyvyttömyyshetkellä. Vastapuoliriskiä mitataan OP Ryhmässä käyvän arvon menetelmällä, jossa vastuuarvo muodostuu sopimuksen markkina-arvosta sekä arvioidusta potentiaalisesta tulevaisuuden luottoriskistä. Käyvän arvon menetelmän mukaista vastuun määrää käytetään vakavaraisuuden viranomaisvaateen ja taloudellisen pääomavaateen laskennassa.

OP Ryhmä hallitsee johdannaissopimuksista muodostuvaa vastapuoliriskiä konkurssinettoutuksen mahdollistavilla johdannaissopimuksilla, vakuuksilla sekä optionaalisilla eräännyttämisehdoilla. Johdannaissopimuksista on kirjalliset ulkopuolisen oikeudellisen asiantuntijan lausunnot nettoutuksen sitovuudesta kunkin johdannaissopimuksen kotivaltion lainsäädännössä. OP Ryhmä nettouttaa johdannaissopimuksista muodostuvan vastapuoliriskin sekä vakavaraisuuslaskennassa että luottoriskilimiittien seurannassa. Johdannaissopimuksia ohjataan enenevässä määrin myös keskusvastapuoliselvitykseen. Keskusvastapuoliselvitettyjen johdannaissopimusten bruttovastuuarvo 31.12.2018 oli 0,9 miljardia euroa ja nettoluottoriski 298 miljoonaa euroa. Nämä sisältyvät taulukossa esitettyihin lukuihin.

Yritysvastapuolten vastuunajat vahvistetaan kerran vuodessa, jolloin myös tarkistetaan johdannaissopimusten vakuustilanne.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Pankkivastapuolten johdannaisista aiheutuva luottoriskiä vähennetään vakuuksien avulla, jolloin käytössä on ISDA-yleissopimukseen liitettävä ISDA Credit Support Annex-sopimus (CSA). Vakuusjärjestelmässä vastapuoli toimittaa saatavan vakuudeksi käteistä tai arvopapereita. Täsmätykset vastapuolten välillä tehdään päivittäin. Muiden takauksien ja vakuuksien osalta noudatetaan samaa käytäntöä kuin luottoriskeissa.

OP Ryhmän S&P-ratingin putoaminen AA-:sta A:han 31.12.2018 olisi aiheuttanut 59 miljoonan euron lisävakuusvaateen. Vertailuvuonna ratingin putoaminen olisi aiheuttanut 7 miljoonan euron lisävakuusvaateen.

Vastapuoliriskistä johtuvaa vakavaraisuusvaatimusta voi syntyä sekä rahoitustoiminnan että kaupankäyntivaraston eristä. Vastapuoliriskistä johtuvaa vakavaraisuusvaatimusta lasketaan muun muassa OTC-johdannaisille sekä takaisinosto- ja myyntisopimuksille.

Vastapuoliriskin sopimustyytit, 31.12.2018, milj. €	Positiivinen käypä bruttoarvo	Nettou- tuksesta saatavat hyödyt	Nykyhetken nettoutettu luottoriski	Hallussa olevat vakuudet	Nettoluot- toriski
Johdannaissopimukset	4 207	1 337	2 870	490	2 380
Yhteensä	4 207	1 337	2 870	490	2 380

Vastapuoliriskin sopimustyytit, 31.12.2017, milj. €	Brutto- vastuuarvo	Nettou- tuksesta saatavat hyödyt	Nykyhetken nettoutettu luottoriski	Hallussa olevat vakuudet	Nettoluot- toriski
Johdannaissopimukset	7 077	4 327	2 750	412	2 338
Yhteensä	7 077	4 327	2 750	412	2 338

Johdannaisten positiivinen käypä bruttoarvo ja nettoutusedut eivät ole vertailukelpoisia edelliseen vuoteen raportointimuutoksesta johtuen.



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Emoyhtiön tilinpäätös, FAS

Tilinpäätöslaskelmat

Tuloslaskelma

Mij. €	2018	2017
Korkotuotot	1 152	1 205
Leasingtoiminnan nettotuotot	24	23
Korkokulut	-905	-962
Korkokate	272	266
Tuotot oman pääoman ehtoista sijoituksista	203	208
Samaan konserniin kuuluvista yrityksistä	195	200
Muista yrityksistä	8	8
Palkkiotuotot	128	132
Palkkiokulut	-111	-98
Arvopaperikaupan ja valuuttatoiminnan nettotuotot	167	172
Arvopaperikaupan nettotuotot	133	135
Valuuttatoiminnan nettotuotot	33	37
Käypään arvoon käyvän arvon rahaston kautta kirjattujen rahoitusvarojen nettotuotot	21	
Myytavissä olevien rahoitusvarojen nettotuotot		20
Suojauslaskennan nettotulos	0	-1
Sijoituskiinteistöjen nettotuotot	0	2
Liiketoiminnan muut tuotot	26	29
Hallintokulut	-158	-149
Henkilöstökulut	-56	-55
Palkat ja palkkiot	-51	-45
Henkilösivukulut	-5	-9
Eläkekulut	-3	-7
Muut henkilösivukulut	-2	-2
Muut hallintokulut	-102	-94
Poistot ja arvonalentumiset aineellisista ja aineettomista hyödykkeistä	-18	-13
Liiketoiminnan muut kulut	-42	-27
Odotettavissa olevat luottotappiot jaksettuihin hankintamenoihin kirjattavista rahoitusvaroista	-23	
Muiden rahoitusvarojen arvonalentumistappiot		-12
Liikevoitto	466	529
Tilinpäätössirrot	-165	-87
Tuloverot	-23	-48
Tilikauden verot	-22	-48
Aikaisempien tilikausien verot	0	0
Laskennallisen verovelan muutos	-2	-1
Tilikauden voitto	278	394



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Tase

Vastaavaa

Mij. €	31.12.2018	31.12.2017
Käteiset varat	12 217	12 816
Keskuspankkirahoitukseen oikeuttavat saamistodistukset	11 429	11 077
Muut	11 429	11 077
Saamiset luottolaitoksilta	9 722	9 293
Vaadittaessa maksettavat	1 112	749
Muut	8 610	8 544
Saamiset yleisöltä ja julkisyhteisöiltä	20 851	18 742
Muut	20 851	18 742
Leasingkohteet	1 478	1 359
Saamistodistukset	1 368	1 489
Julkisyhteisöiltä	48	62
Muilta	1 320	1 427
Osakkeet ja osuudet	12	11
Osakkeet ja osuudet samaan konserniin kuuluvissa yrityksissä	1 025	1 025
Johdannaisopimukset	3 463	3 425
Aineettomat hyödykkeet	45	58
Aineelliset hyödykkeet	4	5
Sijoituskiinteistöt ja sijoituskiinteistöosakkeet ja -osuudet	0	0
Muut kiinteistöt ja kiinteistöyhteisöjen osakkeet ja osuudet	2	2
Muut aineelliset hyödykkeet	2	3
Muut varat	771	856
Siirtosaamiset ja maksetut ennakot	343	334
Vastaavaa yhteensä	62 743	60 492



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Vastattavaa	31.12.2018	31.12.2017
Mij. €		
Vieras pääoma		
Velat luottolaitoksille	15 575	14 035
Keskuspankeille	4 006	4 023
Luottolaitoksille	11 568	10 012
Vaadittaessa maksettavat	1 029	1 816
Muut	10 540	8 196
Velat yleisölle ja julkisyhteisöille	16 531	19 050
Talletukset	11 777	11 531
Vaadittaessa maksettavat	11 407	10 775
Muut	370	755
Muut velat	4 754	7 519
Vaadittaessa maksettavat	15	11
Muut	4 740	7 508
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	20 420	16 869
Joukkovelkakirjalainat	10 154	9 752
Muut	10 266	7 117
Johdannais sopimukset ja muut kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät velat	3 040	3 216
Muut velat	1 359	1 522
Muut velat	1 359	1 522
Siirtovelat ja saadut ennakot	362	383
Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla	1 347	1 412
Pääomalainat	88	138
Muut	1 259	1 274
Laskennalliset verovelat		12
Vieras pääoma yhteensä	58 635	56 499
Tilinpäätössiirtojen kertymä	1 460	1 295
Poistoero	244	204
Verotusperusteiset varaukset	1 215	1 091
Oma pääoma		
Osake- tai osuuspääoma	428	428
Osakepääoma	428	428
Ylikurssirahasto	524	524
Muut sidotut rahastot	157	242
Vararahasto	164	164
Käyvän arvon rahasto	-7	79
Rahavirran suojauksesta	0	2
Käypään arvoon arvostamisesta	-7	77
Vapaat rahastot	331	331
Sijoitetun vapaan oman pääoman rahasto	308	308
Muut rahastot	23	23
Edellisten tilikausien voitto	931	778
Tilikauden voitto	278	394
Oma pääoma yhteensä	2 649	2 698
Vastattavaa yhteensä	62 743	60 492
Mij. €	31.12.2018	31.12.2017
Taseen ulkopuoliset sitoumukset	8 359	8 389
Asiakkaan puolesta kolmannen hyväksi annetut sitoumukset	2 593	2 374
Takaukset ja pantit	2 328	2 015
Muut	265	359
Asiakkaan hyväksi annetut peruuttamattomat sitoumukset	5 766	6 015
Arvopapereiden takaisinostositoumukset	5	5
Muut	5 761	6 010



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Rahavirtalaskelma, FAS

Mij. €	31.12.2018	31.12.2017
Liiketoiminnan rahavirta		
Kauden voitto	278	394
Kauden voittoon tehdyt oikaisut	-21	-33
Liiketoiminnan varojen lisäys (-) tai vähennys (+)	-2 589	228
Keskuspankkirahoitukseen oikeuttavat saamistodistukset	-353	273
Saamiset luottolaitoksilta	-67	586
Saamiset yleisöltä ja julkisyhteisöiltä	-2 280	-1 289
Leasingkohteet	13	-124
Saamistodistukset	77	22
Osakkeet ja osuudet	-2	-1
Johdannaissopimukset	-86	-29
Muut varat	107	789
Liiketoiminnan velkojen lisäys (+) tai vähennys (-)	-1 235	5 567
Velat luottolaitoksille ja keskuspankeille	1 470	3 763
Velat yleisölle ja julkisyhteisöille	-2 518	2 771
Johdannaissopimukset ja muut kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät velat	-11	-36
Muut velat	-176	-931
Maksetut tuloverot	-57	-23
Saadut osingot	203	208
A. Liiketoiminnan rahavirta yhteensä	-3 421	6 341
Investointien rahavirta		
Tytär- ja osakkuusyritysten myynnit	0	
Investoinnit aineellisiin ja aineettomiin hyödykkeisiin	-5	-14
Aineellisten ja aineettomien hyödykkeiden luovutukset	1	9
B. Investointien rahavirta yhteensä	-3	-5
Rahoituksen rahavirrat		
Velat, joilla on huonompi etuoikeus, lisäykset		5
Velat, joilla on huonompi etuoikeus, vähennykset	-50	-49
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat, lisäykset	27 005	21 047
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat, vähennykset	-23 480	-23 466
Maksetut osingot ja osuuspääoman korot	-211	-201
C. Rahoituksen rahavirta yhteensä	3 263	-2 665
D. Valuuttakurssien muutosten vaikutus rahavaroihin	-75	265
Rahavarojen nettomuutos (A+B+C+D)	-236	3 937
 Rahavarat tilikauden alussa	 13 565	 9 629
Rahavarat tilikauden lopussa	13 330	13 565
Rahavarojen muutos	-236	3 937
 Saadut korot	 1 224	 1 334
Maksetut korot	1 010	1 129
 Mij. €	 31.12.2018	 31.12.2017
Kauden voittoon tehdyt oikaisut		
Erät joihin ei liity maksutapahtumaa		
Kaupankäynnin käyvän arvon muutos	2	1
Valuuttatoiminnan realisoitumaton nettotulos	75	-265
Sijoitusomaisuuden käyvän arvon muutos	-23	0
Poistot, poistoeron ja vapaaehtoisten varausten muutos	182	99
Saamisten arvonalentumiset	24	12
Muut	-280	119



OP

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Erät jotka esitetään muualla kuin liiketoiminnan rahavirrassa		
Myyntivoitot, investointien rahavirtaan kuuluva osuus	0	
Oikaisut yhteensä	-21	-33
 Rahavarat		
Käteiset varat	12 217	12 816
Vaadittaessa maksettavat saamiset luottolaitoksilta	1 112	749
Yhteensä	13 330	13 565



Emoyhtiön (OP Yrityspankki Oyj) tilinpäätöksen laatimisperiaatteet

1. Yleistä

OP Yrityspankki Oyj on suomalainen luottolaitos, jonka liiketoiminta-alueita on Yrityssasiakkaat ja Keskuspankki. Muu toiminta sisältää hallinnolliset toiminnot.

OP Yrityspankki Oyj on osa OP Ryhmää, joka tällä hetkellä muodostuu 156 osuuspankista ja niiden keskusyhteisöstä OP Osuuskunnasta sekä muista jäsenluottolaitoksista. OP Ryhmän jäsenluottolaitoksiin kuuluvat OP Yrityspankki Oyj, Helsingin Seudun Osuuspankki, OP Korttiryhti Oyj, OP-Asuntoluottopankki Oyj ja OP Osuuskunnan jäsenosuuspankit.

OP Yrityspankki Oyj:n emoyhtiö on OP Osuuskunta, jonka konsernitilinpäätökseen OP Yrityspankki-konsernin tiedot yhdistellään. Jäljennös OP Osuuskunnan tilinpäätöksestä on saatavissa käyntiosoitteessa Gebhardinaukio 1, 00510 Helsinki. OP Ryhmän tilinpäätös on saatavissa internet-osoitteesta www.op.fi tai yhtiön toimipisteestä osoitteesta Gebhardinaukio 1, 00510 Helsinki. OP Yrityspankki Oyj yhdistellään myös OP Yrityspankki-konserniin. Jäljennös OP Yrityspankki-konsernin tilinpäätöksestä on saatavissa internet-osoitteesta www.op.fi tai yhtiön toimipisteestä Gebhardinaukio 1, 00510 Helsinki.

Talletuspankkien yhteenliittymästä annetun lain mukaisesti jäsenluottolaitokset, mukaan lukien OP Yrityspankki Oyj ja OP Osuuskunta vastaavat viime kädessä yhteisvastuullisesti toistensa veloista ja sitoumuksista. Jos jäsenluottolaitoksen omat varat vähenevät tappioiden vuoksi niin alhaisiksi, että laissa määritelty selvitystilän edellytykset täyttyvät, OP Osuuskunnalla on oikeus periä jäsenluottolaitoksiltaan ylimääräisiä maksuja viimeksi vahvistettujen taseiden yhteenlaskettujen loppusummien perusteella.

OP Yrityspankki Oyj:n kotipaikka on Helsinki ja sen rekisteröity katuosoite on Gebhardinaukio 1, 00510 Helsinki. OP Yrityspankki Oyj:n rekisteröity postiosoite on PL 308, 00013 OP.

2. Laatimisperusta

OP Yrityspankki Oyj:n kansalliseen sääntelyyn perustuva tilinpäätös laaditaan ja esitetään luottolaitostoiminnasta annetun lain, valtiovarainministeriön luottolaitoksen ja sijoituspalveluyrityksen tilinpäätöstä ja konsernitilinpäätöstä koskevan asetuksen, kirjanpitolain ja Finanssivalvonnan rahoitussektorin kirjanpitoa, tilinpäätöstä ja toimintakertomusta koskevien määräysten ja ohjeiden mukaisesti. Osuuspankkien yhteenliittymän keskusyhteisö OP Osuuskunta antaa lisäksi ohjeita yhtenäisten tilinpäätösperiaatteiden noudattamiseksi ja tilinpäätöksen laatimiseksi.

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös on esitetty miljoonina euroina ja se on laadittu alkuperäisiin hankintamenoihin perustuen lukuun ottamatta käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviksi luokiteltuja rahoitusvaroja, käypään arvoon käyvän arvon rahaston kautta kirjattujen (myytävissä olevia)

rahoitusvaroja sekä suojauskohteita (suojatun riskin osalta) käyvän arvon suojauksessa sekä johdannaisinstrumentteja, jotka on arvostettu käypään arvoon.

Tilinpäätöksen laatiminen edellyttää johdolta arvioiden tekemistä ja harkintaa laatimisperiaatteiden soveltamisessa.

3. Ulkomaan rahan määräiset erät

OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös laaditaan euroina, joka on tilinpäätöksen esittämismuoto. Ulkomaan rahan määräiset liiketoimet kirjataan euromääräisiksi tapahtumapäivän kurssiin tai kirjauskuukauden keskikurssiin. Tilinpäätöspäivänä ulkomaan rahan määräiset monetaariset tase-erät muutetaan euroiksi tilinpäätöspäivän kurssiin. Ei-monetaariset tase-erät, jotka arvostetaan alkuperäiseen hankintameno, esitetään tapahtumapäivän kurssiin.

Ulkomaan rahan määräisten liiketapahtumien ja monetaaristen tase-erien muuttamisesta euroiksi syntyvät kurssierot kirjataan valuuttakurssivoittoina tai -tappioina tuloslaskelman erään Valuuttatoiminnan nettotuotot.

4. Rahoitusinstrumentit

Laatimisperiaatteiden luku "Rahoitusinstrumentit" muuttui IFRS 9- standardin johdosta 1.1.2018 alkaen lukuun ottamatta kappaleita "Käyvän arvon määrittäminen", "Johdannaisinstrumentit" ja "Suojauslaskenta". Ainoastaan vertailuvuotta 2017 koskevat laatimisperiaatteet rahoitusinstrumenteista on esitetty kappaleessa "Rahoitusinstrumenttien laatimisperiaatteet vertailuvuonna 2017". Vertailuvuotta 2017 koskevien laatimisperiaatteiden otsikoissa lukee selvyyden vuoksi vuosi 2017.

4.1 Käyvän arvon määrittäminen

Käypä arvo on se hinta, joka saataisiin omaisuuserän myynnistä tai maksettaisiin velan siirtämisestä markkinaosapuolten välillä arvostuspäivänä toteutuvassa tavanmukaisessa liiketoimessa.

Rahoitusinstrumenttien käypä arvo määritetään joko toimivilta markkinoilta saatavien hintanoteerausten avulla, tai jos toimivia markkinoita ei ole, omia arvostusmenetelmiä käyttäen. Markkinoiden katsotaan olevan toimivat, jos hintanoteerauksia on helposti ja säännönmukaisesti saatavissa ja ne kuvastavat todellisia ja säännönmukaisesti toistuvia, toisistaan riippumattomien osapuolten välisiä markkinatransaktioita. Rahoitusvarojen noteerattuna markkinahintana käytetään senhetkistä ostokurssia.

Mikäli markkinoilla on vakiintunut arvostuskäytäntö rahoitusinstrumentille, jolle ei saada suoraan markkinahintaa, niin käypä arvo perustuu markkinoilla yleisesti käytettyyn markkinahinnan laskentamalliin ja mallin käyttämien syöttötietojen markkinanoteerauksiin.



Mikäli arvostuskäytäntö ei ole markkinoilla vakiintunut, käytetään markkina-arvon määrittämisessä asianomaiselle tuotteelle laadittua omaa arvostusmallia. Arvostusmallit pohjautuvat yleisesti käytettyihin laskentamenetelmiin ja ne kattavat kaikki ne osatekijät, jotka markkinaosapuolet ottaisivat huomioon hintaa asettaessaan sekä ovat yhdenmukaisia rahoitusinstrumenttien hinnoittelussa käytettävien hyväksytyjen taloudellisten menetelmien kanssa.

Arvostusmenetelminä käytetään markkinatransaktioiden hintoja, diskontattujen rahavirtojen menetelmää sekä toisen olennaisilta osin samanlaisen instrumentin tilinpäätöshetken käypää arvoa. Arvostusmenetelmissä otetaan huomioon arvio luottoriskistä, käytettävistä diskonttauskoroista, ennenaikaisen takaisinmaksun mahdollisuudesta ja muista sellaisista tekijöistä, jotka vaikuttavat rahoitusinstrumentin käyvän arvon määrittämiseen luotettavasti.

Rahoitusinstrumenttien käyvät arvot jaetaan kolmeen eri hierarkiatasoon sen mukaan, miten niiden käypä arvo on määritetty:

- täysin samanlaisille varoille tai veloille toimivilla markkinoilla noteeratut käyvät arvot (taso 1)
- käyvät arvot, jotka on määritetty käyttäen syöttötietoina muita kuin tason 1 noteerattuja hintoja, jotka ovat todennettavissa varoille tai veloille, joko suoraan (esim. hintoina) tai välillisesti (esim. johdettuina hinnoista) (taso 2)
- käyvät arvot on määritetty käyttäen varoille tai veloille syöttötietoja, jotka eivät perustu todennettavissa oleviin markkinahintoihin (taso 3).

Se käypien arvojen hierarkian taso, jolle tietty käypään arvoon arvostettu erä on kokonaisuudessaan luokiteltu, on määritetty koko kyseisen käypään arvoon arvostetun erän kannalta merkittävän alimmalla tasolla olevan syöttötiedon perusteella. Syöttötiedon merkittävyys on arvioitu kyseisen käypään arvoon arvostetun erän suhteen kokonaisuudessaan.

Epälikvideille tuotteille on tyypillistä, että hinnoittelumallilla laskettu hinta poikkeaa toteutuneesta kauppahinnasta. Toteutunut kauppahinta on kuitenkin paras osoitus tuotteen käyvästä arvosta. Toteutuneen kauppahinnan ja markkinahintoja käyttävän hinnoittelumallin avulla lasketun hinnan erotuksena saatu tulos, Day 1 profit/loss, jaksotetaan tuloslaskelmaan sopimuksen voimassaoloajalle tai sitä lyhyemmälle ajalle ottaen huomioon tuotteen rakenne ja vastapuoli. Jaksottamatta oleva osuus tuloutetaan kuitenkin heti, mikäli tuotteelle on saatavilla aito markkinahinta tai markkinoille muodostuu vakiintunut hinnoittelukäytäntö. OP Yrityspankki Oyj:n taseessa ei ole merkittävää määrää epälikvidejä rahoitusvaroja.

4.2 Rahoitusvarat- ja velat

4.2.1 Jaksotettu hankintameno

Jaksotettu hankintameno on se määrä, johon rahoitusvaroihin kuuluva erä tai rahoitusvelka on arvostettu alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä, vähennettynä lyhennyksillä, lisättynä tai vähennettynä alkuperäisen määrän ja erääntyvän määrän välisen erotuksen kertyneillä, efektiivisen koron menetelmää käyttäen lasketuilla jaksotuksilla ja, kun on kyse rahoitusvaroista, oikaistuna tappiota koskevalla vähennyserällä.

Efektiivisen koron menetelmää käyttäen rahoitusvaroihin kuuluvan erän tai rahoitusvelan odotettavissa olevana voimassaoloaikana saatavaksi tai suoritettavaksi arvioidut maksut tulevat diskontatuiksi täsmälleen rahoitusvaroihin kuuluvan erän bruttomääräisen kirjanpitoarvon tai rahoitusvelan jaksotetun hankintamenon suuruiseksi. Efektiivistä korkoa laskettaessa rahavirrat arvioidaan ottamalla huomioon rahoitusinstrumentin kaikki sopimusehdot ilman odotettavissa olevia luottotappioita ("ECL"). Laskelma sisältää kaikki sellaiset sopimusosapuolten välillä suoritettavat tai saatavat palkkiot ja korkopisteet, jotka ovat kiinteä osa efektiivistä korkoa, transaktiomenot sekä kaikki muut yli- tai alikurssit. Palkkioita, jotka ovat kiinteä osa rahoitusinstrumentin korkoa, ovat esim. lainan nostoon liittyvät toimisto- ja järjestelypalkkiot, ja ne jaksotetaan rahoitusinstrumentin odotettavissa olevalle juoksuaajalle tai lyhyemmälle ajanjakson, jos se on asianmukaista. Palkkioita, jotka eivät ole kiinteä osa rahoitusinstrumentin efektiivistä korkoa, käsitellään IFRS 15 - standardin mukaisesti, ja näitä ovat esim. lainan hoitoon liittyvät palkkiot.

Arvioituihin rahavirtoihin sisällytetään odotettavissa olevat luottotappiot, kun lasketaan luottoriskillä oikaistua efektiivistä korkoa rahoitusvaroille, joiden katsotaan alkuperäisenä kirjaamisajankohtana olevan luottoriskin johdosta arvoltaan alentuneita rahoitusvaroja (ns. "POCI").

Korkotuotot

Korkotuotot on laskettu soveltamalla efektiivistä korkoa rahoitusvaroihin kuuluvan erän bruttomääräiseen kirjanpitoarvoon, paitsi silloin, kun kyseessä ovat:

- ostetut tai alun perin myönnetty luottoriskin johdosta arvoltaan alentuneet rahoitusvarat, joiden osalta sovelletaan luottoriskillä oikaistua efektiivistä korkoa rahoitusvaroihin kuuluvan erän jaksotettuun hankintameno
- rahoitusvarat, jotka eivät ole ostettuja tai alun perin myönnettyjä luottoriskin johdosta arvoltaan alentuneita rahoitusvaroja, mutta joista on myöhemmin tullut luottoriskin johdosta arvoltaan alentuneita rahoitusvaroja (tai jotka ovat vaiheessa 3). Näiden rahoitusvarojen osalta sovelletaan efektiivistä korkoa rahoitusvaroihin kuuluvan erän jaksotettuun hankintameno (eli nettomääräiseen kirjanpitoarvoon odotettavissa olevan luottotappion vähentämisen jälkeen).

4.2.2 Alkuperäinen kirjaaminen ja arvostaminen

Alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä arvostetaan rahoitusvaroihin kuuluva erä tai rahoitusvelka käypään arvoon, ja jos kyseessä on muu kuin käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattava rahoitusvaroihin kuuluva erä tai rahoitusvelka, siihen lisätään tai siitä vähennetään rahoitusvaroihin kuuluvan erän tai rahoitusvelan hankkimisesta tai liikkeeseenlaskusta välittömästi johtuvat transaktiomenot. Välittömästi alkuperäisen kirjaamisen jälkeen rahoitusvarasta kirjataan odotettavissa olevia luottotappioita koskeva vähennys, jos rahoitusvara arvostetaan jaksotettuun hankintamenuun tai käypään arvoon käyvän arvon rahaston kautta. Tämä aiheuttaa tuloslaskelmaan kirjanpidollisen tappion äskettäin myönnettyistä tai äskettäin ostetuista rahoitusvaroista.

4.3 Rahoitusvarojen luokittelu ja myöhempi arvostaminen

OP Yrityspankki Oyj on luokitellut 1.1.2018 alkaen rahoitusvarat seuraaviin ryhmiin:

- Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat (FVTPL)
- Käypään arvoon käyvän arvon rahaston kautta kirjattavat (FVOCI)
- Jaksotettuun hankintamenuun kirjattavat.

4.3.1 Luotot ja saamistodistukset

Luottojen ja saamistodistusten luokittelu ja myöhempi arvostaminen riippuvat seuraavista tekijöistä:

- a) OP Yrityspankki Oyj:n liiketoimintamallista rahoitusvarojen hallinnoinnissa
- b) rahoitusvaroihin kuuluvan erän sopimukseen perustuvista rahavirtaominaisuuksista.

Näiden tekijöiden perusteella OP Yrityspankki Oyj luokittelee luotot ja saamistodistukset kolmeen seuraavaan arvostusryhmään:

- 1) Jaksotettuun hankintamenuun arvostettavia rahoitusvaroja pidetään hallussa sellaisen liiketoimintamallin mukaisesti, jonka tavoitteena on rahoitusvarojen hallussapito sopimukseen perustuvien rahavirtojen keräämiseksi, jotka ovat yksinomaan pääoman ja jäljellä olevan pääomamäärän koron maksua. Erän kirjanpitoarvo sisältää odotettavissa olevien luottotappioiden vähennys, ja korkotuotot kirjataan efektiivisen koron menetelmällä korkotuottoihin.
- 2) Käypään arvoon käyvän arvon rahaston kautta kirjattavia rahoitusvaroja pidetään hallussa sellaisen liiketoimintamallin mukaisesti, jonka tavoite saavutetaan keräämällä sopimukseen perustuvia rahavirtoja ja myymällä rahoitusvaroja. Lisäksi sopimusehdoissa määrätään tiettyinä ajankohtina toteutuvista rahavirroista, jotka ovat yksinomaan pääoman ja jäljellä olevan pääomamäärän koron maksua. Muutokset käyvässä arvossa kirjataan käyvän arvon rahastoon. Arvon alentumisvoitot tai -tappiot sekä valuuttakurssivoitot tai -tappiot kirjataan

tulosvaikutteisesti. Kun rahoitusvaroihin kuuluva erä kirjataan pois taseesta, siirretään käyvän arvon rahastoon kertynyt voitto tai tappio luokittelun muutoksesta johtuvana oikaisuna omasta pääomasta tulosvaikutteiseksi eräksi sijoitustoiminnan nettotuottoihin. Efektiivisen koron menetelmää käyttäen laskettu korko kirjataan korkotuottoihin.

- 3) Käypään arvoon tulosvaikutteisesti arvostettavia rahoitusvaroja pidetään kaupankäyntitarkoituksessa, tai kun rahoitusvara ei täytä jaksotettuun hankintahintaan tai käypään arvoon käyvän arvon rahaston kautta kirjattavien kriteereitä. Voitot ja tappiot kirjataan sijoitustoiminnan nettotuottoihin.

Liiketoimintamalli

Liiketoimintamallilla tarkoitetaan sitä, miten OP Yrityspankki Oyj hallinnoi rahoitusvarojaan rahavirtojen kerryttämiseksi. OP Yrityspankki Oyj:ssä liiketoimintamallin ratkaisee, syntyvätkö rahavirrat pelkästään sopimukseen perustuvien rahavirtojen keräämisestä vai sopimukseen perustuvien rahavirtojen keräämisestä sekä rahavirroista, jotka saadaan myymällä rahoitusvara, vai onko kyseessä kaupankäynti. Kaupankäyntiliiketoimintamalliin kuuluvat rahoitusvarat arvostetaan tulosvaikutteisesti. Liiketoimintamallia arvioidessaan OP Yrityspankki Oyj ottaa huomioon tulevat toimenpiteet liiketoimintamallin tavoitteen saavuttamiseksi. Arviointiin kuuluu aikaisempi kokemus rahavirtojen keräämisestä, kuinka liiketoimintamallin ja sen mukaisesti hallussa pidettävien rahoitusvarojen tulokellisuus arvioidaan ja kuinka siitä raportoidaan yhteisön johtoon kuuluville avainhenkilöille, kuinka riskejä hallitaan ja kuinka liiketoiminnan johtajia palkitaan. Esimerkiksi OP Yrityspankki Oyj:n myöntämiä yritysluottoja pidetään hallussa sopimukseen perustuvien rahavirtojen keräämiseksi. Lisäksi OP Yrityspankki Oyj:n likviditeettireservisalkun liiketoimintamallin tavoitteena on kerätä sopimukseen perustuvia rahavirtoja sekä rahoitusvarojen myynti.

Liiketoimintamallin muutos

Liiketoimintamallin muutoksia odotetaan tapahtuvan harvoin sisäisten tai ulkoisten muutosten seurauksena, ja niiden täytyy olla OP Yrityspankki Oyj:n toiminnan kannalta merkittäviä. Liiketoimintamallin muutoksista päättää OP Osuuskunnan johtokunta. Liiketoimintamalli muuttuu silloin, kun OP Yrityspankki Oyj hankkii tai luovuttaa jonkin liiketoiminta-alueen tai lopettaa sen toiminnan. Liiketoimintamallin muutos dokumentoidaan asianmukaisesti ko. liiketoimintayksikön toimesta, ja se käsitellään Taloudessa ja Riskienhallinnassa sen kirjanpito vaikutusten selvittämiseksi (ml. vaikutukset ECL:ään). Yhteisön liiketoimintamallin tavoitteen muutos täytyy toteuttaa ennen luokittelun muutospäivää.

Luokittelun muutosta sovelletaan prospektiivisesti luokittelun muutospäivästä eteenpäin. Luokittelun muutospäivä on seuraavan raportointikauden ensimmäinen päivä, jota ennen päätös luokittelun muutoksesta on tehty. Aikaisempia raportointikausia ei oikaista takautuvasti.

Seuraavassa taulukossa esitetään erilaisten luokittelujen muutosten kirjanpitovaikutukset:

Alkuperäinen arvostus-luokka	Uusi arvostus-luokka	Kirjanpitovaikutus
Jaksotettu hankintameno	FVTPL	Käypä arvo määritellään luokittelun muutospäivänä. Rahoitusvaroihin kuuluvan erän aikaisemman jaksotetun hankintamenon ja käyvän arvon välisestä erosta mahdollisesti aiheutuva voitto tai tappio kirjataan tulosvaikutteisesti.
FVTPL	Jaksotettu hankintameno	Luokittelun muutospäivän käyvästä arvosta tulee uusi bruttomääräinen kirjanpitoarvo. Efektiiivinen korko määritellään luokittelun muutospäivän käyvän arvon perusteella.
Jaksotettu hankintameno	FVOCI	Rahoitusvaroihin kuuluvan erän aikaisemman jaksotetun hankintamenon ja käyvän arvon välisestä erosta mahdollisesti aiheutuva voitto tai tappio kirjataan muihin laajan tuloksen eriin. Efektiiivistä korkoa ja odotettavissa olevien luottotappioiden määrää ei oikaista luokittelun muutoksen seurauksena.
FVOCI	Jaksotettu hankintameno	Luokittelun muutospäivän käyvästä arvosta tulee uusi jaksotettu hankintameno. Aiemmin muihin laajan tuloksen eriin kirjattu kertynyt voitto tai tappio kuitenkin poistetaan omasta pääomasta ja kirjataan oikaisemaan rahoitusvaroihin kuuluvan erän käypää arvoa luokittelun muutospäivänä. Efektiiivistä korkoa ja odotettavissa olevien luottotappioiden määrää ei oikaista luokittelun muutoksen seurauksena.
FVTPL	FVOCI	Luokittelun muutospäivän käyvästä arvosta tulee uusi kirjanpitoarvo. Efektiiivinen korko määritellään luokittelun muutospäivän käyvän arvon perusteella.

FVOCI	FVTPL	Luokittelun muutospäivän käyvästä arvosta tulee uusi kirjanpitoarvo. Aiemmin muihin laajan tuloksen eriin kirjattu kertynyt voitto tai tappio siirretään luokittelun muutoksesta johtuvana oikaisuna omasta pääomasta tulosvaikutteiseksi luokittelun muutospäivänä.
-------	-------	--

Rahavirtaominaisuudet

Silloin kun OP Yrityspankki Oyj:n liiketoimintamalli on muu kuin kaupankäynti, OP Yrityspankki Oyj arvioi, ovatko sopimukseen perustuvat rahavirrat yhdenmukaisia perustyyppisen lainanantojärjestelyn kanssa. Perustyyppisessä lainanhoitojärjestelyssä sopimukseen perustuvat rahavirrat ovat yksinomaan pääoman ja jäljellä olevan pääomamäärän koron maksua ("SPPI"), jossa koron merkittävimmät osatekijät ovat korvaus rahan aika-arvosta, luottoriskistä, lainanantoon liittyvistä riskeistä ja voittomarginaalista. Valtaosa OP Yrityspankki Oyj:n rahoitusvaroista on perustyyppisiä lainanantojärjestelyjä.

OP Yrityspankki Oyj:n kaikki henkilöasiakkaille myönnettyt luotot ja osa yritysasiakkaiden luotoista sisältävät mahdollisuuden ennaikaiseen takaisinmaksuun. Ehdot ovat kuitenkin yhdenmukaisia perustyyppisen lainanantojärjestelyn kanssa, koska ennen eräpäivää maksettava määrä vastaa sopimuksen mukaista nimellismäärää ja kertynyttä (mutta maksamatonta) sopimuksen mukaista korkoa, joka voi sisältää lisäkorvauksen sopimuksen ennaikaisesta päättämisestä.

Saamistodistusten rahavirtaominaisuudet testataan Bloombergin SPPI-työkalulla, jonka antaman palautteen pohjalta joko hyväksytään tai hylätään SPPI-testi ilman lisätutkimuksia (palautteena pass/fail) tai tutkitaan rahavirtaominaisuudet OP:n sisäisen ohjeistuksen mukaisella tavalla ennen luokittelupäätöstä (palautteena "further review required"). Menetelmä tunnistaa sopimusehdoista useita eri elementtejä, jotka vaikuttavat siihen, täyttyykö SPPI-määrittely.

Silloin kun sopimukseen perustuvat rahavirrat ovat alttiina esim. osakkeiden hintojen tai lainanottajan taloudellisen tuloksen muutoksille, ei kyseessä ole perustyyppinen lainanantojärjestely, ja tällaiset rahoitusvarat arvostetaan tulosvaikutteisesti. Tyypillisesti tällaisia ovat erilaiset rahastosijoitukset, jotka eivät täytä oman pääoman määritelmää IAS 32:n mukaisesti liikkeeseenlaskijan tilinpäätöksessä.

Rahoitusvaroihin sisältyviä kytkettyjä johdannaisia ei eroteta pääsopimuksesta, vaan ne huomioidaan sopimukseen perustuvien rahavirtojen kokonaisarvioinnissa.

Jos rahoitusvarojen hallinnoinnissa noudatettua liiketoimintamallia muutetaan, voidaan rahoitusvaroja joutua uudelleenluokittelemaan. Uudelleenluokittelua sovelletaan eittakautuvasti luokittelun muutospäivästä lähtien. Tällaisia muutoksia odotetaan tapahtuvan hyvin harvoin.



4.3.2 Oman pääoman ehtoiset instrumentit

Oman pääoman ehtoiset instrumentit ovat instrumentteja, jotka osoittavat oikeutta osuuteen yhtiön varoista sen kaikkien velkojen vähentämisen jälkeen. Tyypillisesti tällaisia ovat osakesijoitukset.

Oman pääoman ehtoiset instrumentit arvostetaan myöhemmin käypään arvoon tulospaikutteisesti.

4.3.3 Sopimukseen perustuvien rahavirtojen muuttaminen

Maksusuunnitelman muutoksia tehdään normaaliin asiakassuhteen hoitoon kuuluvana toimenpiteenä, mutta myös tilanteissa, joissa asiakkaan maksukyky on heikentynyt. Tällöin heikentyneestä maksuvyytystä joudutaan antamaan myönnytys lainaehtoihin – esimerkiksi lyhennysvapaa – rajoitetuksi ajaksi. Yleensä näissä tilanteissa lainan sopimukseen perustuvat rahavirrat neuvotellaan uudelleen tai niihin tehdään muutoin muutoksia, eivätkä ne johda kyseisen lainan taseesta pois kirjaamiseen. Maksusuunnitelmien muutosten kehitystä raportoidaan säännöllisesti johdolle asiakkaiden maksukykyä ennakoivana mittarina.

Jos lainaehtoihin tehtävät muutokset ovat merkittäviä tai laina muutoin neuvotellaan uudelleen, OP Yrityspankki Oyj kirjaa alkuperäisen lainan pois taseesta ja kirjaa samalla taseeseen muutetun uuden lainan. Tällöin muutoksen tekemisajankohta on lainan alkuperäinen kirjaamisajankohta, kun muutettuun lainaan sovelletaan arvonalentumista koskevia vaatimuksia. Tyypillisesti tämä tarkoittaa, että tappiota koskevan vähennyserän määrä vastaa 12 kuukaudelta odotettavissa olevia luottotappioita. OP Yrityspankki Oyj luokittelee muutoksen syyt ja vakavuusasteet sisäisellä luokituksella, jolla seurataan, onko taseesta pois kirjaamiseen yhteydessä ollut näyttöä siitä, että muutettu laina on alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä luottoriskin johdosta arvoltaan alentunut. Tällöin se kirjataan alun perin myönnettyä luottoriskin johdosta arvoltaan alentuneena rahoitusvaroihin kuuluvana eränä. Tämä voisi tapahtua esimerkiksi tilanteissa, jossa ongelmalliseen omaisuuserään on tehty huomattava muutos.

Muutoin rahoitusvaroihin kuuluvat erät kirjataan pois taseesta silloin, kun sopimukseen perustuvat oikeudet rahoitusvaroihin kuuluvan erän rahavirtoihin lakkaavat olemasta voimassa tai kun OP Yrityspankki Oyj siirtää rahoitusvaroihin kuuluvan erän toiselle osapuolelle ja siirto täyttää taseesta pois kirjaamisen edellytykset.

4.4 Arvonalentuminen

Odotettavissa olevat luottotappiot lasketaan kaikista jaksotettuun hankintameno arvoistettavista ja käypään arvoon käyvän arvonn rahaston kautta kirjattavista tase-eristä (muut kuin oman pääoman ehtoiset instrumentit) sekä taseen ulkopuolisista luottositoumuksista ja takaussovimuksista. Odotettavissa olevat luottotappiot kirjataan jokaisena raportointipäivänä, ja ne kuvastavat:

- vinoutumatonta ja todennäköisyyksillä painotettua rahamäärää, joka määritetään arvioimalla mahdollisten tulevien vaihtelualue
- rahan aika-arvoa ja
- järkevää ja perusteltavissa olevaa informaatiota, joka on raportointipäivänä saatavissa ilman kohtuuttomia kustannuksia tai ponnisteluja ja joka koskee toteutuneita tapahtumia, vallitsevia olosuhteita ja ennusteita tulevista taloudellisista olosuhteista.

4.4.1 Sopimusten luokittelu kolmeen arvonalentumisvaiheeseen

Sopimukset luokitellaan kolmeen eri vaiheeseen. Eri vaiheet kuvastavat luoton laadun heikkenemistä alkuperäisen kirjaamisen jälkeen.

- Vaihe 1: sopimukset, joiden luottoriski ei ole kasvanut merkittävästi alkuperäisestä ja joille lasketaan 12 kuukauden ECL.
- Vaihe 2: sopimukset, joiden luottoriski on kasvanut merkittävästi alkuperäisestä ja joille lasketaan koko voimassaoloajan ECL.
- Vaihe 3: maksukyvyttömät sopimukset, joille lasketaan myös koko voimassaoloajan ECL.

Lisäksi sopimukset, jotka on alun perin myönnetty arvoltaan alentuneina, ovat aina koko voimassaoloajan odotetun tappion laskennan piirissä (POCI).

Maksukyvyttömyyden (default) määritelmä

OP Yrityspankki Oyj:ssä sovelletaan IFRS 9 -standardin mukaisessa laskennassa samaa maksukyvyttömyyden määritelmää kuin sisäisissä luottoriskimalleissa (IRB). Maksukyvyttömyyttä arvioidaan OP Yrityspankki Oyj:n sisäisellä maksukäyttämiseen perustuvalla luokittelujärjestelmällä. Henkilöasiakkaissa maksukyvyttömyyden määritelmää sovelletaan sopimuskohtaisesti, kun taas yritysasiakkaissa tarkastellaan asiakaskokonaisuutta. Asiakas luokitellaan maksukyvyttömäksi, kun on todennäköistä, ettei asiakas maksa luottovelvoitteitaan täysimääräisesti ilman, että OP Yrityspankki Oyj turvautuu toimiin (esim. vakuuden realisointiin), tai viimeistään silloin, kun rahoitusvaroihin kuuluvaan erään liittyvä maksu on viivästynyt yli 90 päivää.

Maksukyvyttömyyden määritelmä perustuu Euroopan parlamentin ja neuvoston asetuksen EU N:o 575/2013 (CRR) artiklaan 178.

Asiakkaan maksukyvyttömyys päättyy, kun se ei enää täytä maksukyvyttömyyden määritelmää. Tämän jälkeen maksukäyttämisen luokka palautuu 6 kuukauden viiveellä.

Luottoriskin merkittävä lisääntyminen

Odotettavissa olevat luottotappiot lasketaan sopimuskohtaisesti joko 12 kuukaudelle tai koko voimassaoloajalle riippuen siitä, onko instrumentin luottoriski lisääntynyt raportointipäivänä merkittävästi alkuperäisestä. Luottoriskin merkittävä lisääntymistä arvioidaan sekä laadullisilla että määrällisillä

kriteereillä. Lainanhoitojousto pidetään laadullisena kriteerinä. Muut laadulliset tekijät koostuvat erilaisista luottoriskin mittareista (esim. kovenanttirikkomuksista), ja ne huomioidaan luokittelumalleissa tai maksukäyttäytymisen luokan arvioinnissa.

OP Yrityspankki Oyj on sisällyttänyt suhteellisia ja absoluuttisia kynnysarvoja luottoriskin merkittävän luottoriskin määrällisen lisääntymisen määrittämiseen ottaen huomioon kaikki järkevä ja perusteltavissa oleva informaatio.

Määrällinen muutos arvioidaan koko voimassaoloajan PD-lukujen (PD-käyrä) suhteellisen muutoksen perusteella. Alkuperäinen koko voimassaoloajan PD-käyrä lasketaan luoton myöntöhetkellä huomioiden makroekonomiset tekijät. Seuraavaksi määritellään luonnollinen hyväksyttävä vaihteluväli sille, milloin luottoriskin ei katsota lisääntyneen merkittävästi lainan jäljellä olevan maturiteetin aikana. Hyväksyttävä vaihteluväli on määritetty erikseen henkilö- ja yritysasiakkaille. Tuloksena saadaan ns. kynnysarvokäyrä, johon kunakin raportointipäivänä verrataan senhetkistä jäljellä olevaa koko voimassaoloajan PD-käyrää: jos kynnysarvo ylittyy, luottoriski on kasvanut merkittävästi ja luotosta kirjataan koko luoton juoksuajalle laskettu luottotappio. Tämän suhteellisen muutoksen rajan lisäksi edellytetään, että luottoluokassa on tapahtunut heikkenys alkuperäisestä, jotta siirtyminen koko voimassaoloajan ECL-lasketaan ei tapahdu vain ajan kulumisen perusteella. Lisäksi heikoimpiin luottoluokkiin sovelletaan absoluuttista luottoluokan rajaa.

Edellä mainittujen kriteerien lisäksi rahoitusvaroihin kuuluvaan erään liittyvä luottoriski on lisääntynyt merkittävästi alkuperäisen kirjaamisen jälkeen, jos sopimukseen perustuvat maksut ovat viivästyneet yli 30 päivää.

OP Yrityspankki Oyj ei ole soveltanut luottoriskin merkittävän lisääntymisen arvioinnissa IFRS 9 -standardin sallimaa siirtymäsääntöä alhaisen luottoriskin olettamasta niille sopimuksille, joille ei ilman kohtuuttomia kustannuksia ja työmäärää saada laskettua alkuperäistä koko voimassaoloajan PD:tä.

OP Yrityspankki Oyj seuraa säännöllisesti, miten tehokkaasti edellä mainitut kriteerit havaitsevat luottoriskin merkittävän lisääntymisen ennen kuin sopimukseen perustuvat maksut ovat erääntyneet yli 30 päivää, ja että sopimukset eivät yleensä siirry arvonalentumisvaiheesta 1 suoraan arvonalentumisvaiheeseen 3, ja tekee suhteellisen muutoksen laskutapaan tarvittavat kalibroinnit.

4.4.2 Laskentamenetelmät

Odotettavissa olevat luottotappiot lasketaan pääosin järjestelmäperusteisesti maksukyvyttömyyden todennäköisyys/tappio-osuus -menetelmällä (PD/LGD-menetelmä) sopimuskohtaisesti kaikille henkilö- ja yritysasiakkaiden vastuille. Tämän lisäksi suurimmille vaiheessa 3 oleville yritys vastuille käytetään asiantuntija-arvioon perustuvaa kassavirtaperusteista ECL-laskentamenetelmää.

4.4.2.1 PD/LGD-menetelmä

Odotettavissa olevat luottotappiot lasketaan käyttäen mallinnettua riskiparametreja ja kaavalla $\text{probability of default (PD)} \times \text{loss given default (LGD)} \times \text{exposure at default (EAD)}$ kaikille portfolioille sopimuskohtaisesti, ja ne kuvastavat odotuksia tulevista luottotappioista raportointipäivänä. PD kuvaa maksukyvyttömyyden todennäköisyyttä alla kuvatus maksukyvyttömyyden määritelmän mukaisesti. LGD kuvaa tappio-osuutta maksukyvyttömyyshetkellä, ja siihen vaikuttaa mm. vakuuksien ja erilaisten takauksien määrä ja tyyppi. EAD kuvaa vastuun määrää maksukyvyttömyyshetkellä sisältäen taseessa olevan vastuun (pääoman ja kertyneen koron) sekä odotetun käytön taseen ulkopuolisista eristä maksukyvyttömyyshetkellä.

ECL-laskenta perustuu kolmeen eri skenaarioon. Riskiparametrit PD, LGD ja EAD lasketaan vuosikohtaisesti kussakin skenaariossa. Vuosittaiset ECL-luvut diskontataan raportointipäivään, ja eri skenaarioiden luvuista lasketaan todennäköisyyksillä painotettu ECL. Diskonttaustekijänä käytetään sopimuksen efektiivistä korkoa tai sen arviota. Sopimuksen jäljellä oleva maturiteetti on rajoitettu laskennassa maksimissaan 30 vuoteen.

Sopimuksen koko voimassaoloajan maksukyvyttömyyden todennäköisyyden (lifetime PD) mallit on tehty erikseen henkilöasiakkaille ja yritysasiakkaille. PD-malleihin vaikuttaa keskeisesti sopimuksen luottoluokka, luoton ikä (henkilöasiakkaat) sekä mallin alasegmentti, joka määräytyy yritysasiakkaille luokittelumallin perusteella ja henkilöasiakkaille tuotetypin perusteella. Lisäksi PD-estimaatit ovat riippuvaisia makrotaloudellisista tekijöistä ja niiden ennusteista kussakin skenaariossa.

Sopimuksen koko voimassaoloajan tappio-osuusmalli (lifetime LGD) koostuu kolmesta komponentista: 1) maksukyvyttömyystilasta toipumisen todennäköisyydestä, 2) vakuudellisesta palautusosuudesta ja 3) vakuudettomasta palautusosuudesta. Eri komponenttien arvot riippuvat keskeisesti tuotetypistä, toimialasta (yritykset) ja vakuustypistä. Makrotaloudelliset tekijät ja niiden ennusteet vaikuttavat kahteen ensimmäiseen komponenttiin.

Sopimuksen koko voimassaoloajan vastuu maksukyvyttömyyshetkellä (lifetime EAD) perustuu tuotetypistä riippuen sopimuksen mukaisiin kassavirtoihin, odotettuun käyttöasteeseen, ennakaisen takaisinmaksun todennäköisyyteen ja maturiteettimalliin.

Sopimuksen voimassaoloajan määrittäminen

Sopimuksen voimassaoloaika on velkakirjalainoilla sopimuksen mukainen maturiteetti, joka ottaa huomioon maksusuunnitelman mukaiset lainan lyhennykset. Ennenaikaisen takaisinmaksun mallia sovelletaan vakuudellisiin velkakirjalainoihin (pl. maksukyvyttömät), mutta se ei lyhennä sopimuksen maturiteettia vaan huomioidaan osana sopimuksen EAD:tä.

Valmiusluotot (esim. luottokortit) ovat toistaiseksi voimassa olevia sopimuksia, ja niille on mallinnettu odotettu maturiteetti. Mallinnettu maturiteetti riippuu tuotetyypistä ja luottoluokasta, ja se on keskimäärin n. 15 vuotta.

Tulevaisuuteen suuntautuva informaatio

Laskentamalliin sisällytetään tulevaisuuteen suuntautuvaa informaatiota ja makroekonomisia skenaarioita. OP Yrityspankki Oyj:n ekonomistit päivittävät makroekonomiset skenaariot neljännesvuosittain, ja ne ovat samoja, joita muutoinkin käytetään OP Yrityspankki Oyj:n taloudellisessa vuosisuunnittelussa. Makroekonomiset ennusteet kattavat 5 vuotta, ja ne on ekstrapoloitu 30 vuoteen asti tuotantofunktiota käyttäen. Käytetyt makroekonomiset tekijät ovat: BKT:n kasvu, työttömyysaste, investointien kasvu, inflaatio, ansiotason muutos ja 12 kk Euribor -korko. Lisäksi asuntojen hintaindeksiä käytetään LGD-malleissa. Käytettäviä skenaarioita on kolme: perus, vahva ja heikko. Skenaarioille on myös arvioitu toteutumisen todennäköisyydet.

Makroekonomisten ennusteiden laatiminen ja niiden heijastaminen tulevaisuuteen aina 30 vuoteen saakka sisältää suuren määrän epävarmuutta, ja siten toteutuneet tulokset voivat merkittävästi poiketa ennustetusta. OP Yrityspankki Oyj on analysoinut, että ECL-laskennassa käytettävien riskiparametrien komponenttien ja makroekonomisten tekijöiden muutoksen suhde ei ole lineaarinen. Näin ollen makroekonomiset ennusteet edustavat OP Yrityspankki Oyj:n parasta näkemystä mahdollisista skenaarioista ja lopputulemista.

4.4.3.2 Asiakaskohtainen asiantuntija-arvioon perustuva kassavirtaperusteinen ECL-menetelmä

Suurimmille R-rating mallin piirissä oleville vaiheessa 3 oleville yritysvastuille lasketaan ECL asiantuntija-arviona asiakaskohtaisesti kassavirtaperusteisella menetelmällä. Asiantuntija-arvio laaditaan rating- tai luottopäätöksen yhteydessä.

Laskennassa hyödynnettävä eteenpäin katsova informaatio on osa luottoanalytiikan laatimaa yrityksen luottokelpoisuusarviota ja rating-esitystä, jossa otetaan kantaa liiketoiminnan, markkinoiden, kilpailutilanteen sekä ennustetun kassavirran kehitykseen. Laskennassa otetaan huomioon myös makrotaloudellisten muuttujien vaikutusta kuvaavat skenaariot (vahva, perus ja heikko), ja niiden perusteella lasketaan asiakkaan painotettu odotettu luottotappio. Skenaarioiden määrittelyssä hyödynnetään PD/LGD-mallissa käytettyjä skenaarioita.

Kun asiakaskohtaisessa asiantuntija-arvioon perustuvassa ECL-laskennan piirissä oleva asiakas ei enää täytä maksukyvyttömyksen kriteereitä ja se on rating-prosessin yhteydessä tunnistettu ja luokiteltu "terveeksi" vastapuoleksi, se poistuu tämän menetelmän piiristä ja palautuu normaalin PD/LGD-mallin mukaiseen odotetun luottotappion laskennan piiriin kolmen kuukauden koeajan jälkeen.

4.4.3. Saamistodistusten arvonalentuminen

Käypään arvoon käyvän arvon rahaston kautta kirjattavien saamistodistusten odotettu tappio kirjataan tulosvaikutteisesti ja oikaisemaan käyvän arvon rahastoa.

OP Yrityspankki Oyj käyttää saamistodistusten odotetun tappion laskennassa kahta toisistaan erillistä mallia. Ensisijaisena mallina käytetään Bloombergin mallia. Bloombergin malli ei kuitenkaan tue kaikkia joukkovelkakirjoja vuoden 2018 alusta, joten niille joukkovelkakirjalainoille, joita Bloombergin malli ei ECL:n kullakin määrittämisajankohdalla tue, käytetään OP:n omaa luottoluokitustietoihin pohjautuvaa mallia.

4.4.3.1 Bloombergin malli

Odotettavissa olevat luottotappiot lasketaan kaavalla $PD \times LGD \times EAD$ kaikille portfolioille ostoeräkohtaisesti, ja ne kuvastavat odotuksia tulevista luottotappioista raportointipäivänä.

Maksukyvyttömyyden todennäköisyyden (PD) pohjana käytetään pörssinoteerattujen yhtiöiden tapauksessa Mertonin distance-to-default (DD) -mallia, jonka antama tulos muunnetaan PD-arvoksi mallin historiallisen toteuman perusteella. Lukua oikaistaan yhtiöiden tilinpäätöstiedoista poimituilla taseen vahvuutta, likviditeettiriskiä ja tuloksentekokykyä kuvaavilla tunnusluvuilla. Näitä tunnuslukuja puolestaan on normalisoitu taseen ulkopuolisten erien arvioidun vaikutuksen mukaan.

Yksityisten yhtiöiden tapauksessa PD-mallinnus perustuu yhtiön saatavilla olevista tilinpäätöstiedoista kerättyihin tunnuslukuihin ja sektorille mallinnettuun keskimääräiseen riskiin.

Maksukyvyttömyyden määritelmä on yhtenevä kansainvälisten valvojen edellyttämän maksukyvyttömyyden määritelmän kanssa ja käsittää konkurssit, maksujen suorittamatta jättämisen, ongelmalliset uudelleenjärjestelyt ja valtion pakkolunastukset.

LGD-mallin toipumisosuus perustuu maksukyvyttömyiden saamisten historiallisiin toipumisosuuksiin. Toipumisosuus määritellään maksukyvyttömyiden saamisen kauppahinnasta, ja siinä huomioidaan etuoikeus maksuihin, liikkeeseenlaskijan luottokelpoisuus, toimialan luonne, suhdannesykli, vakuustyyppi, alue jne.

4.4.3.2 Luottoluokitustietoihin pohjautuva malli

Mallissa haetaan ostoerille sekä hankintahetken että raportointihetken luottoluokitukset ja konvertoidaan ne PD-luvuiksi. Ensisijaisesti käytetään ulkoisten luottoluokitusten keskiarvoja, toissijaisesti sisäistä luottoluokitusta, mikäli ulkoisia luokituksia ei ole.

PD:t vastaavat historiallisia toteutuneita maksukyvyttömyyksiä luottoluokitusluokittain kullekin aikavälille luottoluokituksen antohetkestä. Historiadata, johon määritetty vastaavuus pohjautuu, on kattava ja pitkälti aikaväliltä. LGD:t vastaavat myös tutkittuja historiallisia toteutuneita sijoitus-/vakuuslajeittain (senioriteetti, covered bond-status) eikä niitä erikseen arvioida

liikkeeseenlaskija -tai sijoituskohtaisesti. Koska ulkoiset luottoluokitukset mittaavat PD:n sijaan kokonaisluottoriskiä (ECL), vaikuttaa niiden tapauksessa LGD ainoastaan ECL:n jakautumiseen PD- ja LGD-komponenttien välillä.

4.4.3.3 Saamistodistusten luokittelu arvonalentumisvaiheisiin

Molemmassa laskentamalleissa luottoriskin merkittävä lisääntyminen todetaan yhdenmukaisin kriteerein, samoin siirrot vaiheeseen 3.

Vaiheeseen 2 siirretään sellaiset sijoitukset, joiden yhden vuoden PD on kaksinkertaistunut siten, että prosenttiyksiköissä muutos on vähintään 0,2 %, sijoitukseen on myönnetty lainanhoitojousto tai sen maksut ovat yli 30 päivää erääntyneet. Vaiheeseen 3 luokitellaan maksukyvyttömään liikkeeseenlaskijaan liittyvät sijoitukset, jos sen maksut ovat erääntyneet yli 90 päivää tai jos asiakas on ongelma-asiakas.

4.4.4 Taseen ulkopuolisten erien arvonalentuminen

Useisiin OP Yrityspankki Oyj:n tarjoamiin tuotteisiin kuuluu vakiona tai jossain elinkaaren vaiheessa nostovara, limiitti tai muu taseen ulkopuolinen luottositoumus. Esimerkiksi valmiusluottoihin, kuten luottokortteihin ja luotollisiin tileihin, sisältyy sekä laina että sitoutuminen nostamattomaan osuuteen. Lisäksi OP Yrityspankki Oyj on myyjäosapuolena erilaisissa takauksissa kuten rahoitustakauksissa sekä muissa kaupallisissa tai viranomaistakauksissa, joihin kaikkiin sovelletaan IFRS 9 -standardin arvonalentumisen sääntöjä. Luottositoumusten ja takaus sopimusten osalta alkuperäisen kirjaamisen katsotaan arvonalentumista koskevia vaatimuksia sovellettaessa tapahtuneen päivänä, jona OP Yrityspankki Oyj:stä tulee peruuttamattoman sitoumuksen osapuoli. Näin ollen odotetun tappion laskennassa huomioidaan vain OP Yrityspankki Oyj:tä sitovat erät.

Näille erille lasketaan odotettu tappio samoilla periaatteilla kuin luotoille. Samoin luottoriskin merkittävää lisääntymistä arvioidaan samoin perustein. Tällaisille tuotteille mallinnetaan EAD, joka ennustaa vastuiden määrää maksukyvyttömyshetkellä. Se sisältää sekä käyttöasteen että luottovasta-arvokertoimen. Lisäksi toistaiseksi voimassa oleville sopimuksille sovelletaan maturiteettimallia. Mallissa huomioidaan tilanteet, joissa OP Yrityspankki Oyj:llä on sopimukseen perustuva mahdollisuus vaatia takaisinmaksua ja peruuttaa nostamatonta osuutta koskeva sitoumus, mutta se ei rajoita altistumista luottotappioille sopimuksen mukaisena irtisanomisaikana.

4.4.5 Odotettavissa olevien luottotappioiden kirjaaminen

Pääsääntöisesti odotettavissa olevia luottotappioita varten kirjataan tappiota koskeva vähennyserä lainan kirjanpitoarvon vähennykseksi erilliselle tilille. Kun on kyse luottositoumuksista ja takaus sopimuksista, tappiota koskeva vähennyserä kirjataan varaukseksi. Niihin tuotteisiin, joihin sisältyy sekä lainasaaminen (ts. rahoitusvaroihin kuuluva erä) että sitoumus nostamattomaan osuuteen (ts. luottositoumus), eikä OP Yrityspankki Oyj:n ole mahdollista yksilöidä nostamatonta osuutta koskevaan sitoumukseen liittyviä odotettavissa olevia

luottotappioita erillään rahoitusvaroja koskevasta komponentista, luottositoumukseen liittyvät odotettavissa olevat luottotappiot kirjataan yhdessä rahoitusvaroihin kuuluvan erän tappiota koskevan vähennyserän kanssa.

4.4.6 Lopullisen luottotappion kirjaaminen

Lopullisen luottotappion kirjaaminen on taseesta pois kirjaamiseen johtava tapahtuma. Silloin kun rahoitusvaroihin kuuluvaa erää ei voida kohtuudella odottaa saavan perityksi kokonaan tai osaksi, kirjataan lopullinen luottotappio pienentämään suoraan rahoitusvaroihin kuuluvan erän bruttomääräistä kirjanpitoarvoa.

Laina kirjataan pois taseesta, kun vakuudet on realisoitu tai kun konkurssipesän loppukokous on pidetty, velkajärjestely tai yrityssaneeraus on päättynyt tai kun perintä on lopetettu. Taseesta pois kirjaamisen jälkeen saadut suoritukset kirjataan saamisten arvonalentumisten oikaisuiksi.

4.5 Rahavarat

Rahavarat koostuvat käteisistä varoista ja vaadittaessa maksettavista saamisista luottolaitoksilta.

4.6 Rahoitusvelkojen luokittelu ja myöhempi arvostaminen

Rahoitusvelkoja ovat talletukset ja muut velat luottolaitoksille ja asiakkaille sekä liikkeeseen lasketut velkakirjat ja muut rahoitusvelat.

Rahoitusvelat luokitellaan jaksotettuun hankintamenoon efektiivisen koron menetelmällä lukuun ottamatta johdannaisvelkoja, jotka arvostetaan käypään arvoon tulosvaikutteisesti. Kaupankäyntivelkoihin luokitellaan myös velvoitteet toimittaa vastapuolelle arvopapereita, jotka on myyty mutta jotka eivät ole omistuksessa myyntihetkellä (lyhyeksi myynti).

OP Yrityspankki Oyj ei ole alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä nimenomaisesti luokitellut rahoitusvelkoja käypään arvoon tulosvaikutteisesti arvostettavaksi.

Rahoitusvelat (tai rahoitusvelan osa) poistetaan taseesta silloin, kun velka on lakannut olemasta olemassa – toisin sanoen, kun sopimuksessa yksilöity velvoite on täytetty tai kumottu tai sen voimassaolo on lakannut.

Jos OP Yrityspankki Oyj vaihtaa rahoitusvelkoja alkuperäisten lainanantajien kanssa ja jos niiden ehdot poikkeavat huomattavasti toisistaan, vaihtoa on käsiteltävä alkuperäisen rahoitusvelan kuoletuksena. Tällöin syntyneet menot tai palkkiot kirjataan osana kuolettamisesta johtuvaa voittoa tai tappiota. Jos vaihtoa tai muutosta ei käsitellä kirjanpidossa kuoletuksena, lasketaan muutetun rahoitusvelan jaksotettu hankintameno uudelleen diskonttaamalla muutetut sopimusperusteiset rahavirrat käyttämällä alkuperäistä efektiivistä korkokantaa. Rahoitusvelan jaksotetun hankintameno muutokset kirjataan tulosvaikutteisesti.



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Syntyneillä menoilla tai palkkioilla oikaistaan velan kirjanpitoarvoa, ja ne kirjataan kuluksi ehdoiltaan muuttuneen velan jäljellä olevana juoksuaikana. OP Yrityspankki Oyj ei ole tehnyt rahoitusvelkojen vaihtoja olemassa oleviin rahoitusvelkoihin.

4.7 Nettoutus

Taseessa nettoutetaan sellaiset rahoitusvarat ja -velat, joissa OP Yrityspankki Oyj:llä on tarkasteluhetkellä laillisesti toimeenpantavissa oleva kuittausoikeus tavanomaisessa liiketoiminnassa sekä laiminlyönti-, maksukyvyttömyys- ja konkurssitapauksissa, ja se aikoo toteuttaa suoritukset nettomääräisesti. Taseessa nettoutetaan keskusvastapuoliselvityksessä olevat OTC-korkojohdannaiset, jotka selvitetään päivittäisessä selvitysprosessissa London Clearing Housen kanssa.

5. Rahoitusinstrumenttien laatimisperiaatteet vertailuvuonna 2017

Tässä kappaleessa on esitetty vertailuvuotta 2017 koskevat rahoitusinstrumenttien laatimisperiaatteet.

5.1 Rahoitusvarojen arvonalentuminen 2017

Jokaisen raportointikauden päättyessä arvioidaan, onko objektiivista näyttöä siitä, että muun kuin käypään arvoon tulosvaikuttavasti arvostettavan rahoitusvaroihin kuuluvan erän arvo on alentunut. Rahoitusvaroihin kuuluvan erän arvo on alentunut, jos arvonalentumisesta on objektiivista näyttöä yhden tai useamman, omaisuuserän alkuperäisen kirjaamisen jälkeen toteutuneen tapahtuman seurauksena ja tällä on luotettavasti arvioitavissa oleva vaikutus rahoitusvaroista tulevaisuudessa saataviin arvioituihin rahavirtoihin.

Arvonalentumisen objektiivisena näyttönä voidaan pitää mm:

- merkittävää heikkenemistä liikkeeseenlaskijan tuloksessa, luottoluokituksessa, taseessa, maksukäyttäytymisessä tai liiketoimintasuunnitelmissa sekä epäedullisia muutoksia liikkeeseenlaskijan taloudellisessa tai toiminnallisessa ympäristössä
- bona fide -tarjousta ostaa sama tai samanlainen sijoitus markkinoilta alle hankinta-arvon
- tapahtumia tai olosuhteita, jotka heikentävät merkittävästi liikkeeseenlaskijan toimintamahdollisuuksia ja jatkuvuutta (going concern), esim. toiminnasta aiheutuneet negatiiviset kassavirrat, pääomien riittämättömyys, käyttöpääoman vähäisyys
- velallisen konkurssi tai muu uudelleenjärjestely tulee todennäköiseksi
- velallisen sopimusrikkomusta
- velalliselle annettua myönnytystä
- aikaisemmin kirjattua arvonalennusta
- rahoitusinstrumentin toimivien markkinoiden häviämistä

Lisäksi oman pääoman ehtoisen instrumentin osalta merkittävä tai pitkäaikainen arvonalentuminen alle sen hankintamenon on objektiivinen näyttö arvonalentumisesta.

Arvonalentumisten kirjaamista on käsitelty tarkemmin eri rahoitusinstrumenttiryhmien kohdalla.

5.2 Arvopapereiden osto- ja myyntisopimukset 2017

Molempia osapuolia velvoittavin takaisinmyyntiehdoin ostettujen arvopapereiden ostohinta merkitään taseeseen saamiseksi vastapuolen mukaan määräytyvään tase-erään. Ostohinnan ja takaisinmyyntihinnan erotus jaksotetaan korkotuotoksi sopimuksen voimassaoloajalle.

Molempia osapuolia velvoittavin takaisinostoehdoin myytyjen arvopapereiden myyntihinta kirjataan rahoitusvelaksi vastapuolen mukaan määräytyvään tase-erään. Myyntihinnan ja takaisinostohinnan erotus jaksotetaan korkokuluksi sopimuksen voimassaoloajalle.

5.3 Rahoitusinstrumenttien luokittelu ja kirjaaminen 2017

Rahoitusvarat ja -velat luokitellaan alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä seuraaviin ryhmiin: käypään arvoon tulosvaikuttavasti kirjattaviin rahoitusvaroihin ja -velkoihin, lainoihin ja muihin saamisiin, eräpäivään asti pidettäviin sijoituksiin, myytävissä oleviin rahoitusvaroihin sekä muihin rahoitusvelkoihin. Luokittelu riippuu siitä, mihin tarkoitukseen kyseiset rahoitusvarat ja -velat on hankittu. Käypään arvoon tulosvaikuttavasti kirjattavien rahoitusvarojen ja -velkojen, eräpäivään asti pidettävien sijoitusten ja myytävissä olevien rahoitusvarojen ostot ja myynnit kirjataan taseeseen kaupantekopäivänä eli päivänä, jolloin sitoudutaan ostamaan tai myymään kyseinen rahoitusvaroihin tai velkoihin kuuluva erä. Lainat ja muut saamiset - ryhmään luokitellut saamistodistukset kirjataan rahoitusvaroiksi kaupantekopäivänä ja annetut lainat sinä päivänä, jolloin asiakas nostaa lainan.

Rahoitusvarat ja -velat, joissa OP Yrityspankki Oyj:llä on tarkasteluhetkellä laillisesti toimeenpantavissa oleva kuittausoikeus tavanomaisessa liiketoiminnassa sekä laiminlyönti-, maksukyvyttömyys- ja konkurssitapauksissa ja se aikoo toteuttaa suoritukset nettomääräisesti nettoutetaan taseessa. Taseessa nettoutetaan keskusvastapuoliselvityksessä olevat OTC-korkojohdannaiset, jotka selvitetään päivittäisessä selvitysprosessissa London Clearing Housen kanssa.

Rahoitusvarat kirjataan pois taseesta, kun sopimusperusteinen oikeus rahoitusvaroihin kuuluvan erän rahavirtoihin lakkaa tai kun oikeudet on siirretty toiselle osapuolelle niin, että omistukseen liittyvät riskit ja edut on siirretty olennaisilta osin. Rahoitusvelat kirjataan pois taseesta, kun niiden veloitteet on täytetty ja niiden voimassaolo on lakannut.

5.4 Kaupankäynnin rahoitusvarat ja -velat 2017

Käypään arvoon tulosvaikuttavasti kirjattavat rahoitusvarat jakaantuvat kahteen alaryhmään, jotka ovat



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät rahoitusvarat sekä alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä tulosvaikutteisesti kirjattaviksi luokitellut rahoitusvarat. Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat rahoitusvelat ovat kaupankäynnin rahoitusvelkoja.

Kaikki rahoitusvarat ja -velat, joista katsotaan saatavan korkojen, hintojen ja kurssien aiheuttamaa tuottoa lyhyellä aikavälillä, tai jos kytkettyä johdannaista ei kyetä erottelemaan pääsopimuksesta, luokitellaan kaupankäyntitarkoituksessa pidettäväksi rahoitusvaroiksi tai -veloiksi. Kaupankäyntivelat ovat velvoitteita toimittaa vastapuolelle arvopapereita, jotka on myyty, mutta joita ei ole ollut omistuksessa myyntihetkellä (lyhyeksi myynnit).

Samoin kaupankäynnin rahoitusvaroihin ja -velkoihin sisällytetään muut kuin suojauslaskennan piirissä olevat johdannaiset.

Kaupankäyntitarkoituksessa pidettäväksi luokitellut rahoitusvarat ja -velat kirjataan taseeseen arvostettuina käypään arvoon, ja käyvän arvon muutokset kirjataan tuloslaskelman erään Arvopaperikaupan nettotuotot.

5.5 Alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviksi luokitellut rahoitusvarat 2017

Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviksi rahoitusvaroiksi luokitellaan rahoitusvarat, jotka alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä peruuttamattomasti määritellään sellaisiksi. Tällaiset rahoitusvarat arvostetaan taseessa käypään arvoon, ja käyvän arvon muutos samoin kuin myyntivoitot ja -tappiot, korkotuotot ja -kulut sekä osingot kirjataan tuloslaskelmaan.

Alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavaksi määritetään ne joukkovelkakirjalainat, joita hallinnoidaan ja tuloksellisuutta arvioidaan konsernin riskienhallintaperiaatteiden mukaisesti käyvin arvoon mahdollisimman oikean ja ajantasaisen kuvan saamiseksi sijoitustoiminnasta. Raportointi konsernin johdolle tehdään käyvin arvoon.

Liiketoiminnan luonne on pitkän aikavälin sijoitustoimintaa, joten rahoitusvarat esitetään erillään kaupankäyntitarkoituksessa pidettävistä rahoitusvaroista.

Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattujen rahoitusvarojen ryhmään luokitellaan myös sellaiset yhdistetyt instrumentit, joissa kytketyn johdannaisen käypää arvoa ei pystytä määrittämään erikseen. Nämä rahoitusvarat arvostetaan taseessa käypään arvoon ja käyvän arvon muutos kirjataan tuloslaskelman erään Arvopaperikaupan nettotuotot.

5.6 Lainat ja muut saamiset 2017

Lainoiksi ja muiksi saamisiksi luokitellut rahoitusvarat ovat muita kuin johdannaisvaroihin kuuluvia rahoitusvaroja, joilla on

kiinteät tai määritettävissä olevat maksuvirrat ja joita ei noteerata aktiivisilla markkinoilla.

Lainat ja muut saamiset merkitään niitä alun perin kirjanpitoon kirjattaessa hankintameno, joka on annetun vastikkeen käypä arvo, johon on lisätty välittömästi kohdistettavissa olevat transaktiomenot. Alkuperäisen kirjaamisen jälkeen lainat ja muut saamiset arvostetaan jaksotettuun hankintamenoon efektiivisen koron menetelmällä.

Lainojen ja muiden saamisten arvonalentumisia kirjataan saamiskohtaisesti ja saamisryhmäkohtaisesti. Arvonalentumiset arvioidaan saamiskohtaisesti, mikäli asiakkaan vastuiden määrä on merkittävä. Muilta osin arvonalentumiset arvioidaan saamisryhmäkohtaisesti.

Arvonalentuminen kirjataan silloin, kun on saatu objektiivista näyttöä siitä, että saamista ei saada perityksi täysimääräisesti. Saamisen arvo on alentunut, jos sen arvioitujen vastaisten rahavirtojen nykyarvo – vakuus huomioon otettuna – on pienempi kuin luoton ja sen maksamattomien korkojen yhteenlaskettu kirjanpitoarvo. Tulevat rahavirrat diskontataan lainan alkuperäisellä efektiivisellä korolla. Jos laina on vaihtuvakorkoinen, diskonttauskorkona käytetään tarkasteluhetken sopimuksen mukaista korkoa. Tulosvaikutteisesti kirjattavan arvonalentumistappion suuruus on lainan kirjanpitoarvon ja sitä alhaisemman vastaisten rahavirtojen nykyarvon erotus.

Arvon alentumisen arviointiprosessi on kaksivaiheinen. Arvonalentumista arvioidaan saamiskohtaisesti lainoista ja saamisista. Jos lainoihin ja saamiin kuuluvista rahoitusvaroista ei ole tarpeen tehdä saamiskohtaista arvonalentumista, ne tulevat saamisryhmäkohtaisen arvonalennuslaskennan piiriin. Ryhmäkohtaisena arvonalentumisena kirjataan syntyneet mutta ei vielä raportoidut tappiot, joita ei vielä voida kohdistaa tietyille asiakaslainalle. Ryhmäkohtainen arvonalentuminen perustuu taloudellisen pääomavaateen laskennassa käytettävään tilastolliseen malliin. Taloudellisen pääomavaateen mallissa käytetyistä PD- ja LGD-estimaateista on purettu vakavaraisuudelle asetetut viranomaisrajat sekä pitkän aikavälin suhdannesopeutusta, jotta ne vastaavat paremmin nykyistä suhdannevaihetta. Mallissa tappion aiheuttavan tapahtuman toteutuminen mitataan ns. havainnointiviiveen avulla. Havainnointiviive perustuu asiakas-segmenteittäin OP Ryhmän arvonalentumis-prosessiin, joka kuluu tappion aiheuttamasta tapahtumasta luoton saamiskohtaiseen arvonalentumistestaukseen. Lisäksi mallissa saamiset on luokiteltu asiakassegmenteittäin luottoriski-ominaisuuksiltaan samankaltaisiin ryhmiin.

Ryhmäkohtainen arvonalentuminen lasketaan asiakassegmenteittäin odotetun tappion perusteella, jonka lisäksi laskennassa huomioidaan havainnointiviive sekä vakuuksien diskontatut nykyarvot.

Jos luoton maksusuunnitelmaa muutetaan, muutoksen syy ja vakavuusaste luokitellaan sisäisellä asteikolla. Osa maksusuunnitelmien muutoksista tehdään asiakassuhteiden hoidon perusteella eivätkä ne johdu asiakkaan maksukyvyn

heikkenemisestä. Nämä muutokset eivät vaikuta arvonalentumisen kirjaamiseen. Joissakin tapauksissa asiakkaan heikentyneestä maksukyvyistä johtuen annetaan myönnytys lainaehtoihin esim. lyhennysvapaa rajoitetuksi ajaksi tai muu luoton uudelleenjärjestely, jolla pyritään turvaamaan asiakkaan maksukyky ja rajoittamaan vastuiden luottoriskiä. Tällaiset uudelleen neuvotellut luotot raportoidaan ongelmasaamisina. Maksusuunnitelman muutokset, jotka johtuvat asiakkaan heikentyneestä maksukyvyistä vaikuttavat yhdessä muiden kriteerien kanssa asiakkaan luottoluokitusta heikentävästi ja siten lisäävät ryhmäkohtaisen arvonalennuksen määrää. Lisäksi niillä on vaikutusta luoton ohjautumiseen saamiskohtaisen arvonalentumistestauksen piiriin. Jos asiakas on pysynyt uudessa maksusuunnitelmassa eikä asiakkaan vastuista ole kirjattu saamiskohtaista arvonalennusta, se poistuu ongelmasaamisten ryhmästä kahden vuoden kuluttua. Maksusuunnitelmien muutosten kehitystä raportoidaan säännöllisesti johdolle asiakkaiden maksukykyä ennakoivana mittarina.

Saamiskohtainen sekä ryhmäkohtainen arvonalentuminen kirjataan erillisiä vähennystilejä käyttäen, jotka esitetään saamisten tase-erän vähennyksenä. Arvonalentumiset kirjataan tuloslaskelmassa erään Saamisten arvonalentumiset. Arvonalentumisen jälkeen koron tulouttamista jatketaan arvonalennetulle määrälle.

Laina kirjataan pois taseesta, kun perintätoimet on suoritettu loppuun tai lainan ehtoja muutetaan merkittävästi (esim. uudelleenrahoitus). Taseesta pois kirjaamisen jälkeen saadut suoritukset kirjataan saamisten arvonalentumisten oikaisuiksi. Mikäli asiakkaan maksuvuon palautumisesta saadaan objektiivista näyttöä, aiemmin kirjattujen arvonalentumisten määrä arvioidaan uudelleen ja maksuvuon parantumisesta aiheutuvat muutokset kirjataan tuloslaskelmaan.

5.7 Eräpäivään asti pidettävät sijoitukset 2017

Eräpäivään asti pidettävät sijoitukset ovat muita kuin johdannaisvaroihin kuuluvia rahoitusvaroja, joilla on kiinteät tai määriteltävissä olevat maksuvirratt ja jotka on hankittu aikomuksella pitää ne eräpäivään saakka. Eräpäivään asti pidettävät sijoitukset kirjataan alun perin käypään arvoon, johon lisätään transaktiomenot. Myöhemmin ne käsitellään kirjanpidossa jaksotetun hankintamenon määräisinä efektiivisen koron menetelmällä.

Eräpäivään asti pidettävien sijoitusten arvonalentumista tarkastellaan samojen periaatteiden mukaisesti kuin lainojen ja saamisten arvonalentumista. Saamistodistuksen arvonalentumisena kirjataan sen kirjanpitoarvon ja sitä alhaisemman vastaisten rahavirtojen nykyarvon erotus.

Eräpäivään asti pidettävien rahoitusvarojen ryhmästä myydään sijoituksia ennen niiden eräpäivää vain IAS 39-standardissa mainituissa poikkeustilanteissa.

Eräpäivään asti pidettävien sijoitusten arvonalentumista tarkastellaan samojen periaatteiden mukaan

5.8 Myytävissä olevat rahoitusvarat 2017

Myytävissä oleviin rahoitusvaroihin luokitellaan muita kuin johdannaisvaroihin kuuluvia rahoitusvaroja, joita ei sisällytetä edellä mainittuihin rahoitusvarojen luokkiin, mutta jotka saatetaan myydä ennen eräpäivää. Myytävissä olevat rahoitusvarat koostuvat saamistodistuksista, osakkeista ja osuuksista.

Myytävissä olevat rahoitusvarat kirjataan ostohetkellä taseeseen hankintameno, joka on niistä maksetun vastikkeen käypä arvo lisättynä hankintaan suoraan kohdistettavilla transaktiomenoilla. Myytävissä olevat rahoitusvarat arvostetaan taseessa käypään arvoon.

Jos käypää arvoa ei voida luotettavasti määrittää, toiminnalle välttämättömät osakkeet ja osuudet sekä muut noteeraamattomat osakkeet ja osuudet arvostetaan hankintameno. Arvonmuutokset kirjataan omaan pääomaan Käyvän arvon rahastoon, josta ne yhdessä myyntivoiton tai -tappion kanssa kirjataan tuloslaskelmaan Myytävissä olevien rahoitusvarojen nettotuottoihin, kun omaisuuserä kirjataan pois taseesta tai sen arvon on todettu alentuneen. Korkotuotot ja osingot kirjataan tuloslaskelmaan.

Myytävissä olevien rahoitusvarojen kohdalla objektiiviseksi näytöksi arvonalentumisesta katsotaan saamistodistusten osalta esimerkiksi liikkeeseenlaskijan luottoluokituksen huomattava negatiivinen muutos tai oman pääoman ehtoisen instrumentin osalta sen käyvän arvon merkittävä tai pitkäaikainen aleneminen alle sen hankintamenon.

Jos oman pääoman ehtoisen arvopaperin markkina-arvo arvonalentumiskirjauksen jälkeen edelleen alentuu, kirjataan arvonalennus tuloslaskelmaan.

Jos myytävissä oleviin rahoitusvaroihin luokitellun, arvonalentuneen saamistodistuksen käypä arvo myöhemmin nousee ja nousun voidaan objektiivisesti todeta liittyvän arvonalentumistappiokirjauksen jälkeiseen tapahtumaan, arvonalentumistappio peruutetaan ja kirjataan tuloslaskelmaan. Jos arvonalentuneen oman pääoman ehtoisen instrumentin käypä arvo myöhemmin nousee, arvonnousu kirjataan omaan pääomaan.

Myytävissä oleviin rahoitusvaroihin liittyvät korkotuotot ja osingot kirjataan tuloslaskelmaan.

Kiinteäkorkoisten joukkovelkakirjalainojen nimellisarvon ja hankintahinnan välinen erotus jaksotetaan korkotuottoihin lainan arvioidulle juoksuajalle efektiivisen koron menetelmällä.

5.9 Osakkeet ja osuudet omistusyhteisyyksissä ja samaan konserniin kuuluvissa yrityksissä

Osakkeet ja osuudet sekä muut oman pääoman ehtoiset sijoitukset omistusyhteisyyksiin sekä samaan konserniin kuuluihin yrityksiin merkitään hankintameno, tai jos erän arvon todetaan tilinpäätöspäivänä arvonalentumisen johdosta



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

olevan alempi kuin hankintameno, arvonalentumistappiolla vähennettyyn hankintameno.

Arvonalentumiset kirjataan tuloslaskelman erään Muiden rahoitusvarojen arvonalentumistappiot.

5.10 Rahavarat 2017

Rahavarat koostuvat käteisistä varoista ja vaadittaessa maksettavista saamisista luottolaitoksilta.

5.11 Muut varat 2017

Muut varat koostuvat maksujen välityksestä syntyneistä, vaadittaessa maksettavista saamisista, erilaisilla selvittelytileillä olevista saamisista, johdannaissopimuksiin liittyvistä marginaalilisaisista sekä kaikista muista saamisista, joiden esittämiseen ei ole muuta sopivaa tase-erää, kuten erilaisista myynti- ja vuokrasaamisista.

5.12 Muut rahoitusvelat 2017

Muut rahoitusvelat -luokkaan sisällytetään muut kuin käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavaksi luokitellut rahoitusvelat. Muita rahoitusvelkoja ovat talletukset ja muut velat luottolaitoksille ja asiakkaille sekä liikkeeseen lasketut velkakirjat ja muut rahoitusvelat. Muut rahoitusvelat kirjataan taseeseen selvityspäivänä ja käsitellään kirjanpidossa alkuperäisen kirjaamisen jälkeen jaksotetun hankintameno määräisinä.

Kiinteäkorkoisten joukkovelkakirjalainojen nimellisarvon ja hankintahinnan välinen erotus jaksotetaan korkokuluihin lainan juoksuajalle efektiivisen koron menetelmällä.

5.13 Muut velat 2017

Muut velat koostuvat pääosin maksujenvälitysveloista, ostoveloista ja arvopaperikauppaan liittyvistä veloista.

5.14 Johdannaissopimukset

Johdannaiset jaetaan suojaaviin ja ei-suojaaviin johdannaissopimuksiin. Sekä ei-suojaavat että suojaavat johdannaiset merkitään aina taseeseen käypään arvoon. Ei-suojaavien koronvaihtosopimusten korkokertymä merkitään korkoihin ja niitä vastaavat siirtyvät korot siirtosaamisiin ja -velkoihin. Ei-suojaavien korko-, luotto-, valuutta- osake- ja hyödykejohdannaisten arvonmuutokset kirjataan tuloslaskelman erään Arvopaperikaupan nettotuotot. Positiiviset arvonmuutokset ja johdannaissopimuksista maksetut preemiomaksut kirjataan varoiksi erään Johdannaissopimukset ja negatiiviset arvonmuutokset ja johdannaissopimuksista saadut preemiomaksut kirjataan erään Johdannaissopimukset ja muut kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät velat.

Keskusvastapuoliselvityksessä olevien OTC-korkojohdannaisten käyvät arvot selvitetään päivittäin käteissuorituksella. Taseessa nämä selvitetty johdannaiset netotetaan ja ne näkyvät nettona

käteisvarojen muutoksena. Muut johdannaiset esitetään taseessa bruttoperiaatteella, jolloin positiiviset arvonmuutokset esitetään Johdannaisvaroina ja negatiiviset arvonmuutokset Johdannaisvelkoina.

Riskienhallinta on laatinut suojauslaskennassa käytettävät menetelmät ja sisäiset periaatteet, joiden mukaisesti rahoitusinstrumentti voidaan määritellä suojaavaksi.

Suojausperiaatteiden mukaisesti konsernin emoyhtiössä OP Yrityspankki Oyj:ssä voidaan suojautua korkoriskiltä, valuuttakurssiriskiltä ja hintariskiltä soveltamalla käyvän arvon tai rahavirran suojausta. Rahavirran suojauksella suojaudutaan tulevien rahavirtojen vaihtelulta, käyvän arvon suojauksella suojaudutaan suojattavan kohteen käyvän arvon muutoksilta.

OP Yrityspankki Oyj:ssä tehdään johdannaissopimuksia, joilla tosiasiaa suojaudutaan taloudellisilta riskeiltä, mutta jotka eivät täytä näitä kriteerejä.

Liikkeeseen laskettuihin strukturoituihin lainoihin liittyvät ns. kytketyt johdannaiset erotetaan pääsopimuksesta ja arvostetaan taseessa käypään arvoon. Näiden kytkettyjen johdannaisten ja niitä suojaavien johdannaisten käypien arvojen muutokset kirjataan Korkokatteeseen.

5.15 Suojauslaskenta

Suojauslaskennalla todennetaan, että suojaussuhteessa olevan suojaavan instrumentin käyvän arvon muutokset kumoavat suojatun kohteen käyvän arvon tai rahavirtojen muutokset kokonaan tai osittain. Suojaavien ja suojattavien instrumenttien välinen yhteys dokumentoidaan määrämuotoisesti. Dokumentaatio sisältää tiedot riskienhallinnan periaatteista, suojausstrategiasta ja menetelmistä, joilla suojauksen tehokkuus osoitetaan. Suojauksen tehokkuus osoitetaan suojauksen tekoheikellä ja suojausperiodin aikana vertailemalla suojaavan instrumentin ja suojattavan erän käypien arvojen tai rahavirtojen muutoksia keskenään. Suojaus katsotaan tehokkaaksi, kun suojaavan instrumentin käyvän arvon tai rahavirtojen muutos eliminoi suojauksen kohteena olevan sopimuksen tai position käyvän arvon tai rahavirtojen muutoksesta 80–125 prosenttia.

5.15.1 Käyvän arvon suojauslaskenta

Korkoriskin käyvän arvon suojaus kohdistuu pitkäaikaisiin, kiinteäkorkoisiin velkoihin (omat emissiot), yksittäisiin joukkovelkakirjalaina- ja luottoportfolioihin sekä yksittäisiin luottoihin. Suojausinstrumentteina käytetään koronvaihtosopimuksia sekä koron- ja valuutanvaihtosopimuksia.

Johdannaissopimusten, jotka on dokumentoitu käypää arvoa suojaaviksi ja jotka ovat suojausena tehokkaita, käyvän arvon muutokset kirjataan tuloslaskelmaan. Myös suojauksen kohteena olevat omaisuus- ja velkärät arvostetaan suojauksen aikana suojatun riskin osalta käypään arvoon ja käyvän arvon muutokset kirjataan tuloslaskelmaan. Käyvän arvon



suojauslaskennassa suojaavan ja suojaattavan instrumentin arvomuutokset kirjataan Korkokatteeseen.

Käyvän arvon suojauslaskennassa suojaavan instrumentin ja suojaattavan erän arvomuutokset kirjataan tuloslaskelman korkokatteeseen ja arvopaperikaupan nettotuottoihin. Suojaussuhteesta aiheutuva mahdollinen tehottomuus voi aiheutua suojaavan instrumentin ja suojaattavan erän rahavirtojen ajallisesta eriaikaisuudesta ja se kirjataan vastaavasti edellä mainittuihin eriin.

5.15.2 Rahavirran suojauslaskenta

Rahavirran suojauksella suojataan vaihtuvakorkoisten velkakirjalainojen tai muiden vaihtuvakorkoisten varojen ja velkojen korkorahavirtoja. Lisäksi rahavirran suojausta käytetään korkosidonnaisuuksittain määritellyn luottokannan tulevien korkovirtojen suojaukseen. Suojaavina instrumentteina käytetään mm. koronvaihtosopimuksia.

Johdannaissopimukset, jotka on dokumentoitu rahavirtaa suojaaviksi ja jotka ovat suojauksessa tehokkaita, arvostetaan käypään arvoon. Käyvän arvon muutoksesta tehokkaan suojauksen osuus kirjataan muihin laajan tuloksen eriin. Suojaussuhteesta aiheutuva mahdollinen tehottomuus voi aiheutua suojaavan instrumentin ja suojaattavan erän rahavirtojen eriaikaisuudesta ja se kirjataan tuloslaskelman korkokatteeseen. Omaan pääomaan kertyneet käyvän arvon muutokset kirjataan tulokseen sille tilikaudelle, jona suojauksen kohteena olevat rahavirrat toteutuvat.

6. Leasingkohteet

Vuokralle annettu omaisuus sekä leasingkohteiden ennakkomaksut kirjataan poistamattomaan hankintamenuun ja esitetään tase-erässä Leasingkohteet. Leasingkohteet poistetaan pääsääntöisesti annuiteettimenetelmän mukaisesti.

Leasing sopimuksin vuokralle annettujen hyödykkeiden vuokratuotot vähennettynä leasingkohteista tehdyillä suunnitelman mukaisilla poistoilla kirjataan tuloslaskelman erään Leasingtoiminnan nettotuotot. Erään luetaan lisäksi leasingkohteista kirjatut arvonalentumistappiot ja leasingomaisuuden luovutusvoitot ja -tappiot, asiakkailta perityt palkkiot sekä muut leasing sopimuksista välittömästi johtuvat tuotot ja kulut. Muut leasingtoiminnasta johtuvat tuotot ja kulut luetaan tuotto- tai kuluerän luonnetta vastaavaan tuloslaskelman erään.

7. Aineettomat hyödykkeet

Aineettomat hyödykkeet arvostetaan poistoilla ja arvonalentumisilla vähennettyyn hankintamenuun. Poistot kirjataan kuluksi arvioidun taloudellisen pitoajan kuluessa, joka tietokoneohjelmistojen ja lisenssien osalta on 2–10 vuotta ja muiden aineettomien hyödykkeiden osalta pääsääntöisesti 5 vuotta. Hyödykkeiden taloudellinen vaikutusaika tarkistetaan jokaisessa tilinpäätöksessä.

Kirjanpitolain 5 luvun 8 §:n mukaiset kehittämismenot aktivoidaan, jos niiden odotetaan tuottavan tuloa useampana tilikautena. Aktivoidut kehittämismenot poistetaan suunnitelman mukaan vaikutusaikanaan. Mikäli vaikutusaikaa ei voida arvioida luotettavalla tavalla, kehittämismenot poistetaan enintään kymmenessä vuodessa.

Aineettomien hyödykkeiden suunnitelman mukaiset poistot ja arvonalentumiset kirjataan tuloslaskelman erään Poistot ja arvonalentumiset aineellisista ja aineettomista hyödykkeistä.

8. Aineelliset hyödykkeet

8.1 Sijoituskiinteistöt

Sijoituskiinteistö on maa-alue ja/tai rakennus tai rakennuksen osa, joka omistetaan vuokratuoton ja/tai omaisuuden arvonnousun hankkimiseksi. Sijoituskiinteistöiksi luetaan myös sellaiset kiinteistöt, joista vähäinen osuus (alle viisi prosenttia pinta-alasta) on omistajayhtiön omassa tai sen henkilökunnan käytössä.

Sijoituskiinteistöt merkitään taseeseen suunnitelman mukaisilla poistoilla ja arvonalentumisilla vähennettyyn hankintamenuun. Maa-alueisiin ja kiinteistöyhteisöjen osakkeisiin ja osuuksiin voidaan tehdä arvonorotuksia, jos niiden todennäköinen luovutushinta tilinpäätöspäivänä on pysyvästi alkuperäistä suurempi. Alkuperäisen hankinnan jälkeen syntyvät menot aktivoidaan vain, jos on todennäköistä, että kiinteistöstä näin saatu taloudellinen hyöty on alun perin arvioitua suurempi.

Mikäli sijoituskiinteistön todennäköinen luovutushinta on pysyvästi alempi kuin kirjanpitoarvo, kirjanpitoarvon ja todennäköisen luovutushinnan erotus poistetaan sinä tilikautena, jolloin arvonalennus todetaan.

Sijoituskiinteistöiksi luokiteltujen liike-, toimisto- ja teollisuustilojen liitetiedoissa esitetty käypä arvo määritellään pääasiassa suoraan pääomituksen perustuvalla tuottoarvomenetelmällä. Rakenteilla olevien sijoituskiinteistöjen käypä arvo voidaan esittää vain, mikäli niiden käypä arvo on luotettavasti määritettävissä. Maa-, vesi- ja metsäalueiden sekä asuntojen käypä arvo arvioidaan pääasiassa kauppahintamenetelmällä. Arvonalennusten kirjaaminen perustuu niiden pysyvyyteen ja olennaisuuteen.

Sijoituskiinteistöjen tuotot, kulut, myyntivoitot ja -tappiot, suunnitelman mukaiset poistot ja arvonalentumiset kirjataan tuloslaskelman erään Sijoituskiinteistöjen nettotuotot.

8.2 Muut kiinteistöt

Muilla kiinteistöillä tarkoitetaan omassa käytössä olevia kiinteistöjä, jotka ovat pankin omassa käytössä toimitalo-, varasto- tai muina sellaisina tiloina taikka henkilökunnan asumis-, virkistys- tai muussa sellaisessa käytössä, sekä kiinteistöyhteisöjen osakkeet, jotka oikeuttavat tällaisten tilojen hallintaan. Omassa käytössä oleviksi kiinteistöiksi luetaan myös sellaiset suorassa omistuksessa olevat kiinteistöt, joista osa on vuokrattu, mutta vuokrattujen tilojen osuutta ei voida myydä



erikseen, ja oman käytön osuus tällaisissa tiloissa on yli viisi prosenttia pinta-alasta. Tavallisen kiinteistöyhtiön osakkeet luetaan omassa käytössä oleviksi, jos yhtiön omistamista tiloista yli viisi prosenttia on omassa käytössä.

Omassa käytössä olevien kiinteistöjen tasearvoa määritettäessä otetaan lähtökohdaksi hyödykkeen arvo varsinaisen liiketoiminnan tulonodotuksiin. Rakennukset merkitään taseeseen suunnitelman mukaisilla poistoilla vähennettyyn hankintamenuon. Kiinteistöyhteisöjen osakkeet sekä maa-, vesi- ja metsäalueet merkitään hankintamenuon. Kiinteistöjen perusparannusmenot aktivoidaan ja kirjataan suunnitelman mukaisin poistoin kuluksi.

Omassa käytössä olevien kiinteistöjen osalta arvioidaan jokaisen tilinpäätöksen yhteydessä, onko mitään viitteitä siitä, että jonkin kiinteistön arvo on alentunut. Viitteitä arvon alentumisesta ovat merkittävä markkina-arvon aleneminen, todisteet epäkuranttiudesta tai fyysisestä vahingoittumisesta. Jos omassa käytössä olevan kiinteistön todennäköisesti tulevaisuudessa kerryttämän tulon arvioidaan olevan pysyvästi vielä poistamatonta hankintamenua pienempi, erotus kirjataan arvonalennuksena kuluksi.

Kiinteistöihin voi kohdistua arvonorotuksia, joiden vastaerä on kirjattu arvonorotusrahastoon. Arvonorotuksista ei tehdä poistoja. Kiinteistöjen perusparannusmenot aktivoidaan ja kirjataan suunnitelman mukaisin poistoin kuluksi.

Omassa käytössä olevien kiinteistöjen tuotot ja myyntivoitot kirjataan tuloslaskelman erään Liiketoiminnan muut tuotot sekä kulut ja myyntitappiot tuloslaskelman erään Liiketoiminnan muut kulut. Suunnitelman mukaiset poistot ja arvonalentumiset kirjataan tuloslaskelman erään Poistot ja arvonalentumiset aineellisista ja aineettomista hyödykkeistä.

8.3 Muut aineelliset hyödykkeet

Aineelliset hyödykkeet arvostetaan poistoilla ja arvonalentumisilla vähennettyyn hankintamenuon. Hyödykkeet poistetaan tasapoistoin arvioidun taloudellisen vaikutusajan kuluessa. Maa-alueista ja kiinteistöyhteisöjen osakkeista ei tehdä suunnitelman mukaisia poistoja.

Hyödykkeeseen liittyvät alkuperäisen hankinnan jälkeen syntyvät menot aktivoidaan hyödykkeen kirjanpitoarvoon vain, jos on todennäköistä, että hyödykkeestä kertyy alun perin arvioitua suurempaa taloudellista hyötyä.

Arvioidut taloudelliset vaikutusajat ovat pääosin seuraavat:

Rakennukset	30–50 vuotta
Koneet ja kalusto	4–10 vuotta
Atk-laitteistot	3–5 vuotta
Autot	6 vuotta
Muut aineelliset hyödykkeet	5–10 vuotta

Hyödykkeiden jäännösarvo ja taloudellinen vaikutusaika tarkistetaan jokaisessa tilinpäätöksessä ja tarvittaessa oikaistaan kuvastamaan taloudellisen hyödyn odotuksissa tapahtuneita muutoksia.

Hyödykkeiden suunnitelman mukaiset poistot ja arvonalentumiset kirjataan tuloslaskelman erään Poistot ja arvonalentumiset aineellisista ja aineettomista hyödykkeistä. Omassa käytössä olevien kiinteistöjen tuotot ja myyntivoitot kirjataan tuloslaskelman erään Liiketoiminnan muut tuotot ja kulut ja myyntitappiot tuloslaskelman erään Liiketoiminnan muut kulut.

9. Työsuhde-etuudet

9.1 Eläke-etuudet

OP Yrityspankki Oyj:n työntekijöiden lakisääteinen eläketurva on hoidettu OP-Eläkekassassa ja lisäeläketurva OP-Eläkesäätiössä. Eläkesäätiö on suljettu uusilta työntekijöiltä 1.7.1991 lukien. Eläkejärjestelyistä johtuvat kulut kirjataan tuloslaskelman erään Henkilöstökulut. Eläkevastuut ovat kokonaisuudessaan katettu.

OP Yrityspankki Oyj:n henkilöstön lakisääteistä työeläketurvaa hoitavan OP-Eläkekassan edustajisto päätti vuonna 2018 eläkevastuun siirtämisestä Keskinäinen Eläkevakuutusyhtiö Ilmarisen hoidettavaksi. Siirto toteutui vuoden 2018 lopussa. Ylimääräisen vakavaraisuuspääoman palautus esitetään vuoden 2018 tuloslaskelman henkilöstökulujen eläkekuluissa.

9.2 Johdon pitkäaikainen palkitseminen

OP Yrityspankki Oyj:ssä on käytössä johdon lyhyt- ja pitkäaikainen palkitsemisjärjestelmä, joiden perusteella niihin kuuluvat henkilöt voivat saada joko pelkästään rahana tai OP Osuuskunnan hallintoneuvoston tai sen nimeämän palkitsemisvaliokunnan päättämään viiteinstrumenttiin sidottuna ja rahan yhdistelemänä. Palkkiota maksetaan ns. ansainta- ja sitouttamisjakson aikana tehdystä työsuorituksesta. Palkitsemisjärjestelmien arvioitu maksimimäärä lasketaan järjestelmän myöntämishetkellä. Kuluksi kirjattava määrä jaksetaan henkilöstökuluihin ja siirtovelkoihin oikeuden syntymisajanjakson kuluessa.

Saavutettujen tavoitteiden mukaisesti toteutuneen palkkion määrä tarkistetaan neljännesvuosittain. Alkuperäisiin arvioihin tehtävien tarkistusten mahdolliset vaikutukset kirjataan henkilöstökuluna tuloslaskelmaan, ja vastaava oikaisu tehdään siirtovelkoihin.

9.3 Henkilöstörahasto

OP Yrityspankki Oyj kuuluu OP Ryhmän yhteiseen OP-Henkilöstörahastoon. Rahastolle maksetaan voittopalkkiota ennalta sovittujen periaatteiden mukaan riippuen tavoitteiden saavuttamisesta. Rahastoon maksettavat voittopalkkioerät kirjataan tuloslaskelman erään Palkat ja palkkiot ja vastaerä siirtovelaksi.



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

10. Pakolliset varaukset

Velvoitteen perusteella kirjataan tuloslaskelmaan ja taseeseen pakollinen varaus, mikäli velvoite perustuu aiempaan tapahtumaan ja sen toteutuminen on todennäköistä mutta toteutumisajankohta tai toteutuva määrä on epävarma. Lisäksi velvoitteen pitää perustua joko tosiasialliseen tai oikeudelliseen veloitteeseen ulkopuolista kohtaan. Jos osasta veloitetta on mahdollista saada korvaus joltakin kolmannelta osapuolelta, korvaus kirjataan erilliseksi omaisuuseräksi, mutta vasta siinä vaiheessa, kun korvauksen saaminen on käytännössä varmaa.

11. Viranomaismaksut

OP Yrityspankki Oyj maksaa eri viranomaismaksuja. Talletussuojasta vastaa Rahoitusvakuusvirasto. Pankkivalvonnasta vastaa Euroopan keskuspankki. Menettelytapa- ja makrovalvonnasta vastaa Finanssivalvonta. Kriisinratkaisusta vastaa EU:n kriisinratkaisuneuvosto (Single Resolution Board, SRB). Viranomaismaksut kirjataan suoriteperusteella liiketoiminnan muihin kuluihin.

Vakuusmaksu

Vakuusmaksuja kerätään euroalueen kriisinratkaisurahastoon (Single Resolution Fund, SRF) vuoteen 2023 asti siten, että rahaston tavoitetaso, vähintään 1 prosenttia korvattavien talletusten määrästä, saavutetaan. Kriisinratkaisurahastoa hallinnoi EU:n kriisinratkaisuneuvosto, joka päättää myös vakuusmaksujen määrästä. SRF varmistaa, että rahoitussektori rahoittaa rahoitusjärjestelmän vakauttamisen. Vakuusmaksu määräytyy pankin merkittävyyden ja riskiprofiilin perusteella.

Talletussuojamaksu

Vanhaan talletussuojarahastoon kerätyt varat ylittävät tällä hetkellä talletussuojan tasoa koskevat EU vaatimukset. Sääntöjensä nojalla vanha talletussuojarahasto huolehtii jäsenpankilleen määrättävistä talletussuojamaksuista uuteen talletussuojarahastoon siinä suhteessa, kun kukin jäsenpankki on vuosien kuluessa kartuttanut vanhaa talletussuojarahastoa. Rahoitusvakuusrahasto määrää maksun OP Ryhmälle mutta laskuttaa sen suoraan vanhalla talletussuojarahastolta. Talletussuojamaksusta ei tullut OP Yrityspankki Oyj:lle kuluvaikutusta vuonna 2018.

Rahoitusvakuusviraston hallintomaksu

Rahoitusvakuusviraston hallintomaksu perustuu samaan laskentamenetelmään kuin Finanssivalvonnan valvontamaksu.

Finanssivalvonnan valvontamaksu

Finanssivalvonnan valvontamaksu koostuu suhteellisesta valvontamaksusta, joka perustuu taseen loppusummaan, sekä kiinteästä perusmaksusta.

Euroopan keskuspankin valvontamaksu

OP Ryhmä OP Yrityspankki Oyj mukaan lukien on Euroopan keskuspankin (EKP) valvonnassa. EKP:n valvontamaksu määräytyy pankin merkittävyyden ja riskiprofiilin perusteella. EKP määrää valvontamaksun OP Ryhmän keskusyhteisölle, joka jakaa sen OP Ryhmän jäsenpankeille.

12. Pääomalainat

Pääomalaina merkitään omaksi eräkseen taseen erään Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla. Vakavaraisuuslaskelmassa pääomalainat luetaan ensisijaisiin omiin varoihin. Pääomalainalle saadaan maksaa korkoa voitonjakokelpoisten varojen puitteissa.

13. Tilinpäätössiirrot

Taseen tilinpäätössiirtojen kertymän poistoero sisältää tehtyjen ja suunnitelman mukaisten poistojen kertyneen erotuksen. Veroperusteiset varaukset sisältävät tehdyt vapaaehtoiset tilinpäätössiirrot, jotka ovat verolain sallimia tilinpäätössiirtoja. Tällainen on mm. elinkeinoverolain talletuspankeille sallima luottotappiovaraus. Lain mukaan talletuspankki saa vähentää verovuonna tehdyn luottotappiovarauksen, jonka määrä on enintään 0,6 prosenttia verovuoden päättyessä olevien saamisten yhteismäärästä.

Verovuonna ja aikaisemmin tehtyjen purkamattomien luottotappiovarausten yhteismäärä saa olla enintään 5 prosenttia verovuoden päättyessä olevien saamisten yhteismäärästä.

Tehtyjen ja suunnitelman mukaisten poistojen sekä veroperusteisten varausten lisäykset ja vähennykset merkitään tuloslaskelman tilinpäätössiirtoihin. Tuloslaskelmassa ja taseessa tilinpäätössiirrot sisältävät myös laskennallisen verovelan.

14. Tuloverot

Tuloslaskelman veroihin sisältyvät OP Yrityspankki Oyj:n tilikauden verotettavaan tuloon perustuvat verot, aikaisempien tilikausien verot ja laskennallinen verokulu tai -tuotto.

Laskennallinen verovelka lasketaan kaikista varojen ja velkojen kirjanpitoarvojen ja verotuksellisten arvojen välisistä väliaikaisista eroista. Laskennallinen verosaaminen lasketaan tilinpäätökseen sisältyvistä kirjanpidon ja verotuksellisten arvojen välisistä vähennyskelpoisista väliaikaisista eroista ja verotuksessa vahvistetuista tappioista. Mikäli verotettavan tulon kertyminen on todennäköistä siten, että saaminen voidaan hyödyntää, se kirjataan.

Laskennalliset verovelat ja -saamiset netotetaan. Laskennalliset verovelat ja -saamiset lasketaan sen säädetyn verokannan mukaan, jonka ennakoidaan olevan voimassa väliaikaisen eron purkautuessa. Mikäli laskennallinen vero aiheutuu tase-eristä, joita ei kirjata tuloslaskelmaan, ei myöskään laskennallisen



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

veron muutosta kirjata tuloslaskelmaan vaan omaan pääomaan.

15. Tuloutusperiaatteet

Korollisten omaisuus- ja velkaerien korkotuotot ja -kulut kirjataan efektiivisen koron menetelmällä. Myös sellaisten saamisten korot tuloutetaan, joiden erääntyneitä maksuja on hoitamatta. Saamisen hankintamenon ja sen nimellisarvon välinen ero jaksotetaan korkotuottoihin ja velasta saadun määrän ja sen nimellisarvon erotus korkokuluihin.

Palkkiotuotot ja -kulut palveluista kirjataan palvelun suorittamisen yhteydessä. Sellaisista kertamaksuista palkkioista, jotka koskevat useita vuosia ja joita mahdollisesti joudutaan palauttamaan myöhemmin, tuloutetaan vain tilikaudelle kuuluva osuus.

Osingot tuloutetaan pääsääntöisesti silloin, kun osinkoa jakavan yhtiön yhtiökokous on tehnyt osingonjakopäätöksen.

16. Taseen ulkopuoliset sitoumukset

Taseen ulkopuolisina sitoumuksina käsitellään asiakkaan puolesta kolmannen hyväksi annettuja sitoumuksia, joita ovat mm. takaukset ja erilaiset takuusitoumukset, sekä asiakkaan hyväksi annettuja peruuttamattomia sitoumuksia, joita ovat mm. sitovat lisäluottojärjestelyt, luottolupaukset,

Taulukko saamisten arvonalentumisten muutoksista 1.1.2018

Saamisten arvonalentumiset

Taseen erät, Milj. €	Saamisten arvonalentumiset (IAS 39) 31.12.2017	Uudelleen- arvostus	Odotettavissa olevat luottotappiot (IFRS 9) 1.1.2018
Saamiset yleisöltä ja julkisyhteisöiltä	210		246
Saamistodistukset			2
Taseen ulkopuoliset erät			
Luottolupaukset			3
Takaukset			1
Yhteensä			252

OP Yrityspankki Oyj jatkoi IAS 39 -standardin mukaista suojauslaskentaa IFRS 9 -standardiin siirtymän jälkeen. Tilinpäätöksen 2018 vertailukauden tietoja ei oikaistu. IFRS 9 -standardin soveltamisesta aiheutuvia muutoksia liitetietoihin esitetään vain tilikaudelta 2018.

IFRS 9 -standardin käyttöönotto vähensi 1.1.2018 OP Yrityspankki Oyj:n omaan pääomaan 34 miljoonaa euroa. Odotettavissa olevista luottotappiosta johtuva vähennys omaan pääomaan 1.1.2018 oli 252 miljoonaa euroa. Saamiskohtaiset ja ryhmäkohtaiset saamisten arvonalentumiset 31.12.2017,

käyttämättömät luottolimitit sekä arvopapereiden merkintäsitoumukset.

Asiakkaan puolesta kolmannen hyväksi annetut sitoumukset merkitään taseen ulkopuolisiksi sitoumuksiksi sen määräisinä, mitä takaus kulloinkin enintään vastaa. Asiakkaan hyväksi annetut peruuttamattomat sitoumukset merkitään sen määräisinä, mitä niiden perusteella enintään voidaan joutua maksamaan.

17. IFRS 9 -standardin käyttöönotto 1.1.2018

OP Yrityspankki Oyj otti käyttöön 1.1.2018 Finanssivalvonnan määräyksiin ja ohjeisiin (2/2016) sisältyvät kohdat IFRS 9 -standardista "Rahoitusinstrumentit" sekä muut IFRS 9 -standardin voimaantulosta 1.1.2018 johtuvat muutokset. OP Yrityspankki Oyj:n kannalta merkittävin muutos oli, että myönnettyistä luotoista kirjataan aiempaa etupainotteisemmin arvonalentumisia perustuen odotettavissa oleviin luottotappioihin. IFRS 9 -standardi aiheuttaa muutoksia myös laatuominaisuuksiin, oikaisuja taseeseen aiemmin kirjattujen saamisten määriin ja rahoitusinstrumenttien luokitteluun. Kirjanpitoarvoihin tehty oikaisu kirjattiin siirtymäpäivänä avaavan taseen kertyneisiin voittovaroihin.

210 miljoonaa euroa, purettiin kertyneisiin voittovaroihin. Lisäksi oman pääomaan määrään 1.1.2018 vaikutti rahoitusvarojen uudelleenluokittelusta johtuvat arvostuserot ja laskennallisista veroista johtuva muutos.



Oman pääoman muutokset, Milj. €	Osakepääoma	Käyvän arvo rahasto	Muut rahastot	Kertyneet voitot	Yhteensä
Oma pääoma 31.12.2017	428	79	1019	1172	2698
Aiemman IAS 39 arvonalentumisvarauksen purku				210	210
Uusi IFRS 9 mukainen ECL		2		-252	-250
IFRS 9 luokittelumuutosten vaikutus					
Käypään arvoon arvostettavat					
Myytavissä olevien sijoitusten käyvän arvon rahaston purku voittovaroihin		-3		3	0
Eräpäivään asti pidettävät sijoitukset					
Arvostusmuutos käypään käyvän arvon rahaston kautta arvostettavaksi siirrettävät		-1			-1
Hankintameno arvoon arvostettavat					
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti arvostettavaksi siirrettävät				2	2
Laskennalliset verojen nettomuutos		1		6	6
Oma pääoma 1.1.2018	428	77	1019	1141	2664

Oman pääoman ehtoiset instrumentit ja rahastosijoitukset luokiteltiin aiemmin myytävissä oleviin sijoituksiin. Oman pääoman ehtoiset instrumentit luokiteltiin IFRS 9 -standardin mukaisesti käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviksi. Aikaisemmin käyvän arvon rahastoon kirjatut myytävissä olevien sijoitusten arvostusvoitot/tappiot siirretään 1.1.2018 kertyneisiin voittovaroihin.

OP Yrityspankki Oyj:n likviditeettireserviportfolio luokiteltiin aiemmin käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviin, myytävissä oleviin-, lainoihin ja saamisiin- sekä eräpäivään asti pidettäviin rahoitusinstrumentteihin. Koska OP Yrityspankki Oyj:n liiketoimintamalli likviditeettireserviportfoliolle on kerätä sopimukseen perustuvat rahavirrat sekä myynti, koko portfolio luokitellaan käypään käyvän arvon rahaston kautta kirjattavaksi. Liiketoimintamalli perustuu portfolion hallintamekanismeihin sekä aiempaan käytäntöön.

OP Yrityspankki Oyj:llä on vähäinen määrä vaihtovelkakirja-, perpetuaali- ja pääomalainoja, joiden sopimukseen perustuvat rahavirrat eivät ole yksinomaan pääoman ja jäljellä olevan pääomamäärän koron maksua. Ne eivät siten täytä ns. SPPI testiä ja ne on arvostettava käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattaviin.

OP Yrityspankki Oyj:llä olevat, aiemmin eräpäivään asti pidettäviin luokitellut saamistodistukset, luokiteltiin siirtymässä käypään arvoon käyvän arvon rahaston kautta kirjattavaksi.



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätöksen liitetiedot

Sisällysluettelo

Tuloslaskelmaa koskevat liitetiedot

1. Korkotuotot ja korkokulut
2. Leasingtoiminnan nettotuotot
3. Tuotot oman pääoman ehtoisista sijoituksista
4. Palkkiotuotot ja -kulut
5. Arvopaperikaupan ja valuuttatoiminnan nettotuotot
6. Käypään arvoon käyvä arvon rahaston kautta kirjattujen rahoitusvarojen nettotuotot (Myytavissä olevien rahoitusvarojen nettotuotot)
7. Suojauslaskennan nettotulos
8. Sijoituskiinteistöjen nettotuotot
9. Liiketoiminnan muut tuotot
10. Poistot ja arvonalentumiset aineellisista ja aineettomista h
11. Liiketoiminnan muut kulut
12. Odotettavissa olevat luottotappiot jaksotettuun hankintameno
13. Tuotot, liikevoitto sekä varat ja velat liiketoiminta-alueittai

Tasetta koskevat liitetiedot

14. Saamiset luottolaitoksilta
15. Saamiset yleisöltä ja julkisyhteisöiltä
16. Rahoitusleasingsoiminnassa vuokralle annettu omaisuus
17. Saamistodistukset
18. Tappiota koskeva vähennyserä
19. Osakkeet ja osuudet
20. Johdannaissopimukset
21. Aineettomat ja aineelliset hyödykkeet ja muutokset tilikau
22. Muut varat
23. Siirtosaamiset ja maksetut ennakot
24. Laskennalliset verosaamiset ja -velat
25. Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat
26. Muut velat
27. Pakolliset varaukset
28. Siirtovelat ja saadut ennakot
29. Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla
30. Oma pääoma
31. Sidottu ja vapaa oma pääoma sekä jakokelpoiset varat
32. Rahoitusvarojen ja -velkojen matuneettijakauma jäljellä olevan juoksuajan
33. Taseen luokittelu
34. Käypään arvoon arvostettujen rahoitusinstrumenttien ryhmittely arvostusmenetelmän mukaisesti
35. Koti- ja ulkomaanrahan määräiset omaisuus- ja velkaerat

Muut liitetiedot

36. Muuttuva palkitseminen
37. Annetut vakuudet
38. Eläkevastuut
39. Rahoitusleasing ja muut vuokratvastuut
40. Taseen ulkopuoliset sitoumukset
41. Muut vastuusitoumukset ja vastuut tilikauden päättyessä
42. Henkilöstö ja toimeilinten jäsenet sekä lal
43. Omistukset muissa yrityksissä
44. Maakohtaiset tiedot
45. Notariaattitoiminta



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Tuloslaskelmaa koskevat liitetiedot

Konserniin kuuluvaa valvottavaa koskevat liitetiedot

Liite 1. Korkotuotot ja -kulut

M€	2018	2017
Korkotuotot		
Saamisista luottolaitoksilta	36	43
Saamisista yleisöltä ja julkisyhteisöiltä	332	324
Saamistodistuksista	100	113
Johdannaissopimuksista	677	716
Kaupankäynnin eristä	787	826
Suojauslaskennasta	-110	-110
josta rahavirran suojaus	3	5
Muista	7	9
Yhteensä	1 152	1 205
josta arvonalentuneista saamisista kirjatut korkotuotot	1	1
josta vaiheeseen 3 kirjattujen rahoitusvarojen korkotuotot	0	
Korkokulut		
Veloista luottolaitoksille	139	117
Veloista yleisölle ja julkisyhteisölle	-3	-4
Yleiseen liikkeeseen lasketuista velkakirjoista	173	200
Johdannaissopimuksista ja muista kaupankäyntitarkoituksessa pidettävistä veloista	543	594
Veloista, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla	46	46
Muista	7	9
Yhteensä	905	962

Konserni- ja osakkuusyrityksiltä saadut korkotuotot ja niille suoritettut korkokulut

	2018	2017
M€	Tytär- yrityksiltä	Tytär- yrityksiltä
Korkotuotot	13	9
Korkokulut	5	4

Liite 2. Leasingtoiminnan nettotuotot

M€	2018	2017
Vuokratuotot	317	295
Suunnitelman mukaiset poistot	-291	-270
Leasingomaisuuden luovutusvoitot ja -tappiot (netto)	1	1
Palkkiotuotot	2	2
Muut välittömät tuotot	0	0
Muut välittömät kulut	-4	-5
Yhteensä	24	23

Liite 3. Tuotot oman pääoman ehtoisista sijoituksista

M€	2018	2017
Käypään arvoon tulosvaikuttavasti kirjattavat rahoitusvarat	8	
Myytavissä olevista		8
Samaan konserniin kuuluvista yrityksistä	195	200
Yhteensä	203	208



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Liite 4. Palkkiotuotot ja -kulut

Milj. €	2018	2017
Palkkiotuotot		
Luotonannosta	41	40
Talletuksista	1	0
Maksuliikenteestä	22	24
Omaisuuksienhoidosta	13	13
Lainopillisista tehtävistä	0	0
Arvopaperinvalityksestä	16	19
Arvopapereiden liikkeeseenlaskusta	7	11
Takauksista	13	12
Muista	14	13
Yhteensä	128	132
Palkkiokulut		
Maksetut toimitusmaksut	2	5
Arvopaperinvalitys ja liikkeellelasku	5	6
Osakkeiden palkkionpalautukset	4	5
Muut	101	82
Yhteensä	111	98

Liite 5. Arvopaperikaupan ja valuuttatoiminnan nettotuotot

Arvopaperikaupan ja valuuttatoiminnan nettotuotto 2018

Milj. €	Myyntivoitot ja - tappiot	Käyvän arvon muutokset	Muut erät	Yhteensä
Saamistodistuksista	-3	-2		-5
Osakkeista ja osuuksista	16			16
Muista	-2	1		-1
Johdannaissopimuksista		68	55	124
Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävistä veloista	0	0		0
Arvopaperikaupan nettotuotot yhteensä	10	68	55	133
Valuuttatoiminnan nettotuotot				33
Tuloslaskelmaerä yhteensä				167

Arvopaperikaupan ja valuuttatoiminnan nettotuotto 2017

Milj. €	Myyntivoitot ja - tappiot	Käyvän arvon muutokset	Muut erät	Yhteensä
Saamistodistuksista	-2	-1		-4
Osakkeista ja osuuksista	0			0
Muista	-1	3		2
Johdannaissopimuksista		87	50	137
Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävistä veloista	0	0		0
Arvopaperikaupan nettotuotot yhteensä	-3	89	50	135
Valuuttatoiminnan nettotuotot				37
Tuloslaskelmaerä yhteensä				172



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Liite 6. Käypään arvoon käyvän arvon rahaston kautta kirjattujen rahoitusvarojen nettotuotot
(Myytavissä olevien rahoitusvarojen nettotuotot)

Milj. €	2018	2017
Saamistodistuksista		
Myyntivoitot ja -tappiot	-2	20
Käyvän arvon rahastosta tilikaudelle siirretty	23	0
Yhteensä	21	20
Osakkeista ja osuuksista		
Myyntivoitot ja -tappiot		0
Arvon alentumistappiot		0
Yhteensä		0
Käypään arvoon käyvän arvon rahaston kautta kirjattujen rahoitusvarojen nettotuotot yhteensä	21	
Myytavissä olevien rahoitusvarojen nettotuotot yhteensä		20

Liite 7. Suojauslaskennan nettotulos

Milj. €	2018	2017
Suojausinstrumenttien nettotulos	4	16
Suojauskohteiden nettotulos	-4	-17
Yhteensä	0	-1

Liite 8. Sijoituskiinteistöjen nettotuotot

Milj. €	2018	2017
Vuokra- ja osinkotuotot		0
Myyntivoitot		6
Muut tuotot	0	
Vuokrakulut		-2
Myyntitappiot		-3
Yhteensä	0	2

Liite 9. Liiketoiminnan muut tuotot

Milj. €	2018	2017
Vuokratuotot omassa käytössä olevista kiinteistöistä	0	0
Keskuspankipalvelutuotot	4	5
Muista	22	24
Yhteensä	26	29

Liite 10. Poistot ja arvonalentumiset aineellisista ja aineettomista hyödykkeistä

Milj. €	2018	2017
Suunnitelman mukaiset poistot	14	13
Arvonalentumiset	4	
Yhteensä	18	13

Liite 11. Liiketoiminnan muut kulut

Milj. €	2018	2017
Vuokrakuluista	2	2
Kulut omassa käytössä olevista kiinteistöistä	0	0
Muista	40	25
Yhteensä	42	27

OP Ryhmän sisäiset palveluluovutukset on siirretty muihin kuluihin.



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Liite 12. Odotettavissa olevat luottotappiot jaksotettuun hankintamenoön kirjattavista rahoitusvaroista, taseen ulkopuolisista sitoumuksista sekä muiden rahoitusvarojen odotettavissa olevat luottotappiot sekä arvonalentumistappiot

31.12.2018, Mij. €	Brutto	Peruutukset	Tuloslaskelmaan kirjattu
Odotettavissa olevat luottotappiot jaksotettuun hankintamenoön kirjattavista rahoitusvaroista sekä taseen ulkopuolisista eristä			
Saamisista yleisöltä ja julkisyhteisöiltä	2	0	2
Lopulliset luottotappiot	21		21
Palautukset poistetuista saamisista	0		0
Yhteensä	23	0	23
Odotettavissa olevat luottotappiot ja arvonalentumistappiot yhteensä	23	0	23

31.12.2017, Mij. €	Saamiskohtaiset arvonalentumistappiot brutto	Ryhmäkohtaiset arvonalentumistappiot brutto	Vähennykset	Tuloslaskelmaan kirjattu
Arvonalentumistappiot luotoista ja muista sitoumuksista				
Saamisista yleisöltä ja julkisyl	44	4	-36	12
Yhteensä	44	4	-36	12
Arvonalentumistappiot yhteensä	44	4	-36	12

Liite 13. Tuotot, liikevoitto sekä varat ja velat liiketoiminta-alueittain

31.12.2018, Mij. €	Yritysassiakkaat	Keskuspankki	Muu	Yhteensä
Tuotot*	616	32	170	817
Liikevoitto	301	2	163	466
Varat	23 542	37 885	1 316	62 743
Velat	13 737	43 447	1 450	58 635
Henkilömäärä, lkm	624	53	16	693

31.12.2017, Mij. €	Yritysassiakkaat	Keskuspankki	Muu	Yhteensä
Tuotot*	580	69	179	828
Liikevoitto	331	24	174	529
Varat	21 096	38 115	1 281	60 492
Velat	13 665	41 322	1 513	56 499
Henkilömäärä, lkm	593	50	17	660

* Tuotot sisältävät seuraavat tuloslaskelman erät: korkokate, tuotot oman pääoman ehtoista sijoituksista, pallokatuotot, arvopapenkaupan ja valuuttatoiminnan nettotuotot, myytävissä olevien rahoitusvarojen nettotuotot, suojauslaskennan nettotuotot, sijoituskiinteistöjen nettotuotot ja liiketoiminnan muut tuotot yhteenlaskettuina.



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Tasetta koskevat liitetiedot

Liite 14. Saamiset luottolaitoksilta

Mlj. €	31.12.2018	31.12.2017
Vaadittaessa maksettavat		
Talletukset	1 054	571
Muut	58	178
Yhteensä	1 112	749
Muut kuin vaadittaessa maksettavat		
OP Ryhmän yhteisöiltä	5 605	5 509
Muut	3 005	3 035
Yhteensä	8 610	8 544
Saamiset luottolaitoksilta yhteensä	9 722	9 293
josta huonommalla etuoikeudella olevat saamiset		22

OP Yrityspankki Oyj:llä ei ole muita kuin vaadittaessa maksettavia saamisia keskuspankeilta.

Liite 15. Saamiset yleisöltä ja julkisyhteisöiltä

Mlj. €	31.12.2018 (netto)	Tappioita koskeva vähenmyserä	31.12.2017
Saamiset yleisöltä ja julkisyhteisöiltä sektoreittain			
Yritykset ja asuntoyhteisöt	14 000	-231	12 930
Rahoitus- ja vakuutuslaitokset	711	0	687
Julkisyhteisöt	701	0	377
Kotitalouksia palvelevat voittoa tavoittelemattomat yhteisöt	350	-3	322
Kotitaloudet	1 945	-9	1 707
Ulkomaat	3 149	-6	2 747
Ryhmäkohtaiset arvonalentumiset	-5		-28
Yhteensä	20 851	-249	18 742
josta huonommalla etuoikeudella olevat saamiset	11		10
Tase-erään sisältyy luottoja 0,00 miljoonaa euroa, joille ei tuloteta korkoa (0,00). Ongelmasaamiset on esitetty konsernin liitetiedossa "saamiset asiakkailta sekä ongelmasaamiset".			
Luottojen arvonalentumiset			
Arvonalentumiset tilikauden alussa		11	248
+ Tilikaudella kirjatut saamiskohtaiset arvonalentumiset		1	9
+/- Tilikaudella kirjatut ryhmäkohtaiset arvonalentumiset		1	4
- Tilikaudella peruutetut saamiskohtaiset arvonalentumiset		-1	-4
saamiskohtainen arvonalentuminen		0	-32
Arvonalentumiset tilikauden lopussa		12	225

Saamisista on kirjattu lopullisia luottotappioita 21 miljoonaa euroa (35).

Liite 16. Rahoitusleasingsopimuksin vuokralle annettu omaisuus

Mlj. €	31.12.2018	31.12.2017
Ennakkomaksut	33	38
Koneet ja kalusto	984	869
Kiinteä omaisuus ja rakennukset	415	399
Muu omaisuus	45	53
Yhteensä	1 478	1 359



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Liite 17. Saamistodistukset

Keskuspankkirahoitukseen oikeuttavat saamistodistukset ja muut saamistodistukset 31.12.2018

Milj. €	Keskus- pankki rahoitukseen oikeuttavat	Muut saamis- todistukset	Yhteensä	Josta huonommalla etu- oikeudella
Käypään arvoon tulosvaikuttavasti kirjattavat rahoitusvarat	108	451	558	43
Josta kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät	108	439	547	32
Käypään arvoon muiden laajan tuloksen enen kautta arvostettavat rahoitusvarat	11 321	918	12 239	
Yhteensä	11 429	1 368	12 797	43

Keskuspankkirahoitukseen oikeuttavat saamistodistukset ja muut saamistodistukset 31.12.2017

Milj. €	Keskus- pankki rahoitukseen oikeuttavat	Muut saamis- todistukset	Yhteensä	Josta huonommalla etu- oikeudella
Käypään arvoon tulosvaikuttavasti kirjattavat rahoitusvarat	70	561	631	40
Myytavissä olevat	10 965	919	11 884	12
Eräpäivään asti pidettävät	41	9	51	
Yhteensä	11 077	1 489	12 566	52

Julkisesti noteeratut ja muut saamistodistukset 31.12.2018

Milj. €	Julkisesti noteeratut	Muut	Yhteensä
Käypään arvoon tulosvaikuttavasti kirjattavat rahoitusvarat	244	314	558
Josta kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät	233	314	547
Käypään arvoon muiden laajan tuloksen enen kautta arvostettavat rahoitusvarat	12 056	183	12 239
Yhteensä	12 300	497	12 797

Julkisesti noteeratut ja muut saamistodistukset 31.12.2017

Milj. €	Julkisesti noteeratut	Muut	Yhteensä
Käypään arvoon tulosvaikuttavasti kirjattavat rahoitusvarat	205	426	631
Myytavissä olevat	11 706	178	11 884
Eräpäivään asti pidettävät	51		51
Yhteensä	11 962	604	12 566

Saamistodistukset vaadetyypeittäin, Milj. €	31.12.2018	Tappiota koskeva vähennyserä 31.12.2018	31.12.2017
Käypään arvoon tulosvaikuttavasti kirjattavat rahoitusvarat			
Kuntatodistukset	17		39
Yritystodistukset	273		345
Sijoitustodistukset	0		8
Muut joukkovelkakirjalainat	268		239
Yhteensä	558		631
Käypään arvoon muiden laajan tuloksen enen kautta arvostettavat rahoitusvarat (Myytavissä olevat)			
Sijoitustodistukset	0		
Vaihtovelkakirjalainat			0
Muut joukkovelkakirjalainat	12 239	3	11 884
Yhteensä	12 239	3	11 884
Jaksotettuun hankintamenoön arvostettavat (Eräpäivään asti pidettävät)			
Muut joukkovelkakirjalainat			51
Yhteensä			51

31.12.2018 OP Yrityspankki Oyj:n kaikille saamistodistuksille on kerrytetty kirjanpidossa korkoa.



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Liite 18. Tappiota koskeva vähennyserä

Mlj. €	Saamiset asiakkailta ja taseen ulkopuoliset sitomukset			
	Vaihe 1 12 kk	Vaihe 2 koko voimassaoloaika	Vaihe 3 koko voimassaoloaika	Yhteensä
Tappiota koskeva vähennyserä 1.1.2018	1	0		2
Siirrot vaiheesta 1 vaiheeseen 2	0	0		0
Siirrot vaiheesta 1 vaiheeseen 3				
Siirrot vaiheesta 2 vaiheeseen 1	0	0		0
Alkuperäisestä hankinnasta ja myöntämisestä johtuvat lisäykset	1	0		1
Taseesta pois kirjaamisesta johtuvat vähennykset	-1	0		-1
Riskiparametreissa tapahtuneet muutokset	0			0
Arviointimetodiikan päivityksestä johtuvat muutokset	0			0
Nettotulosvaikutus yhteensä	1	0		1
Tappiota koskeva vähennyserä 31.12.2018	3	0		3

Liite 19. Osakkeet ja osuudet

31.12.2018, Mlj. €	Julkisesti noteeratut	Muut	Yhteensä
Osakkeet ja osuudet			
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat		12	12
josta kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät		12	12
Käypään arvoon muiden laajan tuloksen enien kautta kirjattavat		0	0
Osakkeet ja osuudet samaan konserniin kuuluvissa yrityksissä		1 025	1 025
Yhteensä		1 037	1 037

31.12.2017, Mlj. €	Julkisesti noteeratut	Muut	Yhteensä
Osakkeet ja osuudet			
Myytavissä olevat		11	11
Osakkeet ja osuudet samaan konserniin kuuluvissa yrityksissä		1 025	1 025
Yhteensä		1 036	1 036

Mlj. €	31.12.2018	31.12.2017
Osakkeet ja osuudet sektoreittain		
Yritykset ja asuntoyhteisöt	4	4
Rahoitus ja vakuutuslaitokset	1 021	1 018
Ulkomaiset yhteisöt	12	15
Yhteensä	1 037	1 036



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Liite 20. Johdannaissopimukset

Suojaamistarkoituksessa tehdyt johdannaissopimukset - käyvän arvon suojaus 2018

Mlj. €	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksu-aika			Yhteensä	Käypä arvo	
	Alle 1v	1-5v	>5 v		Positiiviset	Negatiiviset
Korkojohdannaiset	2 539	17 454	9 679	29 671	45	30
Koronvaihtosopimukset	2 539	17 454	9 679	29 671	45	30
Valuuttajohdannaiset	422	1 799	475	2 696	91	179
Koron- ja valuuttavaihtosopimukset	422	1 799	475	2 696	91	179

Suojaamistarkoituksessa tehdyt johdannaissopimukset - rahavirran suojaus 2018

Mlj. €	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksu-aika			Yhteensä	Käypä arvo	
	Alle 1v	1-5v	>5 v		Positiiviset	Negatiiviset
Korkojohdannaiset	100			100		
Koronvaihtosopimukset	100			100		
Valuuttajohdannaiset	6 843			6 843	35	39
Valuuttatermit	6 843			6 843	35	39

Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät johdannaissopimukset 2018

Mlj. €	Nimellisarvot/jäljellä oleva juoksu-aika			Yhteensä	Käypä arvo	
	Alle 1v	1-5v	>5 v		Positiiviset	Negatiiviset
Korkojohdannaiset	41 512	77 030	69 471	188 013	2 362	1 851
Futuuri- ja termiinisopimukset	3 850	3 280		7 129		
Optiosopimukset	16 571	31 172	16 171	63 913	475	298
	Ostetut	8 713	14 772	9 750	330	131
	Asetetut	7 858	16 400	6 421	145	167
Koronvaihtosopimukset	21 091	42 579	53 300	116 971	1 887	1 553
Valuuttajohdannaiset	21 776	4 986	2 930	29 691	892	904
Termiinisopimukset	18 044	631	2	18 676	136	137
Optiosopimukset	1 033	86		1 119	4	5
	Ostetut	496	41	537	3	2
	Asetetut	537	45	582	1	3
Koron- ja valuuttavaihtosopimukset	2 699	4 269	2 928	9 896	751	761
Osakejohdannaiset	131			490	30	20
Optiosopimukset		3		3		
	Ostetut	3		3		
Muut swap-sopimukset	131	349	8	487	30	20
Muut johdannaiset	94	201	2	299	8	17
Termiinisopimukset	16	1		18		4
Optiosopimukset				2		
	Ostetut	1		1		
	Asetetut	1		1		
Muut swap-sopimukset	63	10		73	4	4
Luottojohdannaiset	15	189	2	206	4	9

Kohde-etuuden arvo on korkojohdannaisten sopimusten osalta nimellisarvo, valuuttajohdannaisten sopimusten osalta ostetun valuutan tilinpäätöshetken eurovasta-arvo ja osakejohdannaisten sopimusten osalta osakkeiden todennäköinen arvo tilinpäätöshetkellä. Arvot on ilmaistu bruttomääräisinä. Kertyneiden korkojen osuus esitetään siirtoasumisissa ja -veloissa.



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Sopimusten luottovasta-arvot 2018

Mlj. €		Suojaamistarkoituksessa tehdyt		Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät
		Käyvän arvon suojaus	Rahavirran suojaus	
Korkojohdannaiset		518	1	4 258
Optiosopimukset				851
	Ostetut			773
	Asetetut			78
Koronvaihtosopimukset		518	1	3 407
Valuuttajohdannaiset		223	106	1 563
Terminisopimukset			106	352
Optiosopimukset				12
	Ostetut			12
Koron- ja valuutanvaihtosopimukset		223		1 200
Osakejohdannaiset				66
Optiosopimukset				66
Muut swap-sopimukset				66
Muut johdannaiset				17
Terminisopimukset				2
Muut swap-sopimukset				12
Luottojohdannaiset				4

Suojaamistarkoituksessa tehdyt johdannaissopimukset - käyvän arvon suojaus 2017

Mlj. €	Nimellisarvot/ajalla oleva juoksaika			Yhteensä	Käypä arvo	
	Alle 1v	1-5v	>5 v		Positiiviset	Negatiiviset
Korkojohdannaiset	2 323	17 126	6 740	26 189	254	310
Koronvaihtosopimukset	2 323	17 126	6 740	26 189	254	310
Valuuttajohdannaiset	517	1 958	319	2 794	35	265
Koron- ja valuutanvaihtosopimukset	517	1 958	319	2 794	35	265

Suojaamistarkoituksessa tehdyt johdannaissopimukset - rahavirran suojaus 2017

Mlj. €	Nimellisarvot/ajalla oleva juoksaika			Yhteensä	Käypä arvo	
	Alle 1v	1-5v	>5 v		Positiiviset	Negatiiviset
Korkojohdannaiset	200	100		300	4	
Koronvaihtosopimukset	200	100		300	4	
Valuuttajohdannaiset	5 794			5 794	32	67
Valuuttatermit	5 794			5 794	32	67



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät johdannaissopimukset 2017

Mlj. €	Nimellisarvot/ajalla oleva juoksuaika				Käypä arvo	
	Alle 1v	1-5v	>5 v	Yhteensä	Positiiviset	Negatiiviset
Korkojohdannaiset	28 831	72 518	69 050	170 399	2 935	2 664
Futuuri- ja terminisopimukset	1 615	1 000		2 615	1	1
Optiosopimukset	8 250	24 672	14 270	47 192	461	321
Ostetut	4 171	11 115	7 871	23 157	446	14
Asetetut	4 078	13 557	6 399	24 034	15	307
Koronvaihtosopimukset	18 966	46 846	54 780	120 592	2 474	2 343
Valuuttajohdannaiset	30 973	7 288	2 496	40 756	915	855
Terminisopimukset	28 243	263	23	28 530	206	197
Optiosopimukset	671	93		764	4	4
Ostetut	342	45		387	4	
Asetetut	329	48		377		4
Koron- ja valuutanvaihtosopimukset	2 059	6 932	2 472	11 463	705	654
Osakejohdannaiset	82	380		462	41	9
Optiosopimukset	5	3		8	1	
Ostetut	5	3		8	1	
Muut swap-sopimukset	77	377		454	40	9
Muut johdannaiset	290	212	10	513	34	33
Terminisopimukset	24	1		25	0	4
Muut swap-sopimukset	238	31		269	25	22
Luottojohdannaiset	28	181	10	219	9	6

Kohde-etuuden arvo on korkojohdannaisten sopimusten osalta nimellisarvo, valuuttajohdannaisten sopimusten osalta ostetun valuutan tilinpäätöshetken eurovasta-arvo ja osakejohdannaisten sopimusten osalta osakkeiden todennäköinen arvo tilinpäätöshetkellä. Arvot on ilmaistu bruttomääräisinä. Kertyneiden korkojen osuus esitetään siirtosaamisissa ja -veloissa.

Sopimusten luottovasta-arvot 2017

Mlj. €	Suojaamistarkoituksessa tehdyt		Kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät
	Käyvän arvon suojaus	Rahavirran suojaus	
Korkojohdannaiset	441	5	4 237
Optiosopimukset			706
Ostetut			637
Asetetut			70
Koronvaihtosopimukset	441	5	3 531
Valuuttajohdannaiset	162	88	1 759
Terminisopimukset		88	491
Optiosopimukset			10
Ostetut			10
Koron- ja valuutanvaihtosopimukset	162		1 258
Optiosopimukset			77
Ostetut			2
Muut swap-sopimukset			75
Muut johdannaiset			65
Terminisopimukset			2
Muut swap-sopimukset			55
Luottojohdannaiset			9

Tässä liitetiedossa johdannaissopimukset on esitetty bruttomääräisinä. Nettoutus pienentäisi OP Yrityspankki Oyj:n johdannaisten luottovasta-arvoa 4 330 miljoonaa euroa (4 495).



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Liite 21. Aineettomat ja aineelliset hyödykkeet ja muutokset tilikauden aikana

Aineettomat hyödykkeet

Milj. €	31.12.2018	31.12.2017
ICT-menot	40	37
Muut aineettomat hyödykkeet	6	22
Yhteensä	45	58

Aineelliset hyödykkeet

31.12.2018, Milj. €	Omassa käytössä olev.	Kirjanpitoarvo	Sijoituskiinteistöt	Käypä arvo
Kiinteistöomistukset				
Maa- ja vesialueet		0		0
Rakennukset	0			
Kiinteistöyhteisöjen osakkeet ja osuudet	2	0		0
Yhteensä	2	0		0

Muut aineelliset hyödykkeet

2

31.12.2017, Milj. €	Omassa käytössä olev.	Kirjanpitoarvo	Sijoituskiinteistöt	Käypä arvo
Kiinteistöomistukset				
Maa- ja vesialueet		0		0
Rakennukset	0			
Kiinteistöyhteisöjen osakkeet ja osuudet	2	0		0
Yhteensä	2	0		0

Muut aineelliset hyödykkeet

3

Aineettomien ja aineellisten hyödykkeiden muutokset tilikauden aikana

Milj. €	Liikearvo	Muut aineettomat hyödykkeet	Sijoituskiinteistöt	Omassa käytössä olevat kiinteistöt	Muut aineelliset hyödykkeet
Hankintameno 1.1.2018	12	162	1	3	50
+ lisäykset tilikautena		5		0	0
- vähennykset tilikautena				0	-1
- tilikauden suunnitelman mukaiset poistot		-14		0	0
-/+ tilikauden arvonalennukset ja niiden peruutukset				0	
+ vähennyksiin ja siirtoihin kohdistuvat kertyneet poistot ja arvonalennukset tilikauden alussa					0
- kertyneet poistot tilikauden alussa	-12	-104		-1	-48
- kertyneet arvonalennukset tilikauden alussa			-1	0	
+/- tilikauden arvonorotukset ja niiden peruutukset		-4			
Kirjanpitoarvo 31.12.2018	0	45	0	2	2

Milj. €	Liikearvo	Muut aineettomat hyödykkeet	Sijoituskiinteistöt	Omassa käytössä olevat kiinteistöt	Muut aineelliset hyödykkeet
Hankintameno 1.1.2017	12	149	12	3	51
+ lisäykset tilikautena		14			1
- vähennykset tilikautena			-10		-2
- tilikauden suunnitelman mukaiset poistot		-13		0	0
-/+ tilikauden arvonalennukset ja niiden peruutukset			2		
+ vähennyksiin ja siirtoihin kohdistuvat kertyneet poistot ja arvonalennukset tilikauden alussa					0
- kertyneet poistot tilikauden alussa	-12	-91		-1	-48
- kertyneet arvonalennukset tilikauden alussa			-3	0	
Kirjanpitoarvo 31.12.2017	0	58	0	2	3



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Liite 22. Muut varat

Mlj. €	31.12.2018	31.12.2017
Arvopapereiden myyntisaamiset	20	16
Maksujenvalityssaamiset	16	22
Johdannaissopimukset	6	2
Johdannaissopimuksiin liittyvät marginaalisaamiset	3	11
Myyntisaamiset	199	208
Päästöoikeudet	21	18
Muut varat	507	580
Yhteensä	771	856

Muut varat erä "muut" sisältää CSA-vakuussaatavia 458 miljoonaa euroa (543).

Liite 23. Siirtosaamiset ja maksetut ennakot

Mlj. €	31.12.2018	31.12.2017
Korot		
Korkosaamiset	300	320
Maksetut korkoennakot	2	2
Yhteensä	302	322
Muut		
Muut maksetut ennakkomaksut	0	0
Muut siirtosaamiset	40	12
Yhteensä	40	12
Siirtosaamiset ja maksetut ennakot yhteensä	343	334

Liite 24. Laskennalliset verosaamiset ja -velat

31.12.2018, Mlj. €	Laskennalliset verosaamiset	Laskennalliset verovelat	Netto
Jaksotuseroista	14	0	14
Muista väliaikaisista eroista	2	2	1
Yhteensä	17	2	15
31.12.2017, Mlj. €	Laskennalliset verosaamiset	Laskennalliset verovelat	Netto
Jaksotuseroista	8	0	8
Muista väliaikaisista eroista		20	-20
Yhteensä	8	20	-12

Muista väliaikaisista eroista johtuvat laskennalliset verosaamiset ja -velat ovat pääoman käyvän arvon rahastoon kirjatuista myytävissä olevien rahitusvarojen arvostustuloksista sekä rahavirtaa suojaavien johdannaisten arvostustuloksista kirjattuja laskennallisia verosaamisia ja -velkoja.

Arvonkorotukset 31.12.2018

Taseeseen ei sisälly arvonkorotuksia (-).



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Tilinpäätössiirtojen kertymä

31.12.2018, Mlj. €	Tasearvo	Laskennalliset verovelat	Netto
Poistoero	244	49	196
Verotusperusteiset varaukset	1 215	243	972
Yhteensä	1 460	292	1 168

31.12.2017, Mlj. €	Tasearvo	Laskennalliset verovelat	Netto
Poistoero	204	41	163
Verotusperusteiset varaukset	1 091	218	873
Yhteensä	1 295	259	1 036

Poistoero ja vapaaehtoiset varaukset on merkitty taseeseen laskennallisella verolla vähentämättömään määrään.

Liite 25. Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat

Mlj. €	Kirjanpitoarvo 31.12.2018	Nimellisarvo 31.12.2018	Kirjanpitoarvo 31.12.2017	Nimellisarvo 31.12.2017
Sijoitustodistukset	105	105	83	83
Joukkovelkakirjalainat	10 154	10 145	9 752	9 745
Muut	10 162	10 173	7 034	7 039
Yhteensä	20 420	20 423	16 869	16 866

Liite 26. Muut velat

Mlj. €	31.12.2018	31.12.2017
Maksujenvälitysvelat	824	740
Arvopapereiden ostovelat	21	36
Johdannaissopimuksiin liittyvät marginaalivelat		0
Muut	514	746
Yhteensä	1 359	1 522

Muut velat era "muut" sisältää CSA-vakuusvelkoja 490 miljoonaa euroa (412).

Liite 27. Pakolliset varaukset

Mlj. €	Uudelleenjärjestely	Yhteensä
1.1.2018		
Varausten lisäykset	6	6
31.12.2018	6	6

Uudelleenjärjestelyvaraus aiheutuu henkilöstövähennyksistä syntyvistä kuluista.

Liite 28. Siirtovelat ja saadut ennakot

Mlj. €	31.12.2018	31.12.2017
Korot		
Korkovelat	333	343
Saadut korkoennakot	4	4
Yhteensä	337	347
Muut		
Muut saadut ennakkomaksut		0
Vuosilomapalkkavelat	8	7
Verovelat		8
Muut siirtovelat	18	21
Yhteensä	26	37
Siirtovelat ja saadut ennakot yhteensä	362	383



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Liite 29. Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla

Mt, €		Kirjanpitoarvo 31.12.2018	Nimellisarvo 31.12.2018	Kirjanpitoarvo 31.12.2017	Nimellisarvo 31.12.2017
Pääomalainat		88	90	138	140
	Debentuurit	1 259	1 210	1 274	1 216
Yhteensä		1 347	1 300	1 412	1 356

Perpetuaali- ja debentuurit

1. Debentuurilaina 100 miljoonaa CHF (eurovasta-arvo 89 miljoonaa), joka on 10 vuoden bullet-laina, erääntyy 14.7.2021. Lainan korko on kiinteä 3,375 % p.a.
2. Debentuurilaina 100 miljoonaa euroa, joka on 10 vuoden bullet-laina, erääntyy 14.9.2021. Lainan korko on kiinteä 5,25 % p.a.
3. Debentuurilaina 500 miljoonaa euroa, joka on 10 vuoden bullet-laina, erääntyy 28.2.2022. Lainaehdoissa on liikkeeseenlaskijalla mahdollisuus ennakaiseen takaisinlunastukseen tilanteessa, jossa lainan pääomaa ei voida enää lukea pankin toissijaisiin omiin varoihin. Lainan korko on kiinteä 5,75% p.a.
4. Debentuurilaina 10 miljardia Japanin jeniä (eurovasta-arvo 79 miljoonaa), joka on 10 vuoden bullet-laina, erääntyy 3.7.2025. Lainaehdoissa on liikkeeseenlaskijalla mahdollisuus ennakaiseen takaisinlunastukseen tilanteessa, jossa lainan pääomaa ei voida enää lukea pankin toissijaisiin omiin varoihin. Lainan korko on vaihtuva JPY Libor + 0,735%.
5. Debentuurilaina 3 500 miljoonaa SEK (eurovasta-arvo 341 miljoonaa), joka on 10 vuoden non-call 5 laina, mahdollisuus eräännyttää laina 25.8.2020, erääntyy 25.8.2025. Lainaehdoissa on liikkeeseenlaskijalla mahdollisuus ennakaiseen takaisinlunastukseen tilanteessa, jossa lainan pääomaa ei voida enää lukea pankin toissijaisiin omiin varoihin. Lainan korko on vaihtuva Stibor + 1,60%.
6. Debentuurilaina 100 miljoonaa euroa, joka on 10 vuoden bullet-laina, erääntyy 25.9.2025. Lainaehdoissa on liikkeeseenlaskijalla mahdollisuus ennakaiseen takaisinlunastukseen tilanteessa, jossa lainan pääomaa ei voida enää lukea pankin toissijaisiin omiin varoihin. Lainan korko on kiinteä 2,405% p.a.

Lainat on laskettu liikkeeseen kansainvälisillä pääomamarkkinoilla.

Lisäksi OP Yrityspankki Oyj on laskenut liikkeeseen yhteensä 0,8 miljoonaa euroa tuottodebentuurilainaa liittyen OP Ryhmän johdon palkitsemiseen.

Pääomalainat

Ensisijaisiin omiin varoihin rinnastettavat pääomalainat

1) Pääomalaina 50 miljoonaa euroa
Laina on perpetuaalilaina ilman korkoporrastuksia, mutta jossa on 8 prosentin korkokatto. Laina laskettiin liikkeeseen 31.3.2005 ja sen korko oli ensimmäisenä vuonna 6,5 % ja ensimmäisen vuoden jälkeen CMS 10 vuotta + 0,1 %. Lainan korko maksetaan vuosittain 11.4. Mikäli joltain korkojaksolta ei korkoa voida maksaa, korkojakson koron maksamisvelvollisuus raukeaa. Laina voidaan eräännyttää Finanssivalvonnan luvalla vuosittain koron eräpäivänä alkaen 11.4.2010. Lainan koko pääoma on maksettava kerralla.

2) Pääomalaina 40 miljoonaa euroa
Perpetuaalilainan korko on vaihtuva 3 kuukauden euribor + 1,25 %. Lainan korko maksetaan neljännesvuosittain 28.2., 30.5., 30.8. ja 30.11. Mikäli joltain korkojaksolta ei korkoa voida maksaa, korkojakson koron maksamisvelvollisuus raukeaa. Laina voidaan eräännyttää Finanssivalvonnan luvalla koron eräpäivänä 30.11.2010 alkaen. Lainan koko pääoma on maksettava kerralla.

Näistä lainoista hybridi on laina 1.

OP Yrityspankki Oyj:llä ei ole lainasopimusten ehtoja koskevia rikkomuksia pääoman, koron eikä muiden ehtojen osalta.

Lainojen nimellisarvon ja kirjanpitoarvon ero johtuu käyvän arvon suojauksen korkoriskiarvostuksesta.



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Liite 30. Oma pääoma

Milj. €	Oma pääoma		Lisäykset	Vähennykset	Oma pääoma
	1.1.2018	IFRS 9 1.1.2018			31.12.2018
Oma pääoma yhteensä	2 698				2 649
Osakepääoma	428				428
Ylikurssirahasto	524				524
Muut sidotut rahastot	242				157
Vararahasto	164				164
Käyvän arvon rahasto	79	-2		84	-7
Käypään arvoon arvostamisesta	77	-2		82	-7
Rahavirran suojauksesta	2			2	0
Vapaat rahastot	331				331
Sijoitetun vapaan	308				308
Muut rahastot	23				23
Edellisten tilikausien voitto tai tappio	1 172	-31		211	931
Tilikauden voitto tai tappio			278		278

Käyvän arvon rahaston muutokset

Milj. €	Tilikauden alussa 1.1.2018	IFRS 9 1.1.2018	Lisäykset	Vähennykset	Tuloslaskelmaan siirretty	Tilikauden päättyessä 31.12.2018
Saamistodistukset	75	0	3	105	23	-7
Laskennalliset verot	-19	0	21			2
Osakkeet ja osuudet	2	-2				0
Laskennalliset verot	0	0	0			0
Muut	2		1	3		0
Rahavirran suojaus	3		1	3		0
Laskennalliset verot	-1		0			0
Yhteensä	79	-2	25	108	23	-7

Milj. €	Oma pääoma		Lisäykset	Vähennykset	Oma pääoma
	1.1.2017				31.12.2017
Oma pääoma yhteensä	2 474				2 698
Osakepääoma	428				428
Ylikurssirahasto	524				524
Muut sidotut rahastot	212	30			242
Vararahasto	164				164
Käyvän arvon rahasto	48	30			79
Käypään arvoon arvostamisesta	43	34			77
Rahavirran suojauksesta	6			4	2
Vapaat rahastot	331				331
Sijoitetun vapaan	308				308
Muut rahastot	23				23
Edellisten tilikausien voitto tai tappio	979			201	778
Tilikauden voitto tai tappio			394		394

Käyvän arvon rahaston muutokset

Milj. €	Tilikauden alussa 1.1.2017	Lisäykset	Vähennykset	Tuloslaskelmaan siirretty	Tilikauden päättyessä 31.12.2017
Saamistodistukset	41	42		0	75
Laskennalliset verot	-10		8		-19
Osakkeet ja osuudet	1	0	0		2
Laskennalliset verot	0		0		0
Muut	6	1	4		2
Rahavirran suojaus	7		4		3
Laskennalliset verot	-1	1			-1
Yhteensä	48	43	13	0	79



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Liite 31. Sidottu ja vapaa oma pääoma sekä jakokelpoiset varat

Milj. €	31.12.2018	31.12.2017
Oma pääoma		
Sidottu oma pääoma	1 109	1 194
Vapaa oma pääoma	1 540	1 504
Oma pääoma yhteensä	2 649	2 698
Milj. €	31.12.2018	31.12.2017
Jakokelpoiset varat		
Vapaa oma pääoma	1 540	1 504
Aktivoidut kehittämismenot	-45	-58
Jakokelpoiset varat yhteensä	1 495	1 445

Liite 32. Rahoitusvarojen ja -velkojen maturiteettijakauma jäljellä olevan juoksuaajan mukaan

31.12.2018, Milj. €	Alle 3 kk	3-12 kk	1-5 vuotta	5-10 vuotta	yli 10 vuotta
Keskuspankkirahoitukseen oikeuttavat saamistodistukset	158	412	6 542	4 314	2
Saamiset luottolaitoksilta	4 311	2 327	2 936	148	
Saamiset yleisöltä ja julkisyhteisöiltä	3 746	2 571	11 306	1 988	1 240
Saamistodistukset	240	275	715	136	3
Varat yhteensä	8 456	5 584	21 499	6 586	1 245
Velat luottolaitoksille ja keskuspankeille	2 344	456	7 120	5 637	19
Velat yleisölle ja julkisyhteisöille	15 082	814	167	468	
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	7 412	4 251	7 044	1 364	350
Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla		90	1 077	179	
Velat yhteensä	24 838	5 611	15 408	7 648	369
31.12.2017, Milj. €	Alle 3 kk	3-12 kk	1-5 vuotta	5-10 vuotta	yli 10 vuotta
Keskuspankkirahoitukseen oikeuttavat saamistodistukset	59	721	7 171	2 870	255
Saamiset luottolaitoksilta	2 691	3 147	3 252	181	22
Saamiset yleisöltä ja julkisyhteisöiltä	3 355	2 086	10 400	1 675	1 225
Saamistodistukset	219	237	857	175	
Varat yhteensä	6 324	6 191	21 681	4 901	1 503
Velat luottolaitoksille ja keskuspankeille	3 337	190	5 513	4 977	18
Velat yleisölle ja julkisyhteisöille	16 959	1 379	219	493	
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	5 255	3 759	6 821	736	299
Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla		140	1 098	174	
Velat yhteensä	25 551	5 468	13 651	6 379	317

Muut kuin määräaikaistalletukset sisältyvät maturiteettiluokkaan "alle 3 kk".



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Liite 33. Taseen luokittelu

31.12.2018, Mlj. €	Jaksotettu hankintameno	Käypään arvoon tulos- vaikuttaisesti kirjattavat*	Myytavissä olevat	Suojaavat johdannaiset	Kirjanpito- arvo yhteensä
Käteiset varat ja keskuspankkitalletukset	12 217				12 217
Saamiset luottolaitoksilta ja keskuspankeilta	9 722				9 722
Johdannaissopimukset		3 276		187	3 463
Saamiset asiakkailta	22 329				22 329
Saamistodistukset		558	12 239		12 797
Osakkeet ja osuudet		12	1 025		1 037
Muut saamiset	1 178	0			1 178
Varat yhteensä	45 446	3 846	13 264	187	62 743

31.12.2018, Mlj. €	Jaksotettu hankintameno	Käypään arvoon tulos- vaikuttaisesti kirjattavat *	Suojaavat johdannaiset	Kirjanpito- arvo yhteensä
Velat luottolaitoksille	15 575			15 575
Kaupankäynnin rahoitusvelat (pl. johdannaiset)		0		0
Johdannaissopimukset		2 776	264	3 040
Velat asiakkaille	16 531			16 531
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	20 420			20 420
Velat, joilla huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla	1 347			1 347
Muut velat	3 181			3 181
Velat yhteensä	57 054	2 776	264	60 094

31.12.2017, Mlj. €	Lainat ja saamiset	Eräpäivään asti pidettävät	Käypään arvoon tulos- vaikuttaisesti kirjattavat*	Myytavissä olevat	Suojaavat johdannaiset	Kirjanpito- arvo yhteensä
Käteiset varat ja keskuspankkitalletukset	12 816					12 816
Saamiset luottolaitoksilta ja keskuspankeilta	9 293					9 293
Johdannaissopimukset			3 282		143	3 425
Saamiset asiakkailta	20 061					20 061
Saamistodistukset		51	631	11 884		12 566
Osakkeet ja osuudet				1 036		1 036
Muut saamiset	1 294		0			1 294
Varat yhteensä	43 465	51	3 913	12 920	143	60 492

31.12.2017, Mlj. €	Muut velat	Käypään arvoon tulos- vaikuttaisesti kirjattavat*	Suojaavat johdannaiset	Kirjanpito- arvo yhteensä
Velat luottolaitoksille	14 035			14 035
Kaupankäynnin rahoitusvelat (pl. johdannaiset)		1		1
Johdannaissopimukset		2 824	391	3 215
Velat asiakkaille	19 050			19 050
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	16 869			16 869
Velat, joilla huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla	1 412			1 412
Muut velat	3 212			3 212
Velat yhteensä	54 579	2 825	391	57 795

* Käypään arvoon tulosvaikuttaisesti kirjattavat erät sisältävät kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät (kaupankäynnin) rahoitusvarat, luokiteltava käypään arvoon tulosvaikuttaisesti (alkuperäisen kirjaamisen yhteydessä käypään arvoon tulosvaikuttaisesti kirjattaviksi luokitellut) rahoitusvarat ja kiinteistöt.



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Ylieseen liikkeeseen lasketut velkakirjat on arvostettu kirjanpidossa jaksotettuun hankintamenoön. Näille velkakirjoille markkinoilta saatavilla olevan informaation ja vakiintuneiden arvostusmenetelmien avulla arvioitu käypä arvo joulukuun lopussa oli 102 miljoonaa euroa (227) kirjanpitoarvoa suurempi. Huonommalla etuoikeudella olevat velat on arvostettu jaksotettuun hankintamenoön. Näiden käyvät arvot ovat jaksotettua hankintamenoa suuremmat, mutta luotettavien käyppien arvojen määrittämiseen liittyy epävarmuutta.

Liite 34. Käypään arvoon arvostettujen rahoitusinstrumenttien ryhmittely arvostusmenetelmän mukaisesti

Taseessa käypään arvoon arvostetut rahoitusinstrumentit 31.12.2018, Mlj. €	Taso 1	Taso 2	Taso 3	Yhteensä
Varat				
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat	88	169	302	559
Johdannaisopimukset	0	3 406	57	3 463
Käypään arvoon käyvän arvon rahaston kautta kirjattavat	9 762	3 339	163	13 264
Varat yhteensä	9 850	6 914	522	17 286

Velat				
Johdannaisopimukset	10	2 987	44	3 040
Velat yhteensä	10	2 987	44	3 040

Taseessa käypään arvoon arvostetut rahoitusinstrumentit 31.12.2017, Mlj. €	Taso 1	Taso 2	Taso 3	Yhteensä
Varat				
Käypään arvoon tulosvaikutteisesti kirjattavat	106	116	409	631
Johdannaisopimukset	1	3 293	131	3 425
Myytavissa olevat	8 468	4 155	297	12 920
Varat yhteensä	8 575	7 564	838	16 977

Velat				
Johdannaisopimukset	5	3 118	92	3 215
Velat yhteensä	5	3 118	92	3 215

Käyvän arvon hierarkia

Taso 1: Noteeratut markkinahinnat

Hierarkiatasoon 1 ryhmitellyt erät koostuvat suurimmissa pörseissä listatuista osakkeista, noteeratuista yritysten, valtioiden ja rahoituslaitosten velkapapereista sekä pörssijohdannaisista. Kyseisten instrumenttien käypä arvo määräytyy toimivilta markkinoilta saatavien noteerausten perusteella.

Taso 2: Arvostusmenetelmät havainnoitavissa olevia syöttötietoja käyttäen

Arvostusmenetelmät, jotka perustuvat luotettaviin laskentaparametreihin. Hierarkiatasoon 2 luokiteltujen instrumenttien käypällä arvolla tarkoitetaan arvoa, joka on johdettavissa rahoitusvälineen osien tai vastaavien rahoitusvälineiden markkina-arvosta, tai arvoa, joka on laskettavissa rahoitusmarkkinoilla yleisesti hyväksytyillä arvostusmalleilla ja -menetelmillä, jos markkina-arvo on niiden avulla luotettavasti arvioitavissa. Tähän hierarkiatasoon on luokiteltu OP Yrityspankki Oyj:n OTC-johdannaiset, yritysten, valtioiden ja rahoituslaitosten noteeratut velkapaperit, joita ei ole luokiteltu tasolle 1.

Taso 3: Arvostusmenetelmät ei havainnoitavissa olevia syöttötietoja käyttäen

Arvostusmenetelmät, joiden laskentaparametreihin sisältyy erityistä epävarmuutta. Hierarkiatasoon 3 luokitellut instrumentit arvostetaan hinnoittelumalleilla, joiden laskentaparametreihin sisältyy epävarmuutta. Lisäksi tasolle 3 luokitellaan velkapapereita, joille noteerauksia on markkinoilla arvostuspäivänä vain vähän tai ei ollenkaan. Kyseiseen tasoryhmään sisällytetään kompleksisemmat OTC-johdannaiset sekä sellaiset pitkan maturiteetin johdannaiset, joiden arvostuksessa käytettyä markkinadataa on jouduttu ekstrapoloimaan, tietyt private equity sijoitukset, epälikvidit lainat, strukturoidut lainat ml. arvopaperistettut lainat ja strukturoidut velkakirjat sekä hedge-rahastot. Usein tason 3 käypä arvo perustuu kolmannelta osapuolelta saatavaan hintatietoon.

Mlj. €	31.12.2018	31.12.2017
Kauden nettotuotot tasolta 3		
Realisoituneet nettotuotot	-134	17
Realisoitumattomat nettotuotot	-26	-14
Nettotuotot yhteensä	-161	3



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Hierarkiatason 3 johdannaiset ovat asiakkaiden tarpeisiin strukturoituja johdannaisia, joiden markkinariski on katettu vastaavalla johdannaissopimuksella. Tulovaikutusta avoimesta markkinariskistä ei synny. Tason 3 johdannaiset liittyvät Pohjolan liikkeeseen laskemiin strukturoituihin jvk-lamoihin, joiden tuotto määräytyy kytketyn johdannaisten arvonnehtyksen perusteella. Näiden kytkettyjen johdannaisten arvonnehtymästä ei ole esitetty yllä olevassa taulukossa. Lisäksi tasolle 3 on luokiteltu pitkän matunteetin johdannaisia, joiden arvostuksessa käytettyä markkinadataa on jouduttu ekstrapoloimaan.

Liite 35. Koti- ja ulkomaanrahan määräiset omaisuus- ja velkaerät

	Kotimaan raha	Ulkomaan raha	Josta Tytär- yrityksiltä	Osakkuus- yrityksiltä
31.12.2018, Mij. €				
Saamiset luottolaitoksilta	9 602	120		
Saamiset yleisöltä ja julkisyhteisöiltä	20 243	608	679	
Saamistodistukset	12 269	528		
Johdannaissopimukset	3 343	119	1	
Muu omaisuus	15 815	95	1 221	
Varat yhteensä	61 272	1 471	1 901	
 Velat luottolaitoksille ja keskuspankeille	14 896	679		
Velat yleisölle ja julkisyhteisöille	15 690	841	246	0
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	11 788	8 632	34	
Johdannaissopimukset ja kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät velat	2 944	96	4	
Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla	837	510		
Muut velat	1 653	68	1	
Velat yhteensä	47 809	10 825	285	0
 31.12.2017, Mij. €				
Saamiset luottolaitoksilta	8 981	312		
Saamiset yleisöltä ja julkisyhteisöiltä	18 021	721	501	
Saamistodistukset	11 954	611		
Johdannaissopimukset	3 280	145	5	
Muu omaisuus	16 374	92	1 230	
Varat yhteensä	58 610	1 882	1 736	
 Velat luottolaitoksille ja keskuspankeille	12 948	1 087		
Velat yleisölle ja julkisyhteisöille	18 028	1 021	342	1
Yleiseen liikkeeseen lasketut velkakirjat	9 767	7 102	37	
Johdannaissopimukset ja kaupankäyntitarkoituksessa pidettävät velat	3 100	116	8	
Velat, joilla on huonompi etuoikeus kuin muilla veloilla	897	515		
Muut velat	1 782	135	1	
Velat yhteensä	46 523	9 976	388	1



Muut liitetiedot

Liite 36. Muuttuva palkitseminen

Henkilöstöraho

OP Yrityspankki Oyj kuuluu OP Ryhmän henkilöstörahoon. OP Ryhmän henkilöstörahoille maksettava voittopalkkioera vuonna 2018 perustui seuraavien tavoitteiden saavuttamiselle: OP Ryhmän tulos ennen veroja 60 %:n painolla, digitaalinen asiointi 20 %:n painolla, kohtaamisten NPS 15 %:n painolla ja branditason NPS 5 %:n painolla. Henkilöstörahoon tehtävän palkkiosirron määrä vuodelta 2018 on noin 1,7 % (3,2 %) rahaston jäsenten palkkasummasta. Vuonna 2018 kirjattiin palkkioita yhteensä 0,5 miljoonaa euroa (1,1).

Pitkäaikaiset palkitsemisjärjestelmät

OP Ryhmän palkitsemisjärjestelmät noudattavat finanssi- ja rahoitusalan sääntelyä ja perustuvat OP Ryhmän strategisiin tavoitteisiin.

OP Ryhmän muuttuvan palkitsemisen periaatteissa on huomioitu ryhmän riskiasema ja riskienhallintamenetelmät. Ansaintamittarien tavoitteet on mitoitettu niin, etteivät ne kannusta liialliseen riskinottoon. Pitkän aikavälin muuttuva palkitseminen perustuu OP Ryhmän strategisten tavoitteiden saavuttamiseen, kun taas lyhyen aikavälin muuttuva palkitseminen perustuu ryhmään kuuluvan yhtiön tai liiketoimintayksikön tavoitteiden saavuttamiseen. Palkkioiden enimmäismäärät ovat kaikissa järjestelmissä rajattu.

Pitkän aikavälin ohjelma

Johdon pitkän aikavälin palkkiojärjestelmän piiriin kuuluvat johtajat ja erikseen määritellyt avaintoimijissa toimivat henkilöt, jotka yhtiön hallitus on nimennyt. Järjestelmä koostuu peräkkäisistä kolmen vuoden pituisista ansaintajaksoista.

Ansaintajakson 1.1.2014-31.12.2016 palkkiot maksetaan lykkäysajan jälkeen kolmessa yhtä suuressa erässä kesäkuun loppuun mennessä vuosina 2018-2020. Ansaintajakson 1.1.2017-31.12.2019 palkkiot maksetaan neljässä yhtä suuressa erässä vuosina 2020-2023.

Järjestelmien kulut jaksetaan ansaintajakson alusta maksuhetkeen asti (oikeuden syntymisajakselle) henkilöstökuluihin ja vastaava velka kirjataan siirtovelkoihin. Järjestelmistä kirjattu velka oli 31.12.2018 yhteensä 0,4 miljoonaa euroa (0,7).

Lyhyen aikavälin palkitsemisjärjestelmät

Lyhyen aikavälin ohjelmissa ansaintajakso on kalenterivuosi ja palkkio maksetaan rahana. Lyhyen aikavälin palkitsemisjärjestelmät perustuvat yrityskohtaisiin tavoitteisiin ja kattavat koko OP Ryhmän henkilöstön.

OP Keskusyhteisössä yhteiset mittarit määrittävät maksettavien lyhyen aikavälin palkkioiden enimmäismäärän. Yhteiset mittarit ovat OP Ryhmän tulos ennen veroja (50 %:n paino), OP Ryhmän operatiiviset kulut (25 %:n paino) ja OP Ryhmän kohtaamisten NPS (25 %:n paino). Tulokorteilla olevat vuosisuunnittelusta johdetut tavoitteet päätetään liiketoiminnoissa/toiminnoissa.

Järjestelmien kulut jaksetaan ansaintajakson alusta maksuhetkeen asti (oikeuden syntymisajakselle) henkilöstökuluihin ja vastaava velka kirjataan siirtovelkoihin.

Järjestelmistä kirjattu velka oli 31.12.2018 yhteensä 4,8 miljoonaa euroa (3,1).

Muuttuvan palkkion maksamisen lykkäytyminen

Muuttuvien palkkioiden maksamisesta on säädetty laissa Luottolaitostoiminnasta (610/2014). Jos henkilö on luokiteltu työtehtäviensä perusteella ryhmään, joiden ammatillisesta toiminnasta voi aiheutua yritykselle merkittävää riskiä ("riskiprofiiliin vaikuttava henkilö"), lykätään muuttuvan palkkion maksua tietyissä olosuhteissa kolmelle vuodelle.

Riskiprofiiliin vaikuttavaan henkilöryhmään kuuluu OP Ryhmässä mm. toimitusjohtajat ja muut toiminnan johtamiseen osallistuvat henkilöt, muut henkilöt, joiden toiminnalla on olennainen vaikutus yrityksen riskiasemaan, sisäinen valvontatoimi sekä muut nimetyt henkilöt tai entisyryhmät.



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Muuttuvasta palkitsemisesta kirjatut kulut *

M€	2018	2017
Henkilöstöraho	1	1
Lyhyen aikavälin ohjelmat	5	3
Pitkän aikavälin ohjelmat:		
Vuoden 2011-2013 ohjelma		0
Vuoden 2014-2016 ohjelma	0	0
Vuoden 2017-2019 ohjelma	0	0
Yhteensä	6	5

* Ilman sosiaalikuluja

Liite 37. Annetut vakuudet

M€	31.12.2018	31.12.2017
Omien velkojen ja sitoumusten puolesta annetut		
Muut	5 775	5 662
Annetut vakuudet yhteensä*	5 775	5 662
Vakuudelliset johdannaisvelat	887	864
Vakuudelliset muut velat	4 032	4 057
Vakuudelliset velat yhteensä	4 919	4 921

*Lisäksi keskuspankkiin on pantattu 5,1 miljardin euron arvosta joukkovelkakirjalainoja, joista 1,5 miljardia euroa on parvan sisäisen limitin vakuutena. Joukkovelkakirjalainat ovat nostettavissa ilman keskuspankin ennakkolupaa, joten niitä ei ole esitetty yllä olevassa taulukossa.

Muut omasta puolesta annetut vakuudet ovat maksuvalmiuden ylläpitämiseksi vaadittavia vakuuksia.

Liite 38. Eläkevastuut

M€	31.12.2018	31.12.2017
Eläkesitoumuksista johtuva suora vastuu	3	3

OP Yrityspankki Oyj:n henkilökunnan lakisääteinen eläketurva on järjestetty OP-Eläkekassan kautta ja lisäeläketurva OP-Eläkesäätiön kautta. Säätiöön ei ole otettu uusia edunsaajia 30.6.1991 jälkeen. Pankin eläkevastuut on täysin katettu.

Liite 39. Rahoitusleasing ja muut vuokravastuut

Sopimusten olennaiset irtisanomis- ja lunastusehdot

OP Yrityspankki Oyj:llä ei ole merkittäviä leasingvuokra- ja muita vuokravastuita. Sopimukset ovat pääasiassa henkilökunnan leasingautoja ja pituudeltaan kolme vuotta.



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Liite 40. Taseen ulkopuoliset sitoumukset

Milj. €	Tytär- yritysten puolesta	Osaikkus- yritysten puolesta	Muiden puolesta	Yhteensä
Taseen ulkopuoliset sitoumukset 31.12.2018				
Asiakkaan puolesta kolmannen hyväksi annetut sitoumukset			8 359	8 359
Takaukset ja pantit			2 593	2 593
Muut			2 328	
Asiakkaan hyväksi annetut peruuttamattomat sitoumukset			265	
Luottolupaukset			5 766	5 766
Muut			5 257	
			509	
Milj. €	Tytär- yritysten puolesta	Osaikkus- yritysten puolesta	Muiden puolesta	Yhteensä
Taseen ulkopuoliset sitoumukset 31.12.2017				
Asiakkaan puolesta kolmannen hyväksi annetut sitoumukset			8 389	8 389
Takaukset ja pantit			2 374	2 374
Muut			2 015	
Asiakkaan hyväksi annetut peruuttamattomat sitoumukset			359	
Luottolupaukset			6 015	6 015
Muut			5 495	
			520	

Liite 41. Muut vastuusitoumukset ja vastuut tilikauden päättyessä

OP Yrityspankki Oyj:n sitoumukset pääomasijoitusrahastoihin olivat vuoden lopussa 4,7 (5,0) miljoonaa euroa. Edellä mainitut sitoumukset sisältyvät liitetieto 42 sitoumuksiin.

Välttötoimintaan liittyviä asiakasvaroja oli 4,3 (-1,0) miljoonaa euroa, jotka sisältyvät tase-erään Velat yleisölle ja julkisyhteisöille.

Välttötoimintaan liittyviä ostovelkoja oli 126,1 (75,0) miljoonaa euroa ja myyntisaamisia 121,8 (75,3) miljoonaa euroa.

Liite 42. Henkilöstö ja toimitilint jäsenet sekä lähipiiri

Henkilöstön lukumäärä keskimäärin v. 2018	Keskimääräinen ikä	Muutos tilikauden aikana
Vakinainen kokoaikainen henkilöstö	607	28
Vakinainen osa-aikainen henkilöstö	30	9
Määräaikainen henkilöstö	49	-4
Yhteensä	686	33
Toimitilint jäsenten palkat ja palkkiot v. 2018		Palkat ja palkkiot, miljoonaa euroa
Hallituksen jäsenet sekä toimitusjohtaja ja hänen sijaisensa		
Jouko Polonen (1.1.–30.4.2018)		0
Katja Keitaanniemi (6.8.–31.12.2018)		0
		0

Hallituksen jäsenet eivät ole tilikauden 2018 aikana saaneet yhtiöltä kuukausi- tai kokouspalkkiota.

Toimitusjohtajalle Jouko Poloselle maksetut palkat ja palkkiot ajalta 1.1.–30.4.2018 olivat 239 556 euroa.*

* Summaan sisältyy 48 832 euroa lyhyen aikavälin tulospalkkiota vuodelta 2017.

Hannu Jaatinen toimi oman työnsä ohella toimitusjohtajana ajalla 1.5.–5.8.2018 ja erillistä palkkaa ei ole maksettu.

Toimitusjohtajalle Katja Keitaaniemelle maksetut palkat ja palkkiot ajalta 6.8.–31.12.2018 olivat 161 295 euroa.



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Toimitusjohtajan toimsuhteessa noudatettava irtisanomisaika on kuusi kuukautta. Toimisopimuksen mukaan yhtiön tulee maksaa toimitusjohtajalle irtisanomisaajan palkan lisäksi erokorvauksena kuuden (6) kuukauden kokonaispalkkaa vastaava määrä, jos yhtiö irtisanoo toimitusjohtajan tehtävästään tai toimitusjohtaja joutuu irtisanoutumaan tai purkamaan sopimuksen yhtiöstä johtuvasta syystä. Toimitusjohtajan toimsuhteen päättyessä yhtiöstä johtuvista syistä, on toimitusjohtajalla myös oikeus toimsuhteen päättymisvuoden lyhyen ja pitkän aikavälin palkkiojärjestelmien palkkioihin, mikäli kyseisten järjestelmien ansaintakriteerit ja järjestelmien ehtojen mukaiset maksamisen edellytykset täyttyvät. Yhtiön hallituksen päätöksen mukaisesti OP Yrityspankki noudattaa OP Ryhmän johdon pitkän aikavälin palkitsemisjärjestelmää, OP Ryhmän yhteinen johdon kannustejärjestelmä koostuu peräkkäisistä kolmen vuoden ansaintajaksista. Järjestelmän piiriin kuuluu toimitusjohtaja ja muut hallituksen vahvistamat henkilöt. Pitkän aikavälin järjestelmän 2014-2016 palkkiot maksetaan vuosina 2018-2020 ja 2017-2019 järjestelmän mukaiset palkkiot vuosina 2020-2023.

Toimitusjohtaja kuuluu OP Ryhmän pankkitoiminnan liiketoimintajohtajana OP Osuuskunnan johtokuntaan. Toimitusjohtajan eläkeikä määräytyy eläkelain mukaisesti. Eläke-etuudet määrittyvät eläkelain ja OP Ryhmän omien eläkejärjestelmien mukaisesti. Toimitusjohtaja kuuluu työntekijäin eläkelain TyEL:n piiriin, joka tarjoaa palvelusaikaan ja työansioihin perustuvan eläke-turvan laissa säädetyllä tavalla. Lisäksi toimitusjohtaja kuuluu OP Osuuskunnan johtokunnan lisä-eläkejärjestelmään.

Toimielinten jäsenille myönnettyt luotot, takaukset ja vakuudet 31.12.2018

OP Yrityspankki Oyj ei ollut myöntänyt hallituksen jäsenille luottoja tai takauksia 31.12.2018 eikä 31.12.2017.

Eläkesitoumukset

Hallinto- ja valvontaelinten jäsenten osalta ei ole tehty eläkesitoumuksia. Eläkesitoumuksia ei ole tehty myöskään näihin toimielimiin aikaisemmin kuuluneiden henkilöiden osalta.

Tilintarkastajille maksetut palkkiot, euroa	2018	2017
Tilintarkastuksesta	130 168	131 050
Veroneuvonnasta	8 297	40 716
Muista palveluista	103 609	111 222
Yhteensä	242 074	282 988

KPMG Oy Ab:n suorittamat muut kuin tilintarkastuspalvelut olivat yhteensä 111 906 euroa (151 938).

Lähipiiri

OP Yrityspankki Oyj:n lähipiiriin kuuluvat hallituksen jäsenet ja varajäsenet, toimitusjohtaja ja toimitusjohtajan sijaisten, tilintarkastaja ja varatilintarkastaja tai tilintarkastusyhteisön päävastuullinen tilintarkastaja sekä näiden aviopuoliset tai avioliitonomaisessa suhteessa olevat henkilöt ja alaikäiset lapset. Lisäksi lähipiiriin kuuluu OP Osuuskunta, jonka omistus OP-Henkvakuutus Oysta on 100 %. Lähipiiritapahtumat koostuvat maksetuista palkioista ja palkkioista sekä tavanomaisista liiketapahtumista OP Ryhmään kuuluvien yhteisöjen kanssa.

Omistukseen perustuvat liiketapahtumat, M€	2018	2017
Luotot ja muut saamiset	0	0
Talletukset ja muut velat	-427	-436
Korkotuotot ja -kulut, netto	0	-2
Osinkotuotot	0	0
Palkkiotuotot ja -kulut, netto	0	0
Liiketoiminnan muut tuotot ja kulut, netto	14	15

Eristä ei ole kirjattu merkittäviä odotettavissa olevia luottotappioita.



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Liite 43. Omistukset muissa yrityksissä

Tytäryritykset, 31.12.2018	Omistus- osuus, %	Oma pääoma	Tilikauden voitto tai tappio
OP Vakuutus Oy Helsinki	100	312	122
A-Vakuutus Oy Helsinki	100	68	2
Kaivokadun PL-hallinto Oy Helsinki	100	5	0
OP Finance AS Viro	100	9	2
"OP Finance" SIA Latvia	100	12	2
UAB "OP Finance" Liettua	100	14	4

Omistusyhteisyritykset, 31.12.2018	Omistus- osuus, %	Oma pääoma	Tilikauden voitto tai tappio
Finnmezzanine Rahasto III B Ky Helsinki	49,49	0	-1

Omistusyhteisyrityksen tiedot per 31.12.2018. OP Yrityspankki Oyjillä ei ole omistuksia yrityksissä, joissa OP Yrityspankki Oyjillä olisi rajoittamaton vastuu.

Liite 44. Maakohtaiset tiedot

OP Yrityspankki Oyjillä on pankkitoimintaa harjoittavat sivuliikkeet Virossa, Latviassa ja Liettuaissa. Lisäksi OP Yrityspankki Oyjillä on Virossa, Latviassa ja Liettuaissa rahoitusyhtiötoimintaa harjoittavat tytäryhtiöt.

Nimi	Kotipaikka				
OP Corporate Bank plc Estonian Branch	sivuliike	Viro			
OP Corporate Bank plc Latvian Branch	sivuliike	Latvia			
OP Corporate Bank plc Lithuanian Branch	sivuliike	Liettua			
OP Finance AS	tytäryritys	Viro			
"OP Finance" SIA	tytäryritys	Latvia			
UAB "OP Finance"	tytäryritys	Liettua			

Taloudellista asemaa koskevat tiedot, Mij. €	Viro	Latvia	Liettua	31.12.2018 Yhteensä
Liiketoiminnan tuottojen yhteenlaskettu määrä	11	10	16	36
Liikevoiton tai -tappion yhteenlaskettu määrä ennen veroja	4	3	7	14
Tilikauteen kohdistuvien tuloverojen yhteenlaskettu määrä	0	0	1	1
Henkilöstön yhteenlaskettu määrä henkilöttyövuosina	127	75	92	294

Taloudellista asemaa koskevat tiedot, Mij. €	Viro	Latvia	Liettua	31.12.2017 Yhteensä
Liiketoiminnan tuottojen yhteenlaskettu määrä	42	22	29	94
Liikevoiton tai -tappion yhteenlaskettu määrä ennen veroja	9	2	8	19
Tilikauteen kohdistuvien tuloverojen yhteenlaskettu määrä		0	1	1
Henkilöstön yhteenlaskettu määrä henkilöttyövuosina	170	104	124	399

Liite 45. Notariaattitoiminta

OP Yrityspankki Oyj tarjoaa yleisölle sijoituspalveluita sekä omaisuuden säilytys- ja hoitopalveluja. OP Yrityspankki Oyjillä ei ole halussa täyden valtakirjan perusteella tai muun sopimuksen perusteella olevia varoja.



OP Yrityspankki Oyj:n tilinpäätös 2018

Konserniin kuuluvaa valvottavaa koskevat liitetiedot

OP Yrityspankki Oyj:n emoyhtiö on OP Osuuskunta, jonka konsernitilinpäätökseen OP Yrityspankki –konsernin tiedot yhdistellään. Jäljennös OP Osuuskunnan tilinpäätöksestä on saatavissa käyntiosoitteessa Gebhardinaukio 1, 00510 Helsinki.

OP Yrityspankki Oyj yhdistellään OP Yrityspankki –konserniin. Jäljennös OP Yrityspankki –konsernin tilinpäätöksestä on saatavissa internet-osoitteesta www.op.fi tai yhtiön toimipisteestä Gebhardinaukio 1, 00510 Helsinki.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

連結財務書類の注記を参照のこと。

3【その他】

(1)訴訟

過去12ヶ月間において、当グループのいかなるメンバーも、当グループの財政状態若しくは収益性に重大な影響を及ぼす可能性のある、又は近年影響を及ぼした行政、訴訟又は仲裁手続(当行が認識している係争中の手続又は係争のおそれがある手続を含む。)に関与していない。

フィンランド競争・消費者機構からの説明要請

前段落の記載に抵触するものではないが、フィンランド競争・消費者機構は、OPフィナンシャル・グループのリテール・バンキング・サービスの市場ポジション及び損害保険商品の価格について調査した。当該調査は2019年2月11日に完了し、OPフィナンシャル・グループの業務がフィンランドの競争法に準拠していることを確認した。

(2)後発事象

該当なし。

4【IFRS及びフィンランドにおける財務書類の作成を規制する法令と日本の法令における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

当グループの連結財務書類は、IFRSに準拠して作成されており、報告日において有効である国際会計基準(以下「IAS」という。)、IFRS及び解釈指針委員会(SIC)並びに国際財務報告委員会解釈指針委員会といった解釈指針を適用している。IFRSとは、欧州議会及び欧州評議会が採用された基準及び解釈をいう。

親会社の財務書類は、フィンランド信用機関法、信用機関及び投資会社の連結財務書類並びに連結財務書類に係る財務省令、会計法(改正を含む。)並びにフィンランドにおける財務書類及び年次報告に係るFIN-FSAの基準(以下「フィンランドの会計原則」という。)に準拠して作成されている。

以下の記述は、当グループが適用する会計基準のうち重要と考えられるものと日本の会計原則との差異を要約したものである。当グループは、連結財務書類、親会社の個別財務書類及び関連注記に関して、日本の会計原則との間の比較表を作成しておらず、その差異を定量化していない。したがって、以下の要約が日本の会計原則との差異を網羅している保証はない。

投資の決定にあたって、投資家は当グループ、申込みの条件及び財務情報に関する自らの検証に依拠しなければならない。潜在的投資家はフィンランドの会計基準と日本の会計原則の差異、及びそれらの差異がどのように本書の財務情報に影響を与えるかを理解するために、自身の専門アドバイザーに相談すべきである。

(1) 連結

IFRS及びフィンランドの会計原則

連結財務書類には、親会社及び親会社が支配する会社(すなわち子会社。組成された事業体を含む。)の財務書類が含まれている。投資企業が被投資企業に係る変動リターンにさらされているか、又はその変動リターンに対する権利を有している場合、及び被投資企業に対するパワーを通じて、かかるリターンに影響を及ぼす能力を有している場合、投資企業は被投資企業を支配している。パワーとは、リターンに対して重要な影響を及ぼす活動を指示する能力である。リターンは必ず変動するものであり、正の金額のみ、負の金額のみ又はその両方のいずれかとなり得る。

投資企業が被投資企業を支配しているか否かを評価する場合、投資企業は、株主総会における議決パターン等、その他の事実及び状況と合わせて、潜在的議決権、その他の契約上の取り決めに基づく権利、及び他の持分と比較した投資企業の持分規模を考慮しなければならない。IFRS第10号の連結基準において、「事実上の」支配に関する概念が明確化されている。

また、標準的な事業体に適用される支配の一般概念が組成された事業体にも適用されている。企業は、組成された事業体の目的及び構造を考慮し、関連活動を特定し、それらの活動がどのように決定されたかについて考慮しなければならない。また、代理関係も考慮される。

共同支配事業を共同支配している企業は、その持分に応じて、共同支配事業からの資産、負債、収益及び費用を認識しなければならない。

連結財務書類は、保険契約を除いて統一した会計方針を使用して作成される(IFRS第10号)。保険契約については連結財務書類においても現地GAAPに基づいた測定原則が維持されているため、統一された会計方針は適用されていない(IFRS第4号)。

日本の会計原則

日本でも、親会社は支配しているすべての会社を連結することが求められている。

親会社及び子会社が連結財務書類を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。「連結財務書類作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社の所在地国の会計原則に準拠して作成された財務書類は原則として親会社の会計方針(日本の会計原則)に修正する必要があるが、在外子会社の財務書類がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合は、一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。

特別目的事業体(以下「SPE」という。)の投資企業又は譲渡人は、一定の基準が満たされる場合、SPEを連結する必要はない。IFRSとは異なり、投資企業がその事業体の議決権の40%以上を保有し、かつ、1つ以上の一定の追加的な条件を満たす場合に事業体の連結を要求するガイドラインがある。ただし、これは、投資企業が議決権の40%未満しか保有していない事業体について、連結する必要はないということを意味するものではない。

日本の会計原則では、特定の場合にIFRSに基づく共同支配事業に適用されるものと同様の会計処理が認められている。ただし、IFRSのような「共同支配事業」の概念はなく、日本の会計原則に基づく会計処理は、IFRSに基づいて適用される会計処理とは異なる可能性がある。

(2) 企業結合、のれん及びその他無形資産

IFRS及びフィンランドの会計原則

企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得したのれんは、移転された対価が、取得した識別可能資産及び負債並びに被取得企業の偶発債務、及び被取得企業の非支配持分の公正価値の純額の当グループ持分を超過する分として測定される。負の超過額の場合、格安購入益は即時に損益計算書に計上される。のれんは当初取得原価で計上され、その後は減損損失累計額を控除後の取得原価で計上される。企業結合において取得した識別可能な無形資産は、取得日の公正価値で測定され、のれんとは区別して認識される。のれん及びその他の耐用年数を確定できない無形固定資産は償却されないが、少なくとも年に1度、及び減損の兆候がある場合にはいつでも減損テストが実施される(IFRS第3号、IAS第36号、IAS第38号)。

フィンランドの会計原則では、のれんは即時に評価減されるか資産計上され5年間にわたり償却される。未配分の負ののれんは個別項目として貸借対照表に資本又は負債として分類される。フィンランドの会計原則においては耐用年数が確定できない無形資産はない。

日本の会計原則

企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却される。のれん又は無形資産に減損の兆候が認められた場合には減損テストの対象となる。

(3) 金融商品の分類及び測定

IFRS及びフィンランドの会計原則

当グループは、2018年1月1日にIFRS第9号「金融商品」を適用した。IFRS第9号に基づく金融資産の分類及び測定は、ビジネスモデルと契約上のキャッシュ・フロー特性の両方を基礎として、原則として、「償却原価」、「その他包括利益を通じた公正価値(FVOCI)」、及び「損益を通じた公正価値(FVPL)」に分類される。

- ・「償却原価」に分類された金融資産は、実効金利法による償却原価で測定される。
- ・「FVOCI」に分類された債券等の金融資産は、実効金利法で測定し、さらに公正価値で測定される。償却減価と公正価値の差額は、その他包括利益に計上される。
- ・「FVPL」に分類された金融資産は、公正価値で測定し、評価差額は純損益に計上される。

デリバティブ資産は、ヘッジ手段として利用されているものを除いて公正価値で測定される。資本性金融商品は、原則としてFVPLに分類されるが、FVOCIに指定することもできる。

金融負債の分類は、以下を除き、すべて償却原価で測定される区分にするものに分類される。

- ・FVPLで測定される金融負債（負債であるデリバティブを含む）
- ・金融資産の譲渡が認識の中止要件を満たさない場合に生じる金融負債
- ・金融保証契約
- ・所定の要件を満たすローン・コミットメント
- ・企業結合において取得企業が認識した条件付き対価

なお、OPコーポレート・バンク・グループは損害保険投資の一部に一時的なオーバーレイ・アプローチを適用しており、これらの投資による損益への影響は再びIAS第39号と整合している。詳細については連結財務書類の注記1「OPコーポレート・バンク・グループの会計方針」を参照のこと。

日本の会計原則

有価証券は保有目的で区分（売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券）した貸借対照表額や評価差額の処理が定められている。なお、非上場株式等の時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、時価評価しない。

また、債権は取得価額又は償却原価から貸倒引当金を控除した金額をもって貸借対照表価額とする。

デリバティブは原則として時価をもって貸借対照表額とし、評価差額は当期の損益として処理される。

金融負債は、債務額又は償却原価をもって貸借対照表額とする。

金融商品の公正価値オプションは認められていない。

(4) 金融資産の減損

IFRS及びフィンランドの会計原則

IFRSでは、償却原価又はFVOCIに分類される金融資産、リース債権、契約資産、又はIFRS第9号の減損規定が適用されるFVPLでないローン・コミットメント及び金融保証契約について、予想信用損失に対する損失引当金を認識する（予測信用損失モデル）。

当初認識時以降に信用リスクが著しく増大した場合、金融商品の全期間にわたる予想信用損失を損失評価引当金として認識する。当初認識時以降に信用リスクが著しく増大していない場合、金融商品の12か月の予想信用損失を損失評価引当金として計上する。

債権、契約資産及びリース債権については、当初認識時の信用リスクの状況との比較を行うことなく、全期間にわたる予想信用損失を損失評価引当金として認識することができる。

日本の会計原則

売買目的保有有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が著しく下落した時は、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損損失を認識する。時価の50%超の下落は著しい下落とされ、概ね30%未満の下落は通常は著しい下落に該当しないものとされている。

市場で取引されない株式については、発行会社の財政状態の変化により実質価格が著しく下落した場合に減損損失を認識する。

債権については債務者の信用リスクに応じた貸倒見積高に基づいて算定された貸倒引当金を認識する。

(5) 金融資産の認識の中止

IFRS及びフィンランドの会計原則

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅し、又は金融資産が譲渡され、かつ、その譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。

譲渡においては、報告企業は、資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、又は資産のキャッシュ・フローの権利を留保するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を受け入れることのいずれかを要求される。譲渡に際して、企業は、譲渡した資産の所有に係るリスクと経済価値がどの程度留保されているかを評価する。実質的にすべてのリスクと経済価値が留保されている場合は、その資産は引続き貸借対照表で認識される。実質的にすべてのリスクと経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。

実質的にすべてのリスクと経済価値が留保も移転もされない場合、企業はその資産の支配を引続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。企業が支配を留保している場合、継続関与の程度に応じて、引続きその資産を認識する。

日本の会計原則

日本では、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、又は権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に隔離され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に有し、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す又は償還する権利及び義務を有していない場合である。

(6) 公正価値オプション

IFRS及びフィンランドの会計原則

IFRSでは、償却原価又はFVOCIで測定される負債性金融商品を当初認識時にFVPLに指定（公正価値オプション）することができる。金融負債グループ又は金融資産と金融負債のグループは、公正価値による管理と業績評価されている場合には当初認識時に公正価値オプションの指定ができる。公正価値オプションは、指定することにより会計上のミスマッチが解消又は大幅に低減する場合に限り指定することができるが、指定後に取り消すことはできない。

公正価値オプションに指定された金融負債の公正価値変動のうち、自己の信用リスクの変動に起因する部分は、その他包括利益に計上される。なお、損益へのリサイクリングは禁止される。

日本の会計原則

金融商品の公正価値オプションは認められていない。

(7) ヘッジ会計

IFRS及びフィンランドの会計原則

当グループは、IFRS第9号を適用後も継続してIAS第39号のヘッジ会計を適用している。

IAS第39号において要求される一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・公正価値ヘッジ(すなわち、特定のリスクに起因する公正価値の変動に対するエクスポージャーが、損益に影響を与える可能性がある場合に、当該エクスポージャーをヘッジすること)

ーヘッジ会計上、ヘッジ手段は公正価値で測定される。ヘッジ対象の帳簿価額はその公正価値の変動により調整されるが、ヘッジされたリスクに起因する部分に限定される。公正価値ヘッジにおいては、ヘッジ手段及びヘッジ対象の双方の損益が損益計算書に計上されている。

- ・キャッシュ・フロー・ヘッジ(すなわち、特定のリスク又は発生の可能性の高い予定取引に起因するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーが、損益に影響を与える可能性がある場合に当該エクスポージャーをヘッジすること)

ーヘッジ会計上、ヘッジ手段の公正価値測定による損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益の公正価値評価差額準備金に計上され、非有効部分は損益計算書に計上される。資本の公正価値評価差額準備金に計上された損益は、ヘッジされたキャッシュ・フローが損益に計上されるのと同じ会計期間に損益に再分類される。

- ・在外事業体に対する純投資のヘッジ

ーヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に計上され、非有効部分は損益に計上されている。

ー資本の部に累積された損益は、在外事業体の一部処分又は売却時に損益計算書に再分類される。

日本の会計原則

日本では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益計上されるのと同じ会計期間に損益に計上する。)が適用されるが、売却可能有価証券については、「公正価値ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を発生時に計上するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も計上する。)を適用できる。

(8) 保険会計

IFRS及びフィンランドの会計原則

a. 保険契約の認識

当グループの保険料は主に、契約の有効期間にわたり比例配分して収益に計上される。ただし、10年保険(住宅瑕疵担保責任保険)及び永久保険の収益認識は、引受リスクに基づいて比例配分されている。貸借対照表日後に計上される保険料収入は、貸借対照表に未経過保険料として計上される。未経過保険料が将

来の保険金及び有効な保険契約に帰属する費用を補填するのに十分でない場合、その差額に相当する補足額(未経過リスク準備金)が未経過保険料として計上される。

b. 保険負債の十分性

IFRSでは、各報告期間の末日に保険契約に基づく将来キャッシュ・フローに関する現在の見積もりを用いて認識した保険負債が十分か否かを検証しなければならない。当該検証により、保険負債の帳簿価額が不十分であることが示される場合には、その不足額をすべて損益に計上しなければならない。

c. 再保険契約

保険負債とそれに対応する再保険資産は相殺されずに別個に貸借対照表に表示される(IFRS 第4号)。

日本の会計原則

a. 保険契約の認識

損害保険の保険料は契約の有効期間にわたり比例配分して収益に計上される。

b. 保険負債の十分性

損害保険契約の保険負債は責任準備金及び支払準備金に大別されるが、保険負債の計算方法は該当する法律で詳細に定められている。また、年度末にアクチュアリーにより保険負債の十分性の検討が行われ、必要な場合には追加の責任準備金が計上される。

c. 再保険契約

日本で免許を受け、再保険資産の回収に問題のない会社との再保険契約である場合には、保険負債(責任準備金)から該当する再保険資産を差し引くことができる。

(9) 投資不動産

IFRS及びフィンランドの会計原則

IFRSは投資不動産の事後測定についてIAS第40号に基づいた原価モデルと公正価値モデルの選択を認めている。公正価値モデルが選択された場合には、投資不動産の公正価値の変動が損益に計上される。帳簿価額は償却されない。投資不動産の公正価値は、報告期間の末日現在の市場の状況を反映するものでなければならない。また、公正価値は各報告期間の末日に算定しなければならない。

フィンランドの会計原則では投資不動産を扱う特定の基準が存在しない。したがって、通常はその他の有形固定資産と同様の原則で会計処理される。投資不動産は公正価値評価される可能性がある。

日本の会計原則

日本の会計原則では、投資不動産について、その他の有形固定資産と同様に、減価償却累計額控除後の取得原価により計上され、必要に応じて減損処理を行う。ただし、賃貸等不動産を保有している企業は、以下の事項を注記することが求められる。

a) 賃貸等不動産の概要

b) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動

c) 賃貸等不動産の当期末における時価及びその算定方法

d) 賃貸等不動産に関する損益

(10) 非金融資産の減損

IFRS及びフィンランドの会計原則

IFRSでは、各報告日において資産の減損の兆候について評価される。そのような兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額が見積られ、当該資産の回収可能価額を超過する帳簿価額について減損損失が損益に認識される。減損損失は、IAS第36号の要件を満たす場合には損益に戻入れることができるが、戻入れ後に増加する資産額は、減損が認識される前の帳簿価額を超えてはならない。

日本の会計原則

日本では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積り将来キャッシュ・フロー総額(20年以内の合理的な期間に基づく)が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額との差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入れは認められない。

(11) 退職後給付

IFRS及びフィンランドの会計原則

確定給付型制度において制度負債は数理的手法に基づき測定されるが、ここでは予測単位積増方式を用いて、優良社債又はそのような市場が存在しない場合には国債を参照した割引率を用いて給付が割引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度資産が制度負債を超える場合は資産(超過額)として、不足する場合は負債(不足額)として、それぞれ貸借対照表に計上されている。

正味確定給付債務の再測定の結果生じた項目は、リサイクリングされず、発生した期間にその他包括利益に認識される。

フィンランドの会計原則では、保険会社及び年金基金を除き従業員給付会計について特定の規定は存在しない。

日本の会計原則

確定給付型年金制度について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として貸借対照表に計上する。未認識過去勤務債務及び未認識の数理計算上の差異は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に認識されることとなる。数理計算上の差異は、各期の発生額について平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理することとされており、また、発生時に費用処理する方法も認められている。コリドーアプローチは採用されていない。

第7【外国為替相場の推移】

財務書類の表示に用いられた通貨(ユーロ)と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞に最近5年間の事業年度及び最近6ヶ月間において掲載されているので、本記載は省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類及び提出日は以下のとおりである。

(1) 臨時報告書及びその添付書類

2018年5月15日 関東財務局長に提出

(2) 発行登録書(募集)及びその添付書類

2018年6月1日 関東財務局長に提出

(3) 発行登録書(売出し)及びその添付書類

2018年6月1日 関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書及びその添付書類

2018年6月27日 関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書及びその添付書類

2018年7月5日 関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書(募集)

2018年7月5日 関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書(売出し)

2018年7月5日 関東財務局長に提出

(8) 半期報告書及びその添付書類

2018年9月27日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。

(翻訳)

本書は原文（フィンランド語）監査報告書の日本語訳である。法定拘束力は原文監査報告書に限定される。

監査報告書

OPコーポレート・バンク・ピーエルシーの年次株主総会御中

財務諸表の監査に係る報告**監査意見**

私たちは、2018年12月31日に終了した事業年度のOPコーポレート・バンク・ピーエルシー（事業識別コード 0199920-7）の財務諸表の監査を行った。当該財務諸表は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び重要な会計方針の要約を含む注記、並びに親会社の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び注記より構成される。

私たちは、

一連結財務諸表が、EUで採択される国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠してグループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの真実かつ公正な概観を示しているものと認める。

一個別財務諸表が、フィンランドにおける財務諸表の作成に関する法律及び規制に準拠して親会社の経営成績及び財政状態の真実かつ公正な概観を示しており、法定要件に準拠しているものと認める。

私たちの意見は、取締役会に提出された追加報告書と整合している。

監査意見の根拠

私たちは、フィンランドにおける適切な監査実務に従って監査を行った。適切な監査実務に基づく私たちの責任は、本報告書の「財務諸表監査に対する監査人の責任」区分に記載されている。

私たちは、フィンランドにおける職業倫理に関する規定に従って、親会社及びグループ会社から独立しており、また、監査人のその他の倫理上の責任を果たしている。

私たちの最善の知識及び理解において、私たちが親会社及びグループ会社に提供した非監査業務は、フィンランドにおける非監査業務の提供に適用される法律及び規制に準拠しており、私たちは、規制(EU)537/2014号第5(1)条において規定されている禁止された非監査業務を提供していない。私たちが提供している非監査業務については、連結財務諸表注記11に開示されている。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

重要性

私たちの監査範囲は、私たちの監査上の重要性の適用により影響を受ける。監査上の重要性は、私たちの職業的専門家としての判断に基づいており、私たちの監査手続の種類、時期及び範囲を決定し、特定された虚偽表示の財務諸表全体への影響を評価するために用いられる。私たちが設定した監査上の重要性の水準は、虚偽表示の規模の評価に基づいており、個別に又は集計すると財務諸表利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる。私たちはまた、私たちの意見において、財務諸表利用者にとって定性的な理由で重要な虚偽表示となる事項及び/又は重要な虚偽表示となり得る事項を考慮している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当期の財務諸表監査において私たちの職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私たちは、当該項目に対して個別に意見を表明するものではない。規制(EU)537/2014号第10(2)条(c)項において規定されている重要な虚偽表示の重大なリスクについては、下記の監査上の主要な検討事項の記載に含まれている。

私たちはまた、経営者による内部統制の無効化リスクにも取り組んだ。これには、不正による重要な虚偽表示リスクを示すような経営者の偏向に関する証拠の有無についての検討も含まれる。

一般顧客に対する債権（財務諸表の注記1、3、12、18及び45）**監査上の主要な検討事項**

一一般顧客に対する債権、合計22.4十億ユーロは、OPコーポレート・バンクの連結貸借対照表上、最も重要な項目であり、資産合計の33.5%を占める。当該債権に関して発生した利息収益は、0.3十億ユーロであった。

一OPコーポレート・バンクは、2018年1月1日付でIFRS第9号「金融商品」の基準を採用した。当該基準の採用により、個別及び集計的に行われていた減損の算定が、IFRS第9号に説明されている予想信用損失モデルへと変更された。

一予想信用損失の算定には、仮定、見積り及び経営陣の判断を伴い、例えば予想信用損失の発生可能性及び金額、並びに信用リスクの著しい増大に関する決定が含まれる。

一関連する帳簿価額の重要性、IFRS第9号の適用、会計手法の複雑性及び関連する経営陣による判断の重要性に鑑み、一般顧客に対する債権は監査上の主要な検討事項として対応された。

当該事項に対する監査上の対応

一私たちは、貸付指針への準拠について評価を行い、貸付債権及び利息の認識及びモニタリングの原則並びに内部統制についても評価した。私たちは、貸付プロセス及び貸付金に焦点を当てるデータ分析を監査で活用した。

－IFRSの適用について、私たちは、予想信用損失を算定するモデル及び重要な仮定について評価を行い、予想信用損失の算定プロセスに関する内部統制及び信用リスクモデルについてテストを行った。ケーピーエムジーのIFRS及び金融商品の専門家が、当該監査に関与した。

－私たちの監査手続には、貸付債権及び金利マージンの推移を参照した利息収益の分析も含まれていた。

－さらに、私たちは、債権及び予想信用損失に関してOPコーポレート・バンクが提示した注記の妥当性について検討した。

－最終的に私たちは、投資資産及びデリバティブに係る注記（IFRS第9号への移行に関する注記を含む）の妥当性について検討した。

投資資産及びデリバティブ契約（連結財務諸表の注記1、3、7、17、19、26及び56）

監査上の主要な検討事項

－投資資産の帳簿価額は、合計16.4十億ユーロで、主に公正価値で測定される投資で構成される。デリバティブ資産の総額は3.5十億ユーロ、デリバティブ負債の総額は3.0十億ユーロであり、トレーディング目的及びヘッジ目的で保有する契約で構成される。財務諸表の作成において、デリバティブは、公正価値で測定される。

－金融商品の公正価値は、活発な市場における価格又は活発な市場が存在しない場合は評価技法による独自の価格のいずれかを用いて算定されている。投資及びデリバティブの公正価値の算定、特に市場に基づくデータが入手不能な商品について、経営者による判断を伴う。

－IFRS第9号「金融商品」の適用により、金融資産及び負債の分類及び測定に関して変更があった。最も重要な分類の変更は、主に損益を通じて公正価値で認識されているOPコーポレート・バンク・グループの損害保険の投資に適用された。

－関連する投資資産及びデリバティブ・ポジションの帳簿価額に重要性があること、及び流動性の低い投資の測定について経営者による判断が求められることから、これらの資産の評価は、監査上の主要な検討事項として対応された。

当該事項に対する監査上の対応

－私たちは、OPコーポレート・バンクが適用した会計方針及び使用した評価技法の妥当性について評価し、投資及びデリバティブ契約の評価プロセス（データ分析を含む）に関する内部統制のテストを行った。

－私たちの監査手続は、市場及び投資ポートフォリオ構成の推移を参照した純投資収益の評価も含まれていた。

－デリバティブ契約に関して、私たちは、IFRSで規定される要件のもとで適用された会計処理の妥当性について検討した。IFRS第9号の採用について、私たちは、金融商品の分類原則を評価し、分類についてサンプルテストを行った。

－年度末の監査手続の一環として、私たちは、投資資産及びデリバティブの評価において用いられた公正価値を、市場価格及びその他の外部の参照価格と比較した。

－私たちはまた、投資に関して適用された減損の原則及びOPコーポレート・バンクが使用した技法についても評価した。

保険負債（連結財務諸表の注記1、5及び28）

監査上の主要な検討事項

－OPコーポレート・バンクの貸借対照表上、保険負債は3.1十億ユーロで、その測定は様々な数理計算上の仮定及び計算手法に基づいている。

－保険負債の計算は、数多くのITシステムで処理されたデータ及びそのデータの組み合わせに基づいている。データベースは大規模で、そのITシステムで処理されるデータ量は大量である。

－保険負債に関連する金利リスクは、デリバティブ商品及び金利商品でヘッジされており、財務諸表上、公正価値で測定される。

－関連する保険負債の帳簿価額の重要性、及び使用された数理計算モデルの複雑性により、保険負債は、監査上の主要な検討事項として対応される。

当該事項に対する監査上の対応

－私たちの監査手続には、保険負債の計算に関する原則及び認識についての評価が含まれていた。私たちの数理専門家は、保険負債の算定に使用された仮定及び手法の妥当性を評価し、その仮定を、特に業界の動向及び市場の情報と比較した。

－私たちは、保険負債の計算に用いられるデータの正確性に関する内部統制を検討し、関連する統制の評価を行った。

－私たちは、金利リスクに対するヘッジの有効性について分析し、ヘッジ目的で使用されるデリバティブ商品に関する会計処理の妥当性について分析した。

－さらに、私たちは、保険負債に関する注記の妥当性について検討した。

財務報告プロセス及びITシステムに関する統制環境

監査上の主要な検討事項

－OPコーポレート・バンクは、同行の財務報告プロセス及びITシステムの重要な一部を親会社であるOP協同組合及びその子会社に委託している。

－OPコーポレート・バンクの財務諸表の正確性に係る重要な報告プロセスは、情報システムに依存している。したがって、情報技術は、事業の継続性、インシデントの管理及び財務報告の正確性に関して重要な役割を果たしてい

る。その結果、財務報告プロセスに関するIT環境及び個別のITシステムに係るアプリケーション・コントロールは、選定された監査アプローチに対して重要な影響を及ぼす。

－OPコーポレート・バンクの連結財務諸表は数多くのシステムから抽出された膨大なデータに基づいているため、財務報告に係るIT環境は、監査上の主要な検討事項として対応された。

当該事項に対する監査上の対応

－私たちは、財務報告及び関連した統制環境に関するITシステムを理解し、関連する内部統制の有効性についてテストを行った。

－また、私たちの監査手続は重要なデータフロー及び取引、変更管理、インターフェース及び外注管理のモニタリングに注目した。

－2018年度において私たちが注力した分野は、財務諸表の数値に重要な影響を及ぼすITシステム及び重要な財務報告システムにおいてアクセス権を管理するためのプロセスの評価であった。

－私たちの監査の一環として、私たちは、財務報告プロセスにおける様々な側面に関する詳細な実証手続とデータ分析を実施した。

財務諸表に対する取締役会及び最高経営責任者の責任

取締役会及び最高経営責任者は、EUで採択された国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して真実かつ公正な概観を示す連結財務諸表を作成すること、また、フィンランドにおける財務諸表の作成を管理する法律及び規制に準拠して真実かつ公正な概観を示す個別財務諸表を作成し、法定要件に準拠する責任がある。取締役会及び最高経営責任者はまた、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために必要と判断した内部統制を整備及び運用する責任がある。

財務諸表を作成するに当たり、取締役会及び最高経営責任者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続企業を前提として財務諸表を作成し、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。親会社又はグループの清算もしくは事業停止の意思があるか、又はそれ以外に現実的な代替手段がない場合を除いて、財務諸表は、継続企業を前提として作成される。

財務諸表監査に対する監査人の責任

私たちの監査の目的は、全体としての財務諸表に、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査報告書において意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証である。しかしながら、適切な監査実務に準拠した監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私たちは、適切な監査実務に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

－不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、又は内部統制の無効化を伴うため、不正による重要な虚偽表示リスクは、誤謬による重要な虚偽表示リスクよりも高くなる。

－財務諸表監査の目的は、親会社又はグループの内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。一経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。

－取締役会及び最高経営責任者が、継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるか、また、入手した監査証拠に基づき、親会社又はグループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、親会社又はグループは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

－関連する注記を含めた全体としての財務諸表の表示、構成及び内容について評価するとともに、財務諸表が基礎となる取引や会計事象について、真実かつ公正な概観を示しているかどうかを評価する。

－連結財務諸表に対する意見を表明するために、グループ内の構成単位又は事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちはグループ監査に関する指示、監督及び実施について責任がある。私たちは、単独で監査意見に対して責任を負う。

私たちは、統治責任者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、および監査基準で求められているその他の事項について報告を行う。

私たちは、統治責任者に対して、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに、私たちの独立性に影響することが合理的に考えられる事項、及び該当する場合、阻害要因を除去又は軽減するために講じる措置について報告を行う。

私たちは、統治責任者に報告された事項のうち、当期の財務諸表監査において特に重要な事項を監査上の主要な検討事項として決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めてまれではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、当該事項を監査報告書に記載すべきでないとして私たちが判断した場合は、当該事項を記載しない。

その他の記載内容

私たちの監査契約に係る情報

私たちは、2002年の年次株主総会で初めて監査人に任命され、その任期は通算17年間の契約である。

その他の情報

取締役会及び社長兼最高経営責任者は、その他の記載内容に対して責任を負っている。その他の記載内容は、取締役会報告書に含まれる情報から構成されている。私たちの財務諸表に対する監査意見の対象には、その他の記載内容は含まれていない。

財務諸表監査における私たちの責任は、その他の情報を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽記載の兆候があるかどうか考慮することにある。また、私たちの責任には、取締役会報告書が該当する法律及び規制に準拠して作成されているか否かについて検討することも含まれる。

私たちは、取締役会報告書の情報が財務諸表の情報と整合しており、該当する法律及び規制に準拠して作成されていることを認める。

私たちは、実施した作業に基づき、取締役会報告書の重要な虚偽表示があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。その他の記載内容に関して私たちが報告すべき事項はない。

2019年2月13日、ヘルシンキ

ケーピーエムジーオーウーアーバー

ライジャ・レーナ・ハンコーネン
フィンランドにおける勅許公認会計士

[次へ](#)

Tilintarkastuskertomus

OP Yrityspankki Oyj:n yhtiökokoukselle

Tilinpäätöksen tilintarkastus

Lausunto

Olemme tilintarkastaneet OP Yrityspankki Oyj:n (y-tunnus 0199920-7) tilinpäätöksen tilikaudelta 1.1.-31.12.2018. Tilinpäätös sisältää konsernin taseen, tuloslaskelman, laajan tuloslaskelman, laskelman oman pääoman muutoksista, rahavirtalaskelman ja liitetiedot, mukaan lukien yhteenveto merkittävimmistä tilinpäätöksen laatimisperiaatteista, sekä emoyhtiön taseen, tuloslaskelman, rahoituslaskelman ja liitetiedot.

Lausuntonamme esitämme, että

- konsernitiilinpäätös antaa oikean ja riittävän kuvan konsernin taloudellisesta asemasta sekä sen toiminnan tuloksesta ja rahavirroista EU:ssa käyttöön hyväksyttyjen kansainvälisten tilinpäätösstandardien (IFRS) mukaisesti.
- tilinpäätös antaa oikean ja riittävän kuvan emoyhtiön toiminnan tuloksesta ja taloudellisesta asemasta Suomessa voimassa olevien tilinpäätöksen laatimista koskevien säännösten mukaisesti ja täyttää lakisääteiset vaatimukset.

Lausuntomme on ristiriidaton hallitukselle annetun lisäraportin kanssa.

Lausunnon perustelut

Olemme suorittaneet tilintarkastuksen Suomessa noudatettavan hyvän tilintarkastustavan mukaisesti. Hyvän tilintarkastustavan mukaisia velvollisuuksiimme kuvataan tarkemmin kohdassa *Tilintarkastajan velvollisuudet tilinpäätöksen tilintarkastuksessa*.

Olemme riippumattomia emoyhtiöstä ja konserniyrityksistä niiden Suomessa noudatettavien eettisten vaatimusten mukaisesti, jotka koskevat suorittamaamme tilintarkastusta ja olemme täyttäneet muut näiden vaatimusten mukaiset eettiset velvollisuutemme.

Emoyhtiölle ja konserniyrityksille suorittamamme muut kuin tilintarkastuspalvelut ovat parhaan tietomme ja käsityksemme mukaan olleet Suomessa noudatettavien, näitä palveluja koskevien säännösten mukaisia, emmekä ole suorittaneet EU-asetuksen 537/2014 5. artiklan 1 kohdassa tarkoitettuja kiellettyjä palveluja. Suorittamamme muut kuin tilintarkastuspalvelut on esitetty konsernitiilinpäätöksen liitetiedossa 11.

Käsityksemme mukaan olemme hankkineet lausuntomme perustaksi tarpeellisen määrän tarkoitukseen soveltuvaa tilintarkastusevidenssiä.

Olennaisuus

Tarkastuksemme laajuuteen on vaikuttanut soveltamamme olennaisuus. Olennaisuus on määritetty perustuen ammatilliseen harkintaamme ja se ohjaa tarkastustoimenpiteiden luonteen, ajoituksen ja laajuuden määrittämisessä, sekä todettujen virheellisyyksien vaikutusten arvioimisessa suhteessa tilinpäätökseen kokonaisuutena. Olennaisuuden taso perustuu arvioomme sellaisten virheellisyyksien suuruudesta, joilla yksin tai yhdessä voisi kohtuudella odottaa olevan vaikutusta tilinpäätöksen käyttäjien tekemiin taloudellisiin päätöksiin. Olemme ottaneet huomioon myös sellaiset virheellisyydet, jotka laadullisten seikkojen vuoksi ovat mielestämme olennaisia tilinpäätöksen käyttäjille.

Tilintarkastuksen kannalta keskeiset seikat

Tilintarkastuksen kannalta keskeiset seikat ovat seikkoja, jotka ammatillisen harkintamme mukaan ovat olleet merkittävimpiä tarkastuksen kohteena olevan tilikauden tilintarkastuksessa. Nämä seikat on otettu huomioon tilinpäätökseen kokonaisuutena kohdistuneessa tilintarkastuksessamme sekä laatiessamme siitä annettavaa lausuntoa, emmekä anna näistä seikoista erillistä lausuntoa. EU-asetuksen 537/2014 10 artiklan 2 c -kohdan mukaiset merkittävät olennaisen virheellisyyden riskit sisältyvät alla kuvattuihin tilintarkastuksen kannalta keskeisiin seikkoihin.

Olemme ottaneet tilintarkastuksessamme huomioon riskin siitä, että johto sivuuttaa kontrolleja. Tähän on sisältynyt arviointi siitä, onko viitteitä sellaisesta johdon tarkoitushakuisesta suhtautumisesta, josta aiheutuu väärinkäytöksestä johtuvan olennaisen virheellisyyden riski.

TILINTARKASTUKSEN KANNALTA KESKEISET KUINKA KYSEISIÄ SEIKKOJA KÄSITELTIIN SEIKAT TILINTARKASTUKSESSA

Saamiset asiakkailta (konsernitilinpäätöksen liitteet 1, 3, 4, 12, 18 ja 45)

- Saamiset asiakkailta, yhteensä 22,4 mrd. euroa, on OP Yrityspankin konsernitaseen merkittävin erä muodostaen 33,5 % taseen loppusummasta. Saamisista kertyvä korkotuotto oli yhteensä 0,3 mrd. euroa.
- OP Yrityspankki on soveltanut saamisten arvonalentumisten kirjaamiseen 1.1.2018 alkaen IFRS 9 *Rahoitusinstrumentit* -standardia. Siirtymän myötä saamis- ja saamisryhmäkohtaisesta arvonalentumislaskennasta on siirrytty IFRS 9 -standardin mukaiseen odotettavissa olevien luottotappioiden laskentaan.
- Odotettavissa olevien luottotappioiden laskennassa käytetään oletuksia, arvioita ja johdon harkintaa, jotka liittyvät mm. odotettavissa olevien luottotappioiden todennäköisyyden ja määrän, sekä luottoriskin merkittävän kasvun laskentaan.
- Saamisten tasearvon merkittävydestä, IFRS 9 -standardin käyttöönotosta, arvostamisessa käytettävien laskentamenetelmien monimutkaisuudesta ja johdon harkinnasta johtuen saamiset asiakkailta on tilintarkastuksen kannalta keskeinen seikka.
- Olemme arvioineet luotonannon ohjeistuksen noudattamista sekä saamisten ja korkojen kirjaamiseen ja valvontaan liittyviä periaatteita ja kontrolleja. Luottoprosessin ja luottokannan tarkastuksessa on hyödynnetty data-analyysejä.
- IFRS 9 -standardin käyttöönoton osalta olemme arvioineet odotettavissa olevien luottotappioiden laskentamalleja ja laskennassa käytettyjä keskeisiä olettamia, sekä testanneet odotettavissa olevien luottotappioiden laskentaprosessiin ja luottoriskimalleihin liittyviä kontrolleja. Tarkastukseen on osallistunut KPMG:n IFRS- ja rahoitusasiantuntijoita.
- Tarkastustoimenpiteisiimme on myös sisällynyt korkotuottojen analysointia suhteessa lainasaamisten ja korkomarginaalien kehitykseen.
- Lisäksi olemme arvioineet OP Yrityspankin saamia ja odotettavissa olevia luottotappioita koskevien liitetietojen asianmukaisuutta, mukaan lukien IFRS 9 -standardin käyttöönottoa koskevat tiedot.

Sijoitusomaisuus ja johdannaissopimukset (konsernitilinpäätöksen liitteet 1, 3, 7, 17, 19, 26 ja 56)

- Sijoitusomaisuuden tasearvo on 16,4 mrd euroa käsittäen pääasiassa käypään arvoon arvostettavia sijoituksia. Johdannaisvarat ovat yhteensä 3,5 mrd euroa koostuen kaupankäynti- ja suojaustarkoituksessa pidettävistä sopimuksista. Johdannaiset arvostetaan tilinpäätöksessä käypään arvoon.
- Rahoitusinstrumenttien käypä arvo määritellään joko toimivilta markkinoilta saatavien hintanoteerauksien avulla tai jos toimivia markkinoita ei ole, OP Yrityspankin omia arvostusmenetelmiä käyttäen. Sijoitusten ja johdannaisten käyvän arvon määrittämiseen liittyy harkintaa erityisesti niiden instrumenttien osalta, joiden markkina-arvoa ei saada julkisista markkinanoteerauksista.
- IFRS 9 *Rahoitusinstrumentit* -standardin käyttöönotto 1.1.2018 aiheutti muutoksia rahoitusvarojen ja -velkojen luokitteluun ja arvostamiseen. Merkittävimmät luokittelumuutokset kohdistuivat tiettyihin vahinkovakuutuksen sijoituksiin, jotka arvostetaan pääsääntöisesti käypään arvoon tulosvaikutteisesti.
- Sijoitusomaisuuden ja johdannaissopimusten ollessa huomattavan määräisiä ja niiden arvostamiseen liittyessä epälikvidien tuotteiden osalta myös johdon harkintaa, on kyseisten erien arvostaminen määritelty tilintarkastuksen kannalta keskeiseksi seikaksi.
- Olemme arvioineet OP Yrityspankin soveltamien tilinpäätösperiaatteiden ja arvostusmenetelmien asianmukaisuutta sekä testanneet sijoitusomaisuuden ja johdannaissopimusten kirjanpitoa ja arvostamista muun muassa data-analyysien avulla.
- Tarkastustoimenpiteisiimme on sisällynyt myös sijoitustoiminnan nettotuottojen arviointia suhteessa markkinakehitykseen ja sijoitussalkun rakenteeseen.
- Johdannaissopimusten osalta olemme arvioineet kirjanpitokäsittelyn asianmukaisuutta suhteessa IFRS-säännösten vaatimuksiin. IFRS 9 -standardin käyttöönoton osalta olemme arvioineet rahoitusinstrumenttien luokitteluperiaatteita ja testanneet otoksin instrumenttien luokittelua.
- Tilinpäätöstarkastuksen yhteydessä olemme verranneet sijoitusomaisuuden ja johdannaisten arvostamisessa käytettyjä käypiä arvoja markkinanoteerauksiin ja muihin ulkoisiin hintalähteisiin.
- Olemme myös perehtyneet OP Yrityspankin sijoituksiinsa soveltamiin arvonalennusperiaatteisiin ja -menetelmiin.
- Lisäksi olemme arvioineet sijoitusomaisuutta ja johdannaissopimuksia koskevien liitetietojen asianmukaisuutta, mukaan lukien IFRS 9 -standardin käyttöönottoa koskevat tiedot.

Vakuutusvelka (konsernitilinpäätöksen liitteet 1, 5 ja 28)

- Vakuutusvelka on OP Yrityspankin taseessa 3,1 mrd. euron velkaerä, jonka määrittämisessä käytetään erilaisia vakuutusmatemaattisia oletuksia ja laskentamenetelmiä.
- Vakuutusvelan laskenta perustuu useista eri tietojärjestelmistä saataviin tietoihin ja näiden tietojen yhdistelyyn. Tietokannat ovat laajoja ja järjestelmien käsittelemät tietomäärät suuria.
- Vakuutusvelan korkoriskiä hallitaan johdannais- ja korkoinstrumenteilla, jotka arvostetaan tilinpäätöksessä käypään arvoon.
- Vakuutusvelan tasearvon merkittävyyden ja sen laskentaan liittyvien vakuutusmatemaattisen mallien monimutkaisuuden johdosta vakuutusvelka on määriteltä tilintarkastuksen kannalta keskeiseksi seikaksi.
- Tarkastustoimenpiteisiimme on sisällynyt vakuutusvelan kirjaamiseen ja laskentaan liittyvien periaatteiden arviointia. Aktuaari-asiantuntijamme on selvittänyt vakuutusvelan laskennassa käytettyjen oletusten ja menetelmien asianmukaisuutta sekä verrannut käytettyjä oletuksia muun muassa toimialan kehitykseen ja markkinainformaatioon.
- Olemme perehtyneet vakuutusvelan laskennassa hyödynnettävien lähtötietojen oikeellisuuden sisäiseen valvontaan, arvioineet vakuutusvelan laskennassa käytettävien kontrollien asianmukaisuutta sekä verranneet niitä yleisesti alalla käytössä oleviin menetelmiin.
- Olemme selvittäneet vakuutusvelan korkoriskin suojauksen tehokkuutta sekä suojaavien johdannaisinstrumenttien kirjanpitokäsittelyn asianmukaisuutta.
- Lisäksi olemme arvioineet vakuutusvelkaa koskevien liitetietojen asianmukaisuutta.

Taloudelliseen raportointiin liittyvä kontrolliympäristö ja tietojärjestelmät

- OP Yrityspankki on ulkoistanut merkittävän osan taloudellisen raportoinnin prosessista ja tietojärjestelmistä emoyhteisö OP Osuuskunnalle sekä sen tytäryhteisöille.
- OP Yrityspankin tilinpäätöksen oikeellisuuden kannalta keskeiset raportointiprosessit ovat järjestelmäriippuvaisia. Tietojärjestelmien merkitys on keskeinen niin jatkuvuuden ja häiriötilanteiden hallinnan kuin taloudellisen raportoinnin oikeellisuuden näkökulmasta. Taloudellisen raportoinnin tietojärjestelmäympäristöllä sekä yksittäisten tietojärjestelmien sovelluskontrolleilla on siten merkittävä vaikutus valittavaan tilintarkastustapaan.
- OP Yrityspankin tilinpäätöksen perustuessa laajaan määrään tietovirtoja lukuisista eri järjestelmistä, olemme määritelleet taloudellisen raportoinnin järjestelmäympäristön tilintarkastuksen kannalta keskeiseksi seikaksi.
- Olemme muodostaneet käsityksen taloudelliseen raportointiin liittyvistä tietojärjestelmistä ja järjestelmien kontrolliympäristöstä sekä testanneet taloudellisen raportoinnin sisäisten kontrollien tehokkuutta.
- Tarkastus on kohdistunut myös keskeisten tietovirtojen ja transaktioiden käsittelyn valvontaan, muutoshallintaan ja järjestelmien väliseen tiedonsiirtoon sekä ulkoistusten hallintaan.
- Tilikaudella 2018 IT-tarkastuksen painopisteenä ovat olleet tilinpäätöksen lukuihin oleellisesti vaikuttavat järjestelmät sekä taloudellisen raportoinnin keskeisten järjestelmien käyttövaltuushallintaprosessien arviointi.
- Tarkastustoimenpiteisiimme on sisällynyt merkittävässä määrin aineistotarkastustoimenpiteitä sekä taloudellisen raportoinnin eri osa-alueisiin liittyviä data-analyysejä.

Tilinpäätöstä koskevat hallituksen ja toimitusjohtajan velvollisuudet

Hallitus ja toimitusjohtaja vastaavat tilinpäätöksen laatimisesta siten, että konsernitilinpäätös antaa oikean ja riittävän kuvan EU:ssa käyttöön hyväksytyjen kansainvälisten tilinpäätösstandardien (IFRS) mukaisesti ja siten, että tilinpäätös antaa oikean ja riittävän kuvan Suomessa voimassa olevien tilinpäätöksen laatimista koskevien säännösten mukaisesti ja täyttää lakisääteiset vaatimukset. Hallitus ja toimitusjohtaja vastaavat myös sellaisesta sisäisestä valvonnasta, jonka ne katsovat tarpeelliseksi voidakseen laatia tilinpäätöksen, jossa ei ole väärinkäytöksestä tai virheestä johtuvaa olennaista virheellisyyttä.

Hallitus ja toimitusjohtaja ovat tilinpäätöstä laatiessaan velvollisia arvioimaan emoyhtiön ja konsernin kykyä jatkaa toimintaansa ja soveltuviin tapauksissa esittämään seikat, jotka liittyvät toiminnan jatkuvuuteen ja siihen, että tilinpäätös on laadittu toiminnan jatkuvuuteen perustuen. Tilinpäätös laaditaan toiminnan jatkuvuuteen perustuen, paitsi jos emoyhtiö tai konserni aiotaan purkaa tai toiminta lakkauttaa tai ei ole muuta realistista vaihtoehtoa kuin tehdä niin.

Tilintarkastajan velvollisuudet tilinpäätöksen tilintarkastuksessa

Tavoitteenamme on hankkia kohtuullinen varmuus siitä, onko tilinpäätöksessä kokonaisuutena väärinkäytöksestä tai virheestä johtuvaa olennaista virheellisyyttä, sekä antaa tilintarkastuskertomus, joka sisältää lausuntomme. Kohtuullinen varmuus on korkea varmuustaso, mutta se ei ole tae siitä, että olennainen virheellisyys aina havaitaan hyvän tilintarkastustavan mukaisesti suoritettavassa tilintarkastuksessa. Virheellisyyksiä voi aiheutua väärinkäytöksestä tai virheestä, ja niiden katsotaan olevan olennaisia, jos niiden yksin tai yhdessä voitaisiin kohtuudella odottaa vaikuttavan taloudellisiin päätöksiin, joita käyttäjät tekevät tilinpäätöksen perusteella.

Hyvän tilintarkastustavan mukaiseen tilintarkastukseen kuuluu, että käytämme ammatillista harkintaa ja säilytämme ammatillisen skeptisyyden koko tilintarkastuksen ajan. Lisäksi:

- Tunnistamme ja arvioimme väärinkäytöksestä tai virheestä johtuvat tilinpäätöksen olennaisen virheellisuuden riskit, suunnittelemme ja suoritamme näihin riskeihin vastaavia tilintarkastustoimenpiteitä ja hankimme lausuntomme perustaksi tarpeellisen määrän tarkoitukseen soveltuvaa tilintarkastusevidenssiä. Riski siitä, että väärinkäytöksestä johtuva olennainen virheellisyys jää havaitsematta, on suurempi kuin riski siitä, että virheestä johtuva olennainen virheellisyys jää havaitsematta, sillä väärinkäytökseen voi liittyä

yhteistoimintaa, väärentämistä, tietojen tahallista esittämättä jättämistä tai virheellisten tietojen esittämistä tai sisäisen valvonnan sivuuttamista.

- Muodostamme käsityksen tilintarkastuksen kannalta relevantista sisäisestä valvonnasta pystyäksemme suunnittelemaan olosuhteisiin nähden asianmukaiset tilintarkastustoimenpiteet mutta emme siinä tarkoituksessa, että pystyisimme antamaan lausunnon emoyhtiön tai konsernin sisäisen valvonnan tehokkuudesta.
- Arvioimme sovellettujen tilinpäätöksen laatimisperiaatteiden asianmukaisuutta sekä johdon tekemien kirjanpidollisten arvioiden ja niistä esitettävien tietojen kohtuullisuutta.
- Teemme johtopäätöksen siitä, onko hallituksen ja toimitusjohtajan ollut asianmukaista laatia tilinpäätös perustuen oletukseen toiminnan jatkuvuudesta, ja teemme hankkimamme tilintarkastusevidenssin perusteella johtopäätöksen siitä, esiintyykö sellaista tapahtumiin tai olosuhteisiin liittyvää olennaista epävarmuutta, joka voi antaa merkittävää aihetta epäillä emoyhtiön tai konsernin kykyä jatkaa toimintaansa. Jos johtopäätöksemme on, että olennaista epävarmuutta esiintyy, meidän täytyy kiinnittää tilintarkastuskertomuksessamme lukijan huomiota epävarmuutta koskeviin tilinpäätöksessä esitettäviin tietoihin tai, jos epävarmuutta koskevat tiedot eivät ole riittäviä, mukauttaa lausuntonamme. Johtopäätöksemme perustuvat tilintarkastuskertomuksen antamispäivään mennessä hankittuun tilintarkastusevidenssiin. Vastaiset tapahtumat tai olosuhteet voivat kuitenkin johtaa siihen, ettei emoyhtiö tai konserni pysty jatkamaan toimintaansa.
- Arvioimme tilinpäätöksen, kaikki tilinpäätöksessä esitettävät tiedot mukaan lukien, yleistä esittämistapaa, rakennetta ja sisältöä ja sitä, kuvastaako tilinpäätös sen perustana olevia liiketoimia ja tapahtumia siten, että se antaa oikean ja riittävän kuvan.
- Hankimme tarpeellisen määrän tarkoitukseen soveltuvaa tilintarkastusevidenssiä konserniin kuuluvia yhteisöjä tai liiketoimintoja koskevasta taloudellisesta informaatiosta pystyäksemme antamaan lausunnon konsernitiilinpäätöksestä. Vastaamme konsernin tilintarkastuksen ohjauksesta, valvonnasta ja suorittamisesta. Vastaamme tilintarkastuslausunnosta yksin.

Kommunikoidimme hallintoelinten kanssa muun muassa tilintarkastuksen suunnittelusta laajuudesta ja ajoituksesta sekä merkittävistä tilintarkastushavainnoista, mukaan lukien mahdolliset sisäisen valvonnan merkittävät puutteellisuudet, jotka tunnistamme tilintarkastuksen aikana.

Lisäksi annamme hallintoelimille vahvistuksen siitä, että olemme noudattaneet riippumattomuutta koskevia relevantteja eettisiä vaatimuksia, ja kommunikoidimme niiden kanssa kaikista suhteista ja muista seikoista, joiden voi kohtuudella ajatella vaikuttavan riippumattomuuteemme, ja soveltuviissa tapauksissa niihin liittyvistä varotoimista.

Päätämme, mitkä hallintoelinten kanssa kommunikoiduista seikoista olivat merkittävimpiä tarkasteltavana olevan tilikauden tilintarkastuksessa ja näin ollen ovat tilintarkastuksen kannalta keskeisiä. Kuvaamme kyseiset seikat tilintarkastuskertomuksessa, paitsi jos säädös tai määräys estää kyseisen seikan julkistamisen tai kun äärimmäisen harvinaisissa tapauksissa toteamme, ettei kyseisestä seikasta viestitä tilintarkastuskertomuksessa, koska siitä aiheutuvien epäedullisten vaikutusten voitaisiin kohtuudella odottaa olevan suuremmat kuin tällaisesta viestinnästä koituva yleinen etu.

Muut raportointivelvoitteet

Tilintarkastustoimeksiantoa koskevat tiedot

Olemme toimineet yhtiökokouksen valitsemana tilintarkastajana vuodesta 2002alkaen yhtäjaksoisesti 17 vuotta.

Muu informaatio

Hallitus ja toimitusjohtaja vastaavat muusta informaatiosta. Muu informaatio käsittää toimintakertomuksen. Tilinpäätöstä koskeva lausuntonamme ei kata muuta informaatiota.

Velvollisuutenamme on lukea muu informaatio tilinpäätöksen tilintarkastuksen yhteydessä ja tätä tehdessämme arvioida, onko muu informaatio olennaisesti ristiriidassa tilinpäätöksen tai tilintarkastusta suorittaessa hankkimamme tietämyksen kanssa tai vaikuttaako se muutoin olevan olennaisesti virheellistä. Velvollisuutenamme on lisäksi arvioida, onko toimintakertomus laadittu sen laatimiseen sovellettavien säännösten mukaisesti.

Lausuntonamme esitämme, että toimintakertomuksen ja tilinpäätöksen tiedot ovat yhdenmukaisia ja että toimintakertomus on laadittu toimintakertomuksen laatimiseen sovellettavien säännösten mukaisesti.

Jos teemme suorittamamme työn perusteella johtopäätöksen, että toimintakertomuksessa on olennainen virheellisyys, meidän on raportoitava tästä seikasta. Meillä ei ole tämän asian suhteen raportoitavaa.

Helsingissä 13. helmikuuta 2019

KPMG OY AB

Raija-Leena Hankonen

KHT

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。